

平成 20 年度「先導的大学改革推進委託事業」

博士課程（後期）の学生、修了者等の進路
に関する意識等についての実態調査
報告書

2009年3月



財団法人 未来工学研究所

THE INSTITUTE FOR FUTURE TECHNOLOGY

目 次

I 博士課程（後期）学生の進路に関する意識調査	1
1. 調査の概要	1
1-1 調査の対象	1
1-1-1 大学院博士課程（後期）研究科	1
1-1-2 対象者	1
1-1-3 調査票の配布	2
1-2 回収	2
2. 調査の結果	3
2-1 回答者の属性	3
2-1-1 学年	3
2-1-2 性別	3
2-1-3 在籍している大学院の設置区分	4
2-1-4 大学院の所在地	4
2-1-5 在籍している大学院の専攻分野	5
2-2 大学院への進学について	6
2-2-1 博士課程（後期）に進学する以前の身分	6
2-2-2 博士課程（後期）に進学した理由	7
2-2-3 博士課程（後期）に進学してよかったと感じるか	9
2-2-4 学位取得に対する不安	11
2-3 博士課程（後期）での教育研究内容について	13
2-3-1 博士課程（後期）で経験したこと	13
2-3-2 博士課程（後期）で身につけたい知識・技能・態度	15
2-3-3 博士課程（後期）で身につくと見込まれる知識・技能・態度	19
2-3-4 身に付けたい能力等と身に付いていると見込まれる能力等	23
2-4 博士課程（後期）修了後の進路について	24
2-4-1 博士課程（後期）修了後に希望する就職先	24
2-4-2 博士課程（後期）修了後に希望する職種	26
2-4-3 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安	28
2-5 インターンシップについて	30
2-5-1 インターンシップの経験	30
2-5-2 インターンシップの期間	31
2-5-3 インターンシップの実施先	32
2-5-4 インターンシップにより人的つながりができた	33
2-5-5 インターンシップが自分の研究に役立った	33

2-5-6	社会性が身についた	34
2-6	大学や企業への要望	35
2-6-1	修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと	35
2-6-3	博士課程（後期）における教育研究環境について大学に望むこと	40
2-6-4	博士課程（後期）修了後に就職を検討するにあたって企業に望むこと	42
II.	博士課程（後期）修了者の進路に関する意識調査	45
1.	調査の目的と方法	45
1-1	目的	45
1-2	方法	45
1-2-1	先行調査における方法	45
1-2-2	本調査の方法	47
2.	博士課程修了者の所属：所属機関対象調査	49
2-1	調査対象機関	49
2-2	調査項目	50
2-3	調査スケジュール	51
2-4	回答結果	52
2-4-1	回答状況	52
2-4-2	結果の概要	53
(1)	企業等	53
(2)	公的試験研究機関等	55
(3)	大学等	58
3.	博士課程（後期）修了者の意識：博士課程（後期）修了者対象調査	62
3-1	調査対象者	62
3-2	調査項目	62
3-3	調査設計	64
3-3-1	データ収集の方法	64
3-3-2	サンプルデザイン	65
(1)	調査票 A 関係機関	65
(2)	調査票 B 関係機関	66
(3)	調査票 C 関係機関	69
3-3-3	調査スケジュール	73
3-4	回答結果	73
3-4-1	回答状況	73
3-4-2	単純集計	75
(1)	回答者の年代	75
(2)	回答者の性別	75

(3) 博士課程入学年.....	76
(4) 博士課程修了年.....	76
(5) 博士の学位を取得したか.....	77
(6) 海外からの留学生か.....	80
(7) 大学院博士課程に進学する以前の身分.....	80
(8) 修了した大学院の研究科の就業年限.....	81
(9) 修了した博士課程の大学院の設置区分.....	81
(10) 修了した博士課程の専攻の学問分野.....	82
(11) 修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地.....	83
(12) 所属する機関の業種.....	83
(13) 主として所属する機関の所在地.....	85
(14) 現在の職種.....	85
(15) 博士課程へ進学した理由.....	86
(16) 博士課程に進学して良かったか.....	87
(17) 博士課程の研究教育を通じて、身に付いたこと.....	88
(18) 博士の学位の取得に対する不安.....	90
(19) 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか.....	91
(20) 博士課程修了後、初めての常勤職に就くまでの期間.....	93
(21) 博士課程修了後、現在の職は何番目か.....	94
(22) 博士課程修了後の進路に対する不安.....	94
(23) 博士課程で学んだことは現在の職で生かしているか.....	96
(24) 希望する職に就けましたか.....	97
(25) 有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス.....	98
(26) 博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと.....	99
(27) インターンシップの経験.....	100
(28) 修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと.....	107
(29) 博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと.....	108
3-4-3 クロス集計.....	109
(1) 専攻分野.....	110
(2) 博士課程への入学年の年代.....	150
III 博士課程（後期）担当教員の学生の進路等に関する意識調査.....	186
1. 調査の概要.....	186
1-1 調査の対象.....	186
1-1-1 大学院博士課程（後期）研究科.....	186
1-1-2 対象者.....	186
1-1-3 調査票の配布.....	186

1-2 回収	186
2. 調査の結果	187
2-1 回答者の属性.....	187
2-1-1 年齢.....	187
2-1-2 性別.....	187
2-1-3 所属している大学院の設置区分	188
2-1-4 大学院の所在地	188
2-1-5 所属している大学院の専攻分野.....	189
2-2 大学院の人材養成目的・教育目標について	190
2-2-1 人材養成機能として重視すること	190
2-2-2 教育目標として重視すること	191
2-3 大学院の教育内容について	193
2-3-1 教育課程の編成で留意すること	193
2-3-2 教育研究上重視している取り組み	195
2-3-3 身につけさせたい知識・技能・態度.....	198
2-3-4 身につけていると思われる知識・技能・態度.....	201
2-3-5 身に付けさせたいことと身に付けていると思われること.....	204
2-4 大学院の社会ニーズへの対応について.....	205
2-4-1 社会が博士課程修了者に求める人材ニーズの把握.....	205
2-4-2 人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映.....	207
2-5 大学院博士課程の進路について.....	209
2-5-1 進路を考慮した研究テーマの設定	209
2-5-2 視野を広げさせるための指導上の工夫.....	211
2-5-3 進路に関する指導・助言.....	213
2-5-4 進路先情報の把握.....	215
2-6 研究環境の整備状況について	217
資料編.....	219
1. 調査票.....	219
1-1 「博士課程（後期）学生の進路等に関する調査（学生用）」調査票	219
1-2 「博士課程修了者の進路：所属機関調査」調査票.....	229
1-3 「博士課程修了者の意識：博士課程修了者対象調査」調査票	239
1-4 「博士課程（後期）学生の進路等に関する調査（教員用）」調査票	251
2. 自由回答	261
2-1 博士課程後期学生.....	261
2-2 博士課程後期修了者	281
2-2-1 大学・大学院・大学共同機関	281

2-2-2 公的試験研究機関.....	329
2-2-3 民間企業.....	343
2-2-4 国営・公営の試験研究機関.....	351
2-2-5 短期大学.....	355
2-2-6 非営利団体.....	358
2-2-7 高校.....	360
2-2-8 官公庁.....	363
2-2-9 病院.....	364
2-2-10 高等専門学校.....	364
2-2-11 その他.....	366
2-3 博士課程後期教員.....	368

目 次

図 I - 1	学年(n=2076)	3
図 I - 2	性別(n=2076)	3
図 I - 3	在籍している大学院の設置区分(n=2076)	4
図 I - 4	大学院の所在地(n=2076)	4
図 I - 5	在籍している大学院の専攻分野(n=2076)	5
図 I - 6	大学院の所在地別進学する以前の身分(%)	7
図 I - 7	博士課程（後期）に進学した理由(n=2076,%)	7
図 I - 8	大学院の設置区分別進学の理由(%)	8
図 I - 9	博士課程（後期）に進学してよかったと感じる割合(n=2076)	9
図 I - 10	大学院の設置区分別進学してよかったと感じる割合(%)	10
図 I - 11	大学院の所在地別進学してよかったと感じる割合(%)	11
図 I - 12	学位（博士号）取得に対する不安(n=2076)	11
図 I - 13	大学院の設置区分別学位（博士号）取得に対する不安(%)	12
図 I - 14	大学院の所在地別学位（博士号）取得に対する不安(%)	13
図 I - 15	博士課程（後期）で経験した教育研究上の取り組み(n=2076,%)	13
図 I - 16	大学院の設置区分別博士課程（後期）で経験した教育研究上の取り組み(%)	14
図 I - 17	博士課程（後期）で身に付けたい知識・技能・態度(n=2076,%)	16
図 I - 18	大学の設置区分別の博士課程（後期）で身に付けたい知識・技能・態度(%)	17
図 I - 19	大学の所在地別の博士課程（後期）で身に付けたい知識・技能・態度(%)	18
図 I - 20	博士課程（後期）修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度(n=2076,%)	19
図 I - 21	大学の設置区分別修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度(%)	20
図 I - 22	博士課程（後期）修了後に希望する就職先(n=2076,%)	24
図 I - 23	大学の設置区分別の博士課程（後期）修了後に希望する就職先(%)	25
図 I - 24	博士課程（後期）修了後に希望する職種(n=2076,%)	26
図 I - 25	大学の設置区分別博士課程（後期）修了後に希望する職種(%)	27
図 I - 26	博士課程（後期）修了後の進路に対する不安(n=2076)	28
図 I - 27	大学の設置区分別博士課程（後期）修了後の進路に対する不安(%)	29
図 I - 28	大学院の所在地別博士課程（後期）修了後の進路に対する不安(%)	29
図 I - 29	インターンシップの経験(n=2076)	30
図 I - 30	大学の設置区分別インターンシップの経験(%)	30

図 I-31	大学院の所在地別インターンシップの経験(%)	31
図 I-32	インターンシップの期間(n=249)	32
図 I-33	インターンシップの実施先(n=249)	32
図 I-34	インターンシップにより人的つながりができたか(n=249)	33
図 I-35	インターンシップが自分の研究に役立ったか(n=249)	33
図 I-36	インターンシップを通じて社会性が身についたか(n=249)	34
図 I-37	修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと(n=2076)	35
図 I-38	大学の設置区分別の修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと(%)	36
図 I-39	博士課程(後期)における教育研究の内容について大学に望むこと(n=2076)	38
図 I-40	大学の設置区分別の教育研究の内容について大学に望むこと(%)	38
図 I-41	博士課程(後期)における教育研究環境について大学に望むこと(%)	40
図 I-42	大学の設置区分別教育研究環境について大学に望むこと(%)	41
図 I-43	博士課程(後期)修了後に就職を検討するにあたって企業に望むこと(%)	42
図 I-44	大学院の設置区分別就職を検討するにあたって企業に望むこと(%)	43
図 II-1	回答者の年代	75
図 II-2	回答者の性別	76
図 II-3	アンケート回答者の博士課程入学年	76
図 II-4	アンケート回答者の博士課程修了年	77
図 II-5	アンケート回答者の博士の学位の取得の有無	77
図 II-6	アンケート回答者が博士課程で学位を取得しなかった場合に現時点までに博士の学位の取得の有無	78
図 II-7	アンケート回答者で、博士課程中に学位を取らなかったが、現時点までに学位を取得した場合の、博士の学位の取得年	79
図 II-8	アンケート回答者で、博士課程中に学位を取らなかったが、現時点までに学位を取得した場合、博士の学位の取得年は、博士課程修了後何年後か。	79
図 II-9	アンケート回答者のうち、留学生の割合	80
図 II-10	アンケート回答者の大学院博士課程に進学する以前の身分	80
図 II-11	アンケート回答者の修了した大学院の研究科の就業年限	81
図 II-12	アンケート回答者の修了した博士課程の大学院の設置区分	82
図 II-13	アンケート回答者の修了した博士課程の専攻の学問分野	82
図 II-14	アンケート回答者の修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地	83
図 II-15	アンケート回答者の所属する機関の業種	84
図 II-16	民間企業の場合、所属する機関の産業区分	84

☒ II-17 アンケート回答者の主として所属する機関の所在地	85
☒ II-18 アンケート回答者の現在の職種	86
☒ II-19 アンケート回答者の博士課程へ進学した理由	87
☒ II-20 アンケート回答者の博士課程へ進学して良かったか	87
☒ II-21 博士課程の研究教育を通じて、身に付いたこと	89
☒ II-22 博士の学位の取得に対する不安	90
☒ II-23 博士の学位の取得に対する不安を「非常に感じた」「やや感じた」理由	91
☒ II-24 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか	92
☒ II-25 博士修了後初めて常勤の職に就くまでの状況	92
☒ II-26 初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職	93
☒ II-27 博士課程修了後、初めての常勤職に就くまでの期間	94
☒ II-28 博士課程修了後、現在の職は何番目か	94
☒ II-29 博士課程修了後の進路に対する不安	95
☒ II-30 博士課程修了後の進路に対する不安を「非常に感じた」「やや感じた」理由	96
☒ II-31 博士課程で学んだことは現在の職で生かしているか	96
☒ II-32 希望する職に就けたかどうか	97
☒ II-33 有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス	99
☒ II-34 博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと	100
☒ II-35 インターンシップの経験	101
☒ II-36 インターンシップの期間（アンケート回答者でインターンシップの経験のある場 合）	102
☒ II-37 インターンシップの実施先（アンケート回答者でインターンシップの経験のある 場合）	102
☒ II-38 新しい人的なつながりができたか（アンケート回答者でインターンシップの 経験のある場合）	103
☒ II-39 研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立ったか（アンケート回答者で インターンシップの経験のある場合）	104
☒ II-40 インターンシップを通じて社会性が身に付いたか（アンケート回答者でインタ ーンシップの経験のある場合）	105
☒ II-41 修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと（アンケート回 答者でインターンシップの経験のある場合）	108
☒ II-42 博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと	109
☒ II-43 回答者の性別（修了した専攻分野別）	111
☒ II-44 1984年度における大学院博士課程在学者における性別（専攻分野別）	112
☒ II-45 2008年度における大学院博士課程在学者における性別（専攻分野別）	112

☒ II-46 博士課程において博士の学位を取得したか（専攻分野別）	113
☒ II-47 現時点までに博士の学位を取得の有無（博士課程で学位を取得しなかった場合、専攻分野別）	114
☒ II-48 大学院博士課程に進学する以前の身分（専攻分野別）	115
☒ II-49 修了した大学院の研究科の就業年限（専攻分野別）	116
☒ II-50 修了した博士課程の大学院の設置区分（専攻分野別）	116
☒ II-51 1984年度における設置区分別の大学院博士課程在学者数の割合（専攻分野別）	117
☒ II-52 2008年度における設置区分別の大学院博士課程在学者数の割合（専攻分野別）	118
☒ II-53 修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地（専攻分野別）	119
☒ II-54 回答者の現在の所属機関の業種（専門分野別）	120
☒ II-55 民間企業が所属機関である回答者の、博士課程における専攻分野	121
☒ II-56 所属機関が民間企業の回答者の、所属民間企業の産業区分	122
☒ II-57 主として所属する機関の所在地（修了した博士課程の専門分野別）	123
☒ II-58 現在の職種（修了した博士課程の専攻分野別）	124
☒ II-59 博士課程に進学した理由（博士課程の専攻分野別）	126
☒ II-60 博士課程に進学して良かったか（博士課程の専攻分野別の回答）	127
☒ II-61 博士課程の研究教育を通じて身に付けたこと（博士課程の専攻分野別） ..	128
☒ II-62 博士課程における学位の取得について不安を感じたか？（専攻分野別） ..	129
☒ II-63 博士課程における学位の取得について不安を感じた理由（専攻分野別） ..	130
☒ II-64 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか（修了した博士課程の専攻分野別）	131
☒ II-65 博士課程修了後初めて常勤の職に就くまでの状況（常勤職に就いたことがある人、博士課程の専攻分野別）	132
☒ II-66 初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職（博士課程の専攻分野別）	133
☒ II-67 博士課程（後期）修了後、初めての常勤職に就くまでの期間（博士課程の専攻分野別）	134
☒ II-68 博士課程（後期）修了後、現在の職は何番目の職か（博士課程の専攻分野別）	135
☒ II-69 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度（博士課程の専攻分野別）	136
☒ II-70 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安を「非常に感じた」「やや感じた」理由（博士課程の専攻分野別）	137
☒ II-71 博士課程（後期）で学んだことは現在の職で活かしているか.....	138

☒ II-72 希望する職に就きましたか（博士課程の専攻分野別）	139
☒ II-73 有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス（博士課程の専攻分野別）	140
☒ II-74 博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと（博士課程の専攻分 野別）	141
☒ II-75 インターシップの経験の有無（博士課程における専攻分野別）	142
☒ II-76 博士課程期間中に経験したインターシップの期間（専攻分野別）	143
☒ II-77 インターシップの実施先（専攻分野別）	144
☒ II-78 インターシップで新しい人的なつながりができたか？	145
☒ II-79 インターシップが研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立ったか？	146
☒ II-80 インターシップで社会性が身に付いたか？	147
☒ II-81 修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと	148
☒ II-82 博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと	149
☒ II-83 回答者の性別（博士課程の入学年代別）	151
☒ II-84 博士課程において博士の学位を取得したか（博士課程の入学年代別）	152
☒ II-85 現時点までに博士の学位を取得の有無（博士課程で学位を取得しなかった場 合、博士課程の入学年代別）	153
☒ II-86 大学院博士課程に進学する以前の身分（博士課程の入学年代別）	154
☒ II-87 修了した博士課程の専攻の学問分野（博士課程の入学年代別）	155
☒ II-88 修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地	157
☒ II-89 回答者の現在の所属機関の業種（博士課程の入学年代別）	158
☒ II-90 所属機関が民間企業の回答者の、産業区分	159
☒ II-91 主として所属する機関の所在地（博士課程の入学年代別）	160
☒ II-92 現在の職種（博士課程の入学年代別）	161
☒ II-93 博士課程に進学した理由（博士課程の入学年代別）	162
☒ II-94 博士課程に進学して良かったか（博士課程の入学年代別）	163
☒ II-95 博士課程の研究教育を通じて身に付けたこと（博士課程の入学年代別） ..	164
☒ II-96 博士課程における学位の取得について不安を感じたか？（博士課程の入学年 代別）	165
☒ II-97 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度が「非常に感じた」「やや 感じた」の理由（博士課程の入学年代別）	166
☒ II-98 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか（博士課程の 入学年代別）	167
☒ II-99 博士修了後初めて常勤の職に就くまでの状況（常勤職に就いたことがある人、 博士課程の入学年代別）	168

図 II-100	初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職（博士課程の入学年代別）	169
図 II-101	博士課程（後期）修了後、初めての常勤職に就くまでの期間（博士課程の入学年代別）	170
図 II-102	博士課程（後期）修了後、現在の職は何番目の職か（博士課程の入学年代別）	171
図 II-103	博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度（博士課程の入学年代別）	172
図 II-104	博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度が「非常に感じた」「やや感じた」の理由（博士課程の入学年代別）	173
図 II-105	博士課程（後期）で学んだことは現在の職で活かしているか（博士課程の入学年代別）	174
図 II-106	希望する職に就けましたか（博士課程の入学年代別）	175
図 II-107	有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス（博士課程の入学年代別）	176
図 II-108	博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと（博士課程の入学年代別）	177
図 II-109	インターシップの経験の有無（博士課程の入学年代別）	178
図 II-110	博士課程期間中に経験したインターシップの期間（博士課程の入学年代別）	179
図 II-111	インターシップの実施先（博士課程の入学年代別）	180
図 II-112	インターシップで新しい人的つながりができたか？（博士課程の入学年代別）	181
図 II-113	インターシップが研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立ったか？（博士課程の入学年代別）	182
図 II-114	インターシップで社会性が身に付いたか？（博士課程の入学年代別）	183
図 II-115	修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと（博士課程の入学年代別）	184
図 II-116	博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと（博士課程の入学年代別）	185
図 III- 1	年齢(n=1165)	187
図 III- 2	性別(n=1165)	187
図 III- 3	所属している大学院の設置区分(n=1165)	188
図 III- 4	大学院の所在地(n=1165)	188
図 III- 5	所属している大学院の専攻分野(n=1165)	189

図Ⅲ- 6	人材養成機能として重視すること(n=1165)	190
図Ⅲ- 7	大学院の設置区分別専攻の人材養成機能で重視していること(%)	190
図Ⅲ- 8	教育目標として重視すること(n=1165)	192
図Ⅲ- 9	大学院の設置区分別教育目標として重視していること(%)	192
図Ⅲ- 10	教育課程の編成で留意すること(n=1165)	194
図Ⅲ- 11	大学の設置区分別教育課程の編成で留意すること(%)	194
図Ⅲ- 12	教育研究上重視している取り組み(n=1165)	196
図Ⅲ- 13	教育研究を通じて身につけさせたい知識・技能・態度(n=1165)	198
図Ⅲ- 14	大学の設置区分別教育研究を通じて身につけさせたい知識・技能・態度(%)	199
図Ⅲ- 15	博士課程（後期）修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度(n=1165)	201
図Ⅲ- 16	大学の設置区分別修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度(%)	202
図Ⅲ- 17	社会が博士課程修了者に求める人材ニーズの把握(n=1165)	205
図Ⅲ- 18	大学の設置区分別博士課程修了者に求める人材ニーズの把握(%)	206
図Ⅲ- 19	大学の設置区分別博士課程修了者に求める人材ニーズの把握(%)	206
図Ⅲ- 20	人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映(n=1165)	207
図Ⅲ- 21	大学の設置区分別人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映(%)	208
図Ⅲ- 22	大学院の所在地別人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映(%)	209
図Ⅲ- 23	進路を考慮した研究テーマの設定(n=1165)	209
図Ⅲ- 24	大学の設置区分別進路を考慮した研究テーマの設定(%)	210
図Ⅲ- 25	大学院の所在地別進路を考慮した研究テーマの設定(%)	210
図Ⅲ- 26	視野を広げさせるための指導上の工夫(n=1165)	211
図Ⅲ- 27	大学の設置区分別視野を広げさせるための指導上の工夫(%)	212
図Ⅲ- 28	進路に関する指導・助言の実施(n=1165)	213
図Ⅲ- 29	大学の設置区分別に進路に関する指導・助言の実施(%)	214
図Ⅲ- 30	大学院の所在地別進路に関する指導・助言の実施(%)	214
図Ⅲ- 31	進路先情報の把握(n=1165)	215
図Ⅲ- 32	大学の設置区分別進路先情報の把握(%)	216
図Ⅲ- 33	大学院の所在地別進路先情報の把握(%)	216
図Ⅲ- 34	研究環境の整備状況 (n=1165)	217
図Ⅲ- 35	大学の設置区分別研究環境の整備状況 (n=1165)	217
図Ⅲ- 36	大学院の所在地別研究環境の整備状況 (n=1165)	218

表 目 次

表 I-1	博士課程（後期）の研究科.....	1
表 I-2	調査対象者数.....	1
表 I-3	回収数.....	2
表 I-4	その他の回答（件数）.....	5
表 I-5	博士課程（後期）に進学する以前の身分(n=2076).....	6
表 I-6	大学の設置区分別進学する以前の身分(%).....	6
表 I-7	大学院の所在地別進学の原因(%).....	9
表 I-8	大学院の所在地別博士課程（後期）で経験した教育研究上の取り組み(%).....	15
表 I-9	大学院の所在地別修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度(%)	22
表 I-10	身に付けたい能力等と身に付いていると見込まれる能力等(%).....	23
表 I-11	大学院の所在地別の博士課程（後期）修了後に希望する就職先(%).....	25
表 I-12	大学院の所在地別博士課程（後期）修了後に希望する職種(%).....	27
表 I-13	大学の所在地別の修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと(%).....	37
表 I-14	大学院の所在地別の教育研究の内容について大学に望むこと(%).....	39
表 I-15	大学に望むこと・博士課程で経験したこと(%).....	40
表 I-16	大学院の所在地別教育研究環境について大学に望むこと(%).....	42
表 I-17	大学の所在地別就職を検討するにあたって企業に望むこと(%).....	44
表 II-1	第1段階調査の対象機関数.....	50
表 II-2	督促状の送付先と送付数.....	52
表 II-3	第1段階アンケート調査（機関対象）の回答状況.....	53
表 II-4	回答した企業等の所在地.....	54
表 II-5	回答した企業等の従業員数.....	54
表 II-6	回答した企業等の研究員数.....	54
表 II-7	回答した企業等の博士課程修了者数.....	55
表 II-8	回答した企業等の博士の学位取得者数.....	55
表 II-9	回答した企業等の過去3年間の博士課程修了者採用者数の合計.....	55
表 II-10	回答した公的試験研究機関等の所在地.....	56
表 II-11	回答した公的試験研究機関等の従業員数.....	56
表 II-12	回答した公的試験研究機関等の研究者数.....	57
表 II-13	回答した公的試験研究機関等の博士課程修了者数.....	57
表 II-14	回答した公的試験研究機関等の学位取得者数.....	58
表 II-15	回答した公的試験研究機関等の過去3年間の博士修了者採用者数.....	58
表 II-16	回答した大学等の所在地.....	59

表 II-17	回答した大学等の学問区分	59
表 II-18	回答した大学等の教員数	59
表 II-19	回答した大学等の医局員と教員以外の研究員数	60
表 II-20	回答した大学等の博士課程の修了者数	60
表 II-21	回答した大学等の学位取得者の数	60
表 II-22	回答した大学等の過去 3 年間の教員の採用者数	60
表 II-23	回答した大学等の過去 3 年間の医局員または教員以外の研究者の採用数 ..	61
表 II-24	第 1 段階調査の結果のまとめ	62
表 II-25	調査票 A 回答の企業等における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）	65
表 II-26	企業等における博士課程修了者の抽出率	65
表 II-27	調査票 B 回答の高校における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）	66
表 II-28	調査票 B 回答の独立行政法人等（独立行政法人、国立試験研究機関）におけ る博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）	66
表 II-29	調査票 B 回答の公益法人等（公益法人、研究支援機関、研究助成財団、公立 試験研究機関、学協会、鉱工業組合）における博士課程修了者数と、割合（地域・ 性別別）	67
表 II-30	調査票 B 回答の国立病院における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）	67
表 II-31	調査票 B 回答の中央官庁等（中央官庁、都道府県庁、政令指定都市市役所） における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）	68
表 II-32	高校における博士課程修了者の抽出率	68
表 II-33	独立行政法人等における博士課程修了者の抽出率	68
表 II-34	公益法人等、中央官庁等における博士課程修了者の抽出率	68
表 II-35	国立病院における博士課程修了者の抽出率	69
表 II-36	調査票 C 回答の大学等における博士課程修了者数と、割合（学問分野・地域・ 性別別）	70
表 II-37	大学等における博士課程修了者の抽出率	72
表 II-38	第 2 段階アンケートの回答数と回答率	73
表 II-39	博士課程修了者アンケート調査回答状況	74
表 II-40	第 2 回アンケートの回答数と回答率	74
表 II-41	希望する職に就けたかどうかと、博士課程で学んだ知識を活かしているかの 関係	98
表 II-42	インターンシップにより人的なつながりができたか（インターンシップの期 間による比較）	105

表 II-43	インターンシップは、研究への取り組み、姿勢、考え方などの面で役立ったか（インターンシップの期間による比較）	106
表 II-44	インターンシップにより、社会性が身に付いたか（インターンシップの期間による比較）	106
表 II-45	インターンシップにより人的なつながりができたか（インターンシップの実施先による比較）	106
表 II-46	インターンシップは、研究への取り組み、姿勢、考え方などの面で役立ったか（インターンシップの実施先による比較）	106
表 II-47	インターンシップにより、社会性が身に付いたか（インターンシップの実施先による比較）	107
表 II-48	インターンシップの期間と、実施先との関係	107
表 II-49	回答者の博士課程における専攻分野	110
表 II-50	回答者の中で、博士の学位を取得しなかった人数（専攻分野別）	113
表 II-51	回答者の中で、インターンシップの経験のある人（専攻分野別）	143
表 II-52	回答者の博士課程（後期）の入学年	150
表 II-53	大学院後期博士課程の学生数の推移（男女別）	151
表 II-54	大学院後期博士課程の卒業生数と満期退学者数の推移	152
表 II-55	大学院後期博士課程の学生数（専門分野別）の推移	156
表 II-56	専攻分野が「医・歯学」の回答者の現在の所属する機関の業種	156
表 III- 1	カテゴリ別の回収率	186
表 III- 2	その他の回答（件数）	189
表 III- 3	大学院の所在地別専攻の人材養成機能で重視していること(%)	191
表 III- 4	大学院の所在地別教育目標として重視していること(%)	193
表 III- 5	大学院の所在地別教育課程の編成で留意すること(%)	195
表 III- 6	大学院の所在地別教育研究上重視している取り組み(%)	197
表 III- 7	大学院の所在地別教育研究を通じて身につけさせたい知識・技能・態度(%)	200
表 III- 8	大学院の所在地別修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度(%)	203
表 III- 9	身に付けさせたいことと身に付けていると思われること(%)	204
表 III- 10	大学院の所在地別視野を広げさせるための指導上の工夫(%)	213

I 博士課程（後期）学生の進路に関する意識調査

1. 調査の概要

1-1 調査の対象

1-1-1 大学院博士課程（後期）研究科

調査は博士課程（後期）を有する大学院研究科を対象として実施した。対象とした研究科数は合計で 1124 研究科であり、分野、国公立の区分は以下のとおりである。

表 I-1 博士課程（後期）の研究科

	国立	公立	私立	総計
人文	18	9	141	168
社会	38	16	247	301
理学	24	5	17	46
工学	58	14	93	165
農学	28	4	16	48
保健	61	25	97	183
その他	66	27	120	213
総計	293	100	731	1124

1-1-2 対象者

調査対象者数の設定にあたっては、H19 年度の学校基本調査報告書に基づいて、全大学院生の 1/20 を抽出した。なお、1/20 抽出の結果 100 人未満になってしまう区分については、100 人を調査対象とし、全体で 4384 人を対象候補とした。

表 I-2 調査対象者数

分野	国立	公立	私立	合計
人文	160	100	194	455
社会	151	100	165	416
理学	261	100	100	461
工学	511	100	123	734
農学	198	100	100	398
保健	798	100	268	1166
その他	533	100	122	755
総計	2611	700	1073	4384

H19 年度学校基本調査報告書（高等教育機関）から作成

1-1-3 調査票の配布

前記 1-1-2 の対象者を 1-1-1 の研究科数で除した値（四捨五入）を研究科あたりの配布数とし、研究科ごとにとりまとめた上で、大学学長宛に一括送付した。

配布にあたっては、

- ①各学年毎に人数がほぼ均等になるように
 - ②男性女性の比率が在籍者の男女比率に近くなるように
- 配布してもらうことを依頼した。

なお、最終的な調査票の配布数は、4409 票である（四捨五入の関係で 1. 2 の総数とは若干異なる）。

1-2 回収

調査票は 2076 票回収し、回収率は 47.1%であった。

各カテゴリごとの回収率は以下のとおりである。

表 I - 3 回収数

分野	国立	公立	私立	合計
人文	46%	38%	74%	54%
社会	40%	26%	53%	44%
理学	44%	39%	34%	41%
工学	49%	40%	75%	51%
農学	42%	39%	57%	45%
保健	41%	48%	58%	46%
その他	48%	39%	58%	49%
総計	45%	39%	58%	47%

※カテゴリ不明 1 件を除く

2. 調査の結果

2-1 回答者の属性

2-1-1 学年

回答者の学年は博士課程（後期）1年から3年までがそれぞれ30%程度であり、4年以上が10%程度であった。

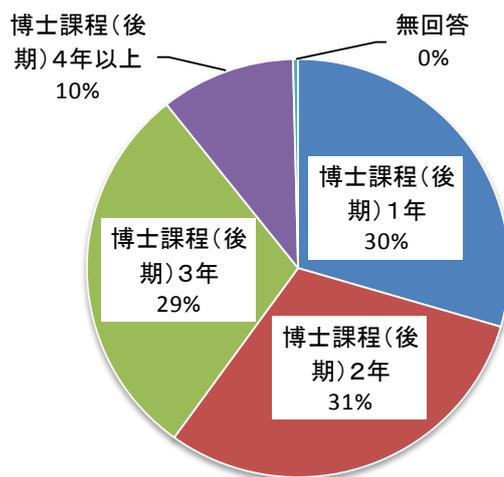


図 I - 1 学年(n=2076)

2-1-2 性別

回答者の性別は男性65%、女性35%であった。H19年度学校基本調査報告書（高等教育機関）では男女比が7:3となっており、本調査の回答者もほぼ実態を反映している。

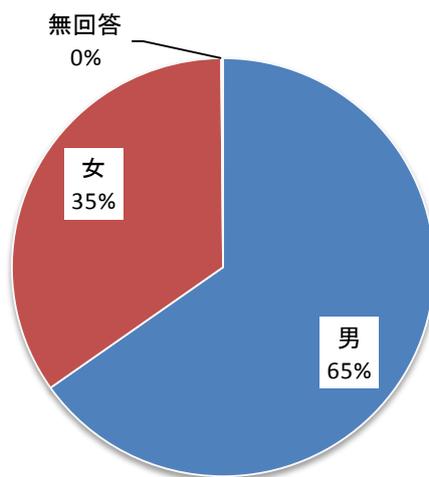


図 I - 2 性別(n=2076)

2-1-3 在籍している大学院の設置区分

回答者が在籍している大学院の設置区分別にみると、国立が 56%、公立が 13%、私立が 31%という分布であった。H19 年度学校基本調査報告書（高等教育機関）によると、設置区分別の大学院生数はそれぞれ 70%、6%、24%となっており、今回の回答者では国立大学がやや少なく、公立と私立が若干多いという状況である。

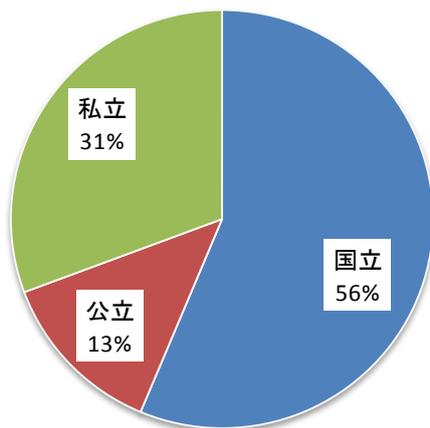


図 I - 3 在籍している大学院の設置区分(n=2076)

2-1-4 大学院の所在地

回答者が在籍している大学院の所在地は近畿地方が 25%、東京都と中部地方が 15%、東京以外の関東地方が 13%、沖縄地方が 11%などとなっている。

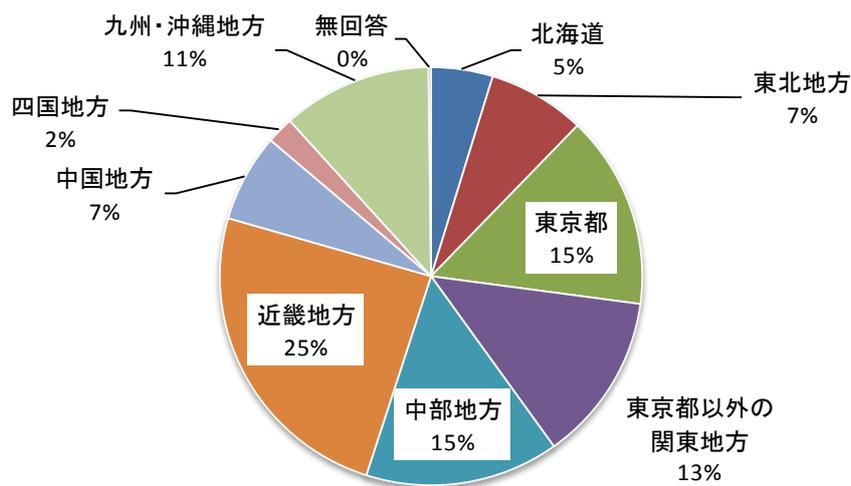


図 I - 4 大学院の所在地(n=2076)

2-1-5 在籍している大学院の専攻分野

回答者が在籍している大学院の専攻分野は、保健が 23%と最も多く、工学、社会科学、理学などが続いている。H19 年度学校基本調査報告書（高等教育機関）のデータと比較すると、ほぼ母集団の状況を反映していると考えられる。

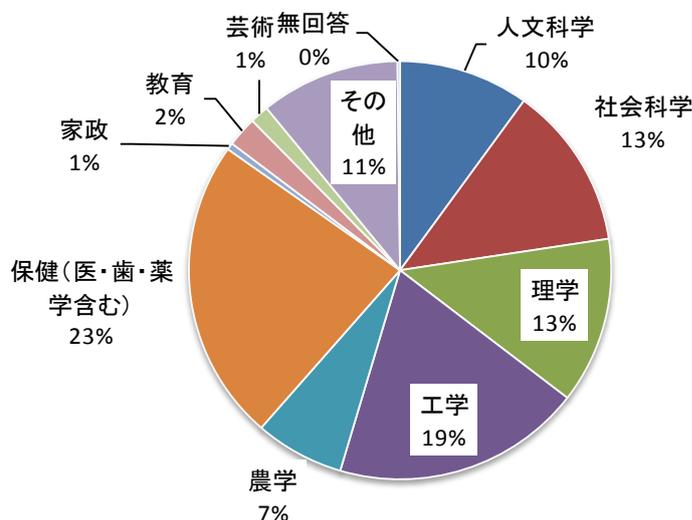


図 I - 5 在籍している大学院の専攻分野(n=2076)

その他については、複数の回答があった分野を列挙すると以下のとおりである。

表 I - 4 その他の回答 (件数)

看護学	19	経営学	3
獣医学	11	社会福祉学	3
生命科学	10	情報学	3
芸術工学	9	地球環境学	3
栄養学	8	スポーツ健康科学	2
環境科学	8	応用生物学	2
栄養科学	5	海洋生物資源学	2
環境学	5	経済学	2
情報科学	5	人文社会科学	2
体育学	5	生命機能	2
理工学	4	体育科学	2
応用情報科学	3	法学	2

2-2 大学院への進学について

2-2-1 博士課程（後期）に進学する以前の身分

博士課程（後期）に学生の身分から進学した人が全体の 2/3 を占める。社会人の身分から進学した人は全体の 31%を占め、うち 13%は所属機関を退職し、また 18%は所属機関に在籍したまま進学している。その他については、大学教員や医師の身分のまま進学したとする回答が多くを占めるが、研究生、無職（主婦、アルバイト、フリーターを含む）などもみられる。

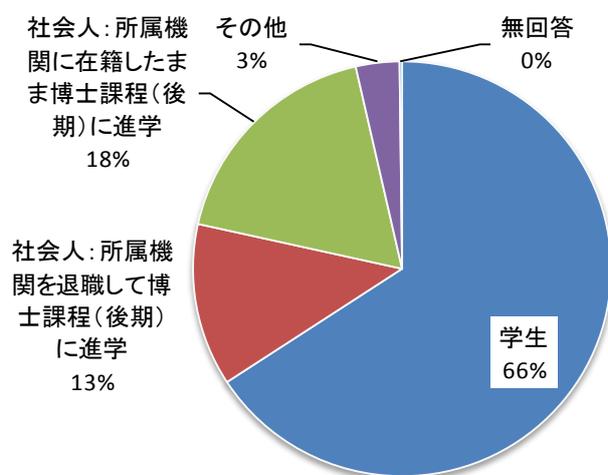


表 I - 5 博士課程（後期）に進学する以前の身分(n=2076)

大学の設置区別に進学する以前の身分をみると、公立大学で所属機関に在籍したまま進学したという割合がやや多くなっている。

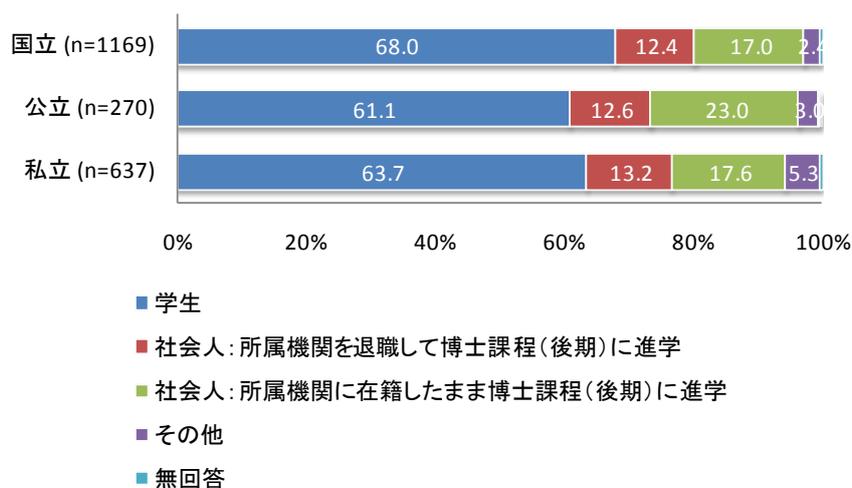


表 I - 6 大学の設置区別進学する以前の身分(%)

大学院の所在地別に進学する以前の身分をみると、東京および東京以外の関東地方で学生の身分から進学した人が多く、東北地方では比較的學生からが少なく所属機関に在籍したまま進学した人が多いなどの差がみられる。

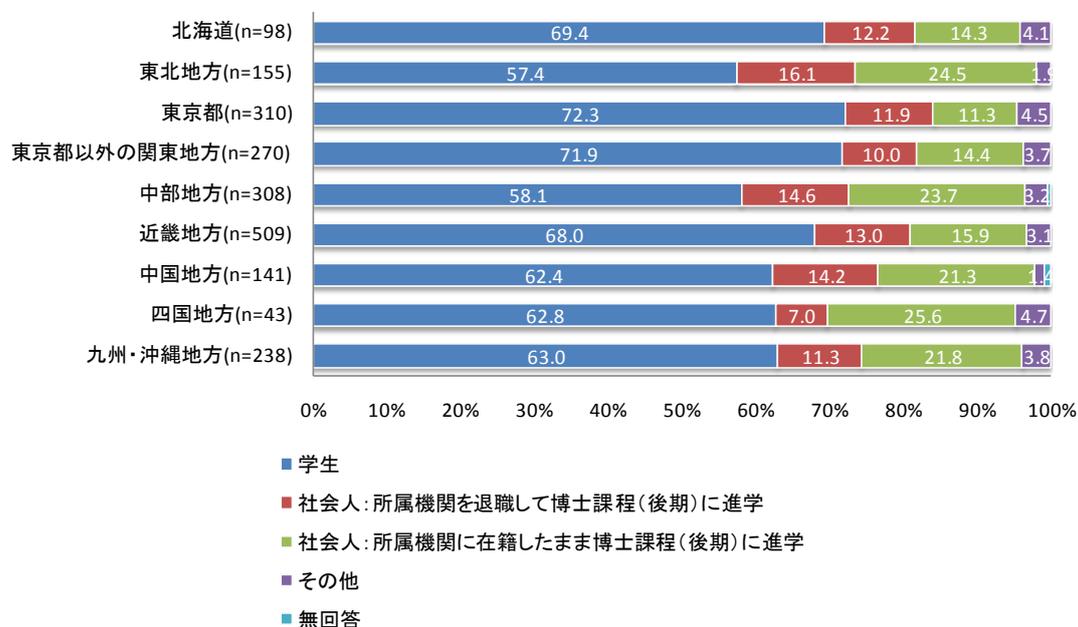


図 I - 6 大学院の所在地別進学する以前の身分(%)

2-2-2 博士課程（後期）に進学した理由

博士課程（後期）に進学した理由としては、「研究者になりたいから」が 52%と最も多く、「学位を取得したいから」44%、「高度な専門知識を身につけたいから」38%などが続いている。わずかではあるが、「特に理由はない」とする回答もみられる。

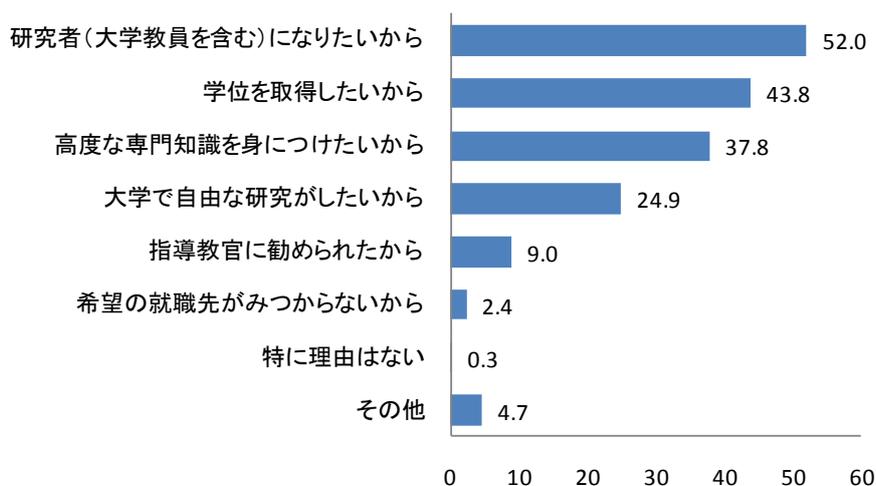


図 I - 7 博士課程（後期）に進学した理由(n=2076,%)

「その他」の内容として具体的に書かれた事柄には、

- ・研究が面白かったから、研究が楽しいから
- ・博士課程（前期）で研究していた内容をより深く研究するため

などの学問的な興味と並んで、

- ・特定の職業・資格を得るために必要だったから
- ・キャリアアップの手段にしたかったから

などの将来の進路や職業に結びつくような直接的な理由も多くあげられている。

大学院の設置区別に進学の原因をみると、どの区分においても同様の傾向を示しており、大きな差異はないことが分かる。

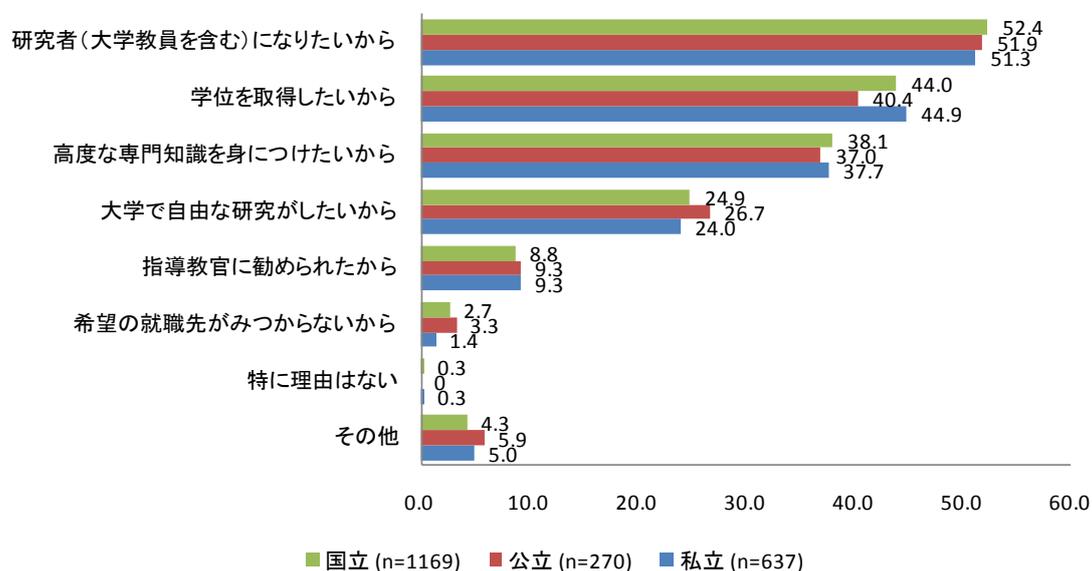


図 I - 8 大学院の設置区別進学の原因(%)

また、大学院の所在地別に進学の原因をみると、四国地方で「教官に勧められたから」とする割合が若干多い以外は、地域別の特徴はみられない。

表 I-7 大学院の所在地別進学理由(%)

	研究者(大学教員を含む)になりたいから	学位を取得したいから	高度な専門知識を身につけたいから	大学で自由な研究がしたいから	指導教官に勧められたから	希望の就職先がみつからないから	特に理由はない	その他
北海道(n=98)	56.1	45.9	33.7	24.5	8.2	2.0	-	8.2
東北地方(n=155)	46.5	47.1	38.7	21.3	10.3	2.6	-	4.5
東京都(n=310)	57.4	45.8	33.2	25.8	5.8	0.6	0.6	4.8
東京都以外の関東地方(n=270)	51.5	45.2	41.5	25.2	8.9	3.3	-	4.4
中部地方(n=308)	51.6	42.9	39.9	22.1	10.1	1.0	0.6	3.6
近畿地方(n=509)	54.8	37.7	36.1	28.1	8.6	3.1	0.2	4.9
中国地方(n=141)	46.1	54.6	34.0	22.0	13.5	2.1	-	6.4
四国地方(n=43)	41.9	41.9	41.9	20.9	18.6	4.7	-	-
九州・沖縄地方(n=238)	47.5	45.0	43.3	24.8	8.0	3.8	0.4	4.6

2-2-3 博士課程(後期)に進学してよかったと感じるか

博士課程(後期)に進学してよかったと感じるかどうかについては、よかったと感じる割合(「非常に感じる」+「やや感じる」)は7割弱となっている。「どちらともいえない」とする割合は26%を占め、否定的な意見の割合(「あまり感じない」+「全く感じない」)は6%程度に過ぎない。

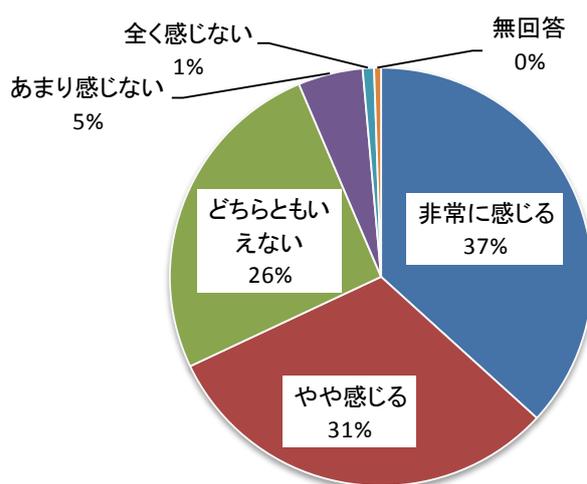


図 I-9 博士課程(後期)に進学してよかったと感じる割合(n=2076)

博士課程後期に進学してよかった（「非常に感じる」＋「やや感じる」）と回答した人にその理由を尋ねたところ、

- ・自分の好きな研究を行えるから
- ・研究活動を自由に行うことができるから
- ・研究能力や専門知識を身につけることができるから

などの意見が多かった。しかし、

- ・好きな研究を進められたことは満足しているが、その分就職の幅を狭めたかもしれない
- ・アカデミアでの職を得るためには不可欠であるが、就職先の少なさには不安を感じる

など手放しで進学してよかったといえない状況も見受けられる。

これに対して、大学院後期への進学に否定的な意見（「あまり感じない」＋「全く感じない」）を持つ人たちはその理由を、

- ・経済的負担が大きく、学位にそれほどの価値があるとは思えないから
- ・企業への就職が不利になるから
- ・アカデミックハラスメント、パワーハラスメントがあったから
- ・教官の指導力に不満があるため
- ・将来の進路、就職のために教育を授けるという視点が教官に欠けているから
- ・自由な研究ができないから
- ・将来が見えないから

などとしており、さまざまなレベル、さまざまなタイプの問題が存在することがわかる。

次に大学院の設置区別に進学してよかったと感じるかどうかをみると、「非常に感じる」割合は私立大学にやや多く、逆に国立大学でやや少ない。国立大学では「あまり感じない」とする割合もやや多くなっている。

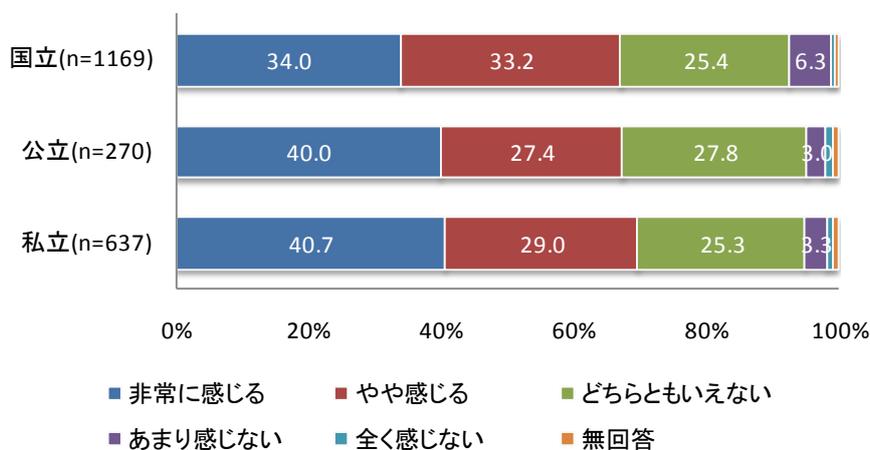


図 I - 10 大学院の設置区別進学してよかったと感じる割合(%)

大学院の所在地別に進学してよかったと感じるかをみると、近畿地方で「非常に感じる」とする割合、四国地方で「やや感じる」とする割合がそれぞれ少し大きくなっている。また、北海道では「どちらともいえない」とする割合がやや大きい。

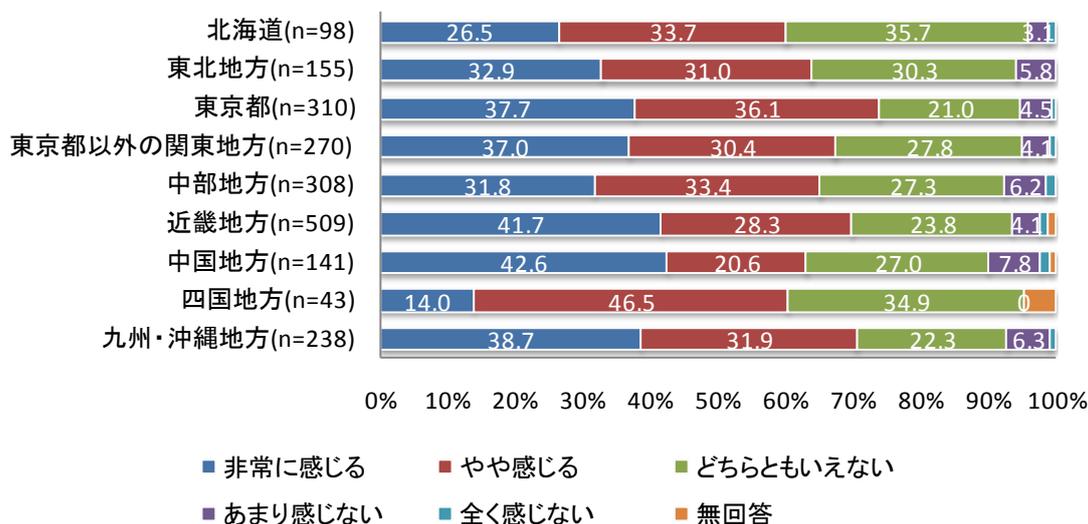


図 I - 11 大学院の所在地別進学してよかったと感じる割合(%)

2-2-4 学位取得に対する不安

学位（博士号）の取得に対して不安を感じるかどうかについて尋ねたところ、不安を感じる人の割合（「非常に感じる」＋「やや感じる」）は半数の 50%にのぼった。「どちらともいえない」とする割合は 30%であり、不安を感じないとする人の割合（「あまり感じない」＋「全く感じない」）は 2 割に満たない。

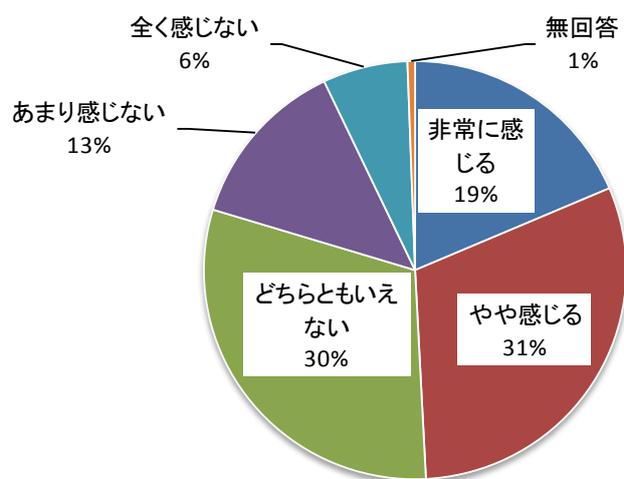


図 I - 12 学位（博士号）取得に対する不安(n=2076)

学位取得に不安を感じる人（「非常に感じる」＋「やや感じる」）にその理由を尋ねたところ、

- ・準備時間の不足
- ・研究の進捗遅れ
- ・知識・能力の不足

など研究に直接関わることを不安要因にあげる人が多かった。また、

- ・学位取得までのプロセスが透明でない
- ・終点（学位取得）まであとどれくらいの距離があるのか把握しにくい

など審査方法や審査基準に関する事柄を不安に感じるという意見もある。

次に、大学院の設置区分別に不安を感じる割合をみると、私立大学で「どちらともいえない」とする割合がやや多く、また「あまり感じない」とする割合がやや少なくなっている。

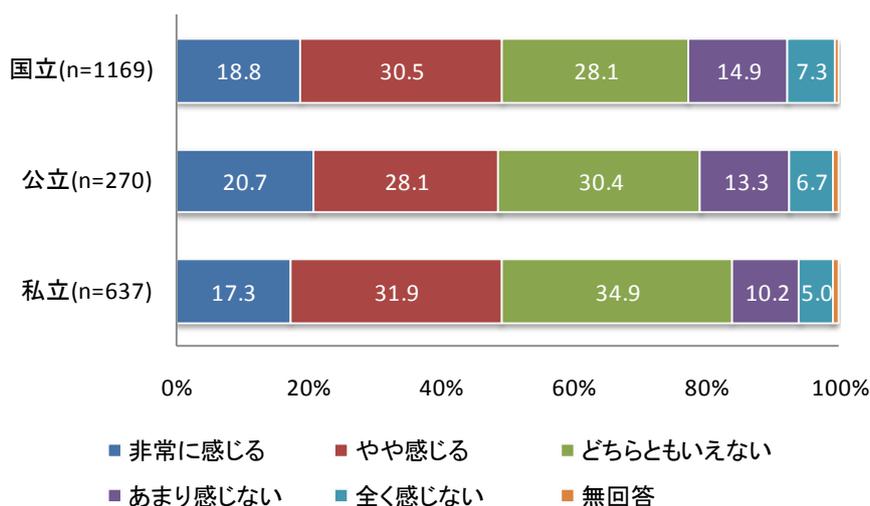


図 I - 13 大学院の設置区分別学位（博士号）取得に対する不安(%)

一方、大学院の所在地別に不安を感じる割合をみると、東京で「どちらともいえない」とする割合がやや多いのを除けば、大きな傾向の違いはみられない。

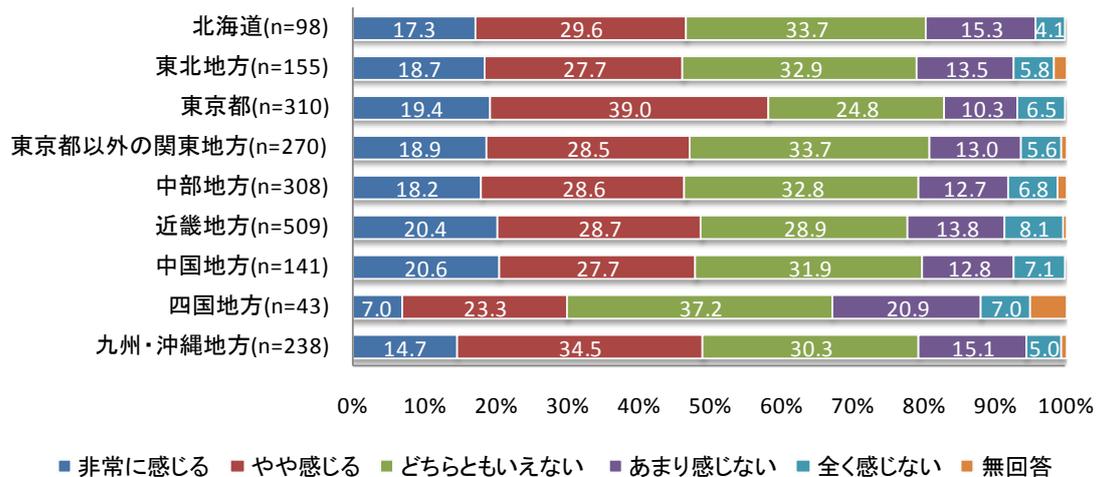


図 I - 14 大学院の所在地別学位（博士号）取得に対する不安(%)

2-3 博士課程（後期）での教育研究内容について

2-3-1 博士課程（後期）で経験したこと

博士課程（後期）における研究教育上の取り組みとして、どのようなことを経験したかを尋ねたところ、「コースワーク（講義、実習）」は 73%、「国際会議への参加支援」は 35%、「複数の専門分野に関わる教育研究」は 32%、「企業等との共同研究」は 17%となっているが、「海外の大学への留学」、「企業等のニーズを踏まえた科目の履修」、「企業等へのインターンシップ」、「キャリア教育」については 6%以下と取り組みが進んでいない。

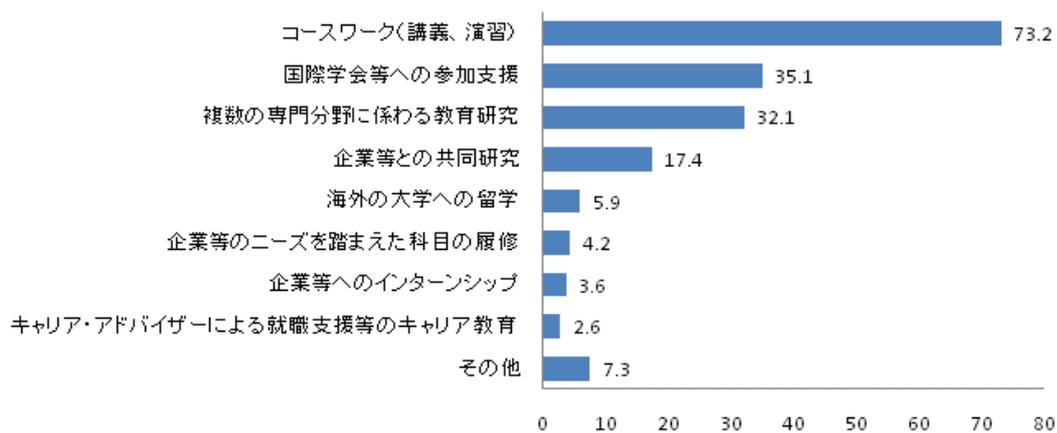


図 I - 15 博士課程（後期）で経験した教育研究上の取り組み(n=2076,%)

このほか、7%程度みられる「その他」に具体的に記された内容は

- ・ 外部との交流・共同研究（他大学、企業、海外機関など）
- ・ TA や RA

- ・プロジェクト研究
- ・研究会やワークショップへの参加
- ・アウトリーチ活動

などを代表にさまざまに多岐にわたるが、一方で、調査票の選択肢のいずれについても経験していないという回答もわずかにみられた。

次に、大学院の設置区別に経験した教育研究上の取り組みをみると、全体からみると経験した割合はそれほど多くはないものの、国立大学において「企業等へのインターンシップ」や「キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育」の経験割合が他の区分と比べてやや大きい。

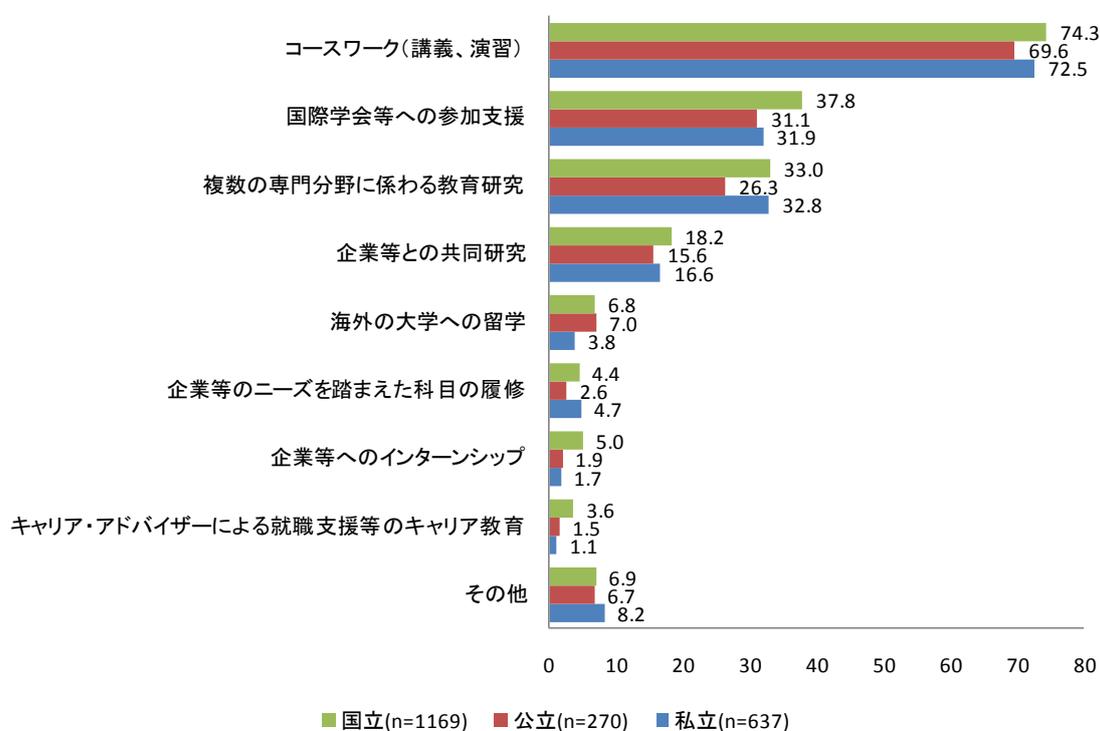


図 I - 16 大学院の設置区別博士課程（後期）で経験した教育研究上の取り組み(%)

大学院の所在地別に経験した教育研究上の取り組みをみると、上位にある取り組みについてはほとんど同様の傾向である。下位に位置する取り組みについては、東京都における「海外大学への留学」、九州・沖縄地方における「企業等のニーズを踏まえた科目の履修」、四国地方における「企業等へのインターンシップ」、のそれぞれで他の地域に比べてやや経験した割合が高くなっている。

表 I-8 大学院の所在地別博士課程（後期）で経験した教育研究上の取り組み(%)

	コースワーク (講義、演習)	国際学会等への参加支援	複数の専門分野に係わる教育研究	企業等との共同研究	海外の大学への留学	企業等のニーズを踏まえた科目の履修	企業等へのインターンシップ	就職支援等のキャリア教育	キャリア・アドバイザーによる	その他
北海道(n=98)	77.6	27.6	23.5	15.3	3.1	3.1	2.0	5.1	6.1	
東北地方(n=155)	74.2	36.1	42.6	16.8	1.9	5.8	3.2	1.9	4.5	
東京都(n=310)	77.4	34.2	30.0	15.5	9.0	4.5	4.2	3.9	8.7	
東京都以外の関東地方 (n=270)	73.0	35.2	32.2	16.3	5.6	4.1	3.3	3.3	6.3	
中部地方(n=308)	70.5	35.7	30.5	19.8	4.5	3.9	2.6	1.6	9.1	
近畿地方(n=509)	71.1	36.1	29.7	16.9	7.3	2.8	3.5	1.6	8.1	
中国地方(n=141)	71.6	29.1	36.9	17.7	3.5	4.3	1.4	2.1	7.1	
四国地方(n=43)	58.1	41.9	34.9	37.2	7.0	2.3	9.3	2.3	7.0	
九州・沖縄地方(n=238)	77.3	38.2	35.3	16.8	5.9	7.1	5.5	2.5	5.0	

所属している大学院の専攻分野別にみると、工学系で「海外の大学への留学」という回答割合が他の分野よりも高くなっている。

2-3-2 博士課程（後期）で身につけたい知識・技能・態度

博士課程（後期）での教育研究を通じて身につけたい知識・技能・態度について、最も希望が多かったのは「専門分野の理論的知識」で81%となっている。次に、「専門分野の方法論や分析方法」、「専門分野の研究能力」、「専門分野の先端的な知識」が続いており、いずれも専門分野のレベルアップに関する項目である。また、それに続く項目としては、「プレゼンテーション能力」、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」、「学際的な知識や方法論」、「複数の専門分野を融合できる知識や方法論」などがあがっていて、いずれも60%台の反応がある。これらは、専門的知識を応用・融合した能力の向上に関する項目とみることができる。

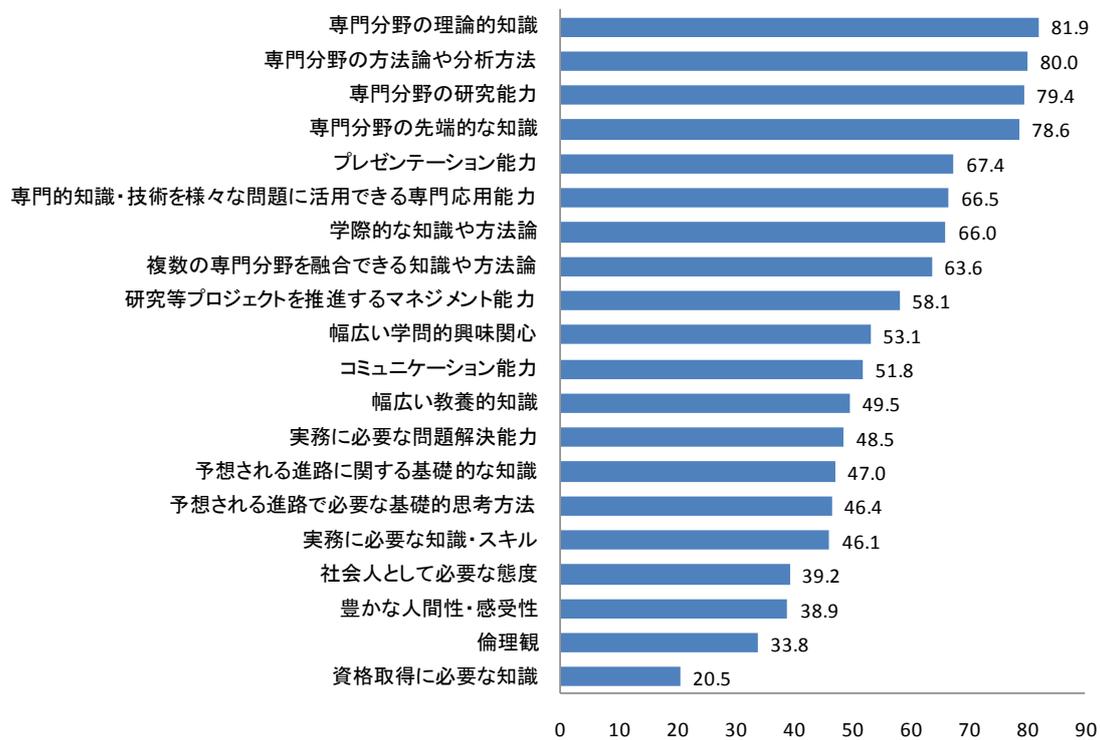


図 I-17 博士課程（後期）で身に付けたい知識・技能・態度(n=2076,%)

大学の設置区別に博士課程（後期）で身につけたい知識・技能・態度をみると、私立大学では「プレゼンテーション能力」、「学際的な知識や方法論」および「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」において、他の区分と比べて支持する割合が低くなっている。また、「豊かな人間性・感受性」においては逆に支持する割合が高くなっている。

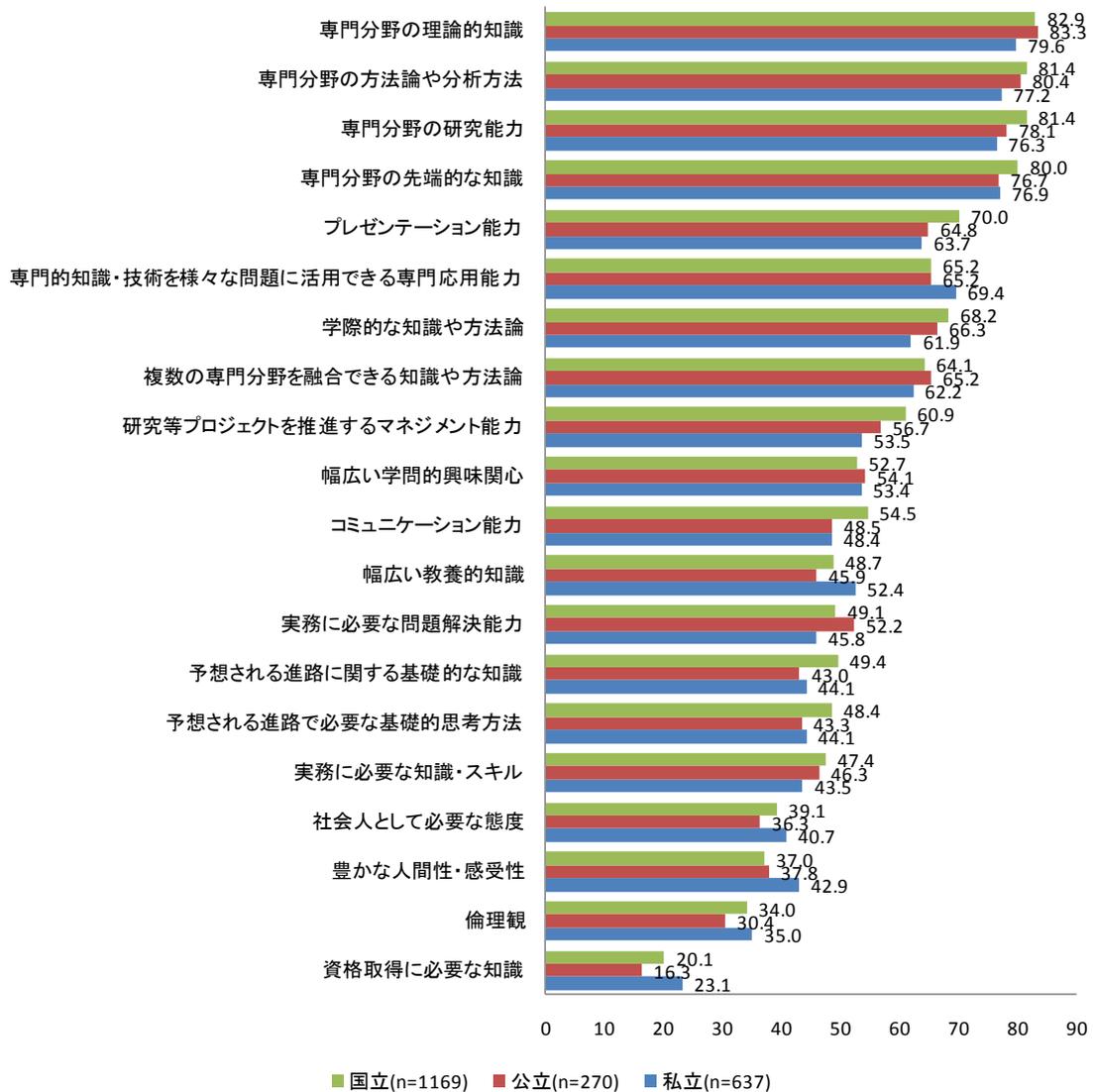


図 I - 18 大学の設置区分別の博士課程（後期）で身に付けたい知識・技能・態度(%)

大学院の所在地別に博士課程（後期）で身につけたい知識・技能・態度をみると、東北地方で「実務に必要な問題解決能力」、「実務に必要な知識・スキル」など実務能力に関して他の地域よりも希望する割合が高くなっている。また、東京都では「専門分野の研究能力」、九州・沖縄地方で「倫理観」の修得希望が他の地域と比べて高くなっている。

専攻分野別にみると、人文科学系は、「専門分野の理論的知識」、「専門分野の方法論や分析方法」、「専門分野の研究能力」、「幅広い教養的知識」、「豊かな人間性・感受性」など多くの項目で他の分野に比べて回答割合が高かった。また、保健系においても「実務に必要な知識・スキル」、「資格取得に必要な知識」などの項目で回答割合が他の分野より高かった。

図 I - 19 大学の所在地別の博士課程（後期）で身に付けたい知識・技能・態度(%)

	専門分野の理論的知識	専門分野の方法論や分析方法	専門分野の研究能力	専門分野の先端的な知識	プレゼンテーション能力	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる 専門応用能力	学際的な知識や方法論	複数の専門分野を融合できる知識や方法論	研究等プロジェクトを推進するマネジメント 能力	幅広い学問的興味関心	コミュニケーション能力	幅広い教養的知識	実務に必要な問題解決能力	予想される進路に関する基礎的な知識	予想される進路で必要な基礎的思考方法	実務に必要な知識・スキル	社会人として必要な態度	豊かな人間性・感受性	倫理観	資格取得に必要な知識
北海道(n=98)	85.7	85.7	81.6	80.6	74.5	65.3	65.3	66.3	58.2	55.1	57.1	48.0	55.1	44.9	48.0	48.0	40.8	37.8	34.7	21.4
東北地方(n=155)	81.3	80.6	80.0	76.8	67.7	65.8	69.0	61.9	60.6	56.1	51.6	54.2	58.1	49.7	47.1	55.5	45.2	38.7	36.8	25.8
東京都(n=310)	85.2	86.1	84.8	82.9	69.7	68.4	70.0	63.2	58.1	55.8	55.8	54.5	47.1	49.7	49.7	44.5	39.7	42.9	36.1	18.4
東京都以外の関東 地方(n=270)	76.7	75.9	74.8	77.4	65.2	67.0	61.5	61.5	62.2	52.6	50.4	51.9	48.9	46.3	48.5	48.1	39.6	39.6	31.9	19.6
中部地方(n=308)	84.7	81.2	77.9	78.9	68.5	63.0	65.3	64.0	56.8	47.1	53.2	46.4	45.5	43.8	43.2	41.9	38.6	36.0	30.5	22.1
近畿地方(n=509)	82.9	79.8	80.2	78.8	66.2	67.0	69.2	66.0	55.8	53.4	47.7	46.8	45.4	48.1	46.2	42.2	36.9	37.9	32.6	17.3
中国地方(n=141)	80.9	73.8	76.6	75.9	65.2	68.1	61.7	58.9	56.0	53.2	51.1	44.7	49.6	42.6	41.8	49.6	40.4	34.8	30.5	20.6
四国地方(n=43)	76.7	69.8	74.4	76.7	65.1	62.8	58.1	67.4	55.8	62.8	55.8	39.5	51.2	34.9	39.5	53.5	37.2	39.5	30.2	25.6
九州・沖縄地方 (n=238)	79.0	78.6	80.3	76.5	66.8	67.6	63.0	63.4	60.1	52.5	52.9	52.1	50.4	50.0	47.5	48.7	38.7	41.6	39.9	24.4

2-3-3 博士課程（後期）で身につくと見込まれる知識・技能・態度

前項では博士課程（後期）の教育研究を通じて、身につけたい知識・技能・態度について尋ねた結果を示したが、ここでは同じ選択肢について課程修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度を尋ねている。その結果、もっとも見込みが多かったのは「専門分野の理論的知識」で65%、次いで「専門分野の方法論や分析方法」64%、「専門分野の研究能力」59%などが続いている。

上位の5位までについては、身につけたい項目と身に付いていると見込まれる項目は一致している。「実務に必要な問題解決能力」、「複数の専門分野を融合できる知識や方法論」、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」、「幅広い教養的知識」、「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」については、身に付けたいと考えているものの、博士課程修了時に身に付いていると見込みにくい項目である。

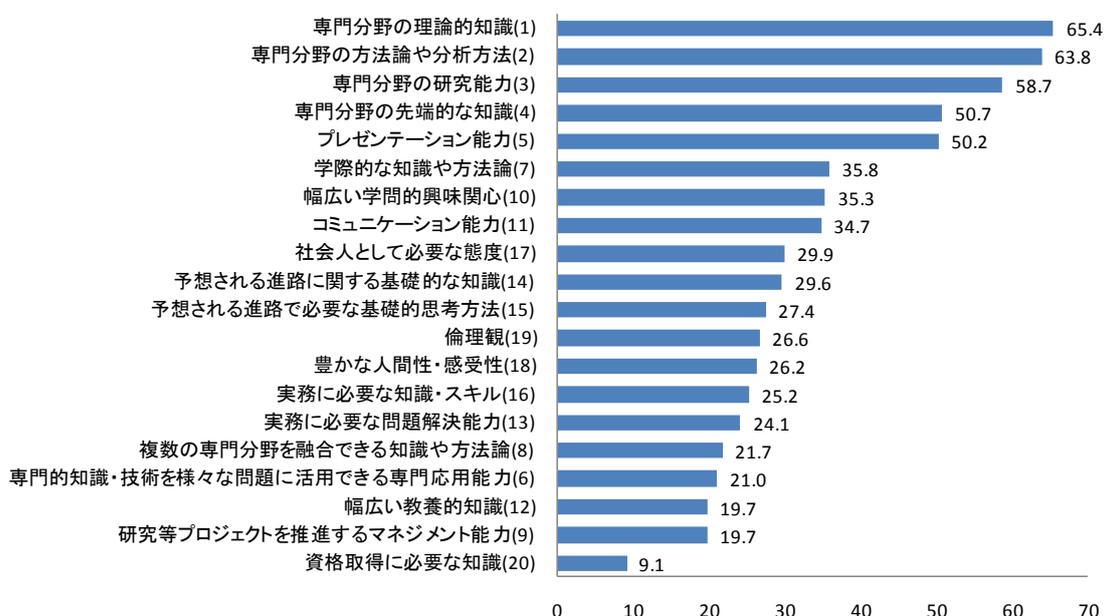


図 I-20 博士課程（後期）修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度
(n=2076,%)

※括弧内は、博士課程で身につけたい知識・技能・態度の順位

大学の設置区別に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度をみると、国立大学で「プレゼンテーション能力」が身に付いているとする割合は他の区分よりも高く、また、「社会人として必要な態度」については身に付いているとする割合が他の区分より低くなっている。一方、公立大学では「専門分野の理論的知識」と「プレゼンテーション能力」が身に付いているとする割合が他の区分と比べて低くなっている。

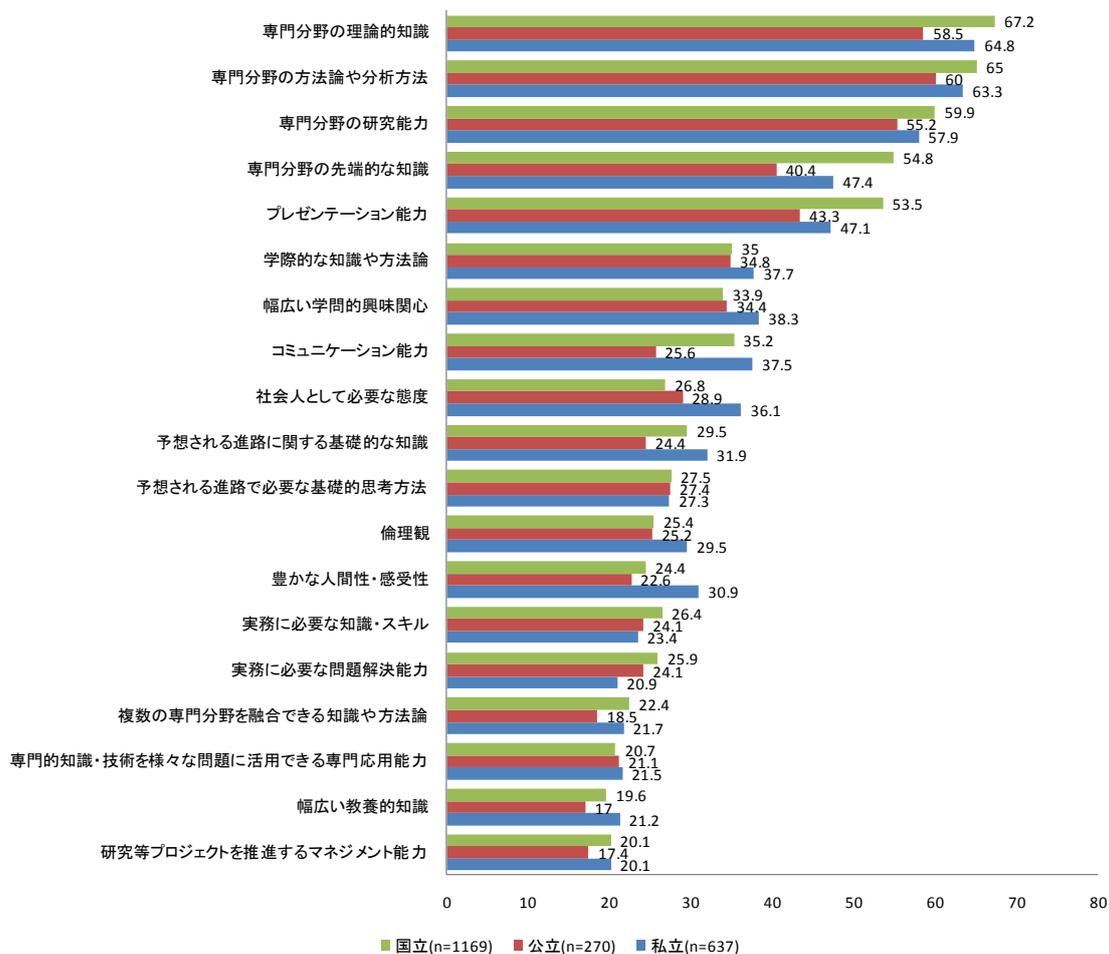


図 I - 21 大学の設置区分別修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度(%)

大学院の所在地別に終了時に修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度をみると、東北地方で「専門分野の方法論や分析方法」が身に付いているとする割合が他の地域と比べて低く、「実務に必要な問題解決能力」は逆に他の地域と比べて高くなっている。東京都では「専門分野の先端的な知識」が身に付いているとする割合が他の地域よりも高く、中部地方では「予想される進路に関する基礎的な知識」が他の地域よりも低く、近畿地方では「豊かな人間性・感受性」が他の地域よりも高くなっている。さらに四国地方では、「専門分野の研究能力」、「コミュニケーション能力」、「実務に必要な問題解決能力」が身に付いているとする割合が他の地域よりも高くなっている。九州・沖縄地方では「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」と「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」において、身に付いているとする割合が他の地域よりも高くなっている。

身に付いていると見込まれる項目について大学院の専攻分野別にみると、社会科学系で「専門分野の理論的知識」、「専門分野の研究能力」、「複数の専門分野を融合できる知識や

方法論」などが、また、理学系で「幅広い教養的知識」、工学系で「実務に必要な問題解決能力」、保健系で「実務に必要な知識・スキル」などの項目が、他の専攻分野に比べて回答割合が高くなっていた。

表 I-9 大学院の所在地別修了時に身に付いていると見込まれる知識・技能・態度(%)

	資格取得に必要な知識	研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	幅広い教養的知識	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	複数の専門分野を融合できる知識や方法論	実務に必要な問題解決能力	実務に必要な知識・スキル	豊かな人間性・感受性	倫理観	予想される進路で必要な基礎的思考方法	予想される進路に関する基礎的な知識	社会人として必要な態度	コミュニケーション能力	幅広い学問的興味関心	学際的な知識や方法論	プレゼンテーション能力	専門分野の先端的な知識	専門分野の研究能力	専門分野の方法論や分析方法	専門分野の理論的知識
北海道(n=98)	7.1	13.3	20.4	14.3	20.4	21.4	23.5	18.4	23.5	24.5	25.5	25.5	31.6	37.8	38.8	52.0	48.0	56.1	61.2	71.4
東北地方(n=155)	11.6	23.2	21.3	21.3	24.5	31.6	29.7	23.9	25.8	27.1	29.7	27.1	33.5	31.0	31.0	52.9	51.0	54.2	55.5	66.5
東京都(n=310)	8.4	17.1	20.6	18.7	23.5	18.1	23.2	23.5	27.7	30.6	33.5	28.7	31.9	36.8	39.7	50.6	57.4	63.9	72.9	69.0
東京都以外の関東地方(n=270)	10.4	20.7	21.9	23.3	21.1	27.8	29.6	27.8	27.8	27.4	32.2	33.7	39.6	36.3	35.9	52.6	53.7	64.1	64.8	67.4
中部地方(n=308)	8.1	18.5	18.2	22.1	19.5	26.6	24.0	22.7	23.1	26.0	24.4	26.3	34.1	36.4	32.1	49.0	47.7	55.8	62.0	61.4
近畿地方(n=509)	9.2	19.4	20.0	18.3	22.4	20.6	21.8	30.1	28.7	28.1	29.7	31.0	33.6	35.4	38.7	47.7	50.5	58.0	64.0	64.0
中国地方(n=141)	6.4	18.4	14.2	22.7	22.0	22.7	26.2	22.7	24.1	22.0	29.1	29.8	30.5	27.7	29.8	48.2	48.2	57.4	60.3	62.4
四国地方(n=43)	4.7	23.3	18.6	23.3	20.9	37.2	32.6	32.6	20.9	27.9	39.5	27.9	51.2	37.2	37.2	55.8	51.2	74.4	65.1	74.4
九州・沖縄地方(n=238)	11.3	25.2	19.7	27.3	20.2	26.9	27.3	29.4	29.0	28.2	28.6	33.6	37.8	37.0	34.5	52.1	45.4	53.4	61.8	63.9

2-3-4 身に付けたい能力等と身に付いていると見込まれる能力等

博士課程（後期）での教育研究を通じて身に付けたい知識・技能・態度と、課程修了時には身に付いていると見込まれる知識・技能・態度を比較すると、その差分（身に付けたいとする割合－身に付いていると見込まれる割合）が最も大きいのは、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」で45.5ポイントの差があった。また、「複数の専門分野を融合できる知識や方法論」が41.9ポイントの差、「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」が38.4ポイントの差などがあり、知識の応用や融合、あるいは組織管理の能力については、必要性は認識していても現実には博士課程（後期）の期間中に身に付けることが難しいと考えている様子が見える。

一方、身に付けたい能力として上位に上がっていた「専門分野の理論的知識」や「専門分野の方法論や分析方法」については、見込みとの差分が16ポイント程度で意識のギャップはそれほど大きくはない。

表 I - 10 身に付けたい能力等と身に付いていると見込まれる能力等(%)

	(1)身に付けたい能力等	(2)身に付いていると見込まれる能力等	差分
専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	66.5	21.0	45.5
複数の専門分野を融合できる知識や方法論	63.6	21.7	41.9
研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	58.1	19.7	38.4
学際的な知識や方法論	66.0	35.8	30.2
幅広い教養的知識	49.5	19.7	29.8
専門分野の先端的な知識	78.6	50.7	27.9
実務に必要な問題解決能力	48.5	24.1	24.4
実務に必要な知識・スキル	46.1	25.2	20.9
専門分野の研究能力	79.4	58.7	20.7
予想される進路に必要な基礎的思考方法	46.4	27.4	19.0
幅広い学問的興味関心	53.1	35.3	17.8
予想される進路に関する基礎的な知識	47.0	29.6	17.4
プレゼンテーション能力	67.4	50.2	17.2
コミュニケーション能力	51.8	34.7	17.1
専門分野の理論的知識	81.9	65.4	16.5
専門分野の方法論や分析方法	80.0	63.8	16.2
豊かな人間性・感受性	38.9	26.2	12.7
資格取得に必要な知識	20.5	9.1	11.4
社会人として必要な態度	39.2	29.9	9.3
倫理観	33.8	26.6	7.2

2-4 博士課程（後期）修了後の進路について

2-4-1 博士課程（後期）修了後に希望する就職先

博士課程（後期）修了後にどのような就職先を希望するかを尋ねたところ、他大学等を希望する回答が46%で最も多かった。第2位は同一大学35%で、大学を就職先に希望する回答が多くを占めた。公的研究機関のほか、民間の企業・法人についても、3割以上が希望すると回答している。一方、自営業や官公庁を希望する回答は少ない。

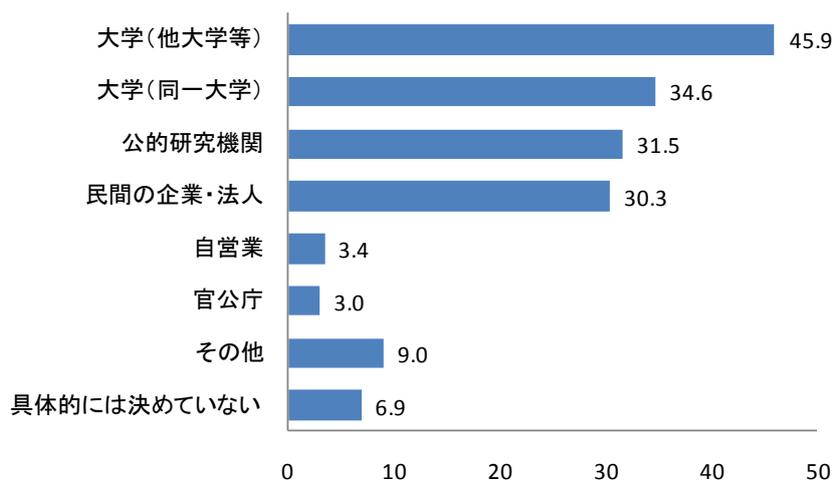


図 I - 22 博士課程（後期）修了後に希望する就職先(n=2076,%)

「その他」についての具体的な内容としては、

- ・ポストクや留学を含めた海外機関への転出
- ・国連等の国際機関
- ・内外のNPO、NGO
- ・中学校・高等学校

などが比較的多くあがっている。

次に、大学の設置区別に希望する就職先をみると、私立大学で「民間の企業・法人」を希望する回答が他の区分に比べてやや少なく、また、「自営業」を希望する回答は他の区分に比べてやや多いという結果であった。

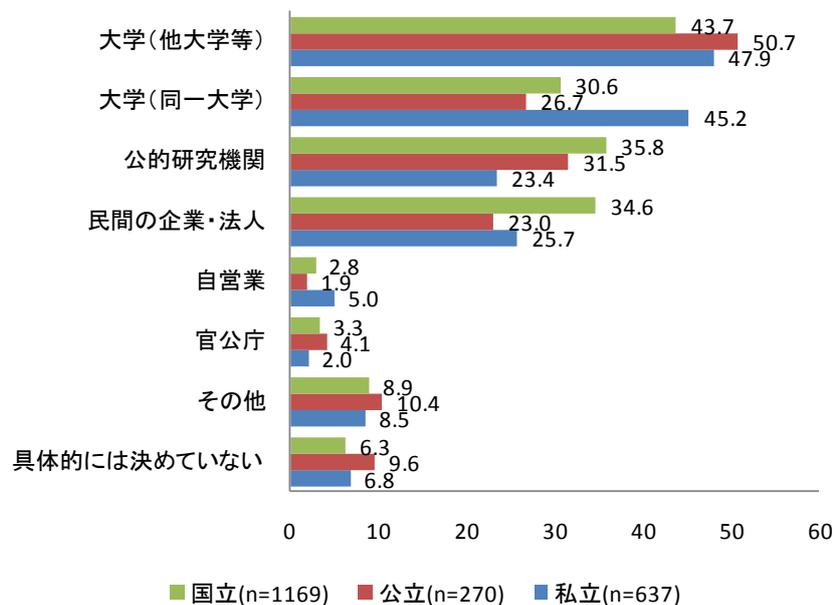


図 I - 23 大学の設置区分別の博士課程（後期）修了後に希望する就職先(%)

大学院の所在地別にみた希望する就職先では、どの地域もほぼ同様の傾向を示しており、他と状況が異なる地域はなかった。

表 I - 11 大学院の所在地別の博士課程（後期）修了後に希望する就職先(%)

	大学(他大学等)	大学(同一大学)	公的研究機関	民間の企業・法人	自営業	官公庁	具体的には決めていない	その他
北海道(n=98)	39.8	35.7	26.5	30.6	2.0	6.1	11.2	10.2
東北地方(n=155)	41.3	31.6	31.6	33.5	3.2	4.5	5.2	10.3
東京都(n=310)	45.2	38.7	31.3	30.6	1.9	3.9	6.5	8.4
東京都以外の関東地方(n=270)	45.6	32.6	35.2	32.2	4.8	2.2	6.3	7.0
中部地方(n=308)	44.2	30.5	31.5	31.2	4.5	1.6	8.8	8.4
近畿地方(n=509)	54.0	36.9	28.3	26.9	3.5	1.8	7.3	9.0
中国地方(n=141)	42.6	35.5	35.5	31.9	2.1	4.3	2.8	12.1
四国地方(n=43)	32.6	34.9	53.5	25.6	7.0	2.3	9.3	2.3
九州・沖縄地方(n=238)	42.9	32.8	29.8	31.9	2.5	4.2	6.3	10.1

大学院の専攻分野別では、理学系で「民間の企業・法人」が、保健系で「同一の大学」の回答割合がやや多くなっている。

2-4-2 博士課程（後期）修了後に希望する職種

博士課程（後期）修了後に希望する職種は、「専門分野に関する研究開発職」が 65%と最も多く、群を抜いていた。また、「専門分野に関わらず研究開発職」も 29%で続いており、希望する職種としては研究開発職が多くを占めている。「民間企業等の職員」は「ポストドクター」と同程度であるが、「官公庁等の行政職」や「初等中等教育の教育職」を希望する回答は少ない。

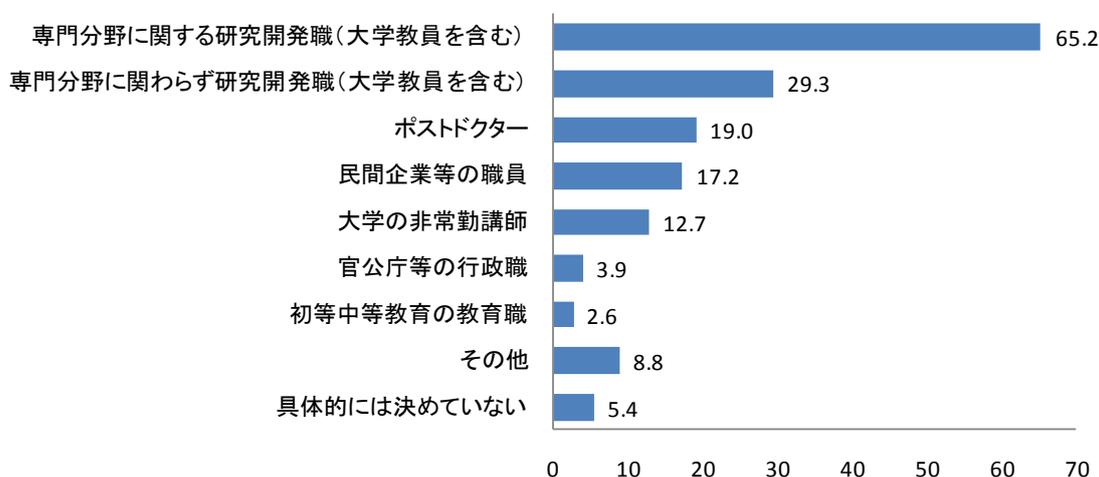


図 I - 24 博士課程（後期）修了後に希望する職種(n=2076,%)

「その他」の項目に具体的に記入された内容は、多種多様で多岐にわたっているが、比較的数量が多かったのは、

- ・学芸員やアーティストなどの専門職種
 - ・国連や NPO、NGO などの国際的機関の職員
- などであった。

次に、大学の設置区別に希望する職種をみると、国立大学では「ポストドクター」や「民間企業等の職員」を希望する割合が他の区分より多く、また、私立大学では「専門分野に関する研究開発職」を希望する割合が他の区分より多くなっていた。

大学院の所在地別の希望する職種については、北海道、東北地方、四国地方で「大学の非常勤講師」を希望する割合が低くなっているのに対して、近畿地方では逆に「大学の非常勤講師」を希望する割合が高くなっている。また、九州・沖縄地方では「専門分野に関

する研究開発職」を希望する割合が他の地域と比べるとやや低くなっている。

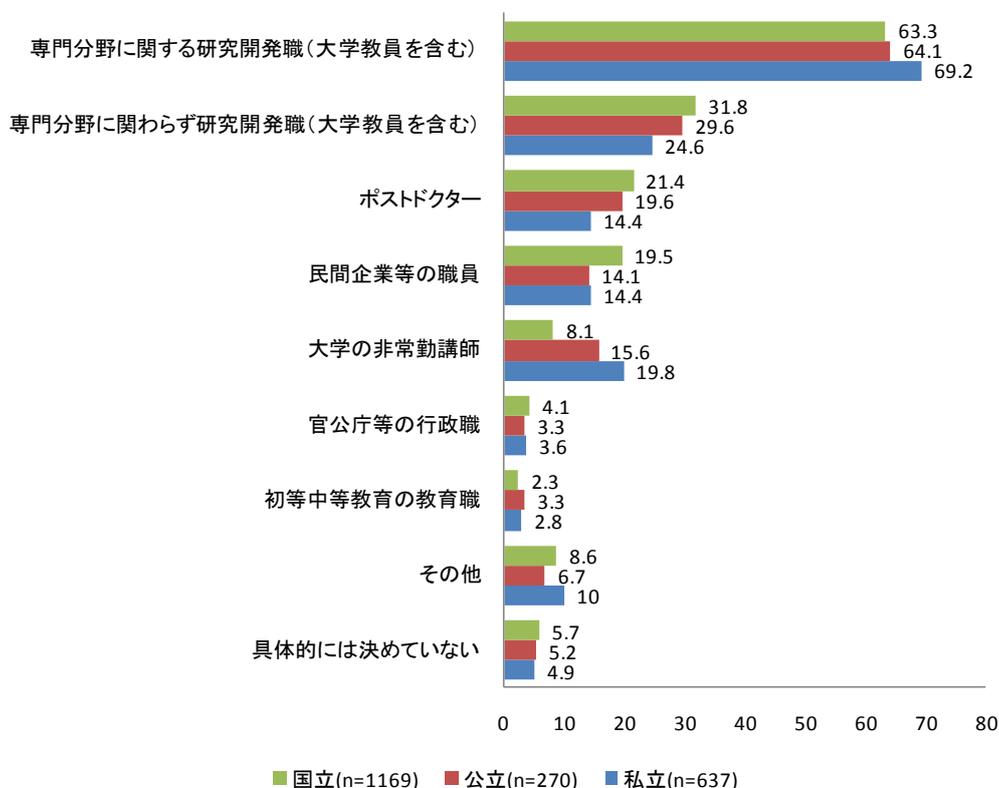


図 I - 25 大学の設置区分別博士課程（後期）修了後に希望する職種(%)

表 I - 12 大学院の所在地別博士課程（後期）修了後に希望する職種(%)

	専門分野に関する研究開発職(大学教員を含む)	専門分野に関わらず研究開発職(大学教員を含む)	ポストドクター	民間企業等の職員	大学の非常勤講師	官公庁等の行政職	初等中等教育の教育職	具体的には決めていない	その他
北海道(n=98)	61.2	32.7	22.4	15.3	4.1	5.1	5.1	7.1	8.2
東北地方(n=155)	64.5	25.2	22.6	17.4	6.5	3.9	3.2	5.8	10.3
東京都(n=310)	68.1	26.8	21.3	18.4	17.7	4.8	2.3	4.2	7.1
東京都以外の関東地方(n=270)	69.6	30.7	18.5	16.7	11.9	5.6	0.7	4.4	9.3
中部地方(n=308)	64.0	28.9	18.5	17.9	11	1.9	1.3	5.8	10.1
近畿地方(n=509)	68.0	30.8	17.3	14.7	15.9	2.6	3.7	4.9	8.4
中国地方(n=141)	60.3	31.2	14.9	19.9	12.1	5.0	2.8	3.5	9.9
四国地方(n=43)	65.1	30.2	30.2	23.3	2.3	2.3	4.7	9.3	4.7
九州・沖縄地方(n=238)	58.0	29.0	17.6	18.9	11.8	5.0	2.5	8.0	8.8

大学院の専攻分野別では、理学系で「専門分野に関わらず研究開発職（大学教員を含む）」という回答割合が他の専攻分野よりも高かった。

2-4-3 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安

博士課程（後期）修了後の進路に対して不安を感じているかどうかについては、「非常に感じる」が33%、「やや感じる」が22%であり、なんらかの不安を感じる割合が半数を超えている。不安を感じない割合（「あまり感じない」＋「全く感じない」）は17%に留まっている。

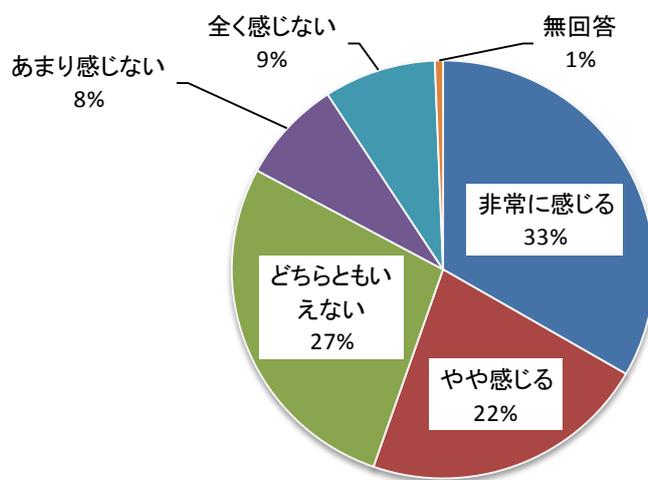


図 I - 26 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安(n=2076)

博士課程（後期）修了後の進路に対して不安を感じる（「非常に感じる」＋「やや感じる」）と回答した人に理由を尋ねたところ、

- ・希望する大学の研究職はポストが少なく難しい。「高学歴ワーキングプア」が現実のもののように、不安はつきることはない
 - ・企業側は博士採用を念頭に置いておらず、研究機関の採用枠は少なく狭い
 - ・給料の低さや奨学金の返済などの金銭面での不安
 - ・学位をとってもそれを活かせるポストが少なく安定した就職がないため
- など、希望する進路が大学・企業にかかわらず職に就けるかどうかに関する不安が大きい。

大学の設置区別に博士課程（後期）修了後の進路に対する不安をみると、私立大学で「どちらともいえない」の割合が他の区分より高くなっていた。

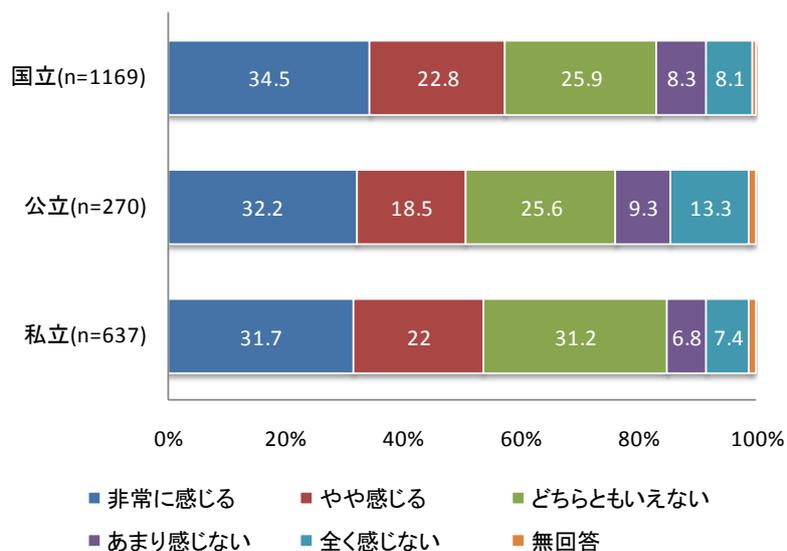


図 I - 27 大学の設置区分別博士課程（後期）修了後の進路に対する不安(%)

大学院の所在地別に博士課程（後期）修了後の進路に対する不安をみると、北海道で「非常に感じる」割合がやや高く、また四国地方で「どちらともいえない」とする割合がやや高くなっている。中国地方、九州・沖縄地方では「全く感じない」とする割合が他の区分よりも多くなっている。

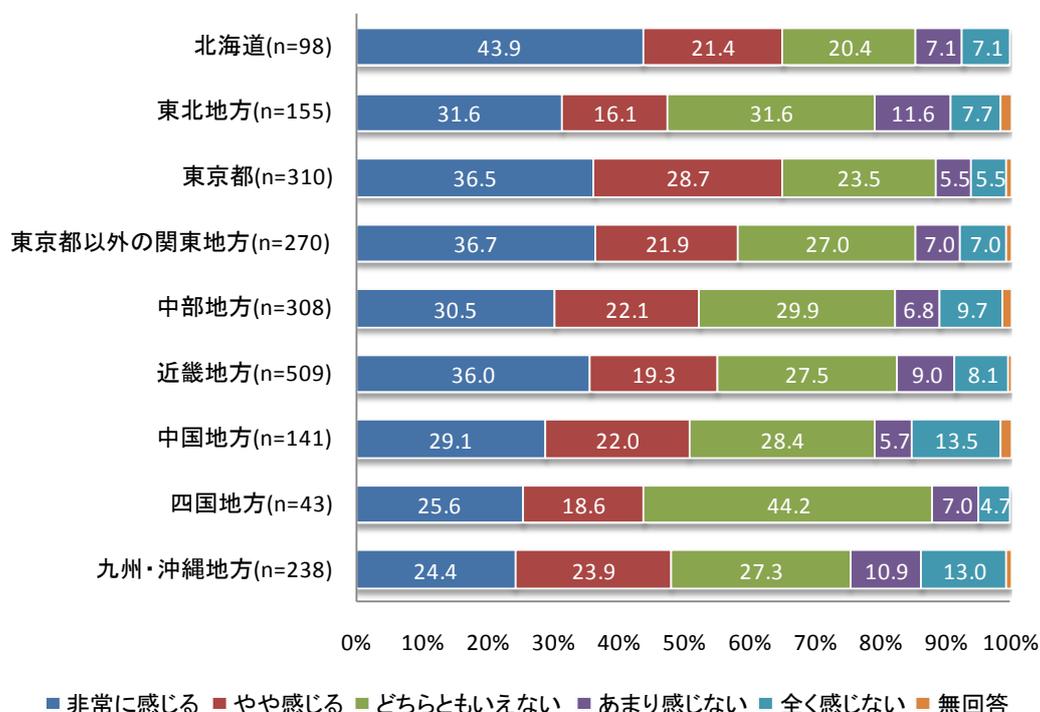


図 I - 28 大学院の所在地別博士課程（後期）修了後の進路に対する不安(%)

2-5 インターンシップについて

2-5-1 インターンシップの経験

インターンシップの経験については、「博士課程（後期）在籍中に経験がある」のは4%、「博士課程（後期）より前に経験がある」のは8%で、両者を合わせても経験者は1割強程度である。

大学の設置区分別にインターンシップの経験をみると、公立と私立においてインターンシップの経験がない人の割合が多くなっている。

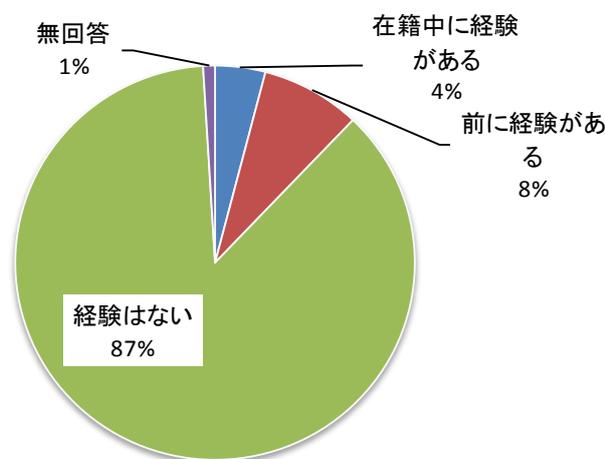


図 I - 29 インターンシップの経験(n=2076)

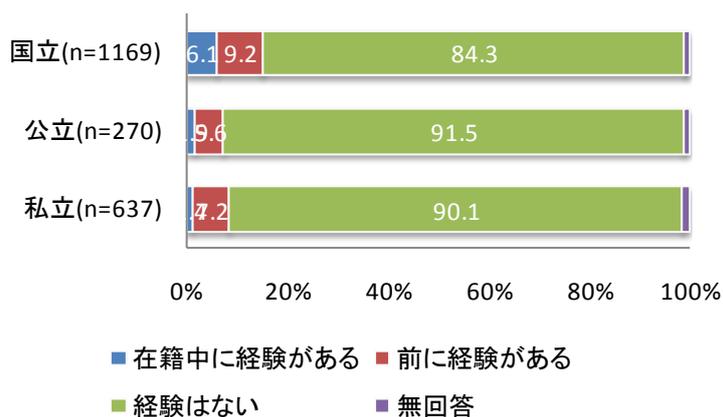


図 I - 30 大学の設置区分別インターンシップの経験(%)

大学院の所在地別のインターンシップの経験については、中国地方で「博士課程（後期）より前に経験がある」と回答する割合が他の地域よりも多く、このため「インターンシッ

プの経験はない」とする割合が他の地域と比較して低くなっている。

大学院の専攻分野別にみると、人文科学系でインターンシップの経験がないとする回答割合が高くなっている。

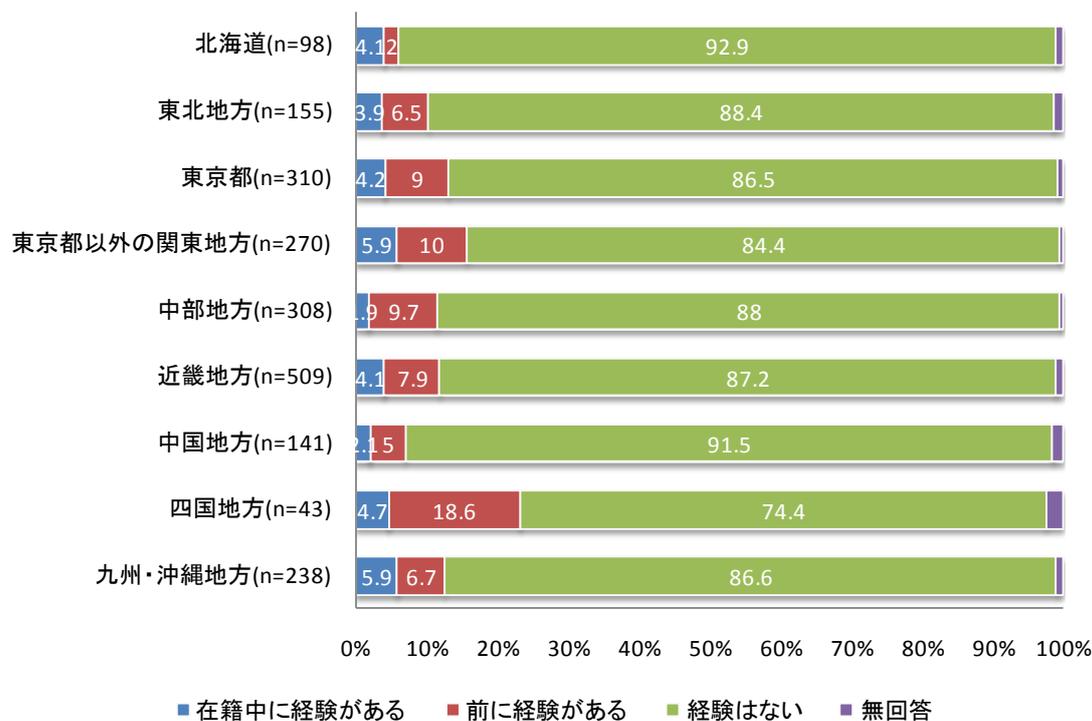


図 I - 31 大学院の所在地別インターンシップの経験(%)

2-5-2 インターンシップの期間

本項以降5. 6項までは、5. 1でインターンシップについて「博士課程（後期）在籍中に経験がある」あるいは「博士課程（後期）より前に経験がある」と回答した人（249人）を母集団として集計している。

インターンシップの期間で最も多いのは「2週間～1ヶ月未満」の46%で半数近くとなっており、「2週間未満」の17%を加えると全体の63%は1ヶ月未満が占めている。2番目に多いのは「1ヶ月～3ヶ月未満」で18%となっている。これらを足し合わせると8割程度は3ヶ月未満のインターンシップを経験している。一方、1年を超える長期間のインターンシップを経験している人も2%程度みられる。

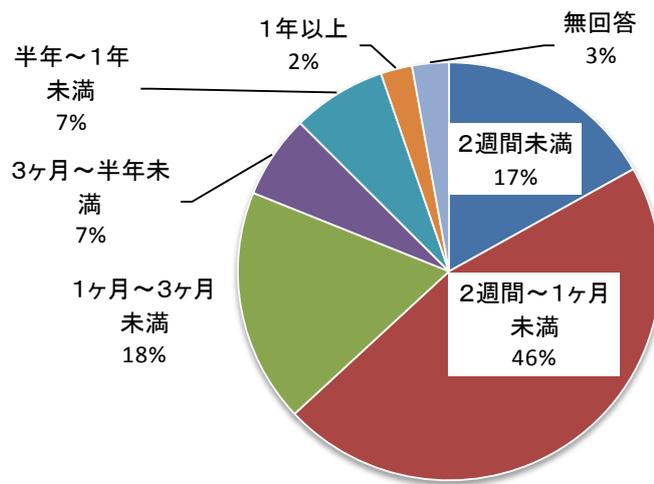


図 I - 32 インターンシップの期間(n=249)

2-5-3 インターンシップの実施先

インターンシップの実施先で最も多いのは、「民間の企業・法人」の60%であった。「公的研究機関」での実施も19%ほどみられる。

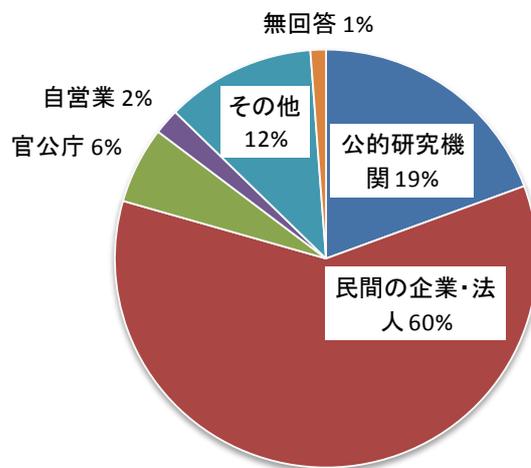


図 I - 33 インターンシップの実施先(n=249)

「その他」にあげられた機関は、海外の機関（国際機関、大学、研究所等）や国内の大学、NPO・NGO などであった。

2-5-4 インターンシップにより人的つながりができた

インターンシップを経験することによって人的なつながりができたかどうかについては、75%の人たちが「そう思う」（「非常に」＋「やや」）と回答している。

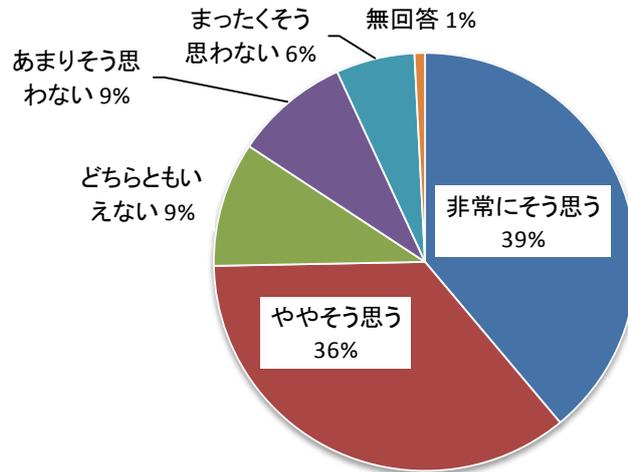


図 I - 34 インターンシップにより人的つながりができたか(n=249)

2-5-5 インターンシップが自分の研究に役立った

インターンシップにより現場を経験することで、研究に対する取り組みの姿勢や考え方などの面で、自分の研究に役立ったかどうかについては、74%の人たちが「そう思う」（「非常に」＋「やや」）と回答している。

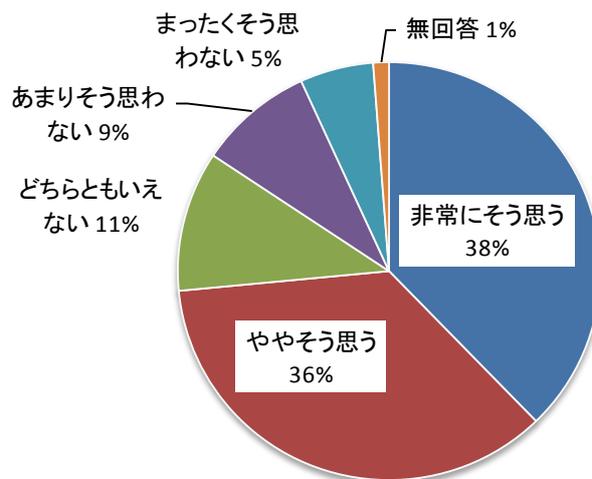


図 I - 35 インターンシップが自分の研究に役立ったか(n=249)

2-5-6 社会性が身についた

インターンシップの経験を通じて社会性が身についたかどうかについても、72%の人が肯定的（「非常にそう思う」＋「ややそう思う」）に捉えている。人的つながりにおいても、自分の研究に対しても、また社会性についても、7割を超える人がインターンシップの経験がプラスの効果をもたらしたと考えていることが分かる。

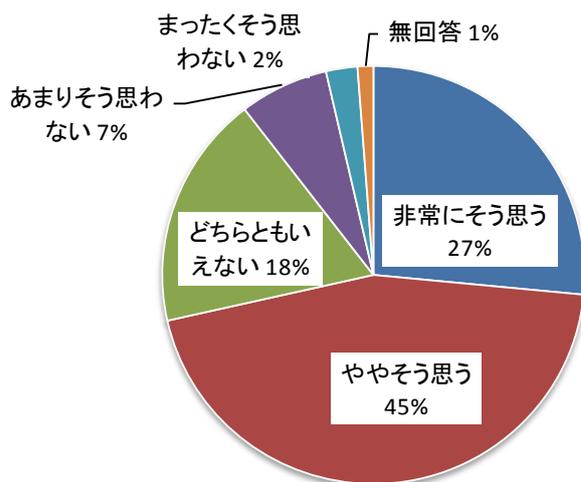


図 I - 36 インターンシップを通じて社会性が身についたか(n=249)

その他、インターンシップを経験して感じたこと、考えたことの具体的内容としては、

- ・働くということに対する考えを強く持つことができた。当時は20歳であったので、自分が学校という閉ざされた社会の内側にいることが恥ずかしくなった。
- ・大学での研究だけではできない経験をすることができた。それぞれの社会におけるルールのメリット・デメリットを認識し、社会人としての誇りを感じることができた。社会を多角的に分析する力が身についたと思う。
- ・公設の研究所でインターンシップを体験したが、大学で授業や実験を行っているだけでは決して味わえない貴重な時間をもてた。特に感じたのは、優先順位を考えた時間配分による仕事の進め方である。
- ・企業の研究は常にビジネスベースであり、ビジネスインパクトが常に要求される。企業で研究を行う上ではこれが非常に大切であることに気づくことができた。大学には大学のよさ、企業には企業のよさがあると思われる。

などのコメントがみられ、学外でも多くのことを学ぶ機会のあることが指摘された。

2-6 大学や企業への要望

2-6-1 修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと

博士課程（後期）修了後の進路を検討するにあたって大学に望むことのトップは、「大学教員のポストの拡充」で 54%と半数を超える割合の回答があった。また、「博士課程修了人材に関する求人情報の提示」が 47%でこれに続いている。

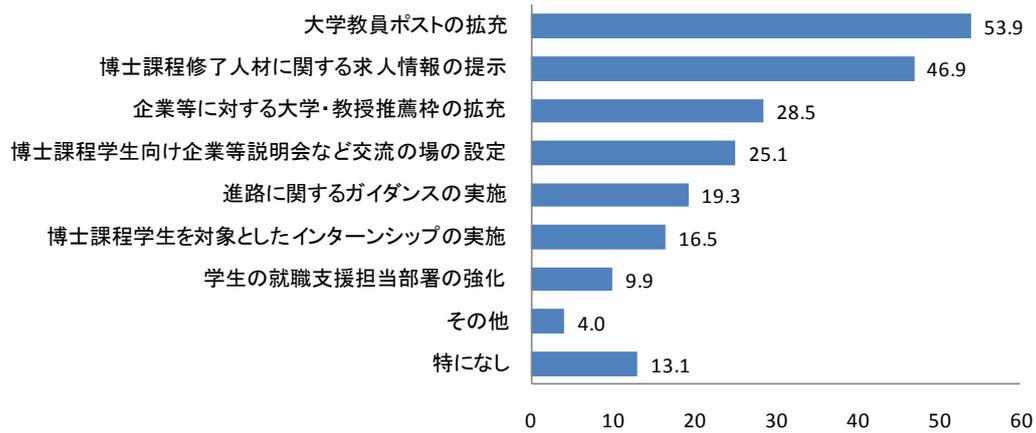


図 I-37 修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと (n=2076)

「その他」の項目に具体的に記入された内容はさまざまであったが、

- ・ポスト制度の拡充・整備
- ・大学院修了者の価値を社会にアピールすること
- ・大学教員ポストの循環性・公正性

などの指摘が特徴的であった。

一方、大学の設置区分別に大学に望むことを比較したが、特に大きな特徴と思われる傾向は認められなかった。

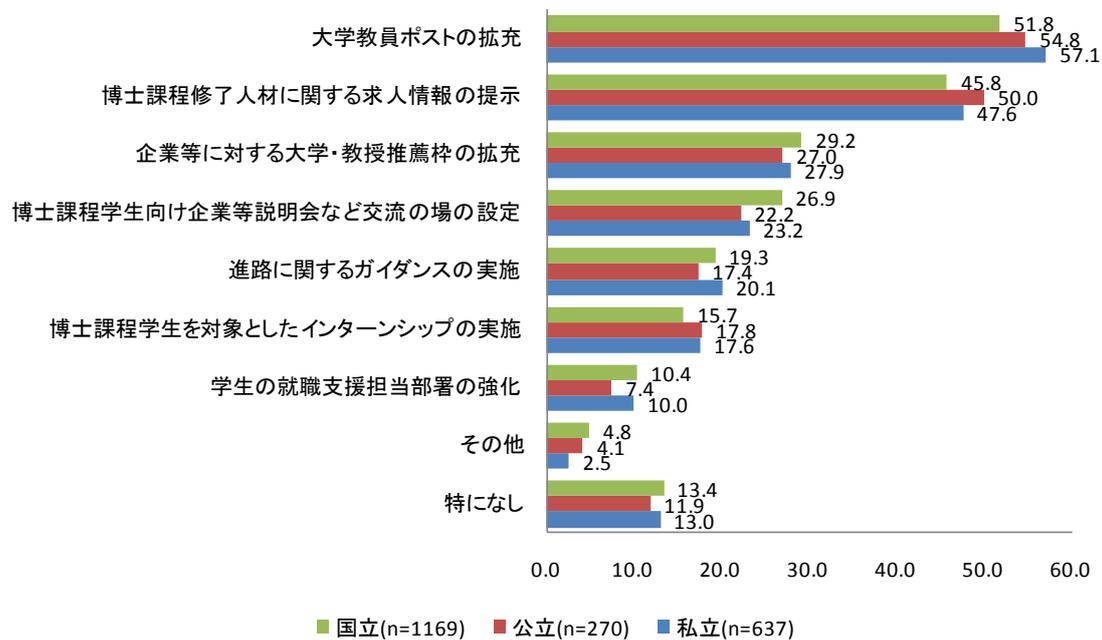


図 I - 38 大学の設置区分別の修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと(%)

これに対して、大学院の所在地別の修了後の進路を検討するにあたって大学に望むことにはいくつかの特徴がみられた。東京都では「大学教員ポストの拡充」を望む割合が他の地域に比べて高く、逆に中部地方と九州・沖縄地方ではこの割合が低くなっている。中部地方ではまた、「学生の就職支援担当部署の強化」を望む割合も他の地域よりも低くなっている。中国地方では、「博士課程修了人材に関する求人情報の提示」および「博士課程学生向け企業説明会など交流の場の設定」を望む回答がそれぞれ他の地域よりも多い。東北地方では、望むことが「特になし」という回答が他に比べて多いのも特徴である。

大学院の専攻分野別にみると、人文科学系と工学系で「博士課程修了人材に関する求人情報の提示」についての回答割合が他の専攻分野に比べて高くなっている。

表 I - 13 大学の所在地別の修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと(%)

	大学教員ポストの拡充	博士課程修了人材に関する求人情報の提示	企業等に対する大学・教授推薦枠の拡充	博士課程学生向け企業等説明会など交流の場の設定	進路に関するガイダンスの実施	博士課程学生を対象としたインターンシップの実施	学生の就職支援担当部署の強化	その他	特になし
北海道(n=98)	56.1	52.0	26.5	27.6	17.3	18.4	10.2	1.0	9.2
東北地方(n=155)	47.7	41.9	28.4	24.5	23.2	14.2	12.9	3.9	18.7
東京都(n=310)	60.3	46.5	28.7	24.8	20.6	15.5	11.9	3.5	10.3
東京都以外の関東地方(n=270)	54.8	49.3	34.1	26.7	17.4	20.7	7.8	3.3	9.6
中部地方(n=308)	47.7	48.4	28.6	25.3	17.9	17.2	6.2	3.6	15.3
近畿地方(n=509)	59.5	45.0	27.7	23.4	19.8	15.3	10.8	4.9	12.2
中国地方(n=141)	48.2	46.8	30.5	21.3	18.4	14.9	12.1	2.8	18.4
四国地方(n=43)	53.5	62.8	20.9	41.9	20.9	20.9	4.7	2.3	7.0
九州・沖縄地方(n=238)	46.6	45.0	24.8	26.5	18.9	16.0	10.5	6.3	16.0

2-6-2 博士課程（後期）における教育研究の内容について大学に望むこと

博士課程（後期）における教育研究の内容について大学に望むことについては、最も望まれているのが「国際学会等への参加支援の拡充」（41%）で、以下に「海外大学への留学機会の拡充」（36%）、「複数の専門分野に係わる教育研究」（36%）が続いている。キャリア教育やキャリア実習（インターンシップ）への要望はそれほど高くはなく、研究能力を高めるための教育内容が望まれている。

「その他」の項目に具体的に書かれた内容は、次の設問の回答と重複する部分が多いが、

- ・図書館やオンラインジャーナルの充実
- ・学会参加費等の研究費支援
- ・学生の生活費支援（TA、RA、奨学金などの充実）
- ・英語教育の充実

などが比較的多く指摘されている。

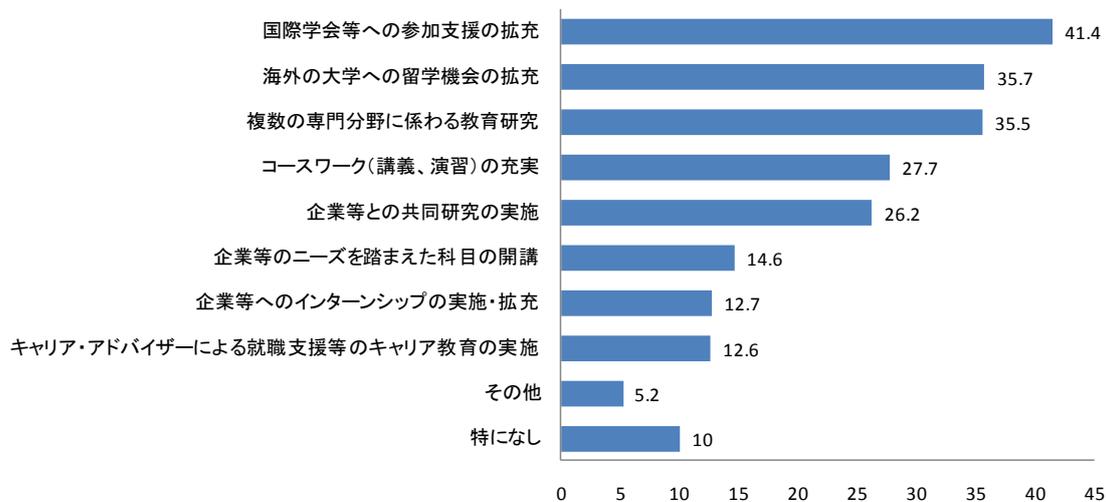


図 I - 39 博士課程（後期）における教育研究の内容について大学に望むこと(n=2076)

大学の設置区分別の教育研究の内容について大学に望むことは、国立大学で「コースワーク（講義・演習）の充実」の割合が低くなっているのが目立つ程度で、どの区分についてもほぼ似たような傾向を示している。

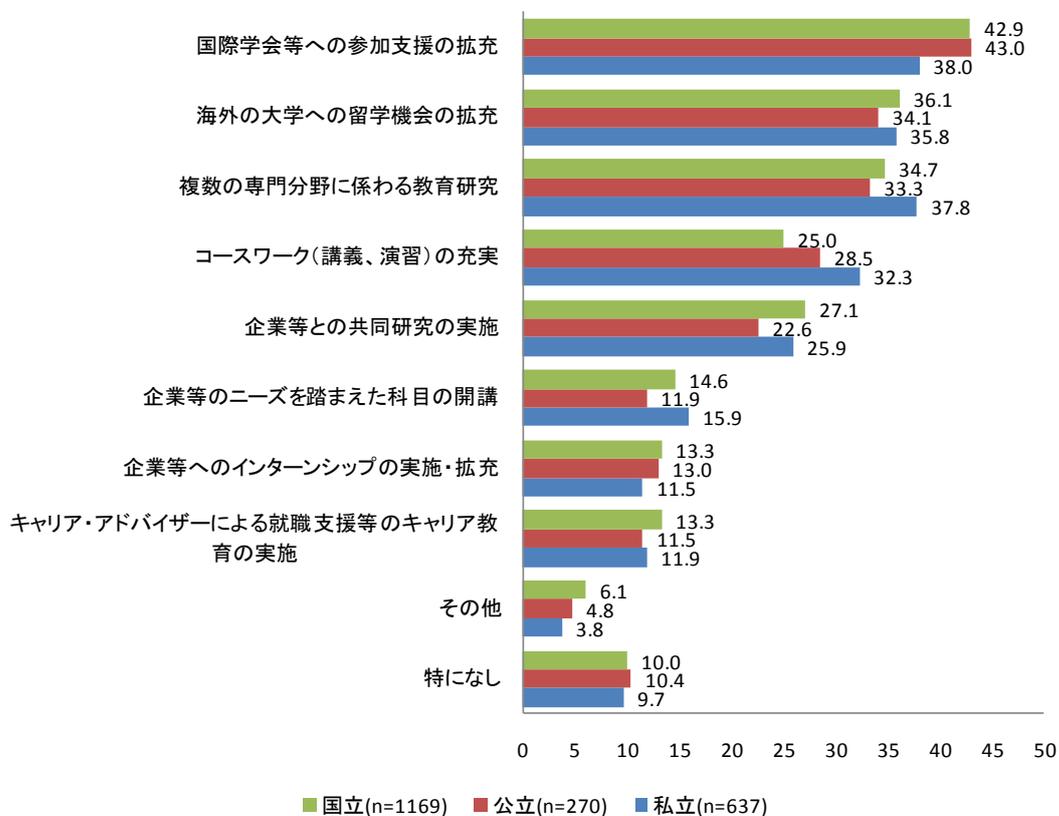


図 I - 40 大学の設置区分別の教育研究の内容について大学に望むこと(%)

大学院の所在地別の教育研究の内容について大学に望むことについては、東京都以外の関東地方と中国地方で「国際学会等への参加支援の拡充」を望む割合が他の地域よりも若干高くなっていることが特徴と認められる。

表 I - 14 大学院の所在地別の教育研究の内容について大学に望むこと(%)

	国際学会等への参加支援の拡充	海外の大学への留学機会の拡充	複数の専門分野に係わる教育研究	コースワーク（講義、演習）の充実	企業等との共同研究の実施	企業等のニーズを踏まえた科目の開講	企業等へのインターンシップの実施・拡充	キャリア教育の実施	キャリア・アドバイザーによる就職支援等の実施	その他	特になし
北海道(n=98)	40.8	31.6	38.8	24.5	25.5	15.3	16.3	14.3	13.3	6.1	
東北地方(n=155)	39.4	34.8	36.8	27.1	31.6	15.5	10.3	9.0	5.2	11.6	
東京都(n=310)	40.0	36.1	34.5	28.1	24.5	16.8	15.2	15.2	5.2	8.7	
東京都以外の関東地方(n=270)	47.8	37.8	35.6	25.6	30.7	13.3	13.3	14.1	3.3	9.3	
中部地方(n=308)	39.9	33.4	37.3	28.6	26.3	17.2	11.7	12.3	4.9	9.4	
近畿地方(n=509)	37.7	37.5	37.7	27.9	23.4	12.6	11.8	13.2	5.3	10.8	
中国地方(n=141)	49.6	33.3	30.5	28.4	28.4	10.6	13.5	9.9	5.7	9.2	
四国地方(n=43)	39.5	39.5	34.9	23.3	30.2	18.6	14.0	18.6	4.7	7.0	
九州・沖縄地方(n=238)	42.9	35.3	31.1	30.3	23.1	15.5	11.3	9.2	4.2	13.0	

大学院の専攻分野別では、人文科学系で「複数の専門分野に係わる教育研究」についての回答割合が高くなっている。

前述の 2-3-1 項では「博士課程（後期）で経験した教育研究上の取り組み」についての結果を示したが、これと本項の「博士課程（後期）教育研究の内容について大学に望むこと」の結果を比較すると以下ようになる。大学に望むことと博士課程で経験したことの差分をとってみると、最もその差が大きかったのは「海外の大学への留学機会の拡充」であった。海外留学についてはニーズが高いにもかかわらず、実際に経験した人は少ないといえる。他に比較的ニーズの大きかった、「国際学会等への参加支援の拡充」や「複数の専門分野に係わる教育研究」については、実際に経験している割合も比較的高く、ギャップはそれほど大きくはない。

一方、「コースワーク（講義、演習）の充実」については、ニーズ面では中位くらいであ

るが、実際にはほとんどの人が経験をしており、ニーズに対する充足率が高い項目といえる。

表 I - 15 大学に望むこと・博士課程で経験したこと(%)

	望むこと	経験したこと	差分
海外の大学への留学機会の拡充	35.7	5.9	29.8
企業等のニーズを踏まえた科目の開講	14.6	4.2	10.4
キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育の実施	12.6	2.6	10.0
企業等へのインターンシップの実施・拡充	12.7	3.6	9.1
企業等との共同研究の実施	26.2	17.4	8.8
国際学会等への参加支援の拡充	41.4	35.1	6.3
複数の専門分野に係わる教育研究	35.5	32.1	3.4
コースワーク（講義、演習）の充実	27.7	73.2	-45.5
その他	5.2	7.3	-2.1

2-6-3 博士課程（後期）における教育研究環境について大学に望むこと

博士課程（後期）における教育研究環境について大学に望むことは、「学生に対する経済的支援の充実」が68%でトップであり、次いで「施設設備・スペースの充実」が48%となっている。研究時間に関わるサポートよりも、経済面あるいは研究に関わるハード面での支援を望んでいることが分かる。

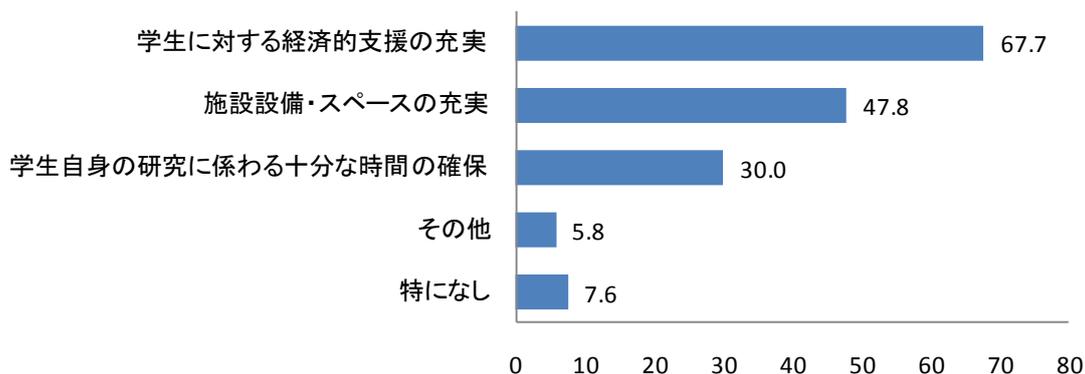


図 I - 41 博士課程（後期）における教育研究環境について大学に望むこと(%)

「その他」の項目の具体的な内容としては、

- ・図書館の充実、図書（データベース）の充実
- ・図書館を含めた大学施設の24時間利用
 - ・研究費の充実
 - ・社会人大学院生に配慮した種々の対応

などに対する要望が多かった。

大学の設置区分別の教育研究環境について大学に望むことについては、公立大学で「学生に対する経済的支援の充実」を希望する割合が他の区分よりやや低く、また、私立大学では「学生自身の研究に関わる十分な時間の確保」を希望する割合がやや低い。

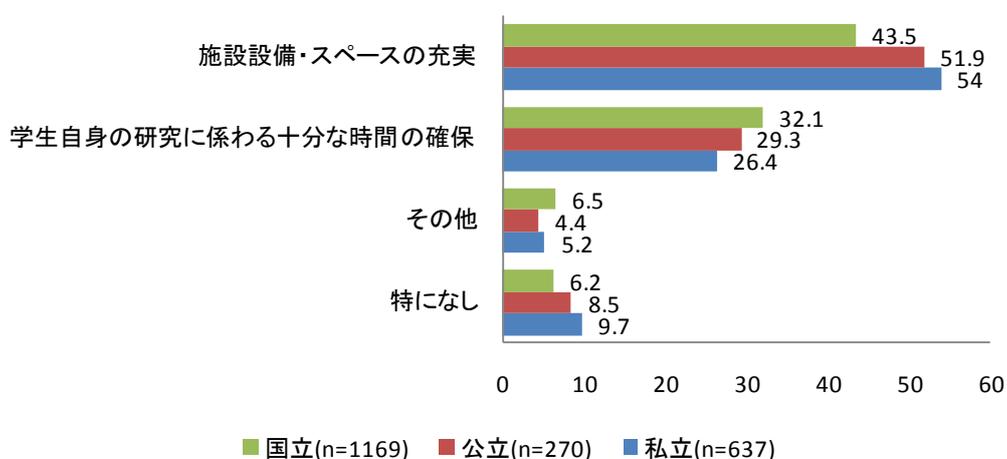


図 I - 42 大学の設置区分別教育研究環境について大学に望むこと(%)

大学院の所在地別に教育研究環境について大学に望むことをみると、東北地方において「学生自身の研究に関わる十分な時間の確保」を望む割合が他の地域に比べて高くなっている。

表 I - 16 大学院の所在地別教育研究環境について大学に望むこと(%)

	学生に対する経済的支援の充実	施設設備・スペースの充実	学生自身の研究に係わる十分な時間の確保	その他	特になし
北海道(n=98)	71.4	50.0	32.7	3.1	6.1
東北地方(n=155)	63.2	41.9	38.7	6.5	6.5
東京都(n=310)	71.9	50.0	30.6	6.1	5.8
東京都以外の関東地方(n=270)	73.0	49.3	25.9	5.6	7.4
中部地方(n=308)	61.7	49.7	32.5	5.2	9.1
近畿地方(n=509)	68.0	47.7	27.9	5.5	8.4
中国地方(n=141)	65.2	45.4	26.2	7.1	6.4
四国地方(n=43)	76.7	44.2	39.5	7.0	4.7
九州・沖縄地方(n=238)	65.1	46.6	28.6	7.1	9.2

大学院の専攻分野別にみると、人文科学系では「学生に対する経済的支援の充実」が、また、保健系では「学生自身の研究に係わる十分な時間の確保」が他の専攻分野よりも高い回答割合となっている。

2-6-4 博士課程（後期）修了後に就職を検討するにあたって企業に望むこと

博士課程（後期）修了後に就職を検討するにあたって企業に望むことを尋ねたところ、「博士課程修了者の採用増加」が60%で群を抜いていた。これに「博士課程週での就職が不利にならない旨を明示した上での求人」が32%、「学士卒・修士課程修了よりも高い処遇」が30%でつづいている。

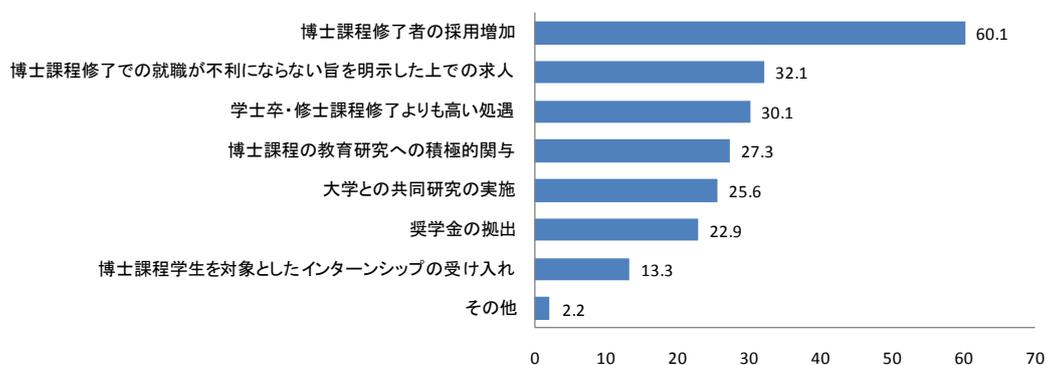


図 I - 43 博士課程（後期）修了後に就職を検討するにあたって企業に望むこと(%)

「その他」の項目に具体的に書き込まれた内容は、

- ・就職に関する公平な機会の提供
- ・処遇は高くなくてもよいので博士を差別しないで欲しい
- ・博士のみを対象とした募集・選考

などがあげられている。「学士・修士課程修了よりも高い処遇」を求める人が3割程度いるなかで、逆に待遇は低くても採用を望む人がわずかではあるが、いることが分かる。

大学の設置区分別の就職を検討するにあたって企業に望むことについてみると、公立大学では「学士・修士課程修了よりも高い処遇」を望む割合が他の区分に比べて少なく、「特になし」という回答が他の区分よりも多くなっている。また、私立大学では「博士課程の教育研究への積極的な関与」を望む割合が他の区分よりも多い。

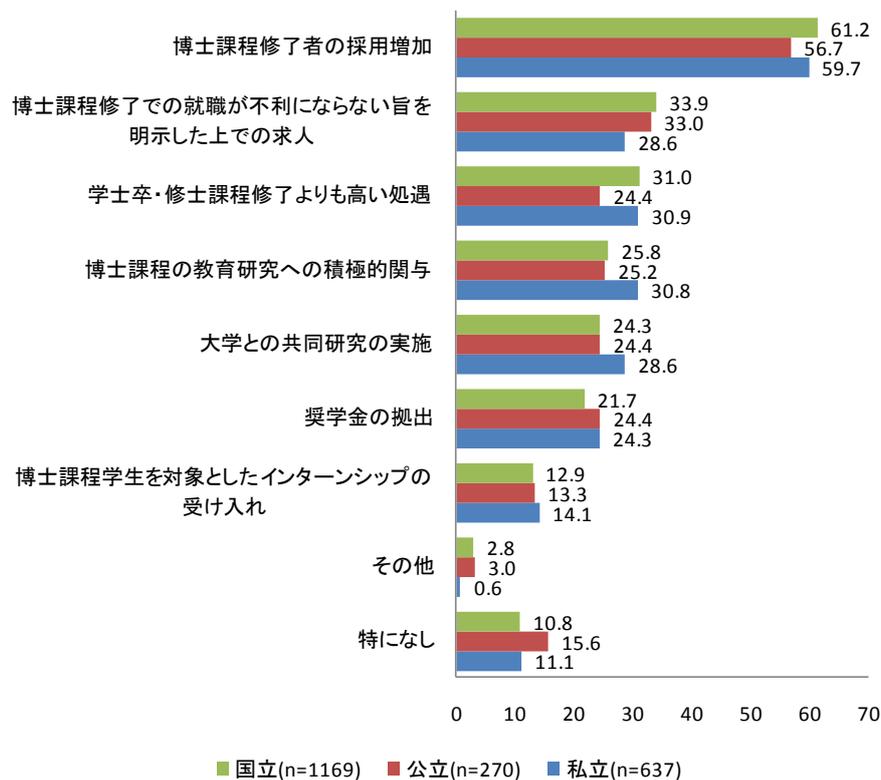


図 I - 44 大学院の設置区分別就職を検討するにあたって企業に望むこと(%)

大学院の所在地別の就職を検討するにあたって企業に望むことについては、東京都以外の関東地方で「博士課程修了者の採用増加」を望む割合が他の地域よりも高く、また、他異動では「博士課程修了での就職が不利にならない旨を明示した上での求人」を除く割合が他の地域よりも高い。東京都では、「奨学金の抛出」を望む割合が他の地域よりも高く、

東北地方では前述の6. 1項（修了後の進路を検討するにあたって大学に望むこと）の重場合と同様に、「特になし」と回答する割合が他の地域に比べて高かった。

大学院の専攻分野別にみると、社会科学系で「大学との共同研究の実施」を、また、保健系で「学士卒・修士課程修了よりも高い処遇」を望む割合が他の専攻分野よりも多くなっている。

表 I-17 大学の所在地別就職を検討するにあたって企業に望むこと(%)

	博士課程修了者の採用増加	博士課程修了での就職が不利にならない旨を明示した上での求人	学士卒・修士課程修了よりも高い処遇	博士課程の教育研究への積極的関与	大学との共同研究の実施	奨学金の抛出	博士課程学生を対象としたインターンシップの受け入れ	その他	特になし
合計(n=2076)	60.1	32.1	30.1	27.3	25.6	22.9	13.3	2.2	11.5
北海道(n=98)	69.4	41.8	21.4	26.5	21.4	17.3	14.3	4.1	5.1
東北地方(n=155)	55.5	32.3	28.4	25.8	24.5	19.4	14.8	1.9	18.1
東京都(n=310)	61.3	28.4	32.3	29.0	29.0	28.4	12.3	2.3	9.4
東京都以外の関東地方(n=270)	66.7	30.7	29.6	28.9	28.9	23.0	16.7	2.2	8.1
中部地方(n=308)	57.8	33.1	34.1	24.7	28.2	20.8	13.6	2.3	12.3
近畿地方(n=509)	58.9	33.6	27.3	27.1	23.6	24.6	11.4	2.4	12.8
中国地方(n=141)	58.9	34.8	27.7	27.0	24.8	14.9	17.0	-	11.3
四国地方(n=43)	62.8	30.2	32.6	23.3	27.9	11.6	14.0	-	4.7
九州・沖縄地方(n=238)	56.7	29.0	34.9	29.4	20.6	25.6	11.3	2.5	14.3

II. 博士課程（後期）修了者の進路に関する意識調査

1. 調査の目的と方法

1-1 目的

博士課程修了者については、大学研究者としてのキャリアに関心を有する傾向があり、専門分野の知識は高いものの、知識等の幅広さ、課題設定能力、柔軟性については社会的ニーズとのミスマッチもあるなどが指摘されている一方で、その実態把握が断片的な範囲に留まっている。第Ⅱ章において説明する博士課程修了者と対象とする意識調査は、博士課程修了者の社会全体での活用を一層進める方策及び博士課程（後期）の今後のあり方を検討するための基礎的なデータ収集を目的とするものである。

博士課程（後期）の修了者等の進路に関する意識等について、実態を把握し、様々な社会経済環境の変化を踏まえた博士課程の今後の在り方の検討や、博士課程に関する政策立案等に資する基礎的情報を収集する。

1-2 方法

1-2-1 先行調査における方法

本調査と同様の博士の学位を取得した者を対象とする意識調査としては、米国におけるものであるが、全米科学財団（National Science Foundation (NSF)）によって行われている「博士受領者調査」(Survey of Doctorate Recipients (SDR))がある。SDR では、科学、工学、医療福祉（health）分野における博士の学位を取得した者の対する調査が2年おきに実施されている。¹本意識調査を実施する上で参考になるのでやや詳しく、その実施の方法等について以下説明する。

SDR 調査の対象者は、以下の条件を満たすものである。

- 科学、工学、医療福祉分野における博士（research doctorate）の学位を、米国の機関から授与されている
- 調査を実施する時期に米国に住んでいる
- 精神病院に入っていないこと（non-institutionalized）
- 76歳以下である

SDR 調査は、以下の項目についての調査項目を含む。給与、家庭状況、雇用などプライバシーにも深く関わる社会的、経済的な個人の情報項目を含んでいる。

¹ National Science Foundation, Survey of Doctoral Recipients, URL: <http://www.nsf.gov/statistics/srvydoctoratework/>

- 米国籍を取得しているか
- 生まれた国名
- 国籍を持つ国
- 生年月日
- 障害を持っているか
- 教育史（持っている全ての学位について分野、レベル、教育機関名、取得年）
- 雇用（失業中、パートタイムで雇用、フルタイムで雇用）
- 雇用されている地域
- 結婚しているか
- 子供の数
- 仕事（現在と、過去の仕事）
- 主な仕事の内容（教育、基礎研究、など）
- ポストドクター経験（現在、過去3つまでのポストドクターの内容）
- 人種
- 給与
- 仕事の様々な側面に関する満足度
- 現在学校に通っているかどうか
- 雇用の業種（大学、企業、政府、等）
- 性別
- 仕事に関連する訓練を受けているか

SDR 調査の対象とする母集団は、科学、工学、医療福祉についての博士の学位を持っている、76 歳以下などの上の条件を満たしている全ての人である。このような人の基礎データを含む、「博士レコードファイル」(Doctoral Records File (DRF)) を全米科学財団は作成し維持している。このレコードファイルは、博士の学位の受領者全員に対して、博士の学位受領直後に、同じく全米科学財団が、大学院を通じて実施している調査である、「博士学位授与調査」(Survey of Eared Doctorates (SED)) のデータに基づき作成されている。SED のデータを追加していくことで、博士レコードファイルは適宜更新されている。

2006 年の SDR 調査は、具体的には、以下の手続きで実施されている。

a. 「新コーホート」と「旧コーホート」の作成

「博士レコードファイル」において、2 年前の SDR 調査後に新たに加わったデータは新コーホート (new cohort) として管理する。これまでからあるデータについては、前回の SDR 調査において、サンプルとして抽出されたものから、前回までの SDR 調査の過程から調査の対象者として適合すると分かっているもののみを残し、旧コーホート (old cohort) とする。新コーホートには 77,834 人、旧コーホートには 38,803 人が含まれた。合計で 116,637 人である。

b. サンプルの抽出

人種等、学位分野、性別により、コーホートを 168 の階層に分ける。階層に分けるのはあらゆる特質の人がサンプルとして含まれるのを確かなものにするためである。基本的には、人種等は、白人、非白人、アジア系の 3 つに分けられ、学位は 15 分野に分けられている。164 の階層からサンプルをそれぞれの階層において異なる確率に基づき抽出し、またいずれの階層においても最低限の数は抽出されるようにする。旧コーホートの 38,027 人と、新コーホートの 4,928 人、合計して 42,955 人が抽出された。抽出率は 5.5%であった。

c. データの収集

SDR 調査のデータの収集は、調査票の郵送、Web 上での回答、電話インタビュー (CATI: Computer-aided Telephone Interview) のうち、対象者が選択する方法で実施された。約 6 カ月の期間をかけて収集が実施された。回収率を高めるために、督促状の送付、督促の電子メールの送付、電話での催促、催促のための 2 回目の調査状の郵送などが行われた。最終的な回収率は約 78%である。

d. 推定値の計算

回収されたアンケート結果に、階層毎の重みづけなどを行い、推定値の計算が実施された。

1-2-2 本調査の方法

博士課程（後期）の修了者の進路に関する意識等についての調査を行い、博士課程に関する政策立案等に資する基礎的情報を収集する。

本調査においても、前セクションで説明した全米科学財団による SDR 調査の方法を取るためには、問題がひとつある。米国においては、全米科学財団によって 1957 年から維持管理されている「博士レコードファイル」がないということである。このため、本調査においては、第 1 段階として、博士課程修了者の個人を抽出するための前提として、国内の主な機関（大学、民間企業、試験研究機関等を含む）において、博士課程修了者がそれぞれ何人勤務しているか、を調査することから始めることとする。

すなわち、以下の 2 段階で調査を実施する。

- 第 1 段階：大学、研究機関、企業などを対象にアンケート調査（機関対象）を実施し、博士課程修了者の人数（どの機関にどれだけの博士課程修了者がいるか）を調査する。
- 第 2 段階：第 1 段階で博士課程修了者が在籍すると判明した大学、研究機関、企業などを対象にアンケート調査（博士課程修了者対象）を実施し、進路等に関する調査を実施する。機関に対して調査票を、対象とする博士課程修了者の人数分だけ送付し、在籍する博士課程修了者が回答し、自ら返送する。

本調査に用いる、博士課程（後期）修了者の定義は以下の通りである。学位を取得せずに満期退学したものも含めている点が特徴的である。

- 日本の大学院の博士課程（後期）の修了者で、博士の学位を取得しているもの
- 日本の大学院の博士課程（後期）において所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者
- 調査時点において、日本に在住しているもの

学位は、博士の学位を全て対象として、以下の 11 に分類して質問する。

1. 人文科学
2. 社会科学
3. 理学
4. 工学
5. 農学
6. 医・歯学
7. 薬学
8. 家政
9. 教育
10. 芸術
11. その他

修了した博士課程の研究科の所在地、勤務する機関の所在地等については、以下の 9 つの地域に分ける。

1. 北海道
2. 東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
3. 東京都
4. 東京都以外の関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）
5. 中部地方（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）
6. 近畿地方（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
7. 中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
8. 四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
9. 九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

本章の第 2 節（Ⅱ 2.）において、第 1 段階の調査の具体的な方法と主な結果について、第 3 節（Ⅱ 3.）において、第 2 段階の調査の具体的な方法と主な結果について説明する。

2. 博士課程修了者の所属：所属機関対象調査

2-1 調査対象機関

博士課程修了者が勤務していることが想定される機関（大学、研究機関、民間企業など）を対象とする。表 II-1 に示すように、大学、大学院、研究機関、民間企業などにアンケート用紙を送付した。対象機関数は合計で 11,724 機関である。

a. 企業

東証一部上場企業の送付先リストについては、「会社四季報 CD-ROM2008 年 3 集夏号」（東洋経済新報社）を利用して作成し、人事担当役員宛てに送付した。担当役員名については、会社四季報において個々の企業について確認した。研究開発型企業と調査研究機関の送付先リストについては、「全国試験研究機関名鑑 2008-2009」（丸善株式会社、文部科学省科学技術・学術政策局監修）を利用して作成した。

b. 高校

各都道府県の地方公共団体や教育委員会のホームページ等を利用して送付先リストを作成した。調査票は高校宛てに送付した。

c. 公的研究機関

公的研究機関については、「全国試験研究機関名鑑 2008-2009」をベースに送付先リストを作成し、適宜ホームページを参照しデータを補完した。独立行政法人、国立試験研究機関、公立試験研究機関に対しては、人事・総務担当課宛てに調査票を送付した。公益法人、研究支援機関、研究助成団体、学協会等、鉱工業組合については、各機関や団体宛てに調査票を送付した。

d. 病院

国立病院については、国立病院機構のホームページのデータを利用して送付先リストを作成した。各病院宛てに調査票を送付した。

e. 官公庁

ホームページを利用して住所等を確認した。人事・総務担当課宛てに調査票を送付した。

f. 大学

「全国試験研究機関名鑑 2008-2009」と「2006 全国大学職員録」（国立大学編、私立大学編）（廣潤社編集）、「2006 全国短大・高専職員録」（廣潤社編集）を利用して送付先リストを作成した。大学については、大学の本部に対して、記入の対象となる、学部、独立の研究科等の数の合計数の調査票を送付した。調査票の記入は、原則として学部ごとに行い、大学院については、各研究科をそれぞれ対応する学部を含め、大学院のみ置く大学については、研究科毎に記入するようお願いした。すなわち、経済学部、経済学研究科、文学部、

文学研究科のある大学においては、経済学部・経済学研究科、文学部・文学研究科の2つの調査票を記入して返送することとなる。

また、医学部については、附属病院も含めて記入をお願いした。

短大に対しては、それぞれ1部の調査票を本部宛てまたは事務局長宛てに送付した。高等専門学校については、各学校宛てに送付した。

表 II-1 第1段階調査の対象機関数

送付機関分類		送付対象機関数
企業等 (2,880 機関)	東証一部企業	1,813
	研究開発型企業	904
	調査研究機関	163
高校 (5,227 機関)	高校	5,227
公的研究機関 (2,138 機関)	独立行政法人	44
	国立試験研究機関	28
	公益法人	197
	研究支援機関	63
	研究助成団体	200
	公立試験研究機関	434
	学協会等	1,140
	鉱工業組合	32
病院 (146 機関)	国立病院	146
官公庁 (145 機関)	中央官庁	34
	県庁	94
	政令指定都市市役所	17
大学等 (1,188 機関)	国立大学	85
	公立大学	65
	私立大学	571
	共同機関	17
	短期大学	389
	高等専門学校	61
合計		11,724

2-2 調査項目

第1段階アンケート調査は、機関（大学、企業、公的研究機関等）を対象とする調査であり、それぞれの機関において、主として、以下の情報を収集する。細部については、資料編の調査票を参照のこと。下の項目に加えて、担当者の連絡先（メールアドレスを含む）も併せて尋ねる。

- 組織の所在地
- 従業者数（高校の場合には教員数）（男女別人数）

- 研究者数（男女別人数）
※研究者とは、大学（短期大学を除く）の課程を修了したもの、又はこれと同様以上の専門知識を有するもので特定のテーマをもって研究を行っている者。
- 博士課程の修了者数（男女別人数）
- 博士課程の修了者で、博士の学位の取得者数（男女別人数）
- 2005～2007年度（過去3年間）における、博士課程の修了者の採用者数の合計（男女別人数）

更に、大学の場合には、以下の質問項目を追加した。

- 研究内容の学問区分²
 1. 人文科学、2. 社会科学、3. 理学、4. 工学、5. 農学、
 6. 保健（医・歯・薬学含む）、7. 家政、8. 教育、9. 芸術、10. その他
- 教員数（男女別人数）
- 医局員、または教員以外の研究者（大学院博士課程の学生は除く）の数（男女別人数）

また、大学の場合の過去3年間の採用者数については、博士課程修了者の「教員」の採用者数と、博士課程修了者の「医局員または教員以外の研究者」の採用者数の記入を求めた。

3つのパターンの調査票（調査票A、調査票B、調査票C）を作成し、調査票Aは企業に対して、調査票Bは高校、公的研究機関、病院、官公庁に対して、調査票Cは大学等に対して送付した。

2-3 調査スケジュール

2008年11月12日（水）の週から調査票を発送した。依頼状を同封した。2008年12月3日（水）を締め切りと設定した。

2009年1月8日～9日に、葉書の督促状を1回送付した。1月6日時点で未回答の機関のうち、その時点までの回答から計算した、1機関当たりの平均博士修了者数が大きい機関のタイプに対して、督促状を送付した。具体的には、表II-2に示すように、東証一部企業、調査研究機関、独立行政法人、公益法人、公立試験研究機関、国立病院、中央官庁、県庁、政令指定都市市役所、大学（国立、公立、私立）、短期大学、高等専門学校に督促状を送付した。

² 博士課程修了者を対象とする第2段階の調査票における、博士の学位の専門分野についての質問では、保健については、医・歯学と薬学の2つの分類に分けた。

表 II-2 督促状の送付先と送付数

機関のタイプ	2009年1月6日 時点での未回答 数	1 機関当たり平 均博士課程修了 者数（回答分の みで計算）	督促状の送付数
東証一部	1547	9.6	1547
研究開発型企业	611	1.3	—
調査研究機関	101	9.0	101
高校	3659	0.6	—
独立行政法人	23	139.5	23
国立試験研究機関	17	29.1	17
公益法人	128	11.0	128
研究支援機関	39	1.2	—
研究助成団体	140	1.2	—
公立試験研究機関	163	4.6	163
学協会等	1025	0.1	—
鉱工業組合	20	18.3	—
国立病院	127	9.7	127
中央官庁	32	8.3	32
県庁	54	18.4	54
政令指定都市市役所	10	7.3	10
国立大学	14	372.0	14
公立大学	11	75.2	11
私立大学	154	76.8	154
共同機関	0	63.8	—
短期大学	139	7.0	139
高専	15	36.9	15
合計	8029	21.2	2535

2-4 回答結果

2-4-1 回答状況

表 II-3 に回答状況をまとめた。博士課程修了者が多く在籍するとみられる大学においての回答率は約8割、独立行政法人においては55%だった。これに対して、企業の回答率は22%程度であり低かった。全体の回答率は33%だった。回答率はほぼ当初の見込みの通りであった。

表 II-3 第 1 段階アンケート調査（機関対象）の回答状況

調査票の種類	内訳	送付数	回答数	回答率
調査票 A	東証一部企業	1,813	273	15%
	研究開発型企业	904	303	34%
	調査研究機関	163	64	39%
	小計	2,880	640	22%
調査票 B	高校	5,227	1,599	31%
	独立行政法人	44	24	55%
	国立試験研究機関	28	11	39%
	公益法人	197	80	41%
	研究支援機関	63	25	40%
	研究助成団体	200	57	29%
	公立試験研究機関	434	294	68%
	学協会等	1140	111	10%
	鉱工業組合	32	12	38%
	国立病院	146	20	14%
	中央官庁	34	3	9%
	県庁等	94	47	50%
	政令指定都市市役所	17	8	47%
	小計	7,656	2,291	30%
調査票 C	大学	721	570	79%
	（国立大学）	85	73	86%
	（公立大学）	65	57	88%
	（私立大学）	571	440	77%
	共同機関	17	17	100%
	短期大学	389	269	69%
	高専	61	48	79%
	小計	1,188	904	76%
合 計		11,724	3,835	33%

(注) 大学については、ひとつの学部からでも回答のあった大学については大学として回答したとみなし、回答数に含めている。

2-4-2 結果の概要

(1) 企業等

企業等の回答結果の概要は以下の通りである（調査票 A）。

表 II-4 回答した企業等の所在地

	東証一部企業	研究開発型企業	調査研究機関
1. 北海道	2	14	0
2. 東北地方	1	23	2
3. 東京都	118	61	40
4. 東京都以外の関東地方	21	47	4
5. 中部地方	38	37	3
6. 近畿地方	79	62	9
7. 中国地方	6	22	1
8. 四国地方	5	13	3
9. 九州・沖縄地方	3	22	2

表 II-5 回答した企業等の従業員数

機関タイプ	変数	回答数	平均従業員数	標準偏差	最小	最大
東証一部企業	男	269	1765.5	2529.6	0	16,237
	女	269	329.3	629.3	0	6,009
	合計	273	2100.4	2844.8	0	16,237
研究開発型企業	男	302	25.0	46.8	0	356
	女	299	9.5	23.6	0	256
	合計	299	34.7	64.3	0	483
調査研究機関	男	64	58.0	160.7	1	1,071
	女	64	27.7	91.7	1	696
	合計	64	85.7	248.5	2	1,767

表 II-6 回答した企業等の研究員数

機関タイプ	変数	回答数	平均研究員数	標準偏差	最小	最大
東証一部企業	男	266	212.2	521.6	0	4151
	女	266	23.6	55.9	0	415
	合計	267	234.9	562.5	0	4339
研究開発型企業	男	300	4.5	8.1	0	87
	女	293	1.0	2.9	0	36
	合計	293	5.5	9.8	0	93
調査研究機関	男	64	41.7	120.7	0	719
	女	64	11.9	49.7	0	391
	合計	64	53.6	164.6	0	1110

表 II-7 回答した企業等の博士課程修了者数

機関タイプ	変数	回答数	平均博士課程修了者数	標準偏差	最小	最大
東証一部企業	男	263	9.2	24.0	0	191
	女	263	0.6	2.7	0	36
	合計	264	9.8	25.5	0	199
研究開発型企业	男	297	1.3	2.8	0	40
	女	289	0.1	0.5	0	5
	合計	288	1.4	3.1	0	45
調査研究機関	男	63	6.3	36.7	0	289
	女	62	2.6	17.5	0	138
	合計	61	9.1	54.9	0	427

表 II-8 回答した企業等の博士の学位取得者数

機関タイプ	変数	回答数	平均学位取得者数	標準偏差	最小	最大
東証一部企業	男	244	7.7	20.3	0	191
	女	244	0.5	2.5	0	36
	合計	245	8.2	21.4	0	197
研究開発型企业	男	290	1.2	2.8	0	40
	女	284	0.1	0.4	0	4
	合計	283	1.3	3.0	0	44
調査研究機関	男	58	6.2	38.0	0	289
	女	57	2.6	18.3	0	138
	合計	56	9.1	57.1	0	427

表 II-9 回答した企業等の過去3年間の博士課程修了者採用者数の合計

機関タイプ	変数	回答数	平均博士課程修了者採用者数合計	標準偏差	最小	最大
東証一部企業	男	266	2.0	6.5	0	82
	女	266	0.2	0.5	0	3
	合計	267	2.2	6.8	0	85
研究開発型企业	男	294	0.6	1.9	0	26
	女	289	0.1	0.5	0	5
	合計	288	0.7	2.2	0	31
調査研究機関	男	63	1.8	9.7	0	76
	女	62	0.9	5.7	0	45
	合計	61	2.7	15.6	0	121

(2) 公的試験研究機関等

公的試験研究機関等の回答結果の概要は以下の通りである（調査票 B）。

表 II-10 回答した公的試験研究機関等の所在地

	高校	独立行政法人	国立試験研究機関	公益法人	研究支援機関	研究助成団体	公立試験研究機関	学協会等	鉱工業組合	国立病院	中央官庁	県庁等	政令指定都市市役所
1. 北海道	80				3		20			2			1
2. 東北地方	186	1		4	2	1	39	1		2		8	
3. 東京都	119	8	7	41	2	30	2	74	9		3	1	
4. 東京都以外の関東地方	274	13	4	16	3	5	37	8	3	2		10	2
5. 中部地方	281			4	3	4	62	3		6		7	3
6. 近畿地方	244	2		11	2	14	38	17		1		4	1
7. 中国地方	114			1	3	2	29	2		2		4	
8. 四国地方	60				1		24					5	
9. 九州・沖縄地方	232			3	6	1	42	1		5		7	1

表 II-11 回答した公的試験研究機関等の従業員数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
高校	合計	1590	53.6	23.8	1	273
独立行政法人	合計	24	870.9	1113.7	28	4157
国立試験研究機関	合計	11	384.1	436.4	26	1111
公益法人	合計	80	87.3	211.8	3	1605
研究支援機関	合計	25	37.6	33.8	3	121
研究助成団体	合計	56	7.7	20.8	0	148
公立試験研究機関	合計	293	54.3	56.0	3	354
学協会等	合計	98	3.8	5.1	0	31
鉱工業組合	合計	12	60.4	141.2	1	500
国立病院	合計	20	326.8	142.0	125	724
中央官庁	合計	3	1397.3	113.2	1297	1520
県庁等	合計	43	5738.7	5621.8	1400	35031
政令指定都市市役所	合計	8	13453.8	9319.2	5955	28178

※調査票 B の集計においては、男女別の回答結果は略。

表 II-12 回答した公的試験研究機関等の研究者数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
高校	合計	1504	14.3	25.0	0	173
独立行政法人	合計	23	371.3	494.9	0	1747
国立試験研究機関	合計	11	164.0	223.2	0	665
公益法人	合計	78	24.8	33.2	0	156
研究支援機関	合計	24	3.4	6.8	0	25
研究助成団体	合計	53	0.9	4.1	0	27
公立試験研究機関	合計	293	31.3	31.3	0	220
学協会等	合計	86	0.1	0.6	0	5
鉱工業組合	合計	12	34.3	84.8	0	300
国立病院	合計	18	8.3	15.3	0	58
中央官庁	合計	3	322	539.6	0	945
県庁等	合計	41	178.9	250.9	0	1518
政令指定都市市役所	合計	5	0.8	1.8	0	4

表 II-13 回答した公的試験研究機関等の博士課程修了者数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
高校	合計	1560	0.6	1.6	0	30
独立行政法人	合計	21	159.4	194.4	0	678
国立試験研究機関	合計	10	32	42.2	0	128
公益法人	合計	76	11.6	21.0	0	112
研究支援機関	合計	24	1.3	2.0	0	9
研究助成団体	合計	51	1.3	5.0	0	27
公立試験研究機関	合計	285	4.7	8.5	0	79
学協会等	合計	86	0.2	0.7	0	4
鉱工業組合	合計	12	18.3	49.0	0	170
国立病院	合計	20	9.7	10.7	0	44
中央官庁	合計	3	8.3	11.2	0	21
県庁等	合計	38	22.8	33.0	0	155
政令指定都市市役所	合計	3	19.3	15.2	3	33

表 II-14 回答した公的試験研究機関等の学位取得者数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
高校	合計	1338	0.3	0.9	0	10
独立行政法人	合計	22	215.7	348.6	0	1552
国立試験研究機関	合計	11	33.4	40.1	0	124
公益法人	合計	75	12.4	22.6	0	112
研究支援機関	合計	23	1.2	1.7	0	7
研究助成団体	合計	44	1.3	4.7	0	22
公立試験研究機関	合計	274	4.6	7.9	0	78
学協会等	合計	75	0.2	0.7	0	4
鉱工業組合	合計	11	12.6	28.1	0	90
国立病院	合計	18	8.8	9.5	0	36
中央官庁	合計	2	11	14.1	1	21
県庁等	合計	31	13.9	19.1	0	59
政令指定都市市役所	合計	1	3	.	3	3

表 II-15 回答した公的試験研究機関等の過去3年間の博士修了者採用者数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
高校	合計	1495	0.2	0.8	0	24
独立行政法人	合計	23	66.7	153.1	0	737
国立試験研究機関	合計	11	7.2	8.3	0	23
公益法人	合計	76	4.3	8.7	0	53
研究支援機関	合計	23	0.5	1.1	0	5
研究助成団体	合計	50	3.2	19.1	0	135
公立試験研究機関	合計	279	0.9	3.6	0	53
学協会等	合計	88	0.1	0.3	0	2
鉱工業組合	合計	10	2.3	6.3	0	20
国立病院	合計	19	4.2	5.8	0	23
中央官庁	合計	3	2.3	3.2	0	6
県庁等	合計	42	5.5	9.3	0	49
政令指定都市市役所	合計	4	4.0	2.2	2	7

(3) 大学等

大学等の回答結果の概要は以下の通りである（調査票 C）。

表 II-16 回答した大学等の所在地

	国立 大学	公立 大学	私立 大学	共同 機関	短期 大学	高専
1. 北海道	24	3	52		14	4
2. 東北地方	35	10	47	1	13	7
3. 東京都	40	5	326	6	33	2
4. 東京都以外の 関東地方	51	11	227	2	46	3
5. 中部地方	94	32	209	4	52	5
6. 近畿地方	116	38	323	4	46	5
7. 中国地方	54	14	69		17	8
8. 四国地方	33	6	18		7	6
9. 九州・沖縄 地方	82	16	114		36	8

※調査票 C は大学では学部・研究科の単位で、共同機関、短大、高専では機関ごとに回答している。

表 II-17 回答した大学等の学問区分

Q4	国立 大学	公立 大学	私立 大学	共同 機関	短期 大学	高専
1. 人文科学	45	13	300	4	28	
2. 社会科学	68	29	454	1	30	
3. 理学	36	4	35	5		
4. 工学	89	16	123	4	15	45
5. 農学	36	9	24		3	
6. 保健 (医・歯・薬学含む)	89	41	183		22	
7. 家政	2	2	49		37	
8. 教育	61	4	43		65	
9. 芸術	2	4	40		8	
10. その他	103	13	131	3	55	3

表 II-18 回答した大学等の教員数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
国立大学	合計	531	88.0	93.5	0	581
公立大学	合計	136	61.6	70.9	3	490
私立大学	合計	1387	52.0	84.8	0	1037
共同機関	合計	17	70.1	83.2	0	367
短期大学	合計	264	28.1	19.5	0	202
高等専門学校	合計	48	70.2	9.4	50	84

※調査票 C の集計では男女別の回答結果については略。

表 II-19 回答した大学等の医局員と教員以外の研究員数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
国立大学	合計	483	13.9	48.6	0	556
公立大学	合計	126	4.0	18.3	0	158
私立大学	合計	1288	4.6	31.8	0	610
共同機関	合計	17	21.8	25.3	0	79
短期大学	合計	249	0.3	1.8	0	23
高等専門学校	合計	46	0.3	1.3	0	8

表 II-20 回答した大学等の博士課程の修了者数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
国立大学	合計	529	54.2	64.7	0	535
公立大学	合計	132	35.4	42.3	0	240
私立大学	合計	1376	26.3	38.6	0	423
共同機関	合計	17	63.8	77.1	11	333
短期大学	合計	262	7.3	11.5	0	158
高等専門学校	合計	48	37.1	12.9	17	68

表 II-21 回答した大学等の学位取得者の数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
国立大学	合計	528	46.6	61.2	0	475
公立大学	合計	135	27.2	37.8	0	240
私立大学	合計	1375	18.1	34.2	0	404
共同機関	合計	17	59.6	75.5	6	319
短期大学	合計	260	4.5	10.7	0	157
高等専門学校	合計	48	33.4	12.6	15	64

表 II-22 回答した大学等の過去3年間の教員の採用者数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
国立大学	合計	527	12.6	21.0	0	172
公立大学	合計	136	8.0	14.3	0	96
私立大学	合計	1376	6.5	15.8	0	281
共同機関	合計	17	7.5	8.2	0	35
短期大学	合計	260	1.7	2.5	0	19
高等専門学校	合計	48	8.8	4.9	3	37

表 II-23 回答した大学等の過去 3 年間の医局員または教員以外の研究者の採用数

機関タイプ	変数	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
国立大学	合計	477	7.5	22.0	0	256
公立大学	合計	125	2.4	11.2	0	90
私立大学	合計	1277	1.3	9.3	0	243
共同機関	合計	17	31.5	54.7	0	229
短期大学	合計	244	0.0	0.6	0	9
高等専門学校	合計	46	0.1	0.3	0	2

表 II-24 に第 1 段階の調査結果をまとめた。全体で、86,201 人の博士課程修了者数を捕捉することができた。過去 30 年間（1978 年～2007 年）の累積博士課程修了者を約 25 万人とみこみ、第 1 段階アンケート調査における博士課程修了生の捕捉率を 20%と想定していたため目標はクリアできたと言える。

なお、第 2 段階アンケート調査における抽出率 20%、回収率 50%程度を想定し、第 2 段階の調査においては、全体の 50 分の 1 である、約 5,000 人の回収を計画上は見込んでいた。

表に示すように、博士課程の修了者が多く在籍する組織としては、独立行政法人、国立試験研究機関、鉱工業組合、県庁等、大学、高等専門学校である。第 1 段階の調査において、回答した 3,835 の機関について博士課程修了者数が判明したため、このデータを基にして、第 2 段階の調査を実施する。

表 II-24 第1段階調査の結果のまとめ

調査票の種類	内訳	送付数	回答数	博士課程 修了者数	平均博 士修了 者数
調査票 A	東証一部企業	1,813	273	2,574	9.4
	研究開発型企業	904	303	415	1.4
	調査研究機関	163	64	556	8.7
	小計	2,880	640	3,545	5.5
調査票 B	高校	5,227	1,599	963	0.6
	独立行政法人	44	24	3,347	139.5
	国立試験研究機関	28	11	320	29.1
	公益法人	197	80	882	11.0
	研究支援機関	63	25	30	1.2
	研究助成団体	200	57	67	1.2
	公立試験研究機関	434	294	1,342	4.6
	学協会等	1140	111	16	0.1
	鉱工業組合	32	12	219	18.3
	国立病院	146	20	193	9.7
	中央官庁	34	3	25	8.3
	県庁等	94	47	866	18.4
	政令指定都市市役所	17	8	58	7.3
	小計	7,656	2,291	8,328	3.6
調査票 C	大学	721	570	69,541	122.0
	(国立大学)	85	73	28,693	393.1
	(公立大学)	65	57	4673	82.0
	(私立大学)	571	440	36,175	82.2
	共同機関	17	17	1,085	63.8
	短期大学	389	269	1,919	7.1
	高専	61	48	1,783	37.1
	小計	1,188	904	74,328	8.2
合 計		11,724	3,835	86,201	22.4

3. 博士課程（後期）修了者の意識：博士課程（後期）修了者対象調査

3-1 調査対象者

調査対象者は、第1段階のアンケート調査において回答した機関において、博士課程修了者の条件を満たすものとして、特定された者である。

3-2 調査項目

調査項目は以下の通りである。調査票については資料編を参照のこと。

- ・ 基本データ

- 生年月
- 性別
- 留学生か
- 博士課程修了の年月日、大学院名、専攻分野、地域、国立・公立・私立
- (博士学位を取得している場合) 博士学位取得の年月日、大学院名、専攻分野、地域、国立・公立・私立
- 満期退学の場合、その後学位を取得したか

・ 就職先に関する項目

- 現在の就職先
 - ◇ 業種 (大学、公的研究機関、民間企業・法人、官公庁、病院、その他)
 - ◇ 職種 (専門分野に関する研究開発職 (大学教員を含む)、専門分野に関わらず研究開発職 (大学教員を含む)、大学の非常勤講師、ポストドクター、民間企業の職員、官公庁等の行政職、初等中等教育の教育職、その他)
 - ◇ 地域
- 希望する職に付けたか (希望する職に就けた、概ね希望通りの職に就けた、希望する職に就けなかった、どちらとも言えない)
- 博士課程で学んだことは現在の職において活かしているか (非常に活かしている、やや活かしている、全く活かしていない、どちらとも言えない; 理由)

(現在常勤の職に就いている者または常勤の職に就いたことがある者のみ回答)

- 博士課程修了後初めて常勤の職に就くまでの状況 (博士課程修了後すぐに常勤職に就職、一時的な職を経て常勤職に就職、無職の期間を経て常勤職に就職)
- 初めての常勤の職に就くまでの間、どのような職に就いていたか (ポストドクター、大学の非常勤講師、アルバイト、無職、その他) [複数選択可]
- 博士課程修了後、初めての常勤の職に就くまでの期間 (1年未満、1年以上3年未満、3年以上5年未満、5年以上7年未満、7年以上10年未満、10年以上)

・ 就職の準備に関する項目

- インターンシップの経験 (ある、ない、博士課程 (後期) 以前にある)
- インターンシップの効果 (人的なつながりができた、自分の研究に役立った、社会性が身に付いた、その他)

・ 博士課程についての意識に関する項目

- 博士課程へ進学した理由 (学位を取得したい、研究者 (大学教員を含む) になりたい、先生の勧めがあった、希望の就職先が見つからなかった、大学で自由な研究がしたかった、特に理由なし) [複数選択可]
- 大学院に進学して良かったか (非常に感じる、やや感じる、全く感じない、どちらとも言えない; 理由)

- 学位の取得に対する不安（非常に感じる、やや感じる、全く感じない、どちらとも言えない；理由）
- 博士課程修了後の進路に対する不安（非常に感じた、やや感じた、全く感じなかった、どちらとも言えない；理由）
- 博士課程における教育内容について大学に望むこと（コースワーク（講義、演習）の充実、複数の専門分野に係る研究経験、企業等のニーズを踏まえた科目の開講、企業等との共同研究の実施、企業等へのインターンシップの実施・拡充、国際学会等への参加支援の拡充、海外の大学への留学機会の拡充、特になし、その他）【複数選択可】
- 博士課程学生の進路に関して大学に望むこと（進路に関するガイダンスの実施、博士課程学生を対象としたインターンシップの実施、博士課程学生向け企業等説明会など交流の場の設定、博士課程修了人材の求人情報の提示、企業等に対する大学・教授推薦枠の拡充、大学教員ポストの拡充、学生の就職支援担当部署の強化、その他）【複数選択可】

など。

3-3 調査設計

3-3-1 データ収集の方法

第1段階で博士課程修了者が在籍する大学等、研究機関、企業等のうち、3-2-2の方法により抽出された機関にアンケート用紙を送付し、博士課程修了者に配布をお願いします。この際に、博士課程修了者への調査票の配布は、企業等の組織の担当者に、性別と人数を指定して、配布するようお願いした。結果として、できるだけ無作為抽出になることを期待した。アンケートの配布要領については以下のようにお願いした。

アンケート票の配布要領

- ・同封されているアンケート票および返送用封筒を、博士課程を修了された方に配布してください。いつ博士課程を修了した方でも結構です。
- ・このアンケートは、〇〇〇〇（機関名）に対して配布しています。〇〇〇〇（機関名）に勤務される方に対して、アンケート用紙の配布を御願います。（例：企業の場合：職員、大学・学校の場合：教員・職員、など）
- ・アンケート用紙は〇〇枚同封してあります。男性〇〇名、女性〇〇名への配布を御願います。
- ・男女以外には、配布の条件は特にありませんので、任意の方法で配布していただいて結構です。
- ・人数分の該当者がいない場合には、配布の必要はありません。大変お手数おかけします

が、廃棄していただいて結構です。

アンケート用紙は博士課程修了者が自ら返送するように返送用封筒を人数分、同封して送付したが、機関としてまとめて返送することも可とした。

3-3-2 サンプルデザイン

第1段階で収集したデータに基づき、層化抽出法を行う。

(1) 調査票 A 関係機関

調査票 A に回答した企業等については、地域と性別のデータによって抽出した。表 II-25 に、地域 (9) ×性別 (2) ごとの人数と、合計に対する割合を示した。

表 II-25 調査票 A 回答の企業等における博士課程修了者数と、割合 (地域・性別別)

	地域名	人数		割合	
		男	女	男	女
1	北海道	30	0	0.8%	0.0%
2	東北地方	21	1	0.6%	0.0%
3	東京都	1,968	276	55.2%	7.7%
4	東京都以外の関東地方	204	12	5.7%	0.3%
5	中部地方	218	5	6.1%	0.1%
6	近畿地方	694	51	19.5%	1.4%
7	中国地方	29	3	0.8%	0.1%
8	四国地方	18	2	0.5%	0.1%
9	九州沖縄	30	3	0.8%	0.1%
	小計	3,212	353	90.1%	10%
	合計	3,565		100.0%	

この中で、抽出率を表 II-26 のように設定した。例えば、表 II-25 において、ピンクに色付けされている部分、東京都×男については 0.4 の抽出率となり、クリーム色のセルである北海道×男についての抽出率は 1 となる。全体の抽出率は 42.1% となった。

表 II-26 企業等における博士課程修了者の抽出率

割合	抽出率
0%以上 1%未満	1
1%以上 5%未満	0.6
5%以上	0.4

(2) 調査票 B 関係機関

調査票 B に回答した公的試験研究機関等については、地域と性別のデータによって抽出した。表 II-27~表 II-31 に、高校、独立行政法人等、公益法人等、国立病院、中央官庁等のそれぞれについて、地域（9）×性別（2）ごとの人数と、合計（調査票 B 回答の高校・公的試験研究機関等の全体）に対する割合を示した。

表 II-27 調査票 B 回答の高校における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）

	地域名	人数		割合	
		男	女	男	女
1	北海道	51	6	0.64%	0.08%
2	東北地方	56	23	0.70%	0.29%
3	東京都	123	27	1.55%	0.34%
4	東京都以外の関東地方	153	39	1.92%	0.49%
5	中部地方	82	20	1.03%	0.25%
6	近畿地方	140	22	1.76%	0.28%
7	中国地方	60	12	0.75%	0.15%
8	四国地方	13	2	0.16%	0.03%
9	九州沖縄	106	19	1.33%	0.24%
	小計	784	170	9.9%	2%
	合計	954		12.0%	

表 II-28 調査票 B 回答の独立行政法人等（独立行政法人、国立試験研究機関）における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）

	地域	人数		割合	
		男	女	男	女
1	北海道	0	0	0.00%	0.00%
2	東北地方	0	0	0.00%	0.00%
3	東京都	713	98	8.97%	1.23%
4	東京都以外の関東地方	2489	310	31.30%	3.90%
5	中部地方	0	0	0.00%	0.00%
6	近畿地方	45	9	0.57%	0.11%
7	中国地方	0	0	0.00%	0.00%
8	四国地方	0	0	0.00%	0.00%
9	九州沖縄	0	0	0.00%	0.00%
	小計	3247	417	40.8%	5%
	合計	3664		46.1%	

表 II-29 調査票 B 回答の公益法人等（公益法人、研究支援機関、研究助成財団、公立試験研究機関、学協会、鉱工業組合）における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）

	地域名	人数		割合	
		男	女	男	女
1	北海道	138	11	1.74%	0.14%
2	東北地方	203	16	2.55%	0.20%
3	東京都	432	117	5.43%	1.47%
4	東京都以外の関東地方	353	47	4.44%	0.59%
5	中部地方	317	45	3.99%	0.57%
6	近畿地方	325	35	4.09%	0.44%
7	中国地方	108	5	1.36%	0.06%
8	四国地方	45	3	0.57%	0.04%
9	九州沖縄	174	10	2.19%	0.13%
	小計	2095	289	26.3%	4%
	合計	2384		30.0%	

表 II-30 調査票 B 回答の国立病院における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）

	地域名	人数		割合	
		男	女	男	女
1	北海道	30	5	0.38%	0.06%
2	東北地方	0	0	0.00%	0.00%
3	東京都	0	0	0.00%	0.00%
4	東京都以外の関東地方	14	1	0.18%	0.01%
5	中部地方	13	5	0.16%	0.06%
6	近畿地方	12	0	0.15%	0.00%
7	中国地方	6	1	0.08%	0.01%
8	四国地方	0	0	0.00%	0.00%
9	九州沖縄	84	6	1.06%	0.08%
	小計	159	18	2.0%	0%
	合計	177		2.2%	

表 II-31 調査票 B 回答の中央官庁等（中央官庁、都道府県庁、政令指定都市市役所）における博士課程修了者数と、割合（地域・性別別）

	地域名	人数		割合	
		男	女	男	女
1	北海道	29	4	0.36%	0.05%
2	東北地方	53	7	0.67%	0.09%
3	東京都	51	11	0.64%	0.14%
4	東京都以外の関東地方	240	44	3.02%	0.55%
5	中部地方	111	8	1.40%	0.10%
6	近畿地方	26	0	0.33%	0.00%
7	中国地方	9	0	0.11%	0.00%
8	四国地方	16	9	0.20%	0.11%
9	九州沖縄	137	18	1.72%	0.23%
	小計	672	101	8.5%	1%
	合計	773		9.7%	

この中で、抽出率を表 II-32~表 II-35 のように設定した。全体の抽出率は 33.0%となった。

表 II-32 高校における博士課程修了者の抽出率

割合	抽出率
0%以上 0.25%未満	1
0.25%以上 0.5%未満	0.5
0.5%以上	0.33

表 II-33 独立行政法人等における博士課程修了者の抽出率

割合	抽出率
0%以上 0.25%未満	1
0.25%以上 5%未満	0.5
5%以上	0.33

表 II-34 公益法人等、中央官庁等における博士課程修了者の抽出率

割合	抽出率
0%以上 0.25%未満	1
0.25%以上 2%未満	0.5
2%以上	0.33

表 II-35 国立病院における博士課程修了者の抽出率

割合	抽出率
0%以上 1%未満	1
1%以上	0.5

(3) 調査票 C 関係機関

調査票 C に回答した大学等については、地域と性別に加え、専攻分野のデータによって抽出した。表 II-36 に、専攻分野 (10) × 地域 (9) × 性別 (2) ごとの人数と、合計 (調査票 C 回答の大学等の全体) に対する割合を示した。

表 II-36 調査票 C 回答の大学等における博士課程修了者数と、割合（学問分野・地域・性別別）

専攻分野	地域名	人数		割合	
		男	女	男	女
人文科学	北海道	185	43	0.264%	0.061%
	東北地方	293	50	0.418%	0.071%
	東京都	1683	529	2.402%	0.755%
	東京都以外の関東地方	750	307	1.070%	0.438%
	中部地方	759	268	1.083%	0.383%
	近畿地方	1718	488	2.452%	0.696%
	中国地方	313	88	0.447%	0.126%
	四国地方	101	27	0.144%	0.039%
	九州沖縄	551	193	0.786%	0.275%
	社会科学	北海道	430	63	0.614%
東北地方		331	53	0.472%	0.076%
東京都		2349	433	3.353%	0.618%
東京都以外の関東地方		1224	302	1.747%	0.431%
中部地方		1215	256	1.734%	0.365%
近畿地方		2415	435	3.447%	0.621%
中国地方		471	88	0.672%	0.126%
四国地方		160	25	0.228%	0.036%
九州沖縄		882	128	1.259%	0.183%
理学		北海道	338	27	0.482%
	東北地方	285	16	0.407%	0.023%
	東京都	466	64	0.665%	0.091%
	東京都以外の関東地方	653	43	0.932%	0.061%
	中部地方	688	60	0.982%	0.086%
	近畿地方	747	77	1.066%	0.110%
	中国地方	289	18	0.412%	0.026%
	四国地方	112	11	0.160%	0.016%
	九州沖縄	378	25	0.539%	0.036%
	工学	北海道	741	23	1.058%
東北地方		1256	57	1.793%	0.081%
東京都		1204	77	1.718%	0.110%
東京都以外の関東地方		1717	98	2.451%	0.140%
中部地方		2509	108	3.581%	0.154%
近畿地方		1939	121	2.767%	0.173%
中国地方		935	36	1.334%	0.051%
四国地方		338	11	0.482%	0.016%
九州沖縄		1690	92	2.412%	0.131%
農学		北海道	278	34	0.397%
	東北地方	196	20	0.280%	0.029%
	東京都	224	37	0.320%	0.053%
	東京都以外の関東地方	264	31	0.377%	0.044%
	中部地方	440	40	0.628%	0.057%
	近畿地方	537	58	0.766%	0.083%

	中国地方	284	21	0.405%	0.030%
	四国地方	109	10	0.156%	0.014%
	九州沖縄	610	48	0.871%	0.069%
保健	北海道	449	72	0.641%	0.103%
	東北地方	1336	213	1.907%	0.304%
	東京都	2128	412	3.037%	0.588%
	東京都以外の関東地方	2576	590	3.677%	0.842%
	中部地方	2581	515	3.684%	0.735%
	近畿地方	2486	431	3.548%	0.615%
	中国地方	1599	263	2.282%	0.375%
	四国地方	727	129	1.038%	0.184%
	九州沖縄	2114	346	3.017%	0.494%
家政	北海道	18	7	0.026%	0.010%
	東北地方	56	21	0.080%	0.030%
	東京都	141	109	0.201%	0.156%
	東京都以外の関東地方	20	20	0.029%	0.029%
	中部地方	56	34	0.080%	0.049%
	近畿地方	128	106	0.183%	0.151%
	中国地方	41	22	0.059%	0.031%
	四国地方	33	10	0.047%	0.014%
	九州沖縄	87	41	0.124%	0.059%
教育	北海道	31	9	0.044%	0.013%
	東北地方	141	26	0.201%	0.037%
	東京都	272	66	0.388%	0.094%
	東京都以外の関東地方	308	107	0.440%	0.153%
	中部地方	452	110	0.645%	0.157%
	近畿地方	524	186	0.748%	0.265%
	中国地方	226	51	0.323%	0.073%
	四国地方	61	10	0.087%	0.014%
	九州沖縄	394	98	0.562%	0.140%
芸術	北海道	9	0	0.013%	0.000%
	東北地方	5	3	0.007%	0.004%
	東京都	116	57	0.166%	0.081%
	東京都以外の関東地方	15	5	0.021%	0.007%
	中部地方	46	11	0.066%	0.016%
	近畿地方	93	23	0.133%	0.033%
	中国地方	22	9	0.031%	0.013%
	四国地方	0	0	0.000%	0.000%
	九州沖縄	5	2	0.007%	0.003%
その他	北海道	164	23	0.234%	0.033%
	東北地方	349	25	0.498%	0.036%
	東京都	1308	314	1.867%	0.448%
	東京都以外の関東地方	856	127	1.222%	0.181%
	中部地方	605	119	0.863%	0.170%
	近畿地方	1055	205	1.506%	0.293%
	中国地方	405	54	0.578%	0.077%
	四国地方	283	24	0.404%	0.034%

	九州沖縄	577	66	0.824%	0.094%
	小計	59955	10110		
	合計		70065		

この中で、抽出率を表 II-37 のように設定した。抽出率のそれぞれのカテゴリーは表 II-36 において、小さい割合から黄色、無職、緑、ピンクに色付けされている。全体の抽出率は 8.0%となった。

表 II-37 大学等における博士課程修了者の抽出率

割合	抽出率
0%以上 0.05%未満	1
0.05%以上 0.1%未満	0.5
0.1%以上 0.5%未満	0.1
0.5%以上	0.06

以上の計算に基づき抽出された対象に対して調査票を送付する。次の表は、調査票を送付する対象となる機関の数と、調査票の数を示している。例えば、東証一部上場企業には、第1段階で回答のあった 640 企業のうち、267 企業に対して、合計 1,047 枚の調査票を送付する。すなわち、1,047 人の博士課程修了者を対象とする。合計で、対象となる機関数は 1,492 機関、対象者は 9,906 人となる。

表 II-38 第 2 段階アンケートの回答数と回答率

機関のタイプ	第 1 段階 アンケート (機関 対象) 回 答数	第 2 段階 アンケート 送付機 関数	第 2 段階 アンケート 調査票 送付数
東証一部企業等	640	267	1,329
東証一部	273	125	1,047
研究開発型企业	303	119	230
調査研究機関	64	23	52
高校	1,599	215	326
独立行政法人等	692	342	2,610
独立行政法人	24	18	1,184
国立試験研究機関	11	8	115
公益法人	80	53	231
研究支援機関	25	12	25
研究助成団体	57	8	22
公立試験研究機関	294	183	478
学協会等	111	9	10
鉱工業組合	12	7	56
国立病院	20	14	136
中央官庁	3	1	3
県庁	47	26	321
大学・共同利用機関	738	523	5,507
国立大学	73	71	2,266
公立大学	57	51	338
私立大学	440	385	2,605
共同機関	17	16	76
短期大学	269	98	222
高専	48	47	134
合計	3,835	1,492	9,906

3-3-3 調査スケジュール

2009年1月23日(水)の週に発送を始めた。2009年2月16日(水)を締め切りに設定した。2009年3月12日(木)到着分の回答までは集計に反映した(その後に到着した回答は29件である)。

3-4 回答結果

3-4-1 回答状況

最終的な有効回答数は4,363通だった。当初の目標としていた5,000通には達しなかつ

たものの、十分な数の回答が得られた。

表 II-39 博士課程修了者アンケート調査回答状況

回答数	4,380 通
有効回答数	4,363 通
無効票	17 通
学生・卒業見込み	12 通
海外大学院修了者	3 通
課程博士の中退	1 通
論文博士	1 通
集計後到着	29 通

対象機関毎の回答状況は以下の通りである。全体の回答率は 44.2%である。

表 II-40 第 2 回アンケートの回答数と回答率

機関のタイプ	送付数	回答数	回答率
東証一部企業等	1,329	391	29.4%
東証一部	1,047		
研究開発型企業	230		
調査研究機関	52		
高校	326	97	29.8%
独立行政法人等	2,610	1,083	41.5%
独立行政法人	1,184		
国立試験研究機関	115		
公益法人	231		
研究支援機関	25		
研究助成団体	22		
公立試験研究機関	478		
学協会等	10		
鉱工業組合	56		
国立病院	136		
中央官庁	3		
県庁	321		
大学・共同利用機関	5,507	2,557	48.4%
国立大学	2,266		
公立大学	338		
私立大学	2,605		
共同機関	76		
短期大学	222	107	48.2%
高専	134	95	70.9%
合計	9,906	4,380	44.2%

3-4-2 単純集計

本セクションにおいては、各質問項目への回答結果について順を追って説明する。なお、以下の結果は回答を単純に集計したものであり、機関別の重みづけは一切行っていないため、博士課程修了者の全体像を表すものではないが、実態を反映しているかどうかをみるために、データが存在する場合には適宜実態との比較を試みている。

(1) 回答者の年代

回答者数 4363 人中では、30 歳代（2185 人、50%）、40 歳代（1105 人、25%）の回答者数が多かった。

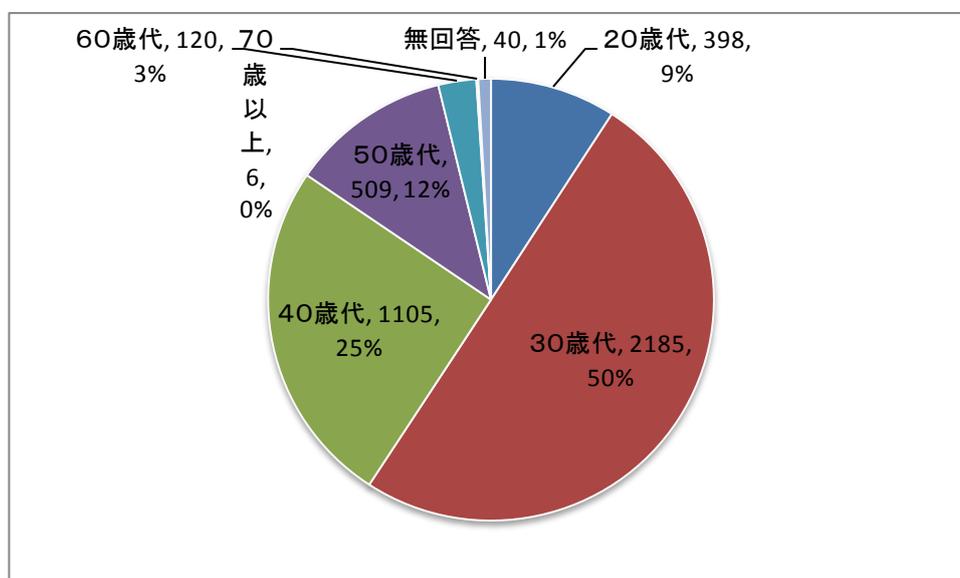


図 II-1 回答者の年代

(2) 回答者の性別

回答者数 4363 人中、男性の回答者が約 8 割、女性は約 2 割だった。

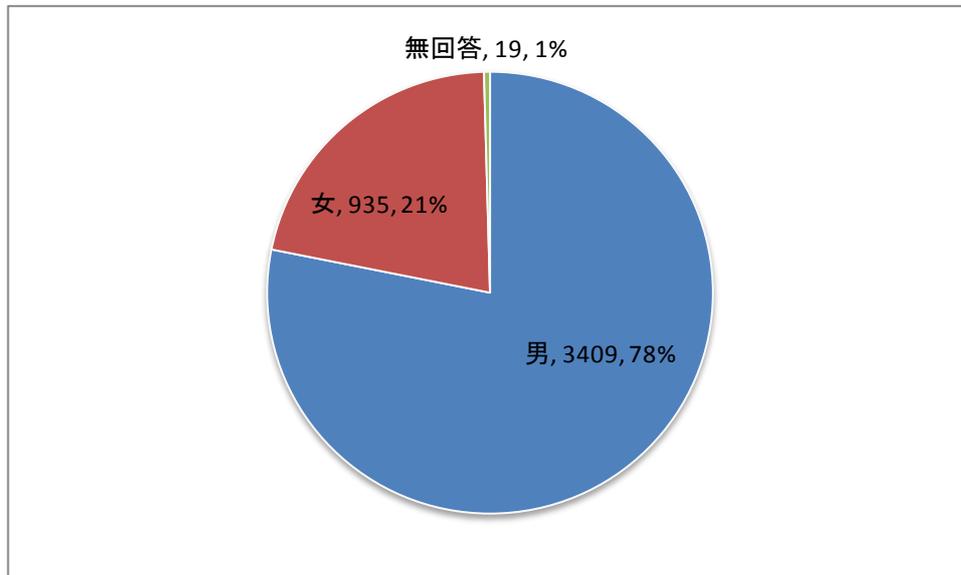


図 II-2 回答者の性別

(3) 博士課程入学年

回答者数 4363 人中、1990 年代に博士課程に入学した回答者（1755 人、40%）、2000 年以降の入学の回答者（1583 人、36%）が多かった。

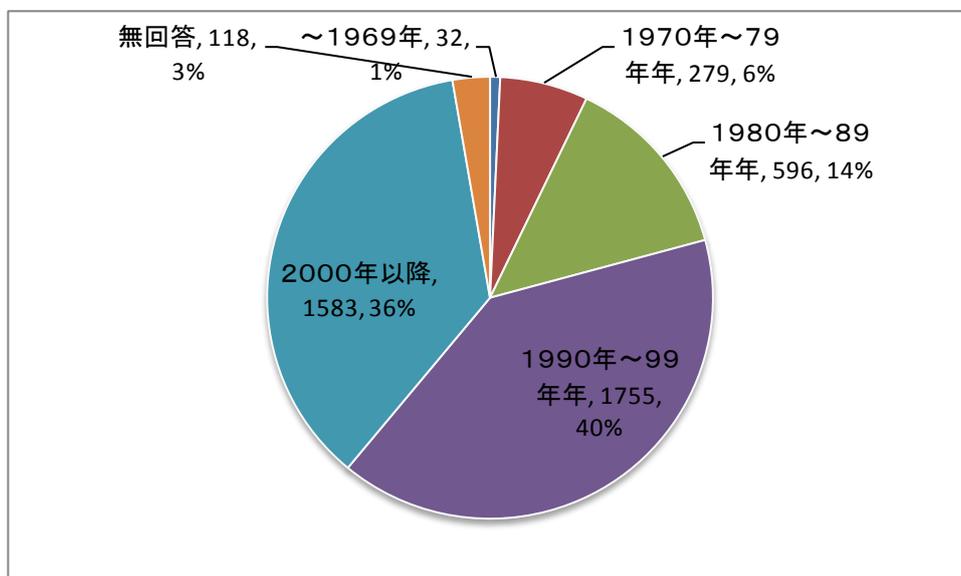


図 II-3 アンケート回答者の博士課程入学年

(4) 博士課程修了年

回答者数 4363 人中では、博士課程の修了年が 2000 年以降の回答者（2524 人、58%）、1990～99 年の回答者（1117 人、26%）の回答者が多かった。

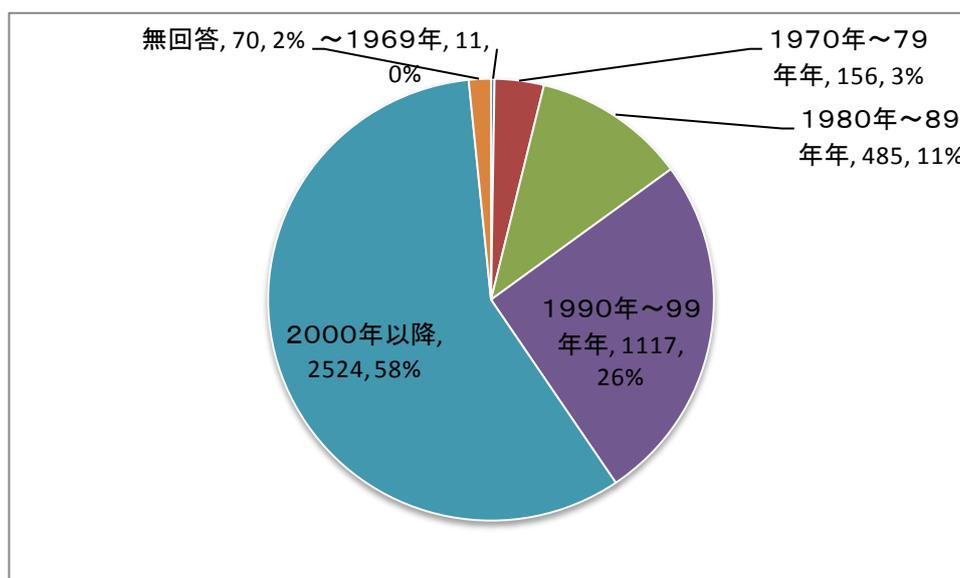


図 II-4 アンケート回答者の博士課程修了年

(5) 博士の学位を取得したか

回答者数4363人中、博士の学位を取得した回答者は78%、取得しなかった回答者は21%だった。

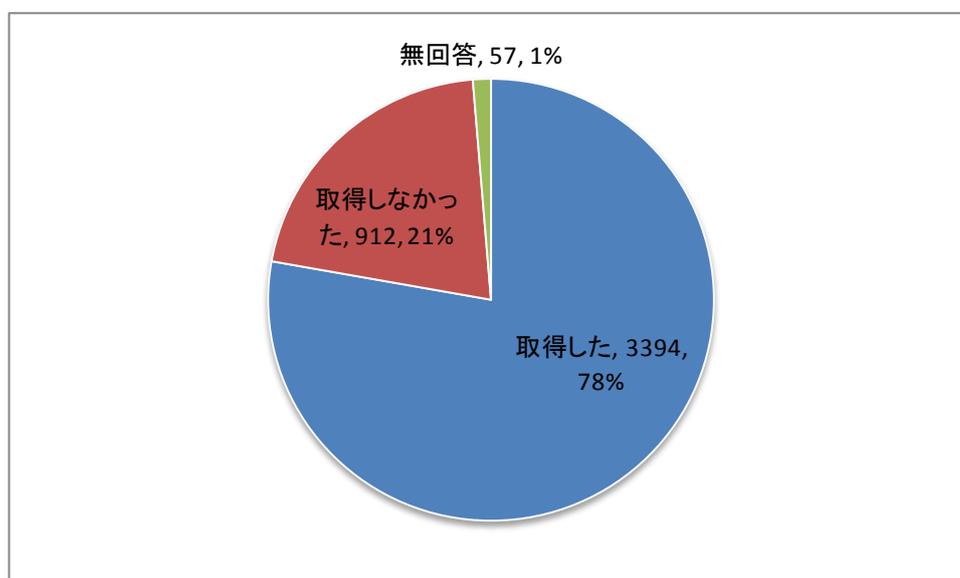


図 II-5 アンケート回答者の博士の学位の取得の有無

(博士課程で学位を取得しなかった場合) 現時点までに博士の学位を取得したか

博士課程で学位を取得しなかったと回答した912人中では、アンケート実施時点までに、博士の学位を取得した回答者の割合は60%だった。

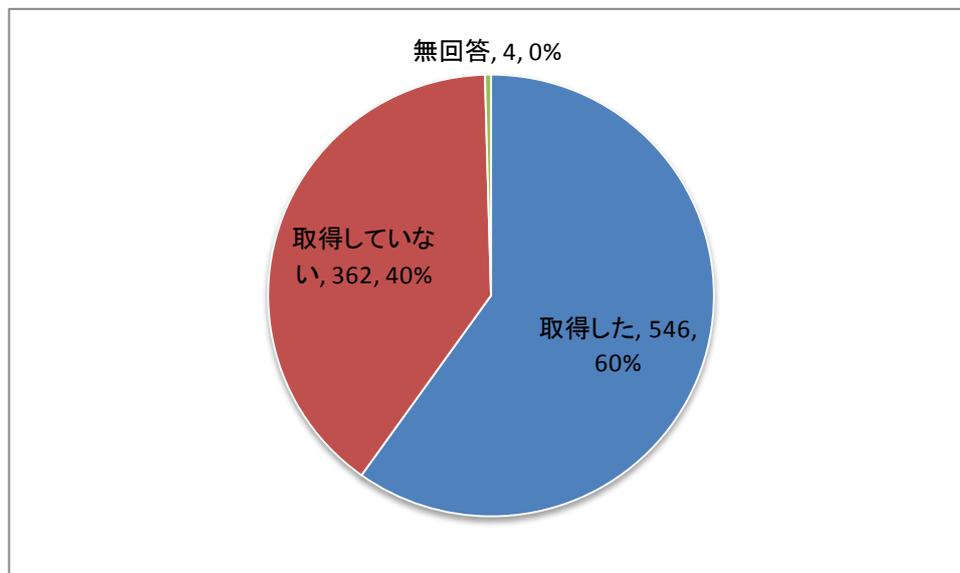


図 II-6 アンケート回答者が博士課程で学位を取得しなかった場合に現時点までに博士の学位の取得の有無

(博士課程中に学位を取らなかったが、現時点までに学位を取得した場合) 博士の学位の取得年

先の質問において、博士課程中に学位を取得しなかったが、調査時点までに学位を取得したと回答した者 546 人中において、その学位の取得年は、2000 年以降 (318 人、58%)、1990～99 年 (149 人、27%) が多かった。

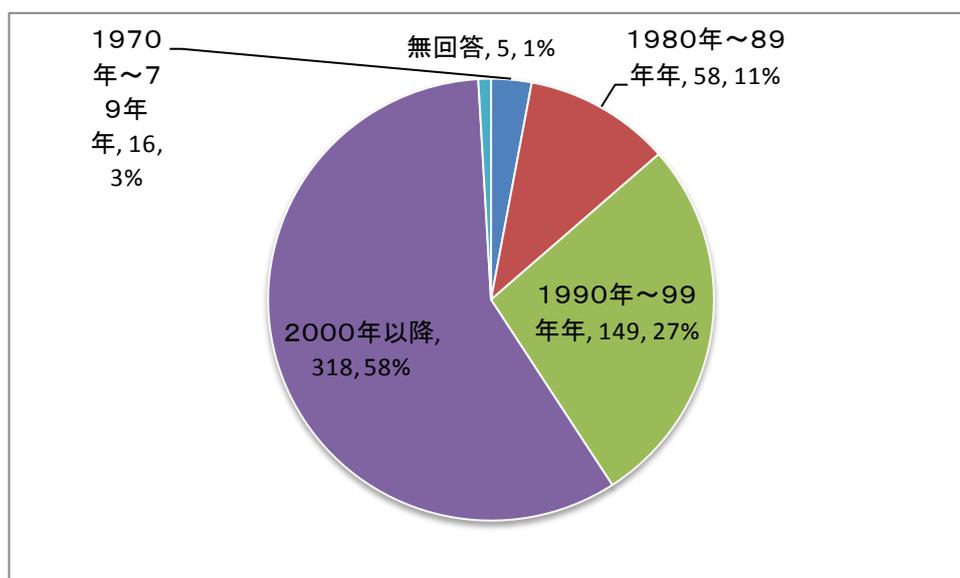


図 II-7 アンケート回答者で、博士課程中に学位を取らなかったが、現時点までに学位を取得した場合の、博士の学位の取得年

図 3-8 は、博士課程期間中には学位を取得しなかったが、修了後に取得した場合において、それが博士課程修了後何年であるかを示している。博士課程修了後、3年間以内に博士の学位を取る割合は約 54%、6 年以内にするものの割合は約 75%であり、学位を修了後に取得している回答者は、修了後、比較的、短い期間で取得していることが分かる。

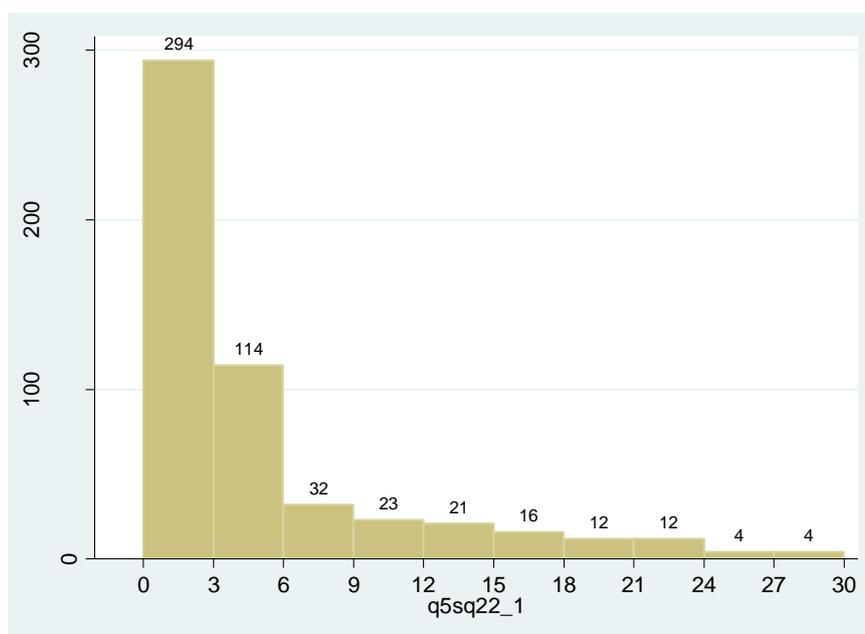


図 II-8 アンケート回答者で、博士課程中に学位を取らなかったが、現時点までに学位を取得した場合、博士の学位の取得年は、博士課程修了後何年後か。

(6) 海外からの留学生か

回答者数 4363 人中、留学生ではない者がほとんどであった（4248 人、97%）。

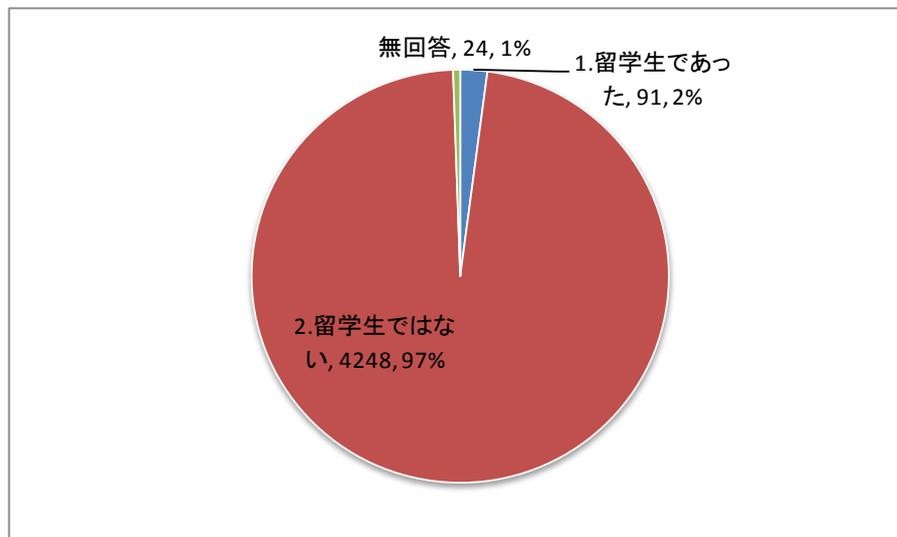


図 II-9 アンケート回答者のうち、留学生の割合

(7) 大学院博士課程に進学する以前の身分

回答者数 4363 人中、博士課程進学前に、学生だった者の割合が高い（3439 人、79%）。また、社会人で所属機関に在籍したまま、博士課程に進学した者の割合は約 11%、社会人で所属機関を退職して博士課程に進学した者は約 8%だった。

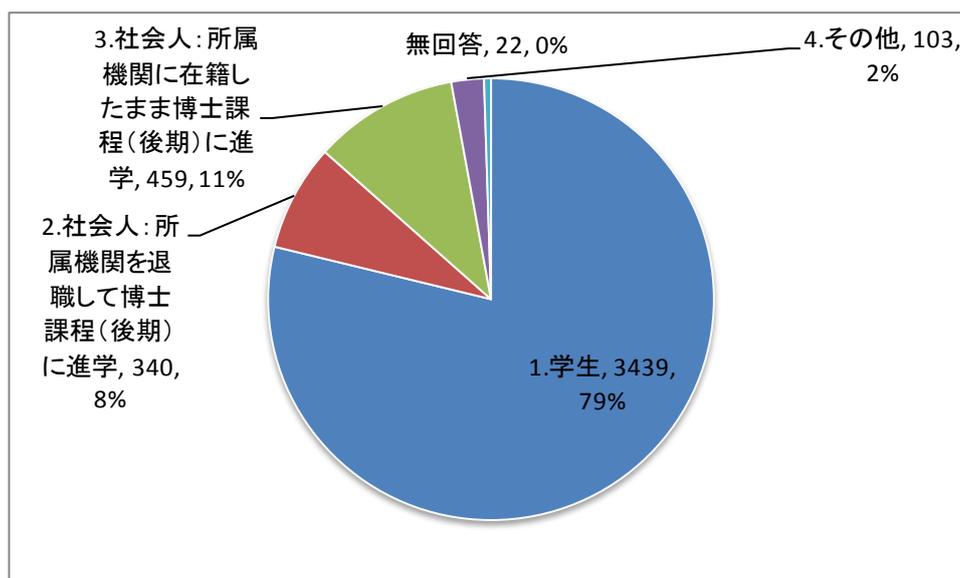


図 II-10 アンケート回答者の大学院博士課程に進学する以前の身分

(8) 修了した大学院の研究科の就業年限

回答者数 4363 人中、博士課程の修業年限が 3 年の者の割合が 82% で高かった。引き続き、4 年の者が 13% だった。ちなみに、3 年は、博士課程（後期）の標準の修業年限、4 年は、一貫性博士課程（医学・歯学・獣医学・その他）の標準修業年限、5 年は一貫性博士課程（医学・歯学・獣医学・その他以外）の標準修業年限である。

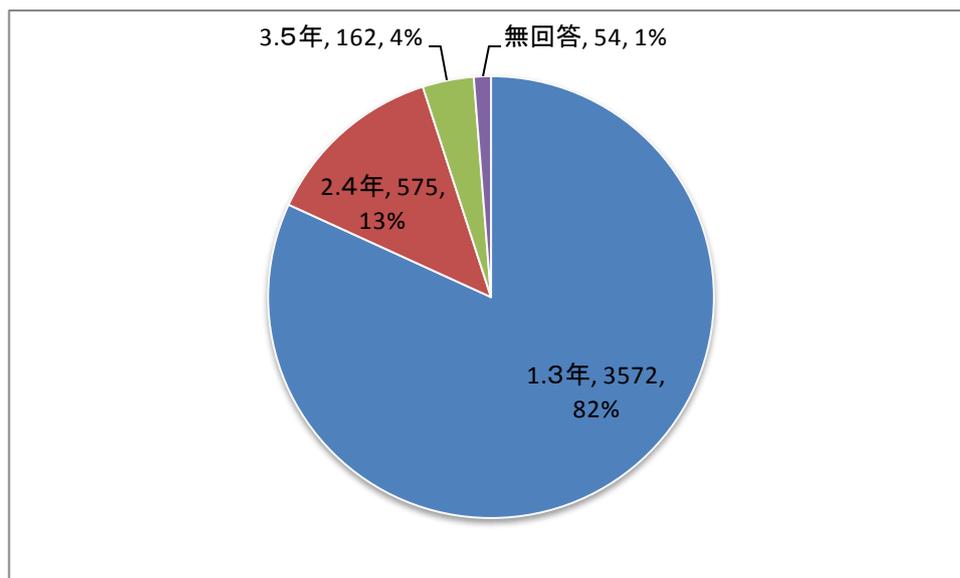


図 II-11 アンケート回答者の修了した大学院の研究科の就業年限

(9) 修了した博士課程の大学院の設置区分

回答者数 4,363 人中、修了した博士課程の大学院の設置区分は国立が 73%、公立は 5%、私立は 22% だった。

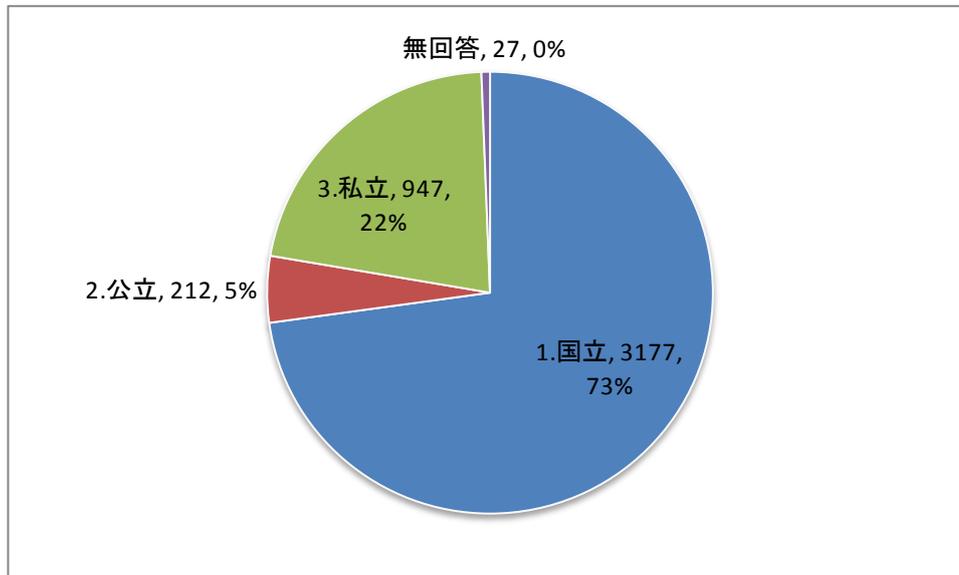


図 II-12 アンケート回答者の修了した博士課程の大学院の設置区分

(10) 修了した博士課程の専攻の学問分野

回答者数 4363 人中、修了した博士課程の専攻学問分野では、多かったものは、工学 (1155 人、26%)、理学 (735 人、17%)、医歯学 (539 人、12%) であった。芸術 (11 人、1%)、家政 (31 人、1%)、教育 (101 人、2%) の回答者は比較的少なかったが、どの専攻分野からも一定数の回答を得ることができた。

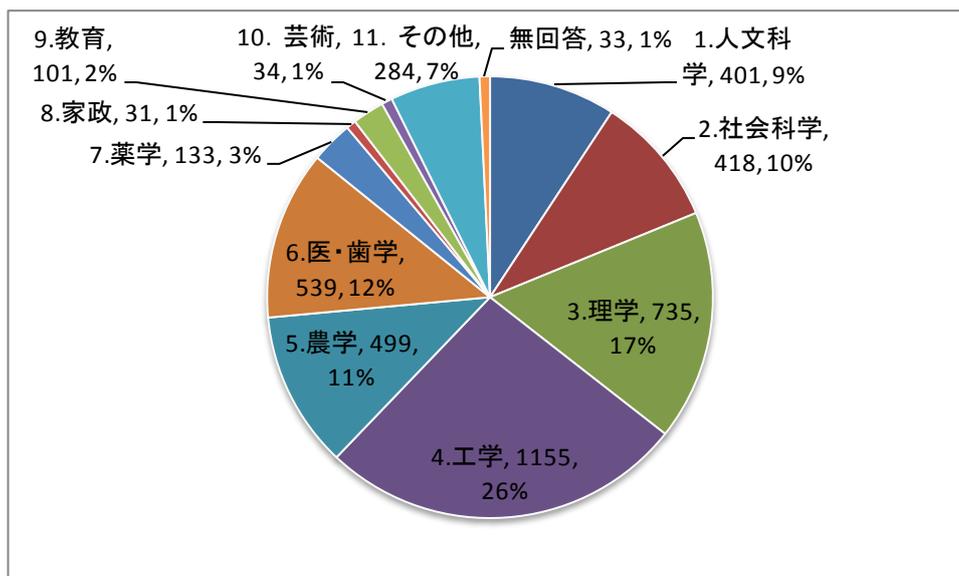


図 II-13 アンケート回答者の修了した博士課程の専攻の学問分野

(11) 修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地

回答者数 4363 人中では、修了した大学院の研究科の主たる所在地が、東京都 (1173 人、27%)、近畿地方 (873 人、20%)、中部地方 (513 人、12%) の回答者が多かった。四国地方 (67 人、1%) は比較的少ないが、どの地方についても一定数の回答を得ることができた。

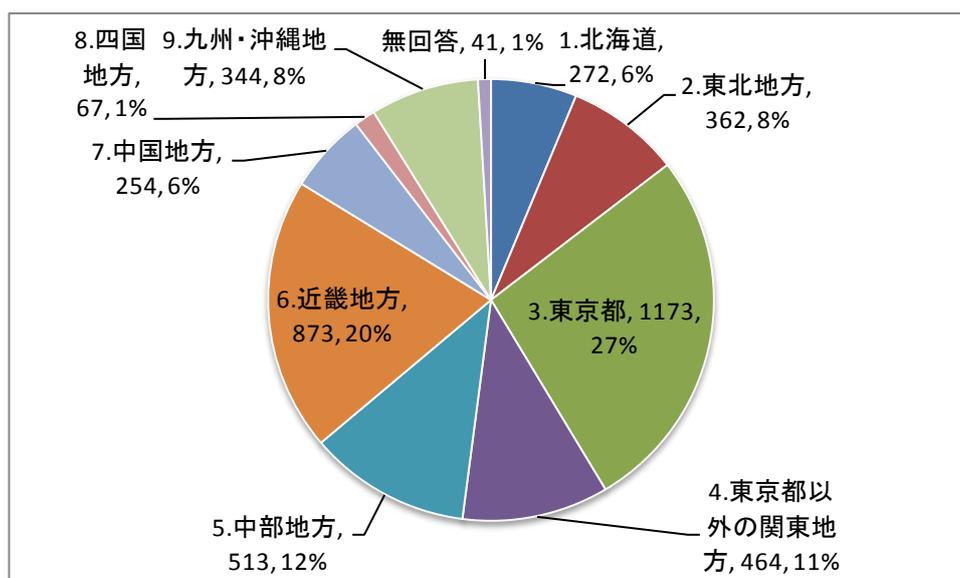


図 II-14 アンケート回答者の修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地

(12) 所属する機関の業種

回答者数 4363 人中で、現在所属する機関の業種は、大学院・大学・大学共同機関の回答者が最も多かった (2557 人、59%)。以下、多いのは、公的試験研究機関 (643 人、15%)、民間企業 (391 人、9%)、国営・公営の試験研究機関 (223 人、5%) だった。なお、独立行政法人に所属する者は、「公的試験研究機関」に含まれ、大学・大学院医学部に所属するものは、「病院」には含まれない。

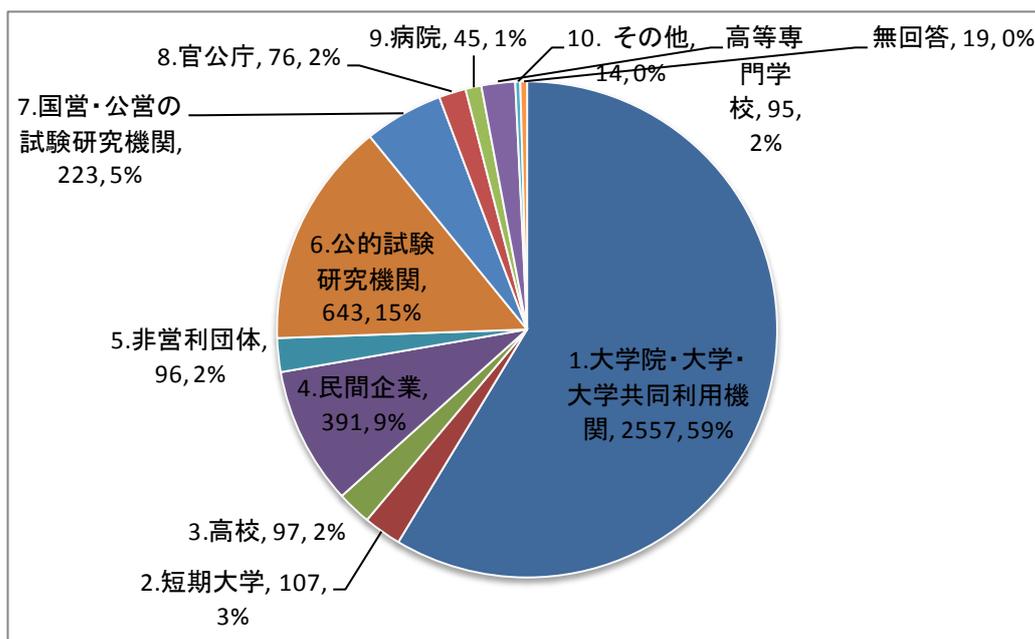


図 II-15 アンケート回答者の所属する機関の業種

民間企業の場合、所属する機関の産業区分

現在所属する機関が「民間企業」と回答した 391 人の、所属民間企業の産業区分の内訳を図 II-16 に示す。製造業（231 人、59%）、情報通信業（89 人、23%）の割合が特に大きい。

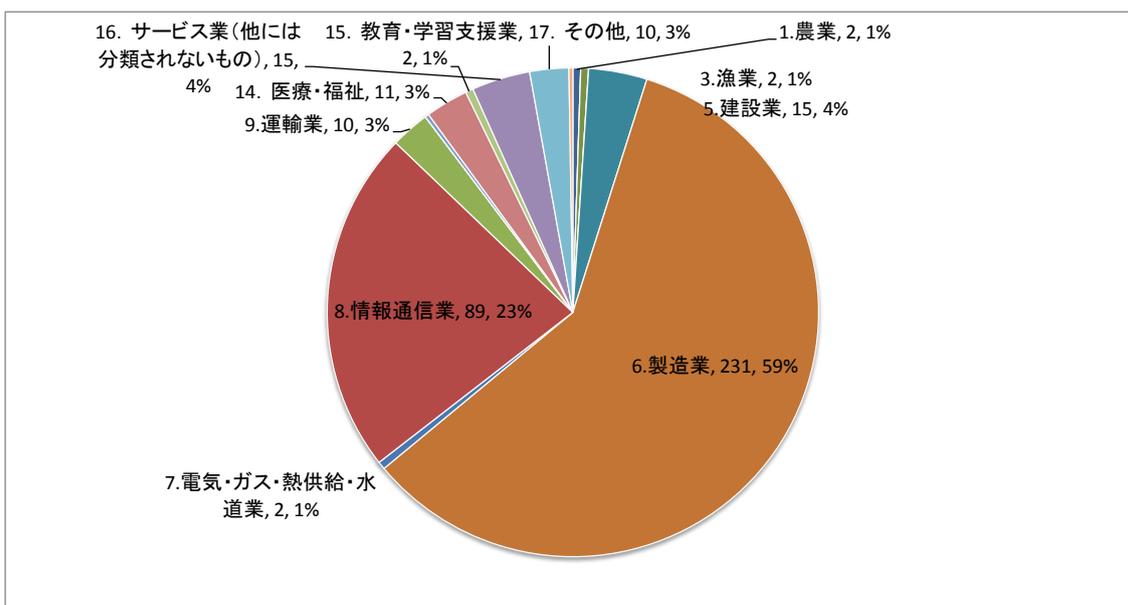


図 II-16 民間企業の場合、所属する機関の産業区分

(13) 主として所属する機関の所在地

回答者数 4363 人中、主として所属する機関の所在地は、東京都以外の関東地方（984 人、23%）、東京都（719 人、16%）、近畿地方（683 人、16%）、中部地方（585 人、13%）が多い。どの地方からの機関についても、一定数の回答を得ていることが分かる。

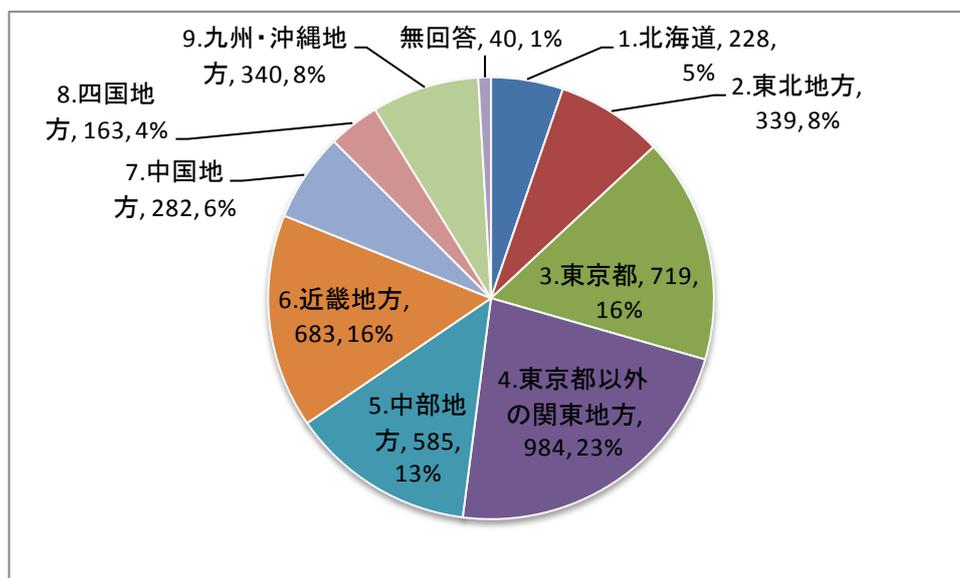


図 II-17 アンケート回答者の主として所属する機関の所在地

(14) 現在の職種

回答者数 4363 人中では、現在の職種は、大学教員（2435 人、56%）、博士課程専門分野に関する研究・開発職（371 人、8%）、博士課程専門分野に関わらず研究・開発職（371 人、8%）が多く、この 3 つで全体の 8 割以上を占めていた。なお、研究・開発職は、大学教員、大学の非常勤講師は含まず、研究・開発の管理者は含んでいる。

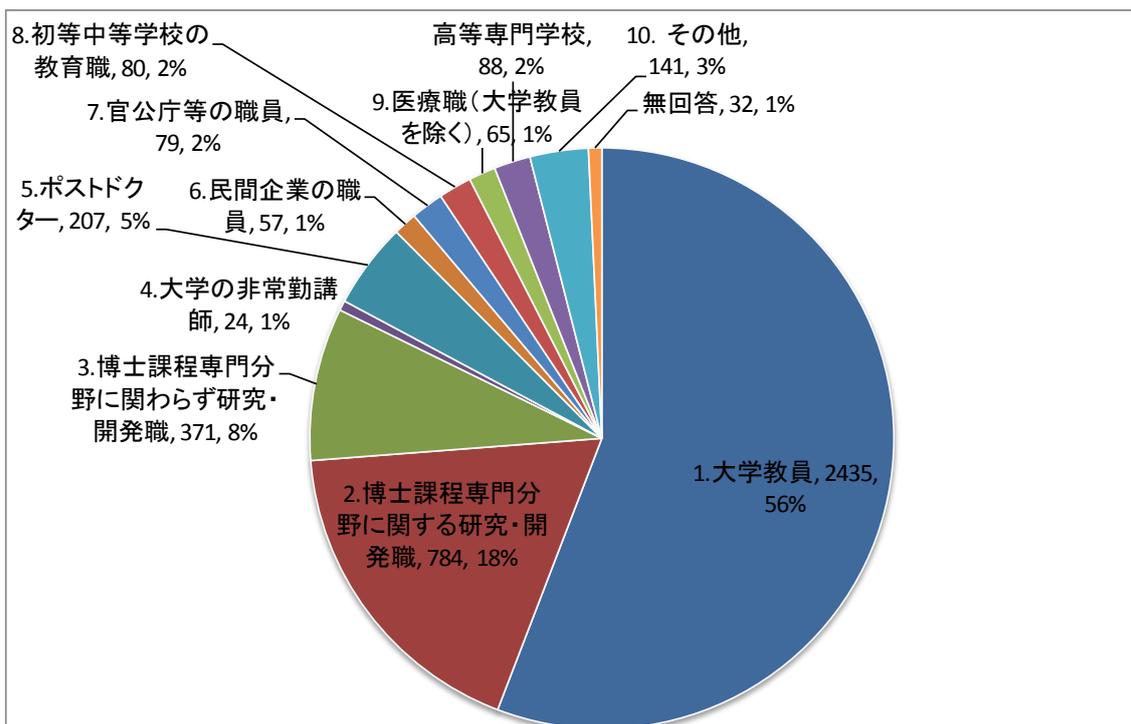


図 II-18 アンケート回答者の現在の職種

(15) 博士課程へ進学した理由

回答者数 4363 人中では、博士課程に進学した理由（複数選択可）は、研究者になりたいから（32%）、学位を取得したいから（21%）、高度な専門知識を身に付けたいから（40.2%）、大学で自由な研究がしたいから（33.1%）の4つの選択肢の割合が大きかった。

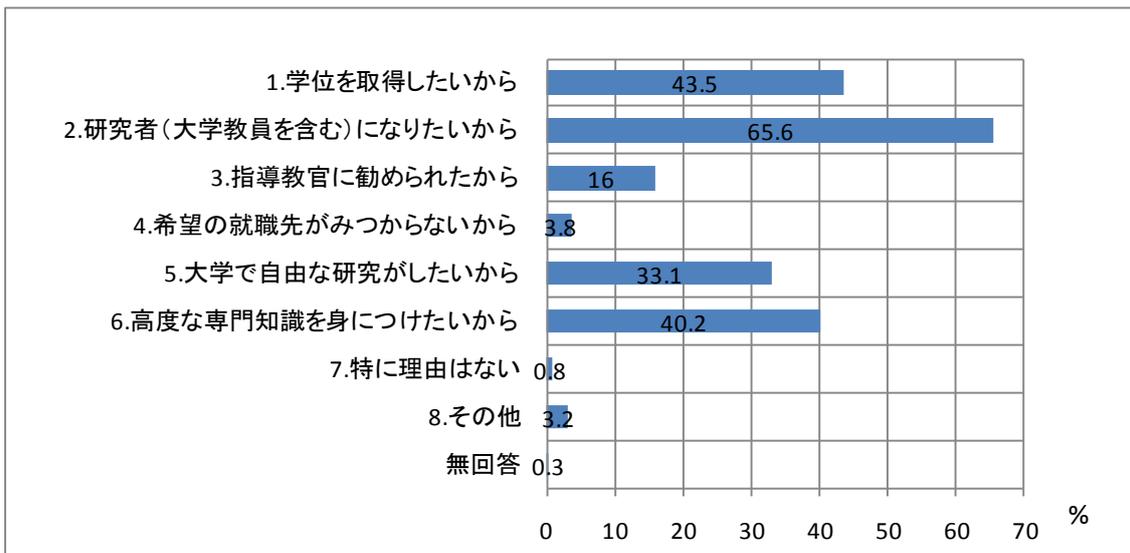


図 II-19 アンケート回答者の博士課程へ進学した理由

(16) 博士課程に進学して良かったか

博士課程に進学して良かったかどうかを尋ねたところ、回答者数 4363 人では、非常に感じる (2083 人、48%)、やや感じる (1802 人、41%) であり、両方を合わせれば約 89% になった。また、「全く感じない」を選択した回答者は 55 人、1%であり、少なかった。大多数の回答者は、博士課程に進学して良かったと感じていることが分かる。

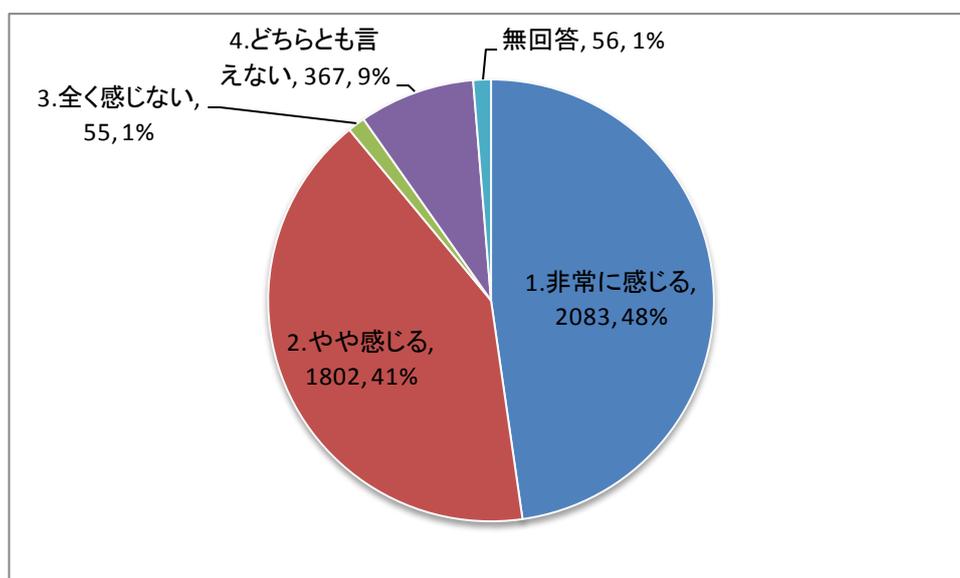


図 II-20 アンケート回答者の博士課程へ進学して良かったか

(17) 博士課程の研究教育を通じて、身に付いたこと

回答者数 4363 人中、博士課程の研究教育を通じて、身に付いたこととしては（複数選択可）、最も多かったのは、「専門分野の方法論や分析方法」（78.2%）であり、以下、「専門分野の理論的知識」（76.5%）、「専門分野の研究能力」（74.4%）、「専門分野の先端的な知識」（59.7%）と続く。このように、専門分野に関する選択肢が選択された割合が高いが、「プレゼンテーション能力」（52%）、「幅広い学問的興味関心」（38.7%）、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」（24.4%）なども選択されている。

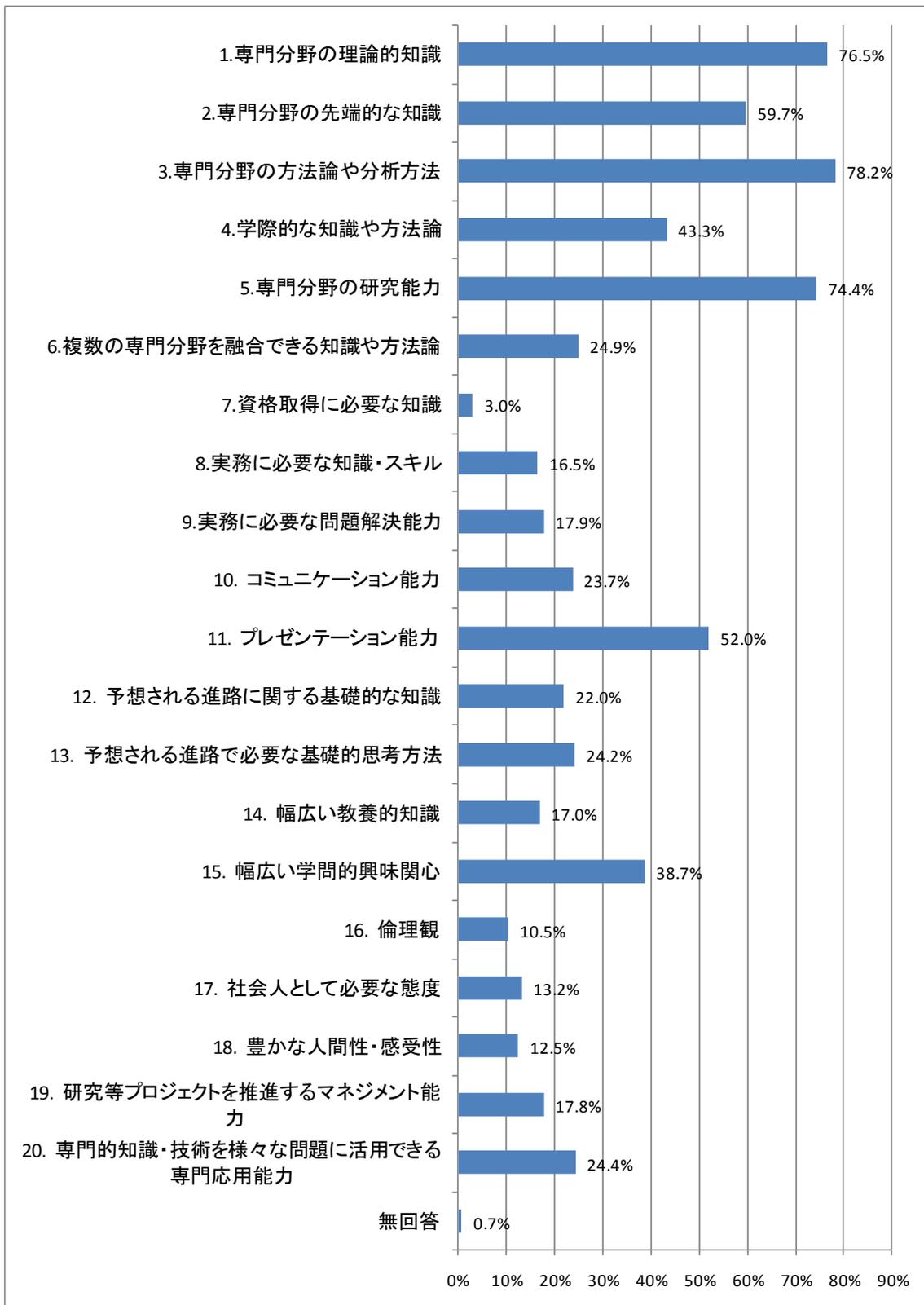


図 II-21 博士課程の研究教育を通じて、身に付いたこと

(18) 博士の学位の取得に対する不安

アンケート調査への回答者数 4,363 人中で、博士の学位の取得に対する不安を「非常に感じた」(1,165 人、27%)「やや感じた」(1,987 人、45%)を合わせると、約 72%となった。「全く感じない」回答者も約 19%いた。

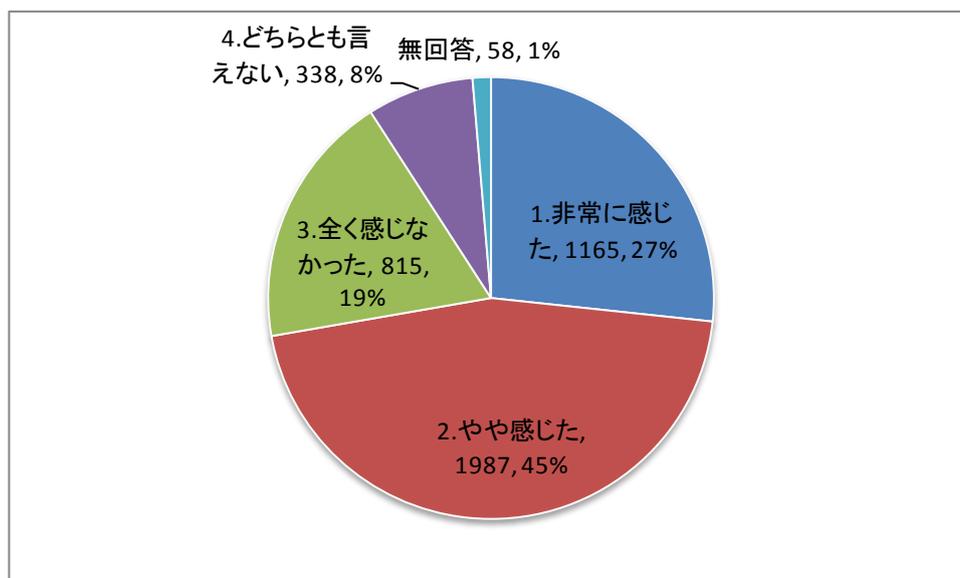


図 II-22 博士の学位の取得に対する不安

「非常に感じた」「やや感じた」理由

博士の学位の取得についての回答として、「非常に感じた」「やや感じた」を選択した回答者に、その理由として聞いたところ(複数選択可)、「修了後の進路に関する不安」(63.0%)、「研究の進捗状況に関する不安」(64.7%)、「金銭面に関する不安」(39.8%)の回答の割合が高かった。

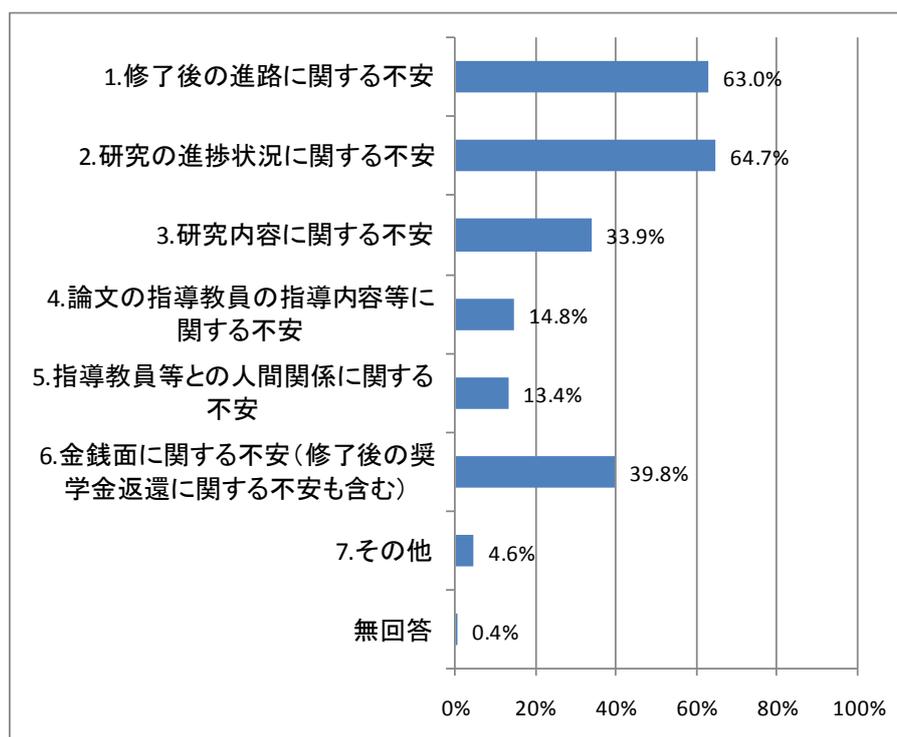


図 II-23 博士の学位の取得に対する不安を「非常に感じた」「やや感じた」理由

(19) 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか

調査数 4363 人中では、現在常勤の職に就いているか、就いたことがある回答者の割合が 92%であった。他の質問についても同様であるが、本アンケート調査においては、大学、研究機関、企業等の機関にまず調査票を送り、そこで勤務している博士課程修了者の数を把握し、そこからサンプルを抽出し、個人対象の調査票を送付していることに留意する必要がある。このため、回答の割合は、博士課程修了者における割合よりも高い方向にバイアスがある可能性がある。

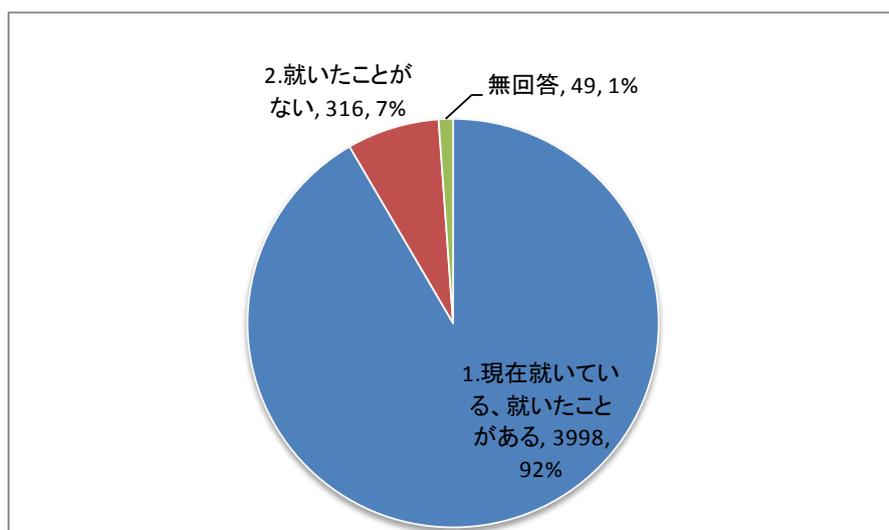


図 II-24 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか

博士修了後初めて常勤の職に就くまでの状況

常勤の職に「現在就いている、就いたことがある」を選択した回答者（3,998 人）に対して、博士課程修了後初めて常勤の職に就くまでの状況を聞いたところ、博士課程修了後すぐに常勤職に就いた回答者の割合は53%、一時的な職を経て就いた回答者の割合は39%、無職の期間を経たものの割合は4%であった。

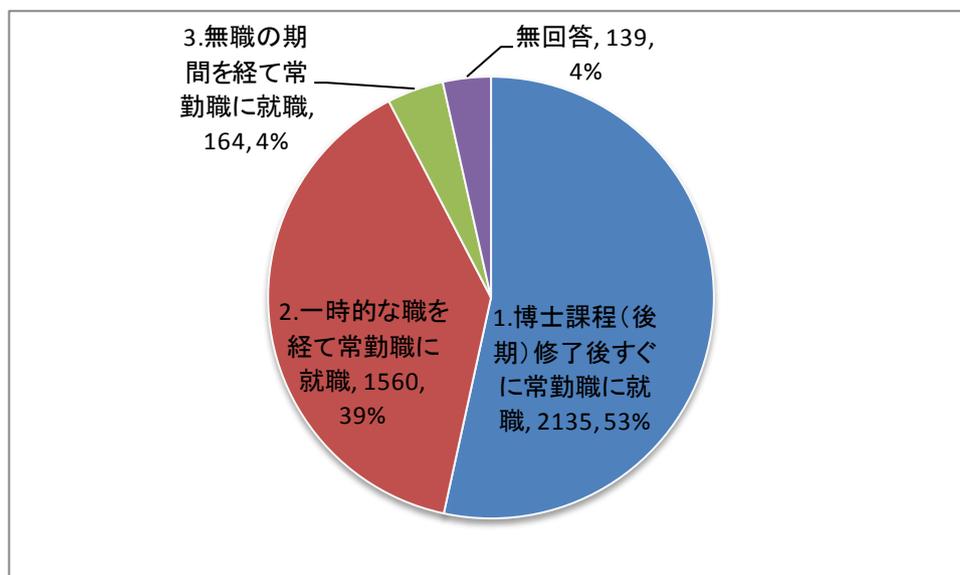


図 II-25 博士修了後初めて常勤の職に就くまでの状況

初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職

一時的な職を経て常勤職に就職した回答者（1,560 人）に対して、初めての常勤の職に

就くまでの間、就いていた職を質問したところ（複数選択可）、ポストドクター（60.4%）と大学の非常勤講師（30%）の割合が高かった。アルバイトの割合は12.9%であり、比較的低い。

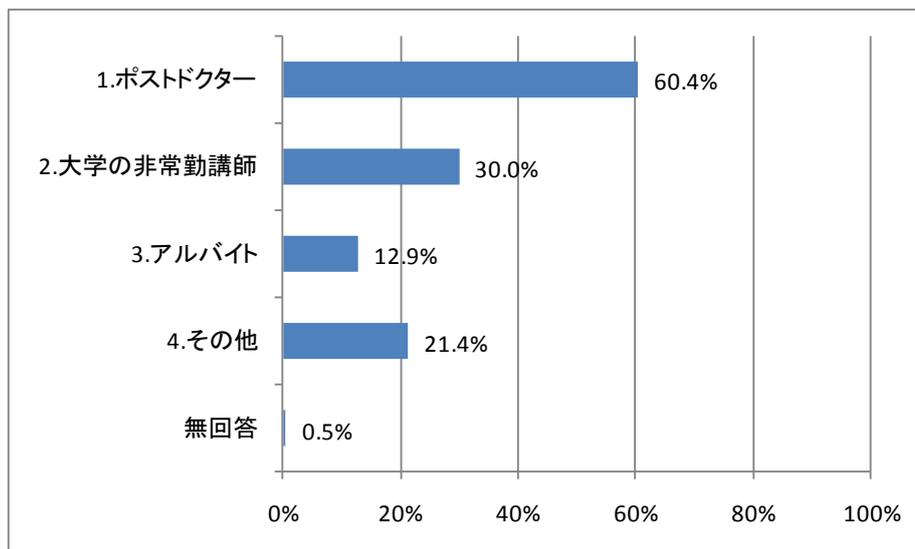


図 II-26 初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職

(20) 博士課程修了後、初めての常勤職に就くまでの期間

調査回答者数 4,363 人において、博士課程修了後、初めての常勤職に就くまでの期間は 1 年未満が最も多く（2,538 人、58%）、1 年以上 2 年未満（511 人、12%）、3 年以上 5 年未満（362 人、8%）と続く。3 年未満に常勤職に就くことができたものが全体の 78% を占めた。

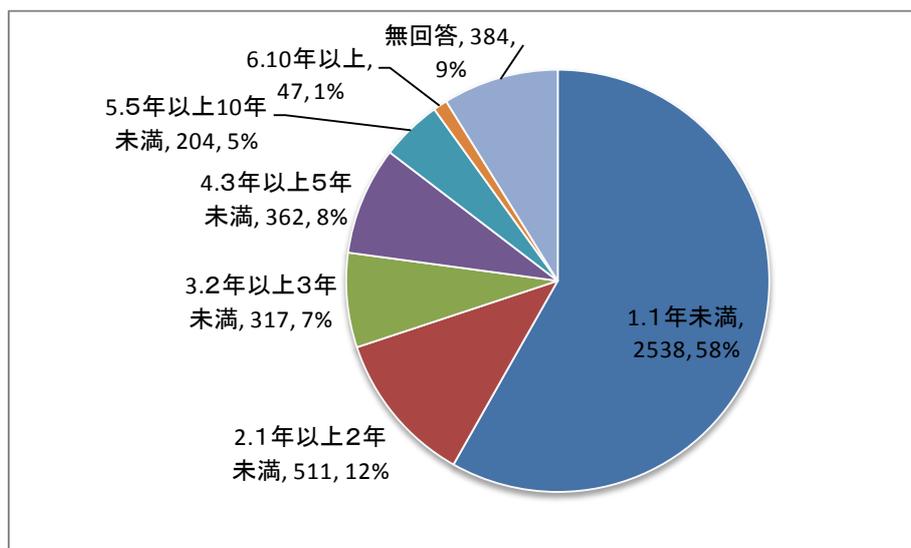


図 II-27 博士課程修了後、初めての常勤職に就くまでの期間

(21) 博士課程修了後、現在の職は何番目か

調査回答者 4,363 人中では、現在の職は博士課程修了後で 1 番目が 47%、2 番目が 29%、3 番目が 14% であり、この 3 つで全体の 80% を占めた。

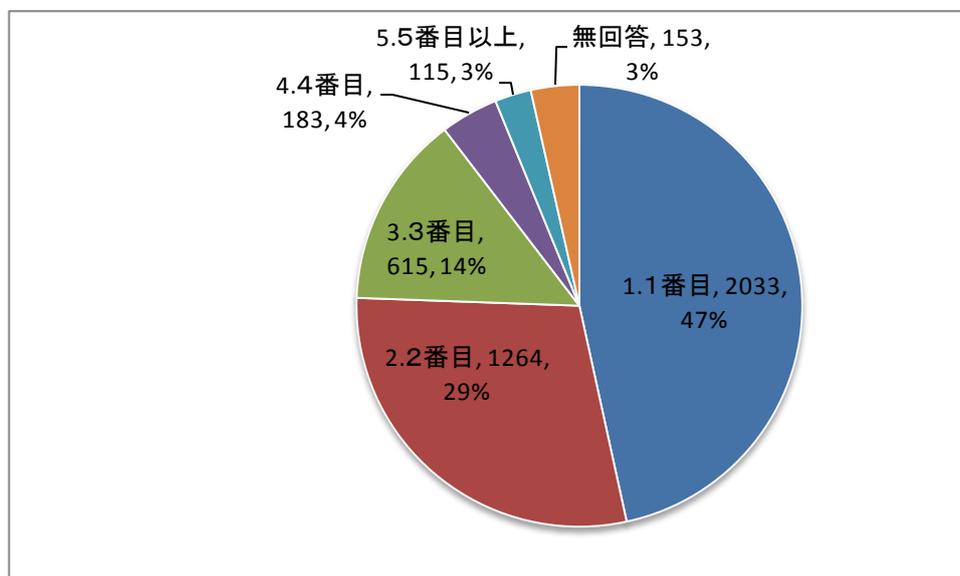


図 II-28 博士課程修了後、現在の職は何番目か

(22) 博士課程修了後の進路に対する不安

博士課程修了後の進路について、回答数 4363 人中では、不安を「非常に感じた」が一番多かった (1468 人、34%)。「やや感じた」(1303 人、30%) を含めれば、約 64% の回

答者は進路について不安を感じていた。先の質問の学位の取得に対する不安（72%）よりはやや低いが、過半数の回答者が進路について不安を持っていたことが分かる。

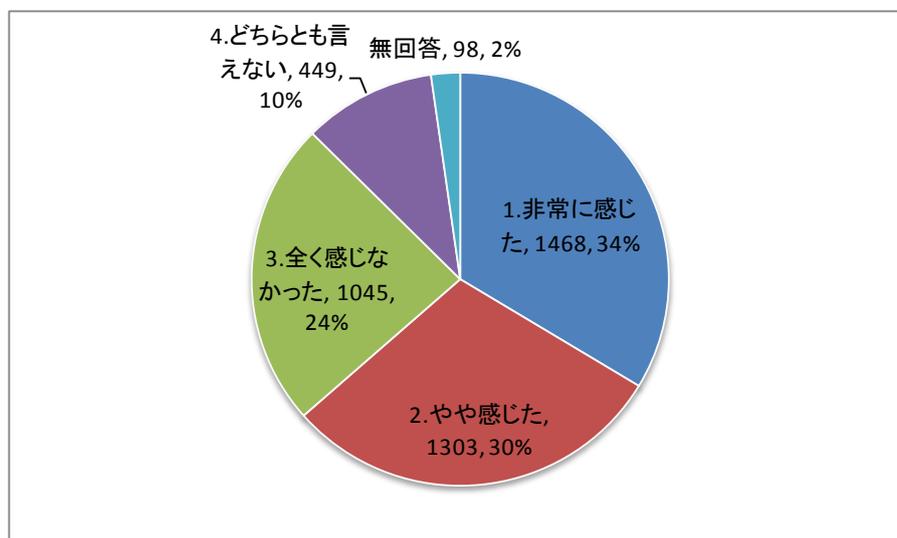


図 II-29 博士課程修了後の進路に対する不安

「非常に感じた」「やや感じた」不安

博士課程修了後の進路についての不安を「非常に感じた」または「やや感じた」と回答した者（2,771人）に対して、その理由を質問した（複数選択可）。図 II-30 に示すように、「希望する職に就くことが困難だった」を選択した割合が 69.8% で一番高かった。キャリア・アドバイザーによる支援、指導教官からのアドバイス、周囲に相談できる人がいなかった、の割合は 10～20% であり、そもそも、「希望する職に就くことが困難」な状況から不安が来ていたと言える。

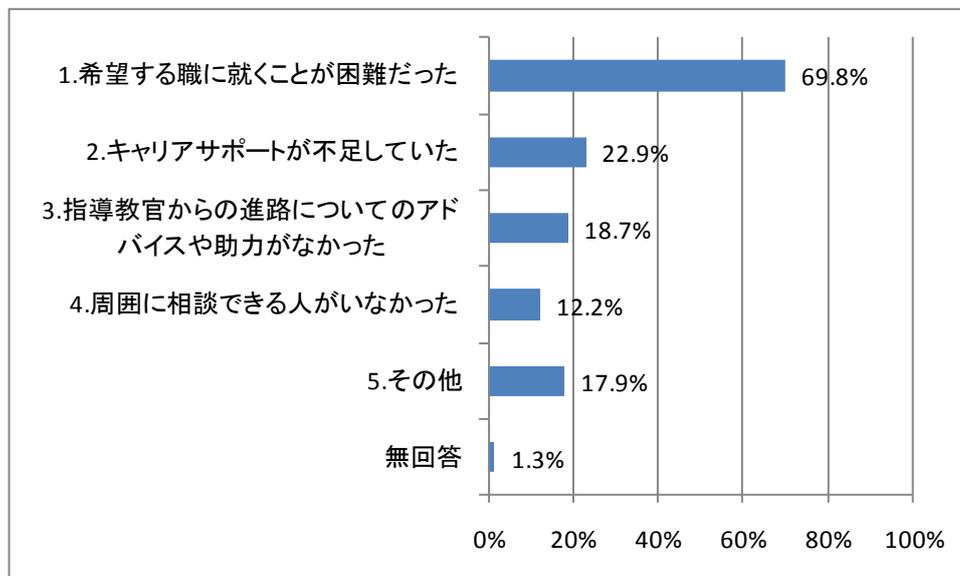


図 II-30 博士課程修了後の進路に対する不安を「非常に感じた」「やや感じた」理由

(23) 博士課程で学んだことは現在の職で生かしているか

博士課程で学んだことを現在の職で活かしているかについて、「非常に活かしている」を選んだ者の割合が最も高かった（64%）「やや活かしている」を含めれば 94%の回答者は知識を活かしていると考えている。また、「全く活かしていない」と回答した者も 71人いたが、割合としては、2%であり低かった。

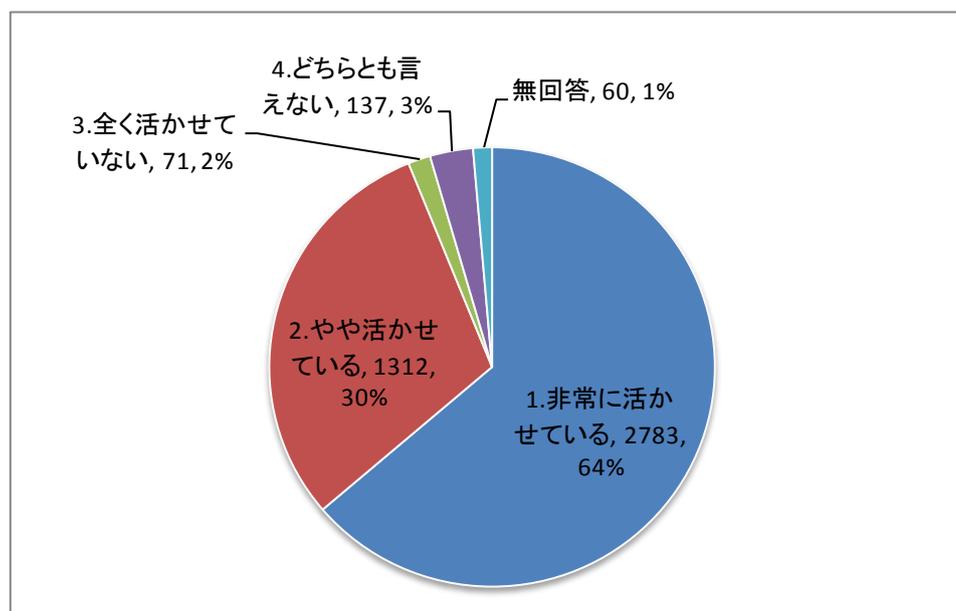


図 II-31 博士課程で学んだことは現在の職で生かしているか

(24) 希望する職に就けましたか

回答者 4363 人中では、希望する職に就けたかどうかについて、「希望の職に就けた」(2027 人、47%)、「概ね希望通りの職に就けた」(1742 人、40%) を選んだ割合が高かった。この2つを合計すれば 87%であり、回答者の多くは希望する職に就けていると言える。

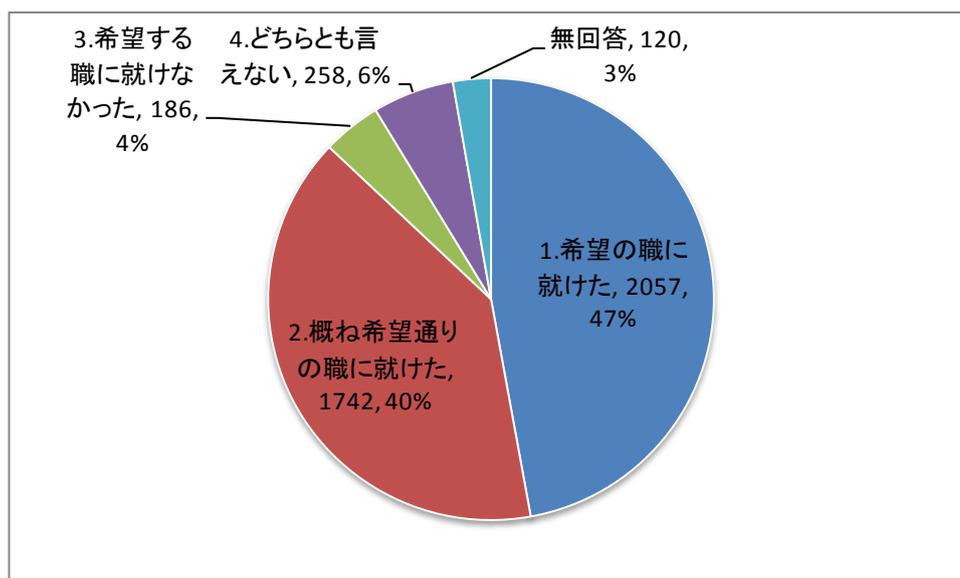


図 II-32 希望する職に就けたかどうか

希望の職に就けたかどうかと、博士課程で学んだ知識を活かしているかどうかの回答の関係を表 II-41 に示す。「希望の職に就けた」を回答として選んだ者の 8 割以上は、博士課程で学んだ知識を「非常に活かしている」と回答している。「やや活かしている」については 17.1%の回答者が選択しており、合計すれば、98.4%になる。希望の職に就けたかどうかについての質問において、「概ね希望の職に就けた」を回答に選んだ者では、博士課程で学んだ知識を「非常に活かしている」を選んだ割合は、55.5%と落ちるが、「やや活かしている」までを含めれば、95.7%であり非常に高い。「希望する職に就けなかった」を選んだ回答者は、博士課程で学んだ知識を「非常に活かしている」の割合は大きく落ちるが、「やや活かしている」までを含めれば、72.5%が活かしていると考えている。他方、「希望する職に就けなかった」者の間では、知識を「全く活かしていない」を選んだ者の割合が 17.7%まで増えている。

表 II-41 希望する職に就けたかどうかと、博士課程で学んだ知識を活かしているかの関係

	非常に活かしている	やや活かしている	全く活かしていない	どちらとも言えない	合計
希望の職に就けた	1,672 (81.3%)	352 (17.1%)	10 (0.5%)	22 (1.1%)	2,056 (100%)
概ね希望の職に就けた	964 (55.5%)	698 (40.2%)	20 (1.2%)	55 (3.2%)	1,737 (100%)
希望する職に就けなかった	33 (17.7%)	102 (54.8%)	33 (17.7%)	18 (9.7%)	186 (100%)
どちらとも言えない	75 (29.2%)	137 (53.3%)	5 (2.0%)	40 (15.6%)	257 (100%)
合計	2,744 (64.8%)	1,289 (30.4%)	68 (1.6%)	135 (3.2%)	4,236 (100%)

(注) 数字は人数を示す。括弧内は割合を示す。

(25) 有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス

有効だった博士課程修了後の進路に関する情報やアドバイスとして、選択するものを2つまで選んでもらったところ(回答数 4363 人)、「在籍した博士課程の教員からの情報やアドバイス」(62.1%)が最も多く、やや離れて、「在籍した博士課程の学生や修了生からの情報やアドバイス」(26.9%)と「在籍した博士課程以外の教員からの情報やアドバイス」(20.9%)が多かった。対照的に、キャリア・アドバイザーや、大学の就職支援担当部署からの情報やアドバイスは低かった(0.3%と1.0%)。

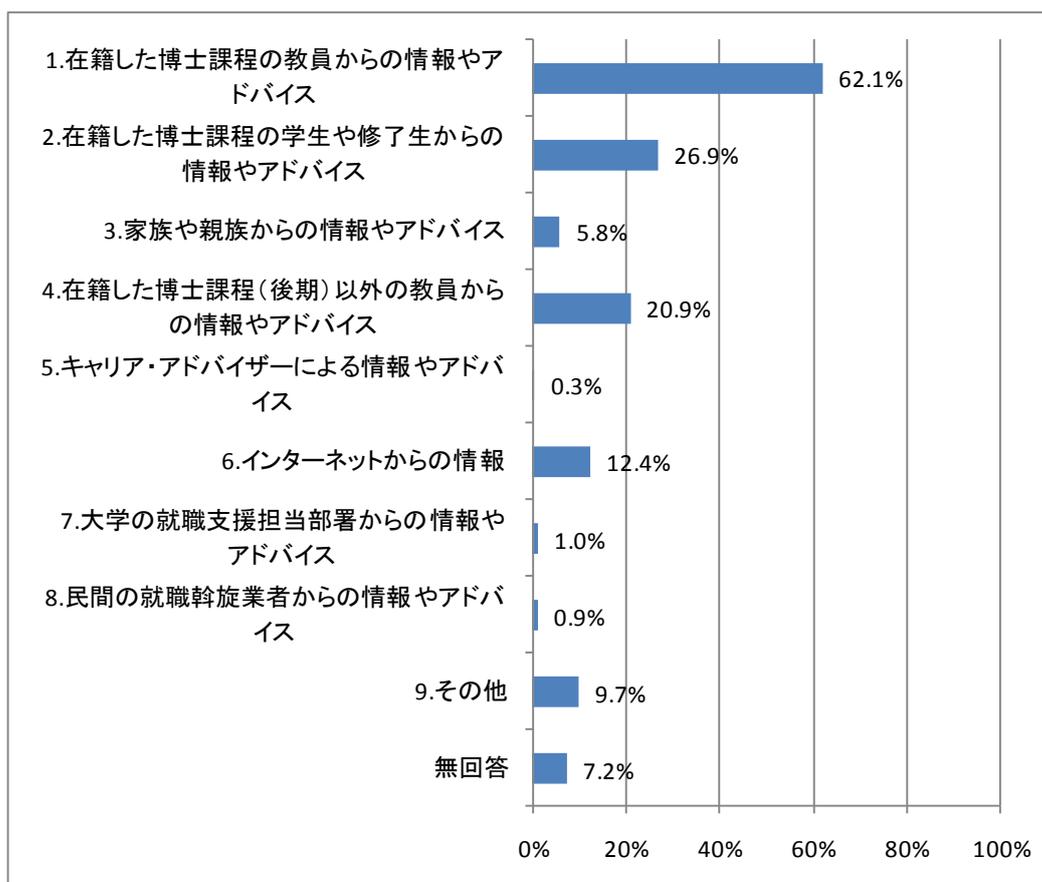


図 II-33 有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス

(26) 博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと

当てはまるものを3つまで選択してもらったところ、図 II-34 のような結果となった(回答数 4363 人)。「在籍中に幅広く人的ネットワークを構築・活用すべきだった」(46.4%)が特に多かった。その他の選択肢については、いずれも 20%~25%の回答者が選択した。

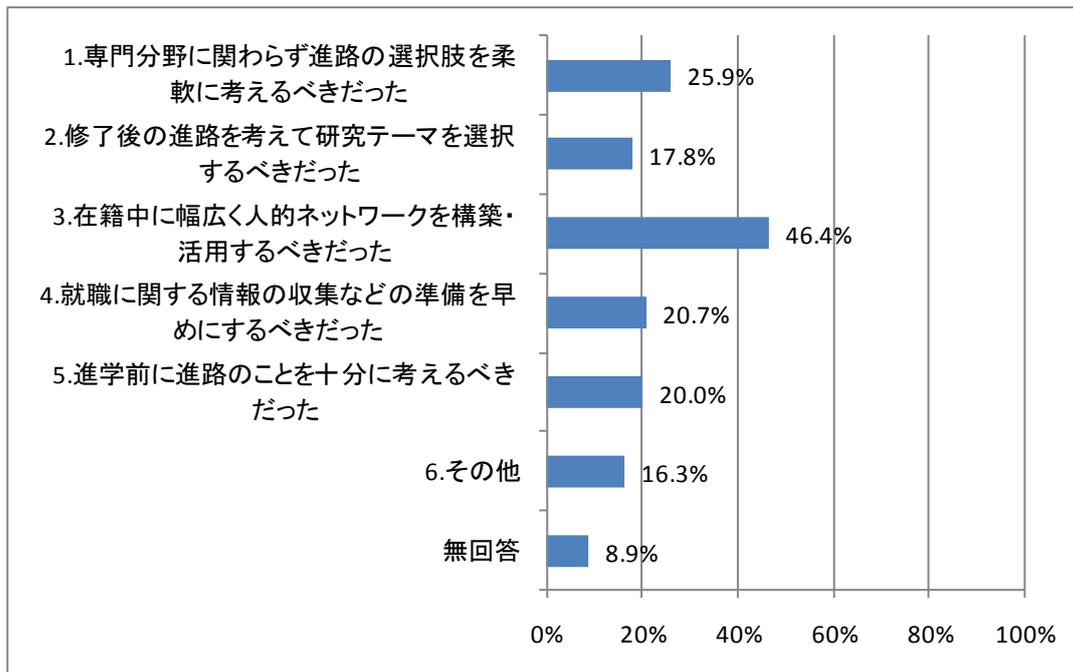


図 II-34 博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと

(27) インターンシップの経験

インターンシップの経験について一連の質問をした。まず、インターンシップの経験について尋ねたところ、経験がない回答者が 91%を占めた（回答数 4363 人）。特に、博士課程（後期）在籍中にインターンシップの経験のある回答者は、約 2%であり少なかった。

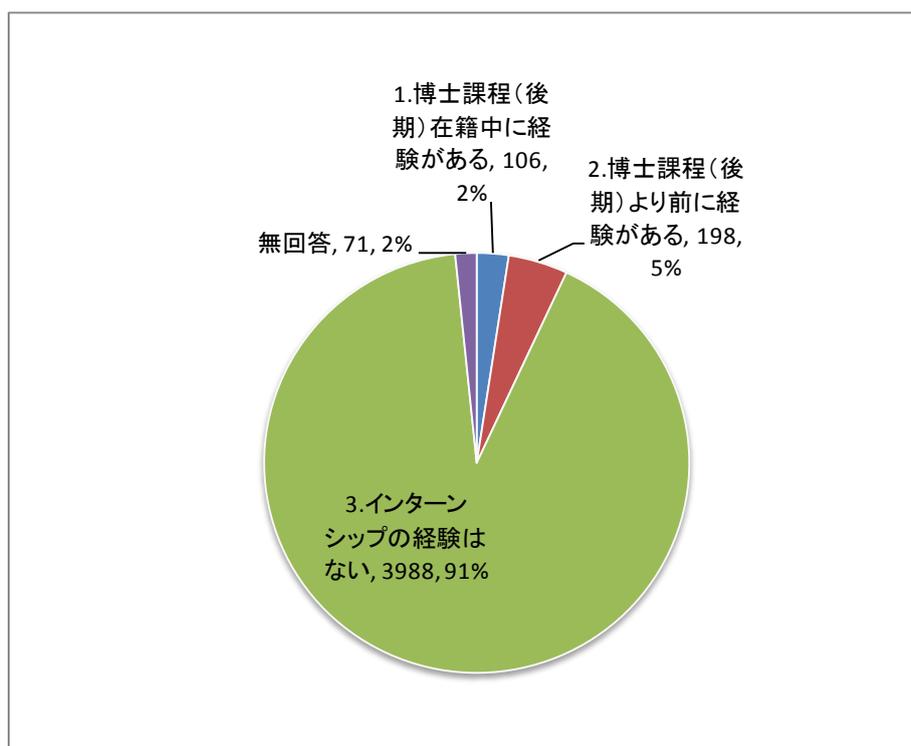


図 II-35 インターンシップの経験

インターンシップの期間

以下、「博士課程（後期）在籍中に経験がある」か「博士課程（後期）より前に経験がある」を選択した回答者 304 人に、インターンシップの期間、実施先と効果について質問をした。インターンシップをした期間について質問したところ、図 II-36 に示すように、「10 日以上 20 日未満」（85 人、28%）と「50 日以上」（103 人、34%）が多かった。

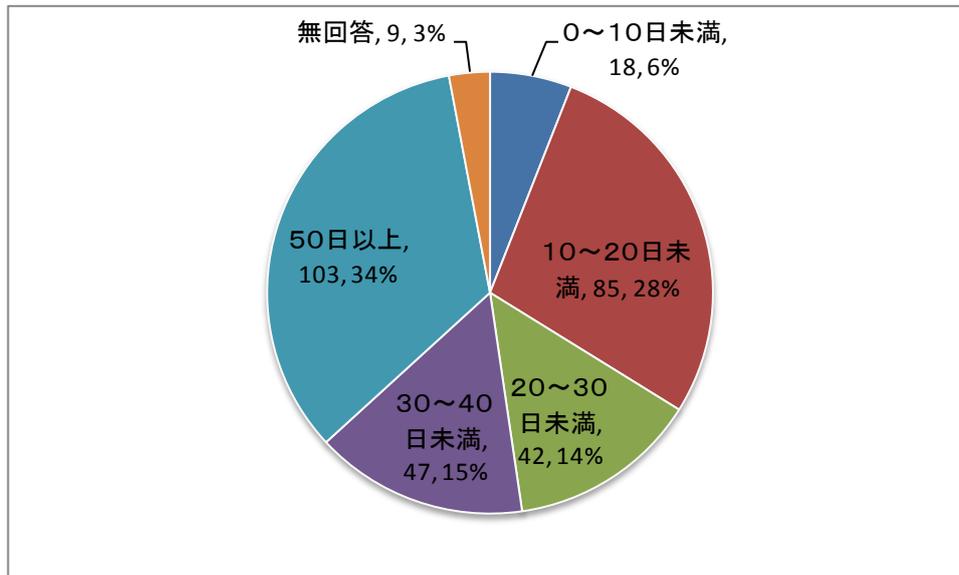


図 II-36 インターシップの期間（アンケート回答者でインターンシップの経験のある場合）

インターシップの実施先

インターンシップの実施先は、民間企業（194人、61%）と公的研究機関、国営・公営研究機関（71人、22%）が多かった。

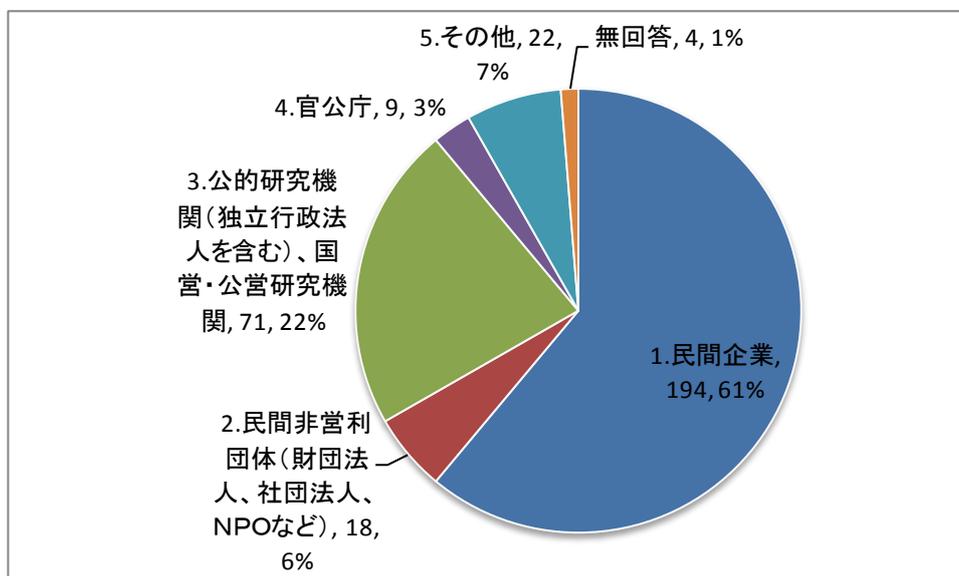


図 II-37 インターシップの実施先（アンケート回答者でインターンシップの経験のある場合）

新しい人的つながりができた

新しい人的つながりができたと「非常にそう思う」回答者が 34%、「ややそう思う」

回答者が 26%だった。この2つの選択肢で合計 60%になったが、「あまりそう思わない」が 19%、「まったくそう思わない」が 8%であり、この2つの合計は 27%となった。半分以上の回答者は、インターンシップの効果として、人的つながりができることを評価しているが、約 4 分の 1 の回答者があまり評価しなかった。

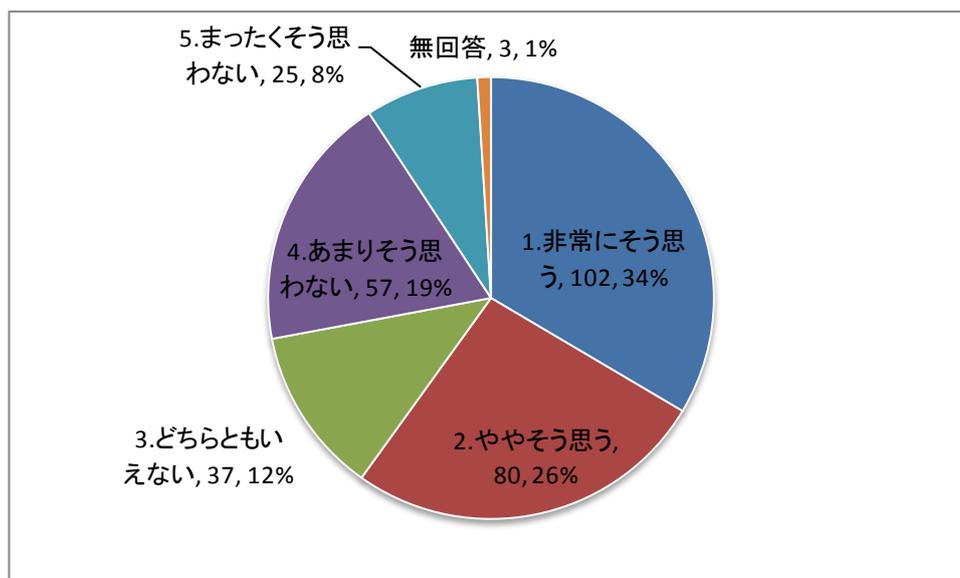


図 II-38 新しい人的なつながりができたか (アンケート回答者でインターンシップの経験のある場合)

研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立った

研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立ったと、「非常にそう思う」回答者が 34%、「ややそう思う」回答者が 37%であり、合計 71%となった。「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の合計は 14%であり、先の質問の人的つながりよりも研究への姿勢の面でのインターンシップの効果をやや高く評価していることが分かる。

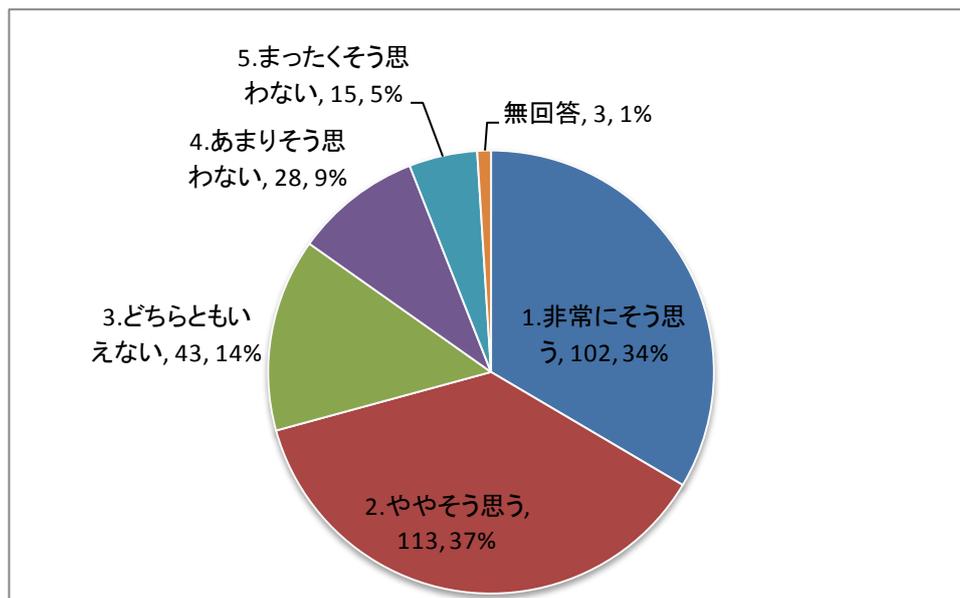


図 II-39 研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立ったか（アンケート回答者でインターンシップの経験のある場合）

社会性が身に付いた

社会性が身に付いたと「非常にそう思う」回答者が 24%、「ややそう思う」回答者が 41% だった。この2つの選択肢で合計 65%になった。「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の合計は 15%となった。半分以上の回答者は、インターンシップの効果として、社会性が身に付くことを評価している。

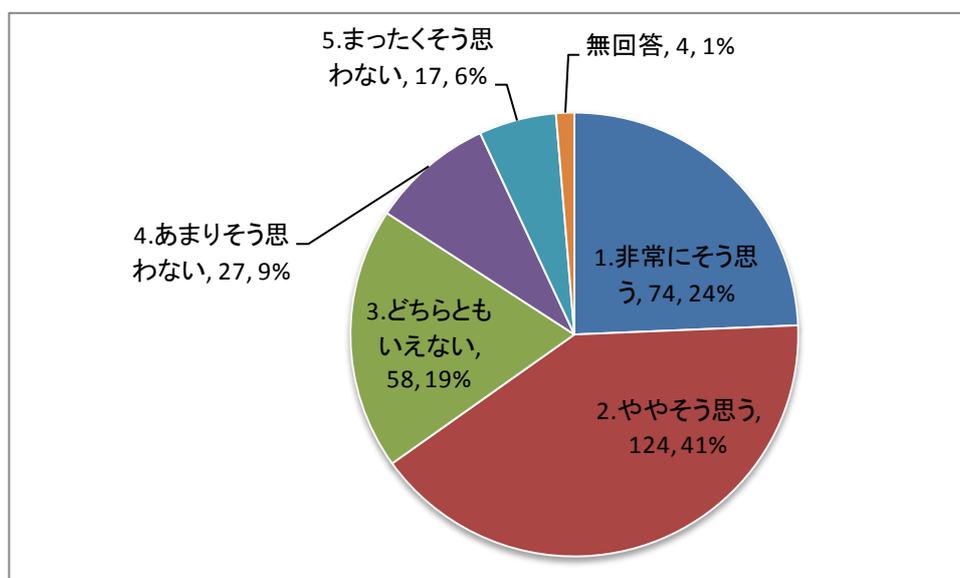


図 II-40 インターンシップを通じて社会性が身に付いたか（アンケート回答者でインターンシップの経験のある場合）

以上、インターンシップの効果として、人的なつながりができること、研究への取り組み・姿勢への影響、社会性が身に付くことを見たが、これらの効果が、研究期間の長短と実施先によって異なるものなのか下の表で比べてみる。

表 II-42、表 II-43、表 II-44 は、インターンシップの効果を、インターンシップが 20 日未満だった回答者と、50 日以上だった回答者の間で比較している。表のセル中の数字は人数を、括弧内の数字は割合を示す。いずれにおいても、期間が 50 日以上の回答者の方が、20 日未満の回答者よりも、インターンシップの効果が高く評価している。ただ、この結果は、インターンシップの効果と、インターンシップの期間の間に相関があることを示しており、両者の間に因果関係があるかどうかは分からない。すなわち、インターンシップの効果をより強く感じているインターンシップ参加者のみが長期にわたってインターンシップを経験し、効果を感じない参加者は、早期に参加しなくなっている可能性がある。因果関係を立証するためには、異なる期間のインターンシップ参加体験に対して、ランダムに参加者を割り当てる必要がある。

表 II-42 インターンシップにより人的なつながりができたか（インターンシップの期間による比較）

	非常にそう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	全くそう思わない	合計
20 日未満	16 (15.5%)	25 (24.3%)	18 (17.5%)	30 (29.1%)	14 (13.6%)	103 (100%)
50 日以上	64 (59.8%)	24 (22.4%)	6 (5.6%)	11 (10.3%)	2 (1.9%)	107 (100%)

表 II-43 インターンシップは、研究への取り組み、姿勢、考え方などの面で役立ったか
(インターンシップの期間による比較)

	非常にそ う思う	ややそ う思う	どちらと も言えな い	あまりそ う思わな い	全くそ う思わな い	合計
20日未満	19 (18.5%)	38 (36.9%)	22 (21.3%)	15 (14.6%)	9 (8.7%)	103 (100%)
50日以上	62 (57.9%)	32 (29.9%)	8 (7.5%)	5 (4.7%)	0 (0%)	107 (100%)

表 II-44 インターンシップにより、社会性が身に付いたか (インターンシップの期間による比較)

	非常にそ う思う	ややそ う思う	どちらと も言えな い	あまりそ う思わな い	全くそ う思わな い	合計
20日未満	13 (12.6%)	44 (42.7%)	25 (24.3%)	12 (11.7%)	9 (8.7%)	103 (100%)
50日以上	41 (38.7%)	40 (37.7%)	16 (15.1%)	7 (6.6%)	2 (1.9%)	106 (100%)

次に、民間企業と、公的研究機関・国営公営研究機関の2つの間で比べた場合にはどうか。以下の表 II-45、表 II-46、表 II-47 は、インターンシップの効果を、インターンシップの実施先が民間企業だった回答者と、公的機関だった回答者の間で比較している。いずれにおいても、公的機関の回答者の方が、民間企業の回答者よりも、インターンシップの効果を高く評価している。

表 II-45 インターンシップにより人的なつながりができたか (インターンシップの実施先による比較)

	非常にそ う思う	ややそ う思う	どちらと も言えな い	あまりそ う思わな い	全くそ う思わな い	合計
民間企業	55 (28.4%)	49 (25.3%)	24 (12.4%)	45 (23.2%)	21 (10.8%)	194 (100%)
公的機関	32 (45.1%)	21 (29.6%)	10 (14.1%)	5 (7.0%)	3 (4.2%)	71 (100%)

表 II-46 インターンシップは、研究への取り組み、姿勢、考え方などの面で役立ったか
(インターンシップの実施先による比較)

	非常にそ う思う	ややそ う思う	どちらと も言えな い	あまりそ う思わな い	全くそ う思わな い	合計
民間企業	52 (26.8%)	80 (41.2%)	29 (15.0%)	23 (11.9%)	10 (5.2%)	194 (100%)
公的機関	33 (46.5%)	24 (33.8%)	8 (11.3%)	3 (4.2%)	3 (4.2%)	71 (100%)

表 II-47 インターンシップにより、社会性が身に付いたか（インターンシップの実施先による比較）

	非常にそう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	全くそう思わない	合計
民間企業	40 (20.6%)	83 (42.8%)	39 (20.1%)	21 (10.8%)	11 (5.7%)	194 (100%)
公的機関	20 (28.6%)	25 (35.7%)	16 (22.9%)	4 (5.7%)	5 (7.1%)	70 (100%)

なお、インターンシップの期間と、実施先との間には、表 II-48 に示すように相関関係があり、民間企業よりも公的機関におけるインターンシップの方が長くなっている。このため、どの要因がインターンシップの効果を定める上でより重要であるかを見てみるために、重回帰分析を試みたところ、3つの効果のいずれにおいても、インターンシップの実施先ではなく、インターンシップの期間が効果を上げる上で重要であることが分かった。³ 仮にこの推察が正しければ、どの実施先でインターンシップを行うにせよ、ある程度の期間続けて実施することでインターンシップの効果が表れるのではないかと考えられる。

表 II-48 インターンシップの期間と、実施先との関係

	民間企業	公的機関
20 日未満	79 (41.1%)	16 (23.9%)
20 日以上 50 日未満	60 (31.2%)	18 (26.9%)
50 日以上	53 (27.6%)	33 (49.3%)
合計	192 (100%)	67 (100%)

(28) 修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと

この質問に対する回答においては、半数以上の回答者が、「大学教員ポストの拡充」(57.1%) を選択した（全回答数 4363 人）。博士課程修了後の進路についての不安の原因として、「希望する職に就くことが困難だった」を選択した割合が高かったことの裏返しであると言える。他には、「博士課程修了人材に関する求人情報の提示」(35.5%)、「博士課程学生向け企業等説明会など交流の場の設定」(27.1%)、「進路に関するガイダンスの実施」(22.5%) が選択された割合が高かった。

³ 人的つながりができたか、研究への取り組みや姿勢面で役立ったか、社会性が付いたか、はいずれも5つの値を取る変数である（1から5まで）。この変数を従属変数として、独立変数として、インターンシップの期間（日数）、実施先の選択肢5つについての変数（0か1）を取り、ordered logistic regression を行った。いずれの従属変数においても、5%有意であったのは、インターンシップの期間のみであった。なお、インターンシップの期間は outlier を除去するために、100 日未満の値のみを使った。回帰分析結果の詳細について知りたい方には、リクエストされれば送付する（t.yoda at iftech dot or dot jp）。

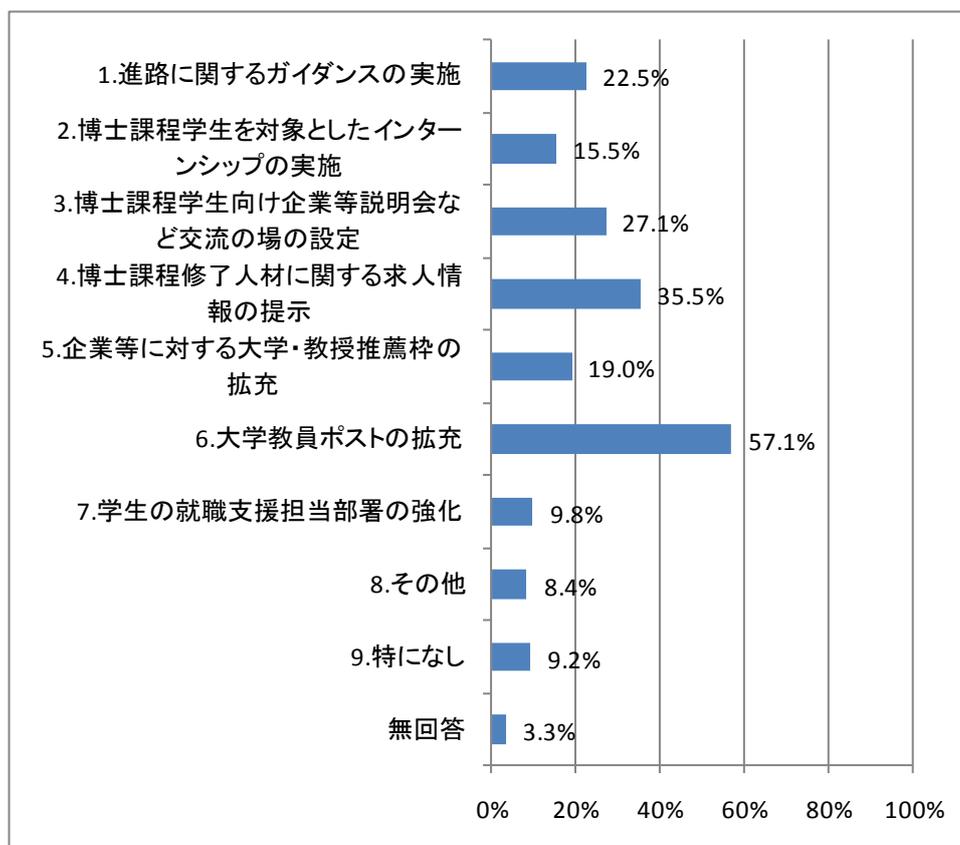


図 II-41 修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと（アンケート回答者でインターンシップの経験のある場合）

(29) 博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと

最後に、博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこととしては、国際学会等への参加支援の拡充（42.9%）、海外の大学への留学機会の拡充（41.5%）の割合が高かった（回答数 4363 人）。「企業等のニーズを踏まえた科目の開講」（11.6%）、「企業等へのインターンシップの実施・拡充」（12.1%）、「キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育の実施」（13.7%）は比較的低かった。

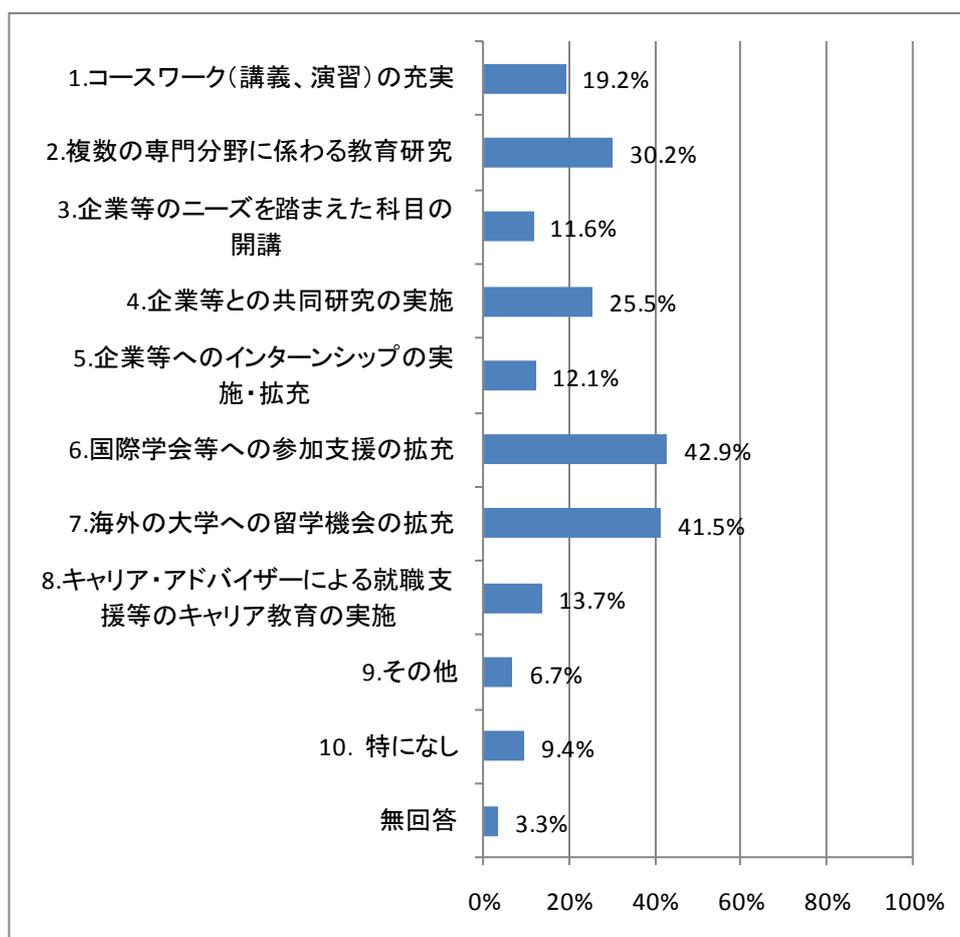


図 II-42 博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと

3-4-3 クロス集計

この節においては、修了した博士課程の専攻学問分野（10分野）と、博士課程の入学年代（5年代）の2つの回答内容と、その他の回答内容とのクロス集計を行い、専攻分野や入学年代の違いによって、回答内容にどのような変化が見られるかについて説明する。なお、男女の回答の相違を見るために、性別についてもクロス集計を行ったが、殆ど相違がみられなかったため、説明を省略する⁴

前セクションと同様に、以下の結果は回答を単純に集計したものであり、機関別の重みづけは一切行っていないため、博士課程修了者の全体像を表すものではないが、実態を反映しているかどうかをみるために、データが存在する場合には適宜実態との比較を試みている。

⁴ 女性が男性よりも専攻分野が理学、工学が少ないため、ポストドクター職の回答者が少ないなどの相違はみられたものの、常勤の職に就いているものの割合、進路に関する意識など、その他の質問への回答結果について大きなパターンの相違は見られなかった。

(1) 専攻分野

修了した博士課程の専攻の学問分野と、他の質問とのクロス集計の結果について説明する。クロス集計によって、専攻分野の違いによって、質問への回答に相違があるかどうかについて明らかにすることが目的である。

なお、以下の質問については、クロス集計の結果の説明を省略する。

- 回答者の年代
- 博士課程入学年
- 博士課程修了年
- (博士課程中に学位を取らなかったが、現時点までに学位を取得した場合) 博士の学位の取得年
- 海外からの留学生か

表 II-49 に回答者の、博士課程で専攻した学問分野を示す。家政学(31人)、芸術(34人)は全体の割合が小さかった。

表 II-49 回答者の博士課程における専攻分野

学問分野	人数	割合
1. 人文科学	401	9.2%
2. 社会科学	418	9.6%
3. 理学	735	16.8%
4. 工学	1155	26.5%
5. 農学	499	11.4%
6. 医・歯学	539	12.4%
7. 薬学	133	3.0%
8. 家政	31	0.7%
9. 教育	101	2.3%
10. 芸術	34	0.8%
11. その他	284	6.5%
無回答	33	0.8%
合計	4363	100%

回答者の性別

回答者全体(78.1%)と比較した場合、男性の比率が高い専攻分野は、工学(90.6%)、薬学(85.0%)であり、男性の比率が低い専攻分野は、家政学(9.7%)、芸術(41.2%)、教育学(50.5%)、人文科学(61.1%)であった。

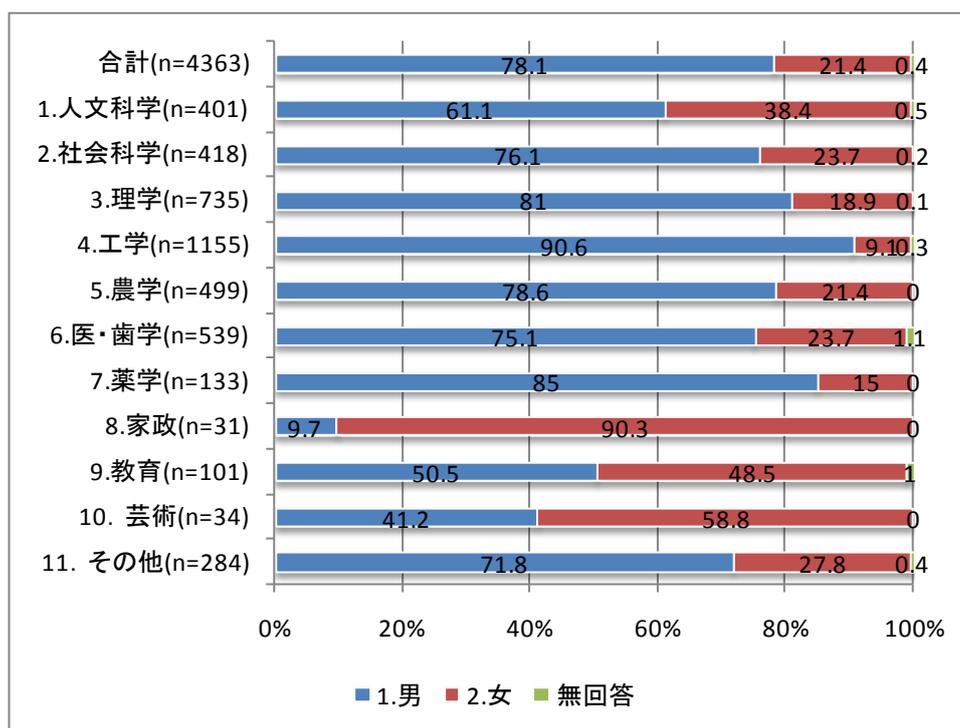
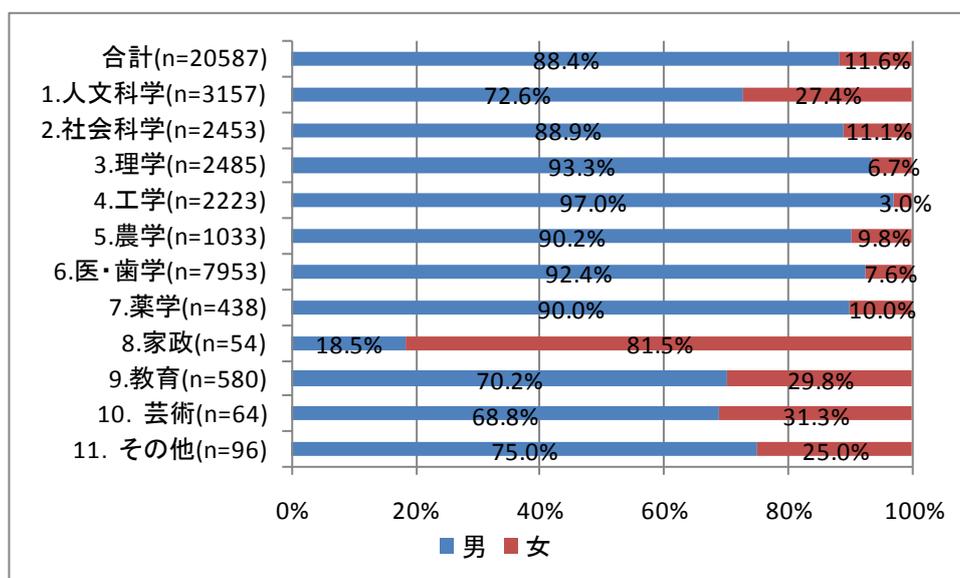


図 II-43 回答者の性別（修了した専攻分野別）

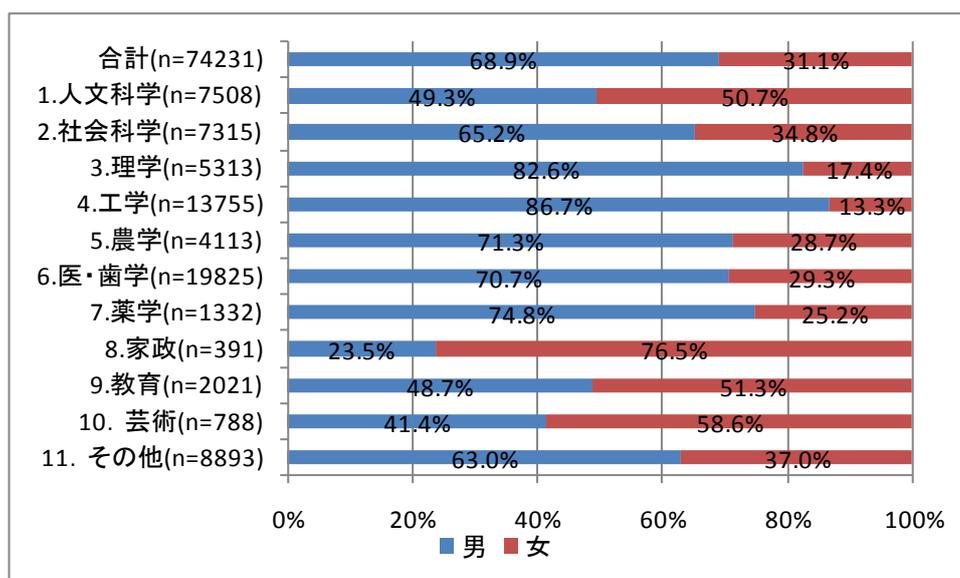
このアンケート調査回答者の男女比のパターンを、1984年度と2008年度における実際の大学院博士課程の専攻別の学生数における男女別割合と比較する(図 II-44 と図 II-45)。大学院博士課程の専攻別の学生数をみると、1984年から2008年にかけて、学生数が大幅に増加していることが分かる。また、「家政」を除き、女性の割合が大きく伸びている。

回答者の男女比（専攻分野別）と、各年代における男女比（専攻分野別）のパターンはほぼ同じであり、大きな逸脱はないと言える（博士課程への入学年の年代別の男女の割合については、図 II-83 を参照）。所属機関に対して調査票を送付することにより、博士課程修了者のサンプルを集めているため、女性の博士課程修了者の現在の就業者数が男性よりも低い場合には、女性のサンプルが少なくなることが調査設計上、懸念されたが、このデータを見る限りではそのようなことはないと言える。



出典：文部省、昭和 59 年度学校基本調査報告書のデータに基づき作成。

図 II-44 1984 年度における大学院博士課程在学者における性別（専攻分野別）



出典：文部科学省、平成 20 年度学校基本調査報告書のデータに基づき作成。

図 II-45 2008 年度における大学院博士課程在学者における性別（専攻分野別）

博士の学位を取得したか

回答者全体における割合（77.8%）よりも、博士の学位を取得した割合が低い専攻分野は、人文科学（39.4%）、社会科学（49.3%）、教育学（50.5%）であり、割合が高い専攻分野は、薬学（92.5%）、医学・歯学（90.2%）、工学（89.2%）、農学（84.2%）、家政学（83.9%）である。

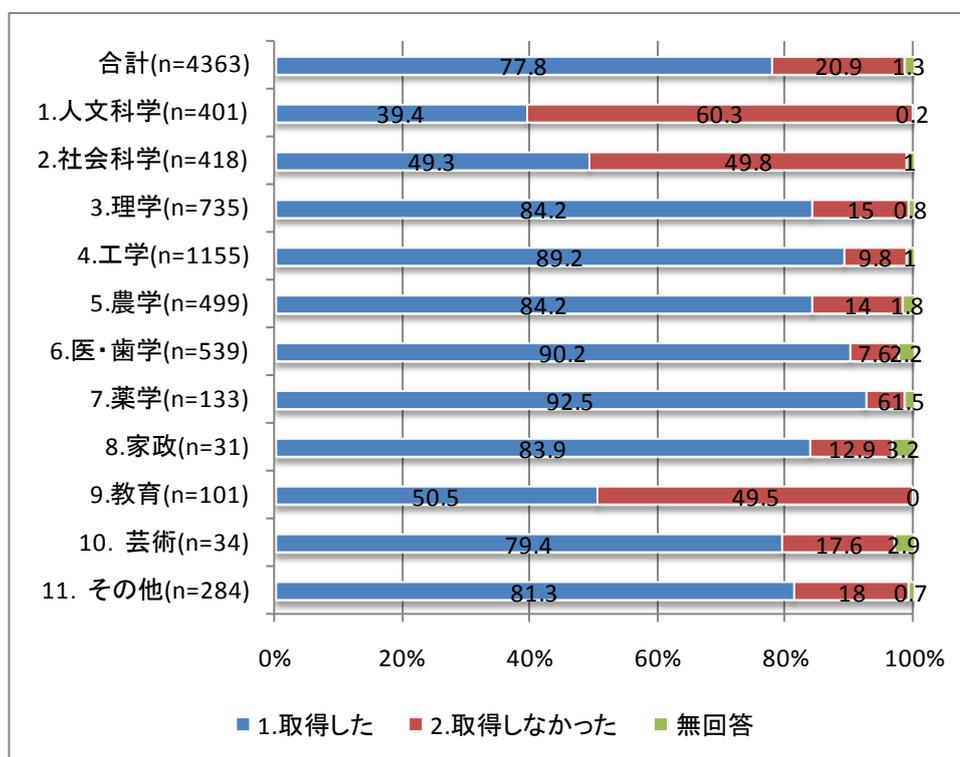


図 II-46 博士課程において博士の学位を取得したか（専攻分野別）

（博士課程で学位を取得しなかった場合）現時点までに博士の学位を取得したか

この質問は、博士課程期間中には博士の学位を取得しなかったと回答した人に対するものであり、回答者数は912人であった。表 II-50 に示すように、薬学、家政学、芸術は回答者数が少ない。

表 II-50 回答者の中で、博士の学位を取得しなかった人数（専攻分野別）

専攻分野	1.人文科学	2.社会科学	3.理学	4.工学	5.農学	6.医・歯学	7.薬学	8.家政	9.教育	10.芸術	11.その他	無回答	合計
人数	242	208	110	113	70	41	8	4	50	6	51	9	912

回答数が少なかった、薬学、家政学、芸術以外で見ると、全体の平均（59.9%）よりも、博士課程修了後に、学位取得の割合が少ないのは、教育学（36%）、社会科学（38.5%）、人文科学（43.8%）である。多いのは、工学（88.5%）、理学（87.3%）、農学（82.9%）、

医・歯学（80.5%）である。

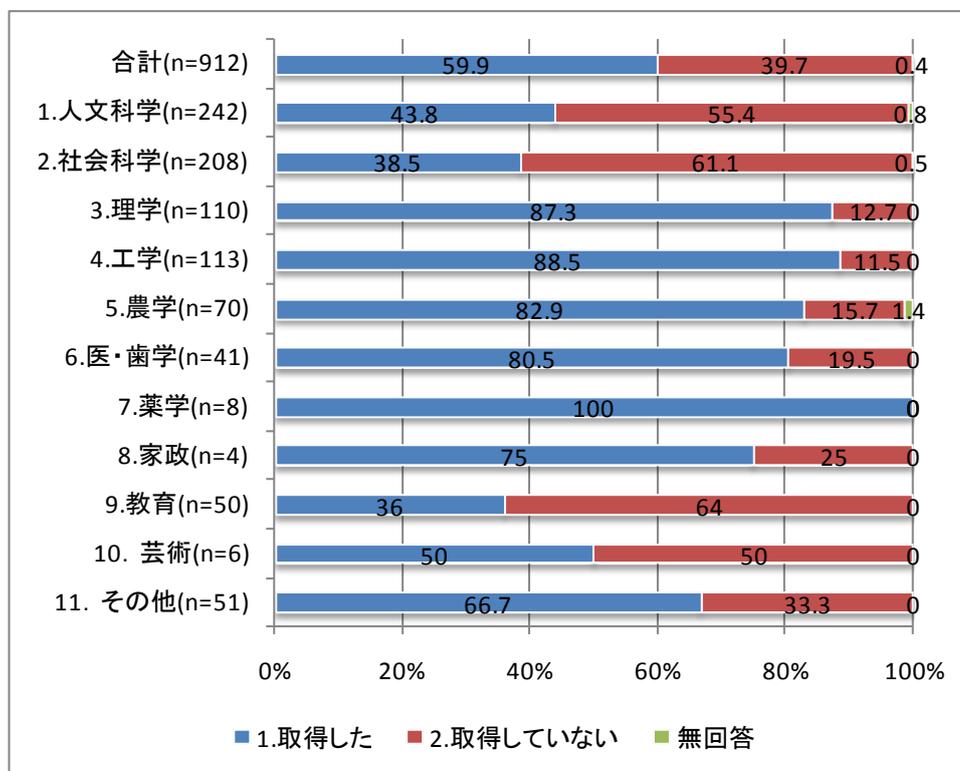


図 II-47 現時点までに博士の学位を取得の有無（博士課程で学位を取得しなかった場合、専攻分野別）

大学院博士課程に進学する以前の身分

博士課程に進学する以前の身分が学生の割合が大きいのは理学（93.6%）、社会人で所属機関を退職して入学する割合が大きいのは、医・歯学（28.2%）、芸術（17.6%）、家政学（16.1%）である。また、社会人で所属機関に属したまま進学する割合が大きいのは、家政学（25.8%）、医・歯学（16.5%）である。

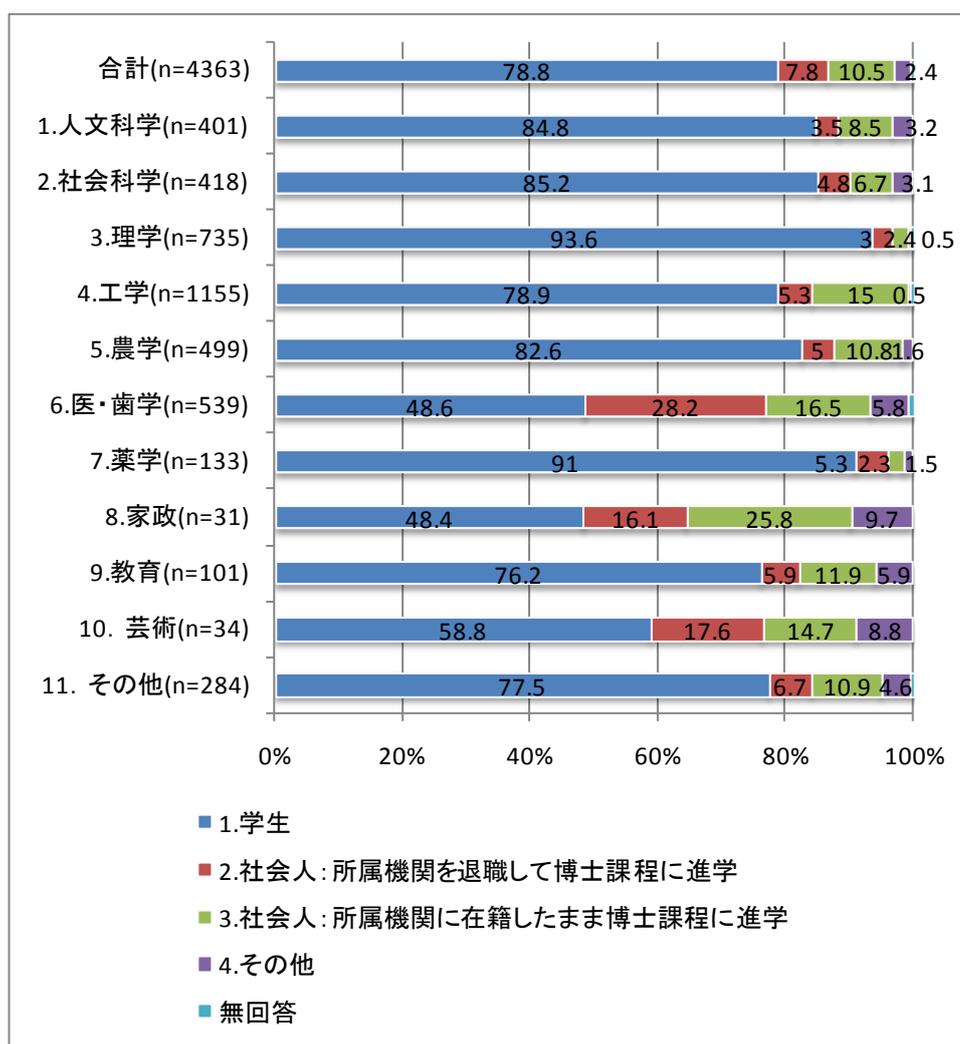


図 II-48 大学院博士課程に進学する以前の身分（専攻分野別）

修了した大学院の研究科の就業年限

医学・歯学においては4年の修業年限との回答が約92%だった。それ以外の専攻分野においては、5年の修業年限との回答も見られた（10%以下）。

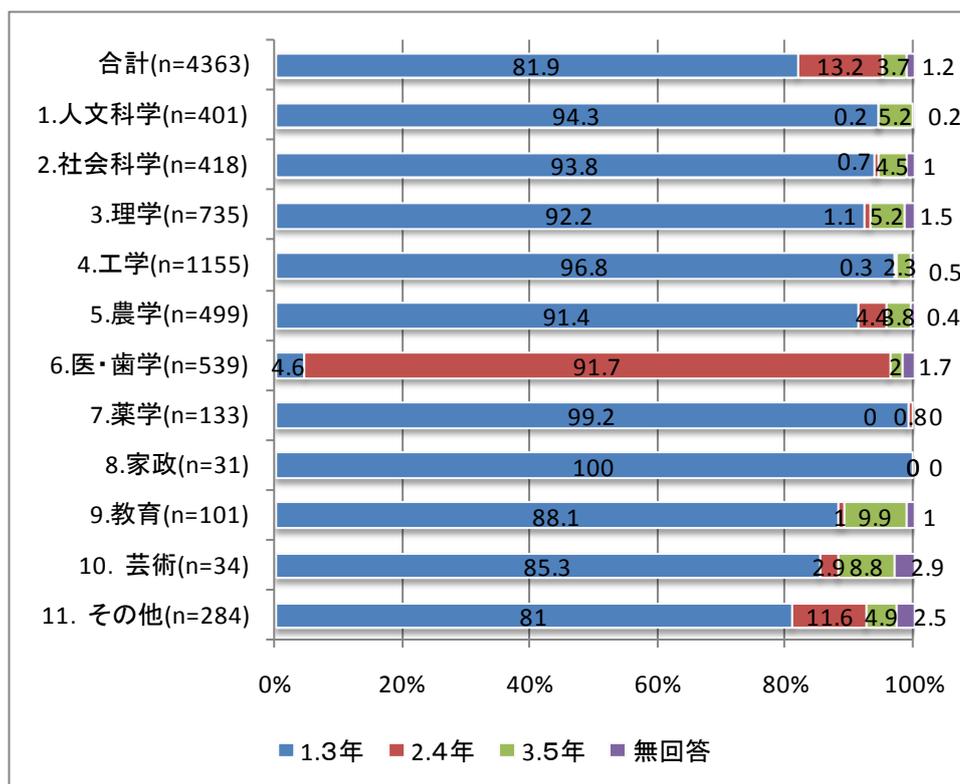


図 II-49 修了した大学院の研究科の就業年限（専攻分野別）

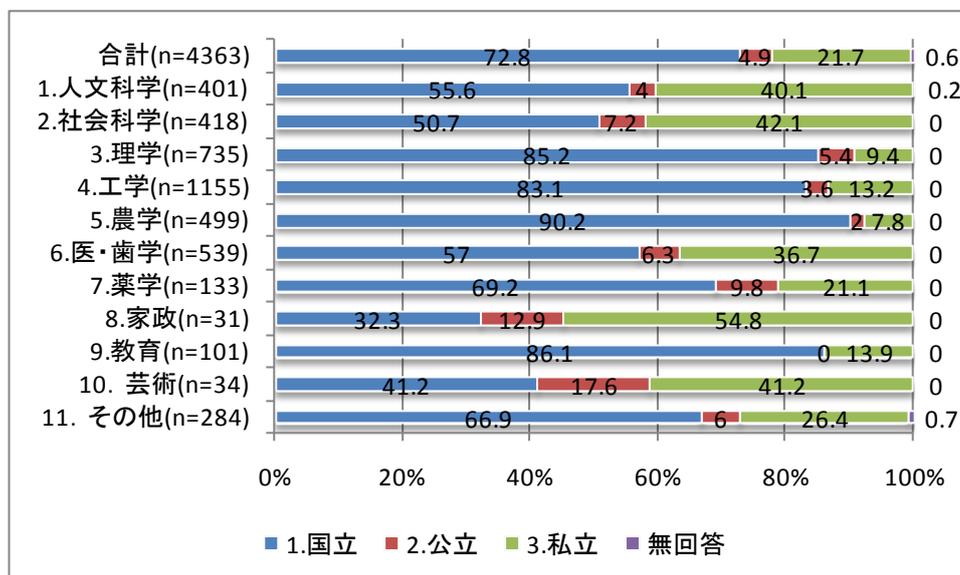
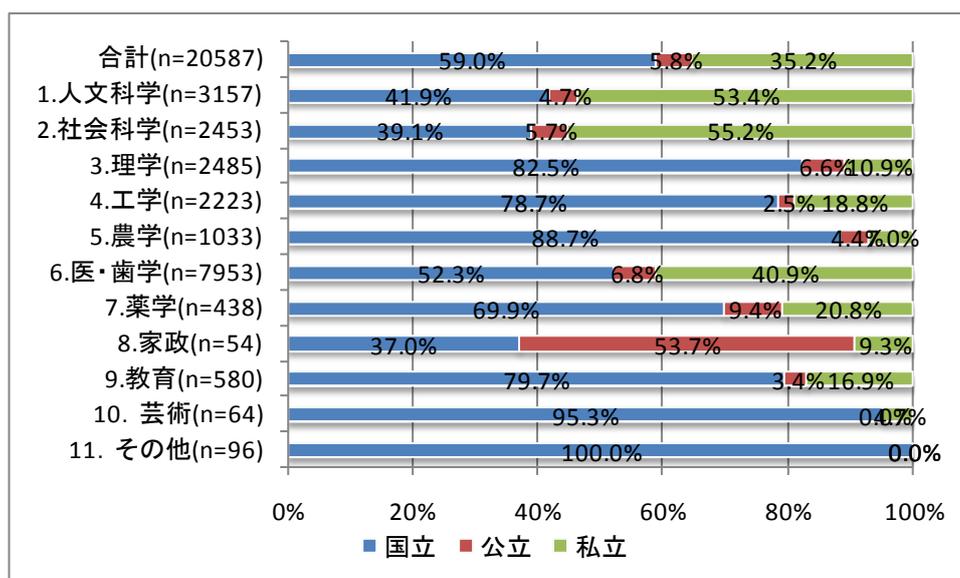


図 II-50 修了した博士課程の大学院の設置区分（専攻分野別）

このアンケート調査回答者の男女比のパターンを、1984年度と2008年度における実際の大学院博士課程の専攻別の学生数における男女別割合と比較する(図II-51と図II-52)。

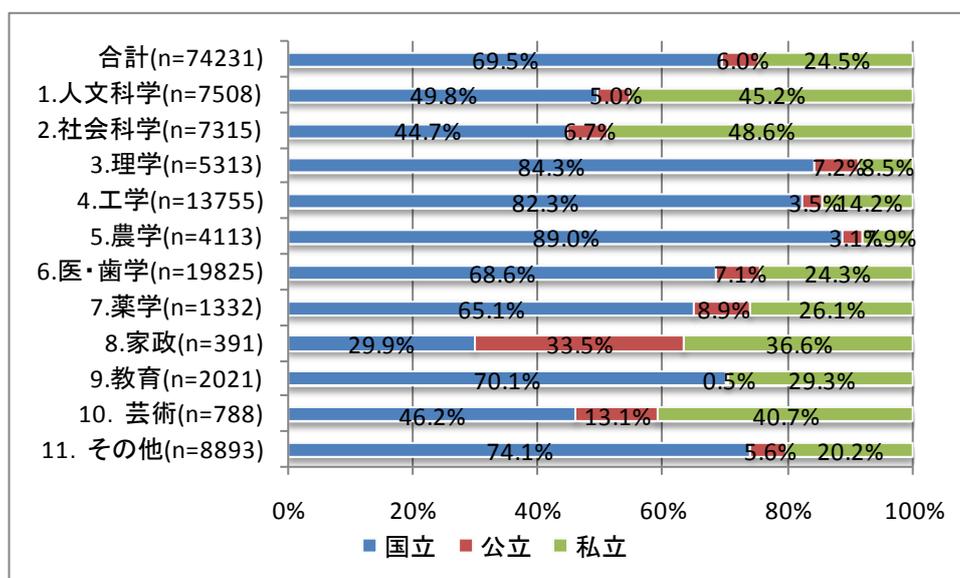
大学院博士課程の専攻別の学生数をみると、1984年から2008年にかけて、設置区分別の割合に大きな変化はみられない。ただ、専攻分野が芸術においては、国立の割合が低下し、私立の割合が大きくなっている。

回答者の設置区分別の回答者数の割合（専攻分野別）と、各年代における設置区分別の大学院博士課程在学者数の割合（専攻分野別）のパターンはほぼ同じであり、回答者のサンプリングにおいて大きな逸脱はないと言える。



出典：文部省、昭和 59 年度学校基本調査報告書のデータに基づき作成。

図 II-51 1984 年度における設置区分別の大学院博士課程在学者数の割合（専攻分野別）



出典：文部科学省、平成 20 年度学校基本調査報告書のデータに基づき作成。

図 II-52 2008 年度における設置区分別の大学院博士課程在学者数の割合（専攻分野別）

修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地

東京都の割合が大きいのは、人文科学（35.2%）、社会科学（42.6%）、芸術（41.2%）である。人文科学と家政学は近畿地方において割合が大きい。

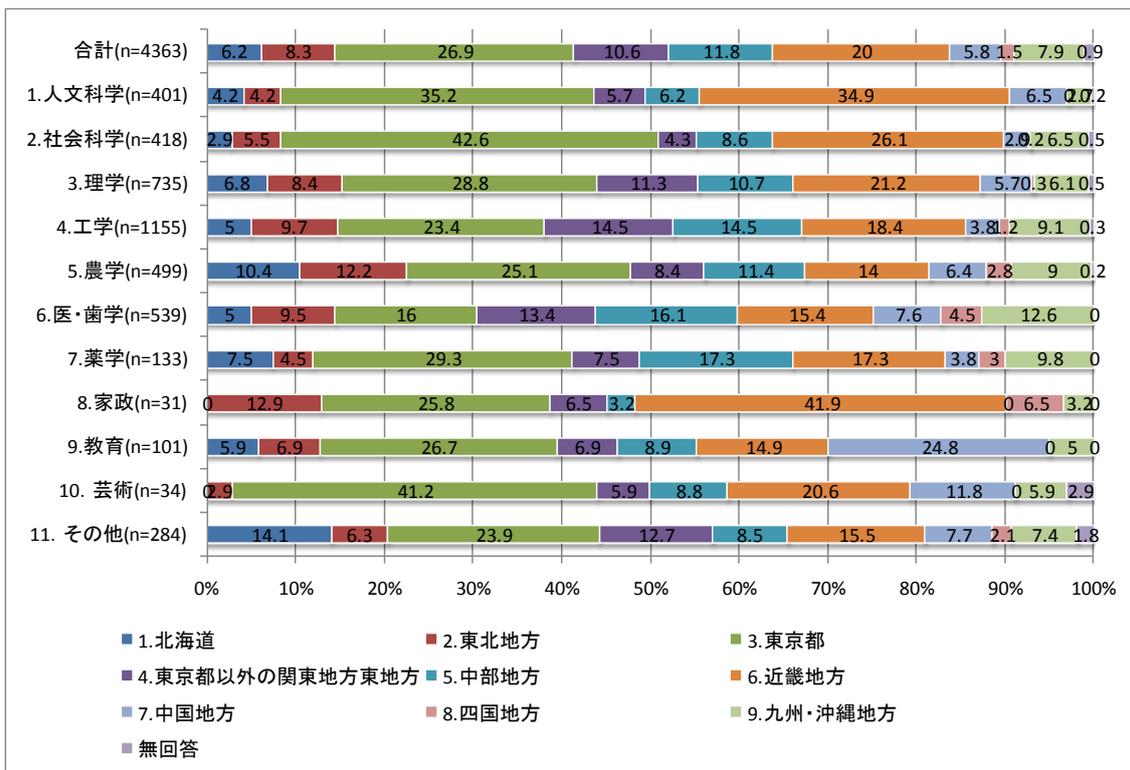


図 II-53 修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地（専攻分野別）

所属する機関の業種

現在、所属する機関について、理学、工学、農学においては、大学院・大学・共同機関の割合が低く、公的試験研究機関の割合が大きい。工学の場合には、特に、民間企業の割合が大きい（21.9%）。社会科学、芸術の場合には、特に、大学院・大学・共同機関の割合が大きく、教育学、家政学においては、短期大学の割合が比較的大きい。また、理学と工学以外においては、民間企業の割合が小さい。人文科学においては、高校の割合が比較的高く（9.2%）、大学の次に所属機関の業種として多い。他に教員の割合が比較的大きいのは、理学である（4.2%）。

図 II-55 は、特に、現在の所属機関が民間企業である回答者 391 人の、博士課程における専攻分野を示している。工学が 65.2%であり、理学が 16.5%、教育が 6.2%、農学が 4.9%と続く。

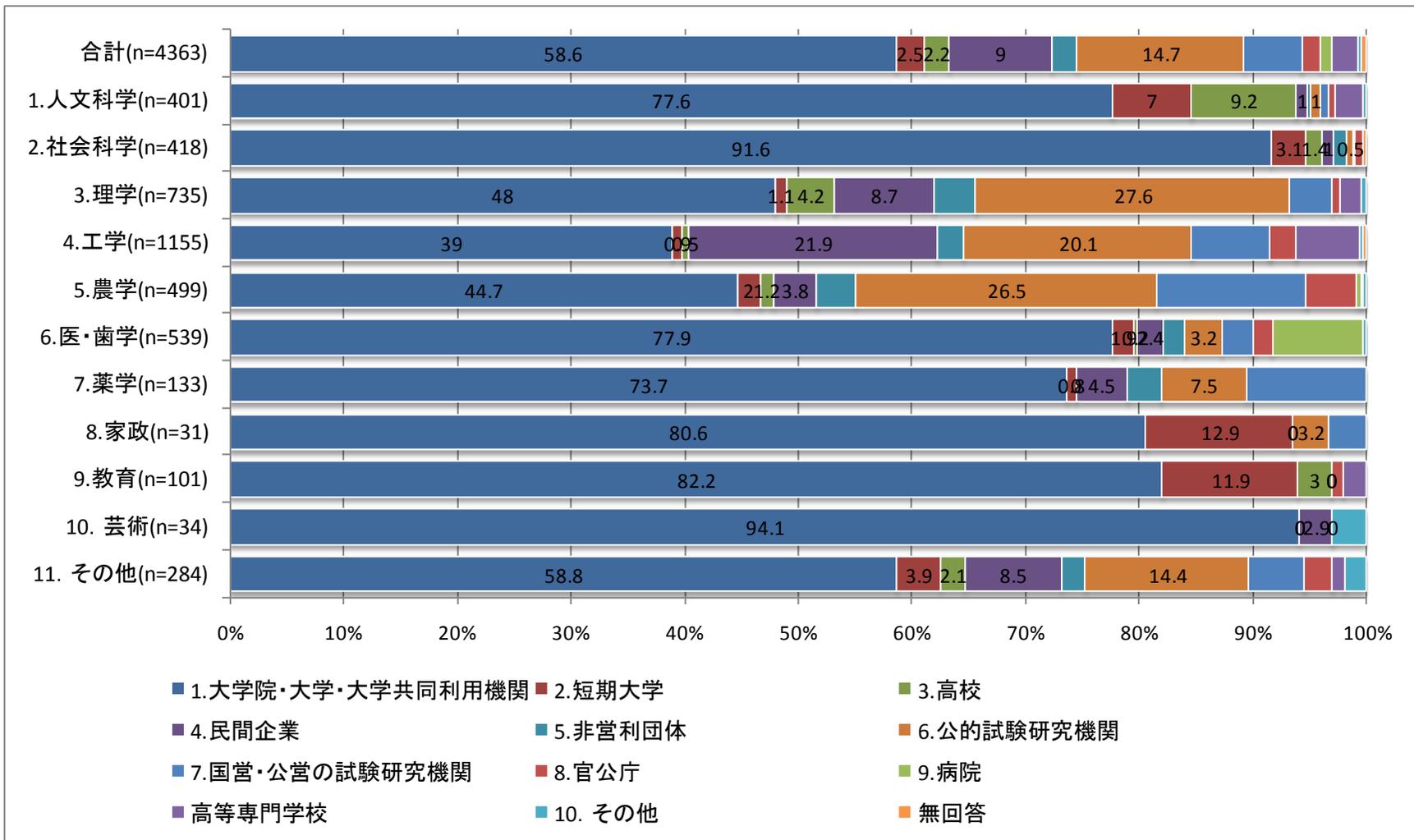


図 II-54 回答者の現在の所属機関の業種（専門分野別）

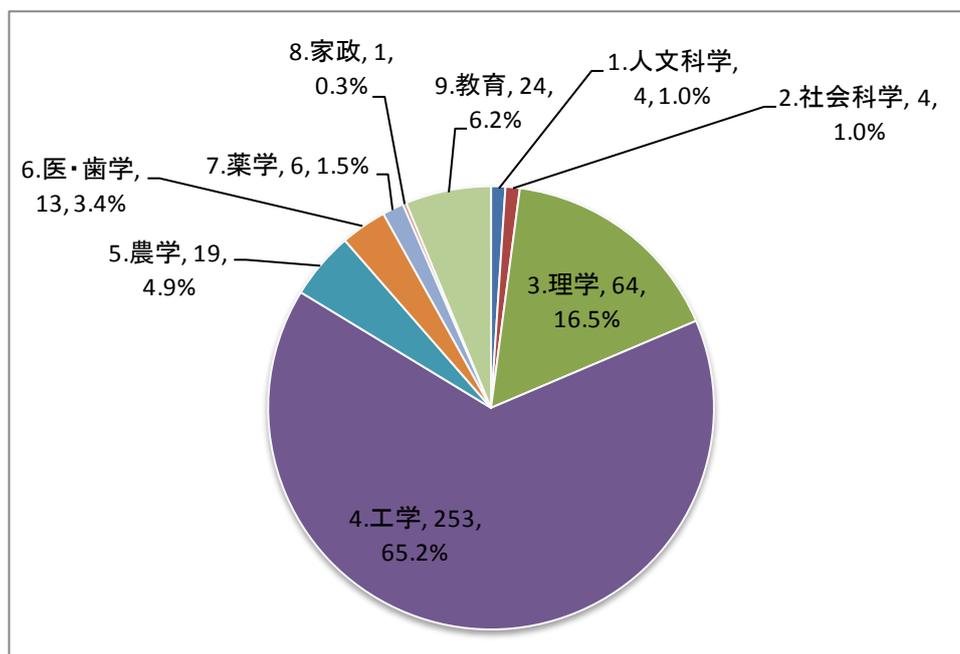


図 II-55 民間企業が所属機関である回答者の、博士課程における専攻分野

民間企業の場合、所属する所属する機関の産業区分

図 II-56 は、現在、民間企業に所属する回答者 391 人について、所属民間企業の産業区分を示している。ただし、人文科学は 4 人、社会科学は 4 人、薬学は 6 人、芸術は 1 人など、専攻分野によっては、回答数が少ない。割合が大きい産業区分は、製造業と情報通信業である。全体では、それぞれ、59.1%、22.8%の割合であり、理学では、62.5%、21.9%、工学では、58.1%、27.7%だった。民間企業が所属機関と答えた回答者の中には、博士課程における専攻分野が家政学、教育学と回答した人はいなかった。

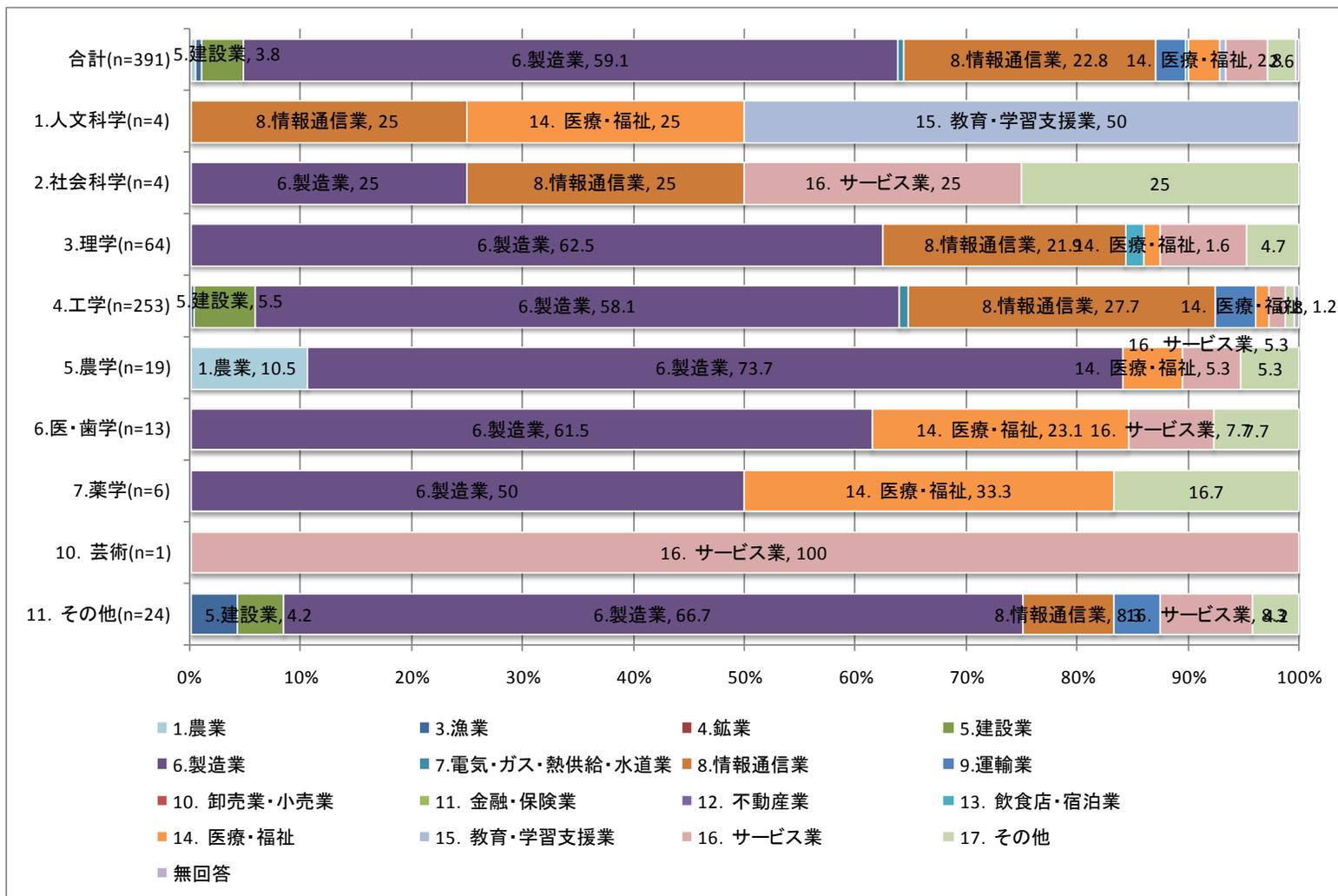


図 II-56 所属機関が民間企業の回答者の、所属民間企業の産業区分

主として所属する機関の所在地

現在の所属機関の所在地は、専攻分野が、理学工学、薬学や芸術では東京都を含む関東地方の割合が高い（理学：東京都 15.2%、東京都以外の関東地方 30.3%、工学：東京都 8.7%、東京都以外の関東地方 25.5%など）。家政、教育では、所属する機関は各地方に偏らずに所在している。

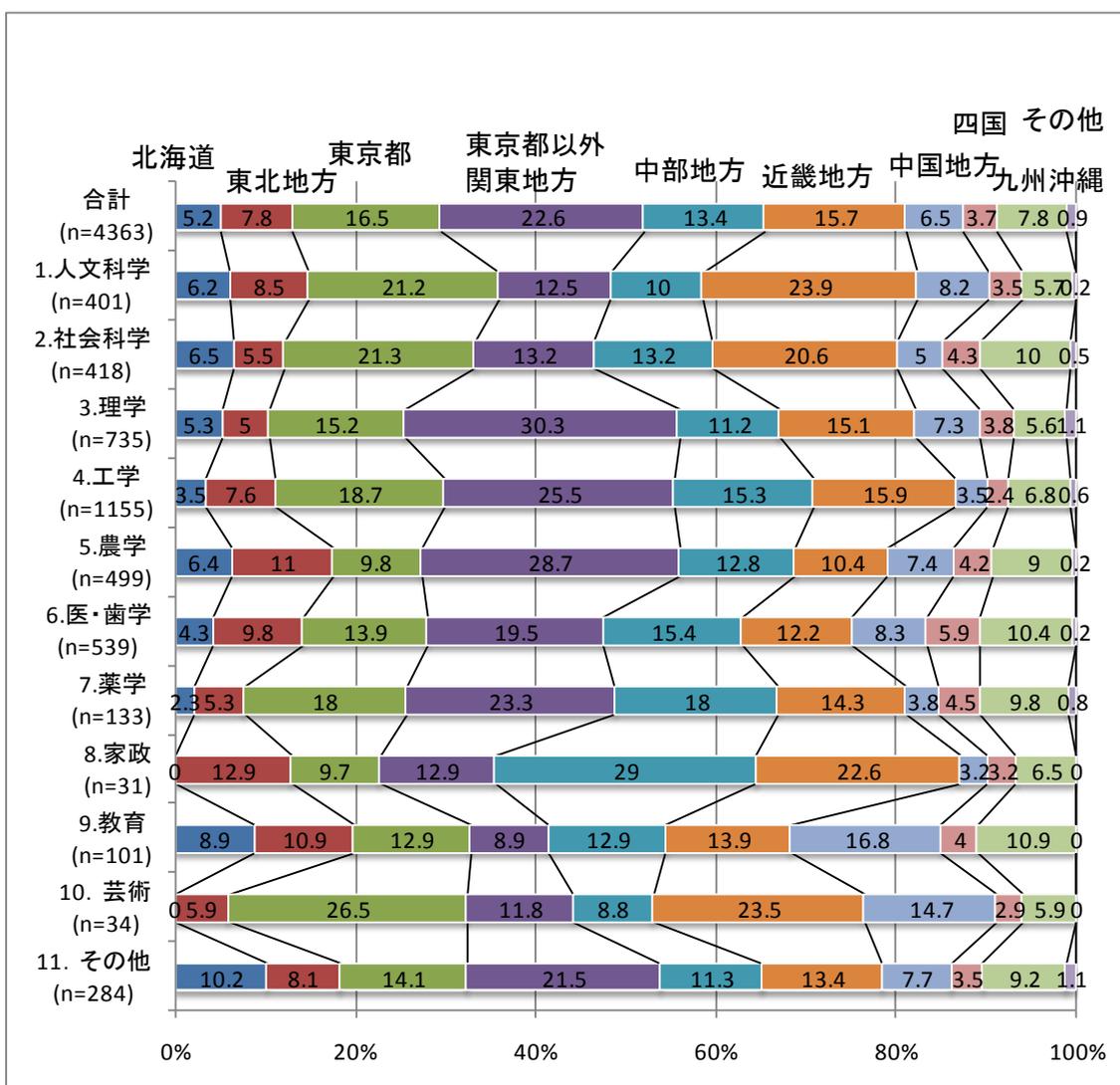


図 II-57 主として所属する機関の所在地（修了した博士課程の専門分野別）

現在の職種

各専攻分野の回答者の中で、大学教員の割合が大きいのは、人文科学（78.3%）、社会科学（90.9%）、家政学（90.3%）、教育学（91.1%）であり、小さいのは理学（41.8%）、工学（38.1%）、農学（41.1%）である。理学、工学、農学については、「博士課程の専門分

野に関する研究開発職」の割合が大きい（それぞれ、24.1%、28.1%、32.3%）。また、「博士課程の専門分野に関わらず研究開発職」もこれら3つの専攻分野においては大きい（それぞれ、12.0%、15.2%、10.8%）。

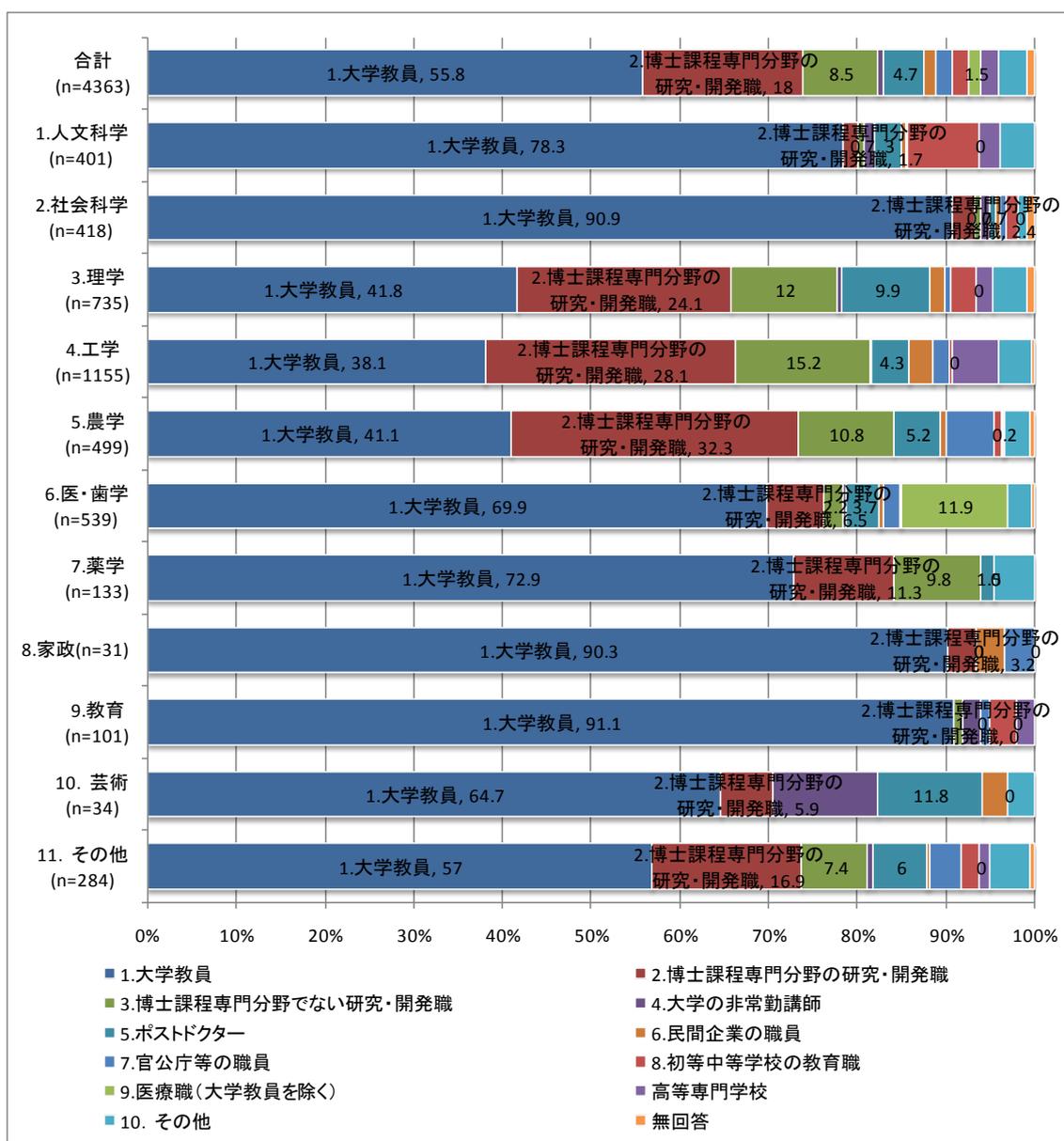


図 II-58 現在の職種（修了した博士課程の専攻分野別）

博士課程へ進学した理由

図 II-59 は、博士課程に進学した理由を、回答者の博士課程の専攻分野別に示している。人文科学、社会科学、教育では、「学位を取得したいから」を選択した割合が低く、「研究者（大学教員を含む）になりたいから」が高い。

医・歯学では「学位を取得したいから」を選択した割合が高く（60.6%）、「研究者になりたいから」（40.1%）、「大学で自由な研究がしたいから」（23.7%）が他分野よりもかなり低い。芸術では「大学で自由な研究をしたいから」（58.8%）と「高度な専門知識を身に付けたいから」（61.8%）を選択した割合が特に高い。

理学では、「研究者になりたいから」の割合が高い（75.6%）。工学では、逆に、「研究者になりたいから」（57.8%）、「大学で自由な研究がしたいから」（28.2%）の割合が低く、「指導教官に勧められたから」（23.2%）、「高度な専門知識を身に付けたいから」（47.1%）が比較的高い。

人文科学、理学、教育では「指導教官に勧められたから」の割合が低い。家政学では、「学位を取得したいから」（58.1%）、「指導教官に勧められたから」（32.3%）、「高度な専門知識を身に付けたいから」（51.6%）の割合が高い。

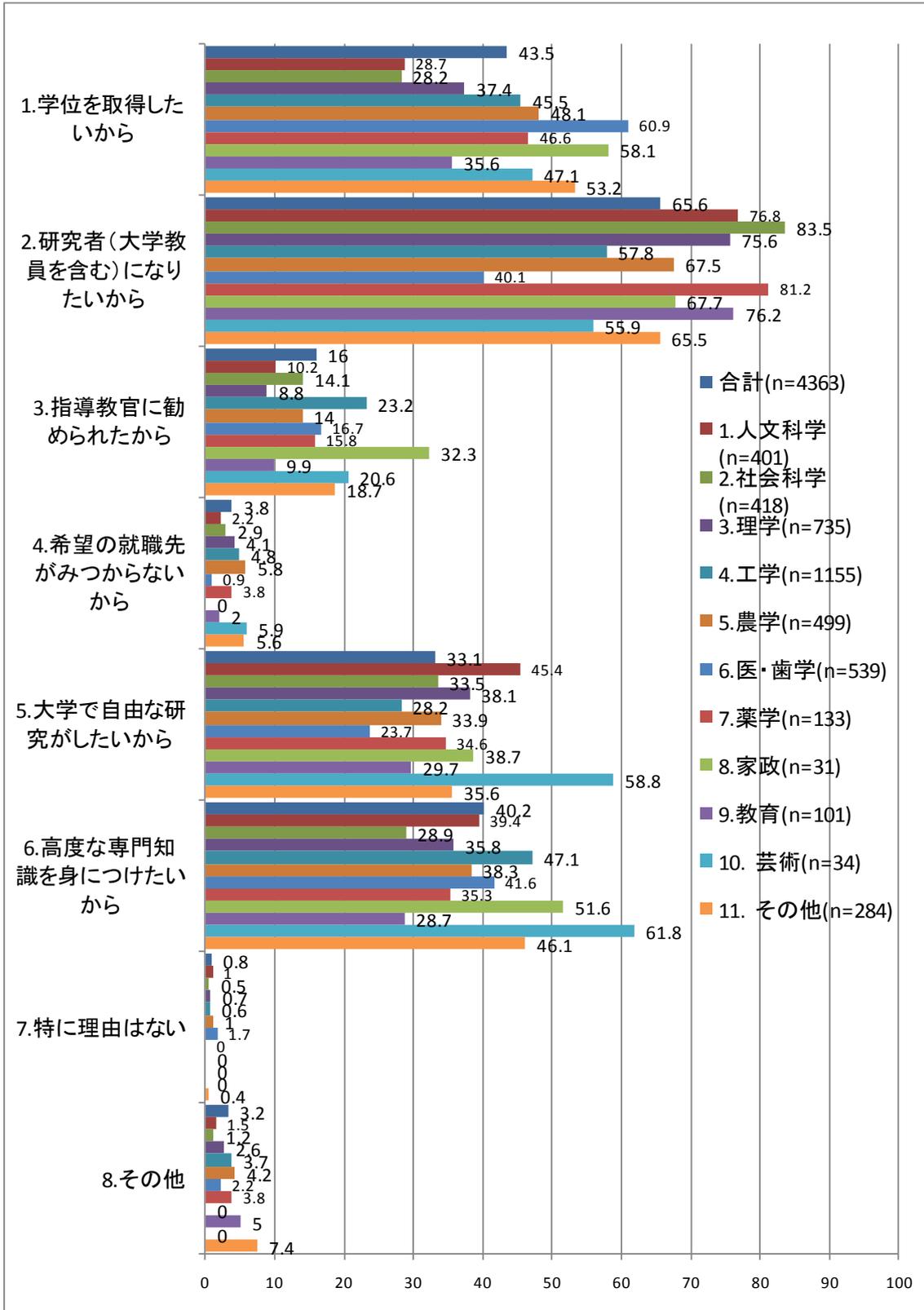


図 II-59 博士課程に進学した理由（博士課程の専攻分野別）

博士課程に進学して良かったか

全般的に、進学して良かったと「非常に感じる」「やや感じる」を選択した回答者はどの専攻分野でも合わせて8割を超えている。

博士課程に進学して良かったと「非常に感じる」の割合は、特に、人文科学（58.1%）、家政学（64.5%）、教育学（67.3%）、芸術（58.8%）で高い。「非常に感じる」の割合が比較的低いのは、工学（43.1%）と医・歯学（38.8%）である。「全く感じない」の割合はいずれの専攻分野でも低かった。「どちらとも言えない」の割合が大きいのは、理学（12.0%）である。

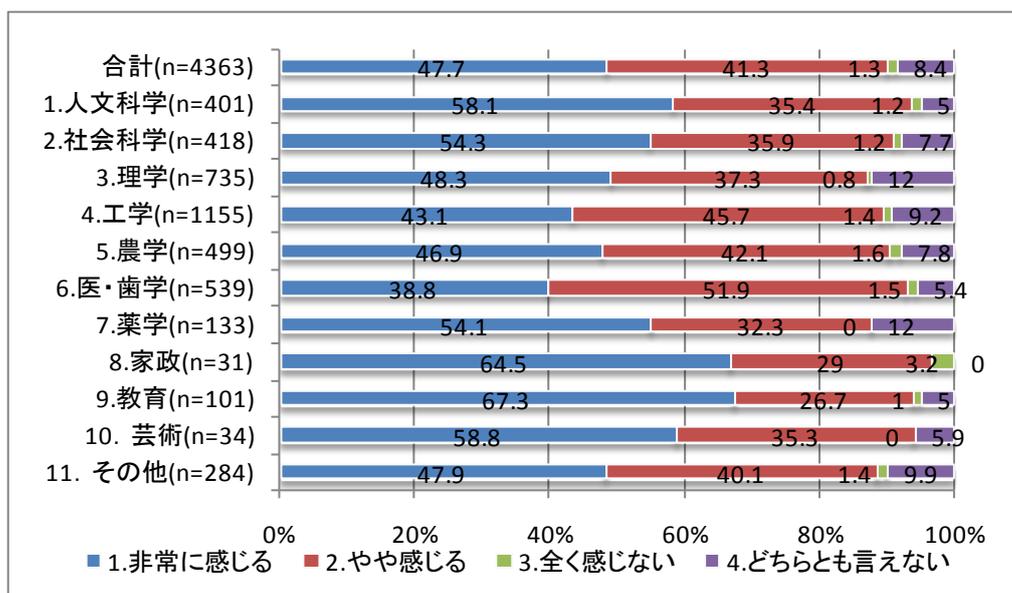


図 II-60 博士課程に進学して良かったか（博士課程の専攻分野別の回答）

博士課程の研究教育を通じて、身に付いたこと

博士課程の研究教育を通じて、身に付いたことについては、社会科学においては、「専門分野の理論的知識」の割合が高く（86.8%）、社会科学、芸術においては、「専門分野の先端知識」の割合が低かった（54.1%、32.4%）。理学、薬学においては、「専門分野の先端的な専門知識」の割合が高い（69.7%、74.4%）。

「複数の専門分野を融合できる知識や方法論」は工学で他の専門分野においてよりも割合が高い（28.1%）。「実務に必要な問題解決能力」は、工学、薬学で高く、教育学で低い。また、「プレゼンテーション能力」は理学、工学で割合が高く（57.4%、60.1%）、人文科学、社会科学で低かった（36.9%、32.3%）。

「幅広い学問的興味」は、人文科学、社会科学、家政学、教育学で高く、工学、医歯学で低かった。「専門的知識を様々な問題に活用できる専門応用能力」では、人文科学、社会科学で低く、工学、薬学で高かった。

芸術においては、「専門分野の先端知識」「専門分野の方法論や分析方法」「学際的な知識

や方法論」が低く、「専門分野の研究能力」の割合が高かった。

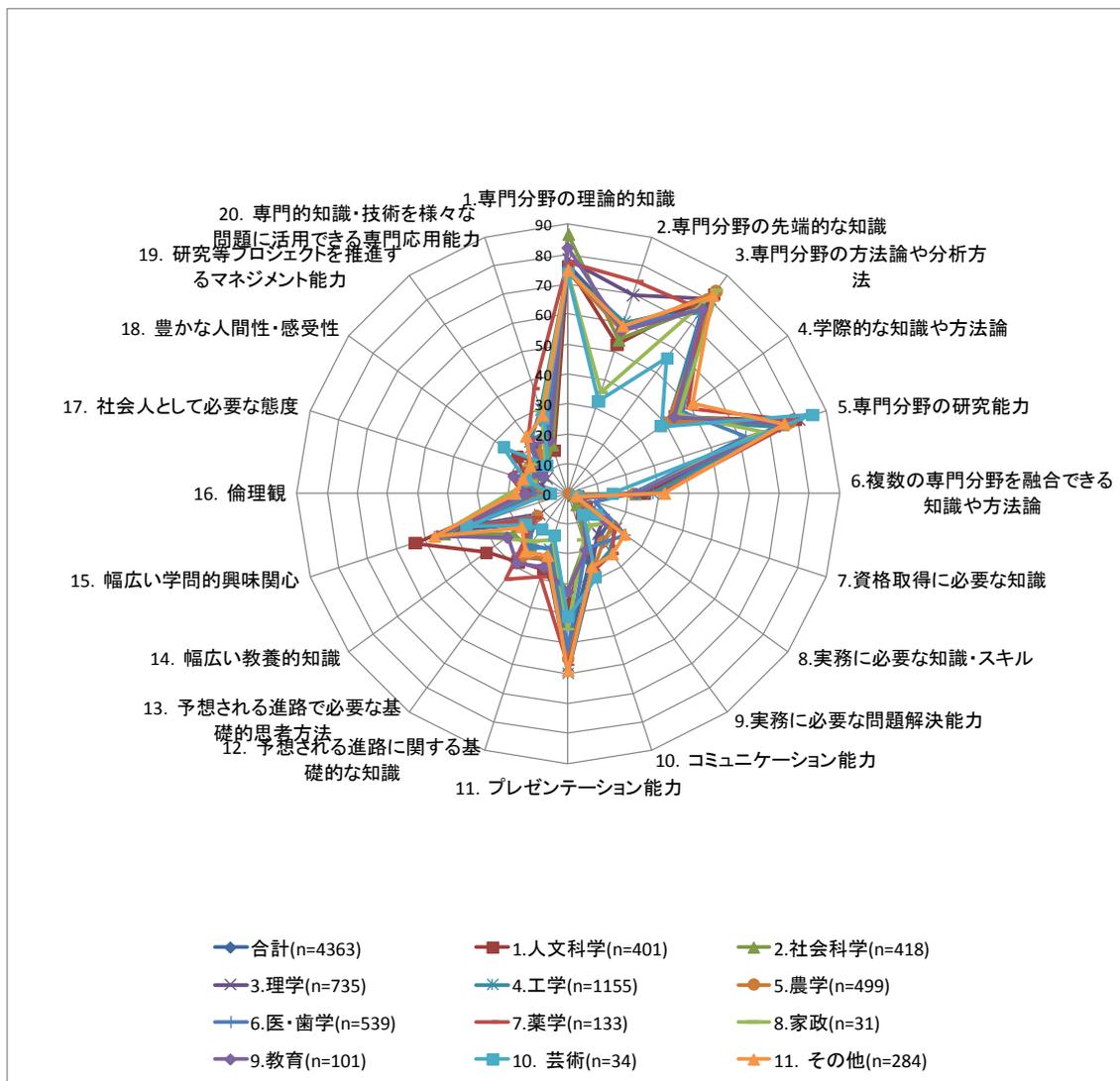


図 II-61 博士課程の研究教育を通じて身に付けたこと（博士課程の専攻分野別）

博士の学位の取得に対する不安

「非常に感じた」「やや感じた」の合計で、合計と比較して低いのは、人文科学、医歯学、薬学、家政学、教育学である。ただし、家政学、教育学においては、「非常に感じた」の割合は合計よりも高くなっている。医歯学では、学位の取得に不安を感じている割合が低く、「非常に感じた」が15.4%、「やや感じた」が46.2%であった。

「非常に感じた」の割合が大きいのは、社会科学(32.3%)、農学(31.3%)、家政学(35.5%)、教育学(35.6%)、芸術(38.2%)である。芸術においては、「非常に感じた」、「やや感じた」の割合がいずれも高く、合わせて98.2%の回答者が不安を感じたと回答している。

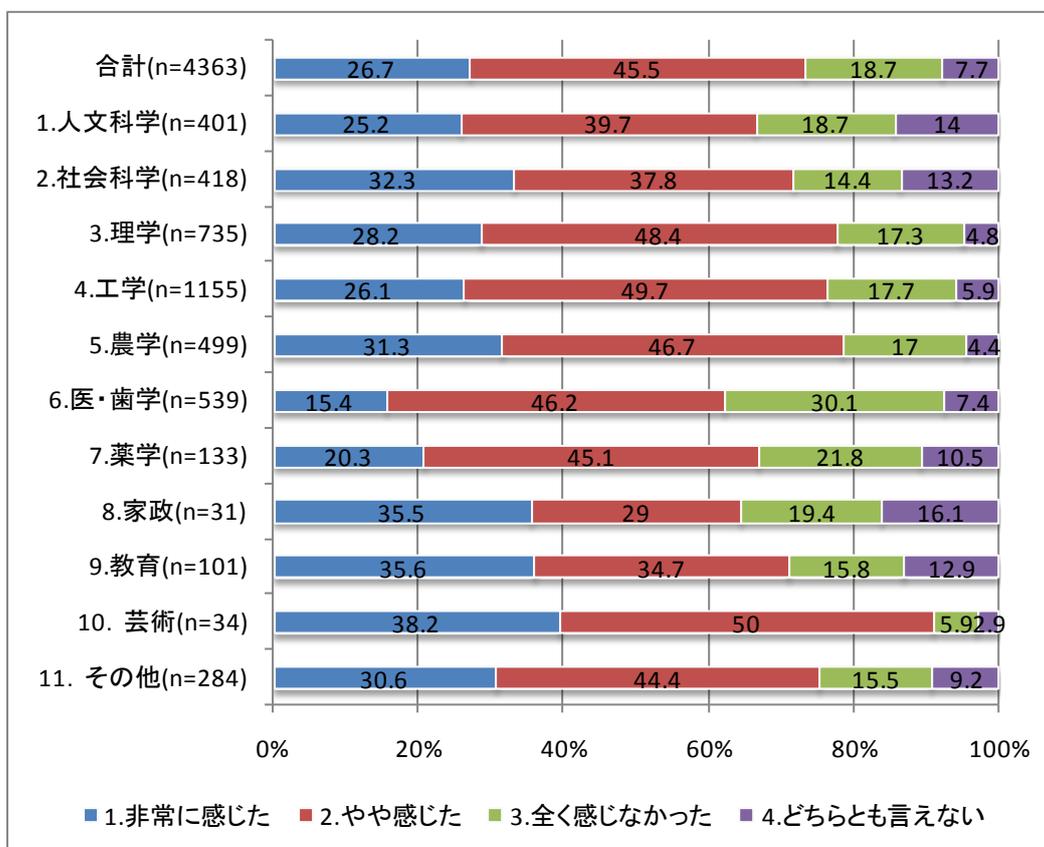


図 II-62 博士課程における学位の取得について不安を感じたか？（専攻分野別）

「非常に感じた」「やや感じた」理由

図 II-62 は、博士課程における学位の取得について、不安を「非常に感じた」「やや感じた」を選択した 3152 人に、その理由を質問した結果を、専攻分野別に示している。合計とは異なる傾向は以下の通りである。

- 修了後の進路に関する不安：理学で高く（76.6%）、医・歯学で低い（29.8%）。
- 研究内容に関する不安：芸術（56.7%）、教育（42.3%）で高く、薬学で低い（23%）。
- 論文の指導教員の指導内容等に関する不安：医歯学でやや高く（20.5%）、工学で低い（11.2%）。
- 指導教員等との人間関係に関する不安：芸術で低い（6.7%）。
- 金銭面に関する不安：医・歯学（28.6%）、家政学（30%）、芸術（26.7%）で低い。

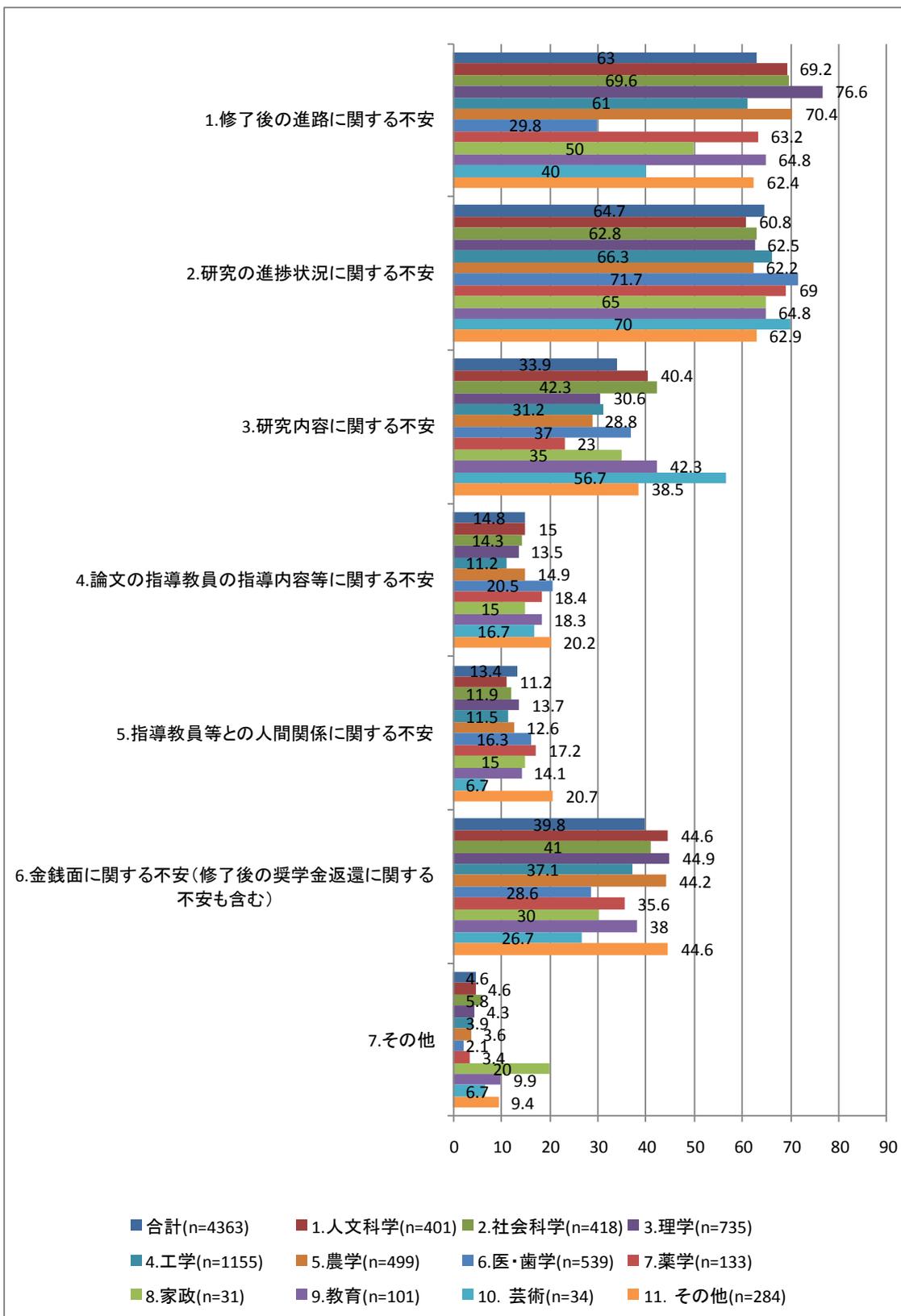


図 II-63 博士課程における学位の取得について不安を感じた理由（専攻分野別）

現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか

芸術は、常勤の職に就いたことがないと回答した人の割合が高い（32.4%）。理学においてもやや高い（11.6%）。

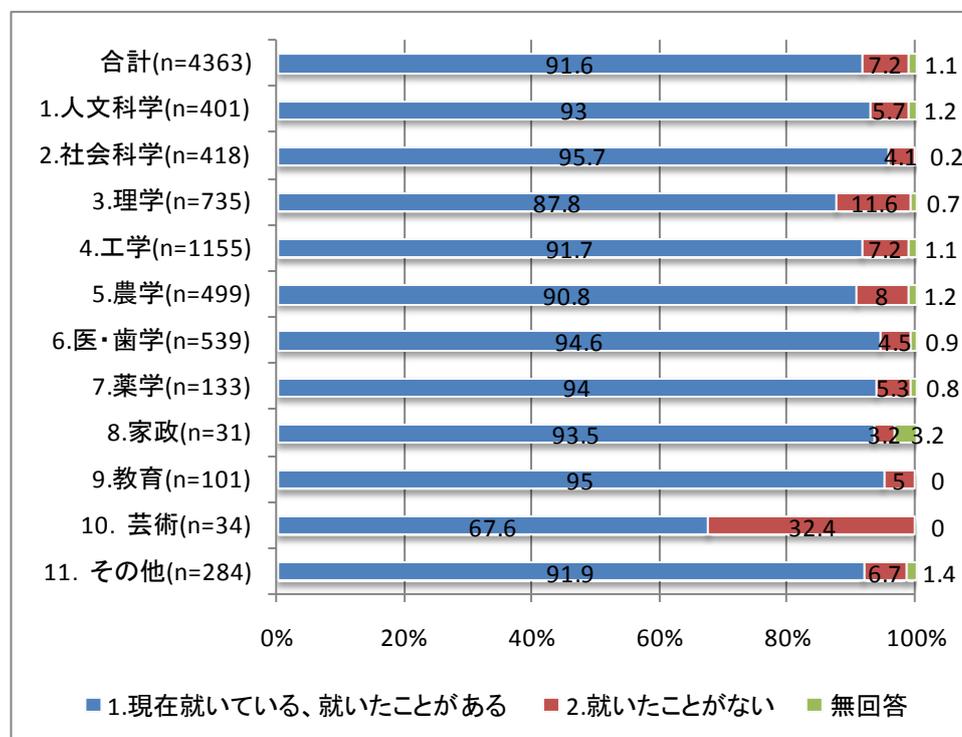


図 II-64 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか（修了した博士課程の専攻分野別）

（常勤職に就いたことがある人に対して）博士修了後初めて常勤の職に就くまでの状況（回答数 3998 人）

すぐに常勤職に就職した人の割合が高いのは、工学（64.2%）、医・歯学（65.3%）、薬学（57.6%）である。割合が低いのは、人文科学（43.4%）、理学（39.2%）、農学（44.2%）、芸術（26.1%）である。芸術は特に割合が低い。

一時的な職を経て常勤職に就職の割合が高いのは、人文科学（50.4%）、理学（53.2%）、農学（46.1%）、芸術（56.5%）である。無職の期間を経て、常勤職に就いた人の割合が高いのは、理学（6.4%）、芸術（13%）である。

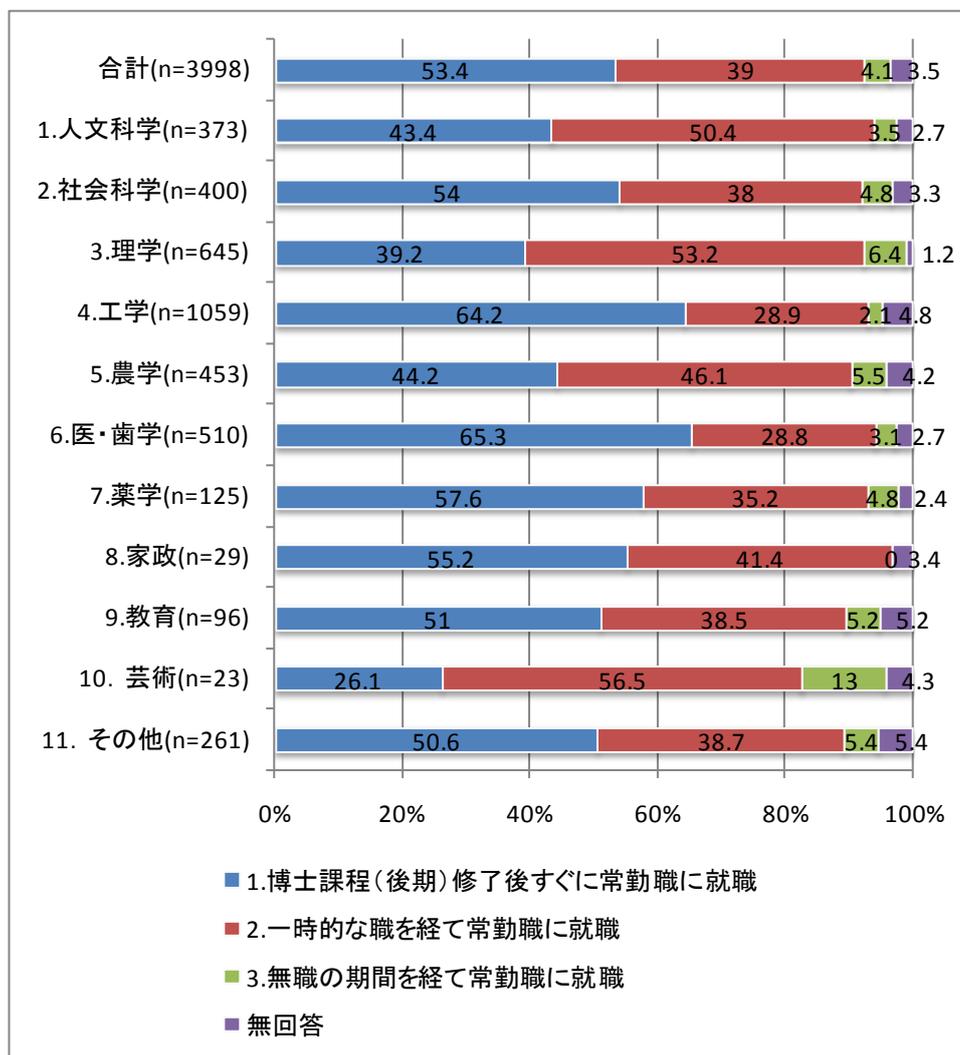


図 II-65 博士課程修了後初めて常勤の職に就くまでの状況（常勤職に就いたことがある人、博士課程の専攻分野別）

初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職

図 II-66 は、常勤職に就くまでの間に一時的な職を経ている人にどのような職に就いていたか質問した結果を専攻分野別に示したものである（回答数 1,560 人）。

ポストドクターは、当然予想されるように、理学（80.8%）、工学（79.4%）、農学（74.6%）で高く、特に薬学（90.9%）で高い。人文科学（22.3%）、社会科学（26.3%）、家政学（25%）、教育学（21.6%）、芸術（15.4%）では低い。また、人文科学（73.9%）、社会科学（71.1%）、家政学（66.7%）、教育学（54.1%）、芸術（76.9%）では、大学の非常勤講師の割合が高い。

アルバイトの割合が高いのは、人文科学（20.7%）、社会科学（25.7%）、芸術（30.8%）である。

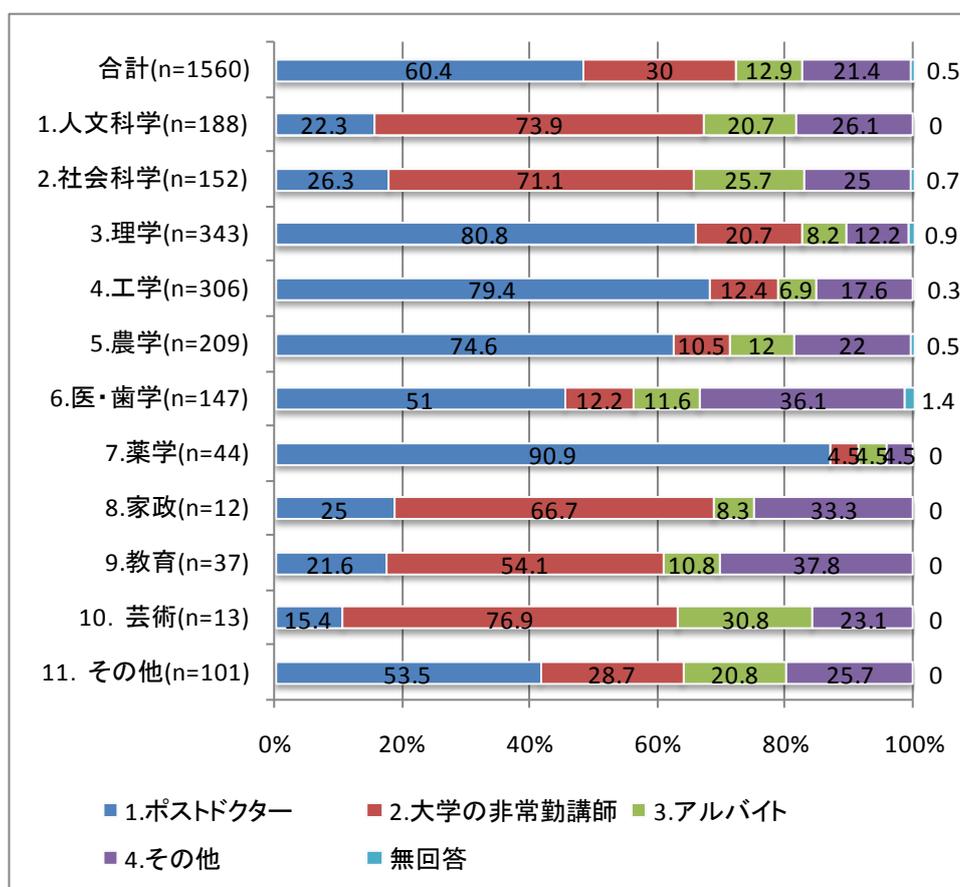


図 II-66 初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職（博士課程の専攻分野別）

博士課程修了後、初めての常勤職に就くまでの期間

1年未満の割合が高いのは、工学（68.5%）、医・歯学（68.5%）、薬学（66.9%）であり、低いのは、人文科学（46.1%）、理学（46.4%）、農学（52.1%）、芸術（20.6%）である。3年以上の割合が高いのは、人文科学、理学、家政、芸術である。

芸術では無回答の割合が高かった（32.4%）。

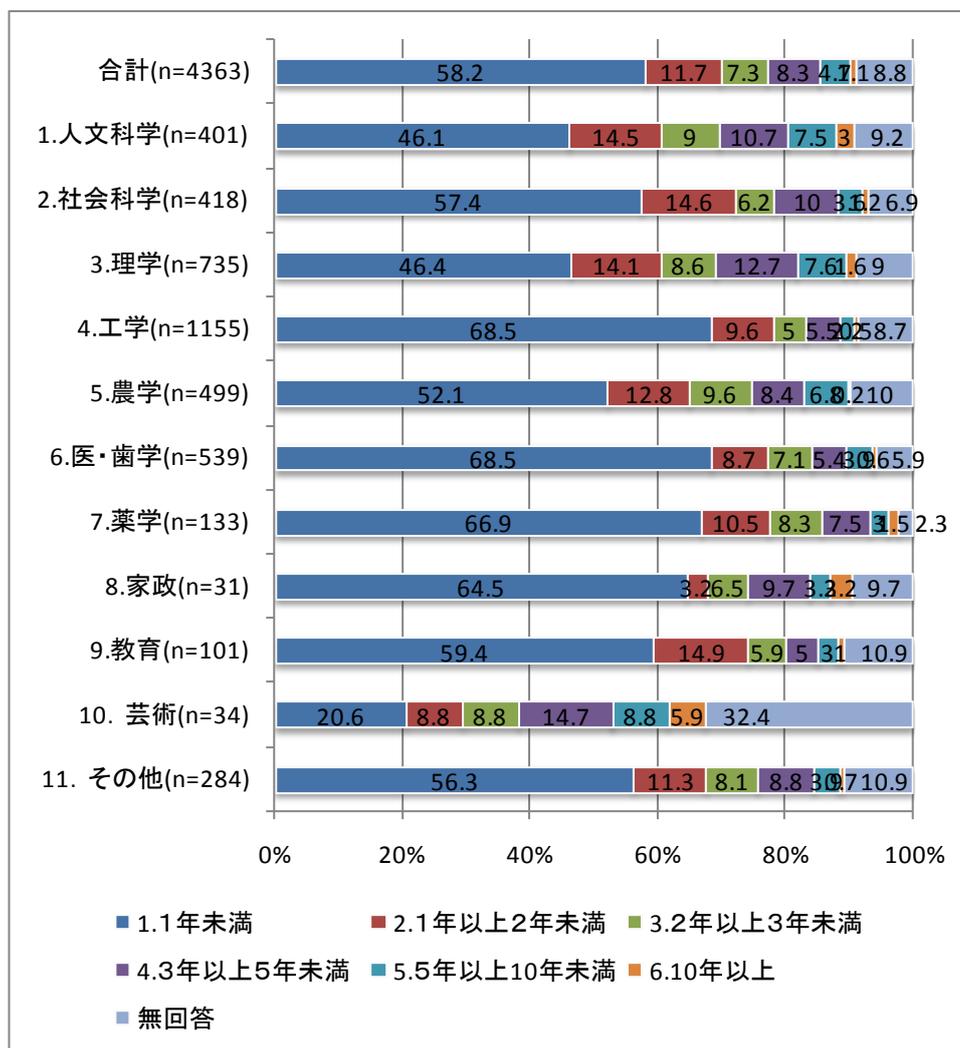


図 II-67 博士課程（後期）修了後、初めての常勤職に就くまでの期間（博士課程の専攻分野別）

博士課程修了後、現在の職は何番目か

博士課程修了後、現在の職が1番目の割合が高いのは、工学（54.5%）、家政学（61.3%）、芸術（64.7%）である。低いのは、理学（40.4%）、薬学（39.8%）、教育学（38.6%）である。

3番目より大きいと回答した人の割合が大きいのは、理学、農学、医歯学、薬学である。

この問に対する回答は、年齢が高い（または、博士課程修了後の年数が大きい）程、増えるが（図 II-102 参照）、専門分野別に回答者の年齢層を比較してみると、人文科学がやや他よりも高い他は大きくは変わらないため、その影響は少ない。

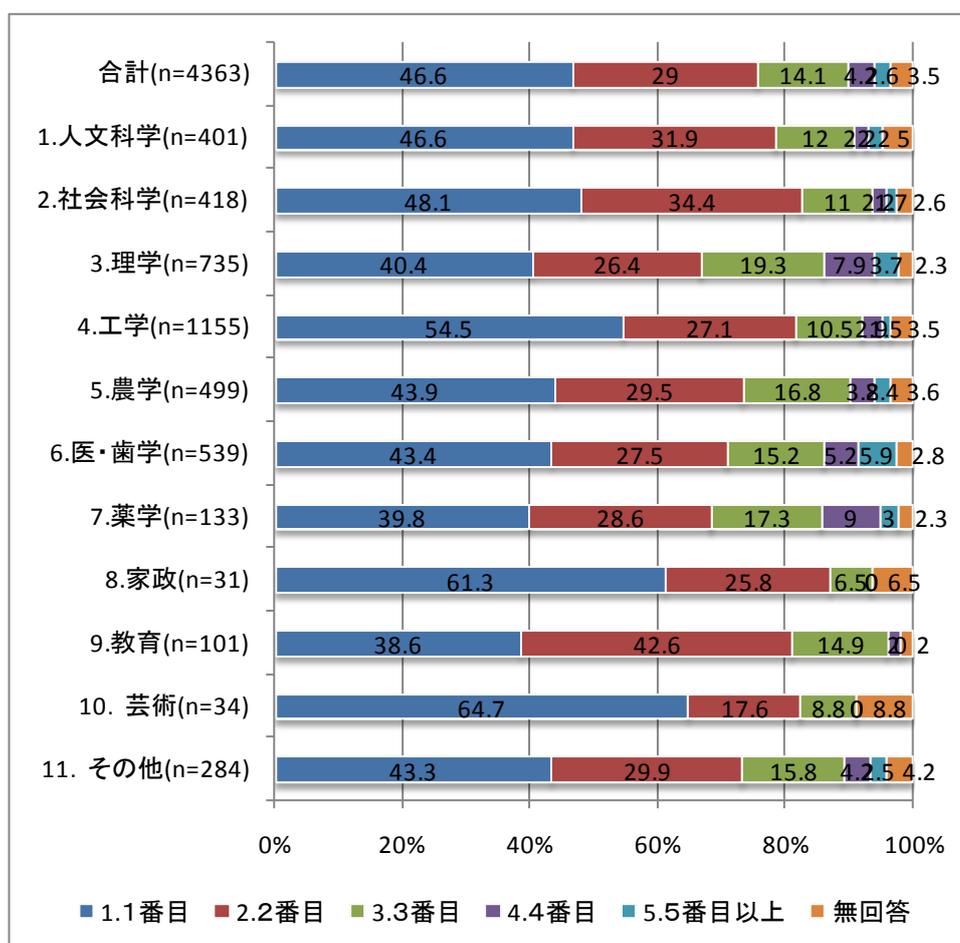


図 II-68 博士課程（後期）修了後、現在の職は何番目の職か（博士課程の専攻分野別）

博士課程修了後の進路に対する不安

「非常に感じた」の割合が高いのは、人文科学(49.9%)、社会科学(42.1%)、理学(42.3%)、教育学(43.6%)、芸術(41.2%)である。ちなみに、社会科学、教育学、芸術は、学位の取得についての不安も高かった。「非常に感じた」の割合が低いのは、工学(25.5%)、医・歯学(14.1%)、家政学(19.4%)だった。

「全く感じなかった」の割合は、工学(30.3%)、医・歯学(50.8%)、家政学(32.3%)で高かった。

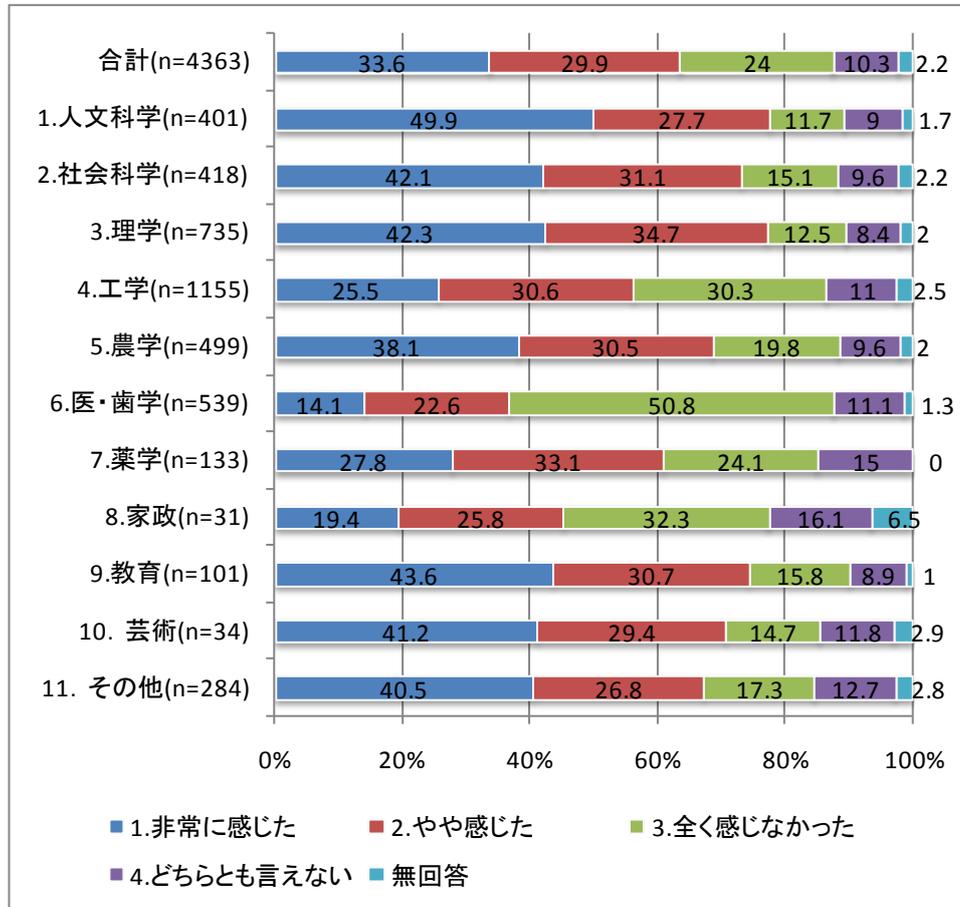


図 II-69 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度（博士課程の専攻分野別）

博士修了後の進路に関する不安：「非常に感じた」「やや感じた」理由（回答数 2771 人）

「希望する職に就くことが困難だった」の割合が高かったのは、人文科学（83.9%）、社会科学（75.8%）、理学（75.1%）、農学（73.7%）、教育学（77.3%）だった。工学（59.5%）、医・歯学（57.1%）、薬学（55.6%）、家政学（42.9%）については比較的この割合は低かった。

「キャリアサポートが不足していた」が、工学（29.9%）、芸術（33.3%）において他の専門分野よりも高かった。「指導教官から進路についてのアドバイスや助力がなかった」の割合が高かったのは、理学（21%）、医・歯学（21.7%）、芸術（33.3%）だった。

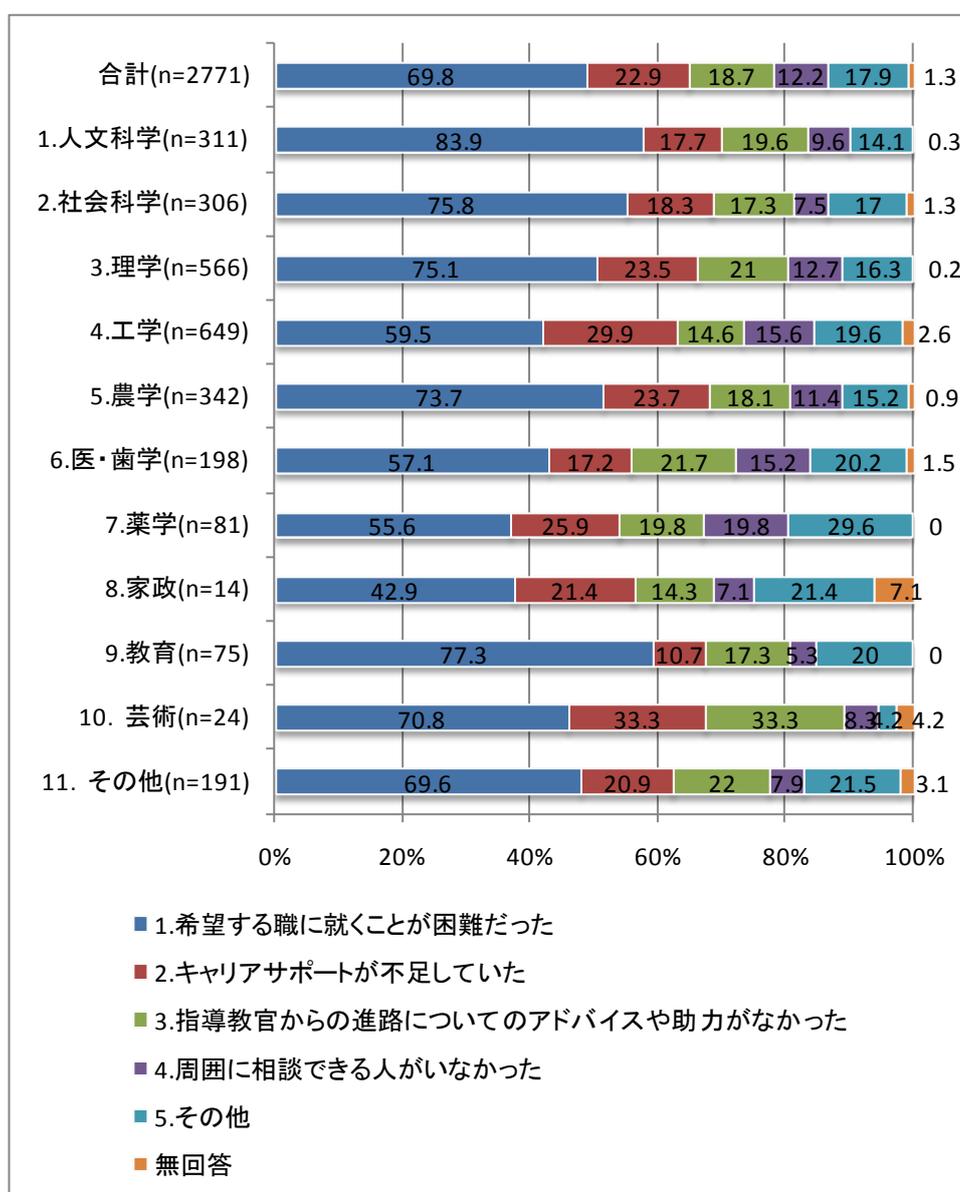


図 II-70 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安を「非常に感じた」「やや感じた」理由（博士課程の専攻分野別）

博士課程で学んだことは現在の職で生かしているか

どの専攻分野においても、「非常に活かしている」「やや活かしている」を合計した割合は、9割を超えている。

「非常に活かしている」の割合が、合計と比較して、低い専門分野は、医・歯学（52.7%）である。高い専門分野は、社会科学（74.2%）、薬学（70.7%）、家政学（71%）、教育学（70.3%）である。「全く活かしていない」を選択した回答者はまれであった。

このような違いはあるものの、「非常に活かしている」「やや活かしている」とその他の割合は、専門分野の間での大きな変化が見られないことは興味深い。

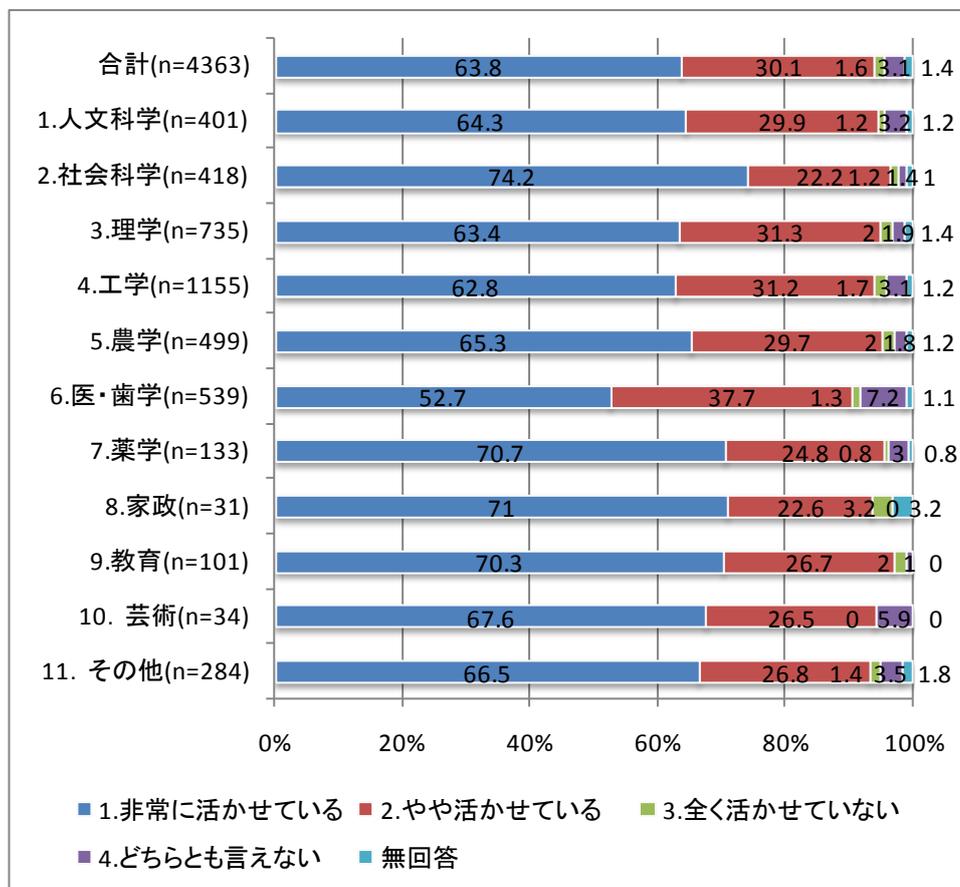


図 II-71 博士課程（後期）で学んだことは現在の職で活かしているか
（博士課程の専攻分野別）

希望する職に就けましたか

どの専攻分野においても、「希望の職に就けた」「概ね希望通りの職に就けた」の合計は80%を超えている。「希望する職に就けた」の割合が高いのは、人文科学（54.6%）、社会科学（63.9%）、家政学（58.1%）、教育学（62.4%）である。割合が低いのは、理学（36.6%）、芸術（41.2%）である。

ただし、今回の調査は、東証一部上場等の企業、公的研究機関、大学等をアンケート送付の対象機関として選定しており、専攻分野によっては、これらの機関に勤務していない博士課程修了生が多くいる場合がありえ、そのような修了生の見解が、今回の回答者とは異なる（低い評価）可能性がある。さらに、専門分野によっては、大学勤務の修了者を大目にサンプリングしており、その回答者の回答がポジティブなものである場合もある。このような場合には、今回の調査においては、この問いに対する回答を高め推定している可能性がある。

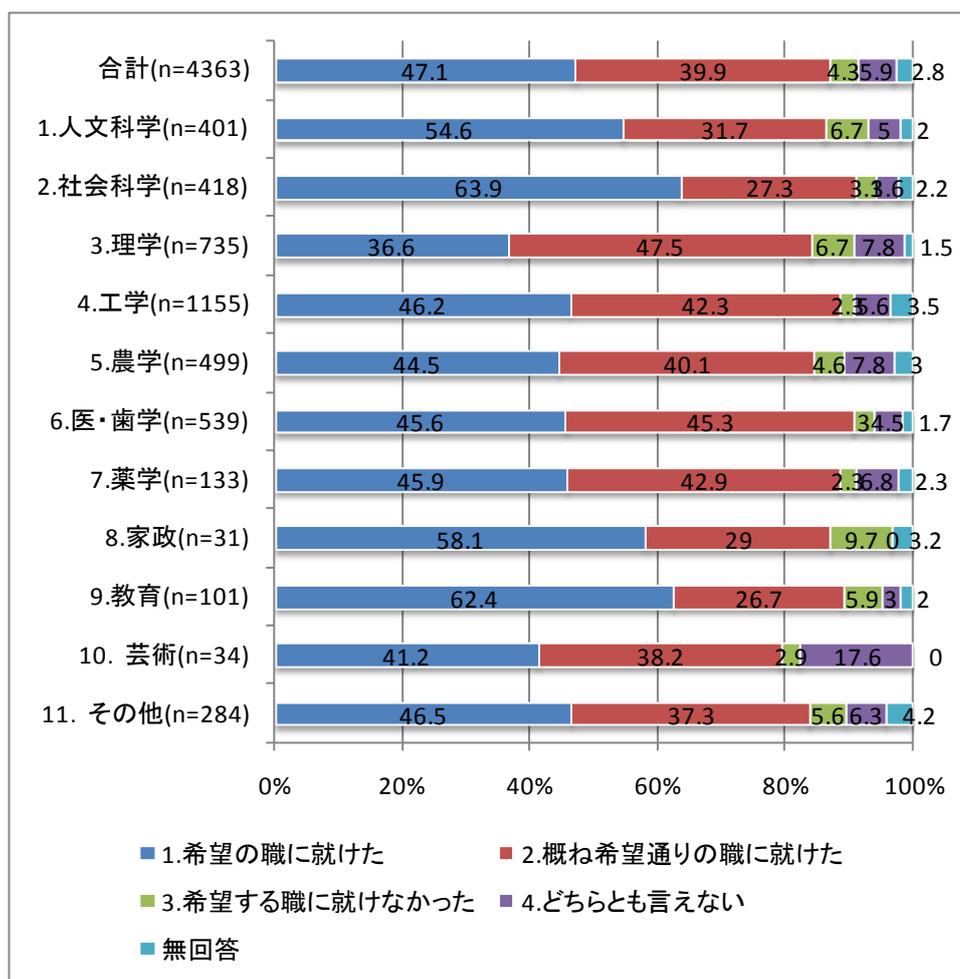


図 II-72 希望する職に就けましたか（博士課程の専攻分野別）

有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス

「在籍した博士課程の教員からのアドバイス」がいずれの専攻分野でも高い。特に高いのは、薬学（73.7%）、家政学（71%）である。人文科学（57.6%）、理学（57.7%）、芸術（58.8%）においてはこの割合が比較的低い。

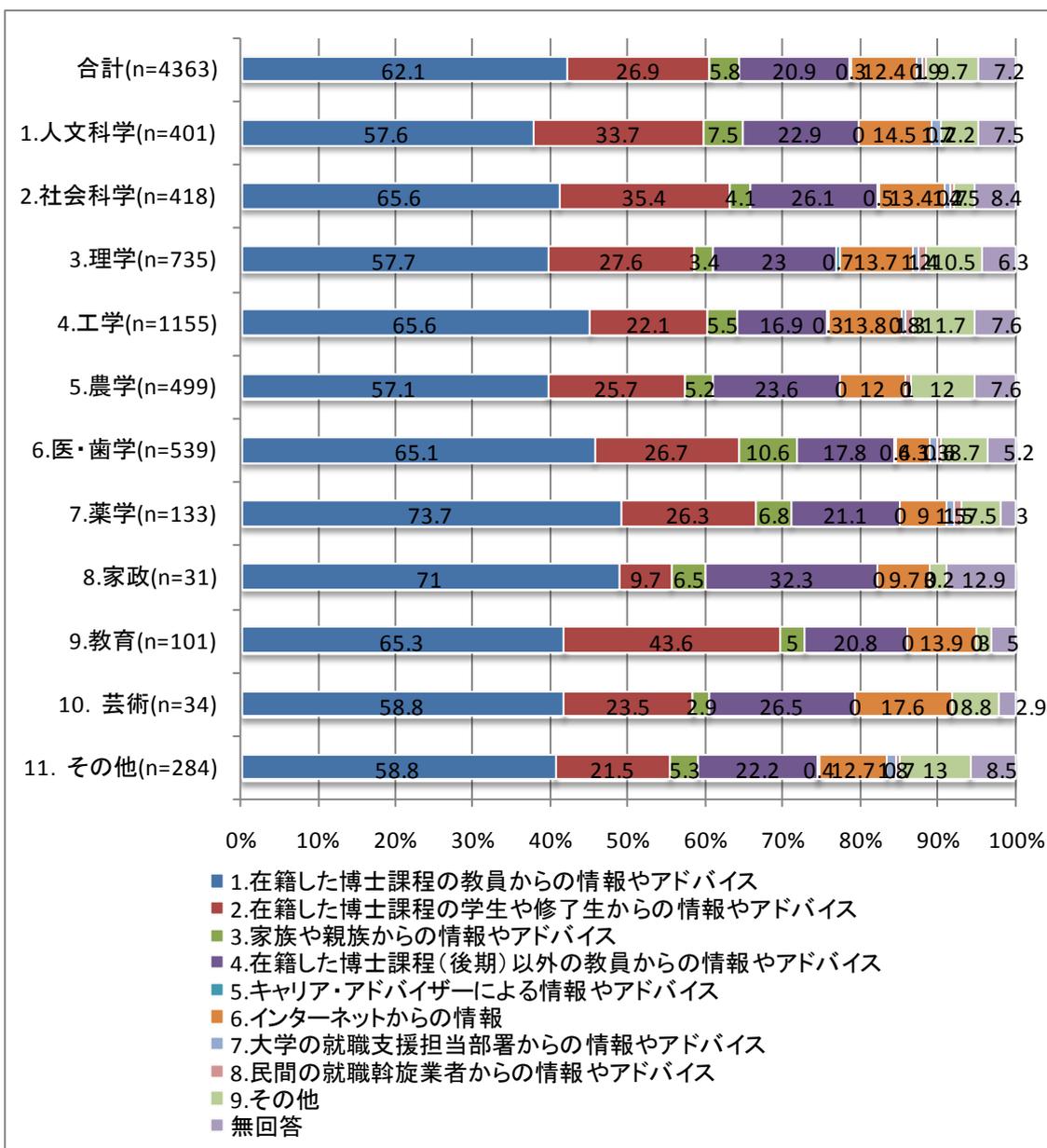


図 II-73 有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス（博士課程の専攻分野別）

博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと

どの分野においても、「在学中に幅広くネットワークを構築・活用するべきだった」を選択した割合が多い。理学（30.7%）、薬学（35.3%）においては、「専門分野に関わらずに、進路の選択肢を柔軟に考えるべきだった」の割合が若干高い。

「進路を考えて研究テーマを選ぶべきだった」の割合は、社会科学（27.3%）、教育学（26.7%）で高い。芸術では、「就職に関する情報の収集などを早めにするべきだった」の割合が高い（32.4%）。

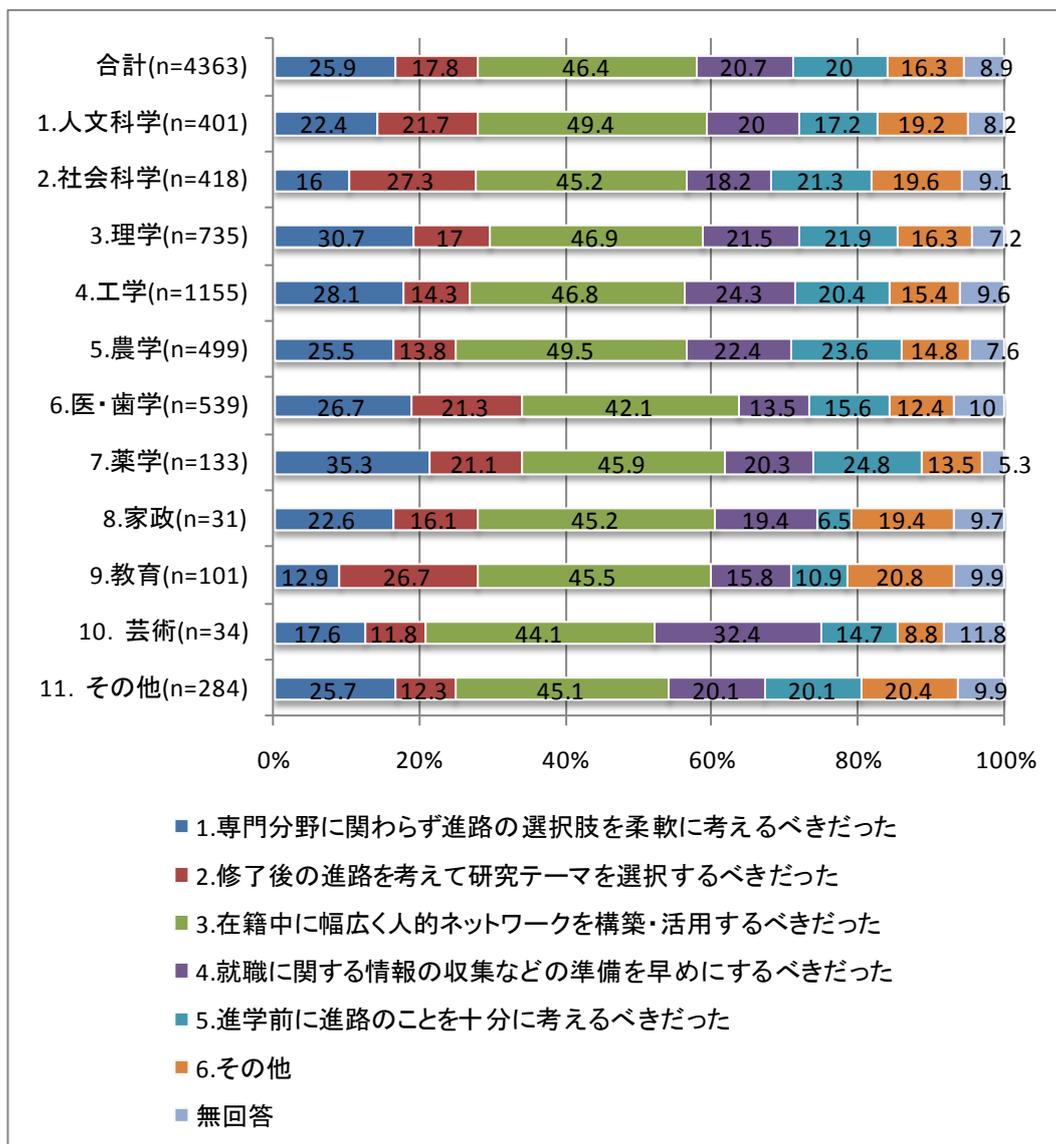


図 II-74 博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと（博士課程の専攻分野別）

インターンシップの経験

「工学」においては、インターンシップの経験がある回答者の割合が高いが、それでも約17%であり、12.5%については博士課程より以前に経験がある。他の専攻分野ではいずれもインターンシップを経験した割合は低い。

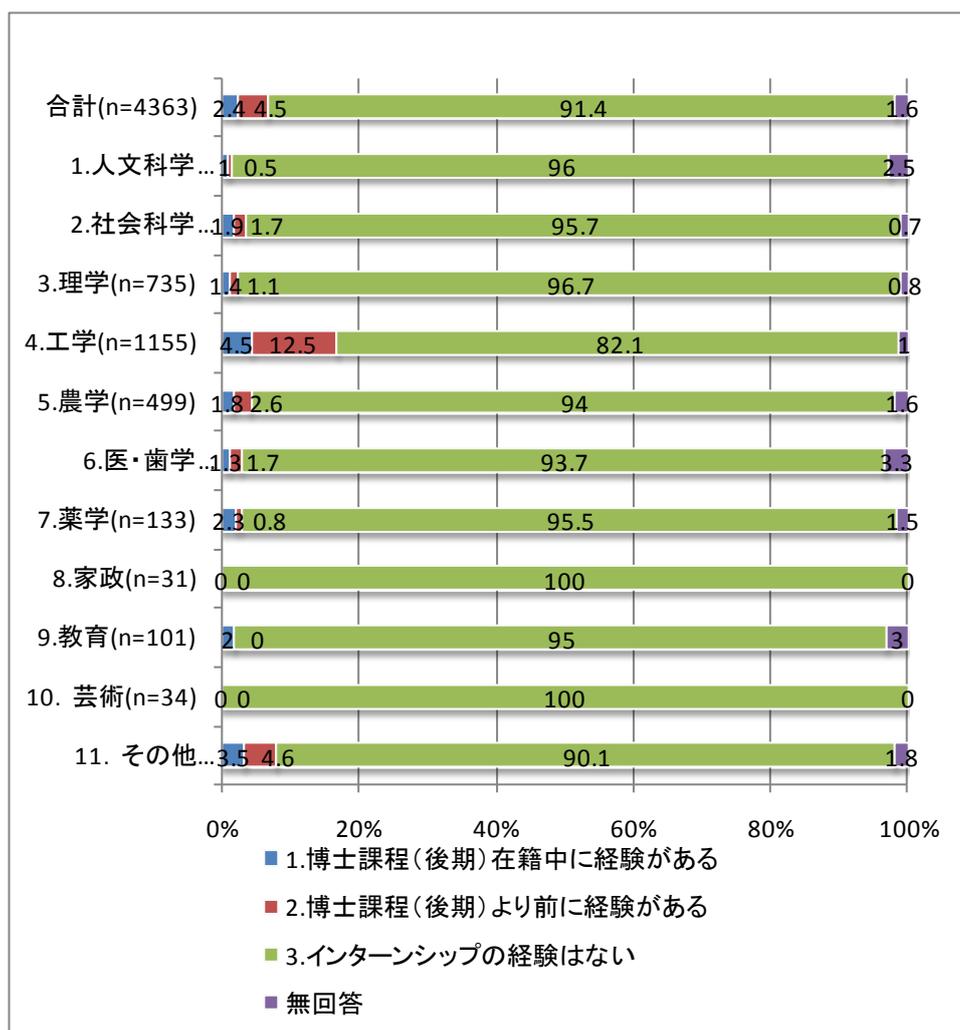


図 II-75 インターシップの経験の有無（博士課程における専攻分野別）

以下の質問については、インターンシップの経験のあると回答した人（304人）に対するものである。表 II-51 に示すように、家政、芸術が専攻分野でインターンシップの経験があると回答した人はいなかった。また、人文科学、薬学、教育においては、経験のあるとした回答者の数は少なかった。

表 II-51 回答者の中で、インターシップの経験のある人（専攻分野別）

専攻分野	1. 人文科学	2. 社会科学	3. 理学	4. 工学	5. 農学	6. 医・歯学	7. 薬学	8. 家政	9. 教育	10. 芸術	11. その他	無回答	合計
人数	6	15	18	196	22	16	4	-	2	-	23	2	304

インターンシップの期間

工学においては 196 人の回答者がインターシップの経験があると回答しているが、約 3 分の 1 は 20 日未満の経験である。50 日以上経験があると回答している人も約 4 分の 1 いる。

家政と芸術の専攻分野については、インターンシップを経験している回答者がいなかったためグラフからは除いてある（以下のインターンシップに関するグラフも同様）。

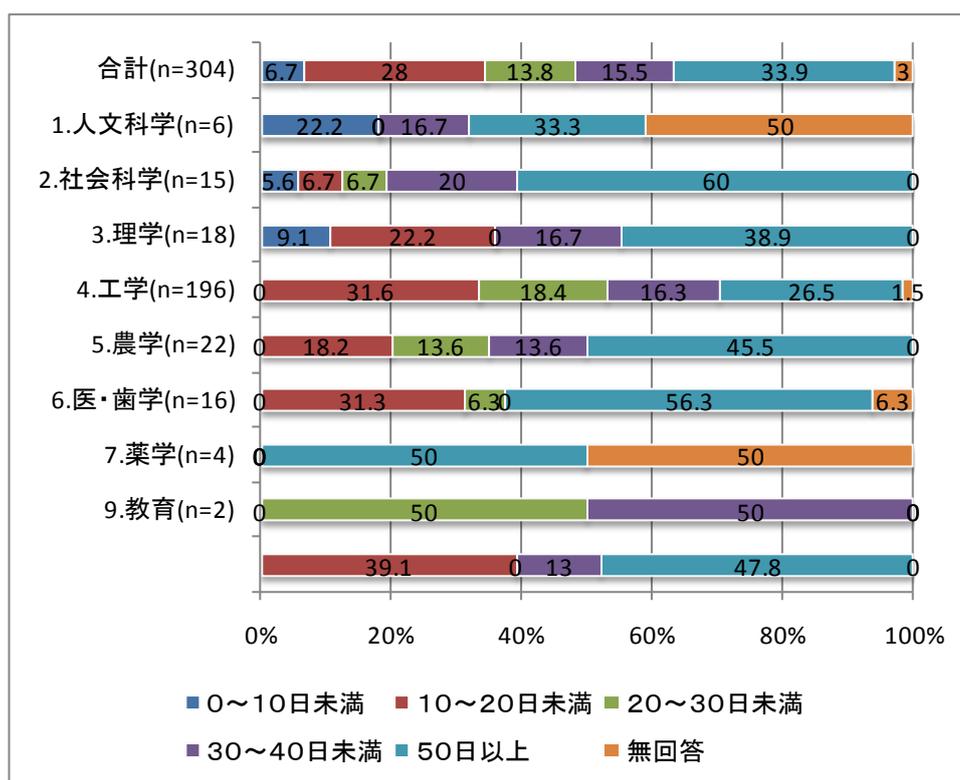


図 II-76 博士課程期間中に経験したインターシップの期間（専攻分野別）

インターンシップの実施先

インターシップをした経験のある回答者の割合の大きい工学についてしてみると、民間企業でのインターシップの割合が約 8 割であり大きい。次に大きいのは公的研究機関で、約 18%である。⁵

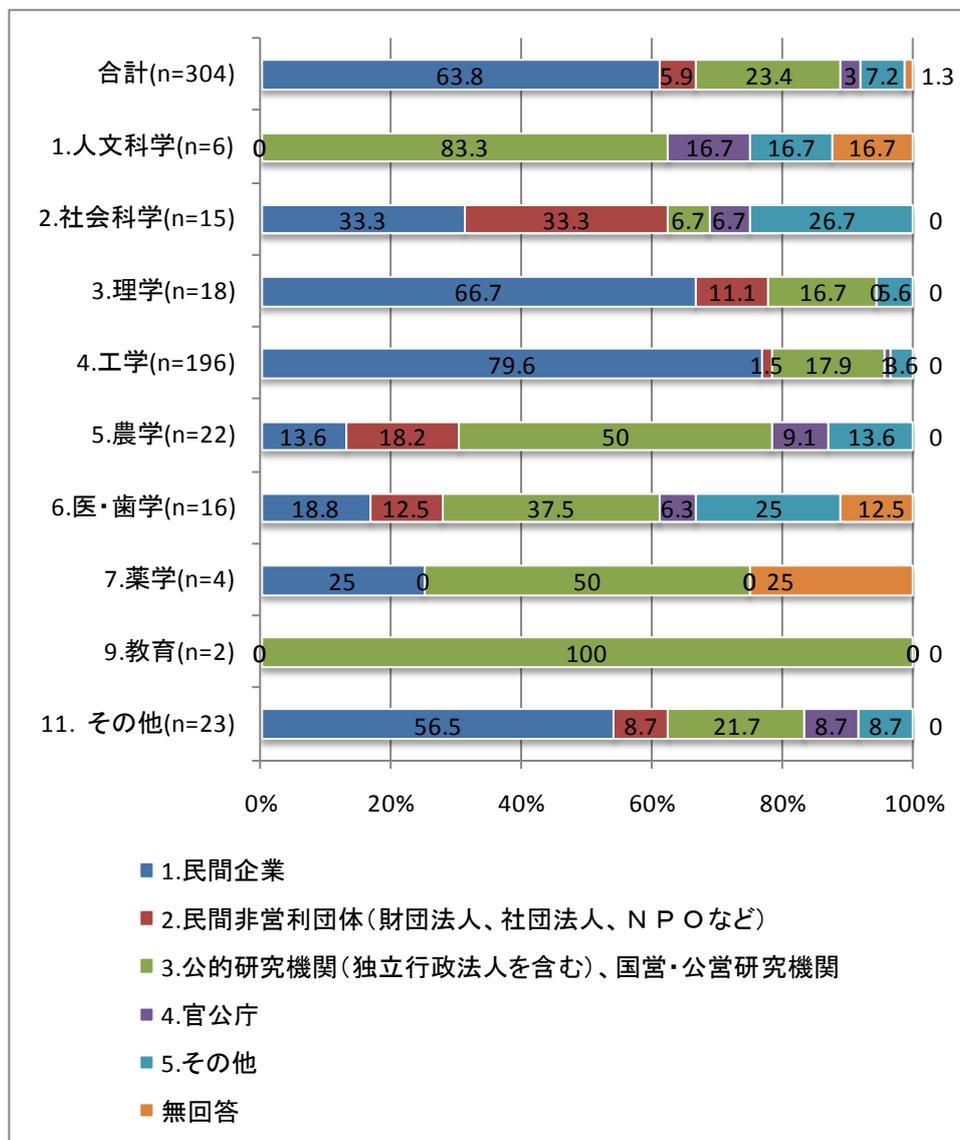


図 II-77 インターシップの実施先 (専攻分野別)

新しい人的なつながりができた

工学においては、約半数の回答者が、「非常にそう思う」、「ややそう思う」を選択している。回答者が 10 人以上の専攻分野（社会科学、理学、農学、医歯学、その他）について

⁵ 「医・歯学」におけるインターンシップの実施場所として回答されているのは、民間企業 18.8%、民間非営利団体 12.5%、公的研究機関 37.5%、官公庁 6.3%、その他 25%であり、病院におけるインターンシップとして回答されている訳ではないことが分かる。

も、3分の2程度の回答者が「非常にそう思う」「ややそう思う」を選択している。特に、医・歯学においては、「非常にそう思う」を選択した回答者の割合が高く、75%である。

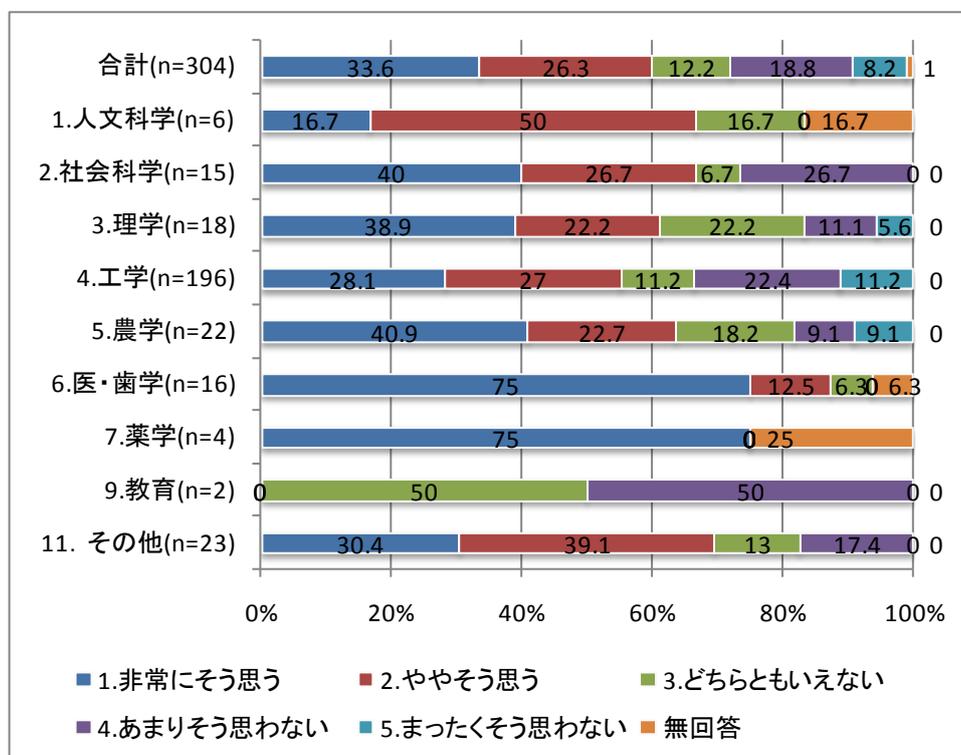


図 II-78 インターシップで新しい人的なつながりができたか？

研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立った

工学においては、約3分の2の回答者が「非常にそう思う」「ややそう思う」を選択した。回答者が10人以上の専攻分野についても、3分の2以上の回答者が「非常にそう思う」「ややそう思う」を選択している。

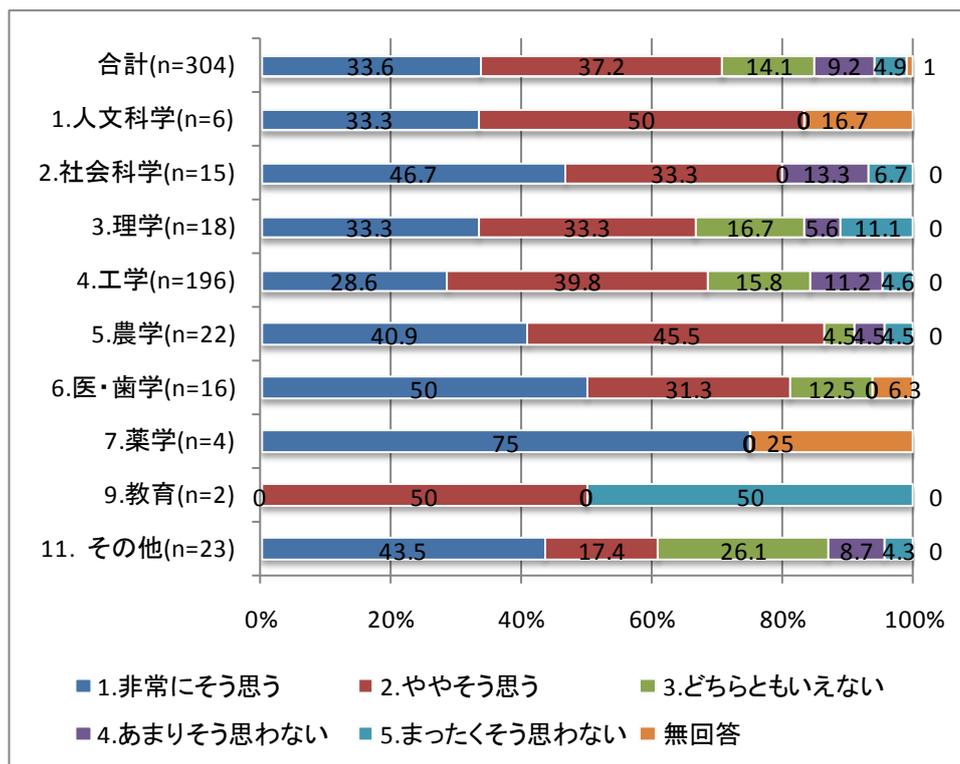


図 II-79 インターシップが研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立ったか？

社会性が身に付いた

工学においては、約3分の2の回答者が、「非常にそう思う」「ややそう思う」を選択している。回答者が10人以上の専攻分野（社会科学、理学、農学、医歯学、その他）についても、半数から3分の2程度の回答者が「非常にそう思う」「ややそう思う」を選択している。特に、医・歯学においては、「非常にそう思う」を選択した回答者の割合が高く、56.3%である。

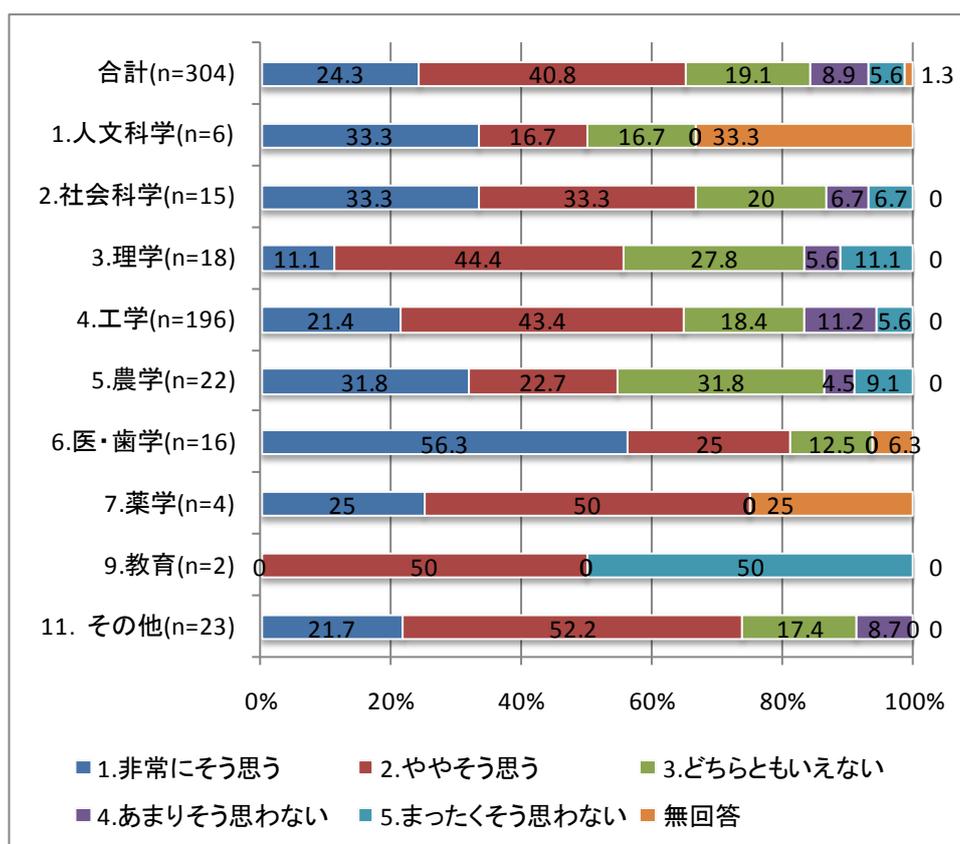


図 II-80 インターシップで社会性が身に付いたか？

修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと

どの専攻分野についても最も回答者の割合が多いのは「大学教員ポストの拡充」である。工学（46.8%）、家政学（45.2%）においては、やや他よりも少ないが、いずれも、6割程度の回答者はこの選択肢を選択した。次に多いのは、「博士課程修了人材に関する求人情報の提示」である。この選択肢は、「医・歯学」ではやや他の専門分野よりも低い（21.5%）、4割程度の回答者が選択している。

理学、工学、農学、薬学においては、「博士課程学生向け企業等説明会など交流の場の設定」（それぞれ、34.7%、37.7%、33.1%、29.3%）と「企業等に対する大学、教授推薦枠の拡充」（それぞれ、20.5%、25.2%、24%、18.8%）の回答が比較的多かった。また、人文科学、社会科学では、「進路に関するガイダンスの実施」を選択している回答の割合が高い（それぞれ 32.2%と 28%）。

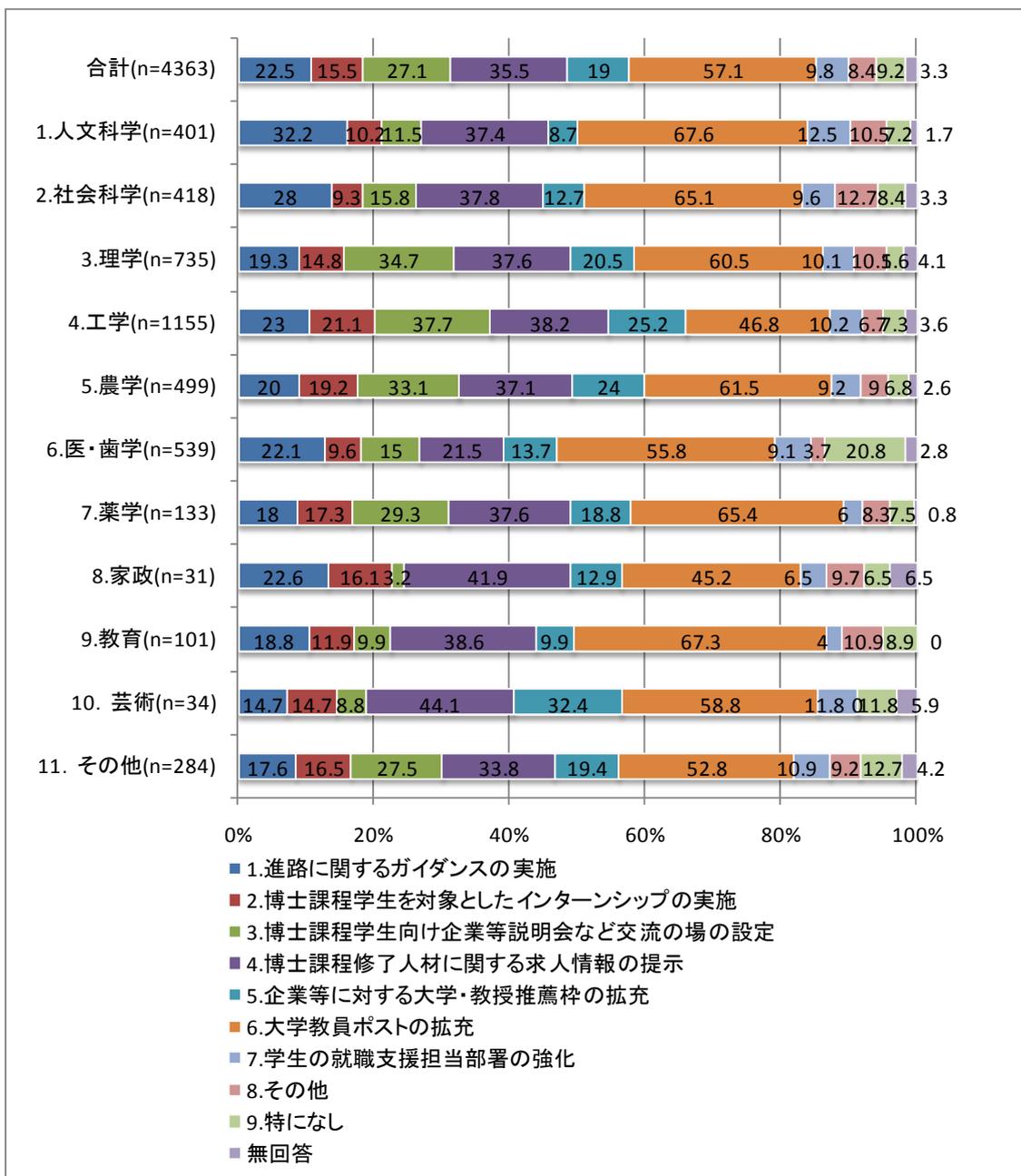


図 II-81 修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと

博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと

どの専攻分野においても、選択された割合が高いのは、「国際学会等への参加支援の拡充」と「海外の大学等への留学機会の拡充」だった。前者については約 40~50%（芸術では他分野よりも低い（32.4%））、後者については約 40%の回答者が選択した（家政学では他の分野よりも低い（32.3%））。

人文科学、社会科学、芸術においては、特に、「コースワーク（講義、演習）の充実」を

選択した割合が高かった（それぞれ 37.4%、43.5%、32.4%）。

工学、農学、薬学、家政学においては、「企業等との共同研究の実施」の選択の割合が比較的高かった（それぞれ、37.2%、29.3%、27.8%、25.8%）。「キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育の実施」については、理学、工学、農学において、他の専攻分野と比較すると高かった（18.4%、15.9%、17.6%）。

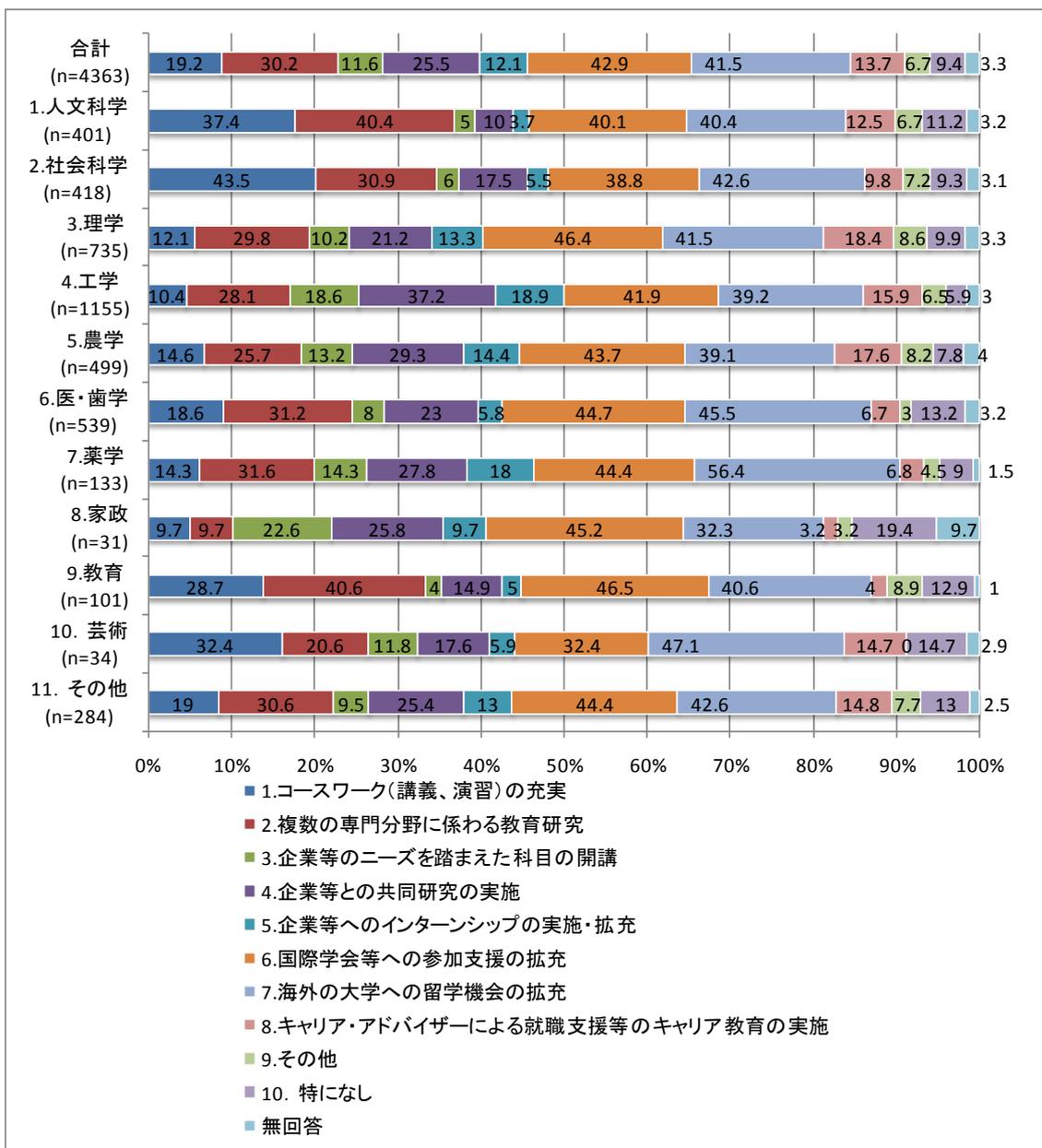


図 II-82 博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと
(修了した博士課程の専攻分野別)

(2) 博士課程への入学年の年代

1990年代以降、大学院博士課程の学生数が大きく増えたが、博士課程（後期）の入学年度の違いにより、回答の内容には違いが見られるだろうか。このセクションでは、修了した博士課程の入学年と、他の質問とのクロス集計の結果について説明する。クロス集計によって、入学年の違いによって、質問への回答に相違があるかどうかについて明らかにすることが目的である。入学年は、1960年以前入学、1970～1979年入学、1980～1989年入学、1990～1999年入学、2000年以降の入学の5つの年代グループに分ける。

ただし、クロス集計は取らなかった回答結果もある（回答者の年代、博士課程修了年、修了した大学院の研究科の就業年限など）。

表 II-52 に回答者の博士課程（後期）の入学年の年代ごとの人数を示す。回答者の入学年の年代としては、1990年代（40.2%）と2000年代（36.3%）が多い。入学年が1969年以前の回答者は少ない。仮に、1969年に23歳で入学したとした場合には、現在は63歳であり、既に退職している博士課程修了者が多いと考えられることが原因であろう。

表 II-52 回答者の博士課程（後期）の入学年

年代	～1969年	1970～ 1979年	1980～ 1989年	1990～ 1999年	2000年～	無回答	合計
人数 (割合)	32 (0.7%)	279 (6.4%)	596 (13.7%)	1755 (40.2%)	1583 (36.3%)	118 (2.7%)	4363

回答者の性別

図 II-83 は、回答者の博士課程の入学年の年代別の男女の比率の推移を示す。女性の比率が徐々に増加している傾向がある。

表 II-53 に、大学院博士課程の学生数の推移を示す。図 II-83 の回答者における女性の比率と比較してみると、回答者の構成は、1969年以前を除き、ほぼ女性の比率が増加するトレンドを反映していることが分かる。1969年以前の回答者のデータについては、32人の回答者中の6人の女性中に、3人の専門分野が人文科学の大学教員がいるため、割合が高くなっている。女性の割合が現実のこの年代の博士修了者における女性比率よりも高くなったのは、この年代の回答数が32と少ないことが要因になっていると考えられる。

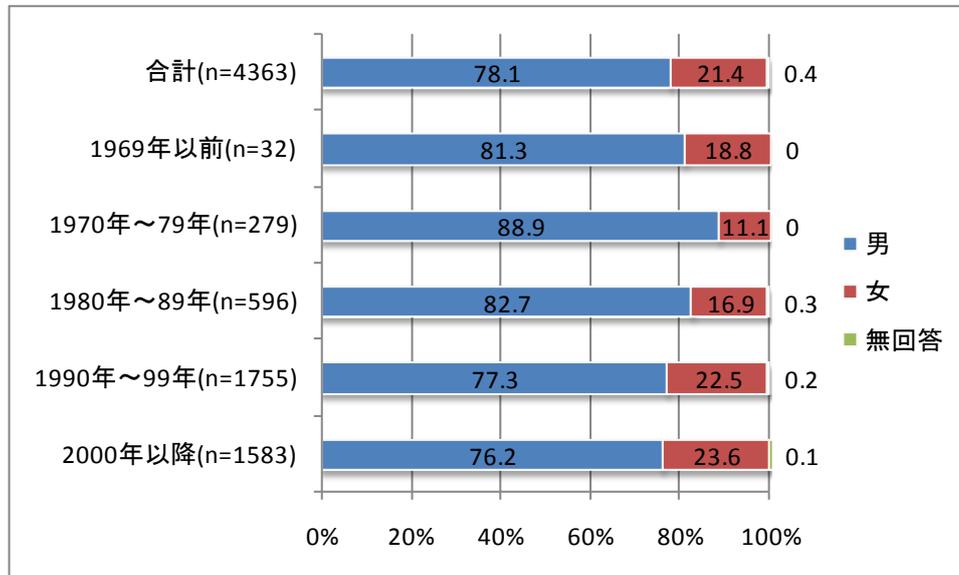


図 II-83 回答者の性別（博士課程の入学年代別）

表 II-53 大学院後期博士課程の学生数の推移（男女別）

	男	女	合計
昭和 59 年度（1984 年度）	18193 (88.4%)	2394 (11.6%)	20587
平成 2 年度（1990 年度）	24082 (84.9%)	4272 (15.1%)	28354
平成 12 年度（2000 年度）	46150 (73.9%)	16331 (26.1%)	62481
平成 20 年度（2008 年度）	51111 (68.9%)	23120 (31.1%)	74231

（出典）各年度の文部科学省、学校基本調査報告書のデータに基づき作成。

博士の学位を取得したか

回答者の間で、博士の学位の取得率は年代が最近になる程増加する傾向にある。1970年代の入学の回答者においては、54.8%だった取得率が、2000年以降に入学の回答者の間では85.6%まで増加している。

表 II-54 に、大学院博士課程の卒業生の推移を示す。満期退学者以外の卒業生を、学位取得者とみなせば、1984年度における49.5%から2008年度の75.9%まで増加している。これを、回答者における学位取得率と比較してみると、回答者の間の学位取得率は、ほぼ実態のトレンドを反映していることが分かる。

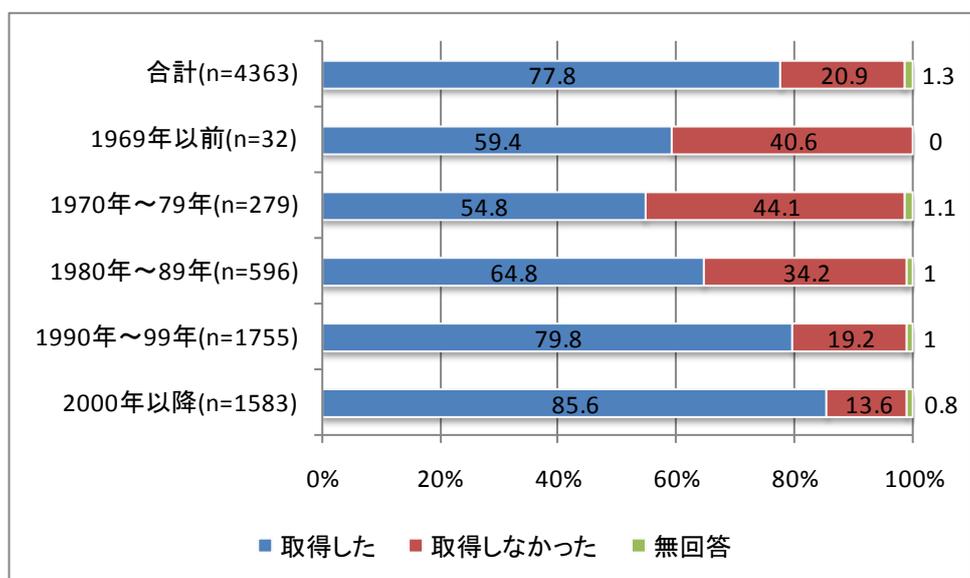


図 II-84 博士課程において博士の学位を取得したか（博士課程の入学年代別）

表 II-54 大学院後期博士課程の卒業者数と満期退学者数の推移

	卒業者数	卒業者のうち 満期退学者	満期退学者以外
昭和 59 年度（1984 年度）	4090	2065 (50.5%)	2025 (49.5%)
平成 2 年度（1990 年度）	5812	2022 (34.8%)	3790 (65.2%)
平成 12 年度（2000 年度）	12375	3639 (29.4%)	8736 (70.6%)
平成 20 年度（2008 年度）	16281	3920 (24.1%)	12361 (75.9%)

（出典）各年度の文部科学省、学校基本調査報告書のデータに基づき作成。

（博士課程で学位を取得しなかった場合）現時点までに博士の学位を取得しましたか。

博士課程で学位を取得しなかった場合の、調査時点までに博士の学位を取得（論文博士を含む）した割合は約 6 割である。最近の修了者である 2000 年代以降以外の年代については、いずれも 6 割程度である。

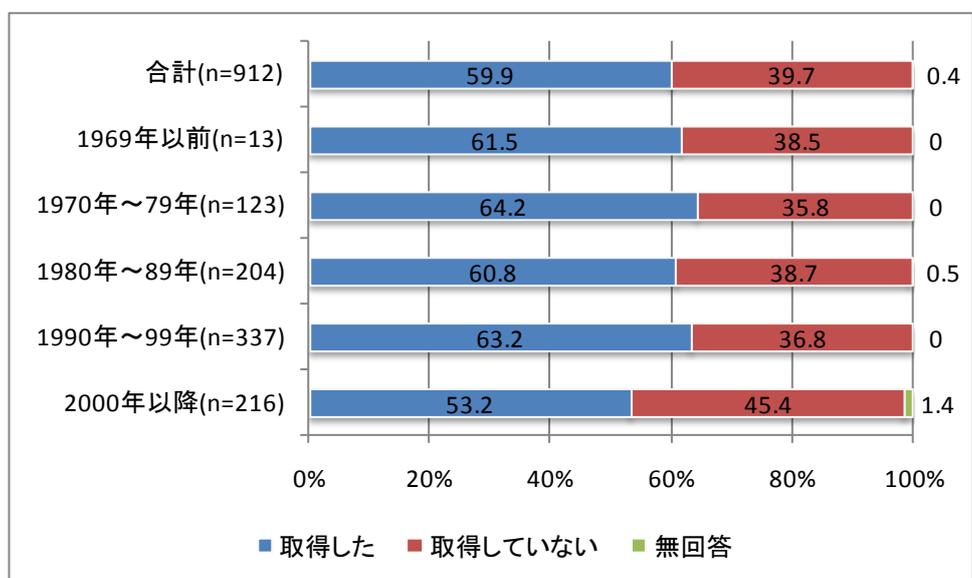


図 II-85 現時点までに博士の学位を取得の有無（博士課程で学位を取得しなかった場合、博士課程の入学年代別）

大学院博士課程に進学する以前の身分

博士課程に進学する以前の身分が学生である割合が低下してきている。1980年代までは約9割であった学生の割合が、1990年には81.7%、2000年以降では69.7%まで低下している。それに伴い、社会人の入学者が増加している。特に、所属機関に在籍したまま、博士課程（後期）に進学した回答者の割合が1990年以降、大きく増加している（1990年代は8.5%、2000年以降では17.5%）。

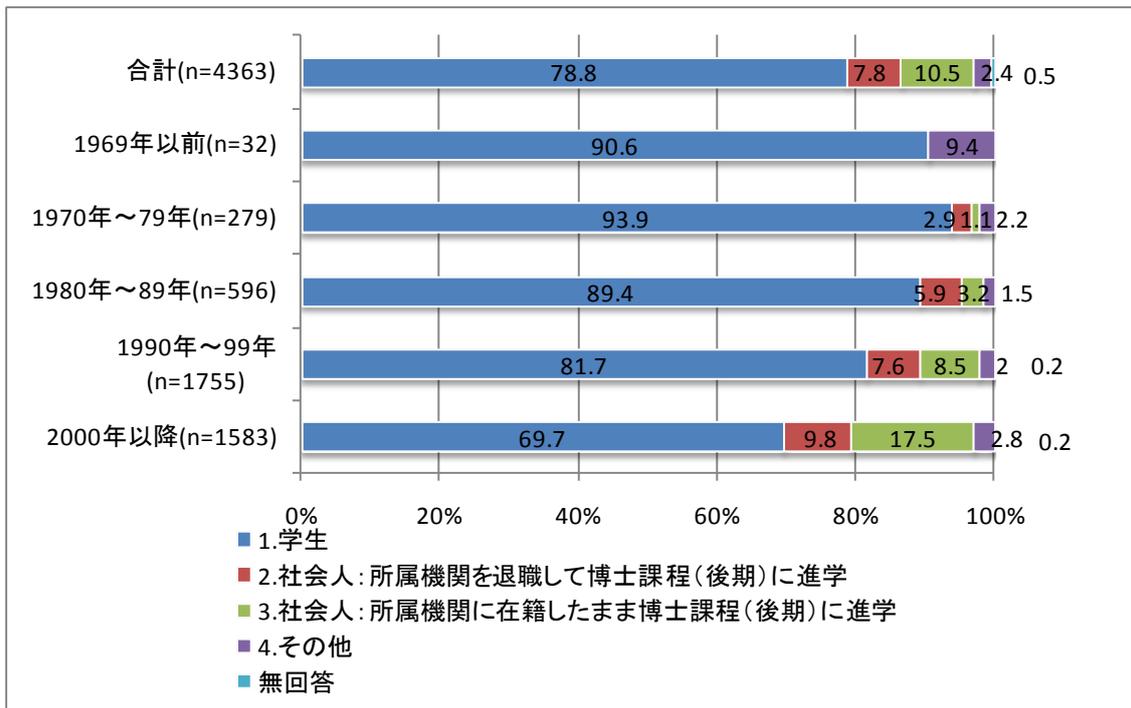


図 II-86 大学院博士課程に進学する以前の身分（博士課程の入学年代別）

修了した博士課程の専攻の専攻分野

工学が増加し、人文科学、社会科学、理学は減少してきている。工学は、1970年代が入学年の回答者では17.9%だったが、2000年以降が入学年の回答者では30.1%まで増加している。同じ時期に、人文科学は13.6%から5.6%へ、社会科学は14.3%から8.2%へ、理学は22.2%から13.3%まで減少している。

表 II-55 に、専攻分野別の大学院博士課程の学生数の推移を示す。いずれの分野も学生数は大きく増えているが、全体の中での割合では、人文科学、社会科学、理学、医歯学は減少し、工学が大きく増えている。回答者の専攻分野の割合の推移は、このように実態を反映していると言えるが、医・歯学については、実態の割合の方がかなり大きい（回答者では2000年以降で14.5%、学生数では2008年度で26.7%）。表 II-56 に示すように、医・歯学が専門分野の博士課程修了者は主として大学院・大学等に属しているが、病院に所属している回答者は少ない。大学医学部付属病院以外の病院については、146の国立病院しか対象としていなかったため、それ以外の病院に所属する博士課程修了者が数多くいるとすればその部分が、今回の調査の回答者としては含まれていない可能性がある。

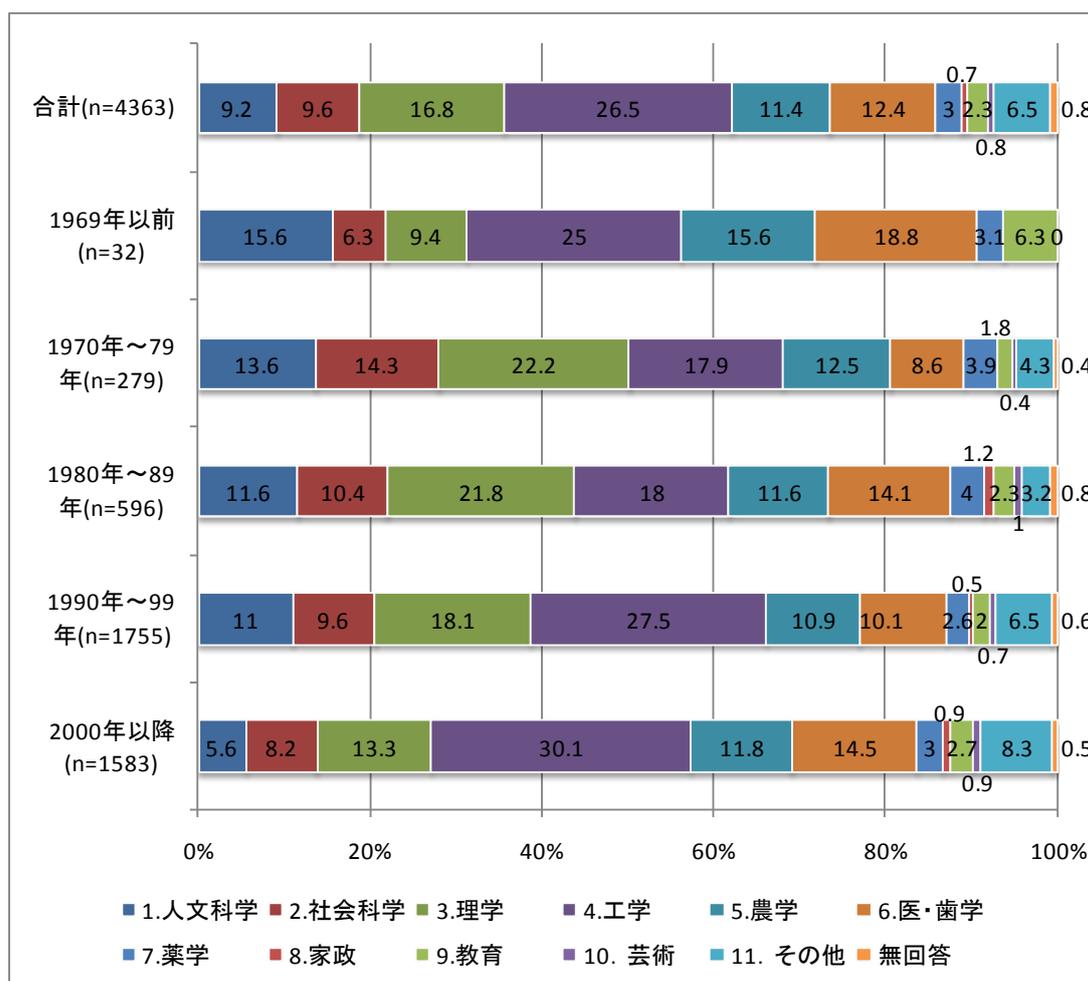


図 II-87 修了した博士課程の専攻の学問分野（博士課程の入学年代別）

表 II-55 大学院後期博士課程の学生数（専門分野別）の推移

	昭和 59 年度 (1984 年度)		平成 2 年度 (1990 年度)		平成 12 年度 (2000 年度)		平成 20 年度 (2008 年度)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合計	20587	100.0%	28354	100.0%	62481	100.0%	74231	100.0%
人文科学	3157	15.3%	3594	12.7%	6871	11.0%	7508	10.1%
社会科学	2453	11.9%	2654	9.4%	6195	9.9%	7315	9.9%
理学	2485	12.1%	3067	10.8%	6410	10.3%	5313	7.2%
工学	2223	10.8%	4315	15.2%	11818	18.9%	13755	18.5%
農学	1033	5.0%	1742	6.1%	4204	6.7%	4113	5.5%
医・歯学	7953	38.6%	11147	39.3%	18236	29.2%	19825	26.7%
薬学	438	2.1%	532	1.9%	1029	1.6%	1332	1.8%
家政	54	0.3%	73	0.3%	215	0.3%	391	0.5%
教育	580	2.8%	668	2.4%	1537	2.5%	2021	2.7%
芸術	64	0.3%	123	0.4%	347	0.6%	788	1.1%
その他	96	0.5%	324	1.1%	4833	7.7%	8893	12.0%

(出典) 各年度の文部科学省、学校基本調査報告書のデータに基づき作成。

表 II-56 専攻分野が「医・歯学」の回答者の現在の所属する機関の業種

機関の業種	人数	割合 (%)
大学院・大学・大学共同機関	420	77.9
短期大学	10	1.9
高校	1	0.2
民間企業	13	2.4
非営利団体	10	1.9
公的試験研究機関	17	3.2
国営公営試験研究機関	15	2.8
官公庁	9	1.7
病院	43	8.0
その他	1	0.2
合計	539	100

修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地

研究科の主たる所在地の割合は、東京都が減少し、東北地方、東京都以外の関東地方、中部地方が増加している。

学校基本調査報告書には、都道府県別の博士課程の学生数についてのデータは掲載されていないが、都道府県別の大学院の学生数では、昭和 59 年度(1984 年度)には割合が 33.1% (21,758 人) だったものが、平成 20 年度 (2008 年度) には 26.6% (69,868 人) まで減少しており、実態を反映していると言える。

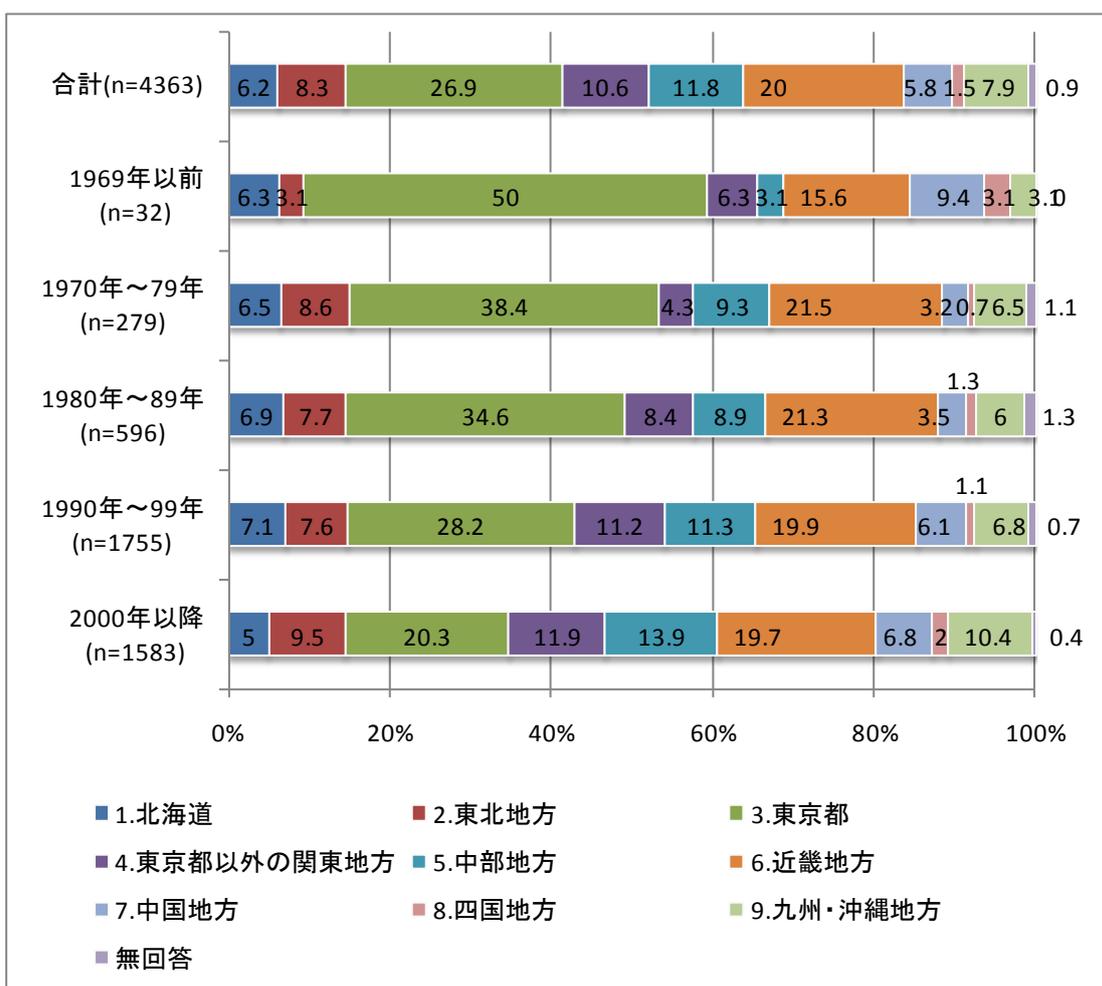


図 II-88 修了した大学院の博士課程の研究科の主たる所在地

所属する機関の業種

所属する機関の業種としては、大学院・大学が低下している（1970年代の71.3%から2000年以降の54.7%）。増加しているのは民間企業である（1970年代の3.2%から2000年以降の13.5%）。ただ、民間企業が増えているのは、専攻分野が工学と理学である回答者が殆どであることに留意する必要がある（図 II-55（p.121）参照）。

公的試験研究機関の割合はほとんど変わらない。

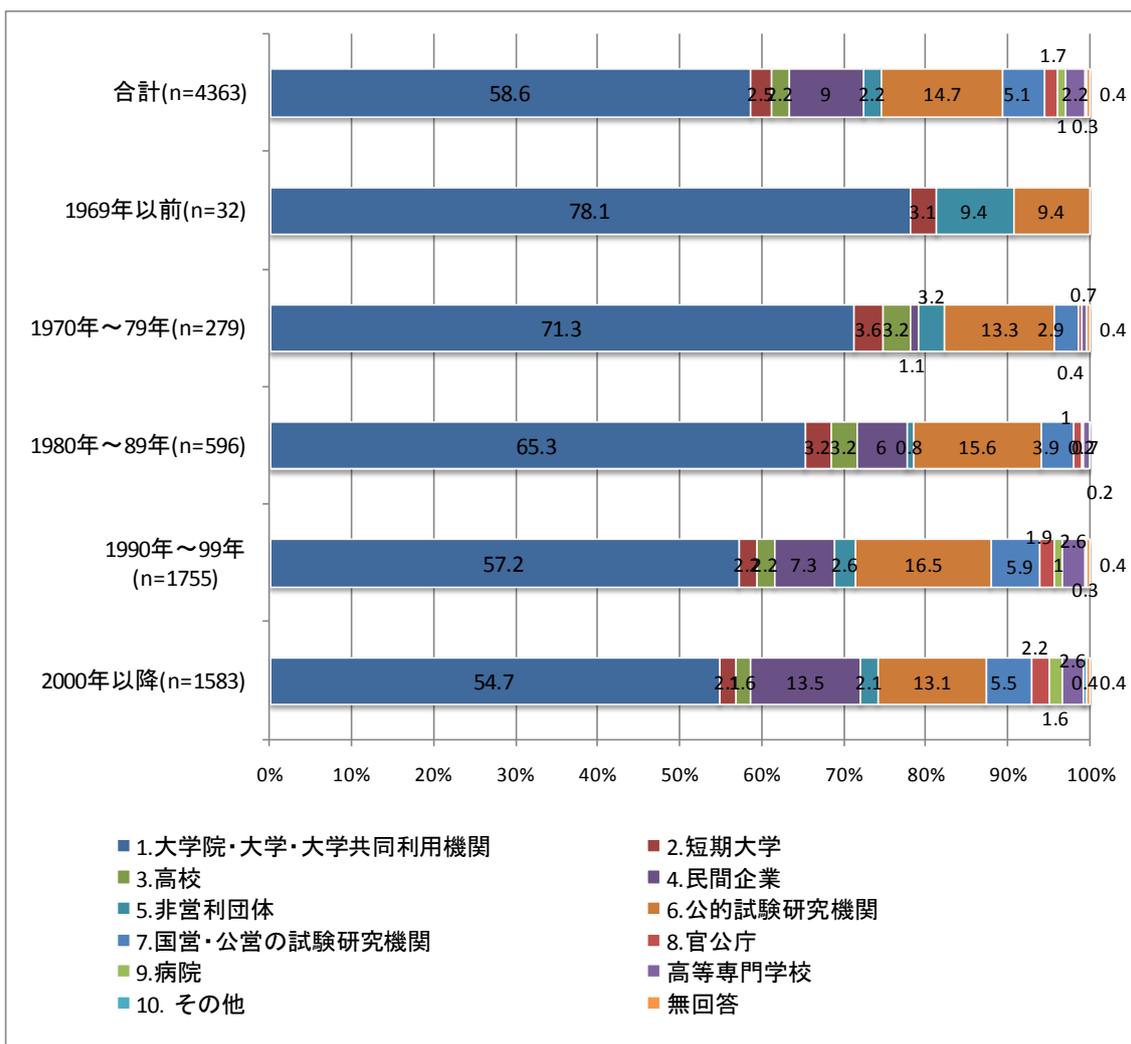


図 II-89 回答者の現在の所属機関の業種（博士課程の入学年代別）

民間企業の場合、所属する所属する機関の産業区分

民間企業の場合（n=391）、所属する機関の産業区分は、製造業と情報通信業が中心であることには変化はないが、1990年代以降には、この2つ以外の産業区分もそれぞれの区分の割合は少ないものの現れてきている。例えば、建設業、運輸業、医療・福祉、サービス業などである。

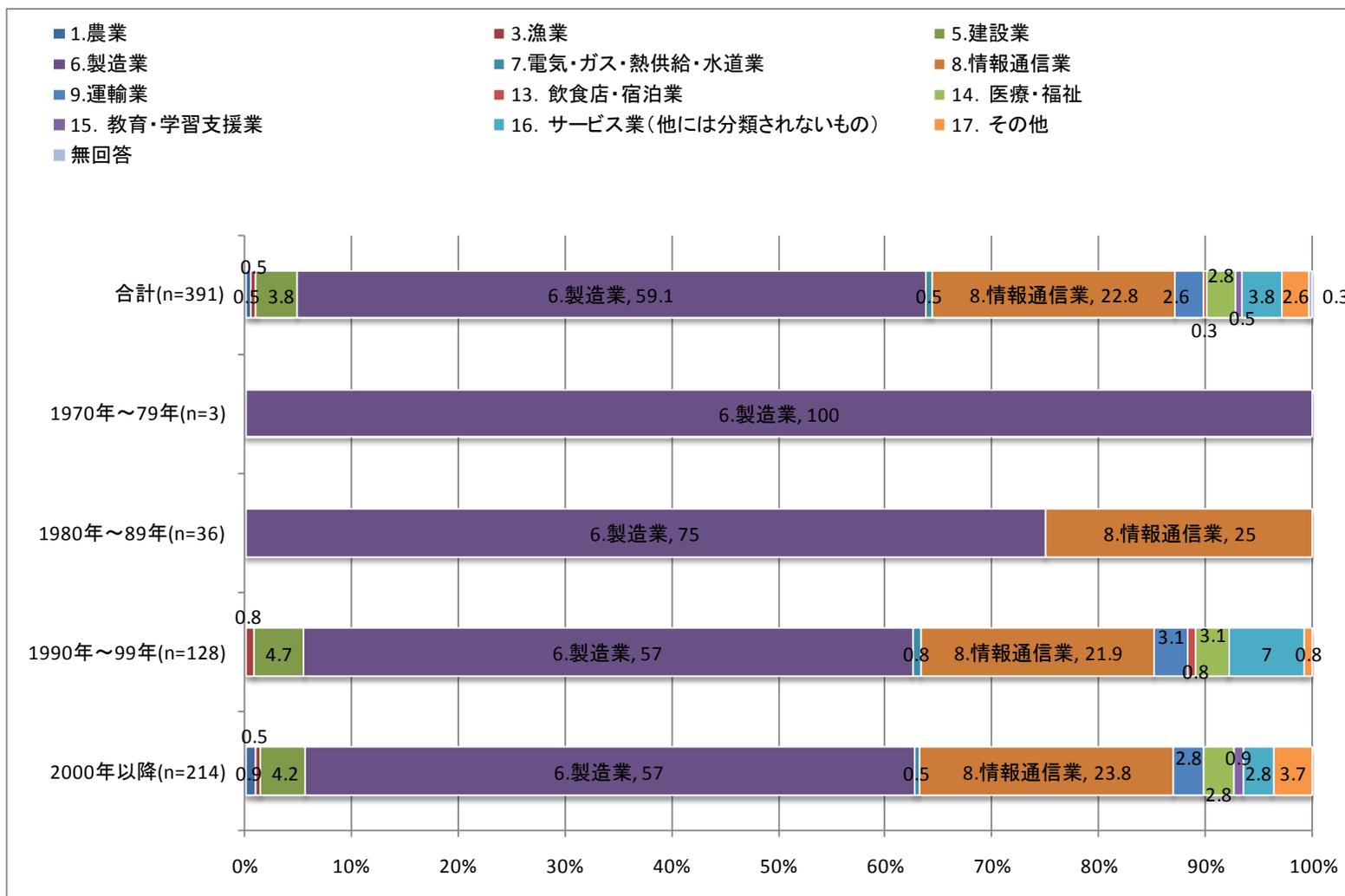


図 II-90 所属機関が民間企業の回答者の、産業区分

主として所属する機関の所在地

東京都を含む関東地方が約 4 割であり、大きな変化はみられないが、2000 年以降入学の回答者についてはやや低下して 35.7%であった。

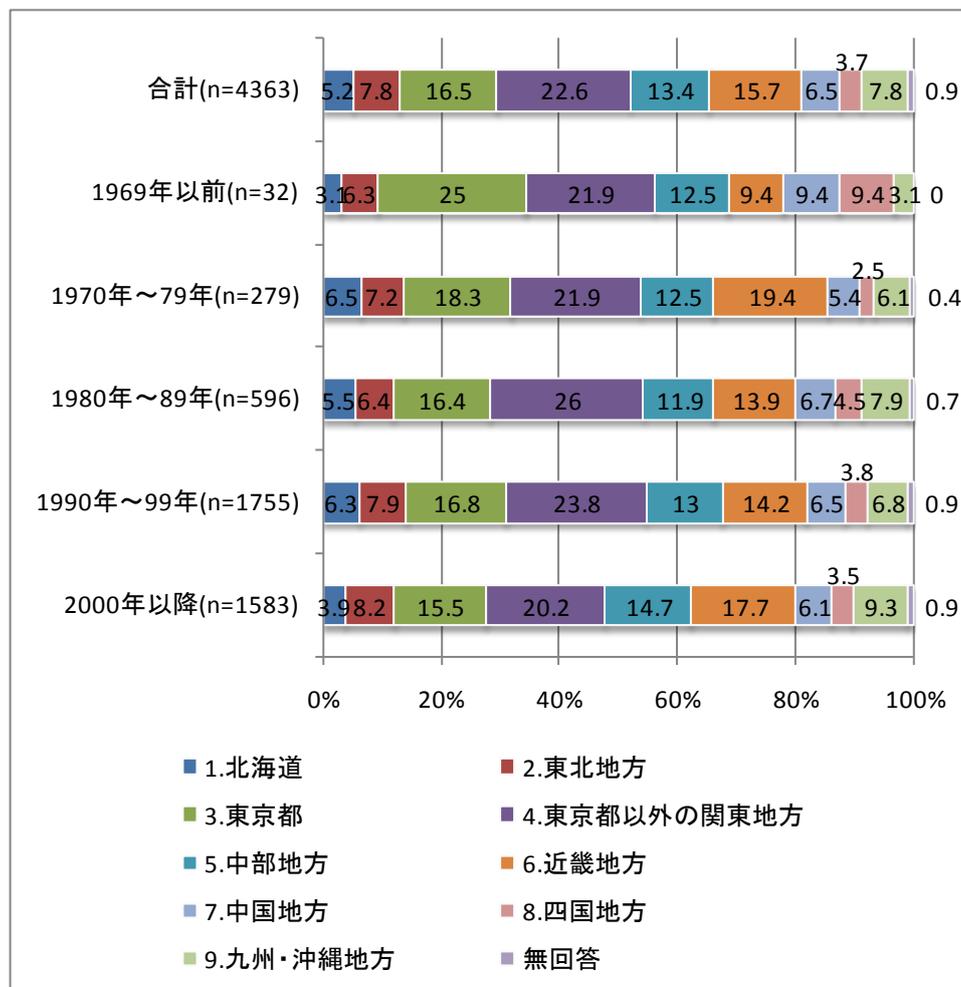


図 II-91 主として所属する機関の所在地（博士課程の入学年代別）

現在の職種

現在の職種は、大学教員の割合は低下傾向が続いている。1970 年代の入学の回答者の 73.8%から 2000 年以降の 46.4%まで低下した。

その代わりに、博士課程専門分野に関する研究・開発職は増加しており（1970 年代の 11.5%から 2000 年以降の 19.2%）、2000 年以降の入学の回答者についてはポストドクターが増えている（9.9%）。

「博士課程専門分野に関わらず研究・開発職」には 1980 年代入学の回答者以降には大きな変化はなく、9%程度である。また、民間企業の職員（研究開発職ではない）や官公庁の

職員は殆ど増えていない。

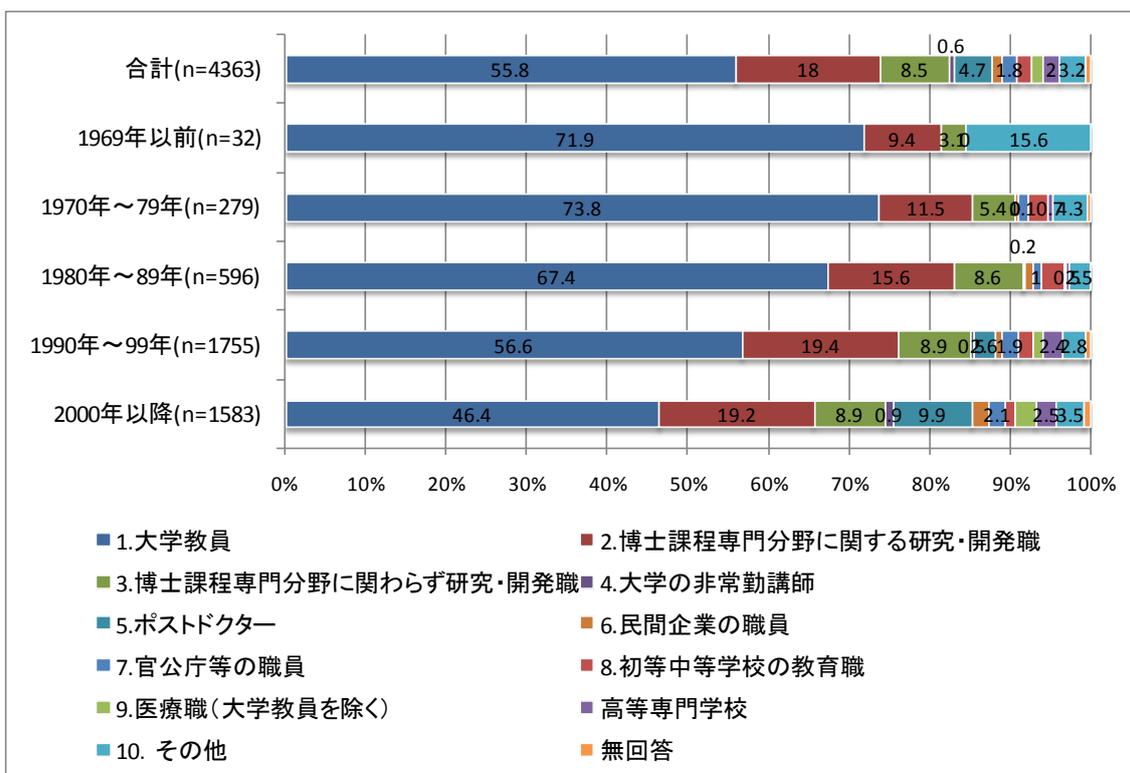


図 II-92 現在の職種（博士課程の入学年代別）

博士課程へ進学した理由

「学位を取得したいから」を選択した割合が増加してきているのに対して、「研究者（大学教員を含む）になりたいから」を選択した割合が低下してきている。前者では、1970年から79年に入学した回答者では28.3%なのだが、2000年以降に入学した回答者では51.7%まで増加している。同じ期間に、「研究者になりたいから」を選択した回答者は、81.7%から58.5%まで低下している。

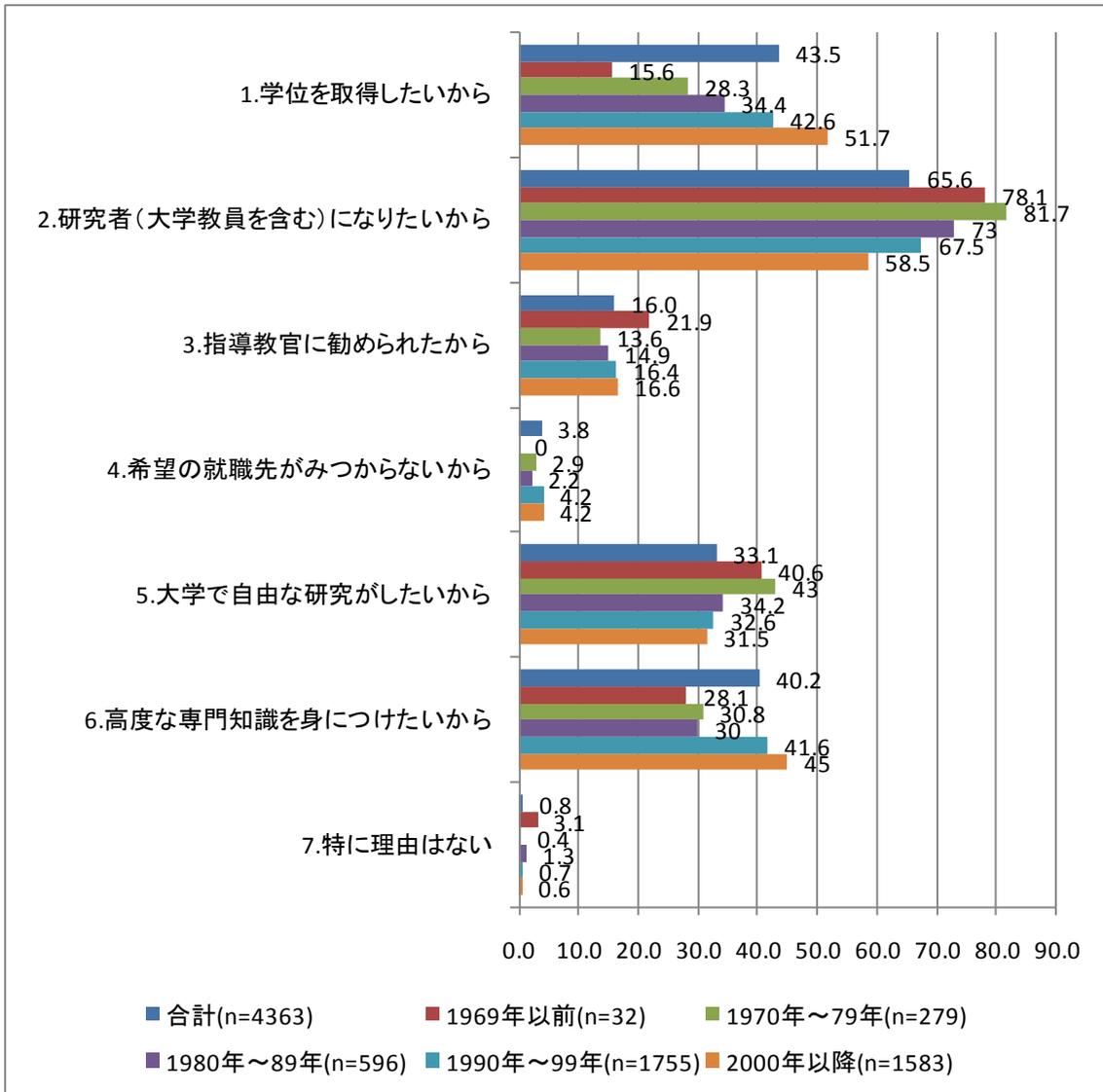


図 II-93 博士課程に進学した理由（博士課程の入学年代別）

博士課程に進学して良かったか

「非常に感じる」を選択した割合は、1969年以前入学の75%から、2000年以降入学の41%まで徐々に減少してきている。「非常に感じる」と「やや感じる」の合計については、1969年以前の100%から、2000年以降の86.8%まで減少してきている。また、「どちらとも言えない」を選択する割合がやや増加している。

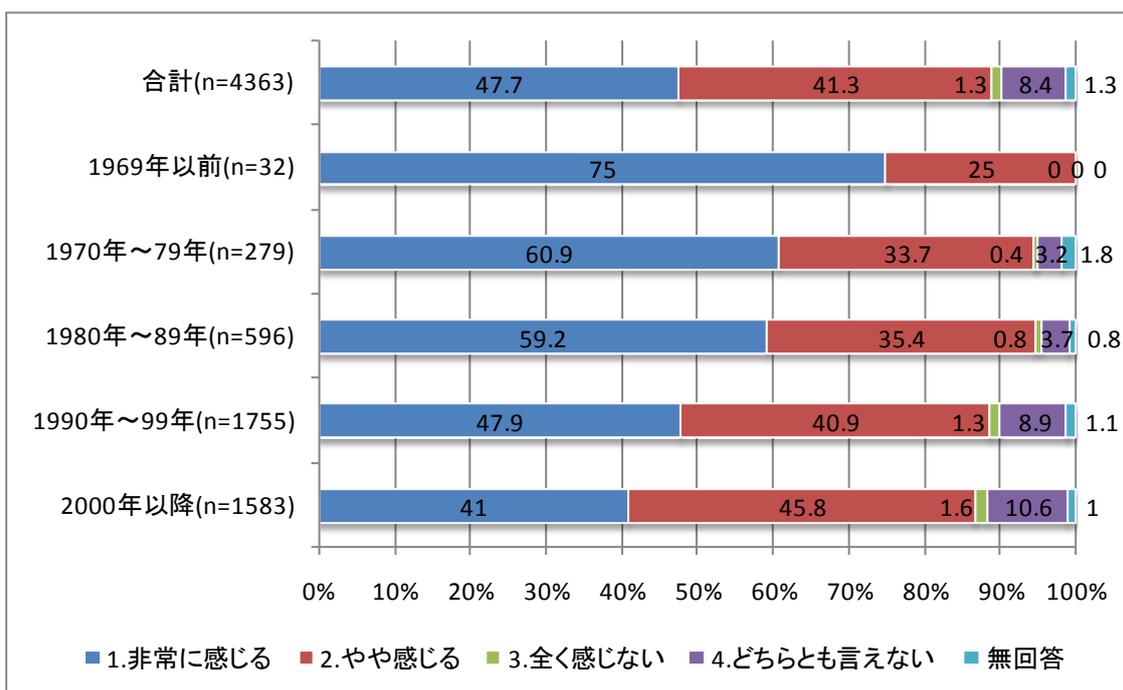


図 II-94 博士課程に進学して良かったか（博士課程の入学年代別）

博士課程の研究教育を通じて、身に付いたこと

入学年度の違いによる違いは、「プレゼンテーション能力」を選択した回答者の割合が、2000年以降に入学した回答者では増えてきている。1969年以前に入学した回答者はそれ以降に入学した回答者とは異なる回答傾向があるが、回答数が少ない。それ以外は、入学年度別の違いはあまり見られない。

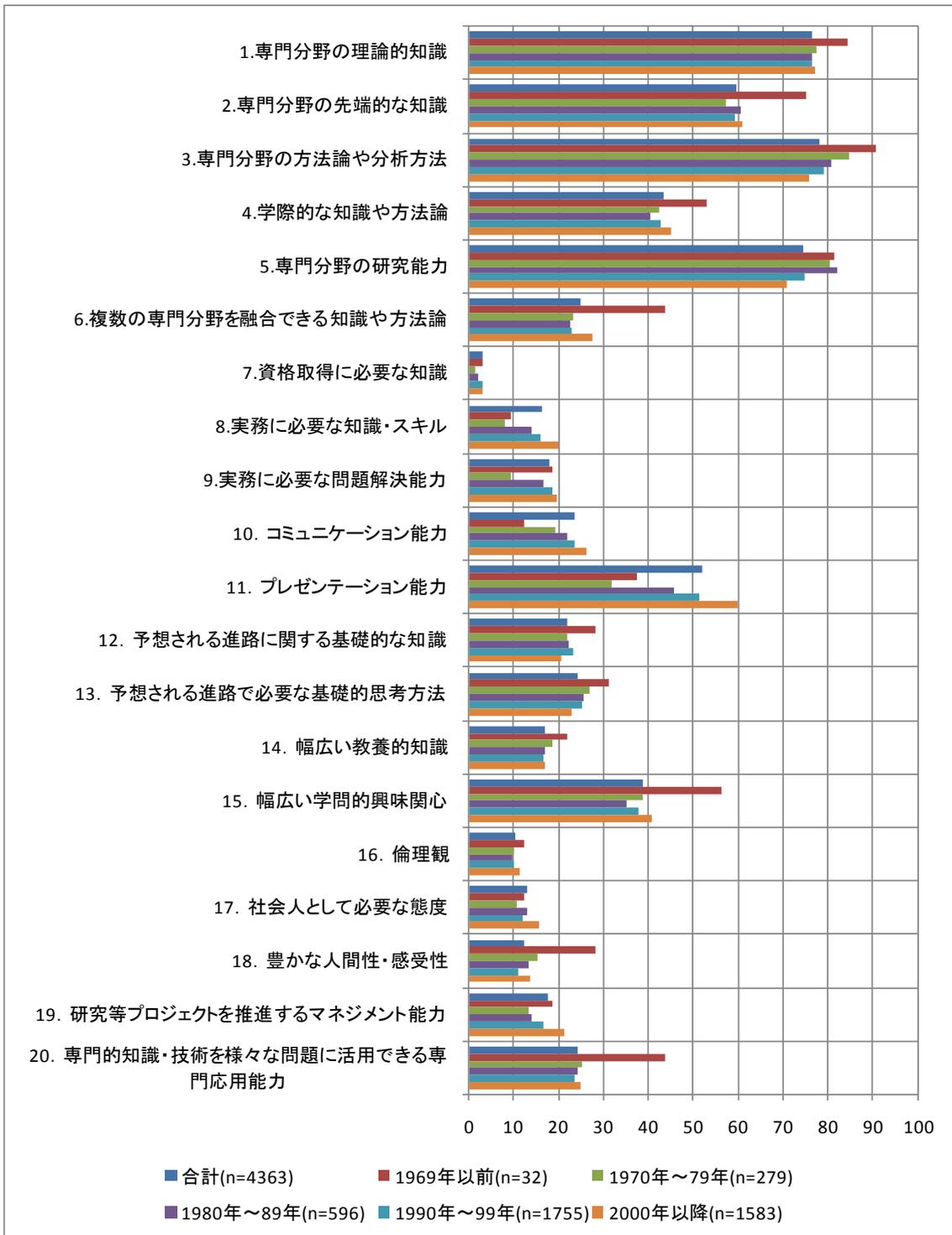


図 II-95 博士課程の研究教育を通じて身に付けたこと（博士課程の入学年代別）

博士の学位の取得に対する不安

学位の取得について不安を感じた割合は、増加してきている。2000年以降の入学では、「非常に感じた」「やや感じた」の合計は77.9%であるが、1969年以前の入学では、37.5%

だった。また、「非常に感じた」の割合は9.4%（1969年以前入学）から29.8%（2000年以降入学）まで増加した。

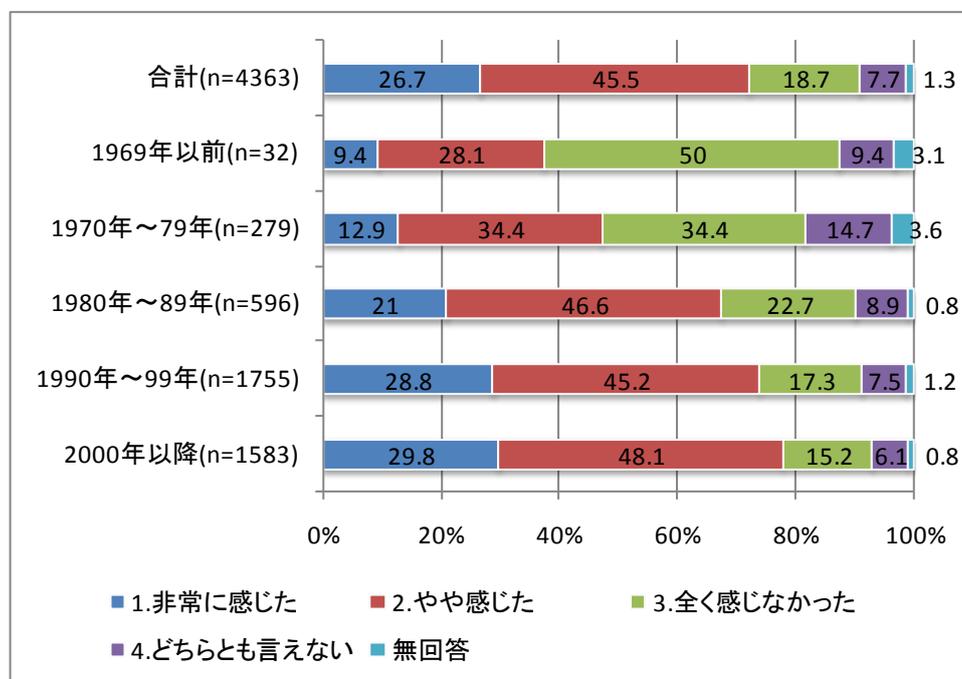


図 II-96 博士課程における学位の取得について不安を感じたか？（博士課程の入学年代別）

博士修了後の進路に関する不安：「非常に感じた」「やや感じた」理由（n=3152）

「非常に感じた」「やや感じた」を選択した理由について、入学年代別に大きな違いが見られない。1969年以前入学の回答者については、「研究の新徳状況に関する不安」が少なく、「指導教員等との人間関係に関する不安」が大きいとの違いが見られるが、回答者数が12人と少ない。また、1990年以降に入学した回答者については、「金銭面に関する不安」が42～43%と、1970年代（28%）、1980年代（28%）に入学した回答者よりも選択された割合が高くなっている。

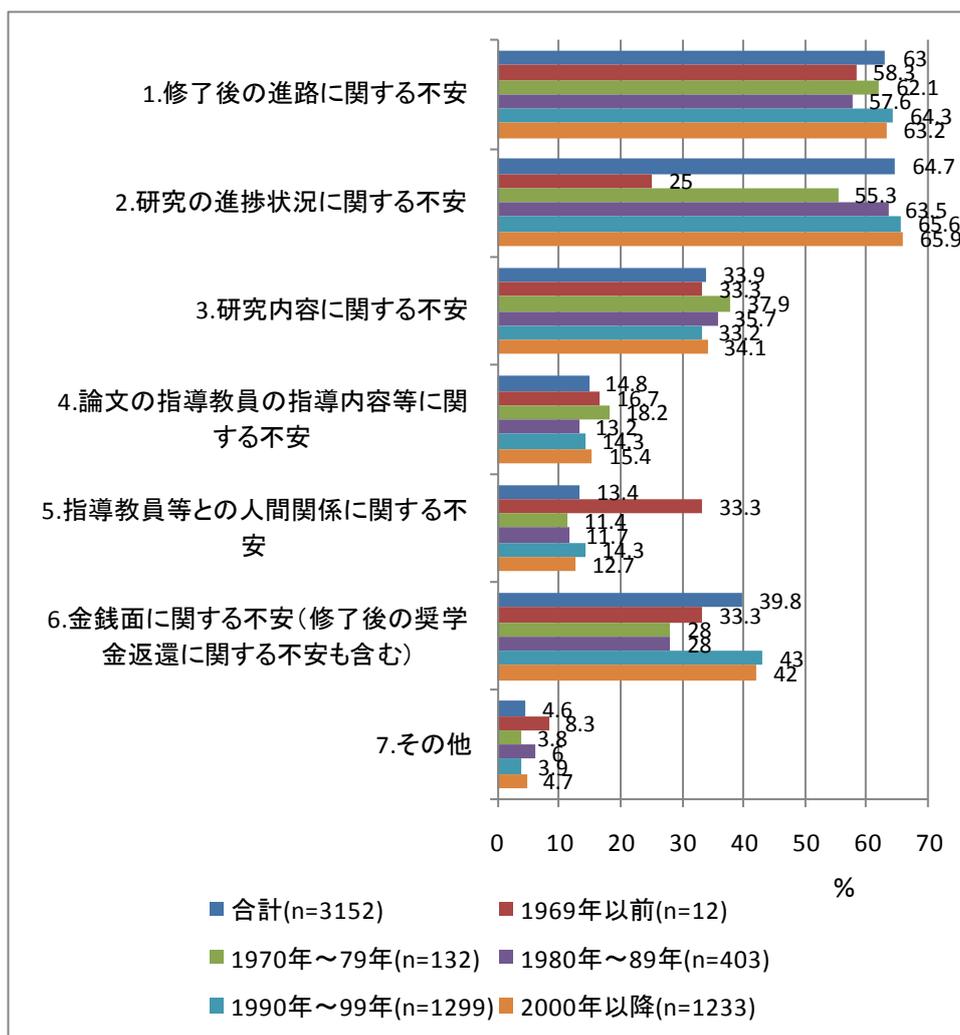


図 II-97 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度が「非常に感じた」「やや感じた」の理由（博士課程の入学年代別）

現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか

回答者の入学年代別の、現在常勤の職に就いているか、常勤の職に就いたことのある割合では、2000年以降の入学の回答者では、「就いたことがない」（12.8%）がそれ以前に入学した回答者よりも高い。ただ、卒業後の年数が異なるため、今後は、2000年以降入学の回答者についても、「就いたことがない」の割合は減少していくことが考えられる。

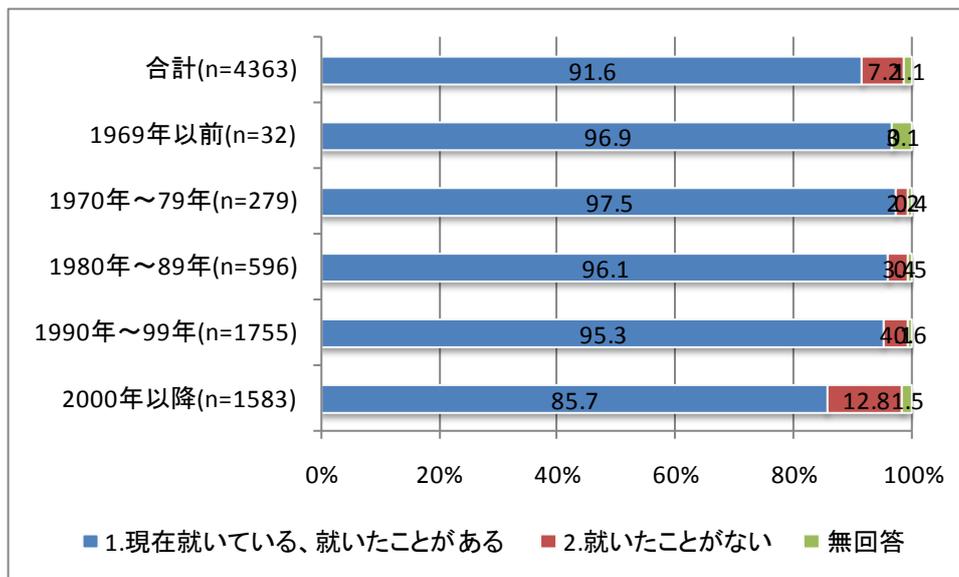


図 II-98 現在常勤の職に就いているか、常勤に職に就いたことがあるか（博士課程の入学年代別）

（常勤職に就いたことがある人に対して）博士修了後初めて常勤の職に就くまでの状況（n=3998）

常勤職に就いたことのある回答者に対して、初めて常勤の職に就くまでの状況について質問している。2000年以降の入学者については、「博士課程終了後すぐに常勤職に就職」の割合が高くなっている。これは、2000年以降入学の回答者については、博士課程修了後の年数が他の年代入学者に比較すれば短いために、調査時点において、常勤職に就いているためには、博士課程終了後すぐに常勤職に就いていたことが必要であったためと考えられる。

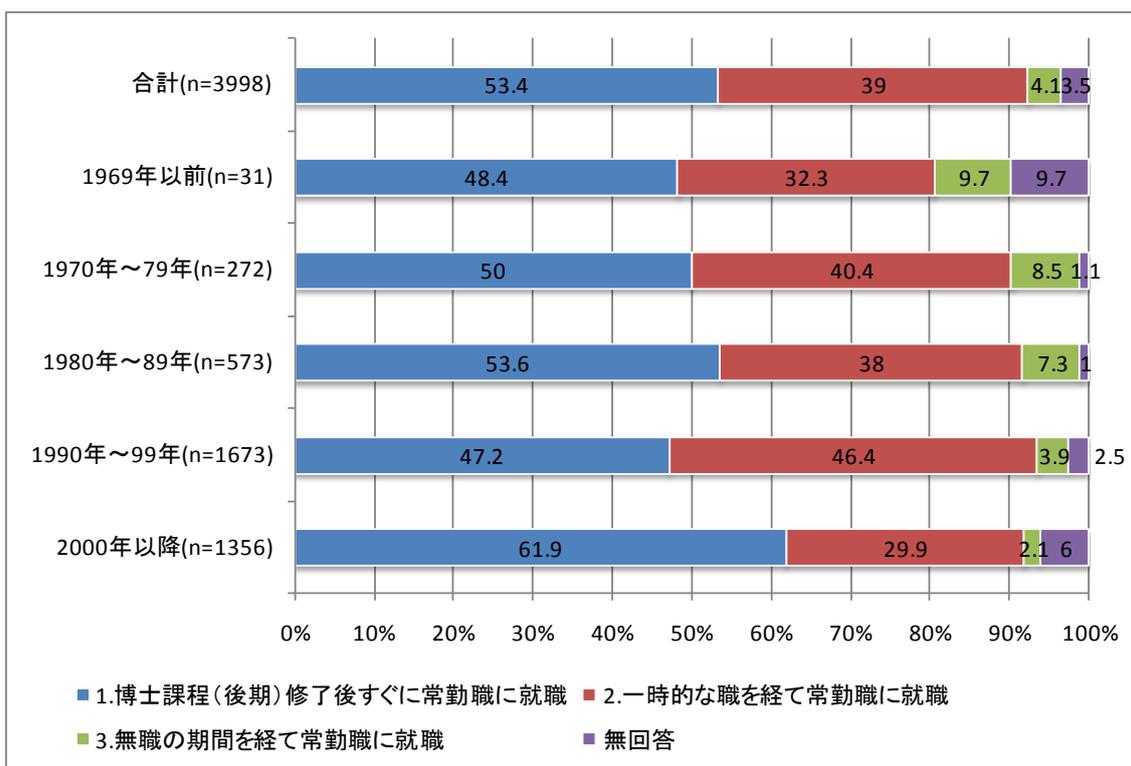


図 II-99 博士修了後初めて常勤の職に就くまでの状況（常勤職に就いたことがある人、博士課程の入学年代別）

初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職 (n=1560)

一時的な職を経て、常勤に職に就いた回答者に対して、常勤の職に初めて就くまでの間に就いていた職を質問している。ポストドクターの割合が増加しており、2000年以降では67.7%になっている。それに伴い、他の項目の割合は、大学の非常勤講師（21.9%）、アルバイト9.1%、その他18.0%と低下している。

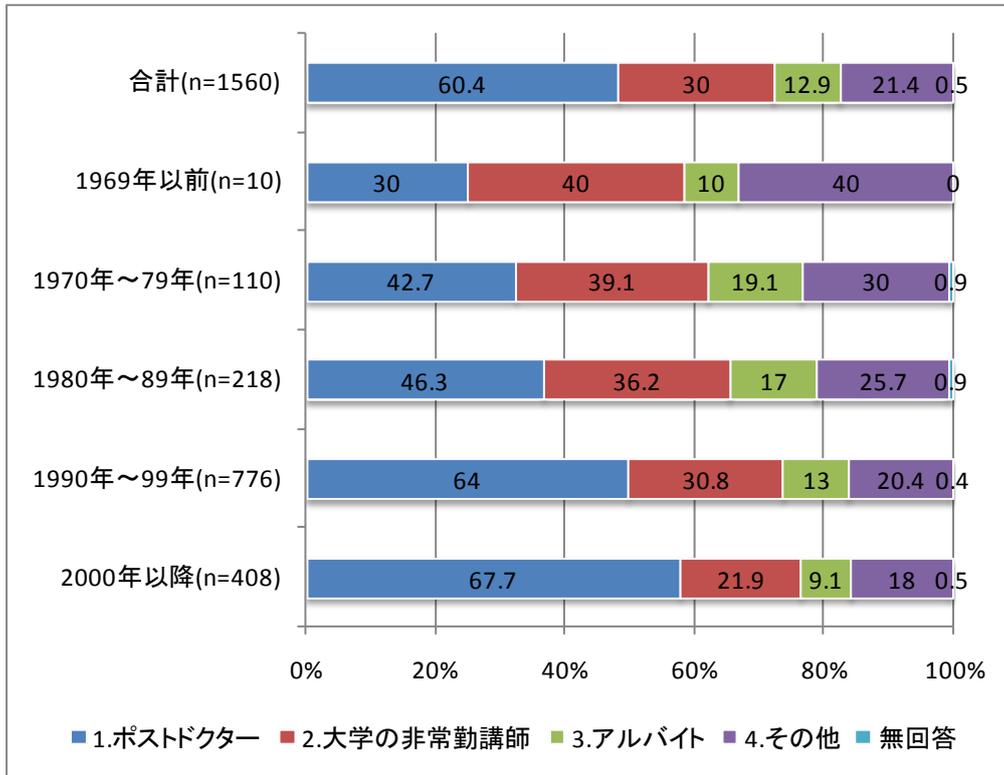


図 II-100 初めての常勤の職に就くまでの間、就いていた職（博士課程の入学年代別）

博士課程修了後、初めての常勤職に就くまでの期間

「博士課程修了後初めて常勤の職に就くまでの状況」を示した図 II-99 と同様に、2000 年以降入学の回答者については、1 年未満の回答の割合が高い。1970 年代に入学した回答者と、1990 年代に入学した回答者を比較すると、1 年未満の回答の割合は、55.9%と 53%、1 年以上 2 年未満は、14%と 12.5%、3 年未満では、9.7%と 8%であるなど、常勤の職に就くまでの年数が長期化しているという傾向は回答からは見られない。

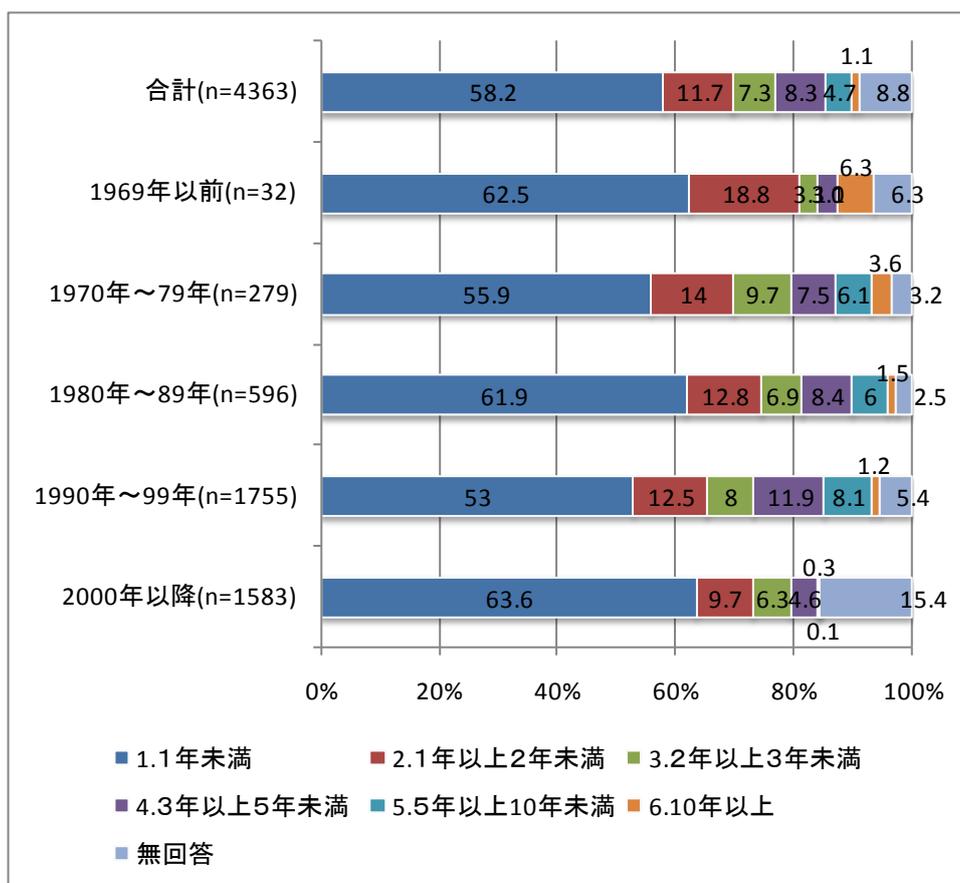


図 II-101 博士課程（後期）修了後、初めての常勤職に就くまでの期間（博士課程の入学年代別）

博士課程修了後、現在の職は何番目か

2000年以降入学者については、1番目の割合がまだ高い(58.2%)。1970年代、80年代、90年代入学の回答者については、1番目、2番目、3番目の割合は大きく違ってない。ただ、入学年度が前になる程、番数は増えるはずであるが、大きな変化は見られないのは、複数回職を変えた後には安定するのか、入学年代が最近である程、より流動化しているかであるが、どちらであるかはこのデータからは読み取ることができない。

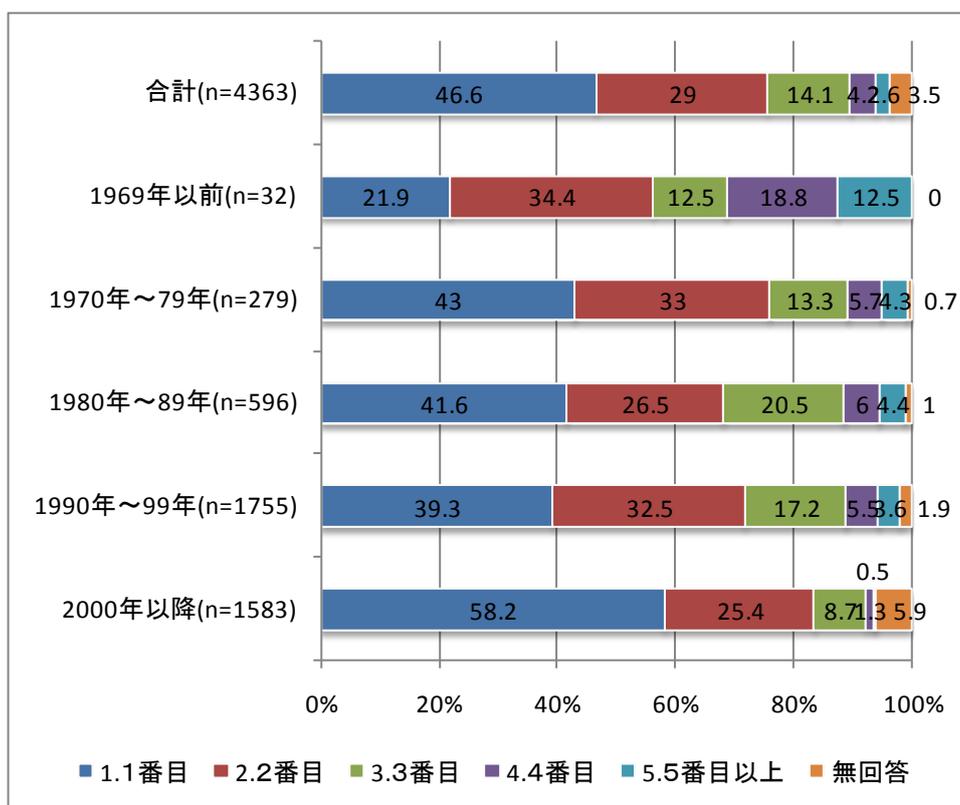


図 II-102 博士課程（後期）修了後、現在の職は何番目の職か（博士課程の入学年代別）

博士課程修了後の進路に対する不安

博士課程修了後の進路に関する不安の程度は 1969 年以前入学の回答者以外については、ほぼ同様の傾向が見られる。最近入学した学生について、不安の程度が大きくなる、あるいは小さくなるというような傾向は見られない。ただし、1969 年以前の入学の回答者数は 32 であり少ない。

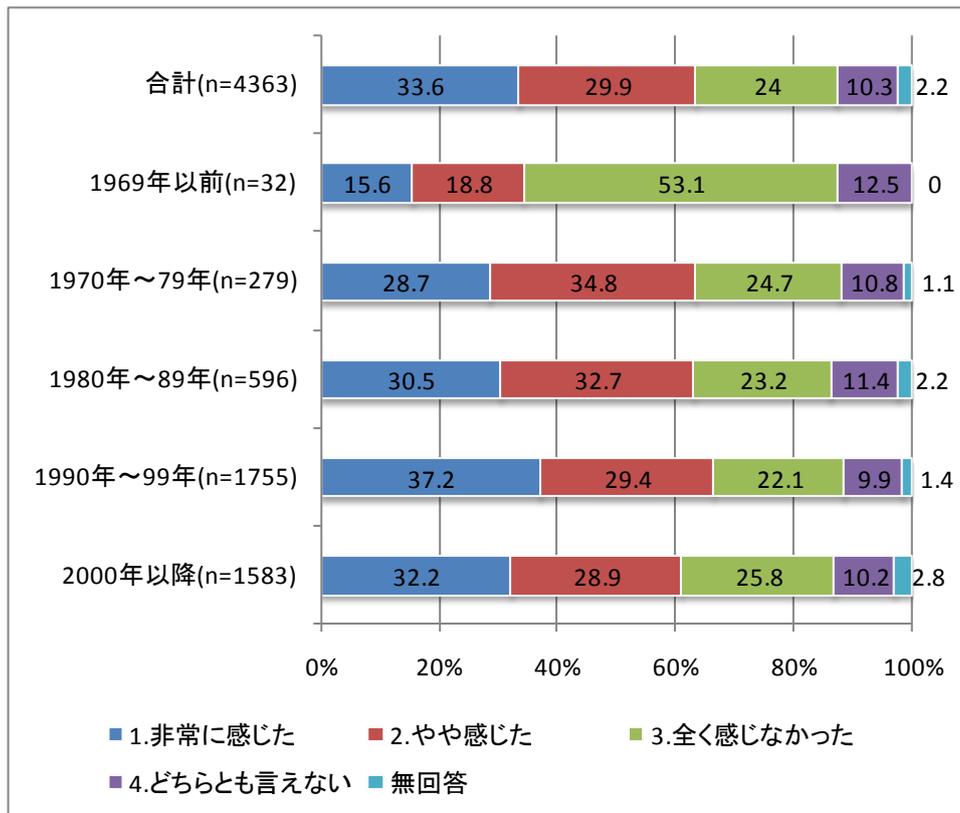


図 II-103 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度（博士課程の入学年代別）

博士修了後の進路に関する不安：「非常に感じた」「やや感じた」理由（n=2771）

どの年代についても、「希望する職に就くことが困難だった」が不安の程度が大きい理由であることに変わりがないが、この選択肢を選ぶ割合は、入学年代が後になる程、やや低下してきている（1970年代の76.8%から2000年以降の64.7%）。逆に、「キャリアサポートが不足していた」を選択する回答者の割合が、入学年代が後になる程、増加している（1970年代の14.7%から2000年以降の25.7%）。

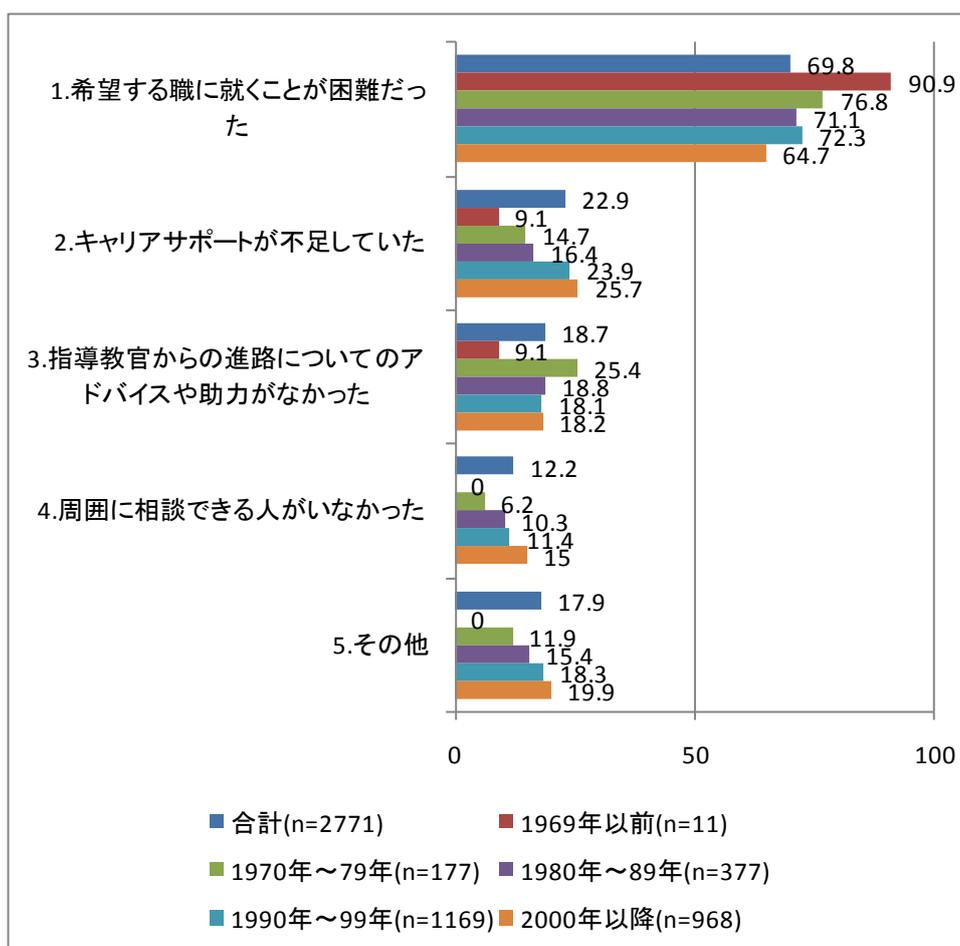


図 II-104 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安の程度が「非常に感じた」「やや感じた」の理由（博士課程の入学年代別）

博士課程で学んだことは現在の職で生かしているか

1970年代、1980年代に博士課程に入学した回答者においては、「非常に活かしている」が約7割であるのに対して、1990年代入学の回答者では64.1%、2000年以降では60.3%とやや低下してきている。同様に、「非常に活かしている」か「やや活かしている」を選択した回答者の割合は、1970年代、1980年代の入学回答者では、合計して97.8%、96%だったのが、1990年代入学の学生では94.2%、2000年以降入学の学生では92.6%とやや低下している。

「全く活かしていない」の割合はほぼ変化がなく、2000年以降入学の回答者では1.6%である。

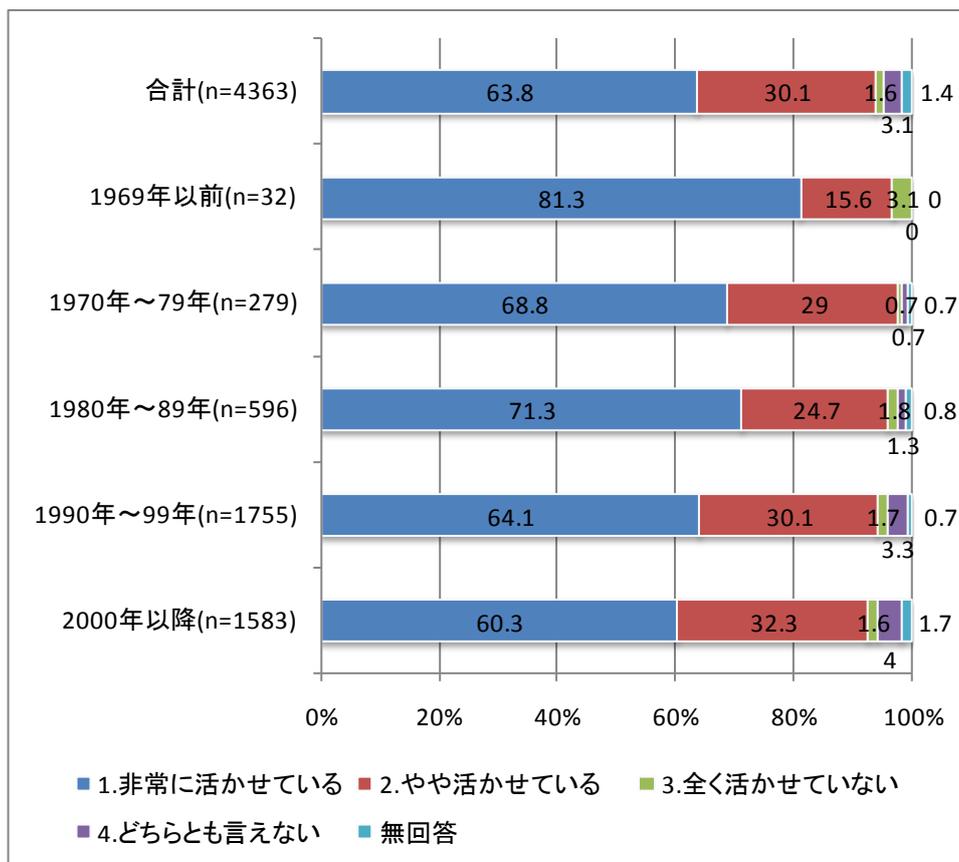


図 II-105 博士課程（後期）で学んだことは現在の職で活かしているか（博士課程の入学年代別）

希望する職に就けましたか

「希望の職に就けた」を選択する割合は、入学年代が後になる程、やや少なくなる。例えば、1970年代、1980年代では、5割を少し上回る程度だった割合が、2000年代に入学した回答者については43.9%まで低下している。「希望の職に就けた」か「概ね希望通りの職に就けた」を選択した割合は、1970年代、80年代に入学した回答者では、約93%だったものが、2000年以降入学の回答者では、83.4%まで低下している。ただ、「希望する職に就けなかった」を選ぶ割合が増加している訳ではないことには注意が必要である。「どちらとも言えない」がやや増えてきている（2000年以降で8%）。

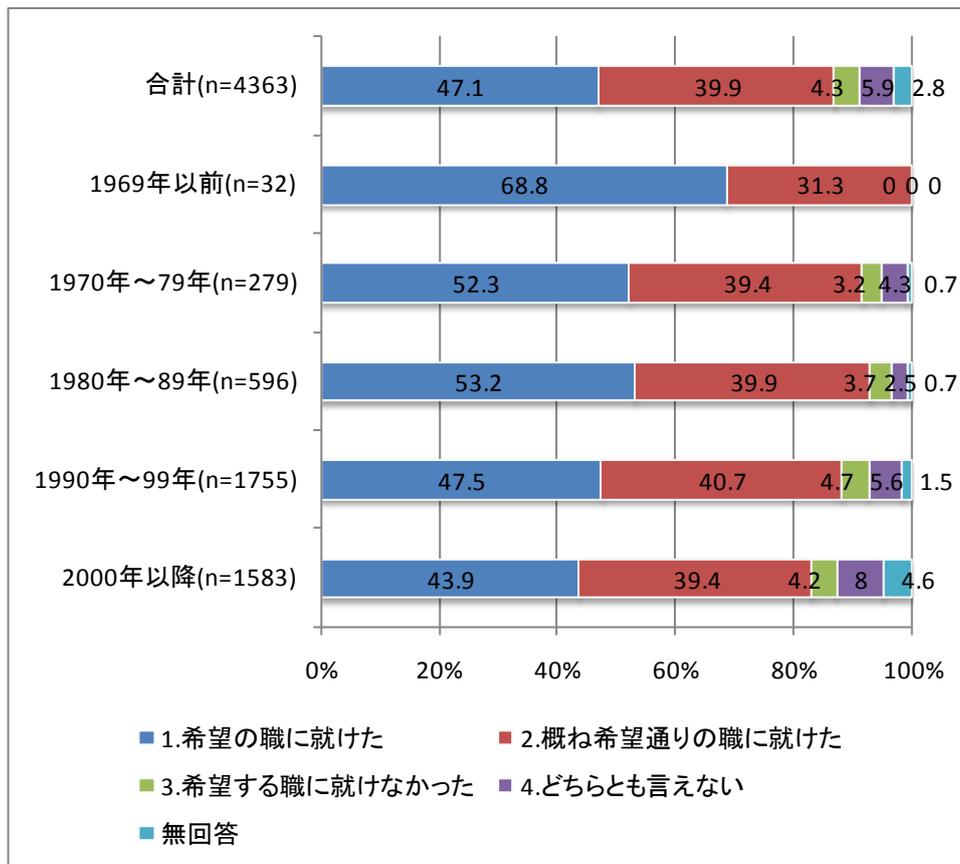


図 II-106 希望する職に就けましたか（博士課程の入学年代別）

有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス

顕著な入学年代別の相違としては、1990年以降に入学した回答者については、「インターネットからの情報」を選択した割合が12.7%、18.8%であることがある。また、それに対応した変化であるかどうかは不明であるが、「在籍した博士課程の教員からの情報やアドバイス」「在籍した博士課程以外の教員からの情報やアドバイス」が、入学年代が後になる程、やや低下している。

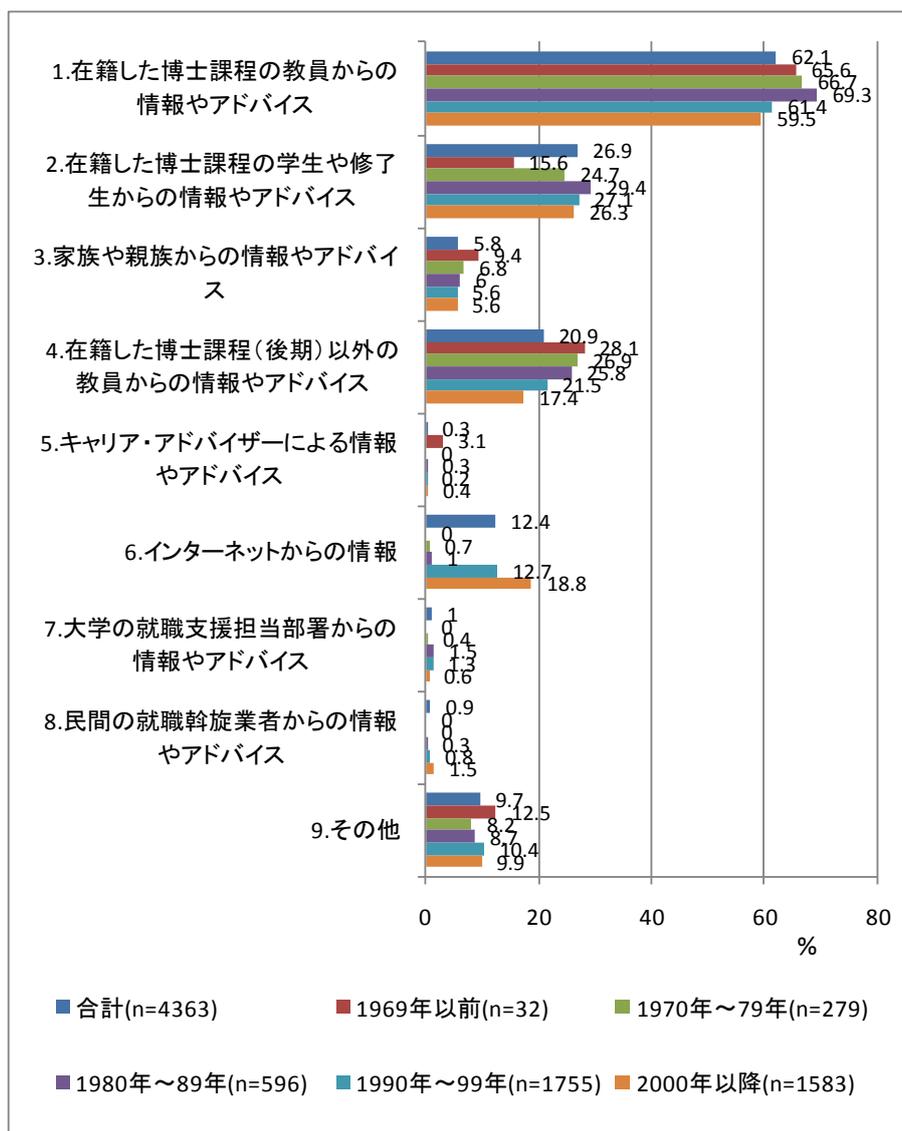


図 II-107 有効だった修了後の進路に関する情報やアドバイス（博士課程の入学年代別）

博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと

大きな入学年代別の相違は見られないが、「就職に関する情報の収集などの準備を早めにするべきだった」と「進学前に進路のことを十分に考えるべきだった」の割合が、1990年代以降入学の回答者では、それ以前よりも若干高くなっている（前者は、1970年代の16.8%から2000年以降の22.6%、後者は1970年代の11.8%から2000年以降の21.9%）。逆に、「専門分野に関わらず進路の選択肢を柔軟に考えるべきだった」については、1990年代以降入学の回答者が、それ以前の年代に入学した回答者よりも、選択した割合が高くはなっていない。

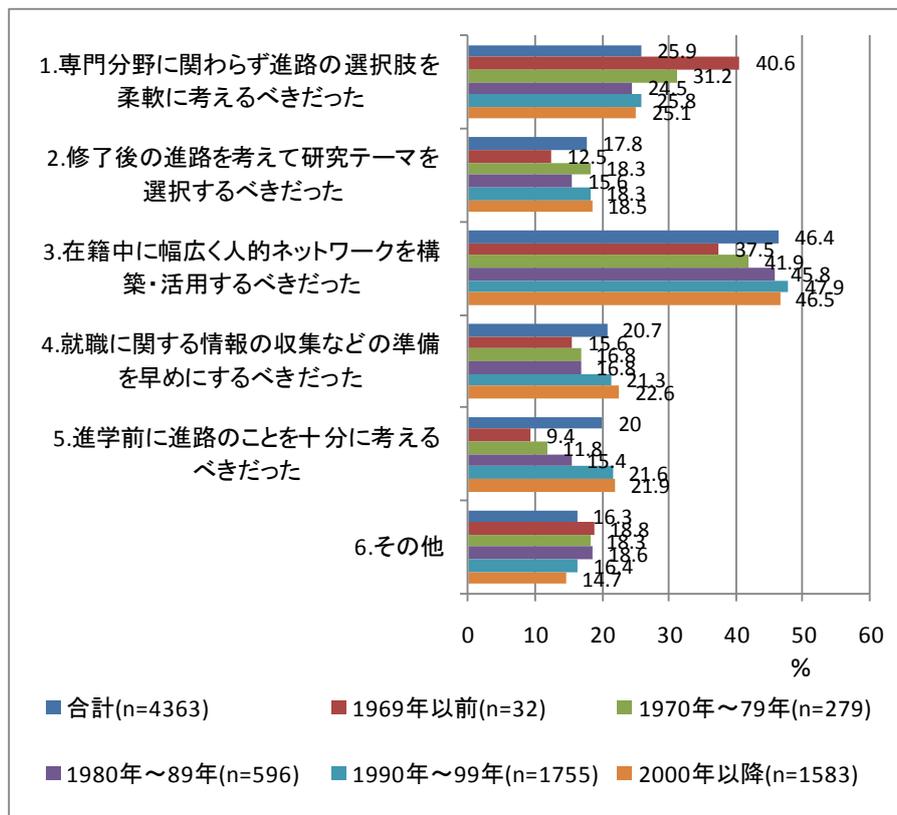


図 II-108 博士課程修了後の進路選択に関してすべきであったこと（博士課程の入学年代別）

インターンシップの経験

1990年代以降に入学の回答者、2000年以降に入学の回答者は、「博士課程在籍中に経験がある」「博士課程より前に経験がある」を選択した割合がいずれについても増加している。しかし、2000年以降入学の学生においても、88.6%の回答者は、「インターンシップの経験はない」を選択しており、大多数の博士課程修了者については、インターンシップの経験がないことが分かる。

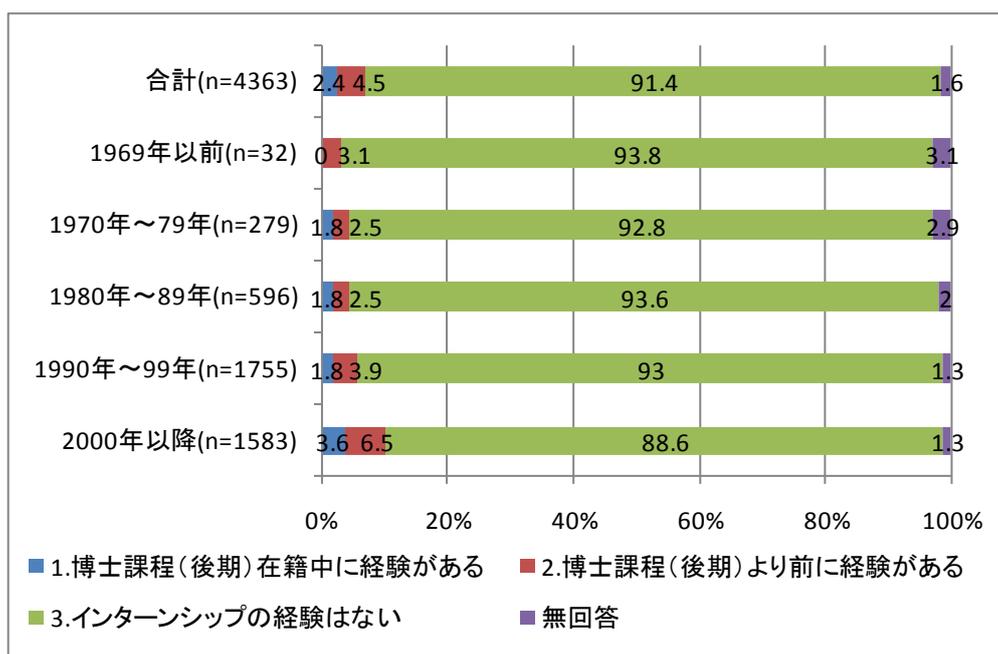


図 II-109 インターシップの経験の有無 (博士課程の入学年代別)

インターシップの期間 (n=304)

1990年代に入学した回答者と、2000年以降に入学した回答者では、インターシップを経験した回答者の数がそれぞれ100人、160人だったが、経験した期間については、大きな変化はみられない。1980年代入学の回答者で、インターシップを経験した人の数は26人と少ないが、1990年以降入学の回答者と比較すると、1990年以降入学の回答者の間では、比較的短期(20日未満)のインターシップの経験者の割合が多くなっている(1980年代: 11.5%、1990年代: 33%、2000年以降: 39.4%)。

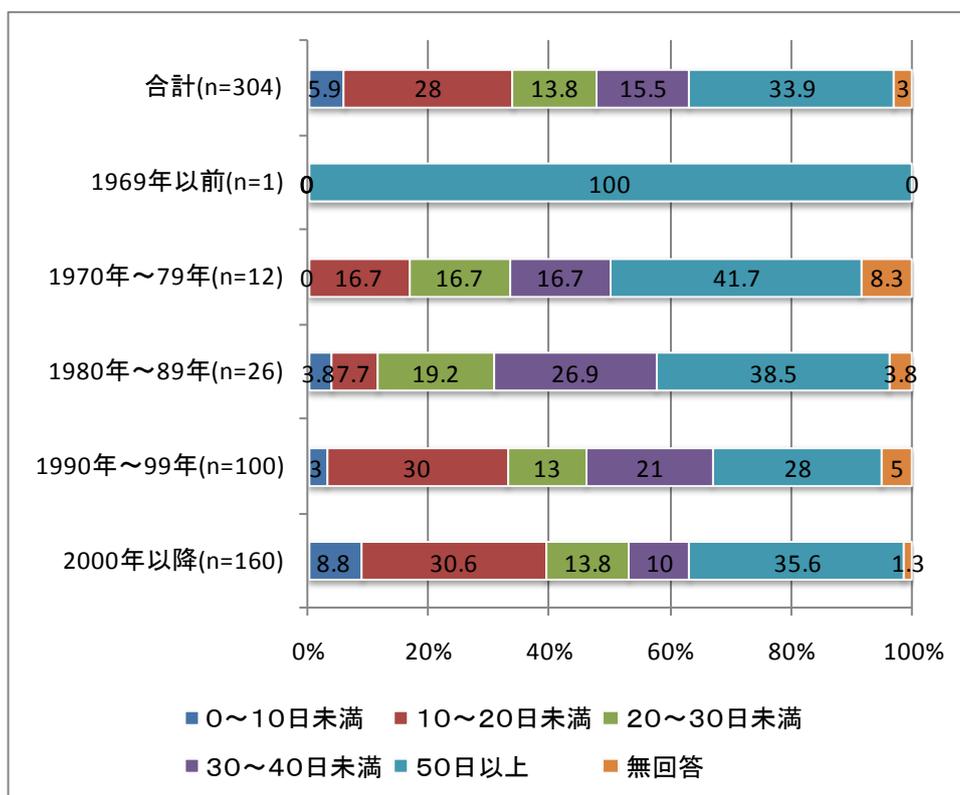


図 II-110 博士課程期間中に経験したインターシップの期間（博士課程の入学年代別）

インターシップの実施先 (n=304)

インターンシップの実施先は、民間企業の割合が、入学年度が後になる程、高くなってきている（1980年代入学：53.8%、1990年代入学：64%、2000年以降入学：67.5%）。

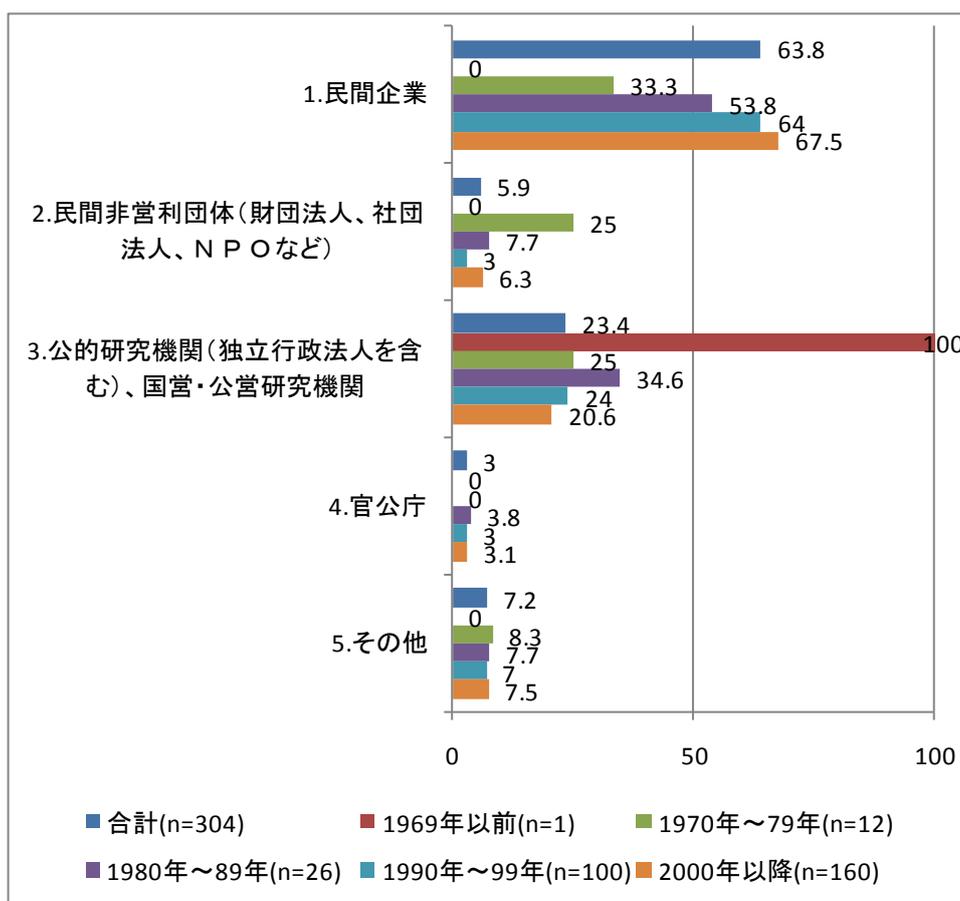


図 II-111 インターシップの実施先（博士課程の入学年代別）

新しい人的なつながりができた (n=304)

インターシップ経験者数が多くなっている 1990 年代と 2000 年以降の回答を比較してみると、各選択肢が選択される割合はほぼ同じである。約 6 割は、「非常にそう思う」または「ややそう思う」を選択している。

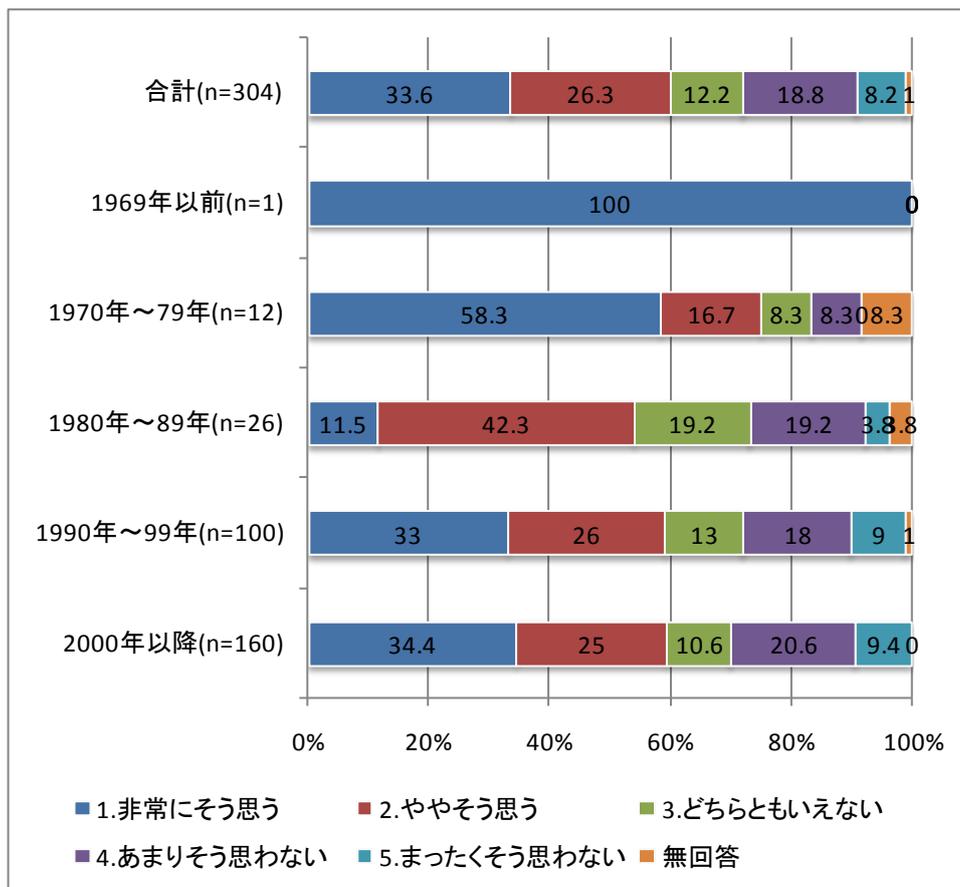


図 II-112 インターシップで新しい人的なつながりができたか？（博士課程の入学年代別）

研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立った (n=304)

インターシップ経験者数が多くなっている 1990 年代と 2000 年以降の回答を比較してみると、各選択肢が選択される割合はほぼ同じである。約 7 割は、「非常にそう思う」または「ややそう思う」を選択している。

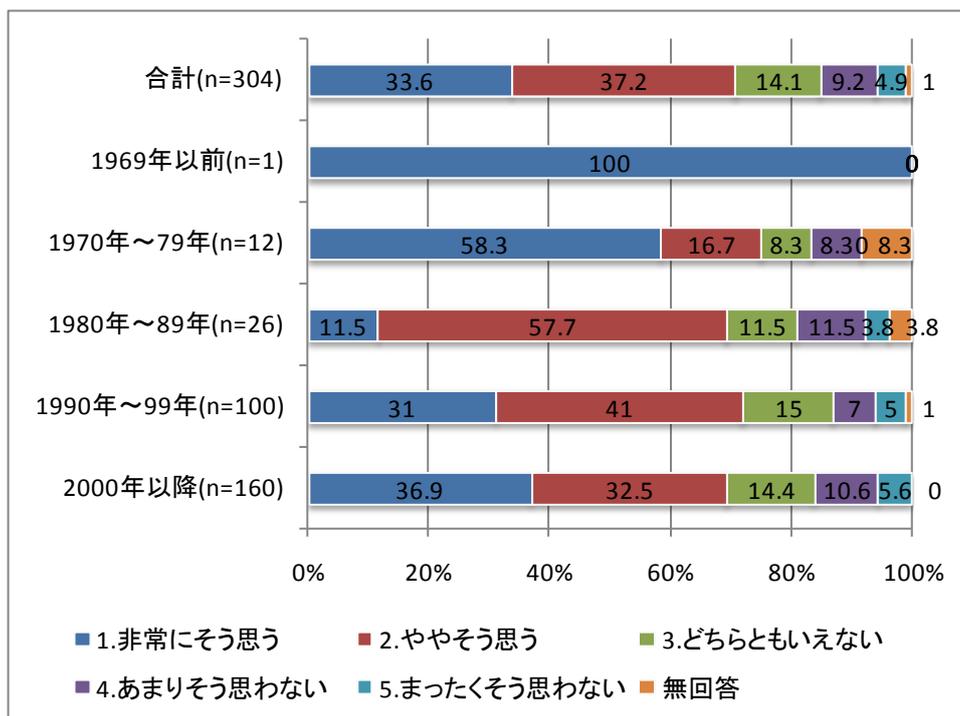


図 II-113 インターシップが研究に対する取組みの姿勢や考え方の面で役立ったか？（博士課程の入学年代別）

社会性が身に付いた (n=304)

インターシップ経験者数が多くなっている 1990 年代と 2000 年以降の回答を比較してみると、2000 年以降では、「非常にそう思う」を選択する回答の割合がやや多くなっている。いずれの入学年代においても、約 65%の回答者は、「非常にそう思う」または「ややそう思う」を選択している。

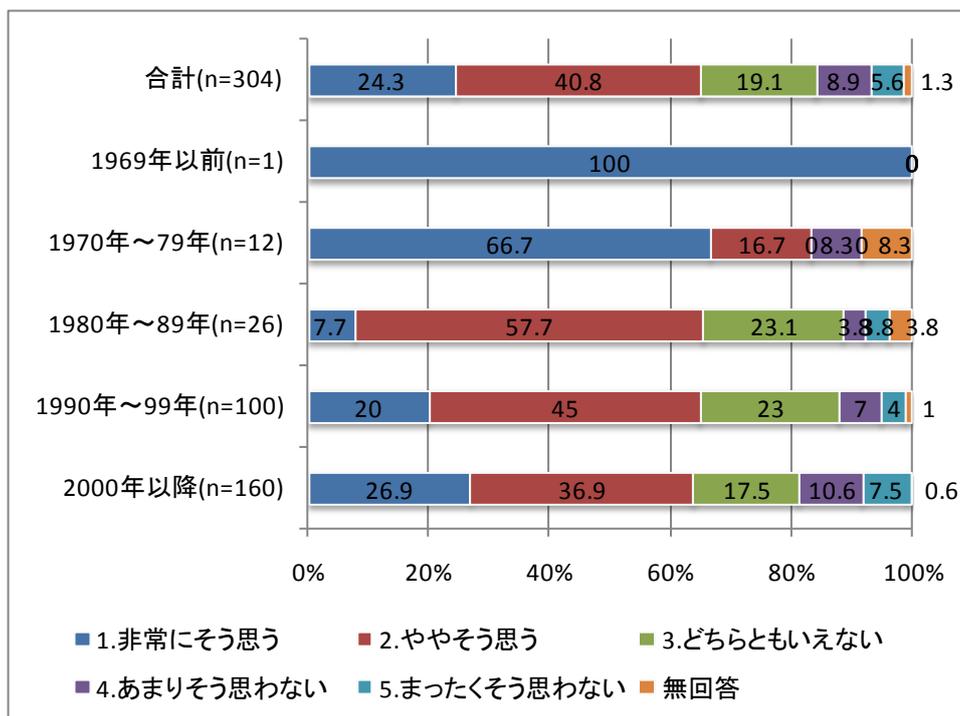


図 II-114 インターシップで社会性が身に付いたか？（博士課程の入学年代別）

修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと

入学年代に関わらず、「大学教員ポストの拡充」が大きいなど、入学年代による大きな違いは見られない。特に、大学教員の拡充を求める声が2000年以降など最近入学した博士課程修了者の間で高まっているということは読み取れない。

「企業等に対する大学・教授推薦枠の拡充」が2000年以降の博士課程修了者の間では増えている（20.9%）。両者の傾向を見てみると、大学教員の職を求めるよりも、民間企業への就職を考える博士課程修了者が増えてきていることが背景にある可能性がある。

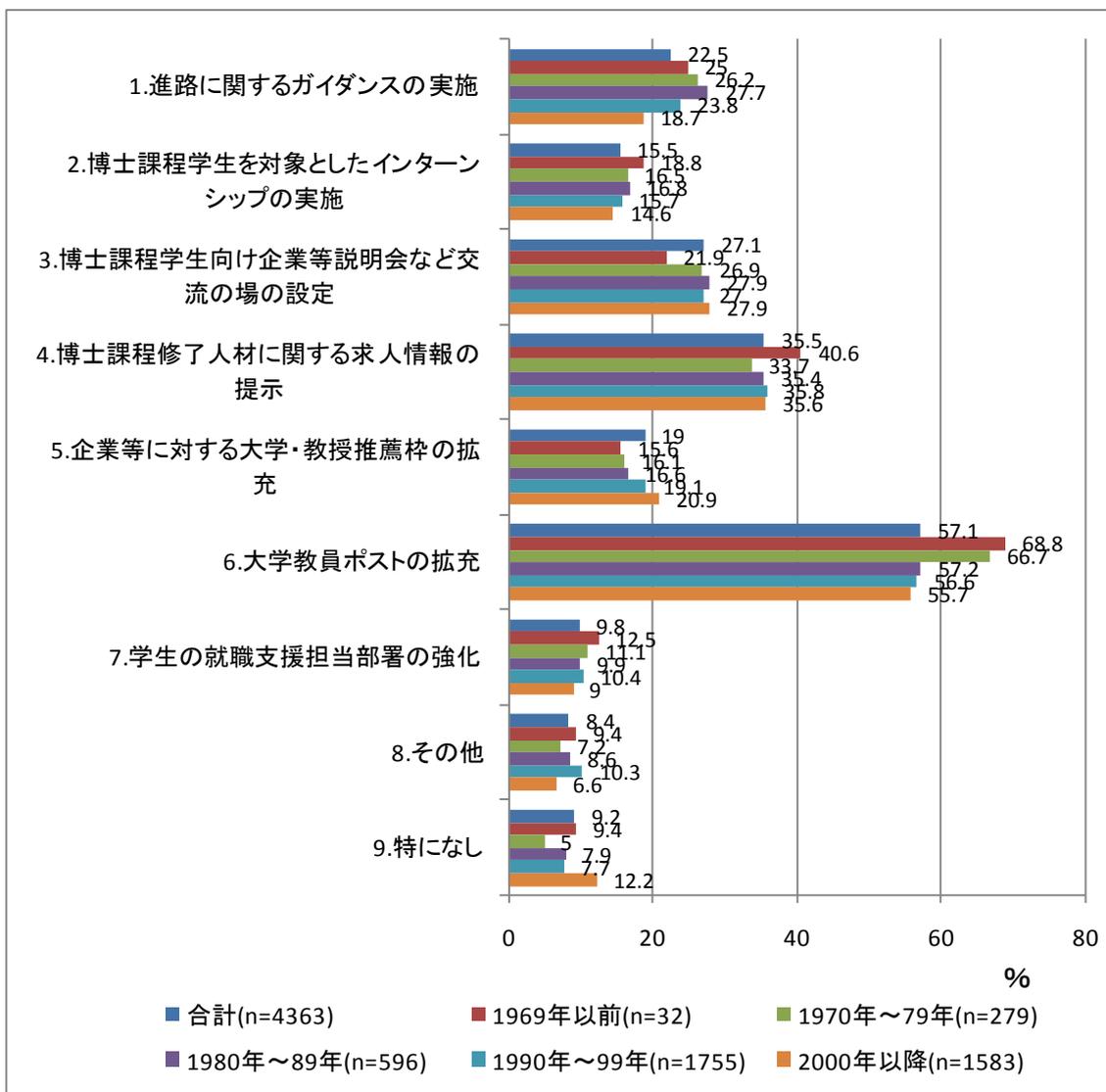


図 II-115 修了後の進路に関する学生への支援に関し大学院に望むこと（博士課程の入学年代別）

博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと

入学年代が最近になればなる程、「企業等との共同研究の実施」を選択する割合が大きくなっている（1970年代：15.4%、1980年代：20.6%、1990年代：24.4%、2000年以降：31%）。同様な傾向が「企業等のニーズを踏まえた科目の開講」でもみられ、企業との連携の強化を最近の修了者程望ましいと感じていることが分かる（1980年代：8.6%、1990年代：11.8%、2000年以降：13.5%）。また、「コースワークの充実」「複数の専門分野に係わる教育研究」「国際学会等への参加支援の拡充」は、博士課程入学の年代が後になるについて、やや低下している。

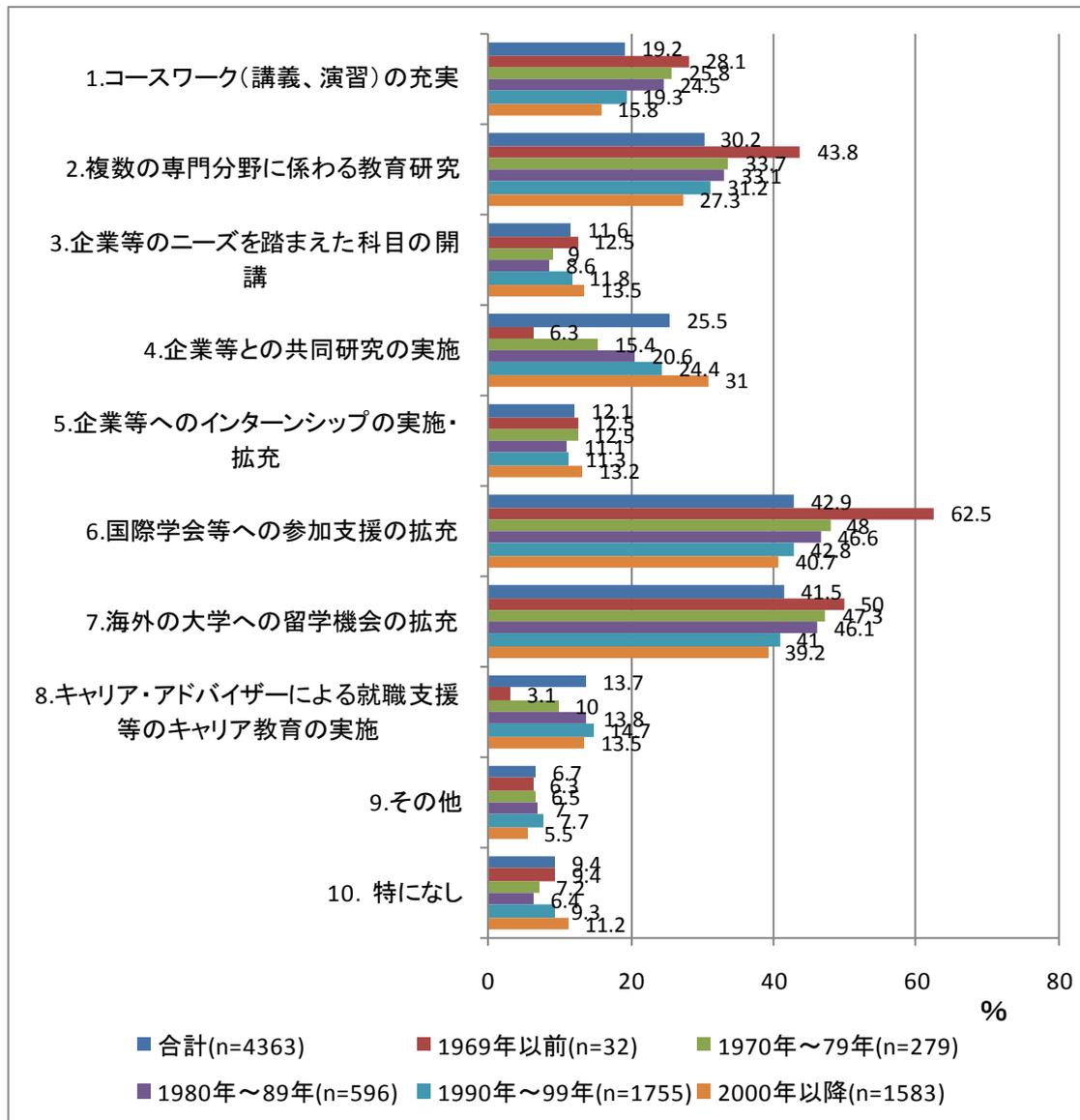


図 II-116 博士課程の教育研究の内容で大学に対して望むこと (博士課程の入学年代別)

Ⅲ 博士課程（後期）担当教員の学生の進路等に関する意識調査

1. 調査の概要

1-1 調査の対象

1-1-1 大学院博士課程（後期）研究科

調査は博士課程（後期）を有する大学院研究科を対象として実施した。対象とした研究科数は、学生に関する調査の場合と同様に、合計で 1124 研究科であり、分野、国公立の区分についても同様である。

1-1-2 対象者

調査対象者は、上記の博士課程（後期）の各研究科に所属する教員とした。

1-1-3 調査票の配布

各研究科でそれぞれ 2 名の回答者を任意に選定してもらうことを依頼した。なお、調査票は学生向けの調査票と一括して学長宛に送付した。

調査票の発送数は、2248 票（1124 研究科×2）である。

1-2 回収

調査票は 1165 票回収し、回収率は 51.8%であった。

各カテゴリごとの回収率は以下のとおりである。

表Ⅲ-1 カテゴリ別の回収率

分野	国立	公立	私立	合計
人文	64%	72%	48%	51%
社会	50%	38%	41%	42%
理学	58%	70%	53%	58%
工学	59%	46%	55%	56%
農学	48%	75%	69%	57%
保健	59%	44%	64%	60%
その他	60%	39%	52%	53%
総計	57%	47%	50%	52%

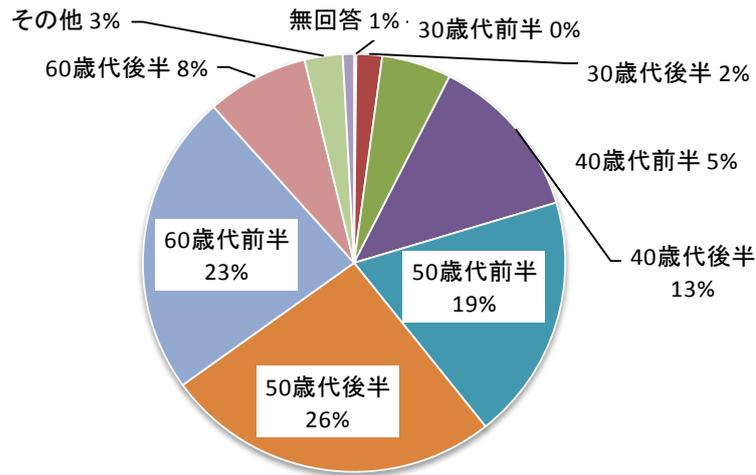
※カテゴリ不明 4 件を除く

2. 調査の結果

2-1 回答者の属性

2-1-1 年齢

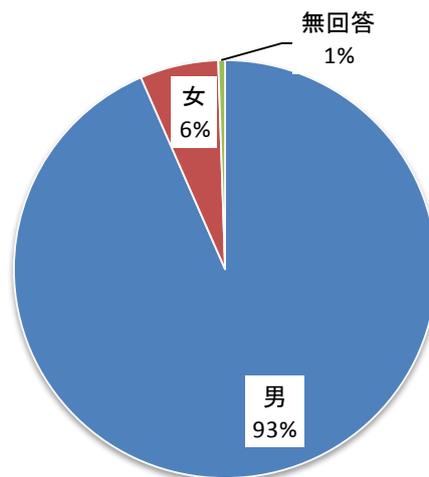
回答者の年齢分布は、30歳代から60歳代まで幅広いが、50歳代後半が最も多く26%、次いで60歳代前半が23%、50歳代前半が19%となっており、50歳以上が全体の8割弱を占める。



図Ⅲ-1 年齢(n=1165)

2-1-2 性別

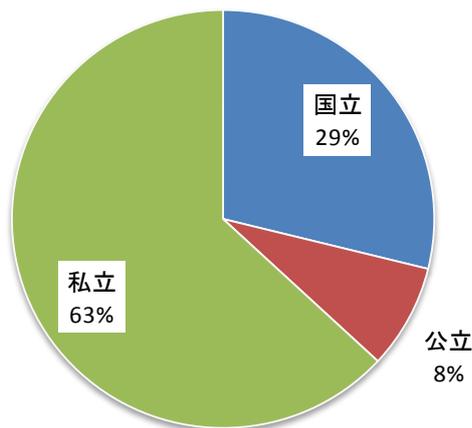
回答者の性別は、男性93%、女性6%であった。



図Ⅲ-2 性別(n=1165)

2-1-3 所属している大学院の設置区分

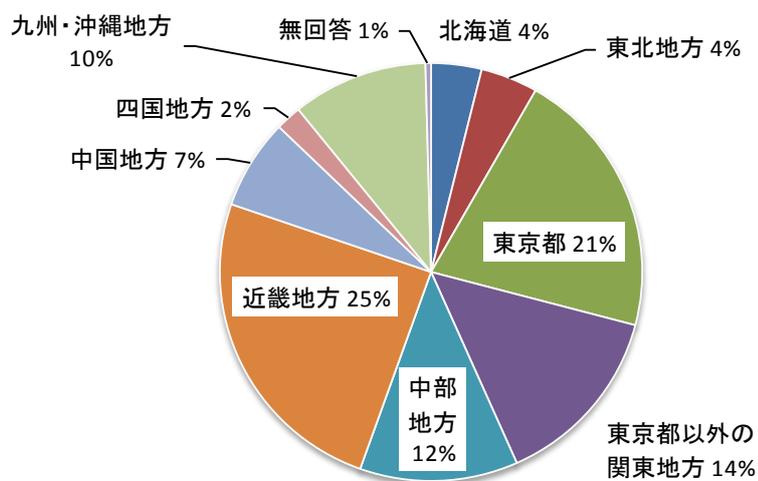
回答者が所属している大学院の設置区分別にみると、国立が 29%、公立が 8%、私立が 63%という分布であった。H19 年度学校基本調査報告書（高等教育機関）によると、設置区分別の博士課程研究科数はそれぞれ 31%、10%、59%となっており、回答者はこれらの数値を反映した分布になっている。



図Ⅲ-3 所属している大学院の設置区分(n=1165)

2-1-4 大学院の所在地

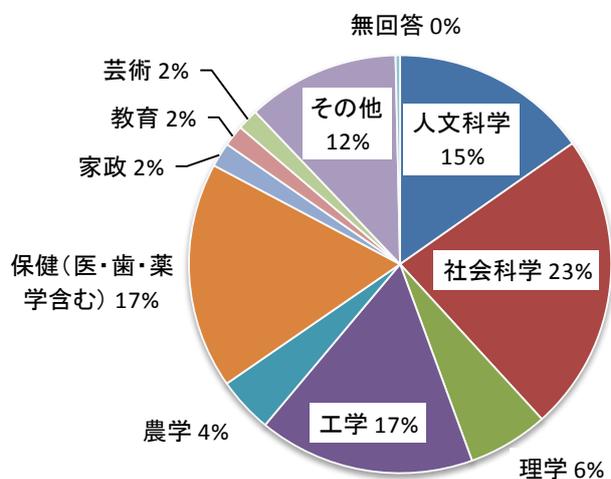
回答者が所属している大学院の所在地は近畿地方が 25%、東京都が 21%、東京以外の関東地方が 14%、中部地方が 12%、沖縄地方が 10%などとなっている。



図Ⅲ-4 大学院の所在地(n=1165)

2-1-5 所属している大学院の専攻分野

回答者が所属している大学院の専攻分野は、社会科学が 23%と最も多く、工学、保健、人文科学などが続いている。



図Ⅲ-5 所属している大学院の専攻分野(n=1165)

「その他」については、複数の回答があった分野を列举すると以下のとおりである。

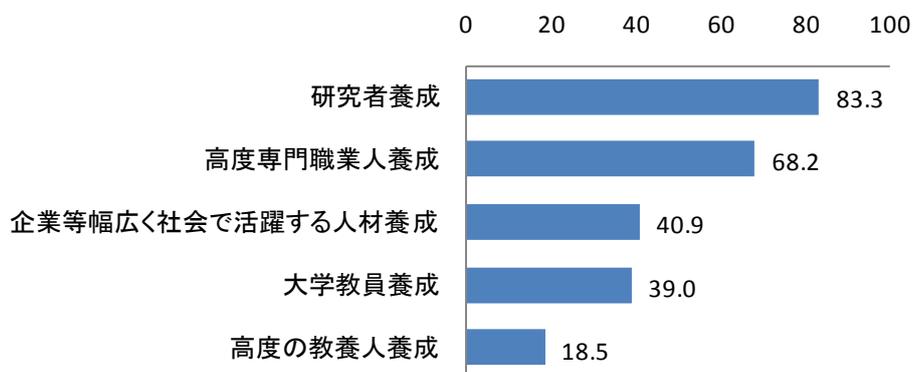
表Ⅲ-2 その他の回答 (件数)

看護学	6	スポーツ健康科学	2
環境学	5	芸術工学	2
社会福祉学	5	国際学	2
獣医学	4	自然科学	2
情報学	4	社会理工学	2
生命科学	4	情報科学	2
栄養学	3	心身健康科学	2
人間科学	3	心理学	2
体育学	3	総合科学	2
文理融合	3	総合学部	2
理工学	3	総合理工学	2
臨床心理学	3	体育科学	2
スポーツ科学	2	老年学	2

2-2 大学院の人材養成目的・教育目標について

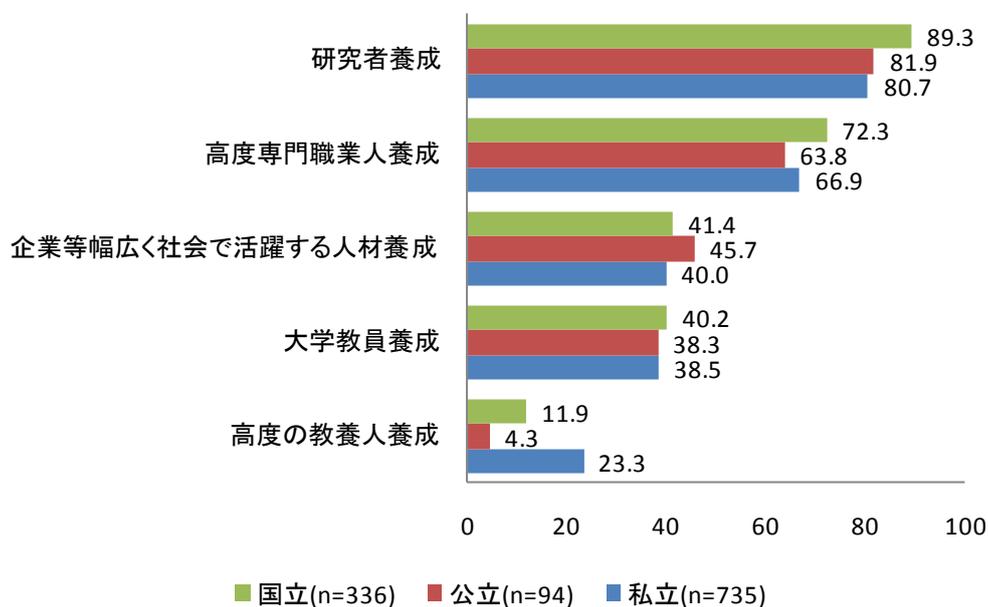
2-2-1 人材養成機能として重視すること

博士課程（後期）の教員として、専攻の人材養成機能で重視していることは、「研究者養成」が83%、「高度専門職業人養成」が68%という結果であった。



図Ⅲ-6 人材養成機能として重視すること(n=1165)

大学院の設置区分別の専攻の人材養成機能で重視していることについては、どの区分においてもほぼ同様の傾向を示している。



図Ⅲ-7 大学院の設置区分別専攻の人材養成機能で重視していること(%)

大学院の所在地別に専攻の人材養成機能で重視していることをみると、東京都では「研究者養成機能」および「高度の教養人育成」の回答割合が他の地域に比べて高い。逆に、中部地方ではこれらを重視する割合が他の地域に比べて低くなっている。また、四国地方では「研究者養成機能」の回答割合が他の地域より低く、九州・沖縄地方では「高度専門職業人養成」を重視する割合が他の地域よりも高くなっている。

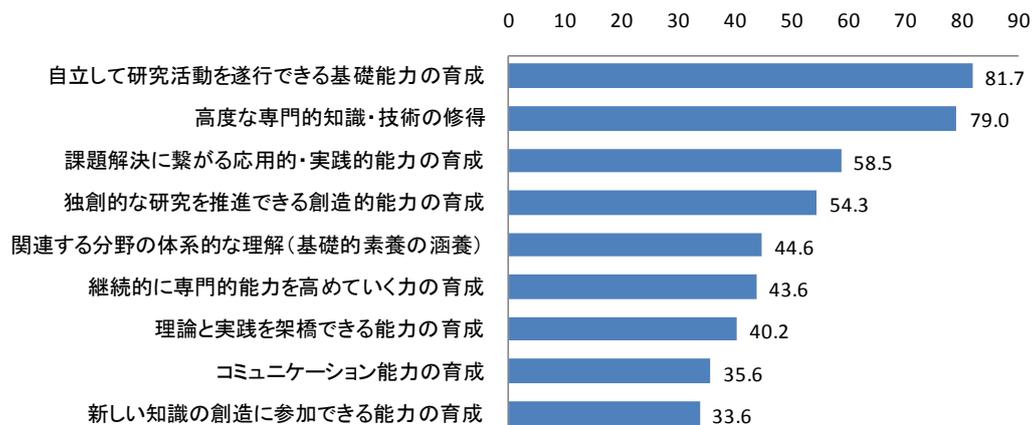
表Ⅲ・3 大学院の所在地別専攻の人材養成機能で重視していること(%)

	研究者養成	高度専門職業人養成	活躍する人材養成 企業等幅広く社会で	大学教員養成	高度の教養人養成
北海道(n=45)	82.2	71.1	28.9	42.2	13.3
東北地方(n=51)	86.3	72.5	41.2	41.2	15.7
東京都(n=243)	89.3	64.2	43.2	43.2	24.7
東京都以外の関東地方(n=166)	81.3	65.7	39.8	31.9	17.5
中部地方(n=141)	76.6	72.3	44.7	49.6	11.3
近畿地方(n=289)	85.1	66.4	40.8	37.4	18.7
中国地方(n=81)	80.2	67.9	43.2	35.8	17.3
四国地方(n=23)	65.2	73.9	39.1	26.1	26.1
九州・沖縄地方(n=121)	84.3	76.9	38.0	34.7	18.2

専攻分野別の特徴としては、工学系で「研究者養成」という回答割合がやや少なく、理学系で「高度専門職業人養成」の、また、人文科学系で「大学教員養成」の回答割合が他の分野よりやや多くなっている。

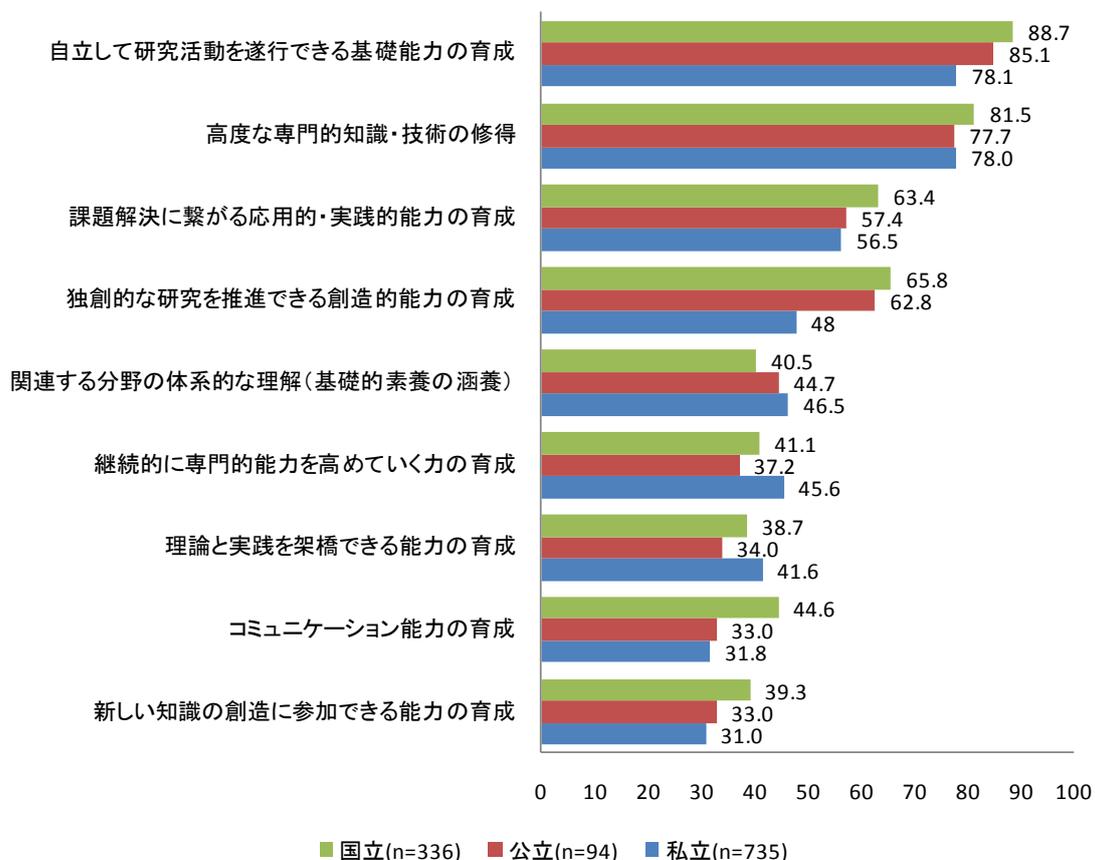
2-2-2 教育目標として重視すること

博士課程（後期）の教員として教育目標で重視することは、「自立して研究活動を遂行できる基礎能力の養成」が82%でトップであり、「高度な専門的知識・技術の修得」の79%がこれにつづいている。さらに、「課題解決に繋がる応用的・実践的能力の育成」が59%、「独創的な研究を推進できる創造的能力の育成」が54%となっており、ここまでが半数を超える回答割合になっている。



図Ⅲ-8 教育目標として重視すること(n=1165)

大学院の設置区別に教育目標として重視していることをみると、国立大学では「新しい知識の創造に参加できる能力の育成」を重視する回答割合が他の区分よりも高い。また、私立大学では、「自立して研究活動を遂行できる基礎能力の育成」および「コミュニケーション能力の育成」を重視する回答割合が他の区分に比べて低い傾向がみられる。



図Ⅲ-9 大学院の設置区別教育目標として重視していること(%)

大学院の所在地別の教育目標として重視していることについては、東京都では「関連する分野の体系的な理解（基礎的素養の涵養）」の回答割合が他の地域よりも高く、「課題解決に繋がる応用的・実践的能力の養成」の回答割合が他の地域より低くなっている。また、東京都以外の関東地方では「関連する分野の体系的な理解（基礎的素養の涵養）」および「継続的に専門的能力を高めていく力の育成」の回答割合が他の地域よりも低くなっている。さらに、中国地方では「独創的な研究を推進できる創造的能力の育成」の回答割合が他の地域に比べて低くなっている。

東京都にある大学では、前項の人材育成機能についても、本項の教育目標についても他の地域と少し異なる傾向を示していることがわかる。

表Ⅲ-4 大学院の所在地別教育目標として重視していること(%)

	自立して研究活動を遂行できる基礎能力の育成	高度な専門的知識・技術の修得	課題解決に繋がる応用的・実践的能力の育成	独創的な研究を推進できる創造的能力の育成	関連する分野の体系的な理解（基礎的素養の涵養）	継続的に専門的能力を高めていく力の育成	理論と実践を架橋できる能力の育成	コミュニケーション能力の育成	新しい知識の創造に参加できる能力の育成
北海道(n=45)	80.0	86.7	51.1	53.3	42.2	44.4	40	42.2	26.7
東北地方(n=51)	84.3	80.4	70.6	52.9	54.9	41.2	33.3	41.2	31.4
東京都(n=243)	82.7	77.8	51.4	59.3	52.7	46.5	43.6	34.6	35.4
東京都以外の関東地方(n=166)	83.1	75.3	54.2	48.2	36.1	34.3	37.3	33.1	31.3
中部地方(n=141)	85.1	78.7	69.5	61	39.7	48.2	34.0	32.6	36.9
近畿地方(n=289)	80.6	81.7	57.1	56.4	45.0	45.0	44.6	37.7	32.5
中国地方(n=81)	77.8	77.8	63.0	40.7	38.3	38.3	38.3	38.3	30.9
四国地方(n=23)	69.6	82.6	69.6	47.8	39.1	52.2	26.1	26.1	43.5
九州・沖縄地方(n=121)	84.3	79.3	62.8	52.9	48.8	46.3	41.3	35.5	35.5

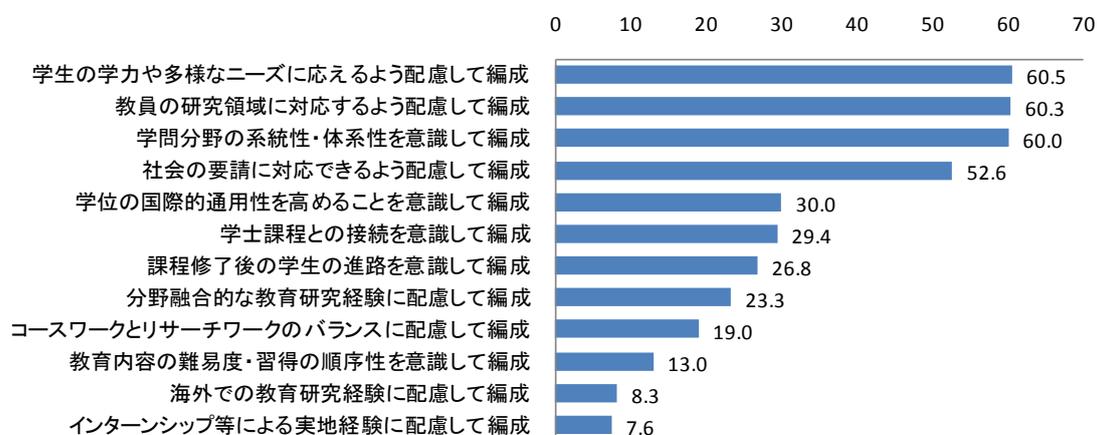
専攻の分野別では、保健系で「課題解決に繋がる応用的・実践的能力の育成」、「独創的な研究を推進できる創造的能力の育成」、「新しい知識の創造に参加できる能力の育成」などの項目で回答割合が他の分野よりやや多い。

2-3 大学院の教育内容について

2-3-1 教育課程の編成で留意すること

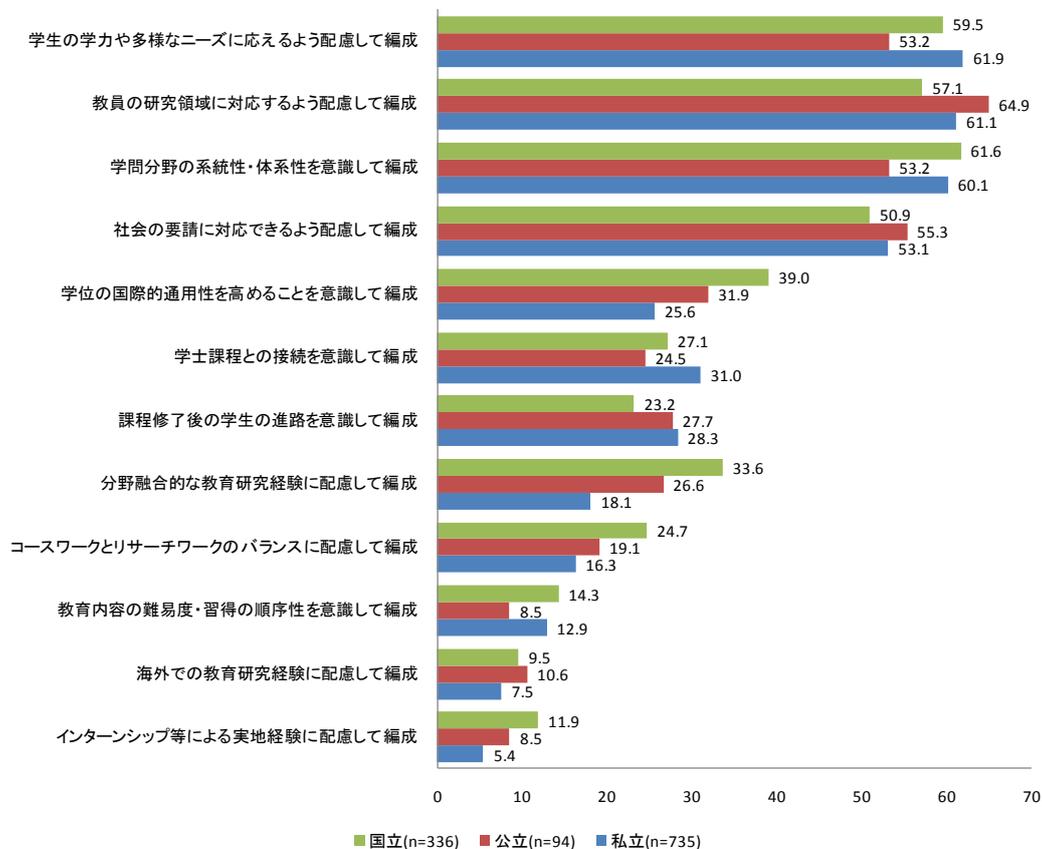
専攻の教育課程の編成において特に重視することについて尋ねたところ、「学生の学力や多様なニーズに応えるよう配慮して編成」が61%、「教員の研究領域に対応するよう配慮して編成」が60%、「学問分野の系統性・体系性を意識して編成」が60%と、上位は3つの項目が拮抗している。さらに、「社会の要請に対応できるよう配慮して編成」が53%で続いて

庵、以上の4項目までが回答割合50%を越えている。



図Ⅲ-10 教育課程の編成で留意すること(n=1165)

大学の設置区別に教育課程の編成で留意することをみると、私立大学において「インターンシップ等による実地経験に配慮して編成」の回答割合が低いことを除くと、どの区分もほぼ同様の傾向を示している。



図Ⅲ-11 大学の設置区別教育課程の編成で留意すること(%)

大学院の所在地別に教育課程の編成で留意することについてみると、北海道で「コースワークとリサーチワークのバランスに配慮して編成」の回答割合が他の地域よりも高く、また、東京都以外の関東地方で「学生の学力や多様なニーズに応えるよう配慮して編成」の回答割合が他の地域よりも低くなっている。

表Ⅲ-5 大学院の所在地別教育課程の編成で留意すること(%)

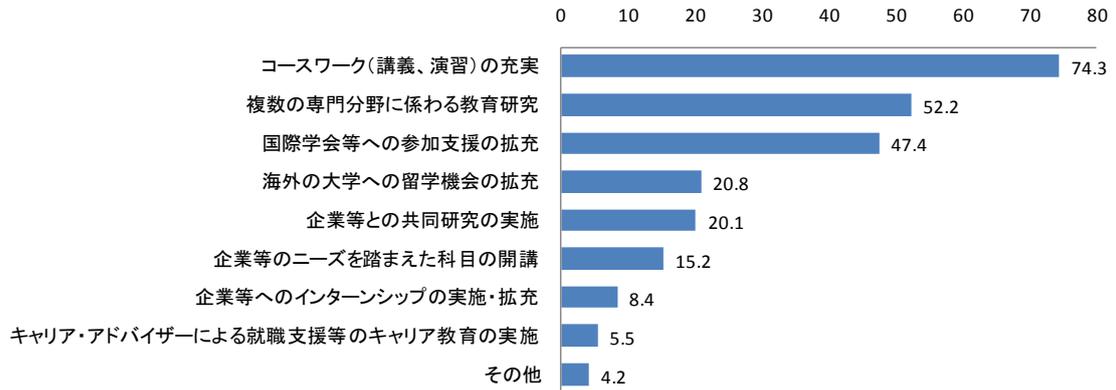
	学生の学力や多様なニーズに応えるよう配慮して編成	教員の研究領域に対応するよう配慮して編成	学問分野の系統性・体系性を意識して編成	社会の要請に対応できるよう配慮して編成	学位の国際的通用性を高めることを意識して編成	学士課程との接続を意識して編成	課程修了後の学生の進路を意識して編成	分野融合的な教育研究経験に配慮して編成	コースワークとリサーチワークのバランスに配慮して編成	教育内容の難易度・習得の順序性を意識して編成	海外での教育研究経験に配慮して編成	インターンシップ等による実地経験に配慮して編成
北海道(n=45)	62.2	57.8	55.6	66.7	26.7	37.8	31.1	33.3	33.3	17.8	4.4	8.9
東北地方(n=51)	60.8	64.7	51.0	62.7	37.3	25.5	19.6	29.4	19.6	9.8	11.8	7.8
東京都(n=243)	64.2	55.6	65.4	46.9	32.9	30.5	29.2	23.0	18.5	16.5	9.1	6.6
東京都以外の関東地方(n=166)	51.8	62.7	56.6	54.2	28.9	26.5	21.1	20.5	18.1	10.2	7.2	6.0
中部地方(n=141)	63.8	59.6	62.4	53.9	31.9	23.4	26.2	17.7	18.4	11.3	12.1	9.2
近畿地方(n=289)	64.4	59.9	60.9	53.3	27.7	30.1	30.1	21.5	19.4	14.5	7.3	8.7
中国地方(n=81)	56.8	63.0	53.1	54.3	32.1	35.8	19.8	29.6	19.8	6.2	6.2	7.4
四国地方(n=23)	47.8	65.2	52.2	60.9	30.4	39.1	21.7	21.7	8.7	8.7	8.7	4.3
九州・沖縄地方(n=121)	58.7	66.1	62.0	47.9	25.6	29.8	29.8	28.1	16.5	12.4	8.3	6.6

専攻分野別にみると、工学系で「社会の要請に対応できるよう配慮して編成」の回答割合が他の分野に比べてやや多くなっている。

2-3-2 教育研究上重視している取り組み

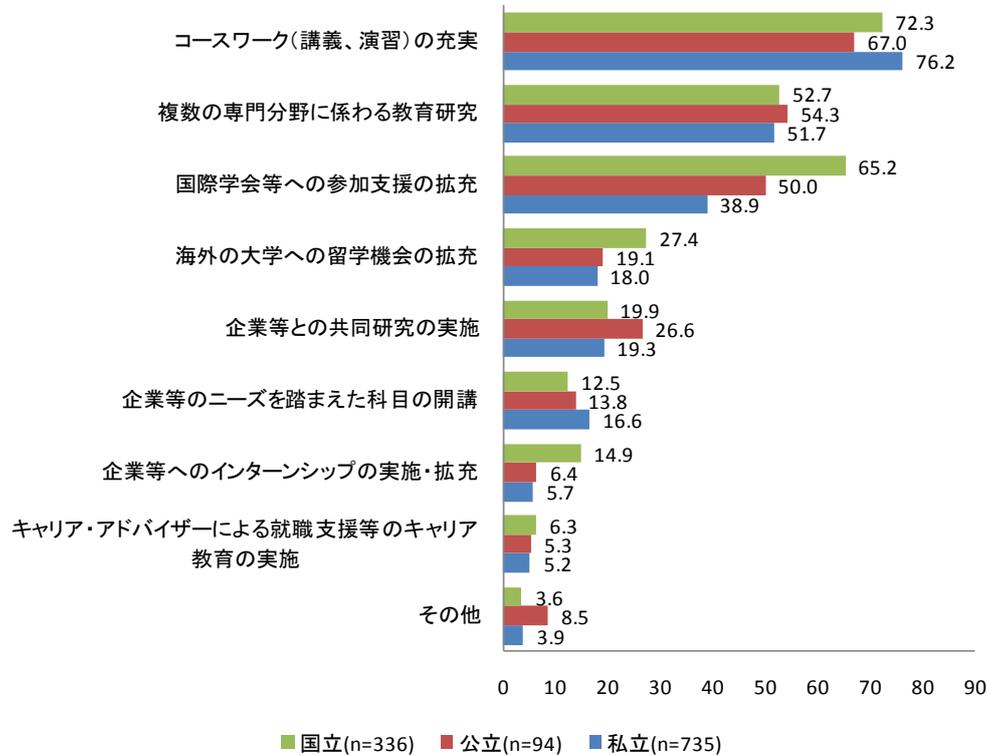
教育研究上重視している取り組みとしては、「コースワーク（講義、演習）の充実」が74%と群を抜いている。さらに、「複数の専門分野に係わる教育研究」が52%、「国際学会等への参加支援の拡充」が47%で上位を占めている。「その他」に記入された内容としては、

- ・ RA による生活支援、TA による教育経験支援
 - ・ フィールドワーク
 - ・ 学位論文の指導
 - ・ 学会活動の支援
- などが主なものであった。



図Ⅲ-12 教育研究上重視している取り組み(n=1165)

大学の設置区分別に教育研究上重視している取り組みをみると、どの区分についてもほぼ同様の回答傾向を示している。



大学の設置区分別教育研究上重視している取り組み(%)

大学院の所在地別に教育研究上重視している取り組みについてみると、東北地方で「国際学会等への参加支援の拡充」の回答割合が他の地域よりも高く、また、中部地方および四国地方では「企業等との共同研究の実施」の回答割合が他の地域に比べて高い傾向がみられた。一方、東京都では「企業等との共同研究の実施」の回答割合が、東京都以外の関東地方では「企業等のニーズを踏まえた科目の開講」が他の地域に比べて回答割合が低かった。

表Ⅲ-6 大学院の所在地別教育研究上重視している取り組み(%)

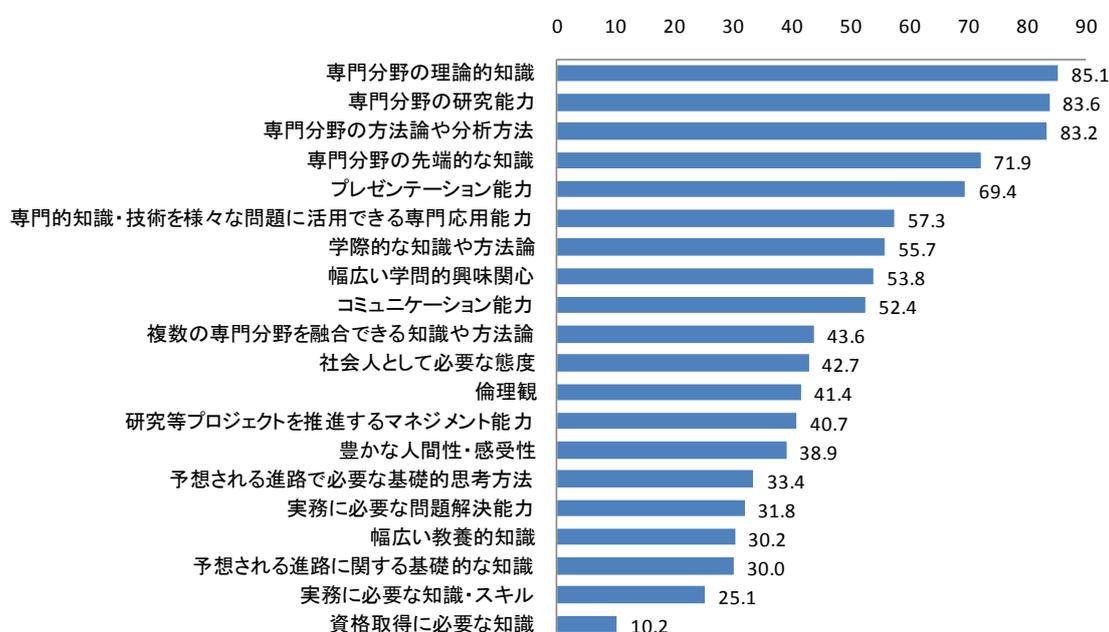
	コースワーク（講義、演習）の充実	複数の専門分野に係わる教育研究	国際学会等への参加支援の拡充	海外の大学への留学機会の拡充	企業等との共同研究の実施	企業等のニーズを踏まえた科目の開講	企業等へのインターンシップの実施・拡充	キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育の実施	その他
北海道(n=45)	84.4	60.0	44.4	17.8	20.0	15.6	6.7	8.9	2.2
東北地方(n=51)	70.6	39.2	64.7	17.6	17.6	13.7	11.8	7.8	5.9
東京都(n=243)	82.7	53.5	44.4	28.0	14.0	15.6	7.4	7.0	1.6
東京都以外の関東地方 (n=166)	68.7	53.0	48.2	15.7	18.7	8.4	7.2	5.4	4.2
中部地方(n=141)	69.5	49.6	50.4	22.0	27.7	17.7	10.6	5.0	6.4
近畿地方(n=289)	74.0	53.3	43.3	24.6	19.4	14.9	10.0	4.5	4.5
中国地方(n=81)	70.4	48.1	51.9	8.6	23.5	21.0	6.2	3.7	2.5
四国地方(n=23)	56.5	34.8	47.8	8.7	39.1	13.0	13.0	4.3	8.7
九州・沖縄地方(n=121)	74.4	55.4	49.6	14.9	21.5	18.2	5.0	5.0	6.6

専攻分野別にみると、理学系で「国際学会等への参加支援の拡充」の回答割合が、また、工学系で「企業等のニーズを踏まえた科目の開講」の回答割合が、それぞれ他の分野よりも少し多くなっている。

2-3-3 身につけさせたい知識・技能・態度

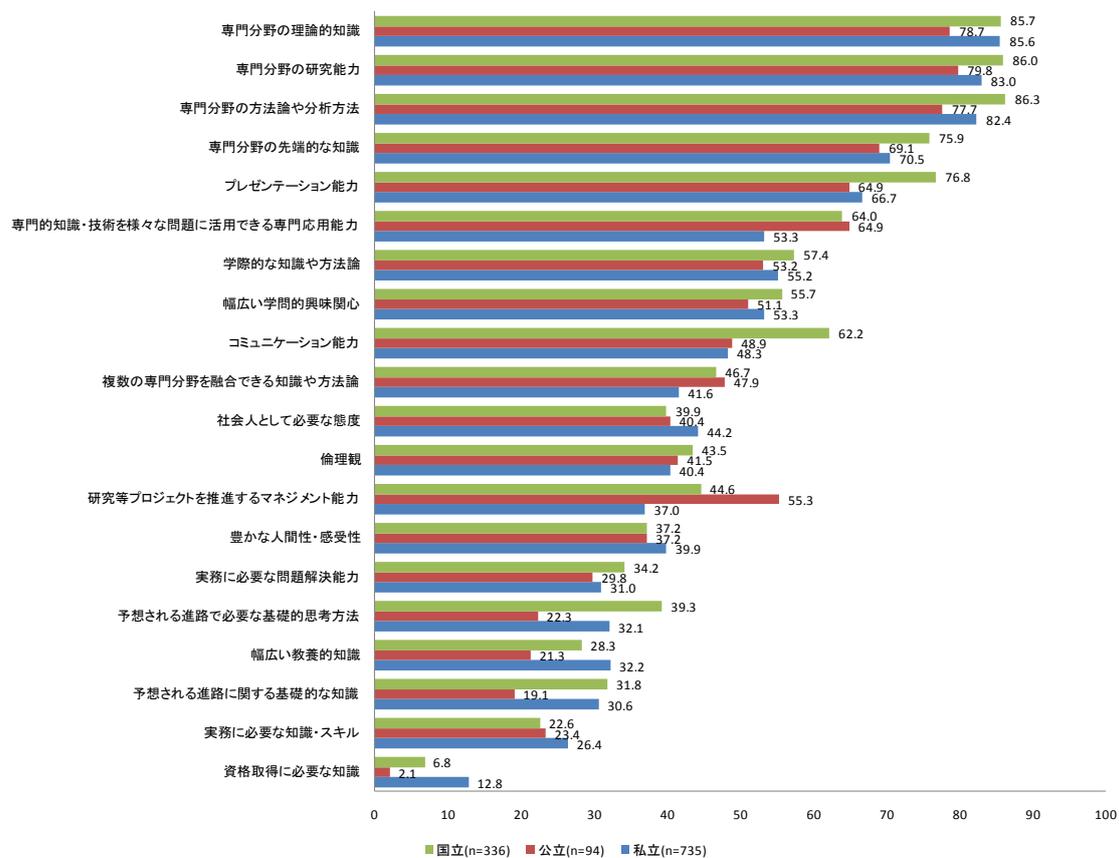
博士課程（後期）での教育研究を通じて学生に身につけさせたい知識・技能・態度については、最も回答割合の高かったのは「専門分野の理論的知識」の85%であり、「専門分野の研究能力」の84%、「専門分野の方法論や分析方法」の83%が続いており、上位3項目が拮抗している。これらの結果は、専門的な能力の強化に関わる項目が上位にランクされていると見ることができる。

次には「専門分野の先端的な知識」の72%、「プレゼンテーション能力」の70%、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」の57%、「学際的な知識や方法論」の56%、「幅広い学問的興味関心」の54%、「コミュニケーション能力」の52%が続いている。専門的知識を生かして活用するための能力が第2グループにランクされていることが分かる。



図Ⅲ-13 教育研究を通じて身につけさせたい知識・技能・態度(n=1165)

大学の設置区別に身につけさせたい知識・技能・態度をみると、国立大学では「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」および「予想される進路に必要な基礎的思考方法」の回答割合が他の区分より高く、「資格取得に必要な知識」の回答割合が他の区分より低かった。また、公立大学では、「予想される進路に関する基礎的な知識」および「予想される進路に必要な基礎的思考方法」の回答割合が他の区分より低かった。私立大学では、「資格取得に必要な知識」の回答割合が他の区分より高いが、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」、「コミュニケーション能力」、「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」の回答割合は他の区分よりも低くなっている。



図Ⅲ-14 大学の設置区分別教育研究を通じて身につけさせたい知識・技能・態度(%)

次に、大学院の所在地別に身につけさせたい知識・技能・態度をみると、北海道では「専門分野の方法論や分析方法」、東北地方では「予想される進路に関する基礎的な知識」の、東京都では「幅広い教養的知識」、九州・沖縄地方では「豊かな人間性・感受性」の回答割合がそれぞれ他の地域と比べて高かった。また、近畿地方では「専門分野の研究能力」、中国地方では「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」、四国地方では「倫理観」の回答割合がそれぞれ他の地域に比べて低かった。

専攻分野別では、保健系で「専門分野の研究能力」、「専門分野の方法論や分析方法」、「学際的な知識や方法論」、「実務に必要な知識・スキル」などの項目の回答割合が他の分野より高く、また、理学系では「専門分野の理論的知識」、「プレゼンテーション能力」、「コミュニケーション能力」などの項目の回答割合が他の分野よりも高かった。

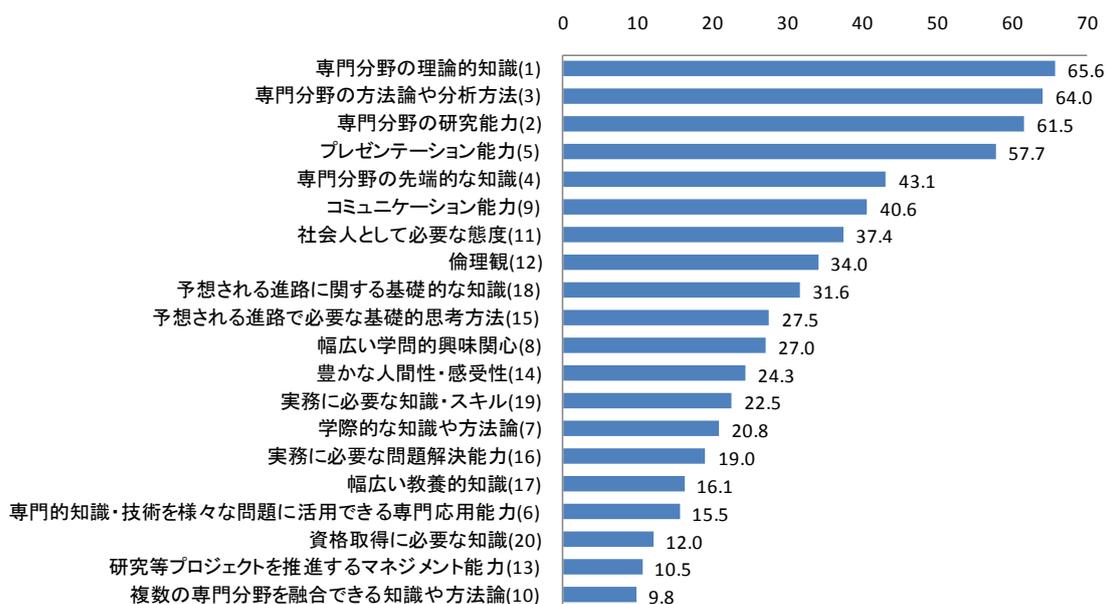
表Ⅲ-7 大学院の所在地別教育研究を通じて身につけさせたい知識・技能・態度(%)

	専門分野の理論的知識	専門分野の研究能力	専門分野の方法論や分析方法	専門分野の先端的な知識	プレゼンテーション能力	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能	学際的な知識や方法論	幅広い学問的興味関心	コミュニケーション能力	複数の専門分野を融合できる知識や方法論	社会人として必要な態度	倫理観	研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	豊かな人間性・感受性	予想される進路で必要な基礎的思考方法	実務に必要な問題解決能力	幅広い教養的知識	予想される進路に関する基礎的な知識	実務に必要な知識・スキル	資格取得に必要な知識
北海道(n=45)	93.3	91.1	95.6	71.1	73.3	57.8	48.9	64.4	48.9	40.0	44.4	42.2	37.8	42.2	46.7	40.0	33.3	35.6	35.6	8.9
東北地方(n=51)	80.4	82.4	90.2	68.6	80.4	64.7	49.0	47.1	60.8	43.1	41.2	41.2	33.3	43.1	39.2	41.2	31.4	45.1	35.3	9.8
東京都(n=243)	87.7	86.8	83.5	72.4	67.1	55.6	60.9	62.1	50.6	47.7	38.3	40.3	40.7	37.9	35.4	27.2	36.2	30.0	23.0	14.0
東京都以外の関東地方 (n=166)	86.1	85.5	83.1	77.7	72.3	53.0	52.4	47.0	57.2	38.6	47.6	45.2	40.4	39.8	31.9	36.7	27.1	32.5	27.7	9.0
中部地方(n=141)	89.4	86.5	80.1	72.3	70.9	64.5	58.9	53.9	52.5	44.0	48.2	45.4	45.4	40.4	35.5	36.2	24.1	31.2	22.0	5.7
近畿地方(n=289)	81.3	79.2	83.0	71.3	65.4	56.1	55.7	52.9	49.8	46.4	39.8	40.1	43.9	34.6	30.1	26.6	30.8	24.9	22.1	9.0
中国地方(n=81)	79.0	79.0	80.2	71.6	63.0	56.8	51.9	46.9	46.9	35.8	42.0	38.3	27.2	39.5	23.5	25.9	23.5	22.2	19.8	8.6
四国地方(n=23)	78.3	87.0	69.6	73.9	78.3	56.5	43.5	43.5	47.8	34.8	26.1	17.4	34.8	26.1	30.4	43.5	34.8	30.4	21.7	13.0
九州・沖縄地方(n=121)	86.0	81.0	82.6	66.9	74.4	59.5	55.4	54.5	57.0	42.1	48.8	43.8	43.0	47.9	35.5	37.2	30.6	34.7	32.2	13.2

2-3-4 身につけていると思われる知識・技能・態度

博士課程（後期）修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度については、「専門分野の理論的知識」が66%、「専門分野の方法論や分析方法」が64%、「専門分野の研究能力」が62%、「プレゼンテーション能力」が58%となっており、これらの上位4項目が回答割合50%を越えていた。身に付けさせたい知識・技能・態度の項目と同様に、身に付けていると思われる知識・技能・態度についても専門能力に関連する項目が上位にあがっている。

以下には、「専門分野の先端的な知識」の43%、「コミュニケーション能力」の41%、「社会人としての必要な態度」の37%、「倫理観」の34%、「予想される進路に関する基礎的な知識」の32%などが続いている。専門的能力に加えて、社会人として必要な一般的な能力や知識なども身に付いていることが予想されている。「学際的な知識や方法論」、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」、「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」、「複数の専門分野を融合でできる知識や方法論」については、教員が学生に身に付けさせたいと考えているものの、博士課程（後期）修了時に身につけていると見込みにくい項目である。

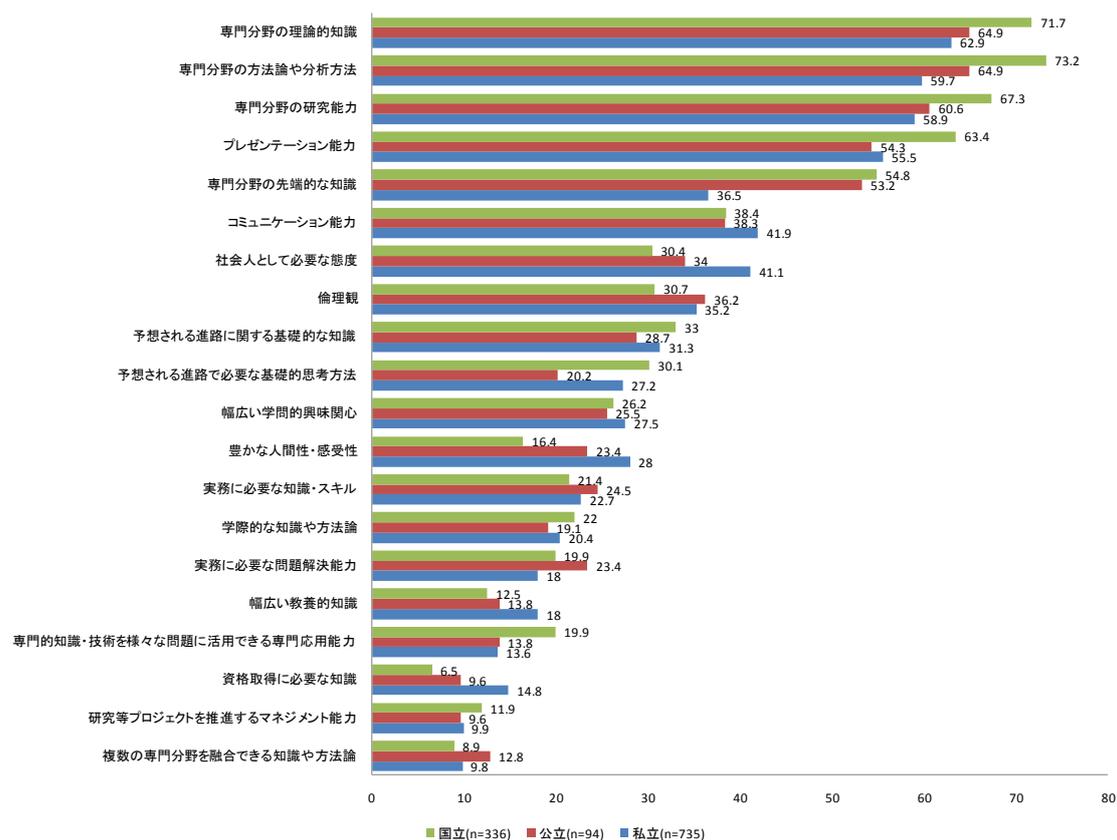


図Ⅲ-15 博士課程（後期）修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度
(n=1165)

※括弧内は、博士課程で身につけたい知識・技能・態度の順位

大学の設置区分別に身に付けていると思われる知識・技能・態度をみると、国立大学では「専門分野の理論的知識」、「専門分野の研究能力」、「プレゼンテーション能力」、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」の回答割合がそれぞれ他の区分に

比べて高くなっている。また、公立大学では「専門分野の先端的な知識」の回答割合が他の区分に比べて高くなっている。私立大学では「社会人として必要な態度」、「豊かな人間性・感受性」、「資格取得に必要な知識」の回答割合がそれぞれ他の区分と比較して高くなっており、逆に「専門分野の方法論や分析方法」については他の区分より低い回答割合となっている。



図Ⅲ-16 大学の設置区分別修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度(%)

大学院の所在地別に身に付けていると思われる知識・技能・態度をみると、東京都では「幅広い学問的興味関心」および「幅広い教養的知識」の回答割合が他の地域に比べて高くなっている。また、東京都以外の関東地方で「予想される進路に関する基礎的な知識」の回答割合が他の区分に比べて低くなっている。

専攻分野別では、工学系において「コミュニケーション能力」、「実務に必要な知識・スキル」の回答割合が他の分野に比べて高くなっている。

表Ⅲ-8 大学院の所在地別修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度(%)

	専門分野の理論的知識	専門分野の方法論や分析方法	専門分野の研究能力	プレゼンテーション能力	専門分野の先端的な知識	コミュニケーション能力	社会人として必要な態度	倫理観	予想される進路に関する基礎的な知識	予想される進路で必要な基礎的思考方法	幅広い学問的興味関心	豊かな人間性・感受性	実務に必要な知識・スキル	学際的な知識や方法論	実務に必要な問題解決能力	幅広い教養的知識	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	資格取得に必要な知識	研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	複数の専門分野を融合できる知識や方法論
北海道(n=45)	75.6	71.1	66.7	71.1	53.3	40.0	31.1	33.3	22.2	24.4	33.3	20.0	28.9	26.7	20.0	13.3	13.3	6.7	11.1	15.6
東北地方(n=51)	66.7	68.6	66.7	66.7	47.1	41.2	33.3	33.3	29.4	23.5	17.6	19.6	33.3	13.7	33.3	13.7	11.8	13.7	7.8	5.9
東京都(n=243)	68.3	63.4	65.0	56.0	40.3	41.2	39.5	36.2	36.2	32.1	33.7	28.4	20.6	19.3	16.9	21.8	15.6	11.9	10.7	9.1
東京都以外の関東地方 (n=166)	60.8	57.2	60.2	57.2	41.0	38.6	36.1	31.3	23.5	22.3	27.7	22.9	20.5	22.3	15.7	17.5	13.9	10.2	12.7	13.9
中部地方(n=141)	61.7	61.7	59.6	58.9	47.5	36.9	44.0	39.7	36.2	28.4	24.1	27.0	24.8	18.4	22.7	11.3	16.3	12.8	11.3	7.8
近畿地方(n=289)	66.4	66.4	59.5	53.3	43.9	40.8	33.2	34.3	30.1	26.3	22.8	22.8	19.7	23.5	17.3	17.0	16.3	12.8	10.4	10.7
中国地方(n=81)	64.2	69.1	61.7	60.5	38.3	38.3	29.6	19.8	28.4	24.7	28.4	17.3	21.0	18.5	19.8	9.9	19.8	9.9	6.2	8.6
四国地方(n=23)	78.3	69.6	60.9	65.2	34.8	39.1	39.1	21.7	47.8	39.1	17.4	30.4	39.1	13.0	26.1	26.1	13.0	17.4	13.0	-
九州・沖縄地方(n=121)	63.6	62.0	57.9	58.7	43.8	47.1	45.5	38.0	36.4	28.9	28.1	24.8	24.8	20.7	19.0	10.7	14.9	12.4	9.1	8.3

2-3-5 身に付けさせたいことと身に付けていると思われること

博士課程（後期）での教育研究を通じて身に付けさせたい知識・技能・態度と修了時に学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度をそれぞれ比較すると、その差分（身に付けさせたいこと－身に付けていると思われること）が最も大きいのは、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」で42.8ポイントの差があった。また、「学際的な知識や方法論」では34.9ポイント、「複数の専門分野を融合できる知識や方法論」では33.8ポイント、「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」では30.2ポイントの差がある。大学院の教員にとって、応用的な能力、幅広い知識などは、博士課程（後期）の課程中に身に付けさせることが難しいと考えられている様子が見えてくる。

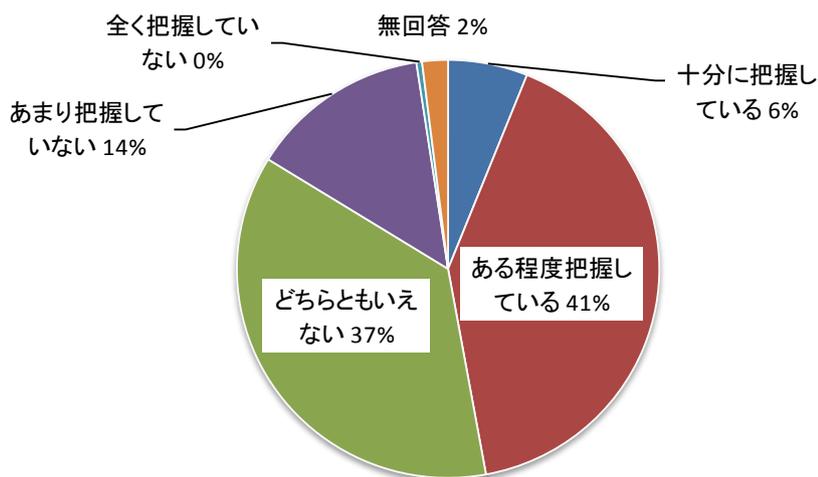
表Ⅲ-9 身に付けさせたいことと身に付けていると思われること(%)

	(1)身に付けさせたいこと	(2)身に付けていると思われること	差分
専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	57.3	15.5	41.8
学際的な知識や方法論	55.7	20.8	34.9
複数の専門分野を融合できる知識や方法論	43.6	9.8	33.8
研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	40.7	10.5	30.2
専門分野の先端的な知識	71.9	43.1	28.8
幅広い学問的興味関心	53.8	27.0	26.8
専門分野の研究能力	83.6	61.5	22.1
専門分野の理論的知識	85.1	65.6	19.5
専門分野の方法論や分析方法	83.2	64.0	19.2
豊かな人間性・感受性	38.9	24.3	14.6
幅広い教養的知識	30.2	16.1	14.1
実務に必要な問題解決能力	31.8	19.0	12.8
コミュニケーション能力	52.4	40.6	11.8
プレゼンテーション能力	69.4	57.7	11.7
倫理観	41.1	34.0	7.1
予想される進路に必要な基礎的思考方法	33.4	27.5	5.9
社会人として必要な態度	42.7	37.4	5.3
実務に必要な知識・スキル	25.1	22.5	2.6
予想される進路に関する基礎的な知識	30.0	31.6	-1.6
資格取得に必要な知識	10.2	12.0	-1.8

2-4 大学院の社会ニーズへの対応について

2-4-1 社会が博士課程修了者に求める人材ニーズの把握

社会が大学院博士課程修了者に求める人材ニーズについては、把握している（「十分に」＋「ある程度」）とする回答が 47%と半数近くを占める。しかし「どちらともいえない」が 37%、「あまり把握していない」が 14%となっており、全体的には人材ニーズの把握は十分とはいえない状況にある。



図Ⅲ-17 社会が博士課程修了者に求める人材ニーズの把握(n=1165)

把握している（「十分に」＋「ある程度」）と回答した人に、社会ニーズを把握する方法について具体的に尋ねたところ、

- ・企業等の担当者との面談、意見交換による
- ・企業等に対する独自のアンケート調査による
- ・企業の共同研究などの現場を通じて

などの回答が多くみられた。また、社会ニーズに関する情報源としては、

- ・政府の審議会情報
- ・経団連等のレポート
- ・新聞や雑誌などの情報

などがあげられた。

一方、把握していない（「あまり」＋「全く」）と回答した人にその理由を尋ねたところ、

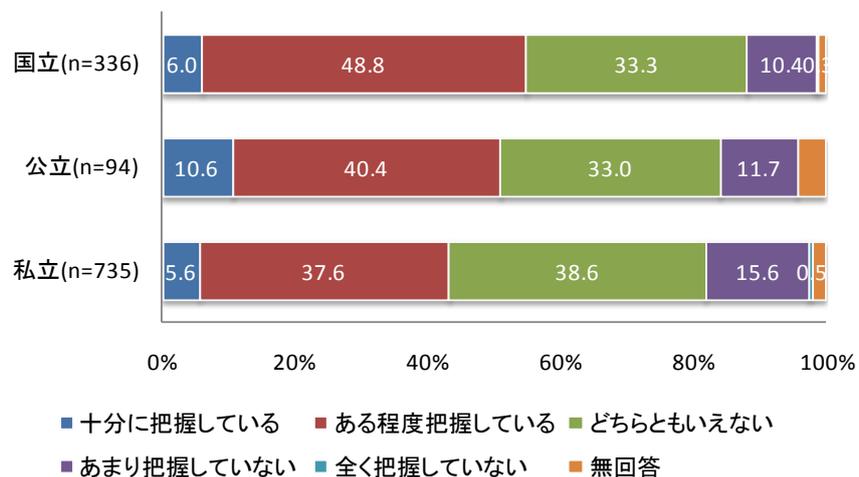
- ・研究者養成が目的であるので
- ・在籍者のほとんどが研究者を目指しているので

などの理由があげられた。また、

- ・人材ニーズに関する情報が不足している
- ・社会一般には博士号が理解されていないためニーズそのものがない

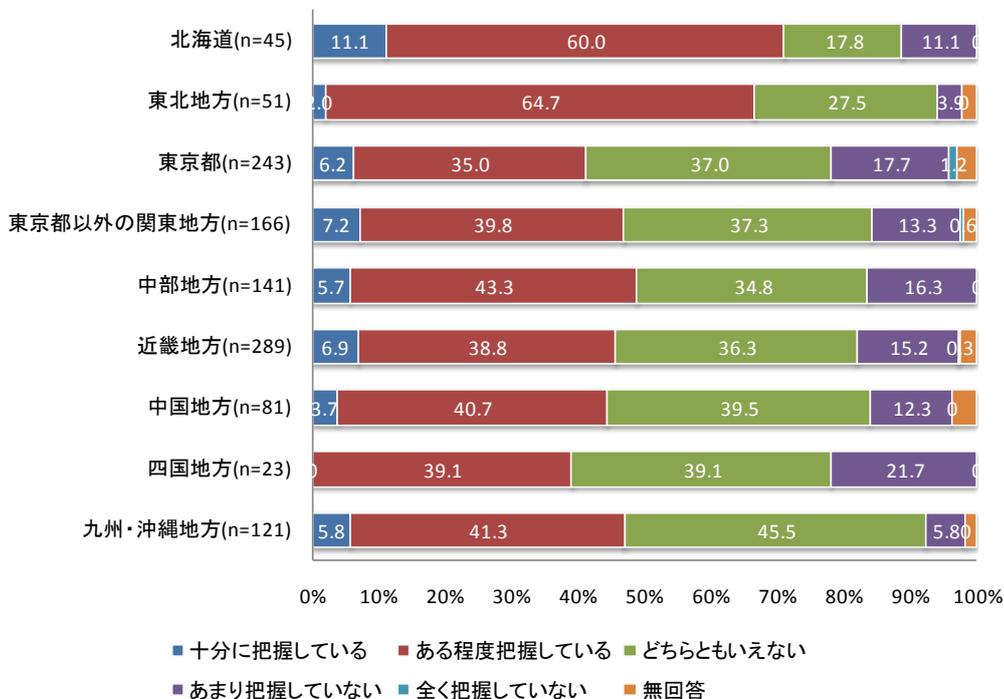
・実社会が博士課程修了者を必要にしているのか不明な点が多い
 など社会ニーズに対する疑問の意見もみられた。

次に、大学の設置区分別に人材ニーズの把握状況を見ると、どの区分もほぼ同様の傾向を示している。



図Ⅲ-18 大学の設置区分別博士課程修了者に求める人材ニーズの把握(%)

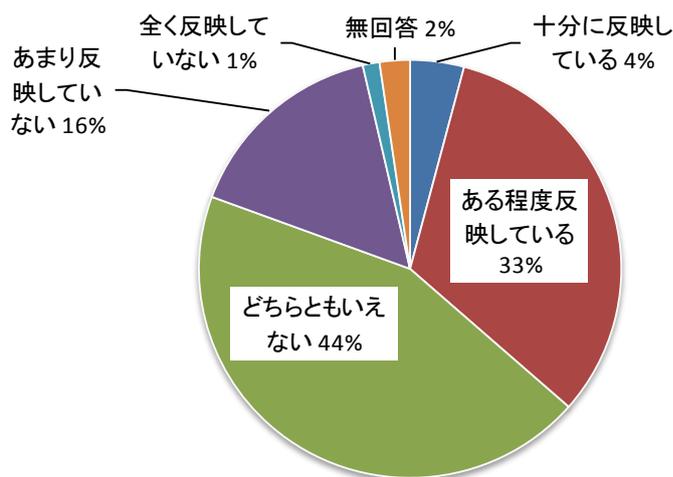
また、大学院の所在地別に人材ニーズの把握状況を見ると、九州・沖縄地方で「どちらともいえない」という回答割合が他の地域よりも多く、「あまり把握していない」とする回答割合は他の地域より少なくなっている。



図Ⅲ-19 大学の設置区分別博士課程修了者に求める人材ニーズの把握(%)

2-4-2 人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映

社会が大学院博士課程修了者に求める人材ニーズに応えるためのメニューが教育カリキュラムの中に反映されているかどうかについては、反映している（「十分に」＋「ある程度」）という回答は37%にとどまり、「どちらともいえない」が44%、反映していない（「あまり」＋「全く」）という回答が17%であった。人材ニーズに対応するメニューをカリキュラムに反映する取り組みはまだ十分には進んでいない状況である。



図Ⅲ-20 人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映(n=1165)

反映している（「十分に」＋「ある程度」）と回答した人に具体的な反映の方法を尋ねたところ、

- ・ 専門に特化した教育ではなく広範な知識が取得できるようにカリキュラムを編成
- ・ 関連する企業の研究開発の基礎知識を習得させるようにカリキュラムを編成
- ・ 民間の研究機関を含めて学内外の施設等で論文テーマに従事できる機会を提供
- ・ 講義よりも研究遂行能力、問題解決能力を鍛える研究指導中心のカリキュラムを編成
- ・ 副専門研修とインターンシップを実施
- ・ 学生からのアンケートなども活用してカリキュラムを編成
- ・ 即戦力的な意味ではなく、10年後、20年後を視野に入れた教育を実施
- ・ 客員教授（企業所属者）による講義の整備

などの回答が得られた。

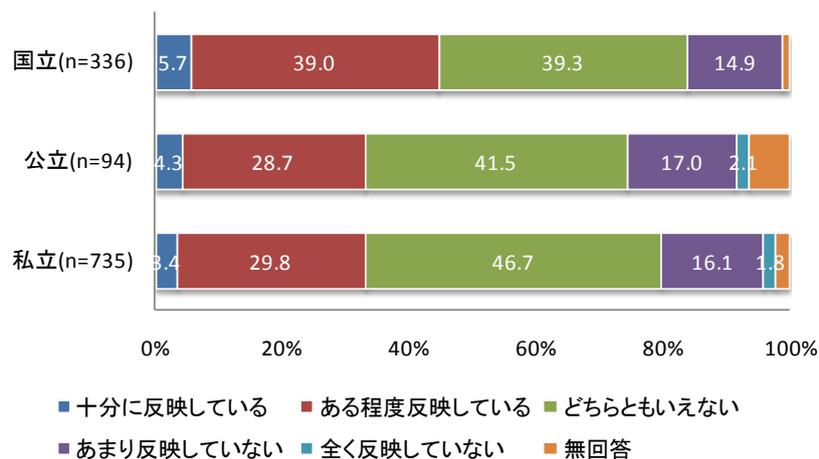
また、反映していない（「あまり」＋「全く」）と回答した人にはその理由を尋ねているが、

- ・ 専門的知識および研究方法の体得に主眼をおいているため
- ・ 研究者養成を主目的にしているため

などの回答ほかに、

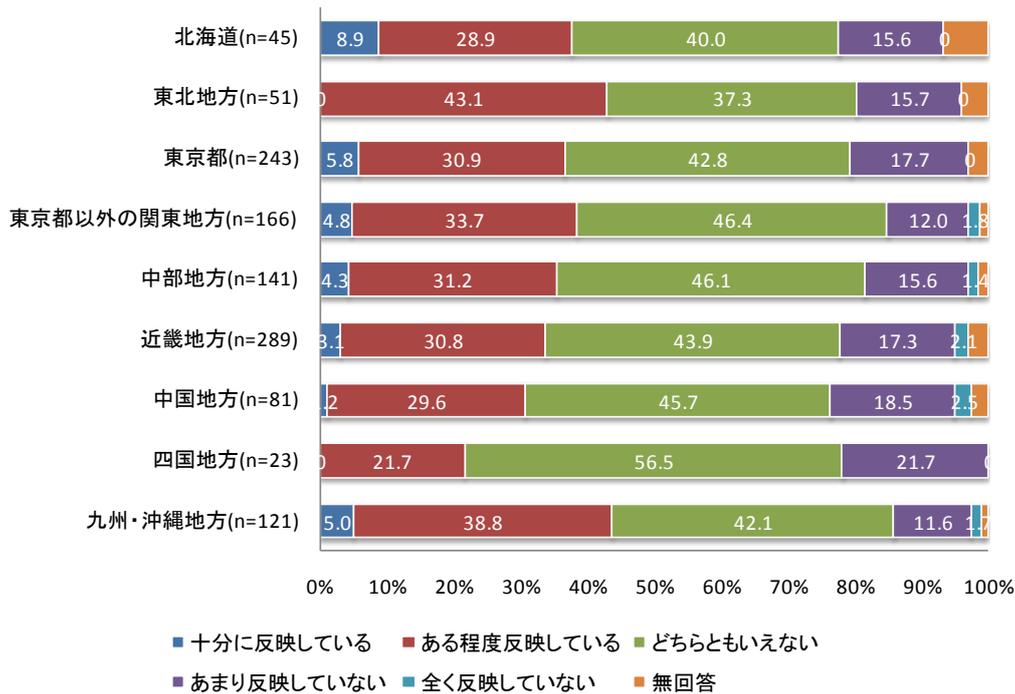
- ・企業のニーズがわからないから
 - ・ニーズ自体が具体的でないので特別のメニューが考えにくいから
- など、ニーズ把握が十分でないことに起因する回答もみられた。

大学の設置区分別の人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映については、各区分ともに同じような傾向を示し、意味のある差は見受けられない。



図Ⅲ- 21 大学の設置区分別人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映(%)

大学院の所在地別の人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映についても、大学の設置区分別の場合と同様に、各地域ともに同じような傾向を示し、意味のある差は見受けられない。

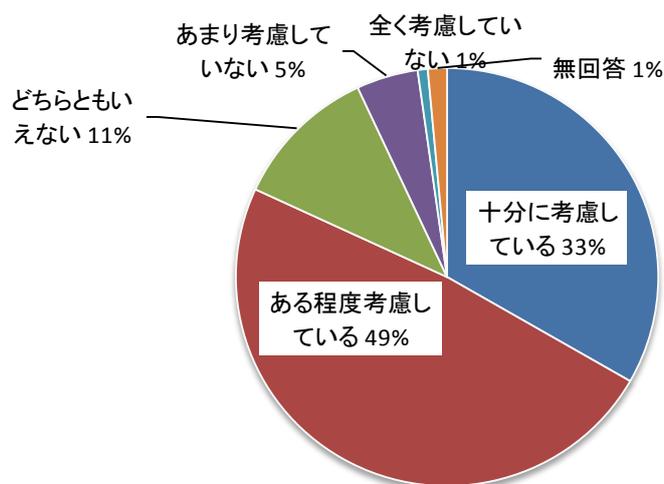


図Ⅲ-22 大学院の所在地別人材ニーズに対応するメニューのカリキュラムへの反映(%)

2-5 大学院博士課程の進路について

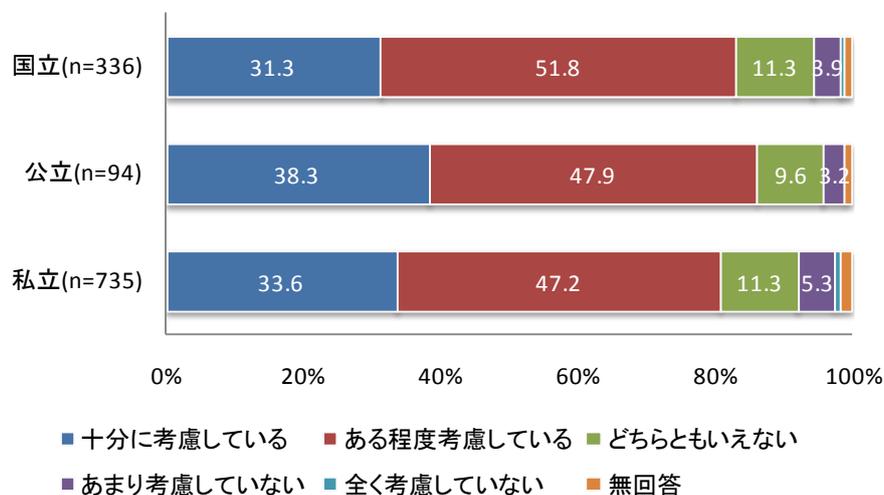
2-5-1 進路を考慮した研究テーマの設定

博士課程（後期）学生の研究テーマの設定に関して、修了後の進路について考慮がなされているかどうかについては、考慮している（「十分に」＋「ある程度」）という割合が82%であった。多くの研究教育現場では、テーマ設定に学生の進路が考慮されているといえる。



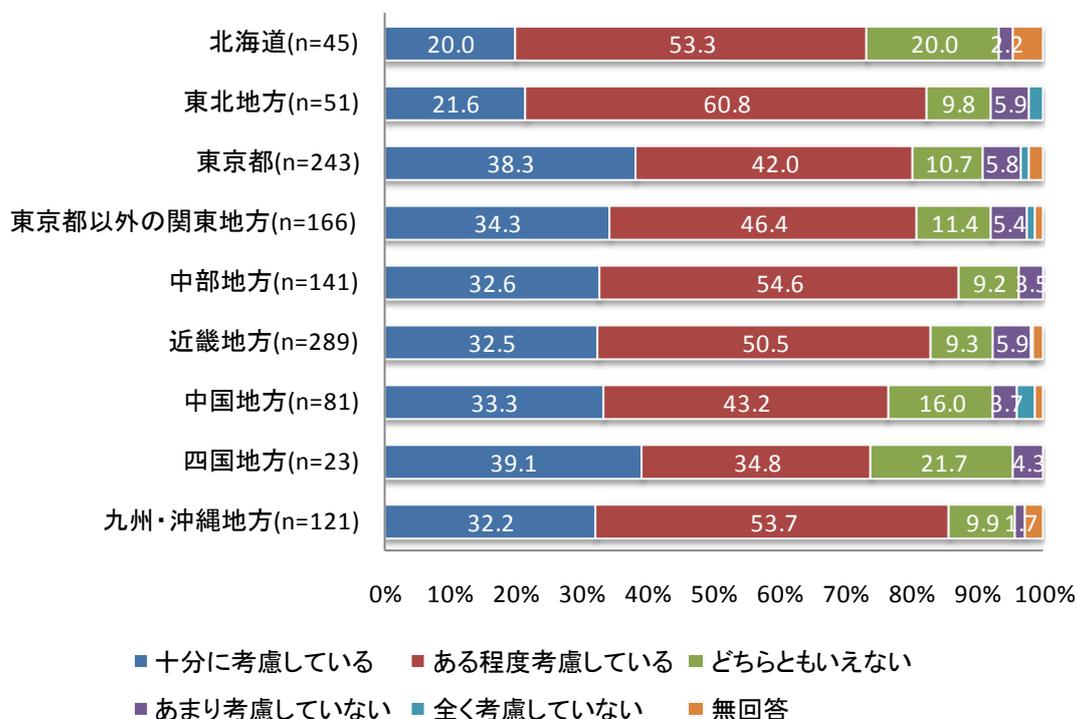
図Ⅲ-23 進路を考慮した研究テーマの設定(n=1165)

大学の設置区別に進路を考慮した研究テーマの設定についてみると、各区分間に大きな相違はなく、ほぼ同様の傾向を示している。



図Ⅲ-24 大学の設置区別進路を考慮した研究テーマの設定(%)

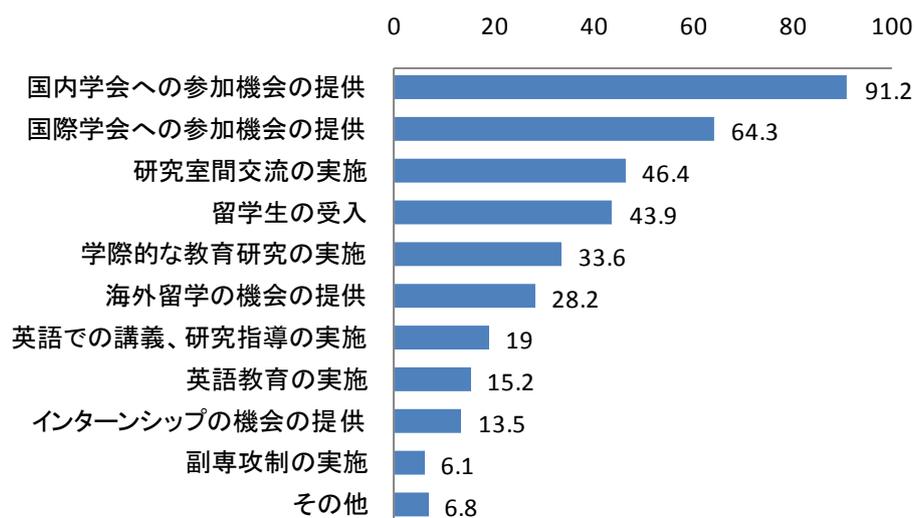
大学院の所在地別に進路を考慮した研究テーマの設定についてみると、東京都で「ある程度考慮している」とする回答の割合が他の地域よりも少なくなっている。



図Ⅲ-25 大学院の所在地別進路を考慮した研究テーマの設定(%)

2-5-2 視野を広げさせるための指導上の工夫

博士課程（後期）学生の視野を広げさせるための指導上の工夫については、「国内学会への参加機会の提供」が最も多く 91%となっている。次いで、「国際学会への参加機会の提供」が 64%、「研究室間の交流の実施」が 46%、「留学生の受け入れ」が 44%などとなっている。国内外の学会への参加や研究室間の交流など、研究室の外部との情報や人材の交流が重視されていることが分かる。



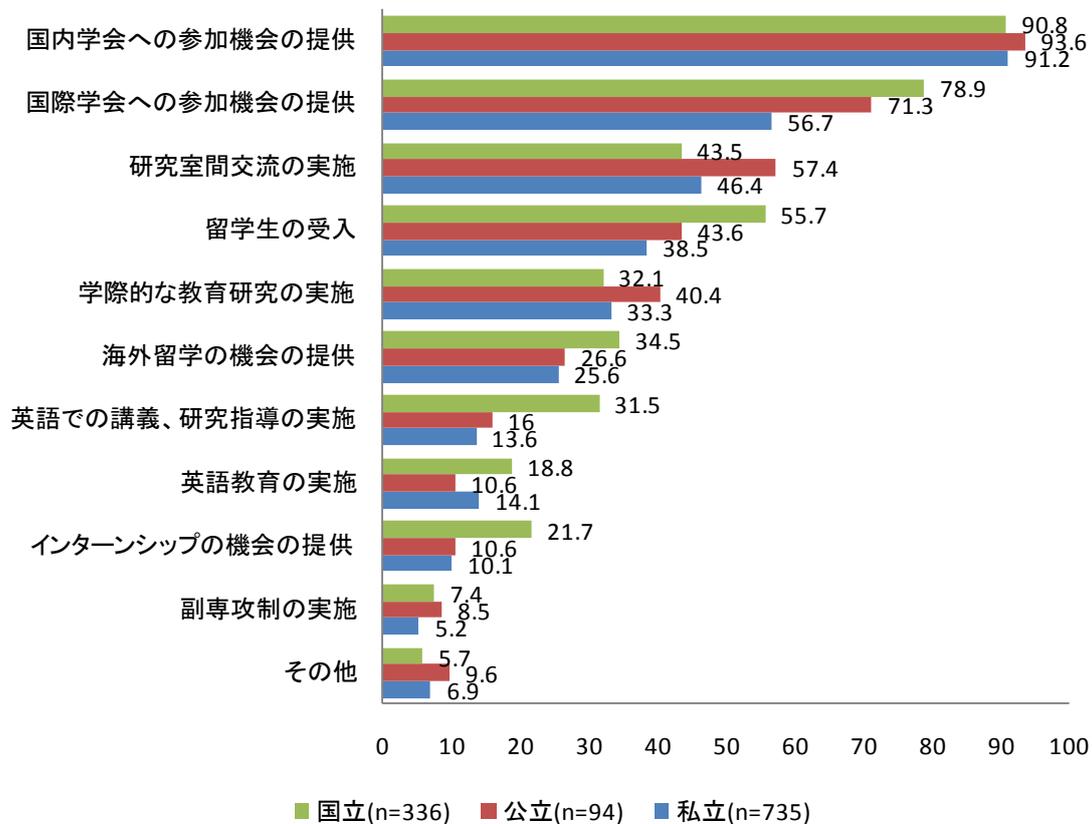
図Ⅲ- 26 視野を広げさせるための指導上の工夫(n=1165)

「その他」に記入された内容としては、

- ・プロジェクト研究、共同研究への参加
- ・学外有識者による講演・セミナーの実施

など、研究室の外部との研究交流に関する項目が多くを占めた。

大学の設置区別にみた視野を広げさせるための指導上の工夫については、国立大学で「海外留学の機会の提供」の回答割合が他の区分よりも多かった。また、公立大学では「研究室間交流の実施」の回答割合が他の区分よりも多い状況であった。



図Ⅲ-27 大学の設置区分別視野を広げさせるための指導上の工夫(%)

大学院の所在地別の視野を広げさせるための指導上の工夫については、北海道で「英語での講義、研究指導の実施」、近畿地方では「国際学会への参加機会の提供」、九州・沖縄地方の「海外留学機会の提供」のそれぞれの回答割合が他の地域よりも低かった。また、東京都で「海外留学機会の提供」、中部地方で「国際学会への参加機会の提供」、近畿地方で「副専攻制の実施」のそれぞれの回答割合が他の地域に比べて多くなっていた。

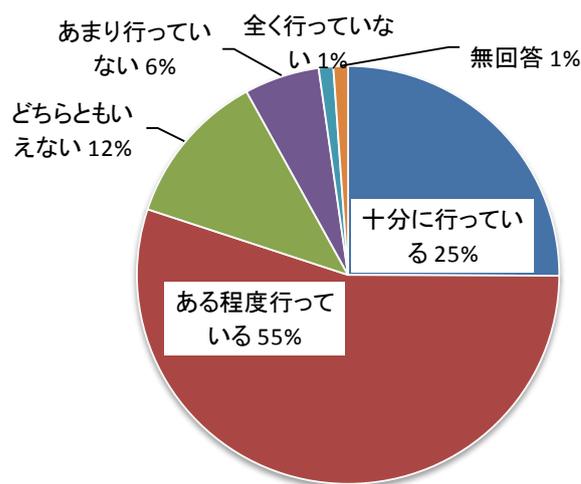
専攻分野別にみると、人文科学系で「海外留学の機会の提供」、社会科学系で「留学生の受け入れ」、工学系で「英語での講義、研究指導の実施」、保健系で「海外留学の機会の提供」の回答割合が他の分野に比べて高くなっている。

表Ⅲ-10 大学院の所在地別視野を広げさせるための指導上の工夫(%)

	国内学会への参加機会の	国際学会への参加機会の	研究室間交流の実施	留学生の受入	学際的な教育研究の実施	海外留学の機会の提供	英語での講義、研究指導	英語教育の実施	インターンシップの機会	副専攻制の実施	その他
北海道(n=45)	95.6	62.2	42.2	42.2	26.7	28.9	4.4	8.9	17.8	6.7	6.7
東北地方(n=51)	88.2	74.5	39.2	43.1	21.6	21.6	21.6	17.6	13.7	2.0	13.7
東京都(n=243)	90.1	60.1	48.1	48.6	37.4	35.0	20.6	12.8	15.2	4.9	5.8
東京都以外の関東地方 (n=166)	91.6	74.7	49.4	38.0	32.5	27.1	22.3	19.3	8.4	3.0	3.6
中部地方(n=141)	92.2	73.8	41.8	42.6	29.1	28.4	19.9	14.2	13.5	6.4	13.5
近畿地方(n=289)	91.7	58.1	48.8	47.1	36.3	30.8	17.0	14.2	15.2	9.0	6.9
中国地方(n=81)	90.1	63.0	38.3	37.0	32.1	21.0	19.8	13.6	14.8	4.9	6.2
四国地方(n=23)	91.3	73.9	52.2	34.8	17.4	21.7	17.4	17.4	17.4	4.3	-
九州・沖縄地方(n=121)	91.7	58.7	48.8	43.8	34.7	18.2	19.0	19.8	8.3	8.3	4.1

2-5-3 進路に関する指導・助言

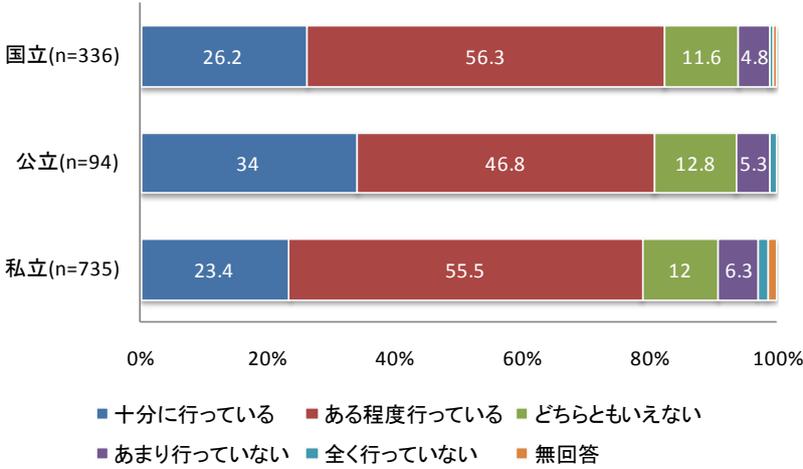
博士課程（後期）学生に対する進路に関する指導・助言の実施状況については、行っている（「十分に」＋「ある程度」）割合が80%で、行っていない（「あまり」＋「全く」）割合は7%であった。



図Ⅲ-28 進路に関する指導・助言の実施(n=1165)

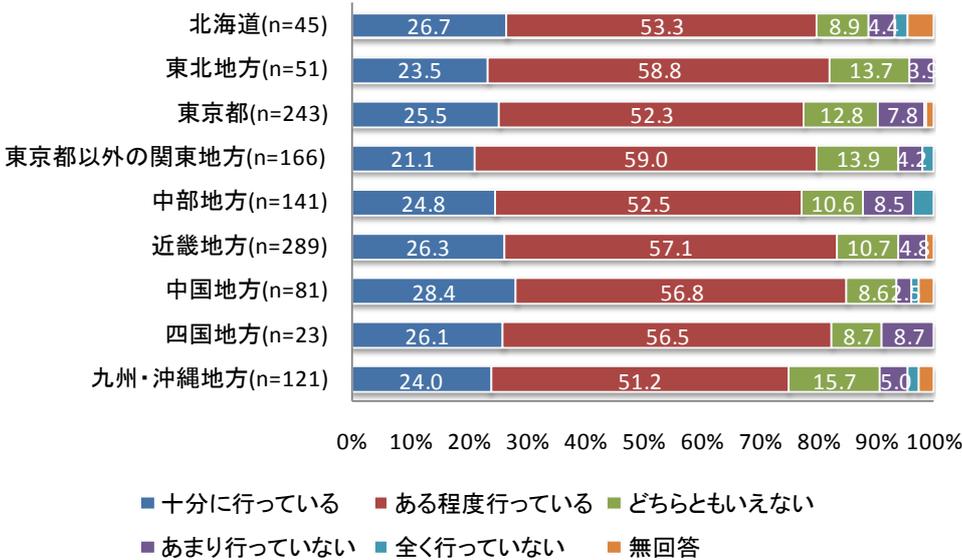
行っていない（「あまり」＋「全く」）と回答した人にその理由を尋ねたところ、
 ・社会人や留学生が多くあまり必要がない
 という回答が多かったが、それ以外には
 ・相談された場合は助言する
 ・本人の意志で決定されるべき
 などの意見がみられた。

次に、大学の設置区分別に進路に関する指導・助言の実施状況をみると、公立大学で「十分に行っている」という回答割合が他の区分よりも多くなっている。



図Ⅲ- 29 大学の設置区分別に進路に関する指導・助言の実施(%)

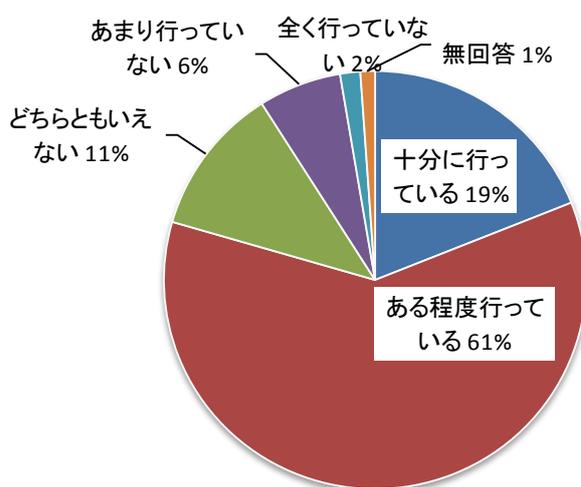
大学院の所在地別の進路に関する指導・助言の実施状況では、どの地域もほぼ同様の傾向を示し、意味のある差は見受けられない。



図Ⅲ- 30 大学院の所在地別進路に関する指導・助言の実施(%)

2-5-4 進路先情報の把握

博士課程（後期）修了後の学生の進路先情報を把握しているかどうかについては、把握を行っている（「十分に」＋「ある程度」）割合が80%、行っていない（「あまり」＋「全く」）割合が8%という結果で、進路指導の実施状況とほぼ同様の割合であった。

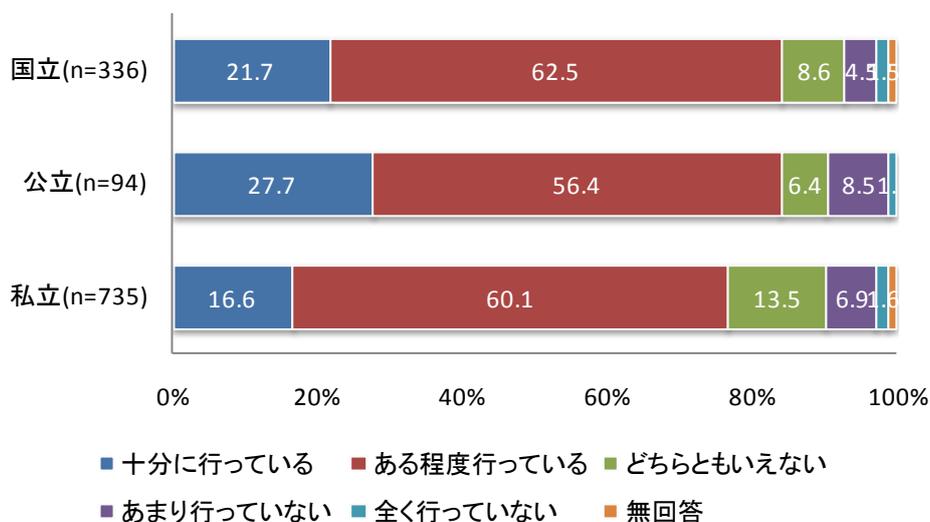


図Ⅲ- 31 進路先情報の把握(n=1165)

情報の把握を行っていない（「あまり」＋「全く」）と回答した人にその理由を尋ねたところ、前項と同様に留学生や社会人学生で情報把握の必要性があまりないという回答が多かった。これら以外の理由としては、

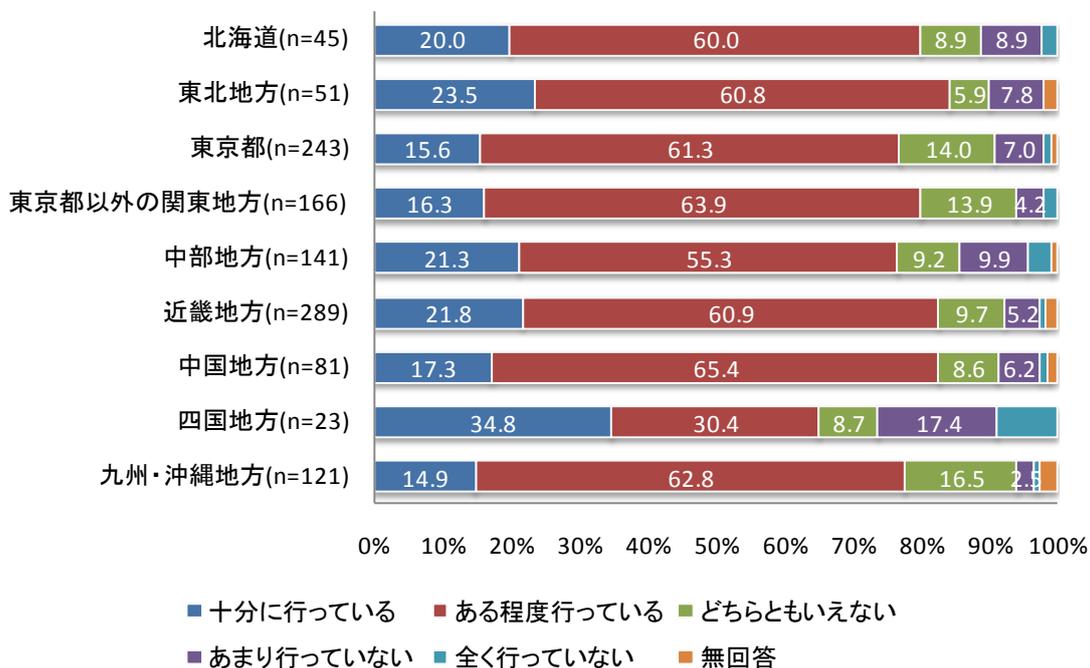
- ・ 博士後期課程学生の就職のための情報はほとんどないのが現状で、教員ここの情報に頼っている
- ・ 各人のイニシアティブにゆだねている部分が多いため
- ・ 学生の自主性に任せることがよいと考えている
- ・ 大学に進路指導のためのキャリアセンターが設置されておりそこに任せているなどがあげられていた。

次に大学の設置区別に進路先情報の把握状況をみると、公立大学で「十分にしている」とする回答割合が他の区分に比べて多かった。



図Ⅲ- 32 大学の設置区分別進路先情報の把握(%)

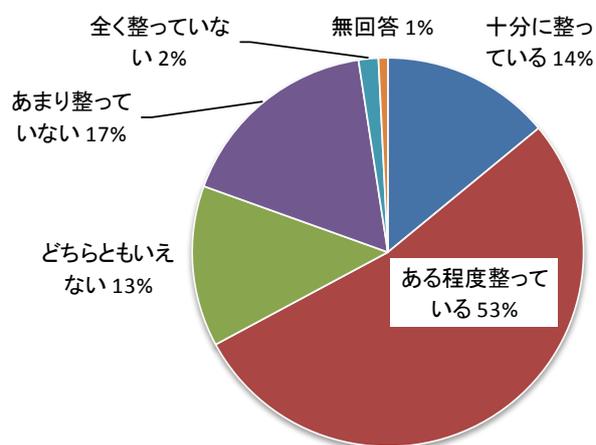
大学の所在地別の進路先情報の把握状況では、四国地方で「あまり行っていない」とする回答割合が他の地域よりも大きいのが目につく。



図Ⅲ- 33 大学院の所在地別進路先情報の把握(%)

2-6 研究環境の整備状況について

大学院博士課程の教育研究環境（施設設備、スペースなど）の整備状況については、整っている（「十分に」＋「ある程度」）とする回答が67%で全体の2/3を占めているが、整っていない（「あまり」＋「全く」）とする回答も19%みられる。

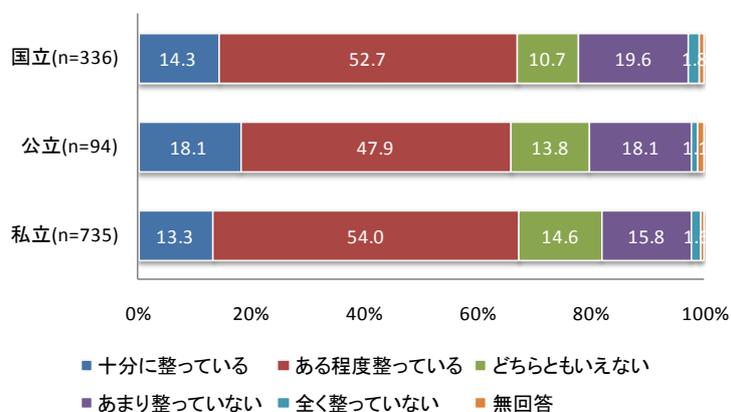


図Ⅲ-34 研究環境の整備状況 (n=1165)

教育研究環境が整っていない（「あまり」＋「全く」）と回答した人に、不十分な点について具体的に尋ねると、

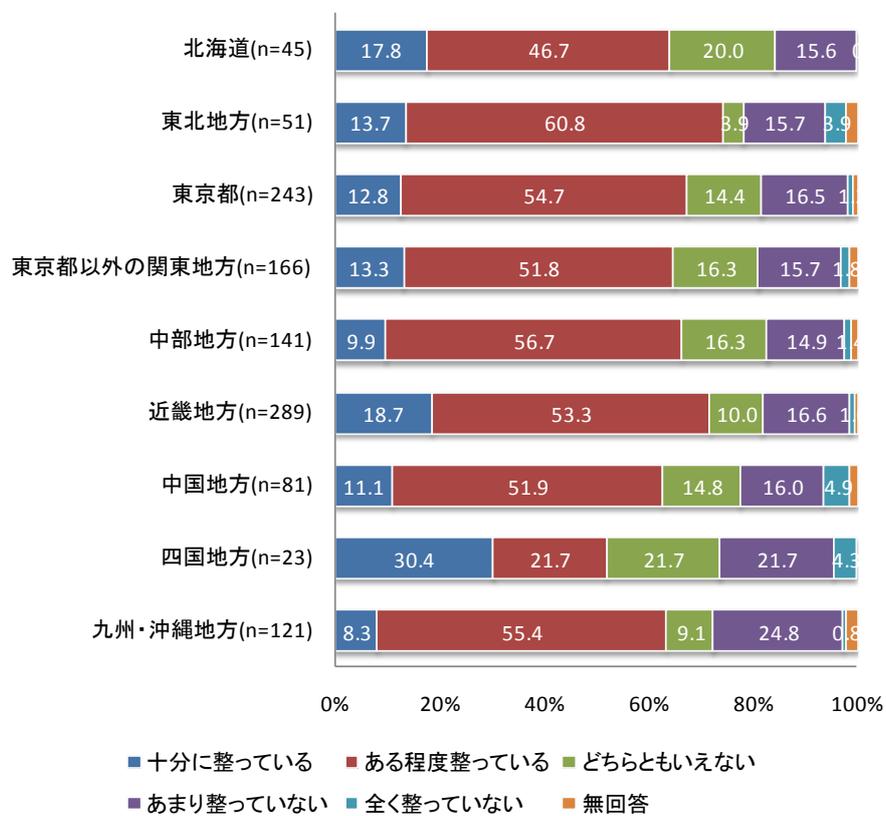
- ・研究（学習、実験）スペースが十分に確保できていない
 - ・大学院の学生に対する経済的支援が不足している
 - ・設備、機器が不足している
- などの回答もみられた。

次に、大学の設置区分別に研究環境の整備状況をみると、どの区分もほぼ同様の傾向を示し、意味のある差異は認められない。



図Ⅲ-35 大学の設置区分別研究環境の整備状況 (n=1165)

大学院の所在地別の研究環境の整備状況についても、上記と同様に、どの区分もほぼ同様の傾向を示し、意味のある差異は認められない。



図Ⅲ-36 大学院の所在地別研究環境の整備状況 (n=1165)

資料編

1. 調査票

1-1 「博士課程（後期）学生の進路等に関する調査（学生用）」調査票

博士課程（後期）学生の進路等に関する調査 （学生用）

文部科学省

調査実施機関：財団法人 未来工学研究所

1. この調査は、文部科学省が大学院博士課程（後期）学生の進路等に関して、今後の施策等に資する基礎的なデータを収集することを目的として実施するものです（調査の実施は(財)未来工学研究所に委託）。
2. 調査の内容は、大学院への進学意識や将来設計に関して、博士課程（後期）学生の皆様に広くご意見をお伺いするものです。
3. 調査の結果は統計的に処理し、データを個別に扱うことはありませんので、回答者の方々個人にご迷惑をおかけすることはありません。また、対象者の方々の個人情報 は 厳重に管理し、本調査の目的以外に使うことはありません。
4. ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて 12月22日(月)までにご投函くださるようお願いいたします。
5. 調査票の質問内容について不明な点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川2-6-11 富岡橋ビル4F

Tel 03-5245-1015(代) Fax 03-5245-1062

担当：菊田 隆 E-mail xxxxx@iftech.or.jp

依田 達郎 E-mail xxxxx@iftech.or.jp

大学・ 専攻	
お名前	
E-mail	

■あなたご自身のことについてお伺いします

問1 学年（ひとつだけ選んでください）

1. 博士課程（後期）1年
2. 博士課程（後期）2年
3. 博士課程（後期）3年
4. 博士課程（後期）4年以上

※4年および5年一貫制の博士課程の場合は、入学後の経過年数から2を引いた年数を選んでください。

問2 性別（ひとつだけ選んでください）

1. 男
2. 女

問3 在籍している大学院の設置区分（ひとつだけ選んでください）

1. 国立
2. 公立
3. 私立

問4 在籍している大学院の所在地（ひとつだけ選んでください）

1. 北海道
2. 東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
3. 東京都
4. 東京都以外の関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）
5. 中部地方（富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、新潟県、岐阜県、静岡県、愛知県）
6. 近畿地方（大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、三重県）
7. 中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
8. 四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
9. 九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

問5 在籍している大学院の専攻分野（ひとつだけ選んでください）

1. 人文科学
2. 社会科学
3. 理学
4. 工学
5. 農学
6. 保健（医学、歯学、薬学）
7. 家政
8. 教育
9. 芸術
10. その他（具体的にご記入ください）

■大学院への進学についてお伺いします

問6 大学院博士課程（後期）または5年一貫制の博士課程に進学する以前の身分はどのようなものでしたか？ひとつだけ選んでください。

1. 学生
2. 社会人：所属機関を退職して博士課程（後期）に進学
3. 社会人：所属機関に在籍したまま博士課程（後期）に進学
4. その他（具体的にご記入ください）

問7 大学院博士課程（後期）に進学した理由はどのようなことですか？主な理由から三つまで選んでください。

1. 学位を取得したいから
2. 研究者（大学教員を含む）になりたいから
3. 指導教官に勧められたから
4. 希望の就職先が見つからないから
5. 大学で自由な研究がしたいから
6. 高度な専門知識を身につけたいから
7. 特に理由はない
8. その他（具体的にご記入ください）

問8 大学院博士課程（後期）に進学してよかったですと感じますか？ひとつだけ選んでください。

1. 非常に感じる
 2. やや感じる
 3. どちらともいえない
 4. あまり感じない
 5. 全く感じない
- SQ1にもお答えください

→ SQ1 「非常に感じる」「やや感じる」「あまり感じない」「全く感じない」とお答えの方は、その理由を具体的にご記入ください。

問9 学位（博士号）の取得に対して不安を感じますか？ひとつだけ選んでください。

- 1. 非常に感じる
 - 2. やや感じる
 - 3. どちらともいえない
 - 4. あまり感じない
 - 5. 全く感じない
- SQ2にもお答えください

→ SQ2 「非常に感じる」「やや感じる」「あまり感じない」「全く感じない」とお答えの方は、その理由を具体的にご記入ください。

■大学院博士課程（後期）での教育研究内容についてお伺いします

問10 大学院博士課程（後期）での教育研究上の取組として、これまでどのようなことを経験していますか？経験したことをいくつでも選んでください。

- 1. コースワーク（講義、演習）
- 2. 複数の専門分野に係わる教育研究
- 3. 企業等のニーズを踏まえた科目の履修
- 4. 企業等との共同研究
- 5. 企業等へのインターンシップ
- 6. 国際学会等への参加支援
- 7. 海外の大学への留学
- 8. キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育
- 9. その他（具体的にご記入ください）

問 1 1 大学院博士課程（後期）での教育研究を通じて、身に付けたい知識・技能・態度はどのようなことですか？また、課程修了時には身に付いていると見込まれる知識・技能・態度はどのようなことですか？それぞれいくつでも選んで回答欄の番号に○印をつけてください。

	(1)身に付けたいこと(いくつでも○印)	(2)身に付いていると見込まれること(いくつでも○印)
1. 専門分野の理論的知識	1.	1.
2. 専門分野の先端的な知識	2.	2.
3. 専門分野の方法論や分析方法	3.	3.
4. 学際的な知識や方法論	4.	4.
5. 専門分野の研究能力	5.	5.
6. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	6.	6.
7. 資格取得に必要な知識	7.	7.
8. 実務に必要な知識・スキル	8.	8.
9. 実務に必要な問題解決能力	9.	9.
10. コミュニケーション能力	10.	10.
11. プレゼンテーション能力	11.	11.
12. 予想される進路に関する基礎的な知識	12.	12.
13. 予想される進路に必要な基礎的思考方法	13.	13.
14. 幅広い教養的知識	14.	14.
15. 幅広い学問的興味関心	15.	15.
16. 倫理観	16.	16.
17. 社会人として必要な態度	17.	17.
18. 豊かな人間性・感受性	18.	18.
19. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	19.	19.
20. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	20.	20.

■大学院博士課程（後期）修了後の進路についてお伺いします

問 1 2 大学院博士課程（後期）修了後に、どのような就職先を希望しますか？主なものから2つまで選んでください。

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 大学（同一大学） | 2. 大学（他大学等） |
| 3. 公的研究機関 | 4. 民間の企業・法人 |
| 5. 官公庁 | 6. 自営業 |
| 7. その他（具体的にご記入ください） | |
| 8. 具体的には決めていない | |

問13 大学院博士課程（後期）修了後に、どのような職種を希望しますか？主なものから2つまで選んでください。

1. 専門分野に関する研究開発職（大学教員を含む）
2. 専門分野に関わらず研究開発職（大学教員を含む）
3. 大学の非常勤講師
4. ポストドクター
5. 民間企業等の職員
6. 官公庁等の行政職
7. 初等中等教育の教育職
8. その他（具体的にご記入ください）
9. 具体的には決めていない

問14 大学院博士課程（後期）修了後の進路に対して不安を感じますか？ひとつだけ選んでください。

- | | | |
|-------------------|--------------------------|--------------|
| 1. <u>非常に感じる</u> | <input type="checkbox"/> | SQ3にもお答えください |
| 2. <u>やや感じる</u> | <input type="checkbox"/> | |
| 3. どちらともいえない | <input type="checkbox"/> | |
| 4. <u>あまり感じない</u> | <input type="checkbox"/> | |
| 5. <u>全く感じない</u> | <input type="checkbox"/> | |

▶ SQ3 「非常に感じる」「やや感じる」「あまり感じない」「全く感じない」とお答えの方は、その理由を具体的にご記入ください。

■ インターンシップについてお伺いします

問15 インターンシップの経験はありますか？ひとつだけ選んでください。

1. 博士課程（後期）在籍中に経験がある
2. 博士課程（後期）より前に経験がある
3. インターンシップの経験はない

SQ4にもお答えください

▶ SQ4 「経験がある」とお答えの方に伺います。インターンシップの期間についてSQ4-1に、実施先についてSQ4-2ご回答ください。また、インターンシップにはどのような効果がありましたか？それぞれについてひとつだけ選んでください。

SQ4-1 インターンシップの期間（ 週間）

SQ4-2 インターンシップの実施先

1. 公的研究機関
2. 民間の企業・法人
3. 官公庁
4. 自営業
5. その他（具体的にご記入ください）

SQ4-3 新しい人的つながりができた

1. 非常にそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

SQ4-4 研究に対する取り組みの姿勢や考え方などの面で、自分の研究に役立った

1. 非常にそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

SQ4-5 社会性が身についた

1. 非常にそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

SQ4-6 その他、インターンシップを経験して感じたこと、考えたことなど自由に記入してください

■大学や企業への要望についてお伺いします

問16 大学院博士課程（後期）修了後の進路を検討するにあたって、大学に対して望むのはどのようなことですか？主なものから三つまで選んでください。

1. 進路に関するガイダンスの実施
2. 博士課程学生を対象としたインターンシップの実施
3. 博士課程学生向け企業等説明会など交流の場の設定
4. 博士課程修了人材に関する求人情報の提示
5. 企業等に対する大学・教授推薦枠の拡充
6. 大学教員ポストの拡充
7. 学生の就職支援担当部署の強化
8. その他（具体的にご記入ください）
9. 特になし

問17 大学院博士課程（後期）における教育研究の内容について、大学に対して望むのはどのようなことですか？主なものから三つまで選んでください。

1. コースワーク（講義、演習）の充実
2. 複数の専門分野に係わる教育研究
3. 企業等のニーズを踏まえた科目の開講
4. 企業等との共同研究の実施
5. 企業等へのインターンシップの実施・拡充
6. 国際学会等への参加支援の拡充
7. 海外の大学への留学機会の拡充
8. キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育の実施
9. その他（具体的にご記入ください）
10. 特になし

問18 大学院博士課程（後期）における教育研究環境について、大学に対して望むのはどのようなことですか？主なものから二つまで選んでください。

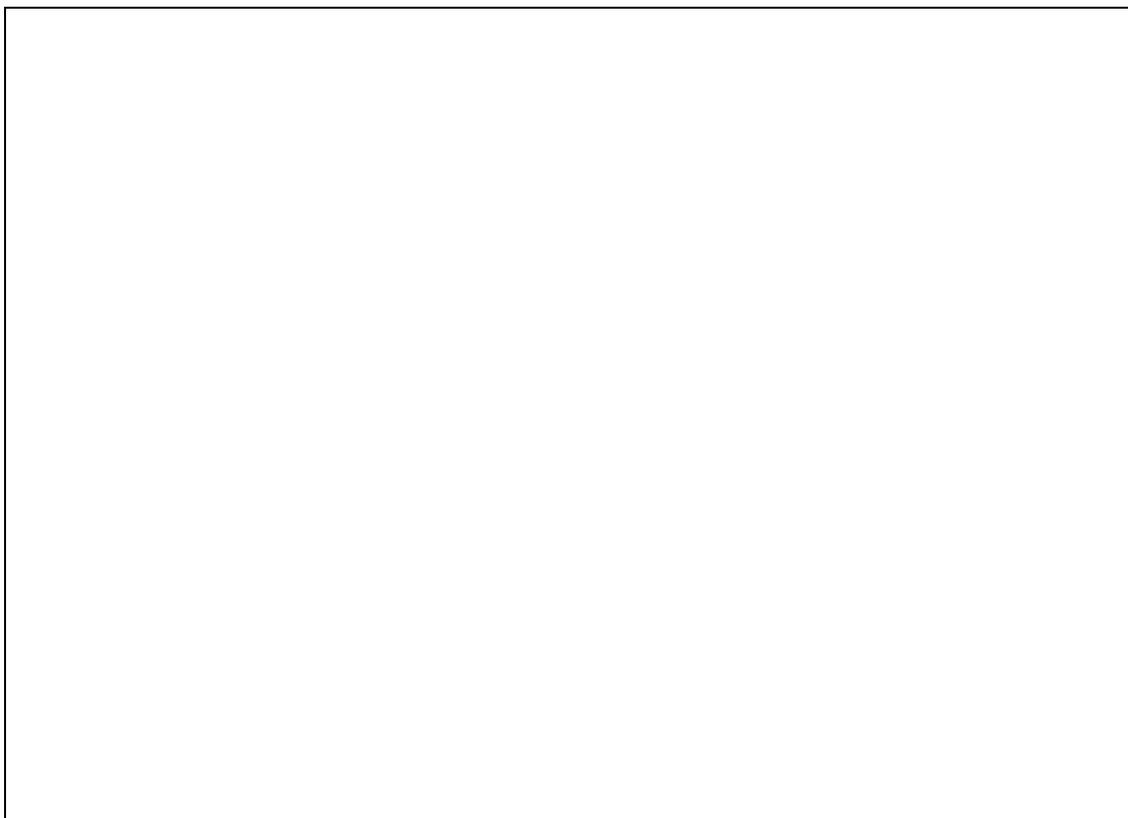
1. 施設設備・スペースの充実
2. 学生自身の研究に係わる十分な時間の確保
3. 学生に対する経済的支援の充実
4. その他（具体的にご記入ください）
5. 特になし

問19 大学院博士課程（後期）修了後に就職を検討するにあたって、企業に対して望むのはどのようなことですか？主なものから三つまで選んでください。

1. 博士課程修了者の採用増加
2. 博士課程修了での就職が不利にならない旨を明示した上での求人
3. 学士卒・修士課程修了よりも高い処遇
4. 博士課程学生を対象としたインターンシップの受け入れ
5. 大学との共同研究の実施
6. 博士課程の教育研究への積極的関与
7. 奨学金の拠出
8. その他具体的にご記入ください）
9. 特になし

■その他

問20 大学院博士課程（後期）学生の進路設計や、大学院における教育・研究活動に関して、国へのご意見、ご要望等がありましたら自由にご記入ください



以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

1-2 「博士課程修了者の進路：所属機関調査」調査票

博士課程の修了者の進路に関する実態調査 (調査票A：企業等)

文部科学省
調査実施機関：財団法人 未来工学研究所
平成20年11月12日

1. この調査は、文部科学省が大学院博士課程学生の進路等に関して、今後の施策等に資する基礎的なデータを収集することを目的として実施するものです（調査の実施は「平成20年度先導的大学改革推進委託事業」として文部科学省より財団法人 未来工学研究所に委託）。
2. 調査の内容は、大学院博士課程の修了者が、国内の大学、学校、企業、公的機関などにおいて、雇用されている人数について、これらの機関にお伺いするものです。この調査の結果に基づいて、博士課程を修了した方々を対象とするアンケート調査を本年度中に実施する予定としております。
3. 調査の結果は統計的に処理し、データを個別に扱うことはありませんので、回答者の方々個人や機関にご迷惑をおかけすることはありません。また、対象者の方々の個人情報には厳重に管理し、本調査の目的以外に使うことはありません。
4. 従業員数に関する質問は2008年3月31日現在の数字の記入をお願いします。
5. ご記入いただいた調査票は、お手数ながら、同封の返信用封筒にて12月3日(水)までにご投函くださるようお願いいたします。
6. 調査票の質問内容について御不明な点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

<提出先・お問い合わせ先>

財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川2-6-11 富岡橋ビル4F

Tel 03-5245-1015(代) Fax 03-5245-1062

担当：依田 達郎 E-mail t.yoda@iftech.or.jp

菊田 隆 E-mail t.kikuta@iftech.or.jp

企業等の名称等についてご記入をお願いします。

企業等の名称	
企業等の住所	
記入者のお名前	
記入者のE-mail	
記入者の電話	

問1 あなたの組織の所在地を選択してください。

1. 北海道
2. 東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
3. 東京都
4. 東京都以外の関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）
5. 中部地方（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）
6. 近畿地方（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
7. 中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
8. 四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
9. 九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

問2 従業者数を記入してください。

(男性) 名 (女性) 名

問3 研究者数を記入してください。なお、研究者とは、大学（短期大学を除く）の課程を修了したもの、又はこれと同様以上の専門知識を有するもので特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。

(男性) 名 (女性) 名

(次ページに続く⇒)

問4 博士課程の修了者数を記入してください。なお、この調査において、博士課程の修了者とは、以下のいずれかを指します。

a. 大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程の修了者で、博士の学位を取得しているもの

b. 大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程において、所定の単位を取得し、博士の学位を取得せずに満期退学したもの。

(男性)

名

(女性)

名

問5 問4の回答のうちで、博士課程の修了者で、博士の学位の取得者数を記入してください。

(男性)

名

(女性)

名

問6 2005～2007年度（過去3年間）における、博士課程の修了者の採用者数の合計を記入してください。

(男性)

名

(女性)

名

以上で終わりです。どうもありがとうございました。

博士課程の修了者の進路に関する実態調査 (調査票B：非営利団体・公的機関・学校等)

文部科学省
調査実施機関：財団法人 未来工学研究所
平成20年11月12日

1. この調査は、文部科学省が大学院博士課程学生の進路等に関して、今後の施策等に資する基礎的なデータを収集することを目的として実施するものです（調査の実施は「平成20年度先導的の大学改革推進委託事業」として文部科学省より財団法人 未来工学研究所に委託）。
2. 調査の内容は、大学院博士課程の修了者が、国内の大学、学校、企業、公的機関などにおいて、雇用されている人数について、これらの機関にお伺いするものです。この調査の結果に基づいて、博士課程を修了した方々を対象とするアンケート調査を本年度中に実施する予定としております。
3. 調査の結果は統計的に処理し、データを個別に扱うことはありませんので、回答者の方々個人や機関にご迷惑をおかけすることはありません。また、対象者の方々の個人情報には厳重に管理し、本調査の目的以外に使うことはありません。
4. 従業員数に関する質問は2008年3月31日現在の数字の記入をお願いします。
5. ご記入いただいた調査票は、お手数ながら、同封の返信用封筒にて12月3日(水)までにご投函くださるようお願いいたします。
6. 調査票の質問内容について不明な点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

<提出先・お問い合わせ先>

財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川2-6-1 1 富岡橋ビル4F

Tel 03-5245-1015(代) Fax 03-5245-1062

担当：依田 達郎 E-mail t.yoda@iftech.or.jp

菊田 隆 E-mail t.kikuta@iftech.or.jp

問4 研究者数を記入してください。なお、研究者とは、大学（短期大学を除く）の課程を修了したもの、又はこれと同様以上の専門知識を有するもので特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。

(男性) 名 (女性) 名

問5 博士課程の修了者数を記入してください。なお、この調査において、「博士課程の修了者」とは、以下のいずれかを指します。

- a. 大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程の修了者で、博士の学位を取得しているもの
- b. 大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程において、所定の単位を取得し、博士の学位を取得せずに満期退学したもの。

(男性) 名 (女性) 名

問6 問5の回答のうちで、博士課程の修了者で、博士の学位の取得者数を記入してください。

(男性) 名 (女性) 名

問7 2005～2007年度（過去3年間）における、博士課程の修了者の採用者数の合計を記入してください。

(男性) 名 (女性) 名

問8 問3～問7の人数に含まれている支所・分場がある場合には、その名称及び所在地を記入してください。

名称	所在地

以上で終わりです。どうもありがとうございました。

博士課程の修了者の進路に関する実態調査 (調査票C：大学等)

文部科学省
調査実施機関：財団法人 未来工学研究所
平成20年11月12日

1. この調査は、文部科学省が大学院博士課程学生の進路等に関して、今後の施策等に資する基礎的なデータを収集することを目的として実施するものです（調査の実施は「平成20年度先導的の大学改革推進委託事業」として文部科学省より財団法人未来工学研究所に委託）。
2. 調査の内容は、大学院博士課程の修了者が、国内の大学、学校、企業、公的機関などにおいて、雇用されている人数について、これらの機関にお伺いするものです。この調査の結果に基づいて、博士課程を修了した方々を対象とするアンケート調査を本年度中に実施する予定としております。
3. 調査対象機関が、大学等の場合の記入要領は以下の通りです。
 - a. この調査は大学の各学部、短期大学、高等専門学校、大学附置の研究所等について行います。大学院については、各研究科をそれぞれ対応する学部を含めて下さい。ただし、大学院のみ置く大学については、研究科毎に記入して下さい。
 - b. 医学部については、附属病院も含めて下さい。
4. 従業員数に関する質問は2008年3月31日現在の数字のご記入をお願いします。
5. ご記入いただいた調査票は、お手数ながら、同封の返信用封筒にて12月3日(水)までにご投函くださるようお願いいたします。
6. 調査の結果は統計的に処理し、データを個別に扱うことはありませんので、回答者の方々個人や機関にご迷惑をおかけすることはありません。また、対象者の方々の個人情報は厳重に管理し、本調査の目的以外に使うことはありません。
7. 調査票の質問内容について不明な点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

<提出先・お問い合わせ先>

財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川2-6-1 1 富岡橋ビル4F

Tel 03-5245-1015(代) Fax 03-5245-1062

担当：依田 達郎 E-mail t.yoda@iftech.or.jp

菊田 隆 E-mail t.kikuta@iftech.or.jp

組織の名称等についてご記入をお願いします。

組織の名称	
組織の住所	
記入者のお名前	
記入者のE-mail	
記入者の電話	

問1 大学等の種類を選んでください。

1. 大学の学部（医学部以外）
2. 大学の学部（医学部）
3. 大学院の研究科（大学院のみ置く大学）
4. 短期大学
5. 高等専門学校
6. 大学附置研究所
7. 大学共同利用機関

問2 あなたの機関の所在地を選択してください。

1. 北海道
2. 東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
3. 東京都
4. 東京都以外の関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）
5. 中部地方（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）
6. 近畿地方（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
7. 中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
8. 四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
9. 九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

問3 設置形態を選択してください。

1. 国立
2. 公立
3. 私立

問4 研究内容の学問区分について、主として該当するものを一つ選んで下さい。

1. 人文科学
2. 社会科学
3. 理学
4. 工学
5. 農学
6. 保健（医・歯・薬学含む）
7. 家政
8. 教育
9. 芸術
10. その他（記入してください： _____）

(次ページに続く⇒)

問5 教員数を記入してください。教員は、教授、准教授、講師、助教を含みます。

(男性) 名 (女性) 名

問6 医局員、または教員以外の研究者（大学院博士課程の学生は除く）の数を記入してください。研究者とは、大学（短期大学を除く）の課程を修了したもの、又はこれと同様以上の専門知識を有するもので特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。

(男性) 名 (女性) 名

問7 問5・問6の回答のうちで、博士課程の修了者数を記入してください。なお、この調査において、「博士課程の修了者」とは、以下のいずれかを指します。

- a. 大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程の修了者で、博士の学位を取得しているもの
- b. 大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程において、所定の単位を取得し、博士の学位を取得せずに満期退学したもの。

(男性) 名 (女性) 名

問8 問7の回答のうちで、博士課程の修了者で、博士の学位を取得しているものは何名ですか？

(男性) 名 (女性) 名

問9 2005～2007年度（過去3年間）における、博士課程の修了者の「教員」の採用者数の合計を記入してください。

(男性) 名 (女性) 名

(次ページに続く⇒)

問10 2005～2007年度（過去3年間）における、博士課程の修了者の「医局員または教員以外の研究者」の採用者数の合計を記入してください。

(男性)

名

(女性)

名

問11 問5～問10の人数に含まれている分校・分場があれば、その名称及び所在地を記入してください。

名称	所在地

以上で終わりです。どうもありがとうございました。

1-3 「博士課程修了者の意識：博士課程修了者対象調査」調査票

博士課程（後期）修了者の進路・大学院教育に関する意識等についての調査（博士課程（後期）修了者対象）

文部科学省
調査実施機関：財団法人 未来工学研究所
平成21年1月

1. この調査は、文部科学省が大学院博士課程（後期）学生の進路等に関して、今後の施策等に資する基礎的なデータを収集することを目的としています（調査の実施は「平成20年度先導的大学改革推進委託事業」（調査テーマ名：博士課程（後期）の学生、修了者等の進路に関する意識等についての実態調査）として文部科学省より（財）未来工学研究所に委託）。

2. 調査の内容は、博士課程（後期）修了者に対して、進路・大学院教育に関する意識等についてお伺いするものです。日本の大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程の修了者（所定の年限以上在籍し、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む）にご回答をお願いします。日本の大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程の修了者ではない、博士の学位の取得者（論文博士の取得者を含む）は対象ではありません。ただし、日本の大学院の博士課程（後期）または一貫性博士課程の修了者の場合には、論文博士の取得者（博士課程（後期）を満期退学後の取得）も対象となります。

3. 調査の結果は統計的に処理し、データを個別に扱うことはありませんので、回答者の方々個人や所属する機関にご迷惑をおかけすることはありません。また、対象者の方々のご個人情報は厳重に管理し、本調査の目的以外に使うことはありません。

4. ご記入いただいた調査票は、お手数ながら、同封の返信用封筒にて2009年2月16日（月）までに、ご投函くださるようお願いいたします。

5. 調査票の質問内容について不明な点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

<提出先・お問い合わせ先>
財団法人 未来工学研究所
〒135-8473 東京都江東区深川2-6-11 富岡橋ビル4F
Tel 03-5245-1015(代) Fax 03-5245-1062
担当：依田 達郎 E-mail t.yoda@iftech.or.jp
菊田 隆 E-mail t.kikuta@iftech.or.jp

所属する機関の名称等についてご記入をお願いします。無記名でも結構です。

所属機関の名称	
回答者のお名前	
回答者のE-mail	
回答者の電話	

■あなた自身のことについてお伺いします

問1 あなたの生年月を記入して下さい。西暦で御回答ください。

19 年 月

問2 あなたの性別を選択してください（該当する選択肢の数字に○をつけて下さい。以下同様）。

1. 男 2. 女

■博士課程（後期）への進学についてお伺いします

問3 博士課程（後期）（一貫性博士課程を含む。また、所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得し、かつ学位論文の審査及び最終試験に合格したものに対して博士の学位を授与する「博士課程」を含む。以下同様）の入学年月を記入してください。年については西暦で御回答ください。

年 月

問4 博士課程（後期）を修了した年月を記入してください。所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得し、満期退学した場合には、退学した年月を記入してください。年については西暦で御回答ください。

年 月

問5 博士の学位を博士課程（後期）において取得しましたか。

1. 取得した

2. 取得しなかった

SQ1にもお答えください

→ SQ1 博士の学位を博士課程（後期）において「取得しなかった」とお答えの方は、現時点までに博士の学位を取得しましたか。

1. 取得した

2. 取得していない

SQ2にもお答えください

→ SQ2 現時点までに「取得した」とお答えの方は、博士の学位の取得年月を教えてください。博士の学位の取得は論文博士を含みます。年については西暦でお答えください。

年 月

問6 あなたは海外から日本への留学生でしたか。ひとつ選択してください。

1. 留学生であった 2. 留学生ではない

問7 大学院博士課程（後期）に進学する以前の身分はどのようなものでしたか？ひとつだけ選んでください。

1. 学生
2. 社会人：所属機関を退職して博士課程（後期）に進学
3. 社会人：所属機関に在籍したまま博士課程（後期）に進学
4. その他（具体的にご記入ください）

■あなたが修了した博士課程（後期）についてお伺いします

問8 修了した（所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得し、満期退学した場合を含む。以下同様）大学院（博士課程（後期））の研究科の修業年限は何年でしたか。一つ選択してください。

1. 3年（博士課程（後期）の標準修業年限）
2. 4年（一貫性博士課程（医学・歯学・獣医学・その他）の標準修業年限）
3. 5年（一貫性博士課程（医学・歯学・獣医学・その他以外）の標準修業年限）

問9 修了した博士課程（後期）の大学院名、研究科名、専攻名を記入して下さい。

(大学院名)

(研究科名)

(専攻名)

問10 修了した博士課程（後期）の大学院の設置区分を選択してください。

1. 国立
2. 公立
3. 私立

問11 修了した博士課程（後期）の専攻の学問分野を一つ選択してください。複数該当すると思われる場合にはその旨を空欄に記してください。

1. 人文科学
2. 社会科学
3. 理学
4. 工学
5. 農学
6. 医・歯学
7. 薬学
8. 家政
9. 教育
10. 芸術
11. その他（記入してください：_____）

問12 修了した大学院（博士課程（後期））の研究科の主たる所在地を一つ選択してください。複数該当すると思われる場合にはその旨を空欄に記してください。

1. 北海道
2. 東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
3. 東京都
4. 東京都以外の関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）
5. 中部地方（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）
6. 近畿地方（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
7. 中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
8. 四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
9. 九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

■あなたが現在所属する機関についてお伺いします

問13 あなたが現在主として所属する機関の業種を一つ選択してください。

1. 大学院・大学・大学共同利用機関
2. 短期大学
3. 高校
4. 民間企業
5. 非営利団体（公益法人を含む）
6. 公的試験研究機関（独立行政法人を含む。国営・公営の試験研究機関を除く）
7. 国営・公営の試験研究機関（独立行政法人は含まない）
8. 官公庁（国営・公営の試験研究機関を除く）
9. 病院（大学・大学院医学部は除く）
10. その他（_____）

SQ3にもお答えください

■あなたの博士課程（後期）への進学や在籍中の経験に関してお伺いします

問16 博士課程（後期）へ進学した理由を教えてください。当てはまるものを全て選択してください。

1. 学位を取得したいから
2. 研究者（大学教員を含む）になりたいから
3. 指導教官に勧められたから
4. 希望の就職先が見つからないから
5. 大学で自由な研究がしたいから
6. 高度な専門知識を身につけたいから
7. 特に理由はない
8. その他（具体的にご記入ください）

問17 博士課程（後期）に進学して良かったですか？

1. 非常に感じる
2. やや感じる
3. 全く感じない
4. どちらとも言えない

SQ4にもお答えください

→ SQ4 「全く感じない」を選択された方は、その理由を具体的に記入してください。

SQ5にもお答えください

→ SQ5 「非常に感じる」を選択された方は、その理由を具体的に記入してください。

問18 大学院博士課程（後期）での教育研究を通じて、どのような知識・技能・態度が身につきましたか。当てはまるものを全て選択してください。

1. 専門分野の理論的知識
2. 専門分野の先端的な知識
3. 専門分野の方法論や分析方法
4. 学際的な知識や方法論
5. 専門分野の研究能力
6. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論
7. 資格取得に必要な知識
8. 実務に必要な知識・スキル
9. 実務に必要な問題解決能力
10. コミュニケーション能力
11. プレゼンテーション能力
12. 予想される進路に関する基礎的な知識
13. 予想される進路で必要な基礎的思考方法
14. 幅広い教養的知識
15. 幅広い学問的興味関心
16. 倫理観
17. 社会人として必要な態度
18. 豊かな人間性・感受性
19. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力
20. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力

問19 博士の学位の取得に関する不安はどの程度ありましたか？

1. 非常に感じた
 2. やや感じた
 3. 全く感じなかった
 4. どちらとも言えない
- SQ6にもお答えください

▶ SQ6 「非常に感じた」「やや感じた」を選択された方は、その理由は以下のどれに当たりますか。当てはまるものを全て選択してください。

1. 修了後の進路に関する不安
 2. 研究の進捗状況に関する不安
 3. 研究内容に関する不安
 4. 論文の指導教員の指導内容等に関する不安
 5. 指導教員等との人間関係に関する不安
 6. 金銭面に関する不安（修了後の奨学金返還に関する不安も含む）
 7. その他
- SQ6-2にもお答えください

問23 博士課程（後期）修了後の進路に対する不安はどの程度ありましたか？

1. 非常に感じた
2. やや感じた
3. 全く感じなかった
4. どちらとも言えない

SQ8にもお答えください

→ SQ8 「非常に感じた」「やや感じた」を選択された方は、その理由は以下のどれに当たりますか。当てはまるものを全て選択してください。

1. 希望する職に就くことが困難だった
2. キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育や進路に関する情報提供を含むキャリアサポートが不足していた
3. 指導教官からの進路についてのアドバイスや助力がなかった
4. 周囲に相談できる人がいなかった
5. その他

SQ8-2にもお答えください

→ SQ8-2 「その他」を選択された方は、その内容を具体的に記入してください。

問24 博士課程（後期）で学んだことは現在の職において活かしていますか？以下から1つを選択してください。

1. 非常に活かしている
2. やや活かしている
3. 全く活かしていない
4. どちらとも言えない

SQ9にもお答えください

→ SQ9 「全く活かしていない」を選択された方は、その理由を具体的に記入してください。

問25 希望する職に就けましたか？以下から1つを選択してください。

1. 希望の職に就けた
2. 概ね希望通りの職に就けた
3. 希望する職に就けなかった
4. どちらとも言えない

問26 博士課程（後期）修了後の進路に関する情報やアドバイスとしてもっとも有効だったものはどれですか。当てはまるものを2つまで選択してください。

1. あなたが在籍した大学院博士課程（後期）の教員からの情報やアドバイス
2. あなたが在籍した大学院博士課程（後期）の学生（友人など）や修了生からの情報やアドバイス
3. 家族や親族からの情報やアドバイス
4. あなたが在籍した大学院博士課程（後期）以外の教員からの情報やアドバイス
5. 大学院博士課程（後期）でのキャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育による情報やアドバイス
6. インターネットからの情報
7. 大学の就職支援担当部署からの情報やアドバイス
8. 民間の就職斡旋業者からの情報やアドバイス
9. その他 SQ10にもお答えください

→ SQ10 「その他」を選択された方は、その内容を具体的に記入してください。

問27 あなたの博士課程（後期）修了後の経験を踏まえ、博士課程（後期）修了後の進路選択に関してすべきであったと考えることは何ですか。当てはまるものを3つまで選択してください。

1. 専門分野に関わらず進路の選択肢について柔軟に考えるべきだった
2. 博士課程（後期）修了後の進路を考えて研究テーマを選択するべきだった
3. 博士課程（後期）在籍中に修了後の進路を考え、幅広く人的ネットワークを構築・活用するべきだった
4. 就職に関する情報の収集などの準備を早めにするべきだった
5. 進学前に進路のことを十分に考えるべきだった
6. その他 SQ11にもお答えください

→ SQ11 「その他」を選択された方は、その内容を具体的に記入してください。

■ インターンシップについてお伺いします

問28 インターンシップの経験はありますか？ひとつだけ選んでください。

(注) インターンシップとは、学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うことをいいます。ただし、教育実習・医療実習・看護実習等特定の資格取得を目的として実施するものは本調査においては除外します

SQ12にもお答えください

1. 博士課程（後期）在籍中に経験がある
2. 博士課程（後期）中には経験がないが、博士課程（後期）より前に経験がある
3. インターンシップの経験はない

▶ SQ12 「経験がある」とお答えの方に伺います。インターンシップの期間についてSQ12-1に、実施先についてSQ12-2にご回答ください。また、インターンシップにはどのような効果がありましたか？SQ12-3～5のそれぞれの質問について当てはまるものを1つだけ選んでください。

SQ12-1 インターンシップの期間（ 日）（延べ日数の記入をお願いします）

SQ12-2 インターンシップの実施先（当てはまるものを全て選んでください）

1. 民間企業
2. 民間非営利団体（財団法人、社団法人、NPOなど）
3. 公的研究機関（独立行政法人を含む）、国営・公営研究機関
4. 官公庁
5. その他（具体的にご記入ください）

SQ12-3 新しい人的なつながりができた

1. 非常にそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

SQ12-4 研究に対する取り組みの姿勢や考え方などの面で役立った

1. 非常にそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

SQ12-5 社会性が身についた（または大学教員以外の進路を検討する契機になった）

1. 非常にそう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. あまりそう思わない
5. まったくそう思わない

■大学院博士課程（後期）への要望についてお伺いします

問29 あなたの博士課程（後期）修了後の進路についての経験を踏まえ、大学院博士課程（後期）修了後の進路に関する学生への支援に関して、大学院に対して望むのはどのようなことですか？主なものから三つまで選んでください。

1. 進路に関するガイダンスの実施
2. 博士課程学生を対象としたインターンシップの実施
3. 博士課程学生向け企業等説明会など交流の場の設定
4. 博士課程修了人材に関する求人情報の提示
5. 企業等に対する大学・教授推薦枠の拡充
6. 大学教員ポストの拡充
7. 学生の就職支援担当部署の強化
8. その他（具体的にご記入ください）
9. 特になし

問30 あなたの博士課程（後期）修了後の進路についての経験を踏まえ、大学院博士課程（後期）における教育研究の内容について、大学に対して望むのはどのようなことですか？主なものから三つまで選んでください。

1. コースワーク（講義、演習）の充実
2. 複数の専門分野に係わる教育研究
3. 企業等のニーズを踏まえた科目の開講
4. 企業等との共同研究の実施
5. 企業等へのインターンシップの実施・拡充
6. 国際学会等への参加支援の拡充
7. 海外の大学への留学機会の拡充
8. キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育の実施
9. その他（具体的にご記入ください）
10. 特になし

問31 大学院博士課程（後期）学生の進路や、大学院博士課程（後期）における教育・研究活動に関して、国へのご意見、ご要望等がありましたら自由にご記入ください

以上で終わりです。ご協力どうもありがとうございました。ご記入の済みました調査票は、返信用封筒に入れて、2月16日（月）までに、ご投函下さい

博士課程（後期）学生の進路等に関する調査 （教員用）

文部科学省

調査実施機関：財団法人 未来工学研究所

1. この調査は、文部科学省が大学院博士課程（後期）学生の進路等に関して、今後の施策等に資する基礎的なデータを収集することを目的として実施するものです（調査の実施は(財)未来工学研究所に委託）。
2. 調査の内容は、大学院博士課程（後期）の教育や進路指導に関して、ご担当の教員の皆様に広くご意見をお伺いするものです。
3. 調査の結果は統計的に処理し、データを個別に扱うことはありませんので、回答者の方々個人にご迷惑をおかけすることはありません。また、対象者の方々の個人情報 は厳重に管理し、本調査の目的以外に使うことはありません。
4. ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて 12月22日(月)までにご投函 くださるようお願いいたします。
5. 調査票の質問内容について不明な点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせ ください。

<お問い合わせ先>

財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川2-6-11 富岡橋ビル4F

Tel 03-5245-1015(代) Fax 03-5245-1062

担当：菊田 隆 E-mail xxxxx@iftech.or.jp

依田 達郎 E-mail xxxxx@iftech.or.jp

大学・ 専攻	
お名前	
E-mail	

■ あなたご自身のことについてお伺いします

問1 年齢（ひとつだけ選んでください）

1. 30歳代前半
2. 30歳代後半
3. 40歳代前半
4. 40歳代後半
5. 50歳代前半
6. 50歳代後半
7. 60歳代前半
8. 60歳代後半
9. その他

問2 性別（ひとつだけ選んでください）

1. 男
2. 女

問3 在籍している大学院の設置区分（ひとつだけ選んでください）

1. 国立
2. 公立
3. 私立

問4 在籍している大学院の所在地（ひとつだけ選んでください）

1. 北海道
2. 東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
3. 東京都
4. 東京都以外の関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）
5. 中部地方（富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、新潟県、岐阜県、静岡県、愛知県）
6. 近畿地方（大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、三重県）
7. 中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
8. 四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
9. 九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

問5 在籍している大学院の専攻分野（ひとつだけ選んでください）

1. 人文科学
2. 社会科学
3. 理学
4. 工学
5. 農学
6. 保健（医学、歯学、薬学）
7. 家政
8. 教育
9. 芸術
10. その他（具体的にご記入ください）

■ 大学院の人材養成目的・教育目標についてお伺いします

問6 専攻の人材養成機能として、どのようなことを重視しますか？重視することをいくつでも選んでください。

1. 研究者養成
2. 高度専門職業人養成
3. 高度の教養人養成
4. 大学教員養成
5. 企業等幅広く社会で活躍する人材養成

問7 教育目標として、どのようなことを重視しますか？重視することをいくつでも選んでください。

1. 高度な専門的知識・技術の修得
2. 関連する分野の体系的な理解（基礎的素養の涵養）
3. 自立して研究活動を遂行できる基礎能力の育成
4. 課題解決に繋がる応用的・実践的能力の育成
5. 独創的な研究を推進できる創造的能力の育成
6. 新しい知識の創造に参加できる能力の育成
7. 継続的に専門的能力を高めていく力の育成
8. 理論と実践を架橋できる能力の育成
9. コミュニケーション能力の育成

■ 大学院の教育内容についてお伺いします

問8 専攻の教育課程の編成において特に留意するのはどのようなことですか？留意することをいくつでも選んでください。

1. 教員の研究領域に対応するよう配慮して編成
2. 学生の学力や多様なニーズに応えるよう配慮して編成
3. 学位の国際的通用性を高めることを意識して編成
4. 社会の要請に対応できるよう配慮して編成
5. 学問分野の系統性・体系性を意識して編成
6. 教育内容の難易度・習得の順序性を意識して編成
7. コースワークとリサーチワークのバランスに配慮して編成
8. 学士課程との接続を意識して編成
9. 課程修了後の学生の進路を意識して編成
10. 海外での教育研究経験に配慮して編成
11. インターンシップ等による実地経験に配慮して編成
12. 分野融合的な教育研究経験に配慮して編成

問9 教育研究上重視している具体的な取組はどのようなことですか？該当するものをいくつでも選んでください。

1. コースワーク（講義、演習）の充実
2. 複数の専門分野に係わる教育研究
3. 企業等のニーズを踏まえた科目の開講
4. 企業等との共同研究の実施
5. 企業等へのインターンシップの実施・拡充
6. 国際学会等への参加支援の拡充
7. 海外の大学への留学機会の拡充
8. キャリア・アドバイザーによる就職支援等のキャリア教育の実施
9. その他（具体的にご記入ください）

問10 大学院博士課程（後期）での教育研究を通じて、身に付けさせたい知識・技能・態度はどのようなことですか？また、課程修了時に概ね学生が身に付けていると思われる知識・技能・態度はどのようなことですか？それぞれいくつでも選んで回答欄の番号に○印をつけてください。

	(1)身に付けさせたいこと (いくつでも○印)	(2)身に付けていると思われること (いくつでも○印)
1. 専門分野の理論的知識	1.	1.
2. 専門分野の先端的な知識	2.	2.
3. 専門分野の方法論や分析方法	3.	3.
4. 学際的な知識や方法論	4.	4.
5. 専門分野の研究能力	5.	5.
6. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	6.	6.
7. 資格取得に必要な知識	7.	7.
8. 実務に必要な知識・スキル	8.	8.
9. 実務に必要な問題解決能力	9.	9.
10. コミュニケーション能力	10.	10.
11. プレゼンテーション能力	11.	11.
12. 予想される進路に関する基礎的な知識	12.	12.
13. 予想される進路に必要な基礎的思考方法	13.	13.
14. 幅広い教養的知識	14.	14.
15. 幅広い学問的興味関心	15.	15.
16. 倫理観	16.	16.
17. 社会人として必要な態度	17.	17.
18. 豊かな人間性・感受性	18.	18.
19. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	19.	19.
20. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	20.	20.

問 1 2 社会が大学院博士課程修了者に求める人材ニーズに応えるためのメニューが、博士課程教育のカリキュラムの中に反映されていますか？

1. 十分に反映している
2. ある程度反映している
3. どちらともいえない
4. あまり反映していない
5. 全く反映していない

SQ3 にもお答えください

→ SQ3 「十分に反映している」「ある程度反映している」とお答えの方にお伺いします。
社会ニーズについて、どのような方法で反映していますか？具体的にご記入ください。

→ SQ4 「あまり反映していない」「全く反映していない」とお答えの方は特段の理由があれば、その理由を具体的にご記入ください。

■ 大学院博士課程学生の進路についてお伺いします

問13 大学院博士課程学生の研究テーマの設定に関して、その学生の博士課程修了後の進路についての考慮がなされていますか？あるいは学生の意思を反映したものとなっていますか？ひとつだけ選んでください。

1. 十分に考慮している
2. ある程度考慮している
3. どちらともいえない
4. あまり考慮していない
5. 全く考慮していない

問14 大学院博士課程学生の視野を広げさせるために、どのような指導上の工夫を行っていますか？実施していることをいくつでも選んでください。

1. 国内学会への参加機会の提供
2. 国際学会への参加機会の提供
3. 海外留学の機会の提供
4. 留学生の受入
5. 研究室間交流の実施
6. 学際的な教育研究の実施
7. インターンシップの機会の提供
8. 副専攻制の実施
9. 英語での講義、研究指導の実施
10. 英語教育の実施
11. その他（具体的にご記入ください）

問15 大学院博士課程学生に対して、進路に関する指導・助言等はどの程度行っていますか？ひとつだけ選んでください。

1. 十分に行っている
2. ある程度行っている
3. どちらともいえない
4. あまり行っていない
5. 全く行っていない

→ SQ5 「あまり行っていない」「全く行っていない」とお答えの方は特段の理由があれば、その理由を具体的にご記入ください。

問16 大学院博士課程修了後の学生にどのような進路先があるのか、情報の把握を行っていますか？ひとつだけ選んでください。

1. 十分に行っている
2. ある程度行っている
3. どちらともいえない
4. あまり行っていない
5. 全く行っていない

→ SQ6 「あまり行っていない」「全く行っていない」とお答えの方は特段の理由があれば、その理由を具体的にご記入ください。

■ 教育研究環境についてお伺いします

問17 大学院博士課程の教育研究環境（施設設備、スペースなど）の整備状況についてどのように感じていますか？ひとつだけ選んでください。

1. 十分に整っている
2. ある程度整っている
3. どちらともいえない
4. あまり整っていない
5. 全く整っていない

→ SQ7 「あまり整っていない」「全く整っていない」とお答えの方は特段の理由があれば、整備状況が不十分と感じている点を具体的にご記入ください。

次ページに続きがあります。

■ その他

問18 社会のニーズに適合した博士課程修了者を育成するための、カリキュラムのあり方、研究指導のあり方など、お考えがありましたら自由にご記入ください。

問19 大学院博士課程における研究者養成のあり方について、国へのご意見、ご要望等がありましたら自由にご記入ください

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

2. 自由回答

2-1 博士課程後期学生

問20 大学院博士課程(後期)学生の進路設計や、大学院における教育・研究活動に関して、国へのご意見、ご要望等がありましたら自由にご記入ください

■現在人文科学系の大学における研究職ポストは減り続けている。合理化の影響で常勤職が非常勤に切り替えられ、期限付きのポストに切り替えられる例も増えている。この結果として、学位取得後も非常勤講師などの仕事で不安定な生活を送らねばならない人々が増えている。いわゆる「高学歴ワーキングプア」の状態である。合理化は無論大切だが、このような状態が続けば研究をあきらめる人たちが増え、結果的に人材足になることも考えられる。そのような事態は、最終的には日本における研究の全体的な停滞を招来することになる。人文科学系の研究は、「非実学」ということ・近年とかく軽視される傾向にあるが、社会全体の倫理の向上および文化の発展にとってこれらの学問は不可欠のものである。人文科学系の研究者の就職難に対して、積極的な改善策が講じられることを切に望む。

■大学の研究能力の拡充と教育活動の改善を目指す上で、大学教員の人員拡大と研究施設の拡大に対する財政的な措置をしてほしい。

■博士修了後のポストドクターの身分保障、経済的負担の軽減に向けて、日本学術振興会等を通じた若手研究者支援策を進めて欲しい。具体的には、特別研究員枠を増やす等である。

■奨学金や研究費など、経済的な支援の枠がより拡大されれば良いと思う。国公立の中でも地方大学と都市大学との格差が激しいように思われるので、それが緩和されるような工夫をしてほしい。

■就職先が少ないのに博士後期課程の学生数が多すぎる。需要と供給のバランスが保たれていない現実がある。自分は決まったから良かったものの、博士号を持っているにも関わらず就職先が未だ決まらない先輩方が数多くいるのである。需要がないのであれば、博士後期課程の学生を量産すべきではないのではないか？より少数精鋭にしてより高度な育成が必要であると考え。

■私が専攻している自然史科学の分野では、大学院で博士を取得したとしても民間の会社への就職先はほとんどありません。そのため、民間の会社の支援の拡充を図るという政策は何も成果を生むことはないと考えています。

■大学院博士課程修了者が活躍できる場所というのがどれくらいあるのかを考え、その定員に合わせた進学者の受け入れをすれば卒業後の人材の溜め置きをしなくて済むのではないかと。

■実際に企業などの多くに敬遠されてしまうのは、博士を出たことがメリットにならないというのであれば、それを大きく取り上げて、博士課程進学者を減少させるべきだ。

■博士課程で学べる内容として、研究室単位で、個々の方針に従って教育してだけでなく、ある程度企業に入って即戦力となれるような教育を国指導で取り入れてほしい。博士課程で学べる事が、企業に入って必要となる研究力と隔たりがあると感じる。

■アカデミックに進むことを希望する学生にとってもは、現在のままでよいかもしれないが、せめて企業への就職を希望する学生に選択制でもよいので、企業で必要とされる研究力を学べる機会を作って欲しい。

■大学教員のようなポストを得ることは、歌手や芸能人になるのと同じくらい難しいと言われていて、しかし、大学や大学院は国のお金を投じて人材を育成しており、その点において、他のことと比べることはできないと考えることができます。大学院まで育てた人材を使うことが出来ない状態とは、国にとっても大きなマイナスになると同時に受け皿がないまま大学院の定員を設定した無策さを露呈することでもあります。もちろんある程度リスクを承知で進学し、競争の中で、努力と成果を積み重ねて生き抜くという個人の行動も大切ですが、すべて自己責任で片付けることはできないと思います。国の将来を考えてみても、人材を有効に活用できる体制を整えることは重要であり、その場のぎではない政策を望みます。

■自由に研究するための資金がほしい。結果を出さなければ、金がもらえないのはおかしい。学生が結果を出せるのは、よほどのことがないかぎり指導者のアクティビティーがあるからだと思う。つまり、修士なら同じ大学へ進学した人と、他大学へ進学した人とを、同じ物差しで測るべきではない。業績評価を学生に対してするのは、やめるべきだ。

■現在在籍している研究室のことではありませんが、以前在籍していた研究室では教授をはじめとしたスタッフから学生へのいわゆるハラスメント的な行為、発言や実験結果に対する捏造のような行為がしばしば行われていました。前者に関しては、個人的に感じる程度に差があると思いますので問題にならない可能性もあるとは思いますが、後者に関しては、大学院生として専門知識や技術を身につける上で明らかに不利益を被ると思います。国へは、このような研究室が存在しないことを強く希望します。

■研究生活が充実しているので今は何とか堪えています。が何度も何度も「修士卒で就職すればよかった」と思っているのも事実です。

■ある分野に特化しているスペシャリストこそ、次世代の発展を担うことができると思います。社会的にはジェネラリストばかり求められているような雰囲気ですが、結局会社や組織運営にはどちらのタイプの人材も必要になってくると思います。ぜひスペシャリストがスペシャリストとして活躍できるような政策、法案などをおねがいします。

■将来的に数十年先を見据えた長い目で大学が落ち着いた研究・教育活動に取り組むことが出来るよう環境を整えて欲しいと思います。すぐには結果が出ない地道な基礎研究やお金にならない研究に取り組みにくい現状です。

■企業は、余裕がないので人件費が高い博士号取得者を積極的に採用しづらい状況だと思います。経費削減のために、真っ先に人件費が抑制されているようです。そして、浮いたお金で高価な機材を購入したりしています。しかし一番大切なのは「人」だと・字思います。「人」がいなければ高い機材も意味をなしません。そして「人」を育てるには時間がかかります。上記、具体的なことは記していませんが、要望でした。

■大学の教員は、研究者であると同時に教育者であるという意識が低いように思われます。実際に、「博士課程は3年より長くかかってもしょうがない」という考えがあるようで、規定年数の3年で修了させるためのカリキュラムを具体的に組んでみるといったこと全くされていません。これは、プロの教育者がすることではないように思われます。

■博士の企業での活躍の場をもっと増やし、博士卒でも進路に不安がないようにして欲しい。博士に対する就職支援はもちろん、採用する企業にも「博士卒は使いにくい」というイメージをなくしてもらうようにはたらきかけるべきであると思う。

■国は、博士課程学生に直接相談や連絡できる支援部門を設置するべきだと思います。指導教官に対して、また、大学や国に対する意見や要望がある場合、直接連絡できたら有益であると思いますから

■1. 大学院博士課程を3年で修了すると同時に学位(博士)を必ず取得できるような教育システムを構築してほしい。また、学位として認める論文の評価法を示してほしい。現在では、大学、教官によりバラバラである。博士課程を修了しても博士を取得していない人が沢山存在することか問題である。それは、どの程度の論文が博士に値するかという基準を示していない為と思われる。早急に修了しても学位を取得していない実態と内容と調査していただきたい。2. 商学研究科に在籍しているが、学生の希望により博士(経営学)が取得できるようにしていただきたい。論文の内容により関連する学位を取得できるように柔軟性が有れば良いと思います。

■1. 博士学生の進路を入学する前か在籍中に明確にしてほしい。2. 博士後期の学生の修了後の就職について、必要とされる支援を与えることはのぞましい。3. 高度な専門書籍とか、資料を充実してほしい。4. 研究機関と企業との連携を深めてほしい

■博士課程になると学部生とは違い学生自身のバックグラウンドも多様化し、自活しながら進学する者も多いので、授業料跳梁や生活費等、もっと支援の体制があってほしい。インターンシップや学会等、国内外への旅費、滞在費のサポート制度もしっかり作ってほしい(そのような活動が必須の課程があるならば、そこに在籍する学生の経済的負担にならないように、資金源が確立している所ではないと国がその課程の設立を許可しないなど)。

■学位を取っても、就職が不安定ならば進学する魅力がへってしまうので、博士課程進学者への就職サポートをきちんとしてほしい。講義をふやすのはよいが、多分野を広く浅くさらうだけの内容では、身につかないうえ、研究テーマに沿った実験の時間をうばわれるだけということにもなりかねない。

■周りをみると、博士課程進学について経済的負担を理由に継続が困難になるケース(自分も含め)や、学位を取っても就職があるわけでもない or 不安定(任期付きの繰り返し)先行き不安、という大きな2つの要因が常に根底にある。所属するラボにお金がなければ、実験もさしつかえるし、学会に行くこともできない。

■社会人受け入れ体制を多くしているため、社会人入学者の増加が目立つようになっていることは大変いいことだと思う。修了後の進路支援の体制を明確にして、研究者が十分な時間を確保し更に十分な研究に打ち込むことによって、開かれた大学教育、地域の課題の解消、更に産官学連携の充実につながると思う。また、一方ではひたすら研究を重ねることが自身の生涯学習の場として位置づけることもできるのではないか。社会人の立場としては、もっと高度な学問・研究をしたいと考えている人が多いと思うが、仮にこう思っても職場に身を置いていて早退もできず、結局定時・残業をしなければならず、やりたくてもできない方がいっぱいいるとのことから、会社でもこのような方に対する勤務条件の緩和策を指導してもらいたいものです。

■ 大人が学問で頑張っている姿を子ども達が目にすることが多くなれば、殺伐した社会から少しは救われるのではないかと思います。経済効率で評価するのでは、もう少しゆったりした学問の場、大学のあり方を考えて頂きたい。

■大学・企業を問わず、女性研究者の処遇は厳しいと実感することが多くあった。女性でドクターでは就職するにも苦勞する、大学の研究者のポストも少ないという現状を変えない限り、進学者は増えないだろう。

■学問というのは知の探求の一つの表れだということが出来ます。人類にとって意義深いもの。文化を保護するように、学問にも将来ある発展的な施策をお願いいたします。

■金銭的な心配を軽減してほしい。東大など限られた大学ではあるが、博士後期課程授業料を免除する制度は大変助かる。全国の大学で(せめて半額でも)授業料を免除するよう努力してほしいと切に願っている・先生の院生指導を積極的にしてほしい。現在学部生に対して授業アンケートや先生評価を行っているが、学部生よりも院生の方

が指導方法・内容に影響が大きい。他者や大学が個々の指導に介入するのは望ましくはないが、せめて「指導されない数の院生を引き受けない」「他大学に移る場合には指導院生の今後を実質的に責任を持ってから(連れて行くとはいえないまでも次の指導教官と3人でしっかり納得してからでなければあまりにも無責任だと思う)移る」くらいの配慮はあってしかるべきだと思う。

■企業の提携できない分野や、「6年以内で」などの短期成果が出にくい分野、また一般的に「社会に還元する」ことが難しい分野は続けていくことができない。研究費がないだけでなく、中堅の大学では講座ごとつぶしてしまうこともある。趣味で企業研究ではできない研究を担っているのが大学だと思うので、極端な成果主義や民間提携まかせにすると大学の存在意義がなくなってしまう。

■博士課程の学生は、未熟ながら生活のほとんどの時間を研究に費やしている。これは、ポストクとあまり変わらない。学術振興会のDCは非常に良い制度である。授業料の免除ももう少し拡充してほしい。

■質の高い国際的に強い研究力をつけるために行う競争原理の導入は、一定の効果をみたが限界もあったと思われる。研究室のスタッフ(有給の立場、教授・助教等)に能力がない場合、ダメされて配属された学生は悲惨なものです。ここに競争原理を導入してもまず無意味でしょう。

■博士課程を修了した学生の活躍する場が少ないというのは憂慮すべき事態です。博士課程を修了するため学生は修士の時以上に努力を重ねています。その努力と身につけた研究能力が良い方向へと生かされないのは非常に残念なことです。国は大学院の拡充を進め確かに設備や研究教育体制も改善され、実際に私もその恩恵を受けています。しかし、その先の活躍の場を与えられないようでは、科学立国ひいては豊かな人間社会の構築のための博士の育成という本来の目的を果たせさないうことになります。

■博士は視野が狭いなどと言われていますが、そんなことは決してありません。研究テーマのために一時的にそうになっているだけであってその気になれば身につけた思考力、研究推進力で視野を広げ、他分野との連結も可能と信じています。博士課程の学生に活躍の場を与えていただきたきお願い申し上げます。

■どの学問がどういった分野に応用できるのか？それは10年、20年後における見通しはどうか？といった国家的戦略を学生にも示して欲しい。そういったことを理解した上で最高教育を受けるべき。学生はその場限りのものではないので、長期的視点に立った情報を学生に伝える、共有することが重要と感じる。博士課程に対する国の見方や期待がわからない！！

■給付金の2兆円でどれだけの人材のポストを用意できるか想像できない。人を海外へ派遣するのは賛成だが、JSPSのようなシステムでは頭脳流出を促しているようにも見受けられる。文部科学省が博士を取ったばかりの若手研究者にもポストを用意し、その後海外へ任期付き派遣を支援するようなシステムがあると日本での博士取得にも魅力が出てくるように感じられる。現状は、国内でポストを得るには、国内レベルに合わせる指向が優先されているように思える。

■教員が自分たちの利益や地位向上のために研究活動を進めることがあり、教育活動よりも研究成果を学生に対して求めているような気がする。学生に研究成果を求めるだけの教員よりも今後、学生が独り立ちした後、困らないような教育指導を出来る教員を増やして欲しい。

■国全体の競争力を上げるためにも”研究を続けることへの不安”を払拭し、ぜひ進学したい！と思えるような社会になるべきだと思います。また、助成も研究を一生続けられる環境が求められていると感じます。現実を考えると、とても家事や子育てと両立できるとは思えません。(されている方はとても少数だと思います。)ただでさえ得にくいtemporalなポストを維持するようギリギリのところまで努力しつつ、安心して子育てなどができるはずもないのでは、と思います。楽をして研究していきたいというのではなく、子育てなどを楽しみつつ研究するような女性(男性もちろんですが)研究者がたくさん存在するような環境こそが研究社会全体を活性化させ、新しい価値の創造につながる研究を育むのではないかと思います。

■おそらく、国公立系の大学ならどこでもそうだが、教授の出張書類などの作成に私設秘書を教授自身が雇っているはずである。だが、その仕事の多くは研究室の学生も手伝うこととなり事務書類作成に追われている。本来、大学あるいは研究所の教授らが出張等する場合の事務書類は、大学・研究所の事務が行うのが筋である。それが人が少ないからか理由はわからないが、書類は教授自身が作成し、事務が受付係のような働きをしている。根本的にそこが間違いであり、そのために秘書を雇うことになる。ひいては、大学院生に雑用が莫大にまわってくるのである。この伝統？を改善していただき、日々、研究に集中できるようになれば嬉しい。

■文系特に文学部(帝大系)などは未だに課程博士を出さないところが多いと思う(自分が学んでいるところは違うが)。文系でどんどん学位を出すと旧態依然として出さないところがあるのはまずいのではないか。逆に理系は学位を簡単に出し過ぎると思う。国内外の問題と国内の文理の差の問題もあるのではないか。

■現在、日本は景気が下がってきており、就職も困難になってきている。と何ったのだが、大学などのアカデミック関係の職業にもその波紋が広がってくると私個人としても大変心配である。来年までになんとかもち直してほしいと祈るところである。

■私はずっと学生の身につき通して現在に至るが、社会人入学で入ってくる学生とのモチベーションやスタンスの違いに戸惑うことが多い。彼らは大学にサービスを求めて入ってくるが多く、研究環境の維持や対外的な広報活

動などに非協力的である。そのため、現役学生らがそのしわよせの処理に労力と時間を費やすことが少なくない。また、一度就職を経験し、短期間で辞めた上で院に入ってくる人達は、再就職への腰掛けのように学生生活を過ごす人も少なくないように思われる。そういう目的で入学してくる学生の質と、それに対する学位の発行を厳正に実施して欲しい。

■退職して学生になった場合、前年度に収入があるために奨学金が受けられなかった。自腹を切って進学しているのにストレートで入学してきた院生には支給されて不公平だと感じた。その部分を配慮して欲しい。また、奨学金返還免除に関しても、大学別および研究科別に人数を割り振るのは考えて欲しい。いくら頑張っても意味がないのは厳しい。

■文系の学生に対する研究補助の拡充を強く望みます。文学、歴史など、分野によっては他分野よりもより長期にわたる研究が必須・当然とされるものもあります。そのような中で、授業料を捻出し、支払いを継続するだけでも大きな負担です。企業からの援助などとは無縁の分野であり、かつ、奨学金や授業料免除、学振なども取りにくい現在の社会状況では、日々の生活そのものが大きな負担、不安材料になっています。TA制度などを助け、研究を収入が結び付くような改革を期待します。また、以上のような経済的困難の後に博士号を取得しても、就職するのが非常に難しい現状です。これから研究者を目指す若い世代にとっても、展望が開けるように、研究職のポストの拡大を心から望みます。

■私や私の同期の博士後期の学生、修士で卒業し就職していった友人は皆、同じことを話していました。博士後期の進学はお金がかかるだけで何のメリットもないと。大学の教官になりたいなら良いかもしれませんが、他の進路を選択した者にとっては、博士は日本ではほとんど無用の長物でしかないのです。現在の状況では博士を修了したいと思う人は増えないどころか、これからさらに減っていくのではないかと思います。経済的な援助もない博士後期への進学、奨学金も結局は借金でしかなく、本当の支援とは思えない。さらに、卒業後は行き場のない非常勤のポストという誰もが行きたくないような日本の大学の博士課程を何とかしてほしいです。これから進学しようか迷っている学生のために。

■現在、国が大学院に対して行っている政策は中途半端である。大学院に重点的に力を入れたいのであれば、博士の定員を増やすだけでなく、経済的な支援をも充実させるべきである。博士は儲からないという理由で、進学をしない人は少なくない。逆に、国が大学院を縮小させたいのであれば、重点化をやめて、後期の定員を平成12年以前に戻すべきである。国際競争力は下がるだろうが、学生一人当たりで費やすことができるコストは上がり、今よりは学生の待遇がよくなるだろう。

■博士まで進む院生が多いのに対し、大学や研究所のポストが少なすぎると思います。院にきている学生は、経済的負担をかかえながら、職につけないという場合が多いと思います。このミスマッチは個人の問題だけでなく、奨学金制度の破綻にもつながることだと思います。この現実について、学部生や院前期のうちに知る機会をつくるべきではないでしょうか。(ポストを増やすことには限界があると思うので)

■この先、博士が特別なものではなく、高卒・大卒のように教養の1つになるのではと個人的には思います。企業の方でも特別視するのではなく、もっと柔軟に採用して・頂けたら学生の進路も広がるのではないのでしょうか。とにかく、この現状を正しく認識して欲しいです(国・大学・企業・学生に)

■私は、社会の構成員として研究者も必要であり、研究者養成も、もっと充実して行われる必要があると思う。したがって今よりも、もう少し多くの人に大学院への道が開かれてもよいのではないかと思います。そのためには、大学院博士課程後の進路がもう少し多様な形で確保されるとよいのではないかと思います。

■文系研究職に対するサポートをもっと手厚くして欲しい。職の数と給与が低水準の現在の状況が続けば学問の衰退や人材の流出を招くことになるのではないかと考える。

■入学枠の方だけどんどん増やして、出口の受け入れ先がこんなにも数が少なかったら、ポストくぼりになってしまっても当然です。道を拓くのは本人の努力や能力にかかるところが大きいとはいえ、優秀な人材をニートやワーキングプアにしまわれないように、国として考え、手を打つべきではないでしょうか？

■博士課程(後期)へ進学する人は、自分のすべき事とやりたい事を基本的に自覚していると思っている。そのため、大学側に大きな干渉は望まない。しかしながら、完全に放任しては思考が偏るため、複数の専門科目へと興味を向けさせる機会または企業との共同研究など研究室外の人と接触する機会を与えて欲しい。

■医学系の大学院生は、医師資格など比較的短時間労働でも生活するには十分な収入を得ることが出来る人が多いと思います。リサーチアシスタントなどはそういうことができない。工学・理学系の人にあたえるのがより効果のあるものだと思います。

■人文科学系の教員は、社会経験がなく、学生指導も特にできないため、学部生や社会的研究を志望する学生の受け入れは難しい。人文科学系と社会科学系の学部を明確に分けることが必要だと思います。教授会や学生指導面、研究方針にゆがみが出ていて、不健康な状態のようです。

■博士取得後は年齢的に同世代の者達の生活は安定してきて、子供を持つものも多い。そのなかで、社会的に安定しない身分である事のプレッシャーは大きい。出産に関して、特に女性は年齢と卵子の状態、婦人病との関係が示唆されている中、早いうちに子供を授かる事は重要である。研究者を志す者やその配偶者の出産の高年齢化は

大きな問題であると思います。

■利益追求型の考えがアカデミックの場に求められすぎている為、基礎的な研究の重要性がおろそかにされ、長期的な研究が行いづらい環境になりつつある。任期制による成果主義は、安定したポストに居座って成果を出さない者を排除する意味では必要な事であるが、基礎データを集めるといった長期的な研究を妨げているとも考えられる。

■これまでどのような功績(研究結果)を出してきたかではなく、良い学生を育てようという意識が高いか、またはどのような研究者を育てようと考えているのか、そのために何をするかという基準でも大学指導陣を選んでほしいと感じています。

■学生自身が経済的に苦しいこともあるが、研究費が少ないと大学や先生方のモチベーションも低下し、学生に伝播するのではないかと思います。そのような環境では研究者を目指す人材は限られてくると思うし、限られた人材からは限られたアイデアしか生まれないのではないかと思います。

■大学は、企業などとは切り離された部分を持つべきだと思う。短期的には成果の出ない研究や社会的弱者のための研究は経済効果を生まないが、国にとって必要なことだと思う。

■世界恐慌が始まるとか始まったと言われる時代だが、だからこそ対経済効果とか考えずに、学問の本質を求めべきだ。特定の価値観に偏らず、いろいろな研究分野を乱立して置くことが必要だ。学問と現時が乖離しないということは、即効性があるとか経済効果があるとかいうことではないと思う。世界的普遍価値を意識しながら、個人が個人の力を高めていくことが国力を上げることにつながると思う。だからある意味夜警国家でよいと思う。

■博士課程の規定の人数と、社会に必要とされている博士修了者の人数のバランスは本当にとれていますか？私が納めている学費の何倍もの教育費をかけて頂いていると日々感じっていますが、有り難いと思うと同時にその抛出が税金からであると思うともっと人数を減らすべきだと思います。

■大学における学術研究を進める労働力として大学院生の役割を考えると、労働力に対する対価が支払われてないばかりか、学費まで徴収する日本のシステムは大学院での学術研究を進められる優秀な人材が、大学院へ進めないという結果を生むのではないのでしょうか。社会保険、国民年金についても、院生個人が管理するのではなく、大学職員の加入している社会保障制度と同等に扱えばよいと思います。

■国家サポートで海外大学院(特に研究系)に留学できる仕組みがないのは到底理解できない。自国の教育システムを過信している。先進国のヨーロッパでさえアメリカに人を送り込んでいる。いろいろな観点から見て留学する日本人をもっと増やした方がよい。第1項のような考えで学生を日本の労働力として国内にとどめようとするような発想はビジョンが小さすぎる。また、博士課程以降の進路設計については、課程における専門的な専門内容に大きく関わるゆえ、自己解決するのがもっとも大事と考えております

■国は、目先の利益や競争にとらわれない自由な発想に基づく研究の重要性を認識すべきです。そういった基礎研究こそが数十年後の日本の科学力を決定づけると思います。そこで国がすべきことは、研究の場の提供と人材の確保です。大学院に関して述べると、まず教育・事務専門の教員と研究専門の教員に分けるべきです。雑事。お追われる先生方を見るにつけ日本の頭脳の無駄づかいに思えてなりません。また、もはやご自分で研究されていない先生方も居るので研究室を離れて教育に回っていただきとき、研究ポストの拡大を行います。そこに、優秀なポスドク等が就職する場があるので、研究者を志す人も増えると思います。

■国に対する要望や意見は非常に多く、多岐に渡っていると思います。それに対処すべく打ち出した案は、残念ながら現場の人間が喜ぶものではない(足かせとなることが多い)のが実情です。恐らくこのようなブレが生じてしまうのは、多くの人間の意見を取り入れて練った妥協案で、明確な方針が示されないままに議論が進んでしまったからではないかと思います。もう少し現場の人間とコミュニケーションをとって、現実に沿った改革なりを国が出してくれるとありがたい。

■学生に対する資金援助をもっと手厚くしてほしい。様々な奨学金や免除などがあるが、一人にあつまってしまうと、結局幅広く学生が恩恵を受けられない。お金のある研究室や学生にお金が出るシステムをなんとかしないと、結局これも無駄な金となる。体をこわしてまで研究したり、アルバイトをする大学院生がたくさんいることを知って欲しい。このような人は”優秀でない”ということではない。研究に対する意欲があるから、無理をして資金を捻出している。本当に我々は国に見放されているのだなと思ってしまう。

■学生により熱心さは様々である為、全学生を対象にした環境の充実(問17のようなもの)、奨学金・授業料免除の支援というよりは、将来の研究・教育職を担うことになる意欲のある学生が応募、獲得し、それを時々の研究室の財政状況と関係なく自分の研究計画を全うできるような支援が必要だと思います。

■理化学研究所のジュニアリサーチアソシエントや各大学のRA・TAなど、学生に対する支援はその所属先によるところが大きく、しかも元々研究設備などに恵まれている場合が多い。日本全国の大学院、博士後期学生をその所属で区別せずに支援する仕組みを作って配分してほしい。科研費や学振も有名ですでに予算をたくさん持つところが選ばれるので、学生の支援を幅広く行って欲しい。

■学生に対する教育は、学生の意志に依存する所が大きいですし、教えられてもどうにもならないことが大半です。自ら何かをする意志のない学生が多いと思いますので、そのような人が進学できないようにすべきです。経済的援

助は、もっと積極的にやるべきです。JSPSの金をとる為のような研究を行う研究室をいくつも見てきました。もっと骨の太い誠実な研究を推進する為にも、サポートが重要だと思います。

■国が博士取得者をどのように扱い、国へ還元していくべきか明確にしてもらいたい。博士取得者は大学・企業等の研究業務以外にも幅広い職で活躍すべきだと本当に考えているのでしょうか？ 実際、学生は大学の職員(助教、准教授、教授)となり研究者として生計を立てようと考えている人がほとんどです。(特に企業ともつながりのない基礎系では)さらに企業では専門分野が一致している人が採用されるのが現状です。ノンリサーチ職(コンサル等)は現在採用が増加していますが、むしろそれは転職ではないかと私は考えています。その他の企業では博士は必要ないと考えている所がほとんどで、社会的ニーズとのミスマッチが起こることは当然だと思います。需要と供給が合っていない状態でむりやりにでもつなげようとしているようにしか思えません。

■私にとって研究者になることは、昔からの夢ですが、それと同じくらい女性として幸せな家庭を持ち、(子どもも欲しいです)暮らしていくことも夢です(現在未婚ですが)。しかし、大学在学中からいろいろな先生方に両立は困難であると言われてきました。但し、現在のラボ(外研先)では育児、家庭を両立していらっしゃる女性研究者の方とお会いする機会もあったので、私もあきらめずに続けたいと(今現在で)考えています。しかし、出産前後や育児中に研究から離れてしまうことに対する不安は大きいです。離れる時間を短くするためにも、ぜひ、保育機関の充実、産婦人科病院の充実に努めていただきたいと思います。(ニュースでは暗い内容しか流れていないので)例えば、研究機関(大学・企業)の同じ敷地内に保育園ができれば親としては安心なのですが…。女性研究者だけでなく、働く全ての女性にとって過ごしやすい社会を望んでおります。また、留学後の日本での就職先に悩んでおられる研究者が多いと聞きますので、帰国後の雇用にも積極的になって欲しいです。(優秀な人材が日本に帰ってこられず、海外に残るのはもったいないと思います。)

■博士卒は研究職に就かないと負け組であると考えている人たち(学生も教授も)が多い。非研究職に就くことが一なキャリアチェンジではなくプラスなキャリアチェンジであるというイメージを定着させるような活動をしてほしい。そのためには博士卒で起業した成功者、他の分野で成功した人をよんで講演会を開くなどする必要があると考える。

■大学院教育において、ビジネスの視点を学ばせること自分の研究でベンチャー企業を起業するとしたらどれくらいの市場があるのか、など考える機会があってもいいと思う。

■学生自身・世間も、博士なら研究職へ行くべきという考えが横行しすぎていると思います。もっともっとせつかく専門知識を持っているのだから、即社会へ還元できるような、研究職以外の職種も考えられるような社会を期待します。

■修士課程をなくし、「学士」か「博士」にした方が良くと思います。修士課程は就職活動の予備的期間として考えている学生も多く、学士と修士の区別は特になく気がします。

■博士課程の学生は、基本的に研究職に就きたくて、様々なデメリットを承知の上で進学している。最近、博士課程の学生に対するキャリアサポート等と称して、研究職以外のキャリアを提示する取り組みを多くの大学院が行っているようだが、はっきり言ってムダだし、学生にとっては酷ですらあるように思う。前述の通り、学生は研究をしたくて、不利を承知で進学しているのだから、まずは研究職に就けるように便宜を図るのが大学側の役割だと思う。キャリア教育は大学生、修士課程の学生に対しては手厚く行うべきだが、博士の学生に対しては具体的な就職あっせんを中心にすべきと感じる。博士の人数が多過ぎたために現在の就職難があるのだから、学校は学生数を減らし、これ以上ムダな教育をするべきではない。社会は博士号をもつ学生をあまり必要としていないと強く感じている。

■博士(後期)の学生の現状をまず理解してほしい。それを公表するなり報道するなどしてほしい。単に”視野が狭い、雇用しづらい”とひとくくりにされてしまうと、ますます「就職できないのでは？」博士卒の人材を採用するのはやめておこう」という方向になってしまうと思います。不安ばかりが増えます。私は、海外の研究室で実験や生活を送った経験がありますが、その学生や職員は日本に比べて伸び伸び研究をしていました。おそらく、日本は学生だけでなく教員の先生方もいろんな立場で苦しいと思います。もう少し、学術の領域で研究する人の環境(人間関係、金銭面)を知ってほしいと思います(このように調査するのは良いと考えます)。

■我々博士課程に属する院生が日々努力と研究を重ねなければならないことは当然であるが国の政策として大学院を重点化した結果、博士課程を修了した院生が研究を続けられず、大学の教員として社会に貢献できない状況に陥っている。日々、切磋琢磨している博士課程の院生や課程修了者が研究を大学の教員という立場で行えるように国及び政府等に助力を願いたい。

■国は人文科学の大学・大学院での研究・教育について、もっと色々考えてほしい、と思います。博士課程の学生に対する支援なども、理系に関してはよく話を耳にしますが、人文科学の研究者のことはあまり考慮にいられていないと思います。何かの具体的な進歩に貢献するような研究は、例えば文学などの分野では少ないですが、それでも文化の大切さをしっかり理解してその知を伝える大学教育は絶対に必要です。実学だけでなく、幅広い教養を身につけることがこれからの日本の大学教育でも重要であり続けると信じます。国立大学は独立行政法人化で毎年予算が減ったり先生方も書類書きや会議で忙しく、研究や教育にじっくり取り組めなくなっていると聞きます。人文科学系の研究に関しては、理系とは別のものさしで評価していただき、これからも学生や教育が安心して研究にとりくめるような環境作りを考えていただければと思います。

■このアンケートの設問設定や回答の選択肢をみる限り、国による大学改革の方向性が、大学と企業との関わりを強化しようとする向きにあると感じられる。そうした方向性に適合するのは、実学系の学問分野であると思われるが、基礎研究(理系でいえば数学、物理学、天文学、化学、生物学など、文系でいえば諸人文学分野)の場合には、そうした方向性には適合しにくい。大学院重点化によって、数多くの院生が生み出されたが、彼らの全てが実学系の学問分野を専門にしているわけではない。大学院生のキャリア志向や社会性の欠如を理由に挙げて、院生の就職難の状況を生み出したのが院生達の個人的資質によると批判する以前に、大学院重点化の計画性のなさが反省されるべきである。また、競争的経費を奪い合うような状況に大学を追い込み、高等教育に支出される国の経費を減少させていった場合に、教育研究活動はより悲惨な状況になると思われる。科研にしてもCOEにしても、せいぜい4~5年の短期的「成果」しか生み出さず、しかもその「成果」は表面だけを取り繕ったものとなりやすいが、そうした制度を作ったのは国であると考え。教育政策の大々的な見直しが検討される必要があるだろう。

■すでに博士号を在学中に取得しなければ就職が難しい状況になっているので、3年間は博士論文をまとめるだけの十分な時間をとらせてほしい(学科の運営、ゼミの運営の手伝い等、大変重要なことではあるが3年という短い時間で博士論文をまとめなくてはならない以上、事務・雑務に追われてはとんでも大変である。数十年前のように、院生が教員の手伝いをしながら大学に残るといってもできないし、研究に集中できる環境を3年間は作ってほしい。

■採用開始時期を博士2年10月から戻してほしいです。博士3年4月開始ではアカデミックとしてのキャリア活動に支障が多すぎます。

■芸術活動における研究・制作にはカネがかかります。そしてわが国において芸術活動(作品発表)だけで生活のできる人材と機会は非常に限られており、芸術従事者は分野を問わず社会的弱者でもあります。したがって、芸術系大学院博士課程(後期)学生の進路設計と大学院に於ける教育・研究活動に関して政策面への要望は、大学や美術館が独法化されてから、かなり教育や就職の面でこれまで以上に厳しくなっているように感じます。利益に直結するものが文化ではないと思います。大学や美術館をはじめ、教育や文化に対してもっと国からの援助が必要だと思えます。

■一般(鑑賞者)に育てられる文化、芸術にたずさわる者として、50年後、100年後の日本の文化、芸術の為に一般(鑑賞者)への教育普及に対して力を注いで頂きたい。

■日本とアメリカ・ヨーロッパとで大学院生の待遇についてかなりの差を感じています。先輩や先生からも。海外のポストドクターの職を得ることを勧められました。アメリカ・ヨーロッパの大学院生は十分な給料を大学からもらい、国際研究集会に参加するための旅費も大学から援助してもらっているようです。このような環境により共同研究や研究上の交流が生まれやすいのだと思います。若い研究者が成果をあげやすい環境だと思います。日本の若手研究者の環境とあまりに差があるように思います。

■博士課程進学時には、別の大学院へ移るようにした方が良いと思う。早いうちからコネクションを広げられることに加え、居心地が良いという理由で無目的に博士へ進学する人も減らせる(実際にそうした人がいることを見聞きしています)。

■年に1回、1ヶ月くらいは民間企業にインターンシップで行くべきと思う。これは義務にした方が良いのではないかな。たった1ヶ月でも研究室にこもっているより、外で見識を広める方がその後の人生ではるかに役立つ。

■大学院の研究活動は、相撲部屋と同じで数多くの独立した研究室がある状況なので透明性がありません。そのため、研究室の風土が合っている人は力を伸ばせるが、そうでない人は悲惨な結果になってしまいます。研究室間の壁を取り除くことが重要だと思います。

■高等教育・研究への予算分配が非常に少なく、先進国の中でもGDP比はもっとも低い。国力の基盤を支えていることを強く認識し、予算の拡充を図るべき。

■大学院における博士教育は研究室にまかされていることが大部分であり、その、先生次第で大変待遇が異なる。研究室によっては助手のように扱われ、雑用(客員研究員の生活から研究室の事務処理など)が多く要求される研究室がある。もちろん社会で今後生きていくためには雑用も必要であると考え、これは「研究と雑用のバランス」が保たれなければ、勉強をしにきた学生にとっては非常に不幸であろうと考える。また、近年教員と学生の人間関係トラブルにより多くの修士学生が悩み博士課程進学をあきらめるケースも多く見受けられる。国の予算で大学をよくしようというプロジェクトもあるが、お金は教員に委ねられ、その使い方も任されてしまって、本当に研究室で行われていることがブラックボックスになっており何の解決にもなっていないのが現状である。このようなことから、研究室における博士課程の扱い(PCの配給や研究スペースの確保)などを公的に決め、博士課程と大学や他の第三者機関が常にコンタクトできる環境作りが必要であると推測する。そうでないと教員が全てを決め、不公平な環境になり、優秀な才能を逃がすことになると思う。閉鎖的な研究室は組織としてよくないと思う。

■私は社会人学生で、指導教官の先生は充分事情を考慮していただき、早朝ミーティングや夜間のゼミ等をしていただきました。ただ、学校の事務処理に関しては、普段通っているキャンパスではない別のキャンパスにある教務課へ直接出向かなくてはならず大変不便でした。時間がちょうど自分の勤務時間帯なので単に履修届けを提出するだけのために休みを取らなければならず、もう少し社会人学生のためのサービスを充実してもらいたかったです。ネ

ットを使ったサービスを充実すればよいのではないのでしょうか。

■ポストドクのためのフェローシップをもっとたくさん作ってほしいです。学振特別研究員枠は現在DC向けには充実しつつありますが(私もその恩恵にあずかりましたが)PDは希望人数が多いわりに、業績重視傾向が過重になっていると聞きます。私自身、博士後期の文系院生としては問題ないかやや優れた業績をもっているという自己評価ですが、それでも不採用でした。卒業後、非常勤講師職で生活費をまかなうとしても、今後の研究費がなくなることに非常に不安を感じています。

■社会人が学位取得できるような環境整備をしなくては大学の活性化ははかれないと考えられる。例えば事務手続きは、すべて平日昼間のみであることは、社会人には大変な負担となる。大学事務は、あまりに長い間、時間がたつぷりとある文句を言わない学生に慣れすぎているのではないかと思うことが多い。同じ社会人とは思えないことが多々あり、事務官の意識改革が必要と考える。教育・研究活動に何の不满もない。

■もつとのびのび教育・研究活動をできたらよいと思う。近年の研究活動の評価の軸が、「論文の本数」のみになっているために質が悪くても、ムリヤリ論文化する傾向にあるように思う。時間がかかってもよいから、おもしろくて役に立つ研究を育てるように評価の軸を見直してほしい。

■博士課程(後期)への進学者が少ないのは、やはり将来性が見えない点、経済的な点の2点が大きく占めているように感じます。私よりも有能で優秀な学生は多くいたにもかかわらず、皆就職していきました。民間等に就職するのも一つの進路ですが、博士への進学も一つの進路として学生に意識させていくような政策を強く希望します。また、近年はメディアが学生の進路に与える影響も大きいと感じられます。見た目や待遇だけでなく、社会的意義や責任性についても取り上げて頂ければ、将来に対する学生の意識も変わり、自ずと進路も異なってくるのではないのでしょうか。優秀な人材が埋もれている印象を多分に受けます。

■公務員採用の年齢制限を、35歳くらいまで上げて、理系のさまざまな分野で仕事をしてきた(問題を解決してきた)学生が就職しやすい環境を作ると、国の活力が上がるのではないかと考えられます。

■博士号取得者に対する評価、研究職ポストが不足していると思われるので、博士課程(後期)においてその理由を教授と学生が検討し、改善が図れるような活動を行なえると良い。端的には、Think Tank 機能のビジネス化を大学が検討する等である。

■長期的な見地に基づく研究は、その性質上高いリスクを伴い、結果もコンスタントには出ないが、より強く世界を意識していることは確かであるため、研究期間中は失敗を恐れずに集中できる環境作りが必要と考えられ、生活を含めての費用など短期的な者と区別されてもよいのではないかと思う。

■学校側は産業や公共機関と連携し、博士後期生の研究に資金支援、研究調査活動の条件提供や発表会(研究結果発表)のチャンスを多く作ってくればただ学問一辺倒の日常から社会に向けた志向のある人材として養成することができるのではないかと思います。

■よりよい研究のためには、日本よりも欧米の大学の方が環境が整っている現状を変えて欲しいです。日本でPh.Dを取得しても欧米で通用しないのは残念なこと。欧米と対等に学問を研究できるような環境・システムについて国はもっと考えて良いのではないのでしょうか。

■所属した研究室に研究費が潤沢にあるか否かに卒業研究が左右されるのではなく、大学院生個人に研究費が割り当てられるような制度(学振など)の拡充をはかってほしい。

■博士課程に限らず、今国立大学では学生確保に凌ぎを削っている。その副作用として問題を起こす学生や学ぶ意欲のない学生まで無理矢理学位を持たせて卒業・終了させている現実がある。とくに博士課程は就職できなかった者が辿り着く先として見なされている所があり、社交性やコミュニケーションスキルの欠けた人たちが見受けられるのも現実である。博士課程の入学試験はもっと厳しくあるべきだと思う。また教育内容として、異なる分野の研究者や学生に対するプレゼンテーションの場を設けた方が良いと思う。研究内容を分かりやすく伝えようとする努力は自分の研究を根本からみつめ直す良い機会になるし、コミュニケーション力も養えるからである。ドクターの質の低下は絶対に避けられるべきである。

■博士課程というのは、あくまで一度社会に出た人間が学習した方が、倫理的にも優れた結果になることが多いと思います。職業に就けない博士学生は、現実のニーズとマッチした能力を身に付けていないためと考えられる。今後の日本における博士出の就職浪人を増加させないためにも、博士の入学はある程度厳しくすべきだと考えられる。

■博士というものの価値観が人によって大きく異なっているため、結果として、社会人入学などは本業の片手間と見られたりすることもあり、また時間の無い状況であるが故に本来の指導を受けることが出来ないこともあると痛感します。博士を持っているということの意味を具体的に理解できる基準みたいなものがあると良いのかと感じます。

■大学員に限らず学部卒にも言えることだと思いますが、就職活動がうまくいかなかったり、次の進路が海外で9月からというときに、大学または大学院卒業後も大学に残って勉強できる制度があってもよいと思う。海外ではそういった制度があると思うので、日本の大学でも取り入れてほしい。特に日本は新卒偏重なので、卒業後も籍が置ければ良いのではないかと。また、ポストドクや教員(大学)の採用も決まった月にあるわけでもないでそのような制度があれば助かる。

■専門的な知識を用いて研究したかったので、それについて説明し、大学院へ進学しました。そのことについて前の担当教授がそれができるといふ前提で”印(はんこの証明)”をもらって入学しているのに、実際はできず、他の研究をすることになりました。自分としては尊敬していた教授だったので、もし途中で無理なら無理でここまででしかないけどそれでも一緒にやりましょうという言葉や信頼できる態度を待っていましたが、「私のことをおびやかさないで」と言われ、そういった人材を置いている大学という所やその教授に強い不信感をもっています。自分がそういう人だと見抜けなかったこともあります。印鑑を押して契約した以上、責任と信頼をもって、学生が安心して学問を追究できるような人材を大学院においていただきたく思います。これで良かったのかなと心残りがありながら、大学院を終えていかなければならないので残念です。

■研究に対する予算が少なすぎる。現在の制度では科研費等も知り合い同士のなれあいで決定されてしまい、本当に研究活動を行っている者や実績のある者の元に資金が集まりにくい。また、基礎化学などフロンティアな分野に資金を出すべきである。このままだと応用化学はできるが、基礎分野が全く出来ない馬鹿な研究者のみが増えていくだろう。

■今の大学の問題(私が知るかぎりの)①博士課程の学生が研究に割ける時間が少ない。授業が多く、TAなどの雑用も多い。大学の成果を支えているのは博士課程の学生なのだから、研究に没頭できるような環境にして欲しい。②無意味なグローバル化にまきこまれている。グローバルCOEに関係する授業で、専門外かつ興味のない内容で外国から教授が来て講義が行われている。専門外かつ英語なので全く内容を理解できず、また、理解できたとしても国際的に活躍できる人材になれるとは思えない。「国際的に活躍できる人材を育てる」=「英語で授業を行う」という極めて安直かつ低レベルな思考で博士課程の教育が行われているとしか思えない。私が考える「国際的な研究者」とは、その分野で世界の誰もが認める研究を行っていて、国際的に有名な研究者である。そのような人材を育てるためには、質の高い研究が出来る環境を整え、研究に没頭できるような時間と経済的援助を与えることが最も簡単な方法だと思う。③大学教員が忙しすぎる。

■現在の国及び社会体制では、博士号を取得しても就職はほぼなく、就職しても任期付きが多いためにかかなりの年齢まで経済的、精神的に不安定な状態を強いられます。特に、現在の日本において、基礎研究の分野で博士号を取得することは一種の賭に近いように感じます。一方で、諸外国・先進国では研究者の地位は確立され、博士号を取得することによってある程度の社会的地位が約束されるなどメリットを得られるシステムが取られています。日本においても、研究者の地位の改善と研究に専念できる環境や職を得るチャンスをさらに増やしていただければと願っております。

■女性研究者の職場環境の充実を切に願います。研究職はブランクが長いとロスが大きいので、産休だけでなく、保育施設の充実が重要だと思います。

■一部の人物、機関に集中して奨学金が捻出されていて、他の学生は向学心があっても、厳しい生活をしいられている。審査基準を明確にして、研究の未来に寄与できる者に奨学金を与えて欲しい。明らかに一部の人は高額な奨学金を遊興的に使っていると言われてもおかしくない者がいる。

■人文科学の場合独自に研究を行いつながりを作って行くものだと考える。国が強制的なカリキュラムを増やし勉強させる必要はないと思う。現在私は人文学の立場から自然科学を研究する方向で活動してきたが、文理間にあるように思われている壁はないことがわかった。現在国の方針で大学における文理融合の研究形態が実現していると思うが、文理融合の人材を外的に育成するのは難しいのではないだろうか。なぜなら、文理間の隙間とは何らかの専門分野をきちんと理解しなくては埋まらないものであるからである。確かに文理間の基本的哲学的部分や方法論には共通した部分が多い。しかし自分の分野の深遠な理解がなければ、他分野の行っていることが理解できない。その共通部分を理解し、自分の研究に応用できてこそ本来の博士課程としての「研究」ができるのだと思う。国への要望として、博士課程で私たちに教育を行うのではなく研究できる場を提供してほしい。例えば、博士課程終了後のポストとして各分野に2、3年の助手の制度を再度取り入れて欲しい。助手は学生と教員の間をつなぐ非常によい仲介役であり、また本人にとっても次の講師等の職を見つけるまでのよいキャリアとなる。

■教員の多忙化により、学生と教員が向き合える環境が無くなっているだけでなく、学生が授業料を払いながら、本来なら教員がすべき仕事をしていることもある。使い捨てられている気がする。教員の多忙化を解消して欲しい。また、留学生の増加により、上記のような状況が促進されている面もある。留学生の増加は、「国際化」につながるかもしれないが、別の側面では日本の学生の研究を妨げる要因ともなりうる。「30万人計画」には慎重になってほしい。

■高等教育予算の抜本的拡充を求める。博士課程の授業料は無償か大幅な値下げをすべきであると思う。あるいは給付制の奨学金を創設すべきである。何百万という借金を背負わせておいて就職ができないという今の状況を改善してほしい。若手教員のポストの拡充と非常勤や任期付などの不安定雇用をやめることを望む。人件費削減を大学に強制するのは論外であり、政策が大量の高学歴ワーキングプアを生み出していることを反省すべきである。また、経済的困窮ではなく(正しく評価しようのない)成績優秀という基準で、奨学金受給あるいは返還免除を選択すべきではない。これらが過度に競争を招き、じつくりと研究に向かえない状況で生み出しているからだ。機会均等、経済的に差別されないという原則に反するものだと思う。

- 文系の大学院所属のため、研究のための本・資料の充実が研究を進めていく上で必要なことであると思われるが、できる限り達成していただければありがたいと思います。また、研究のスペースも留学生の増加等もあり、だんだんと縮小されていく現状を変えていただけたらと思います。
- 授陣に専任の助手を付けられるような財政支援と、収支修了者の採用がまず拳がる。確かに名前の上で「助教」と「助手」は分かれたが、「予算難で人件費を削る関係上」、助手は募集すらされず、助教や各種研究員が雑務を受け持ち、先生も雑務を受け持ち、院生等も雑務を受け持ち、職員の数は減っている。これでは「助教」の名が泣く。しかしここにポストドクターを割り振れば必ずや助手は助教の下になり全く意味がない。
- 院生に対する「人事院」のような、適切な研究環境の整備に目を光らせる組織を立ち上げた方がいいと思う。院生は学部生と違って生徒会・自治会的な院生会もあり活発にはしにくい。それよりは仮に画一でも環境確保してくれた方が余程ありがたい。
- コースの充実よりコースの「特化」をしてくれた方がいい。色々な種類の授業を充実させるより、大学間で連携をとって(ないしは国から命令して)自分の専門に近いもの、重要な基礎となるもの等を一ヶ所でまとめて受けられるようにしてほしい。そうすれば仮に自分の大学でない人もかもしれないが、ここにいけば全部集まって充実したものが受けられる、という方が今の時代は良いと思う。
- 博士論文の審査を年1回でなく(半年ごととか)制限を設けなくてゆるくしてほしい。1年待つのは結構大変だが、人によって仕上がる時期は違うと思う。博論審査の時期が集中するから色々な弊害が出る。
- 全ての学位取得者が大学や研究所で研究者になるわけではないので、もっと積極的にインターンシップを実施するなどして一般社会でも適応できるようなコミュニケーション能力・常識力を磨ける機会を増やしてほしい。
- 授業料が高いことが気になります。リサーチアシスタントなどアルバイトをしてもその大半が授業料で消えてしまい生活費を工面することが難しい。ぜいたくしたいとは全く思わないし、優雅に過ごしたいとも思っていないが、質素な生活を送っていても、授業料はかなりズッシリとした重みを感じます。
- 工学の博士に進む人の場合、学部か修士の時に企業の生産現場で働く(インターンシップ)の経験が進路を判断する上で、あった方がいいと思うので、PRすべき。
- 研究費の配分の見直し。研究費が余ってしまいいらぬものを大量に購入する研究室もある一方で、学生が学会に出席する費用にも困る研究室もある。また、学生の経済的状況はとても悪い。優秀な能力をもちながらも経済的な困難から企業に就職した人も少なくない。これは、国にとっても損失である。
- 成果主義の見直し。学問の分野によって、成果がすぐには出ない、あるいはすぐにはお金にならないものはある。しかしそれらを軽視したのでは結局10年、20年先に実学にも損失が出る。安定して研究が続けられる最低限の費用は国が保障し、その上での成果主義なら企業にまかせればよいと思う。今の学生の生活をみる限り、いわゆる「ワーキングプア」状態なので、まだ保障がたりない。
- 就職先の拡充。最近の不景気で企業は期待できそうにない。国が率先してとりくまない限り、「高学歴ニート」が今後大量に出てくるだろう。役所等で何とかがんばってほしい。
- 特に理系学生において、問題を解決していく能力が欠如していると思います。個々の問題では、それ相応の知識を持たれている人が多いのですが、全体(複数人)をマネージメントして、問題にあたっていったり、テーマを処理していくことのできる能力を少なくとも博士課程を経た人々は持つべきだと思います。しかしながら、そのような教育はなく、マネージメントを知識や実感として体験することなく社会へ出て行き、いきなり社会人として扱われるので、即企業戦力になるよう教育が導いてあげることが必要と考えます。
- 奨学金(日本育英会)は、貸与がほとんどであり、その他の奨学金もほとんどない状況である。博士課程修了後の就職状況も厳しく、奨学金の返済もかさみ、優秀な人物も経済的理由であきらめる事も少なくない。せめて、以前のような研究者になったら返済なしなど、配慮していただきたいと思います。
- 文部予算の削減によって、大学は教員補充を控えている。教育は国家形成において最も重要な投資であるので、予算を充分につけてほしい。様々な分野の教員がいることによって、学際的な研究が推進されると思う。
- 国が国家公務員として、戦略的に雇用を増やし、研究職員を確保しておかないと国家としての研究基礎体力が低下し、人材の海外流出が加速してしまう。また、海外からの採用も積極的に行い、永住権を与える、等ですぐれた研究者一家の生活をサポートすべきである。
- 次の3点を強く希望します。1. 博士課程学生およびポストドクターへの経済的支援。とくに、前者に対しては学費の無料化、後者に対しては学振PD採用枠の拡大。2. 博士号取得に係る年数の違いによって生ずる文理における格差是正。次年度より学振PDに採用されても学位がなければDC分の給与しか支給されないことになった。これは、学位取得にかかる年数の文理格差(慣例的に文>理)を無視した不公正な措置である。3. 博士号取得者の進路を多様化させるための施策。まずは、国家、地方公務員行政職への積極的採用、最初はミスマッチが生じるかもしれないが再訓練とその結果を大学院にフィードバックすることにより優秀な人材の安定供給元として博士課程を位置づける。これによって「使える博士」像を民間にもPRする。plus、各大学院に、academic administration staff のポスト増設を奨励し、そのための予算を積極配分する。すなわち、研究教育職と事務職の中間に位置し、現在各教員が担っている様々な事務仕事(アドミッション、カリキュラム、外部資金獲得及び管理)を一手に引き受け、それをリ

ードするプロの育成。このポストには高度な学”を持ち研究の実際を理解した博士号取得者を充てる。現在の助教や助手のような「雑用係」でなく、あくまで教育・研究マネジメントの“プロ”として教員と同等、場合によってはそれ以上の権限と待遇を与える。

■大学院重点化以降、大学院に進みやすくなつたが、それに対応するポストはいっこうに増やされないままである。理系はまだ、ノーベル賞などでポスト増が見込まれるが、文系にそういったポスト増の風が吹いてくることはなさそうである。よって、理系文系問わず就職先の増加を何より国にお願いしたい。加えて、優秀な人材でも家計のためにドクターコースに来ず、就職していく友人が多い。ドクターコースの授業料は国立大ならば一律無料にするくらいはしないと世界と肩を並べるほどの知的人材は確保できないと思う。貧乏学生に手厚い経済支援、ポスト増による将来の明るい見通し、を提供していただきたい。

■基礎研究や、すぐ実用化されるわけではない研究(歴史、思想など)にも価値があるので、大切にしてほしいと思います。大学教授がきちんと研究を深められるように(忙しくないように)時間を作ってほしいです。事務的な仕事をわりふったりできるかいいと思います。法人化してから、どこにいても忙しそうで、将来を憂います。次世代育成を自信を持ってできるのだろうか、、、と。

■大学・企業ともに人材・知財の両面で閉鎖的な態度をとっていると感じることが多い。共同研究などでお互いの良いところを利用しようという考えはあるようだが、両者が知識と人を出し合って新しい研究やビジネスの開拓をしようという意志は感じられない。特に理学の分野ではそのように感じられる。欧米を追随するべきとは言わないが、Googleのように大学の研究の中から生まれたアイデアをビジネスとして育てる上げる、また逆に企業から大学へという、表面的なものでなく、より循環的で深い関係を築くのが望ましいと思う。

■国で養いきれない博士号取得者を企業に積極的に雇ってもらおうとするのであれば、企業側のニーズを把握した上で大学院の定員、講義、イベントを含めて改善していくしかないと思う。それに企業が求める能力は研究者になるにしても持っていて損はないと思う。

■PD, DCあるいはそれに近い形での研究活動の支援の充実を願います。例えば、PD, DCの枠の増加、あるいは維持、新しいポストの設置を願っています。

■文部科学省のグラントが主となっている現状だと、同じ基準の下に括弧付きの「公平性」しか担保されない競争的資金であり、健全と言えないと思う(学振等)もう少し多くの公的・私的機関から多様な方向性を持ったグラントが博士学生に開かれている方が、健全な競争を促すことになると思われる。

■日本学術振興会における特別研究員の採用人数についてポストドクター枠(PD)を今以上に拡大して欲しい。その分、博士後期課程の枠(DC)を減らしても良いと思う。

■博士課程の定員を拡充したことで、学生の質が低下したように思われる。また、それら学生が課程修了後に就職先も数が限られているために、就職難・未就労・非正規雇用の問題に直面することとなっている。これは、本質的にポストドクター等1万人計画等により政策的に生じた雇用問題であると考えられる。文科省、大学は、博士課程入学者の適正な定員がどれくらいか十分に検討し、質的保証のために入口管理を徹底すべきだと思う。加えて、少数精鋭で知的能力極めて高い人材を最大限活用すべきだと思う。研究室という狭い社会で独善的傾向にある教職員の意識を改革すること、この問題の当事者でもあるという責任感を彼らに持たせることも必要だと思う。

■博士課程への進学をすすめる動きが高まっているが、進学後のフォローがまだまだ不十分だと思います。企業への就職活動をして感じましたが、学士・修士卒の学生の方が優遇されている気がします。また、大学職員としての枠もまだまだ不十分であり、日本の知財流出を防ぐという意味でも、国内での博士学生に対するフォローを厚くすることが早急に求められると思います。

■大学院生に対する社会的評価が低いのが気になる。学生という身分で過ごす期間が長く、その間高度な専門知識を得るために学問研究に励んでいるにもかかわらず、学生だから半人前だと評価される。大学院生として社会で活躍できる場があればいいと思う。

■博士号取得者を増やす国策で、“有能な”博士号取得者を増やしたのならば、きちんとそれに見合うポスト／職を用意して欲しい。一番の働き盛りの有能な若手研究者が、来年の職を気にして研究に集中できないのは致命的。また、“有能な”博士号取得者を増やし、意味ある国策であったと自負するなら、それをもっと民間企業に訴えるべき。逆に、単に博士号取得者の“見かけの数字”を増やすための乱発なら、本当に研究を志す人達の邪魔になるから、そんな政策ないほうがまし。今年度のノーベル賞は“今”の日本の力ではなく、“数十年前”の成果であること、4人のうち2人は“なぜか”外国籍であること、今の大型実験は実質“ポストク”などと呼ばれる人達がいないとまわらなくなっている現状など、これらのことについて、ちゃんと目を向けて考えて欲しい。

■大学院での研究生活は今となっては懲役みたいなものを感じる。大学院は教員のためではなく学生のためであることをもっと考えてほしい。このままでは、大学院の存在意義はあまりないと思う。

■大学院における博士課程およびポストクの人数を増やす政策は個人的には間違っていないと思う。資源のない日本が、今後何で飯を食うかといえば、“技術”に他ならないからだ。しかし、現在の状況は供給過多になり、企業や公的機関の受け皿が不十分である。大学生も、その実体を理解し始めており、悪循環になりはじめています。この状況を打開するためにも、企業側の「博士学生に対する正しい認識」を強く求めたい。もちろん、これは民間企業のみ

の力では限界があるため、国として具体的な政策を示してほしい。「人こそ国の基礎」ということを忘れてはほしくない。

■前期・後期にかかわらずですが(研究室の雰囲気にもよるが)精神的ストレスでひきこもりになる学生が多いように感じる。そういった調査もしてほしい。

■博士課程へ進学した学生の目的は、それぞれだと思いますが、研究者になるにせよ、企業に勤めるにせよ、厳しくなっている現状を学生自身ももっと知るべきだと感じます。その上で、大学側が学生に博士課程への進学を闇雲に勧めないようすることも必要なのではないのでしょうか。

■就職先ポストが少なく、将来の不安が大きい。研究で得た専門知識を生かして実社会に貢献する方法・分析力を培っているのに、国がそれを戦略的に位置づけて生かす術を考えていないように見える。政策ブレンへの活用などを考えてはどうか。博士課程の学生は自ら奨学金(貸与)を背負って自己を開発し、能力を役立てる機会がなければ借金だけが残るという意味で半ばボランティア活動のようである。

■博士課程の学生に、もっと修学やインターンシップのチャンスを与えるべきと考える。異文化や企業など、大学とは異なる環境での経験は、各自の専門以外の部分にも良い影響を与えたいと思う。

■産官学の交流を含め、学生がもっと自由に自らの興味を追求し易い体制づくりをお願いしたい。研究のモチベーションに直結すると思う。学問(自らの興味追求)と社会がどう連携しうるのか、とか社会とのつながり(就職も含め)をもっと密に出来ないだろうか

■大学院は教育と研究と表面上は言っているが、実際は研究がほとんどで教育などないと言ってよい。もっと人材教育に力を入れるべきだし、大学院は研究成果だけで評価されるべきではない。

■科学技術政策には博士を登用するなど、博士の活躍できる場を拡げ、博士の有用性を社会に浸透させていくことが必要。

■地方や上位校でない大学院の学生が孤立しないような環境づくりや指導教員の院生への指導の改善のための教育や制度づくりを求めたい。地方大学(上位校でない)は、都心部や上位校と比べて、修了後のポスト(COEなども含めて)や院生への金銭的支援が不足している。COEなどで上位校へ非戦略的にお金をばらまくようなあり方を見直してほしい。

■進路に関しては、特に文系分野において博士課程へ進学したからといってプラスになることばかりではないため、不安が多い。大学を含め、研究機関への就職に結びつくよう、ポストの拡充を望みます。また、在学中も経済的に自立することが難しかったり、仕事と研究を両立させることはなかなか困難なので、十分に研究できるよう(安心して)経済的支援の充実を期待します。

■現在、博士論文を完成させ、審査待ちの状況ですが、合格したとしても新たに研究分野で職を得る可能性はありません。人生、二山の時代と新たな仕事を研究者として目指しましたが、趣味で終わるのは残念です。若手研究者は年齢で区切られていることに今後再考していただけたらと、このメモを書いています。社会人から博士後期課程に進む方のために、新たな制度を設け、研究の際の励みをつけてくださるよう要望します。

■今日の歩んでいる道が、自分が好きで進んだ道とはいえ、他の人よりステップが遅くいつも奨学金の年齢制限で「シャットアウト」される。日本の大学での研究環境については、とてもすばらしく申し分がないが、奨学金の「年齢制限」ということで、その競争から「排除」されるということには、非常に残念な気持ちでいっぱいだ。ステップはみなそれぞれちがうが、みな知識に対する欲求で、年に気にせず、「研究」の道に進んだと思う。そんななか、経済的不安定という要素で、安心して勉強に励むことができないことの辛さは、経験していない人はその気持ちの辛さはよくわからないであろう。自分の遅いステップをつくづく感じながら、「若い同期生」に負けないようより熱い気持ちで勉強に励んでいる「こういう人達」により幅広い奨学金の道を開いてくれることを心から願っている。

■2つの論点について意見を記します。第一点、学費について。本調査中、私自身についての不安を吐露しておりますが、その前提として大学院に進学することはリスクを覚悟した上ですることであって、私は就職するときの優遇を特別望みません。大学や行政に就職情報の発信拡充は求めますが、優先枠の設置はあまり必要とは思っていません。ただし、進学したくてもできない人がいることは問題だと思っています。具体的には金銭的な問題です。私自身も奨学金で勉強していますが、どうしても修了後の進路選択が制限され、博士号取得者が、例えば都市部に出て仕事をしようと思っても生活費のことを考えると仕事の少ない地域にとどまざるをえないというような状況をつくりだしているのではないかと感じています。例えば博士号を取得すれば一定額の授業料を返還するというようなシステムはあってもよいのでは、と思います。第二点、人材としての活用について。これは就職の斡旋とは別問題として、大学院生は優良な人材(少なくともそうあるべき)ですので、行政がこれを活用することがあってもよいと思います。例えば、公立小・中学校の放課後学級の講師として大学院生を派遣し、それによって単位を認めるなど。

■研究活動は、非生産的なものであるが、生産活動として結果ばかりを優先させるとその過程にあるもの(日々の地道な作業)が否定されてしまう。それが研究偽造につながる事となる。今回、ノーベル賞を授けられた方々は、約20年前の成果が認められたものである。まさに Life Work Study となるべき産物であることが大切なのでしょう。

■学ぶ機会が得られることに対し、学費を払うのだから、日本の博士は、金のかからない働き手としての認識が強すぎる。私たち自身も将来的な危機に対して、自己を磨いていかなければならないし、現にそうしている。国もそれ

を支援する経済的援助や環境を整えて欲しい。もちろん、期待はしていない。今までもそうだったから。この国は危機が表面化して初めて対症療法的なことをやる。いつも手遅れで、本質的解決はなさない。ほとぼりがさめるまで待ち、あとはやむやむ。

■独立行政法人化したことによる大学の財政状況問題、成果主義による一面的な研究への評価とそれに対する対応は短期的には学生の研究時間や個々の学生の研究生活環、を悪化させ、長期的には、研究の幅が狭まり、結果的には日本全体の活力を弱めることにつながると考えられる。また、企業による大学院の学生への偏見、とくに女性に対する見方を変えていくことも研究を充実するために、(研究を実践につなげるために)必須であると思われる。欧米のように、企業・研究・行政間を人が移動・交流することを活発化することも(単純なコラボレーション、企業ニーズに必要な研究開発などでなく)必要である。

■一般論として、浮世離れた研究の為の研究への助成は不要であり、貴重な税金が社会に還元されるような「真の研究」への手厚い補助が必要である。その為に科学研究費申請にはもっとシビアでストリクトな審査が必要と思う。不公平な分配はよろしくない。

■今後、社会人が再度大学院に戻って、より専門性を深めようとする動きは加速すると考えられる。特に子育てや介護といった仕事以外の仕事を併用する女性達のニーズを汲み上げた制度運用を検討して欲しい。特に学位取得に関わる期間の制限には、状況に応じた個別対応が可能な制度をお願いする。それには、大学の側の自由裁量できる範囲の拡大が必要と考えている。

■大学院では、企業や社会の要請に合わせるよりもむしろ、専門的知識の獲得と研究のための場を提供してほしい。確かに進路には強い不安を感じるが、研究をするために入学した大学院で、就職活動の様なことをすることには疑問を感じる。また、技術の革新など企業の利益につながり安い研究(例えば工学部、理学部)だけでなく長期的な研究にも、目を向けてほしい。私の専門としている教科教育は、現状の教育の問題を「今」解決しようとするものと、教育実践の流れの中から、普遍的価値を引き出そうとするものに大きく分けられると思う。その中でむしろ「今」の「問題の解釈が優先され、今まで積み上げられてきた研究の成果が若干軽視されている様に思われる。これは、国全体の教育政策の中での価値付けを表しているのではないか?もっと多面的に教育(研究)の価値を評価できるシステムをつくってほしい。

■大学教員の教員としての能力は、研究能力だけでなく人間性、人格、教育力が必要であり、それを採用時に意識しなければ大学の魅力はどんどんなくなると感じます。

■近年、ドクターコースの学生に対する金銭面でのサポートを充実させる動きが盛んになっており、私もそのサポートによって助けられています。しかし今後、単純に金額を増やし続けることが必ずしも良いとは思いません。自分自身を磨くための進学のはずであり、ある程度の身銭を削りながら、卒業することも重要と考えられます。Ph. D取得者として恥ずかしくないレベルの学生を育てるためには、サポートしていただける金額と自身で出資する金額のバランスを壊さないようにすることが重要であることをご理解いただければ幸いです。

■TAやRA等で20万/年程度給料が出るが、学会参加に要する費用(交通費、参加費)が全く補助されないため、アルバイトでその費用を補わなければならない。しかし、時間的に研究をしていると余裕がない場合も多く、オーバーワークになり、その点をもう少し考慮してもらえると有り難く思います。

■研究活動をしていく上で最も困難だったのは教員との接し方でした。一方的なものいや研究妨害とまでとれるような行為までされて非常に不愉快で苦痛でした。研究に関しては素晴らしいのですが、もう少し一般的な社会人として適切な対応のとれる教員の育成・指導をしていただけたらと切に願います。

■博士課程での単位目的の講義や実習はあってないようなものが実情である。院生であれば講義・実習の補佐等、社会人であれば各々の分野での職場での研究が主体となっている。現に自分の分野においても単位満了=学位取得とはならず自己の研究についての英論文(複数本)受理が条件となっている。結果が求められる博士課程だからこそ在籍中の講義等の単位は意味を成さない。実態を把握の上改善願いたい(書類提出が面倒なだけ)。

■本当に勉強・研究したい人間がDrに進めば安泰になるようにしてほしいが、ただし現状は現状である程度バランスがとれている。学生もそれを理解した上で頑張っているし、それも大切な人生経験のうちだし、Drの醍醐味でもある。「たくさんの不満や要望はあるけどそれでも自分の力でやりとげる」のがDrだと思う。

■博士号取得者を小・中・高へ理系教育の専門家としてどんどん採用してほしい。これにより、1)理系離れの防止 2)ドクターの就職難の防止につながるためである。ぜひ全国で実施してもらいたい。

■最近では研究費の方も競争して獲得しなければいけなくなり、研究のよい刺激となっておりますが、このままこの流れがずっと最低限の研究費用が科研費なしでは得られなくなってしまうという不安があります。もう少し教育・研究に対して予算を割り当ててもらえるようにおねがいしたいです。

■不況だからこそ、教育や研究に力を入れることで国内のソフトの部分を実質するべき。確かに教育に力を入れるのはお金のかかることであり、即効性、実益の出てくるものではない。しかし、日本は、アメリカを追いかけ、即効性・実益を追求するあまり、先の不況に対しすみやかに対応できず、その上独自の対策も出てこないというのも事実。

■①PD、ODが溢れている現状において、新規学位取得者(新卒?)にも光の当たる制度を考えて欲しい。②国に最も重視して欲しいのは、金銭面での学生支援。借金まみれになって学位を取得しても、就職先が無いという状況

は、外国に出て行けと言ふのと同じ。研究者の国外流出を根本的に解決することを考えて欲しい。③基礎研究と先端研究の違いをよく理解した上で制度作りを進めないと、学術の土台である基礎分野は衰退します。

■国立大学法人の大学院は学部と授業料と同額の授業料を支払う事になっているが、講義を受ける機会が博士課程になると殆ど無くなり、割高感がある。それと同時に人間関係が狭まりこの点は改善されないものかと感じている。その一方で奨学金の返済額や年金の支払い等、修了後は在学中にも負けず劣らずの厳しい現実が待っている事を考えるとこの点は非常に不安である。

■論文の本数のみで修了が決まる今の博士の修了条件も残しつつも社会貢献を念頭に入れた修了要件－カリキュラム／コースがあっても良いのではないかと思う。そうしないと非常に限定的な能力しか持たない研究者が増えてしまうと思う。とは言え、これらの改善案が検討される頃、私たちはもう修了しているのかと思うと今すぐに対策を考えて頂きたいものである。

■国費留学生のように海外の学生に対しては多額の援助を行う一方で、自国である日本の学生には経済的支援が非常に少ないのはどうしても理解ができない。他国の学生を受け入れるよりもまず、自国の学生の育成に重点をおいた方が良いのではないかと考える。アルバイト等で研究時間を割かなければ研究が行えない苦学生が多いため、よりよい研究環境を作るための充実した経済支援を行うべきであると思う。

■博士後期課程まで進み、最も苦勞したことは金銭に関することである。私の家庭は裕福ではないため、生活費は全て奨学金でまかなってきたが、これも借金をしているにすぎない。研究をしたいがために進んだ道の先に、多くの知識が得られるのはありがたいが、数十年分の借金を抱えた状態では将来が不安である。このような不安がなく安心して研究に専念できる環境作りを積極的にしていただきたい。

■大学院に於ける研究活動は非常に満足のものですが、これは自分の所属研究室の教員が科研費等の予算を十分にとっているからだということを知っています。通常の実験室では研究室でPCの支給はなく、学会参加費、旅費も学生が負担する場合が少なくないと聞きます。大学研究室への予算を増やしていただけることを望みます。

■論文数の多い人間を評価し、アカデミックポスト、特に大学の先生として従事させているが、もう少し社会性や人間性を見て大学のポストへ従事する人間を決めるべきである。

■博士3年まで5年間研究室に居たが、教授と会話したのは5年間の中で1時間程です。研究室の中で一人だけお気に入りの生徒を決めて、その人だけ学会にさそい、企業との共同研究などもその人にだけやらせる。このような好き嫌いのない社会性のない人間が指導教官になると、多くの学生が学ぶチャンスや経験のチャンスを逃すことになると思います。

■日本において、博士号取得者やポストドクターが次のポストへスムーズに就くことのできるようなシステムが確立されることを期待しております。単に博士号取得者やポストドクターの数を増やすだけでなく、その人材の流れを潤滑にできれば、大学等の研究機関や企業が活発化し、科学技術基本法が定める科学技術創造立国としての日本が実現するのではないのでしょうか。個人にとっても国にとっても博士号の取得が今以上に意味のあるものになるようなシステムの確立、またそれに向けた取り組みを期待しております。

■少数精鋭の実験室、大学院のみを残して他は閉鎖すべき。その分を必要な所へ投資する方が良いと思います。

■一つの大学内で本当に必要な研究室のみを残してそこに投資できるような仕組みを作って欲しい。例えば、2年間全く論文を出していない等の実績が無い教室は閉鎖(大学の授業の問題があるので1～2名の教員は残す) unnecessary研究室は無駄

■論文博士は制度として納得がいけないし、社会人博士も自分で研究せずに学部生の実験データ等で学位を取得できるのはおかしい。課程博士がバカバカしく感じる。

■社会人学生に対する配慮をもう少しして欲しい。金銭面もだが、時間的な余裕がないため、勤務先への何かフォローアップや、社会人学生の推進等があってもよいかと思う。

■大学における学生の身分について問題があると思います。学生は、賃金を払わなくても働いてくれる便利屋のように考えておられる先生はゼロではないはずで、プロジェクトの中のある一点について論文を出し学位を取得するのみの学生では社会へ出て知識不足、等が指摘されても仕方ないのではないのでしょうか。特に大きな予算を得る事の出来る先生の中には、学生を派遣社員のように切り捨て、学位が取れなくても自身には関係ないと考えていらっしゃる方もいるようで研究室の研究費の多さと学生の充実度とは比例していないと思います。

■大学運営に優秀な先生方が時間をとられすぎて、研究が停滞している。日本・世界の研究者の第一線で活躍なさっている方々がこんな状態では、日本の知のレベルが下がるのは目に見えている。先生方が研究されている姿を見るのが、院生にとっては一番の勉強の場であり、吸収するものも多い。どうかそういう機会をうばわないように先生方の負担を軽くして研究につき込める時間を確保してほしい。

■経済的な面に関して、授業料免除など何回もトライしたのですが、一回もうけられなく、その理由を聞いても明確に答えてくれません。学士や修士では、良い環境なのに、免除される人も多いです。このような待遇を是非、ドクターの学生にしてくれないと、ただでさえ質の高いドクターが少ないと感じる今日この頃ですが、よりそういった人は減って、海外へ言ってしまうと思います。奨学金や支援に関して、地方大より中央大の方が多いいのは仕方ありませんが、ものすごい偏りすぎだと思います。地方の大学でもものすごく頑張っている人はいるのだから、なるべく全てを公

平にしてもらいたいです。

■以前、博士課程を修了した人達の就職の問題と、最近の問題とは異なると思う。採用時の年齢や社会での適応力等が以前は問題であったと思うが、今は大学自体の社会的な評価が下がっていて、学士等大学、大学院を卒業した人達の評価も同様の傾向にあるように思う。

■博士号取得者に対する企業の評価が低いのは、博士号取得基準があいまいであるためだと思う。もっと厳密に博士号取得条件を定めた方がよい。

■現状の博士後期課程の定員の多さが博士の質の低下や就職の問題を生んでいるように思われる。就職サポートのみならず、学位取得への条件をもう少し厳格にする等して実施に国際的な競争にも対応できる人材を増やしていくことも大切であると思う。

■大学院における教育・研究活動についてとくに理系分野では、大学院教育や研究活動の本質は講義やプログラムではなく研究室における活動にあると考えられます。研究室を運営するのは教員・スタッフです。よって、ムダなお金をかけて大学院プログラムを増やすよりも教育も研究もできるスタッフを育成することの方が優先事項であると私は考えます。

■①博士課程時学位論文審査の厳格化②日本に合わない、ポスドク制度の廃止、もしくはパーマネント職の増加③博士学生への研究活動に対する十分な給与④博士課程進学時の審査の厳格化

■ポスドクの数を減らすべき。大学の教員になるしか専門の研究ができない分野(素粒子物理など)は、特にポスドクの数を減らすべき。理由は素粒子物理を研究している博士は多くの場合ポスドクになれても教員のポストを得る事は無い。にもかかわらずポスドクの数だけは多いため、多くの人がポスドクになりその後あまり良い(あるいは希望の)就職はできていないように思える。不幸の原因である。他の分野で工学や生物などの人々はポスドク後も企業で研究ができる可能性があるのだから勝手に想像しているのだが、もしその通りであるならば、彼らを支援してポスドクや博士の能力を企業でもっといかせるようにしたら良い。とにかく、素粒子物理は企業で研究できるものではないので、ポスドクを増やして教員のポストの数がそのままだと路頭に迷う人を増産するだけである。(教員採用試験等を受けなくても小学校や中学校・高校の教師になれるようにすることで博士をいかすのも一つの案だと思う。)

■具体的に調べた訳ではないが、博士課程の教育を受ける側からの主観的な意見として、大学や研究所の教員の主たる関心は「どういう研究をするか」という所ではなくて「いかに研究費を得るか」という部分にあるのではないかなと思う。このような態度で研究する者に、自らの興味・関心・良心に素直に従ったよい研究ができるのだろうか。おそらく、かなりの時間をあまり本質的ではない申請書きや、不必要なまでの研究アピールに使わなければならないだろう。このような現状はおそらく研究に、市場原理や競争原理を取り入れるという政策に原因があるのではないかな。ある程度の競争的研究費があることはよいかもしれない。しかし、現状のような不必要な程の「科研費争奪戦」を強いられているのには、嫌気を覚える。先進国や技術立国の自覚があるのならば基礎的研究に無条件でお金を回すべきだろう。

■一般的な言い方であるが、一部の大学人においては世間的常識の欠ける例が見受けられる。また、社会人を歓迎するという一般的な方針でありながらも、実際の現場では講義がなくなったり、連絡が十分でなかったりと、先生方においても事務方においても非常識な場合がママある。世間の常識を知っておいてもらいたい。

■20代後半は出産の適齢期です。また、現在の研究者の雇用形態では、就職後の出産はより困難です(年齢だけでなく)在学中に子供を産みやすい環境は絶対に必要。

■現在、実質的に博士号を取得するとほとんどの人がポスドクになる。ポスドクまではなれてもその後のパーマネント職がないのが現状である。その時点で研究をあきらめるというのは、それまでにかけてきたお金と時間のことを考えると大変なことである。もっと博士課程に進む学生の数を減らすべきだと思う。

■国際交流の機会を多く設けてほしい。国際的に活躍する研究者になるには、海外の研究者・学生と交流することが重要であると考えます。その機会を提供するものとして、国際学会参加への奨励や助成、海外の大学・研究機関への留学制度等を充実させてほしい。留学に関しては現在定員が少数に限られている場合が多くあるのでその人数枠を増やしてほしい。

■博士課程(後期)学生を対象とする科研費の優遇などがあると良いと思います。研究に集中するためにも研究に対する経済的支援の機会が拡大されると有難い。上記のような優遇枠を設置していただきたいと思います。

■助教がこだわりの強い人(若手)であると、研究をすすめていく上で衝突する。社会人を大学院生としてうけ入れる以上、より人間性の確立した人材を助成として採用すべきである。研究者として一流としても社会人として未熟な人もいる。

■大学院では教育をうけることよりも、研究を行って何か新しいものをつくる、見つけることがほとんどなので、それに対して授業料等を支払わなければいけないというのはいかがなものかと思えます。それによって優秀な人材が泣く泣く企業に就職してしまう場合が多々あるのではないのでしょうか。

■私の大学は市立ため博士課程の学生に対する大学の支援が明らかに少ないと今感じています。例えば、経済面に関して多くの国立大学等では授業料の面などの制度が整っており、学生が貧富に関係ないチャンスが与えられています。しかし地方大学は、そのような点で恵まれておりません。ですから、多くの学生は企業等に就職後に

博士課程に行こうと考えているようです。博士で一番困っているのは、お金に関する問題です。国で対策をしてくれるとありがたいと感じております。研究で成果を上げても、学校では何の対応もないのであれば、苦しいだけではないでしょうか？

■博士号の取得は”研究者”になるための必須条件である為、多くの”研究者”を目指す者が、そのために若い時間を研究活動に割いていますが、実際、博士号が有利かどうか、分からなくなってきました。精神を病んだり、他の学生を攻撃するアカデミックハラスメントにはしる者もいます。また、女性は出産で男性に比べて休まなければいけない期間も生じます。先行きの不透明さ、支援のうすさは結果として研究者をめざす者の絶対数の低下、質の低下につながります。教育の充実、施設の充実、経済的支援もちろん重要ですが、学生の精神的なケアにも気を配っていただけると幸いです。

■社会人大学院生が全国的に増加しているにもかかわらず、ドクターを取得した後のキャリア形成についての選択肢が少ないような気がします。自分の場合は、芸術分野で仕事をしていることもあり、仕事自体もシステムティックな構造がないため、キャリア形成に難しさを感じるのかもしれない。

■自分の仕事をいかに社会とつなげていくのか、という点に関心を強く持っており、その分野についての研究を継続できるような環境への就職を希望しています。大学だけではなく、企業や自治体、公共ホール、民間ホールが研究者を置けるような変化を望みます。又、研究為の諸費用についての補助も十分ではないと思っています。理系のように結果が明確かつ迅速に出る分野ではないことも関係していると思いますが、ロングスパンで研究費を拠出していただけるとたいへん助かります。

■博士後期課程の学生だからといって、避けることなく就職口を開いてほしいです。待遇を良くしてほしいという思いはもちろんありますが、それは採用して能力をみてからでもいいので、採用情報の欄に、修士だけでなく博士後期課程の扱いも書いてほしいです。

■ポストドクなんて不安定な夢のない制度は止めて正規雇用を促進して下さい。3～5年で次を考えなくてはいけない働き方は家庭（結婚）をもつことを不安にさせ、少子化の一要因になりうと思う。

■大学院博士課程（後期）にもなると、学生の数が少なくなり、専門的な研究をできる環境になっていることを嬉しく思います。しかし、又、学生同士の交流の機会が減り、情報などを共有・交換する機会は少ないと思います。特に、他大学で、どのような研究が行われているかは、研究紀要などで伺い知るような形が多いと思います。そこで、もっと他大学との交流（指導も含めて）を持てるような場所・機会があればと思います。（コンソーシアム京都は学部生のみ参加可能で、修士以上は参加できませんでした）

■社会的立場もフリーターとかわりない。アメリカの方がその点優れているため研究者は日本国内に残る意味がなく国外へ出て行き、その結果の極論ともいえるノーベル賞をとったのは、人種的には日本人だが国籍にはアメリカ人という事態であると思う。国内研究者に対して、少なくとも優秀な人材には何らかの援助がなければ今後このようなことは加速していく一方であると思う。

■大学院生は、その進路が教育機関や民間企業であり、その多くは教育者、研究者となるわけで、次の世代の日本学生支援機構を牽引していく世代であり立場である。こうした特殊な立場の人間に対して、今日の競争的な研究環境が長期的に見て、好影響をもたらすとは必ずしも言い難い、競争で頂点に立った者だけでなく競争に負けても社会の中で能力を発揮できる条件を作り出さなければ、国際的に見ても、長く日本の競争優位を維持していくことは困難だろう、換言すれば、人材育成において裾野を広げ、底辺の底上げをすれば日本の競争優位に貢献できるということであり、この観点を含み込んで政策立案に臨んでもらいたい。

■現在の大学院教育では我々のような人文科学経済支援の分野が軽視されているように感じます。データや統計によって定期的かつ安定的に成果をあげることができる理科系とちがって、地道なフィールドワークや史料の購読を必要とし、それでも成果を上げられるという保証もない人文系を同じ基準で評価されることには問題があるように思います。

■修了者の受け入れ先を増加させるための努力が足りなさすぎたと思う。大学院の枠だけを大きくするというのは安易だった。世間での博士号取得者についての理解も、博士号取得者の世間の理解も、いずれも不足しているのではないかとと思われる。それらの問題を解消するために、インターンシップを増加させることは有効だと考えられるので、増加させるべきと思う。また、産（官）学共同を行うための交流を増加させることは、上記の問題を解消する一助となるのみならず大学の運営資金確保からも望ましいことと思われるので、交流を促進するための機会作りや支援制度を設けるとよいのではないかと。とにかく、まずお互い（産（官）学）の不理解を減らすべきだと思うので、そのための対策を実施してほしい。

■世界の研究レベルと張り合うためには、一部の大学に特化して支援をすることは重要だとは思いますが、また直接的に社会に還元されるような研究が重視されるのは確かなことではあるが、同時に、基礎的研究、将来性がややあいまいでも、内容的に熟考された潜在性の高い研究をもっと取り上げて支援して欲しいです。

■博士号の認定について、大学・学科・研究室レベルで大きく異なっているのが現状です。（A大学のある学科では第一著者論文3本以上が条件なのに対し、B大学のある学科では、論文数は関係なく担当教授の承認のみで認定される）。つまり大学関係者のみの認定で学位を与えるのではなく、それに加えた学外の審査機関を設けていた

だきたいです。社会入ドクター、論文博士などと課程博士との明確な差別化もしていただきたいです。(海外の大学と比べて日本の大学の学位認定は基準があいまいなため、社会における学位取得の意義が低いと感じています)。また近年、産学官の連携が重視され、企業と大学と国の機関とでの共同研究が活性化してきていることは喜ばしいことですが、一部の大学では(特に工学においては)目先の利益を重視して基礎研究へのエネルギーが削がれていると感じます。企業では行わないこと、大学だからこそ出来る研究への国からのより一層のご支援を期待しております。

■理系の学生では、博士前期(修士)課程修了後の就職が一般的になっている。修士課程中には社会性など全く身に付けていない人間が多く存在している。しかしながら就職には博士後期課程を修了した者よりも有利に扱われ、博士課程修了者は考え方に偏りがあるなどと敬遠されがちである。こういった一部の考えが広まってしまい、現在博士課程修了者の就職が困難になっている。今日、景気の後退によりさらなる就職難が予測されているため、特に我々のような博士課程の就職活動をやり易くなる方向へ持っていつてもらいたい。実際、博士課程で研究を行いながら就職活動をするのは困難である。大学と企業との連携によって、進路を開いていただく必要があると思う。

■企業や社会貢献に連動した研究教育を図ることで、在学中から社会人に近い状態で学生生活を送ることになり、就職活動等もやりやすくなるのではないかと思います。

■私はポスト問題、不景気ということに責任転嫁はしません。博士課程の学生の進路がきまりにくいのは、学生自身が社会に出る気がなかったり、仕事をする気がないという、この方が問題だと思います。私のまわりの学生を見てみるとわかります。学生は役人の方々や経済界の方々の責任と言いますが、私は決してそうとは思いません。社会の一員になりたいければ自分自身を社会に適応するように変化させるべきだと思います。軍服に自分の体を合わせる努力をしないのは学生の甘えであると思います。私は冷静に自分のおかれた状況を分析しながら、堅実な就職活動をしています。しかしながら、一つだけ文部科学省の方々へのお願ひがあるのですが、大学の教官は論文数だけでなく、最低限の常識のある人材を任官するようにして下さい。就職活動の邪魔をしないようなやりわりとした通達やご指導があるとありがたいです。

■博士課程の学生にとって一番の課題は自立して研究を行えるように自身を鍛えることですが、それには何よりも年長者の助言や、年長者を相手に議論を重ねることが必要です。しかし、就職が不安定な昨今、学生は研究室に残らず、年長者は研究費の確保とさらにそれを運営するための学部学生の確保と教育に追われ、またポスト、博士課程の学生も自身の就職活動で学生を指導する機会が奪われています。このように、研究室運営を行う若い助教が不足しているために、学生の研究離れが加速し、残った学生にとっては研究環境の悪化が進むという悪循環が生じているように感じます。就職不安がなくなれば、博士課程の学生も自身の研究の傍ら、教育にも参加出来ます。研究、教育環境でのポストを増やして下さい。

■人文科学、社会科学系の大学院博士後期課程において自分の研究や学会の参加に経費の出費が大きく大変負担だと感じます。けれども、現在これらの科学研究に対する研究助成金が比較的少ないのです。これから、大学院生の研究活動に助成や支援が充実させていただきたいと思います。

■社会人研究者でも有能な人は沢山います。何も大学で研究した人ばかりが有能とは思いません。実績のある社会人がスムーズに学位を取れる環境が必要だと思います。

■人員を削除するために講座制を廃止する大学は多いが、教授一人で、3年生、4年生、修士、博士の学生を教育するのは難しいと思われる。質の高い技術、教育を目指すなら、講座制を取り入れるべきと考えます。

■各大学で教員数が減っていると思いますが、そのわりには各教員は研究資金をとってくることや仕事がハードになっていくばかり、一人の学生に十分な時間をどんどんとれなくなっていると思います。学生もアポをとりにくいで、教員数は減らないような対策をして欲しいです。

■研究職に関する情報を広く開示してほしい。就職支援が学部生に比較して充実しているとはいえないので国等の環境を整備されるよう働きかけを行ってほしい。研究の成果を広く世間に知らせる手段を講じて欲しい。研究の内部だけで研究が完結しがちに思えるので。

■男性は特に就職を気にして後期課程に進まない人が多いので残念です。実際、同年齢の(後期課程に進まなかった)方々との社会的地位や給与の違い、就職のしにくさなどを見ると、後期課程に進まないのが当然に思えます。社会人として企業から大学院に行けるシステムもさらに充実してほしいと思います。

■指導教授の資質に差がありすぎる。博士は教授個人と3年間つきあうことになる。それならもっと教授の指導内容を厳しくチェックしてほしい。私達は大学内で声を上げることができない。特に博士課程は学生が少ないので相談相手がいない。他大学の友人に言うと、「もっと悲惨なことがある」「あなたはまだいい方だ」とへんに慰められる。一方で、熱心な教授もいてうらやましく思う。大学は「いいかげん」な指導にも誰も何もいわない。学生がやめるしかないのは、あまりに不公平である。

■社会科学系の学位取得は、""就職浪人対策""的に見られ、一般の企業への就職に不利になると認識されており、特に日本人学生の大学院進学者が減っていると感じる。事実、私の在籍する研究科でもこの数年大学院への進学希望者が日本人学生からは現れていない。このため、大学教員となるべく求められるコミュニケーション能力や後輩の指導能力を養う機会を得られない状況にある。

■企業等であれば、部下への指導、接し方、管理する立場としてのモラル意識研修がたび重ね実施されモラルを一定に保つ仕組みがあるが、アカデミックの世界は教授との主従関係が強く、反論すれば論文指導を受けられず、それまでのプロセスを全く水に流さねばならず、耐える院生も多い。また、そのような指導を受けた者が次の世代に同じことをやる可能性もある。立派な研究者であるがゆえに大学も何も言わず見て見ぬふりをするため、研究者に対する、監督機能も持つべきではない。また、若い研究者が活躍の場なく、就職先がないゆえに院に何年も残り、30代半ばになっても所帯を持てるほどの経済力ない者も多数いる。より若手が修得した知識を存分に発揮できる場を提供すべく、大学のカリキュラムのあり方、指導者の適性などを見直す必要があると考える。

■今後、大学院で学んだことを活用して働いていこうと考えていますが、それらが活用できる機会が増加していくことを期待しています。また、実際には結婚をし、子育てを行いながら進学を希望していましたが、経済的な理由から断念しました。4年間延長したことによって、新たな道を進むことになりましたが、今後、託児所や保証が増えると進学に際して、負荷が減ると思われます。

■海外のPh.Dと日本のPh.Dの扱いが異なるのは、それだけ能力が違うということだと思います。それだけの人材を育てるためには資金がかかると思いますが、是非とも博士課程の経済面を援助していただきたいと思います。また、それを行うことで博士課程への進学者も増加し層の厚い科学者・技術者の育成も行うことが出来ると思います。

■大学・公的研究機関に進み、研究者として基礎的研究をされる人員の確保も大事ですが、工業大国日本において、物をつくり、改良し、生産性を上げ、世に製品を送り出す。実企業の研究者・開発者の確保も重要です。是非、実企業が博士卒を受け入れ易い環境作りをお願い致します。

■今後の多極化する世界においては、諸外国の動向を見極めながら特に米国に隷属しない、独自の判断での政策策定が必要となるのは明確である。そのためには、特に人文・社会科学系の専門研究者による将来のビジョンの提示(大局・個別案件共)が様々な観点から提言され、それがしかるべくして政策に実際に反映される仕組みが必要である。そのための知的基盤が現在の脆弱な教育・研究環境下で毀損されつつあるのは腹立たしいと言うよりむしろ噴飯ものである。

■ポストドクターやオーバードクターがどんなに高齢化しようとも、彼ら彼女らそして現役の博士課程の学生は国の未来にほかならない。国家の「資産」を活用できるような方策を一つや二つくらいは国からも提案するべきだと思う。

■博士課程(後期)では普通に働いている場合に比べて違う面が学べるということが多々ございます。そしてその道の知識が深めることができるという利点もあるため、ぜひ公務員試験でのアドバンテージをつけていただければと思います。特に世界の国々に関わる際には重要な存在にもなるはずで、あると思っております。できれば次回の試験からでもぜひ。

■大学院は、国の最高学府に位置していることから専門性をもち、それを社会に還元できる環境を設備していただきたいと思います。特にポストドク等の積極的な学校への受け入れ(TA, RAの拡充、教授等の授業補助)を通じて研究者をもっと教育・研究に参画させ、またその中で研究者を育成していくシステム作り、導入が必要だと思います。アメリカに滞在しておりました経験からしますと、大学院生並びにその卒業生の待遇には日本と比較にならないものがあり、今後の日本の学問の発展、ひいては国家としての発展にも大きな影響を及ぼしてくると思います。是非、システムの改善をお願い致します。

■大学は基礎的な研究を行う場所であるため、そのための研究予算および人材や知識共有を行う機会を増やしていく必要があるでしょう。理学・工学分野では、理論の実証を行う上で実験予算が必要であり、実験プロジェクトの予算は非常に高額になるケースが多いです。このような予算を得る方法としては、企業との共同プロジェクトとする方法がありますが、これでは大学内の企業研究所のような研究が増えてしまい、本来の基礎研究の目的がぼやけてしまいます。科研費などのチャンネルはありますが、今ひとつ使いにくい点もあります。今の制度を改良し、基礎分野への補助ができるようになればと思います。

■地方都市に在籍している大学院生は、学会出席のための出張費に苦慮しています(※交通の便が悪いため、大きく交通費がかかる)。東京・大阪に所属している大学院生を除いて、学会出席のための出張費の要求を国側へ求めます(国内出張に限る)。奨学金のみでは経済的な余裕はほとんどゼロに等しいです。

■一定の分野・機関に研究費が集中する傾向をどうしても感じる。基礎科学が軽んじられていると思う。独自の基礎的なテーマでの研究をやろうとしても、資金難→人員の不足→業績不振→資金難という府のループに落ち込むことになりがちで、長いものに巻かれた一部の”賢い”学生・研究員だけが”育って”行く歪みが生じている。

■給料をもらっている助手よりも、学費を払っている大学院生の方が、雑務が大変な場合があります。落ち着いて研究を行うためにも卒業後の進路が早めに決まると助かります。そうでないと長期の展望を見据えた研究に取り組めず、結果の出やすそうなテーマを選びがちになるのではないのでしょうか。進路さえ決まっていれば、雑務も割り切れるのですが…。

■大学院における教育・研究活動において指導教官の影響力が極めて強い。そのため学生が弱い立場になることがあり、勉学に対するモチベーションの低下、強制的な手伝いなどが生じる場合がある。指導教官との良好な関係を築くことが研究活動を円滑に進めるための重要な要素だと思われる。大学には監視機関が存在するが十分に機能しているとは言い難い。そこで国には上記の問題を解決できるような支援を要望します。(現在の指導教官とは問

題はありません)

■教授の中には、大学院生を人として扱わず、ミーティングを平気ですっぽかしたり、自分の都合だけで変更し、大学院生は翻弄されることが多々ある。企業からの委託研究もバイト代なしでやらなければならない。断れば、学位が危くなる。このような環境ではいい人材はみな外に出てしまう。教授への評価を学生から無記名で行い、フェアに扱われるようにしてほしい。教授になってからも人格者となるよう教育を受けるべき。

■特に文系大学院生は大学事務員にまで非生産的なまるでフリーターかニートのような存在として認識されている。大学内でもそうなので、社会に出るとその傾向はもっと強い。人生の長い時間を使って、結婚や生涯収入を犠牲にして取得した学位が職につながらないのであれば、頭の良い人間ほど高い学歴を望まず、大学教員になる人のレベルもさがることは必然である。専門学校の資格以下の学位に何の意味があるのか。

■1. 博士課程(後期)への進学者が当大学では減少しており、仲間意識が低下した。前期から後期に継続できる動機付けがないと進学者を増やすことは難しい。(指導教授の熱心な指導と強力な支援である)2. 通学可能なカリキュラムの編成。社会人でも仕事と両立できる環境設定があるとよい。3. 卒業後の就職も指導教授の推薦で就職先も確保されていると研究に打ち込むことができる。

■大学院での教育は、私はとても価値のあるものだと思います。すべての大学においてはではありませんが、また学部によっても異なると思いますが、大学(学部生)の時に大学院マスターレベルの教育を受けることができたなら、もっと可能性が広がるのではないかと思います。そして、一人の人間として多様な面で成長することが出来ると思っています。

■私は子育てを修了した主婦で、大学でTAやRA(リサーチアシスタント)をしながら研究しております。またNPOで収入も得ています。夫(大学教員)の扶養家族なので、経済的にも困らず研究が出来るのが本当に恵まれています。49才なので修了後就職できるとも思いませんし、期待もしていません。同じ大学院にも同様の主婦の方がいます。これからは主婦が大学院に行く時代だと思います。主婦は少しだけの経済的援助があれば院生としては最適です。

■実学主義と人文主義の適切なバランスがとれて、はじめて良い教育が行えると思います。また、実学、実学と言われていますが、最近の傾向を見ていると実学=政策提言という風潮が見られると思います。こうした安易な教えは学問を墮落させ、ひいては若者の学力を著しく低下させることにつながると思います。政策提言といった、まやかしの実学ではなく、本当の意味での実学を行ってみる場として、大学をもう一度作り直していくべきではないでしょうか。そして、そのようなアカデミックな研究を、不安なく行えるような支援体制をつくってもらえれば、非常に嬉しく思います。

■学問とは、学問そのものに喜びや目的があるのであって、将来の進路のために学問をする訳ではないという側面もあることをご理解いただければ、と思います。

■各大学の教員採用(非常勤を含む)は、公正・公平・透明である制度面の確保がないため、早急にこのような制度の確立をしていただければ望ましいと思います。

■日本は、年齢によっても採用が左右されることがある(これもまた、特に女子)と聞くが、世界的視野で考えると年齢を気にするのは日本人だけであるという。年齢、性別に関係なく博士取得者が公平にポストを得ることができ、またライフワークバランスも考えられた環境で働くことができる社会になってほしい。

■自らの意志により進学した以上、全てにおいて自己責任の上でのことと思います。国家や大学等に何らかの要望を求めると言う消極的な”生き方”を身に付けるために、学問研究をしてきたおぼえがございません。ただ、私の様に豊かな恵まれた立場の者ばかりではなく、優秀でありながら経済的な問題で進学を断念する者もいるとは思っています。国家に対し求めることは、教育の絶対的情報の平等性をお願いしたいものです。

■研究成果に応じた奨学金の支援の拡充を要望します。例えば、学術論文受賞あるいは専門誌や刊行物等で学術論文・翻訳の発表数により、順位に基づき奨学金の付与など

■本来、ニーズ(企業などが後期課程(博士)に対してのニーズ)があって供給をふやすものだと思います。ニーズがないにもかかわらず、あまりに供給をふやすぎたのだと思います。とくに小さな大学の大学院では、大学の事務職員の大学院への理解が不十分であり、講義を受けさせればそれでいいという風潮がみられる。すべての時間と労力を研究活動に傾注しようとしてもそれができない。他大院生と交流があり、様々聞くような状況なので、大学院教育の意義にかんがみ、研究環境に関して十分に指導してもらいたい。進路に関して苦痛を感じている学生が多いと思います。自己責任であることは承知のことですが、その緩和に向けて対応願いたい。

■後期課程で研究していますが、社会人ですので(主婦50歳)、就職はありえないと考えます。せっかく身につけたことを社会のお役に立てればと思いますが、年齢も高いので、”人材バンクでボランティアの育成”など出来ればよいのにと考えています。例えば、文科省に登録しておけば(小中高の教員のように)何かの折に講師ぐらいは出来るのにと考えます。大学(短大も含めて)や専門学校の教員には質のバラツキが見受けられます次代を担う子ども達の教育です、もう少し教員の採用基準を高くしたほうがよいのではありませんか。

■大学院博士課程学生に対しての奨学金、助成金が少ないと思います。これは、博士課程に進みたい学生や才能のある学生(研究者)が国外に出て行く結果になると考えます。日本のブレインドレインに繋がることになると思

ます。博士課程学生にゼミをさせるなど文部科学省の柔軟な対応に期待します。

2-2 博士課程後期修了者

「大学院博士課程（後期）学生の進路や大学院博士課程（後期）における教育・研究活動に関する、国への意見や要望」についての自由回答を現在の所属機関の業種によって分類した。各回答の括弧内は、回答者の専門分野と博士課程への入学年を示す。

2-2-1 大学・大学院・大学共同機関

- 心理学の中でも回答者の専攻する心理学は実験系であるにもかかわらず、国をはじめとする公的機関および教育機関においては、文系に位置づけられている。そのため、教育研究に必要な設備、研究費等の予算が小さく抑えられ、大きな研究を展開しにくい現状がある。改善をおねがいしたい。(人文科学、1966)
- 大学院博士課程における人材の育成には、他にも増して長期的な展望に基づいた、ゆとりある対応が必要で、奨学金制度の充実を含めた研究環境の整備・充実を国が保障してほしい。(人文科学、1969)
- 奨学金の充実。(人文科学、1971)
- 研究活動に専念できるような環境を整えてほしい。(人文科学、1973)
- 大学院入学を安易に奨励しない。(人文科学、1973)
- 大学教員として採用する博士課程修了者は、社会人として必要な態度に欠陥が多い。専門教育以前の人間教育も重視してほしい。(人文科学、1974)
- 定員の削減(各専攻”若干名”)。(人文科学、1975)
- 後期博士課程修了者の就職先門戸が異常に狭すぎる。また、非常勤、有期契約等不安定に過ぎる。結果、学問研究への情熱や夢が持ちにくい。元来限られた人材市場であるのだから、いたずらに供給を増やしたことに対する社会的責任が問われる時が早晚来るであろう。(人文科学、1976)
- 私の場合、博士課程(後期)満期退学後家庭に入り、5,6年の中断を経て非常勤講師となり、母校とは別の大学で論博を取得しました。論文博士の道があることは、家庭と研究と両立させるためには大変ありがたいことでした。人文系の博士課程は、企画と結びつきにくく、修了後はどうしても研究教育の場で活動することになると思います。(人文科学、1977)
- 社会の情勢から見て、理系工学系の充実が望まれると思います。根本的に小学校、中学校からの問題で、博士後期課程だけ切り離して考えるのはどうかと思います。(人文科学、1977)
- 国の制度としてある以上、進学した者の自己責任にしまわれないでほしい。(人文科学、1978)
- 人文科学系の研究を軽視しないでほしい。(人文科学、1978)
- 受け皿が拡大していないのに、大学院学生だけが増員される。現状は、高学歴ワーキングプアの拡大再生産を招くだろう。国が今目指しているのは、大学の大衆化に続いて、大学院の大衆化に過ぎない。無為・無策は国際競争力の低下を加速する。(人文科学、1979)
- 博士課程担当教員の適性について5年に1回程度の審査をすべきと考える(業績のみならず教育能力等に関しても)。(人文科学、1979)
- オーバードクター問題がありますが、こうした現状を把握しているのであれば、博士課程(後期)の定員枠を縮小し、出口(就職先)に見合った定員にすべきである。(人文科学、1980)
- 国立大学を定年で辞めて私大へ再就職する教授の”天下り”が若手のポストを奪う形になっている。将来性豊かな若手の研究者が、そのために研究を断念したケースが数多くある。大学においても天下りは大きな弊害を生んでいる。(人文科学、1980)
- 奨学金制度(給与、貸与)の充実(人文科学、1980)
- 進路先のめどがないのなら、院生の数を増やすべきではなかったと思う。(人文科学、1980)
- 大学院生の非常勤講師等について、教授等大学スタッフの個人的努力にゆだねる部分を小さくし、大学組織として一定期間雇用したりあっせんできるようにしてもらいたい。特に、教員ポストの拡充が見込めない学問分野では。(人文科学、1980)
- 大学院博士課程(後期)において学生が研究に専念できるように、ヨーロッパの大学並みの経済的支援(給与を出して雇い入れる等)を行う必要がある。現状の学振の特別研究員制度は採用数が少なすぎる。(人文科学、1980)
- 私の知人、先輩の中には、すぐれた研究業績と高潔な人格を合わせもつ方が何人もいるが、文博はすぐにはとれない。あるいは、すぐにはとれない。といった風潮の時代にドクターコースを過ごしたため、結果として、その実力は

博士にみあうものであっても、いまだに博士をとっていない。おそらく、自分達よりも経験、知識の浅い後輩たちに審査されること自体は拒否されているのであろう。そういう方たちが、その誇りを守りつつ、相応の学位を取得する道筋はつくれないものであろうか。漱石のように辞退した例もあるが……。 (人文科学、1981)

- 大学におけるポスト拡充(人文科学、1981)
- 海外へ留学するための奨学金等の援助、海外の研究チームとの合同プロジェクトの推進。(人文科学、1982)
- 研究費を増やして欲しい。(人文科学、1982)
- 奨学金制度の充実。(人文科学、1982)
- 大学冬の時代到来以降、大学入学者の数は減少しており、それにもなつて大学教員のポストは不足している。生計をたてるため、非常勤講師を数多くかけもちする者、非常勤講師職にも就けない優秀な若手研究者に対して、国は各大学が3～5年任期の若手客員教員(主に30代)の雇用を工夫するように働きかけるべきであろう。(人文科学、1982)
- 高等教育のあり方全体を、くこのあり方と総合的に考えることなしに、カリキュラムをいじっても、かえって悪化するだけのように危惧します。(人文科学、1983)
- 技術系以外でも先端的複合領域の開発に若手が安心して臨めるような体制にしてあげてほしい。(人文科学、1984)
- 人文系について、院生の数を増やすことを促しながら、その後の就職先となる研究職のポストを減らすような政策はやめてほしい。(人文科学、1984)
- 非常勤講師と常勤のポストの待遇にギャップが大きいので、その中間的ポスト(任期有、更新可の如き)があると、キャリアをつなぎやすい。人文科学系の場合は特に必要と思う。(人文科学、1984)
- 文系分野への予算拡充。(人文科学、1984)
- 研究者ポストを増やすべきである。(人文科学、1985)
- 修士課程との役割分担を明確化し、研究者としてのポジションを一定期間安定したものとする施策が必要ではないか。定員数の増加は現実的ではなく、選抜された人材に充実した研究環境を与える方向性が望まれよう。(人文科学、1985)
- 大学院への進学者は、ますます増え(定員が増え)ているものの、その後の進路は、まったく示されていないケースが大半であり、高い専門知識を学んでも、それを活かすことができない若者ばかりを生み出しているのではないか? 大学院定員の拡大よりも、先に大学教員や研究職のポストを増やすべき。(人文科学、1985)
- 短期的に見て成果が上がる分野・領域だけでなく、競争原理になじみにくい分野に手厚い助成を行ってほしい。多様な個性をもつ大学を一律の競争原理に巻き込んで教育・研究の自立性を損なうようなことのないようにしてほしい。(人文科学、1985)
- 大学院が研究者養成に偏り、職の専門家を育てることに弱いように思います。特に後期課程への進学者は研究者という専門家なのでしょうが、その場合はポストが少ないように思います。キャリア教育があれば、中途半端にならないのではと思います。(人文科学、1986)
- 何よりも博士課程を修了し学位を取得した者は、専門を生かせる仕事が十分選択できる立場にあるべきです。大学教員などのポストの確保とともに、取得できる機関を限定し、適正な人数に絞ることも必要です。学生の海外留学や研究支援の経費を、大学の裁量で配分できる仕組と予算を検討してほしい。(人文科学、1988)
- 1～2年の雇用でもかなうよう、臨時の研究チーム立上げなど時代に即して国で行っていただきたい。研究所の常勤職を少なめに設定するようにはいかがでしょう。(すでに多数おこなわれているかもしれませんが……)以上です。(人文科学、1989)
- 院生への奨学金制度の拡充(学会参加支援を含む)教員人事募集が分野別に一覧できるホームページ(人文科学、1989)
- 学生の進路は指導教員の資質がすべてだと思うので、指導教員の研究者、オーガナイザーとしての質の向上が大切であると思う。(人文科学、1989)
- 他大学大学院の講座に参加できるような制度の拡充を望みます。(人文科学、1989)
- 大学、研究機関の教員ポスト数に比して、大学院の定員が巨大すぎる(全日本規模で見た場合)。(人文科学、1989)
- 大学教員のポストの拡充を行うことが、博士課程の充実、それによる研究の発展のため必須と考えます。(人文科学、1989)
- 文化、伝統、歴史、思想、宗教など、我が国の文化面を研究する機関に、公的な資金援助を増加していただきたいのは、いうまでもないが、同時にこうした文系の研究機関(特に私学)を国がいかに活用できるか、検討、支援していただきたい。(人文科学、1989)
- 文系の定員数が多過ぎて、研究・教育職につきたくとも経済的に教員ポストが不足している。将来の見通しが立たない学位取得者を多く出現させてしまった失策をくり返さないでほしい。(人文科学、1989)
- 優秀な博士論文を出版できるまでに仕上げるための資金援助、研究機関の更なる拡充。在学の大学院を超えて、

国が留学先を適当な受け入れ先を推薦するなどのシステムの拡充をお願いしたいと存じます(特に文系の場合)
(人文科学、1989)

■「博士コース→研究者」という道にあこがれて、安易に進学する人が多すぎる。職業人コースと研究者コースで分けるべき。博士コースの学問レベルが下がっている。(人文科学、1990)

■ オーバードクターが大きな問題になっている今、大学院の設置をこれ以上増やすべきではない。少子化とのかかわりで大学院に入学させることが奨励されるが、定員との関係でたいした能力もない大学院生を量産し、出口も保障してやれない無責任な状況になっているのではないかと危惧している。(人文科学、1990)

■ 奨学金の充実と研究職ポストの大幅拡充をぜひ実現していただきたい。(人文科学、1990)

■ 人文科学なかでも基礎研究は、即、社会にその成果が還元されるわけではないが、そうした分野の研究者に対しても長い目で育成する政策を望みます。(人文科学、1990)

■ “企業の側に大学院修了者に対してその専門性の評価の上に立った雇用の門戸をもっと開くよう働きかけること。

■ 人文系は、企業への進路が確保しにくいので、中・高など教育の場への人材活用の道を積極的に推進すること。(人文科学、1991)”

■ 財政支援、留学のための奨学金の拡充が必要と思われる。私の場合、学振 DC2-PD に採用していただいたことが極めて有益であった。今後一層の推進が有効であると考えられる。(人文科学、1991)

■ “私は文学系でしたから、その立場から一言。ある県で、博士課程修了者のみを対象としての公立高校の教員募集をしていたと思いますが、これは専門的な研究をしてきた者としては、ありがたい話だと思います。また今は生涯学習熱も高まっているので自治体などで、どんどんオーバードクターの方に講師になってもらえたらと思います。博士号を取ったら余計に、職につけない苦しさが増すことも事実です。その苦しさをバネに頑張る必要もあるとは思いますが、やはり、そもそもある程度は夢が叶うという見通しがあれば、無茶な話だと思います。

■ オーバードクターの自尊心を傷つけないようにしつつ、専任教員の持ちコマをワークシェアリングして、非常勤講師(オーバードクター)に担当してもらう分、その手当てを国が大学に補助をするというのいいのではと思います。研究をいかに続けていく環境を用意できるかがポイントだと思います。(人文科学、1991)”

■ 博士後期を修了し、研究の世界に身をおいてみると、いかに自分が甘い認識でいたか気づく。博士後期課程を設置する教育、研究機関は、世界を見据え、未来に向けて研究者を育てることに真剣に取り組んでほしい。旧態依然とした教育・研究機関で若い研究者の卵がどれほど苦勞しているか。人材を育てるためには、優秀な先端をいく指導者が必要だと思うが、まだまだ不足しているのではないか。(人文科学、1991)

■ 文系の場合、非常勤講師としての採用、学術振興会による助成金、奨学金により、生計を支えてきたと思います。非常勤講師は公募によらないため、人脈のみで紹介されている事実は問題です。優秀な人材が研究を継続するために、教育機関による非常勤講師の採用もオープンにし、公募採用することが、必要と感じます。(人文科学、1991)

■ 理系はまだ「一般企業」という就職先があるように思うが、文系では(特に言語学では)大学くらいにしか就職先がない。非常勤講師を増やして、千人を減らす傾向にあるが、それでは「文系フリーター」を増やすばかりだ。大学でも「ワークシェアリング」で常勤職を増やそう！(人文科学、1991)

■ 高学歴のワーキングプアは大変深刻しつつある。国公立、私立の退職後の教員は特任としての再就職を見直し、若者教員ポストを是非拡充してほしい。(人文科学、1992)

■ 採用の場面で、人的関係のみが重視されるのならば、教育、研究内容の向上は無意味だ。多様な人材を育てるとともに、多様な人材を採用する方法を検討させるべきだ。(人文科学、1992)

■ 出口の需要に合わせて、入口の人数をしばるようにはしなければならない。(人文科学、1992)

■ 将来に対して不安を感じずに研究できるポストと機関を充実させてほしい。それぞれの研究内容や成果の有無を長い目で見て評価するような助成のあり方を考えてほしい。(人文科学、1992)

■ 優秀な学生への経済的支援(授業料免除など)(人文科学、1992)

■ 何の哲学もなしに大学院を増やし続けていった国の無策ぶりに怒りを覚える。学生側も「自活」をもっと真剣に考えるべきだ。(人文科学、1993)

■ 現在多くの大学が予算削減のために人員削減を余儀なくされています。これは大学教育の質と多様性の確保を損ねるだけでなく、博士課程(後期)修了者の進路を非常に狭めるものにもなっています。若いうちに現場経験を積み、責任ある仕事(研究)に従事することが、専門職従事者(研究者)の能力を高め、国の財産とすることになります。若い研究者に研究職(教育職)の門戸を多く開く施策をお願いします。(人文科学、1993)

■ 社会人になってからの博士号取得の機会の公的な支援をお願い申し上げます。(人文科学、1993)

■ 就職先を確保して、安心して研究に取り組めるように企業、大学に積極的に働きかけるべきである。(人文科学、1993)

■ 大学教員のポストは限られているので、既存の他の職場でもっと受け入れられるように、国等が働きかけるべき。或いは新たに受け入れられる職場を創るべき。また、文学系では、従来からの専門家でしか通用しないような「学問」の研究でなく、社会のニーズや要望に答えるような研究内容に変えていくべき。そうすることによって、一般社会

や民間機関での就職が可能になると思う。あくまでも大学教員のみならず、特に文学系は定員をもっと減らすしか就職の道はない。また、学会誌に論文を載せる業績だけでなく、ボランティア活動など社会への貢献度も採用面で重視し、在学中の教育内容にボランティア活動を取り入れてはどうか。最後に、ハラスメントまでいかなくても学生が悩むことのない、公平な教育がなされているか教授たちをチェックする必要がある。(人文科学、1993)

■ 大学教員ポストが減少しているのに、学生の定員を充足するようはっぱをかけ学生に博士進学をすすめさせるのは、学生をあざむいている。出身大学と勤務校では学位の出やすさが全く違う。同じ学位なのにレベルがちがう。学位を出せば大学の業績になるからと学位のインフレをまねいている。国が数でカウントしてはっぱをかけるのが原因だと思う。(人文科学、1993)

■ 博士(後期)課程への進学者の多くが、大学に就職し研究を継続することをのぞんでいるのだから、そういう就職先=ポストを増やすべき。院生の研究が充実したものとなるように、手厚い予算配置が強く望まれる。(人文科学、1993)

■ 文学系の研究職は、企業では不要、大学では学生の文学離れによりかなり少なくなっています。一方で、大学院の定員は増える一方です。就職のあてもなく増設すべきでないし、認可すべきでないと思います。(人文科学、1993)

■ 問 29 にも回答したとおり、大学教員のポストを全国的に拡充するか、博士課程進学学生の数を減らすかしないかぎり、多くの有為の若者たちが路頭に迷う現状は変えられないと思います。また、大学院重点化などといつつ一方では地方国立大学の運営交付金を削り続ける政策は、我が国の文化、学問の基盤を損なう愚策であり、国家の将来を危くするものと思われます。(人文科学、1993)

■ もっと予算をつけてほしい。(人文科学、1994)

■ 教育再生や高等専門教育の充実といったことを掲げるなら、奨学金制度をもっと充実させるべきです(返還免除も含め)。それをせずに無駄な公共事業や軍事費に莫大な予算をつけるのは、おかしいです。国会を空転させるなど論外。もっと真面目にやってください。(人文科学、1994)

■ 人文系の大学院教育は、現在、たいへん行詰っている印象を受けます。教員が教育にむける(べき)エネルギーを十分に確保できず、優秀な(学部)学生がいても、大学院(まして博士課程)への進学をすすめるににくいのが実態ではないでしょうか。一方、健保医療系統等人気の大学院では、教育レベルの確保が困難なまま、やや専門学校的な状況で前に進んでいる感じがします。両極のケースかもしれませんが、柔軟性のある学術的好奇心が追求できる場になるべく、経済的、教育的支援があることを望みます。(人文科学、1994)

■ 政事として留学生を支援する事が必要なのは分かるが、日本人の大学院生も大事にしてやってほしい。(人文科学、1994)

■ 大学院で学んだ経験を認めるシステムを作って欲しい。オーバードクターの職不足で、金銭的に困っている人々が多い。(人文科学、1994)

■ 大学院進学についてメリット、デメリットの情報をもっと発信してほしい。(人文科学、1994)

■ 独法化により、多くの才能ある研究者達が安定した場を得られず、職を転々としています。業績は多いにもかかわらず、ポストが無く、日々将来の不安を抱えながら生活しています。40代の任期制助教クラスは、次のポストをどう得ればいいのか。いくら研究頑張っても、安定した研究体制が整わないと、日本の研究はだめになっていくだけだと思います。(人文科学、1994)

■ 博士号取得者に関して、小中高等学校教員、自治体専門職員への就職優遇策を施策していただきたい(就職先の拡充をおねがいします)。(人文科学、1994)

■ 文系学部の大学院大学化は失敗としかいえない。(人文科学、1994)

■ いわゆる研究大学以外の大学では、博士課程にふさわしい学生、教育の質が全く獲得できていないことに目をつぶってはいけません。形だけの「高学歴」を乱造するならば、国はきちんと責任をとってほしいです。多くの友人たちの絶望に接してきて、国には怒りすら感じます。(人文科学、1995)

■ オーバードクターに対する支援を行って欲しい。博士号取得者を優先的に医学部に編入させるのはどうか? 医師不足解消にも役立つと考えます。(人文科学、1995)

■ 自分の出身大学(大学院)への就職機会をもっと増やして欲しい。それまでの反動からか、必要以上に母校への就職を控えさせるような動きはナンセンス。結局は有名大学の受け皿に自らを墮しているのみ。何ら学問的發展も見込めない。出身大学への就職率を増やすことが、学問活動の励みとなり、教育(後輩、後進のそれ)への熱意につながることを、もっと認識した施策・大学自身の判断が求められると切に思う。(人文科学、1995)

■ 就職がなく仕事に就けない人の数がこれだけ多い現実をみると、雇用する企業等と大学の橋渡しは必要だと思います。大学にそのための部署を設け、学生、企業に広報宣伝することが必須です(私の大学にはありますが、学生の間での認知度はまだあまり高くないようです)。(人文科学、1995)

■ 修士論文執筆後ひきつづき高度に専門的な博士論文の執筆に取り組むことにより幅広い教養的知識や学際的な知識を身につける機会が減少する。その一方で、大学で職を得た後に求められるのは、幅広い学問的視野の中で自らの研究の意味を明らかにすることであり、その意味で博士課程で学んだことをすぐに生かすのが困難である。

博士論文執筆資格としてより幅広い知識の修得を要求するシステムの構築が必要であると感じる。(人文科学、1995)

■ 少子化に伴い大学教員の就職状況が厳しくなりつつあります。在学期間に進路に関する情報など、社会との接点を持つような環境が必要と思われます。(人文科学、1995)

■ 大学に就職できるポストが少ないのだから、大学院の拡充は慎重にすべき。あるいは、大学に予算を多く配分してポストを増やすべき。(人文科学、1995)

■ 短期的な成果主義や、近視眼的な社会貢献にとらわれない見識のある文教政策をお願いしたい。(人文科学、1995)

■ “・国は大学院生の数を増やしたのだから、進路についても責任を持って開拓すべき。研究機関を増やす等して、日本の研究水準を高めることが必要。

■ ・多くの研究・教育機関で、博士号取得者が冷遇されている状況も改善すべき。例えば、給与の前歴計算では、博士後期課程在学中や、非常勤講師期間の年限が全く考慮されなかったり、低く計算されている大学が多い。特に文系では高い研究成果を挙げて研究職に就く為に、オーバードクターや非常勤を経ることは、世界中で行われている。

■ 多くの大学の今のシステムでは、このような優れた研究者が、低学歴で研究業績の低い研究者よりも低い給料となってしまう大変不利である。このような問題の改善も国の仕事ではないかと考える。一国は、博士課程の学生が研究に専念できるように、生活面の援助(寮や学費減免)をすべきだと思う。博士課程の学生がアルバイトに追われているようでは、日本の研究水準はますます世界に差をつけられてしまう。(人文科学、1996)”

■ “1) 1) 入り口(入学定員)に比して、出口(企業、大学等のポスト)が少なすぎる。

■ 2) 任期制のポストについて、一律に全てのポストを任期制にするのではなく、任期有/無それぞれ用意する(もしくは選択できるように)、任期有の場合、研究費等で優遇する等。(人文科学、1996)”

■ ここ数十年で大学院生および修了者は倍増したが、大学のポストは非常勤化、任期制への移行が進み、修了者の進路は先細りする一方のように見える。また、大学や研究機関への予算も削減され続け、就職後の研究環境が悪化の一途をたどっている。したがって、国は大学院の拡充を考える前に、こうした状況を改善すべきであると考え。そうすれば自ずと大学院も拡充していくだろう。(人文科学、1996)

■ 研究大学における大学院生指導教員の業務負担の軽減→結果として、より密度の濃い充実した研究者の育成指導、共同研究が可能。(人文科学、1996)

■ 現在、人文科学系の大学教員ポストはきわめて少ない。博士課程(後期)修了者(満期退学者)のほとんどは、研究職に就くことができず、大学院で得た知識や能力を活かせないでいる。優秀な人材が、その能力を発揮できないでいるのは国として大きな損失であると思う。ましてや、人文科学系はすべての学問の基本ある。ぜひ、人文科学系の大学教員ポストの拡充を実現していただきたい。(人文科学、1996)

■ 今、職に就けずに絶望している研究者が、どれほど多くいるか理解して欲しい。このままでは一人一人の将来の不安ということだけではなく、学会そのものが若手研究者がいなくなると、消滅していくと思う。学問の継承ができなくなる。一つの公募に何十人、100人近い応募がある事態になってしまったのは、少子化による大学の教員削減の問題と、大学院の定員増の問題がある。大学教員数を増加して、大学院の定員を減らすべきだと思う。(人文科学、1996)

■ 奨学金制度の拡充。(人文科学、1996)

■ 大学によって、学位論文の質に差がありすぎるのでは・・・。「学位」の中味をどこまで保証しようとするのか。(人文科学、1996)

■ 大学院博士課程に進学する学生を、もっと社会や企業にも活用できるようにしてほしい。今のままでは、せっかく研究した知識がその後のキャリアに活かせる場が少なすぎる。また、研究環境(教材だけでなく、保育所なども含めて)を向上させてほしいし、産学官の連携、民間からの寄付を拡充してほしい。(人文科学、1996)

■ 定員を増やしすぎ。そもそも設置を認めすぎ。国公立 15 校私立 5 校くらいで十分。それ以下の大学で MD 育てたって根無し非常勤講師が増えるだけ。昔のような少数精鋭にして、そのかわり仮にあぶれても国が初任給(20 万)くらいでやとってやれないだろうか。(人文科学、1996)

■ 博士課程の定員は、以前のように必ずしも充足することを求めないようにすべきではないか。就職後が保証されている訳ではないし、大学院間のレヴェルの差も激しい。(人文科学、1996)

■ 博士課程を教える教員も、そこそこ学ぶ学生も高度な研究をするという当たり前のことができていない。教員は雑務に追われ学生はそれを手伝われる立場に置かれ、しかも大学院定員を増加してきたことも背景にあって博士課程の学問的水準は驚くほど低い。博士課程の学生には研究時間を確保させて欲しい。(人文科学、1996)

■ 「ポスト後の就職のアドバイス体制」が自分の時代にはあまりにもなかった「公募」であっても実際には、既に決まっていたというような曖昧な就職情報しかない中で死ぬほどの思いで現在のポストを得た「確実な情報」をもっと大学院生が得られるシステムを作してほしい。(人文科学、1997)

■ 安易に進学をすすめて、本当に優れた能力をもつ人だけが進学するように、現在の方向性をあらためるべき。

(人文科学、1997)

- 研究を志す者に、その場を与えるということで、国は十分な責任を果していると考えます。(人文科学、1997)
- 在学全期間にわたって奨学金の貸与を行い、研究活動に専念させるべきである。また、大学ポスト(教員)の不足という現状と、学生の質の低下という実態に鑑みて、大学院の数そのものを減らし、人生を誤らせる学生を少なくさせるべきではなからうか。(人文科学、1997)
- 修了後の見通しが持てるような制度を拡充してほしい。(人文科学、1997)
- 人文科学系と自然科学系とでは博士に対するニーズも異なる以上、同列の対応は出来ないのではないか。特に人文科学系の博士課程に関しては定員増を改める時期に来ている様に思われる。(人文科学、1997)
- 大学院博士課程修了者の多くが希望する就職ができていない現状には大いに問題がある。大学院入学者は増えても就職先は増えない。大幅な入学定員削減によって需給バランスの正常化を図るべきと考えます。(人文科学、1997)
- 大学教員ポストが相対的に見て減っています。就職のためにあげなければならない業績、就職に有利な研究テーマを選ぶことが負担で、自由に研究することが難しくなっています。業績も数によって評価され質が重視されていません。きちんとした評価のシステムを作っていただきたいと思います。(人文科学、1997)
- 定員を減らせ！！(人文科学、1997)
- “博士課程の定員が多すぎ、修了者の就職先が少なくなっているので、就職先を増やせるような支援を頂ければと存じます。
- “一方で、優秀な人材ほど大学院に進学しない傾向が見られるので、定員は減らしても良いので、奨学金制度等をさらに充実させ、優秀な人が博士課程に進学しやすい環境をつくってもらえると助かります。(人文科学、1998)”
- 学術振興会研究員、文系の場合は金額を減らしても採用数を増やしてほしい。(人文科学、1998)
- 学生が、生活の心配をせずに研究できる環境を整えてほしいです。文系の授業料は高すぎると考えますし、日本人の大半の人が得られる奨学金が実質上借金というのはひどすぎるでしょう。外国人留学生以前に、日本人の扱いをましにしてほしいよう希望します。(人文科学、1998)
- 指導教員が教育・研究に十分な時間を注げておらず、結果的に個々の院生への指導が(ありうるべきものよりも)薄くなっている。事務処理関連の簡素化、分業化を推進しなくては資金だけ投下しても無駄(に近い)と思われる。(人文科学、1998)
- 私が専攻した臨床心理学の分野では、博士の学位を取得するのは、ほとんど不可能だと言われていました。臨床心理学を博士の学位として認められるための教育、研究指導と今後、ますます充実させてほしい。(人文科学、1998)
- 就職の為の研究をする院生が増えており、日本の学問レベルの低下が心配である。研究活動に対する支援ももっとあれば研究活動も充実し、若手の育成にもつながると思う。(人文科学、1998)
- 奨学金制度の充実(人文科学、1998)
- 大学への就職は表向き公募でも実際には出来レースも多い。私は幸い、公募で採用されたが、コネや学閥と関係なく採用する大学を増やすべきでは？(人文科学、1998)
- 大学院生の数を少なくし、その少数の大学院生に対して、将来へ展望がひらけるような、金銭的、研究環境的な配慮をしてほしいと思います。(人文科学、1998)
- 大学院生を増やさないでほしい。修了後のポストが少ないのだから、それに見合った定員にすべき。必要なら大学院の設置取り消しをすべき。現状では、定員を満たすために、能力の低い学生を大量に入院させている。(人文科学、1998)
- 国、公、私立を問わず、大学、研究機関における採用の公平さと透明性の徹底。(人文科学、1999)
- 私立大学に職を得て分かったことですが私学では博士を持っている教員が少なすぎではないでしょうか。博士を持っているか否かに対して国さえが、それほど重視しないのであれば世間がどうでもいいと考えるのもしょうがないかと。それが博士を持っていても意味ないという流れにつながるのではないのでしょうか。(人文科学、1999)
- 大学院博士課程(特に文系)に進学すると、その知識や技能を活かした就職先の選択範囲が極めて狭くなってしまふ。博士後期課程を修了しても大学などの研究機関に就職できないでいる者を受け入れる組織や、支援する仕組みを作してほしい。(人文科学、1999)
- 大学研究職の多くがコネで決まっていることに、最大の問題があると考えられる。研究者の流動化をはかるためにも、「研究者人材データベース」等を利用した公募を徹底するべきだと思う。(人文科学、1999)
- 博士の学位を取得しやすくするのはいいが、その後の受け皿を用意する必要がある。大学の人事は、教授の好き嫌いで決まり、実績や自力で決まるわけではないので、より公正な人事を望みます。(人文科学、1999)
- 博士取得(課程博士)の増加より、研究職を目指す者が増えたが、その分、能力を充分発揮できず、アルバイト等日々の生活で精一杯の博士取得者も多い。ポストや若手研究者への育成は、国の助成で多く行われていると思うが、就職に結び付くレベルになれば、何年もこれらの職を転々とするようになる。やはり、研究能力のある者を将来に残すために、博士の基準も人数で把握するのではなく、研究者としてどのくらい可能性を持っているかで測

るべきではないでしょうか。その上で日本学術振興会特別研究員(PD)等は、全国的レベルでの研究能力を測ることができる良いシステムだと思う。しかし、同じようなものがいくつもできてしまうと、結局、どこで差異化されるのかわかりにくくなるのではないのでしょうか。(人文科学、1999)

■ 非常に有能ながら、すぐに研究職につけず、経済的理由から研究職をあきらめた学生が多くいます。実学重視により、人文系のポストが減少していることが残念です。今後の大学生に与える影響が心配です。(人文科学、1999)

■ 幅広く、人的ネットワークが構築できるように、海外渡航などの支援や留学機会などの拡充を希望します。(人文科学、1999)

■ “・ポストの研究支援の拡充(金銭的なことだけでなく、大学図書館利用に関する便宜など)。常勤職がなくても、研究を続けることのできる態勢づくりをすすめること。

■ ・人文、社会系の基礎研究にたいする公的支援、支出の拡大。

■ ・高等教育機関への交付金の一律カットといった愚策を止めること(予算削減のしわ寄せを被るのは学生、院生、非常勤教職員です)。(人文科学、2000)”

■ 欧米に比べて少ないという理由では博士課程増員の理由としては弱いように思います。(人文科学、2000)

■ 学生時代に業績を作っておくことの重要性についてよく知っておくことが必要である。(人文科学、2000)

■ 研究職(常勤、任期なし)のポストを増やして欲しい。(人文科学、2000)

■ 国際学会、院生は全て自責である。何度も行けば良いというものではないが、自分が発表するときなど渡航費用を援助するなどしてもよいのではないか。院生の時は海外での発表をするためにバイトをしていた記憶ばかりだ。(人文科学、2000)

■ 社会人(就職している)への支援を強化すべきだと思います。～研究しやすい環境をつくるなど～(人文科学、2000)

■ 大学入学者が減少する中で、大学教員、研究職の拡充は困難です。高学歴ワーキングプアを減らす為にも、安易な大学院定員増を行わないようにしてほしいです。定員増は大学院教育の質の低下を招き、かえって研究者の能力低下につながると思います。(人文科学、2000)

■ 学振の年齢制限を廃止してほしい。科研に非常勤職でも応募できるようになったのはありがたいが、ポスト、非常勤が獲得できる助成額、枠を増やしてほしい社会人を経て研究に戻ろうとするとほとんどの助成金、奨学金に年金制限でひっかかり、いくら研究にうちこもうとしても経済的に苦しい。(人文科学、2001)

■ 在学した研究科に特に不満はなく、現在研究職につけている(任期付でその後の不安を抱えているとはいえ)ということで、自身は恵まれている方だと思う。ただ、在学中はその他の職にもつけるように備えつつ過ぎたので、もう少し研究職への希望がもてたなら、より研究に専念できたと思う。そのようなことからすれば、博士課程(後期)進学者の研究職に就く確率を高めること、具体的には(困難であろうが)博士課程の定員減やポストの拡充が必要と考える。(人文科学、2001)

■ 常勤枠の拡大、博士課程の縮小化。(人文科学、2001)

■ 人文系の科研費がもう少しふえればうれしい。(人文科学、2001)

■ 大学院生に対する競争的研究資金制度(もしくは、特別研究員の拡充)(人文科学、2001)

■ 入学金、授業料免除の枠が年々小さくなってきています。留学生の中には経済的に困難な者が少なくありませんので、ご配慮お願い致します。(人文科学、2001)

■ 優秀な学生が研究を断念せざるを得ないことがないように、日本学術振興会特別研究員(PD)のような制度を充実してほしいと思います。(人文科学、2001)

■ 予算のために多くの大学院生を合格させて、入学後何の指導もせずに放置することをやめてほしい。入学させたのならそれなりの責任を取るように教員の指導チェック態勢を強化するとともに、そうならないためのシステムを構築してほしいです。(人文科学、2001)

■ 短期間での学位の授与が課題とされ、論文の質についての配慮がなされていない。中途半端な専門能力を有する学位取得者が増えていることに対して、不安を抱きます。(人文科学、2002)

■ 日本史という分野を研究しているが、国際学会への参加を求められるのは辛い。というよりムリだと思う。(人文科学、2002)

■ 博士課程の学生の多くは修了後の進路に不安を抱えています。それを取り除くには、就職の受け皿としての一般企業の理解が不可欠です。大学院そのものへの理解、大学院の教育内容への理解、大学院生の人物への理解をもっと企業が高められるよう、また、それらへの誤解がないよう、国からの指導があればよいと思います。(人文科学、2002)

■ “・教育(研究)も進路も、学生自らが何とかすべきことであって、大学の側がことさらに導いてやる必要があるとは思いません。適当な相談窓口があればいいと思います。それは既にあります(少なくとも私の場合はありました)

■ ・優秀な学生が大学院に進学しないということがあります。研究の魅力を伝えられない我々教員の側にも問題があるのですが、同時に大学教員という仕事しか選べない、そしてその仕事が魅力的に見えないことが問題なので

はと思います。そこに国の改善することのできる余地があるのでは、と思います。博士の学位が努力に見合う価値を持つようになりたいと思います。(人文科学、2003)”

■ 大学教員のポストの更なる拡充を願います。(人文科学、2003)

■ ”地方にいることの不利を解消する施策が必要ではないか？

■

■ ・人的ネットワークを構築したいと思っても学会等は東京などで行われることが多く、参加する(参加できる)回数に限られてくる(交通費などの問題)。

■ ・国立、民間を含め研究機関の地域的偏在により、地方にいとポストのキャリアも限定されてくる(数や分野など)。(人文科学、2003)”

■ 定員とその後のポストとの差があまりにも激しいので、是正すべきだと思います(就職先を大幅に開拓するか、定員そのものを大幅に減らすか)。(人文科学、2003)

■ 社会人学生としての経験をふまえると、ただ研究したというまいまいビジョンでは、コース修了後の人生が続かないと思います。人間力を兼ね備えた人材育成のためにも入学段階でもっと人選し厳しくするべきではないでしょうか？(人文科学、2004)

■ 博士課程修了者の就職支援をして欲しいです。(人文科学、2004)

■ 博士号の取得を大学教員の採用、昇任等に義務づけしてほしい。学位のない教員が専任職にあり、学位を持っている研究者が大学の専任職を得られない状況を変えることが、ポストク問題の解決策のひとつではないかと思う。(人文科学、2004)

■ 企業のニーズを把握した研究が重要であるのはもちろんですが、根幹となる基礎的な研究を行う大学院生を育てていくことは理系、文系問わず、大変重要なことだと考えます。そうした研究を行う人材に対する支援を充実させていきたいです。(人文科学、2005)

■ 最近では理工系の院生を企業等とのマッチングを試みる動きが出てきましたが、人文系においては未だ皆無に等しい状況といえるでしょう。院生に対して様々な出口を用意し、見てもらうことは、大学院拡充政策を取り続けてきた文科省の責務であると私は考えます。(人文科学、2005)

■ 作家研究の場合、専門家の在籍する大学での受講など自由に交流できることが望ましい。また、国内に居ながら外国の大学のクラス受講、単位互換、論文受諾など、もっと機会を拡げてほしいと思います。(人文科学、)

■ 1) 教育、研究は国の底力を養い同時に支えるので、基礎的研究教育を生き長く育てる姿勢。2) 若手研究者の支援への財政措置。3) 研究・教育職の縮小ではなく増加。(社会科学、1958)

■ 私たちの学部の場合、少人数ということもあり、修了者は幸い大学教員になっているケースが多いですが、今後その可能性があるとはいえません。博士課程(後期)へ進学しても将来の展望がもてるような状況を作る必要を痛感いたします。もちろんそれは大学教員とは限りませんが。夢の持てる、そしてそれが実現できるものにするには、私たちの努力だけでは困難だと思います。ご検討をお願いいたします。(社会科学、1969)

■ 文部科学省による私立大学院生への奨学金の充実。(社会科学、1970)

■ 在学中の学生が研究や成果発表に集中できるような経済的土台を築くこと、そこに政策の力点を置くべきと考えます。(社会科学、1971)

■ 人文、社会系の博士課程について、進学者や指導教員の自己満足だけでなく、真に社会(大学を含めて)有為な人材を送り出すためにはどのようにしたらよいか、博士課程修了者が就職しやすくなるための方策を考え実行する必要がある。(社会科学、1971)

■ 博士課程の定員増に対して、受入れ機関の教育、指導の態勢が不十分である。(社会科学、1972)

■ D.C.は、研究者養成でよいと思う。大学予算増と教員増を第一に考えるべきと思う。勿論、社会の要請、学問の展開により学際的、総合的研究分野も必要と思うが、やはり、狭き門より入れ、専門研究が重要と思う。高度専門職養成、職業人養成は安易に進めるべきではない。D.C.修了者は使いにくいというのは固定観念だと思う。大学、企業ともに人材の利用と発掘を考えるべき。(社会科学、1973)

■ オーバードクターへの生活・研究の援助を国庫から出してほしい。(社会科学、1975)

■ 優秀な頭脳を無駄にしないでいただきたい。(社会科学、1976)

■ 基礎研究、理論研究への財政的支援(生活、研究支援)(社会科学、1977)

■ ・博士課程に在籍中に海外留学(1~2年)することを必須とする制度にし、その機会を財政的にも保障すること。・複数の専門分野に関する知識(専門的知識)を得るカリキュラムを創設すること。実務研修(法律分野での法務研修として裁判所、検察庁、弁護士会で)の制度を導入すること。(社会科学、1978)

■ 社会人の研究機会の拡充(社会科学、1978)

■ 奨学金の充実が望まれる(社会科学、1978)

■ 全員が大学教員になるわけではないでしょうが、大学教員希望者に対して大学での教え方の指導や大学生に対する心理学等履修の基礎的な要件を整えていただきたい。大学が大衆化し、これまでの高校と同じような意欲レベルの大学生が増えるなかで、教員も高校教員までの教育実習に似たものが必要と考えております。(社会科学、

1978)

- 1.ポスト・ドクター問題の解決。優秀な人材が埋もれたままになっております。ポストドクを採用した大学、研究機関への支援を。2.将来、大学で教壇に立つことを希望する学生に対する学生への教授指導方法(講義、演習、レポート、論文の書き方等に関してより効果的な方法)を勉強しておいてほしい。(社会科学、1979)
- ポストドクの奨学金制度の拡充。また、博士後期課程在学者の奨学金制度の拡充、充実を期待したい。(社会科学、1979)
- 期待していない。(社会科学、1979)
- 大幅な国庫助成、ヨーロッパ並の授業料の設定と奨学金の引き上げ、返還義務の解除または利子の廃止(社会科学、1979)
- 分野によって事情は大きく異なるが、メディアの発達した今日であるので各種の情報が広くゆきわたるシステムの整備につとめてほしい。(社会科学、1979)
- 大学教育、研究機関に進路を希望する学生に対しては、教育方法等について学ぶ機会があっても良いのではと思います。(社会科学、1980)
- 国立大学では一般財源人件費の減少とともに、教員数の減少が当たり前のことになってしまっている。定年になった教員ポストの補充もままならない。一方、教育研究への要求は高まるばかりで、競争的資金が確保できなければパンクする。大学経営陣とも問題があるが、国も国立大学の教員数を減らさないよう努力してもらいたい。(社会科学、1981)
- 奨学金や研究助成等の拡大(充)をお願いしたい。(社会科学、1981)
- ・責任ある見通しに立った入学受入れ(強制しないこと)・少数であっても、高い専門能力をつけるような教育体制整備(水準向上)・国際的に通用する教育(海外研究交流など)。(社会科学、1982) ”
- 博士後期課程修了者の就職が非常に困難になっている現在ですが、時間とコストをかけた優秀な人材がよりよい職を得られるように望んでいます。特に、文系でのポストは、ほとんどが大学に限られ、博士号をもつものが敬遠されがちです。この悪いイメージがなくなればと願っています。(社会科学、1982)
- ・海外への派遣機会の拡充 ・国民健康保険料の免除 ・奨学金の拡充・返還免除 ・授業料の引き下げ ・東京・名古屋・大阪以外の場所にある大学院の学生への研究旅費手当ての拡充(社会科学、1983)
- ・国立大学の研究施設等の利用を促進して欲しい。 ・国立大学の研究機関への長期派遣制度を確立して欲しい(博士号取得のため)。 ・私学に対する研究費助成枠を拡充してほしい。(社会科学、1984) ”
- 英語でプレゼンテーションができる能力を身につけるプログラムを必須化すべき。(社会科学、1984)
- 私学における大学院教育に関する基本方針や長期的展望についての更なるご検討を希望いたします。(社会科学、1984)
- 就職待ちの博士課程修了者への支援の充実、拡充。(社会科学、1984)
- 博士課程に受け入れる場合には、十分な進路を保証すべきだと思います。それが難しい大学院で安易に学生を受け入れたら、学位を授与するのは慎重にすべきと考えます。(社会科学、1984)
- 文系の院生の進路＝就職についての国からの支援がもっとあって良いと思います。(社会科学、1984)
- 文系は博士課程卒業後の進路の幅が大学か研究所くらいしかないので、現在の求人状況では、博士課程の定員を減らすべきだ。定職に就けない博士が多数供給され続けるのは本人にとっても日本にとっても損失である。(社会科学、1984)
- 供給過剰にならないようにすること。在学中の生活に不安がないようにすること。(社会科学、1985)
- 上にも書いたが、職に対して、院生数が多過ぎて職につけないオーバードクターが増えた。私達の時には院に入るのは大変難しいが入れれば職は、ほとんどあったので、今の院生はかわいそうだと感じる人が多い。(社会科学、1985)
- 専門性を活かせる就職ができるように、ルート、情報提供の整備を要望します。経済的な支援も拡充していただきたいと思います。(社会科学、1985)
- 調査研究→学会発表→論文(レフリー付)執筆あるのみ。その中で、指導教員は、責任と愛情をもって指導すべき。国は、研究者として活躍できる公正な場(国立出身者が有利になるような状況)を提供していくべきであろう。(社会科学、1986)
- 経済的支援や施設の充実による研究条件の全般的改善。(社会科学、1987)
- 私の在学中は、博士論文を書くための指導が、ほとんど無い時期であった(留学生のみ論文を書く)。修了後在籍中に論文を書く気運が高まったので、その時期に在学したかった。自分で人脈を作り、仕事をさがし、研究するための時間であったので、有意義に過ごしたかった。(社会科学、1987)
- 私学助成の拡充を含めた、若手研究者の支援を強化。特に経済的側面について行うこと。(社会科学、1988)
- 所属する研究室・指導教員によって、進路アドバイスの程度、能力に格差がありすぎるのは問題。個人的属性に頼る部分が大きく、組織制度的に確立されていない感が強い。国としても何らかの指導、要請は必要になると思われる。(社会科学、1988)

- 大学院博士課程(後期)の学生は身分は学生であるが、若手の研究者でもある。彼らの多くが研究にもっと打ち込めるよう奨学金制度の充実等、財政的なサポートを望みたい。(社会科学、1988)
- 進路の開拓、学生の進路指導の充実など。(社会科学、1989)
- ファカルティが実力主義で採用される必要がある。プログラムや学位の質が全く保証されていないのも問題。大学院間で色々な交流や比較がされるべき。(社会科学、1992)
- 現在、基礎的な学問研究が非常にないがしろにされている状況にあると強く感じております。企業との合同研究というものは確かに短期的な視点では多くの利益をもたらすかも知れませんが、長期的に見た場合、多くの問題を惹起することになるでしょう。真の科学立国を目指すならば、基礎研究にこそ予算配分をしていただきたいと考えております。(社会科学、1992)
- 自分が文系の大学院出身なので、理系の大学院とは大きく環境が異なっている。大学院博士課程について、もう少し文理の区別をして、対策を考えるべきではないか。企業との接点を持ち得ない分野も存在している。(社会科学、1992)
- 大学院教育への予算をしっかりとつけていただきたいと思います。(社会科学、1992)
- 博士課程進学者の数を絞り、質を高めること。近年は、10年前には考えられないほどに質の低下した博士課程進学者が見られる。(社会科学、1992)
- 学費の免除制度を。大学院における研究費の増額(院生に配分)。これは企業との共同研究などで研究費をえるのではなく、大学院教育の基本財源として用意すべき。(社会科学、1993)
- 国内における研究職部門の拡充ならびに国際公務員等への就職支援によりいっそう力を注いでいただければと思います。(社会科学、1993)
- 大学の教員によって能力や知見の格差があります。なんとかしてほしい。(社会科学、1993)
- 担当教員が在学していた数十年前と現在では、いろいろな状況が変わっていますので、大学院担当教員の就職への指導力を向上させる策が必要であると感じます。(社会科学、1993)
- 長期的視野に立たない大学院生拡充のツケが回ってきており、現在増加しているポストクの人達に対する就職支援とともに、所得保障政策を導入し、制度的に保護して欲しい。また全国一斉に大学教員ポストにある者の審査をし、基準を満たさない教員の若手との入れ替えを行うべき。(社会科学、1993)
- 文系研究者の博士号学位取得のチャンスを公的に整備して欲しい。例えば博士学位申請論文を自動的に受理審査する公平な審査ネットワークを大学間に構築し、一定の要件を備えた研究者の業績について、学位取得申請のチャンスを確保して欲しい(母校やその他の大学院の人的コネクションがないと現状では学位申請は困難)。(社会科学、1993)
- 無意味に学生数を増加させるべきではない。(社会科学、1993)
- 金銭的な支援がもっとあれば助かります(社会科学、1994)
- 後期に関しては入口で厳選すべきだと思います。(社会科学、1994)
- 指導教授とのミスマッチで就職しにくい環境があるという話は多い(えこひいきなど)。徒弟制には良い面、悪い面あり、理系では特に才能が眠っているのは勿体無い。(社会科学、1994)
- 少数精鋭の専門家育成、大量生産すべきではない。学生を研究者候補者としてしっかり育成し、就職の面倒を見るべきである。(社会科学、1994)
- 同じ「博士号」でも大学院によってクオリティに大きな差があると思う。出口管理も大切かもしれないが、レフェリーつき論文を何年も書いていないような教員が faculty の大半を占めるような大学院は即刻廃止。人間関係でのみ？学位を出してはダメ。(社会科学、1994)
- 入学前に現実、実情が認識できるのであれば、そのあとのことは、自らの責任で選び進んでゆくの、博士後期の在籍者に求められるのではないか。(社会科学、1994)
- ・高学歴ワーキングプアを生み出している現状に対する政策、実施を要望。 ・地方にも大学院は必要であるが、あまり定員が多いと質が下がる。 ・学生の能力や将来設計は異なるので、画一的な政策をとらないようお願いしたい。(社会科学、1995)
- 学位の取得がそれ以降の進路(とくに大学教員)にとってほとんど意味をなさない(かえって不利な場合もある)点を改善したうえで、学位の認定を厳格化すべきである。また、指導教授がまったく指導しない場合があり、そのようなことのないよう、何らかの方策を考えるべきである。(社会科学、1995)
- 大学院の教育水準を上げるために、各大学により厳しい競争を促すような施策を入学条件を緩和しすぎている大学院があるように感じる。(社会科学、1995)
- 大学教員のポストが増えていない一方で、大学院の定員が増加しているため、就職できない人が年々増えていっていると思います。社会科学分野では、博士課程修了者が企業に就職することは稀なので、院生の定員について再検討する必要があると考えます。(社会科学、1995)
- 博士課程(後期)において安心して研究を継続するための資金援助を願いたいし、課程修了後の進路に希望のもてる環境を整えていただきたい。(社会科学、1995)

- 文系博士の受入れ先が整っていない社会で文系博士を濫造するな。修了者が路頭に迷っており、国力の減退につながっている。(社会科学、1995)
- ・研究、教育資金の充実。 ・研究、教育を支援する職員の増員 ・短期的な国の支援制度よりも、5-10年の長期的な支援制度の整備。(社会科学、1996)
- 安心して研究に取り組めるだけの経済的支援が必要だと思います。志・能力は有するにもかかわらず、去っていかざるを得ない人に手をさしのべないのは、大きな損失につながると思います。(社会科学、1996)
- 教育研究機関における教員、研究員の雇用に関する透明性、公正性の拡大を期待する。(社会科学、1996)
- 進路後の就職先もないのに無責任に合格者を増やしすぎ。文系の大学院では大学教員以外選抜の余地はほとんどなく、努力して博士号を取っても就職できるとは限らない現在の状況は明らかに異常だと思う。(社会科学、1996)
- 大学教員公募の拡充を望む。(社会科学、1996)
- 大学教員等の教育ポストが今後も増える見込みがないまま、大学院のドクターコース収容人数を増やすことのみスマッチを解消する必要がある。特に文系コースについて顕著だが、民間企業で働けるようなスキルアップ推進や、逆に大学教員になることは極めて困難ということを知らせる。→クールダウンさせるようなオリエンテーション。(社会科学、1996)
- 日育の奨学金を借り学費を払っていたが、一度でも民間企業で働く(フルタイム)と返還義務が生じるため、現在、大きな負担となっている。経営学の分野なのに、経営学の実践に身をおくことが難しいのはおかしい。(社会科学、1996)
- 課程を修了した学生の将来の展望が何も描けない現状で、無思慮に大学院を重点化すべきではない。(社会科学、1997)
- 自分自身は「幸福にも」希望通り大学の常勤職に就くことができました。これは「運」以外のなものでもないと思う。高学歴ワーキングプアは、競争がなじまない(or ものさしで測れない)学問の分野に競争をもちこんだ国の責任によると思う。(社会科学、1997)
- 大学院に関して門戸を広げすぎたのは政策の失敗であると思います。(社会科学、1997)
- 大学院の新設については、教員の業績評価などを厳格に行って欲しい。無理につくった大学院に入り、指導教員の能力不足により、研究や就職がままならず、悲惨な結果になる院生を減らして欲しい。(社会科学、1997)
- 大学院修了後のポストが少ない。若手を非常勤教員として採用してもらえそうな仕組みづくりをしてもらいたい。非常勤は専任になるための重要な一歩です。(社会科学、1997)
- 大学院生が研究に集中できるような(主に経済面での)支援体制の拡充。(社会科学、1997)
- 大学教員という限られた職だけでなく、博士課程で学んだレベルの知識を生かせる職を開拓し、さらに情報提供に注力してほしい。(社会科学、1997)
- 博士課程修了者の進路について熟考することなしに、博士課程進学者の数を増やしたのは誤りだったと認識してほしい。今必要な政策は、博士課程修了者の社会的評価を高めるような広報活動を民間企業や、役所に対して行い、研究職以外の仕事にも就ける仕組みを早急につくることだ。(社会科学、1997)
- 返還不要の奨学金の充実(一人当たりの奨学金額を減らしても、もう少し多くの院生に支給して欲しい)。(社会科学、1997)
- 理論研究の重要性をPRして欲しい。(社会科学、1997)
- ポストドクターの方が多数存在していることに鑑みて、大学教員ポストの拡充(とくに、実社会からの要請が低いものを含めて)をはかって頂きたい。(社会科学、1998)
- 一部の研究大学、先進的な大学を除き、学生も大学も、学生の将来に対する意識が低い。大学院生に対して企業が求めるもの、あるいは求めないものの情報を集めて公開し、活かしていく必要があるのではないのでしょうか。(社会科学、1998)
- 学会参加機会(経済的な面も含む)拡大(社会科学、1998)
- 企業が文系の院卒を採用する気などさらさらないので、余計な支援などせず、大学院そのものや定員を大幅に削減すべき。(社会科学、1998)
- 教育研究に効率を求めず、長い目で人材を養成することが、ひいては国を強くしていくことであるとの認識に立ってほしい。もちろん、不正あるいは無駄の多い教育機関に対する取り締まりは必要ではあるが、現状の全体(教育機関)への締め付けが人材育成に有効に機能しているとは思われない。(社会科学、1998)
- 金や時間がかかるわりには、それにみあう仕事が増えているわけではないので、拡充はやめたほうがいい。(社会科学、1998)
- 研究者の拡充等について、それぞれの大学院の裁量にまかせること。(社会科学、1998)
- 国が文系の(研究者養成)大学院博士課程(後期)に期待しているものが、従来はあまり伝わってこなかったように思います。学部における教育サービス向上とはまた別の視点で、大学院制度の検討と支援をお願いします。(社会科学、1998)

- 奨学金、研究助成の制度を拡充して欲しい。(社会科学、1998)
- 人文、社会科学系の博士課程修了者、単位取得退学者が安心して、落ちついて研究に取り組める環境の整備に国をあげて力をそいでほしいです(理系だけではなく)。(社会科学、1998)
- 多少、給料は安くしても、常勤のポストをもっと増やすべき。(社会科学、1998)
- 大学院在籍中だけでも、将来や諸事に対する不安を感じることなく十分に研究することのできる環境の整備が肝要と思われます。(社会科学、1998)
- 短期的視点で(役に立つ、役に立たない)Drを減らしていけば、それは長期的な大学教育能力の低下につながります。安易に社会人で学位のない者を大学教授として受け入れることを各大学に許すのは、長期的には総合的教育能力の低下につながるのではないかと思います。(社会科学、1998)
- 法律系研究を大学院の後期課程で終えた者の進路はあまり多くイメージできません。そうであれば、入学者または希望者にその現状をできるだけ具体的に伝えることが、まずなされるべきではないでしょうか。(社会科学、1998)
- システム全体には全く問題は感じない。ただし、大部分の院生には、素質、勉強内容に+世の中への接し方かなり問題がある。一般的に、研究については財政的に苦しいときも金を惜しまない方が国の為。(社会科学、1999) ”
- ・資金面での援助の拡充(給付奨学金等の充実)。・論文等の実績についての評価の多様化(本数だけでは正当ではないのでは?)。以上を要望として記しました。(社会科学、1999)
- もっと高等教育に予算を投入しないと、中国やインドに負けています。すでに人材流出は始まっている。(社会科学、1999)
- 現在、大学教員になるためには、研究能力だけでなく教育能力が重要視されるようになってきました。しかし、単に大学院に在籍しているだけでは教歴にはカウントされないと思います。非常勤講師をやっていない(そのような縁のない)院生の教歴を着けるような場の提供、あるいはそれに代わる制度を設けることは不可能でしょうか。(社会科学、1999)
- 私はポストドクターはなく、修了後すぐ就職という形にはなっているが、実際のところ、就職が決まるまで在籍していた。3年を過ぎた時点からは、奨学金もなく、法律事務所のバイトや非常勤講師をしつつ大学院在籍となっていた。数字の上では表れてこないが、そういった時期も何らかの援助等があれば研究を進めることができたのではと考える。(社会科学、1999)
- 自分は修了後の進路については特に心配はない立場だったので、アンケートのお役に立たないのではないかと思います。(社会科学、1999)
- 修士課程(博士前期)の段階で、明確なコースワークがなく、非常にかたよった専門教育がなされている場合が多い。博士後期のことではないが、例えば、ほとんどのカリキュラムが演習で講義がないなど。方法論の指導がなく、自ら探索することを求められるなど。よって、修士の段階ぐらいは、標準的な教育内容を設定して指導させることが必要なのではないか。大学によって内容が違いすぎる。(社会科学、1999)
- 奨学金を拡充して下さい。(社会科学、1999)
- 大学院博士課程に在籍する学生数が多すぎるように思う。能力や適性などをもとに学生数を絞り込む必要があると考える。(社会科学、1999)
- 日本学術振興会特別研究員の採用枠拡大。一人当たりの賃金を減らしても。(社会科学、1999)
- 日本国内の需要にある程度即した後期課程の定員への削減をした方が無難だと思います。高学歴ワーキングプアの知人を見ていると可哀想です。(社会科学、1999)
- 年の多い教員の中には、教育研究能力が不十分であると思われる方も散見される(どの機関でも)。そのような方を放っておくことにより、若く優秀な人材の芽をつむ可能性があることを理解し、対策して欲しい。ただし、後輩たちを見ていると教員への甘え等もみられ、全員が優れた資質の持ち主だとも言い難く、社会人教育も必要と思われる。(社会科学、1999)
- 非常勤講師の処遇改善に努めてもらいたい。(社会科学、1999)
- ・博士課程修了者の雇用拡大、能力活用に向けた検討や政策がほとんどない。雇用は必ずしも大学や研究機関だけでなく、幅広く受け入れるべきである。社会資産として活用してほしい！(社会科学、2000)
- ①大学教員のポストに関して、本当の公募制人事が広く行き渡るようになれば、多くの人の努力が報われるのではないかと思います(特に海外で学位をとった人たち)。②何より、多すぎる大学院生の入学枠を減らし、せめて博士については、毎年の修了者数と教員ポストの数とが釣り合う程度に減らす必要があると思います(文系について)。③教員との”人間関係”による所が大きすぎるため外国人(アジア人)の友人たちは、「日本の大学院は不条理だから嫌い」と言って、皆他国へ行ってしまう。このシステムにも改善の余地があると思います。(社会科学、2000) ”
- ポストドクターが大学で常勤の職をみつけられるように、また企業で活躍できるように現状を改善してほしい。(社会科学、2000)
- 学費の軽減、ポストの拡充、学振 PD のような「立ちどまる」時期の確保。(社会科学、2000)
- 教育、研究全般について、より積極的な支援が必要であると思います。(社会科学、2000)

- 現在の大学院における研究だけでなく、将来的に質の高い研究者を養成する場として、奨学金や留学支援事業の充実を望みます。多くの院生は生活費確保のためアルバイトを複数かけもちし、研究に集中しにくい環境にありました。(社会科学、2000)
- 国立大学の大学院教育にはなんら不満はないが、大事なのはむしろ、研究者になってからの研究環境の劣化の問題である。大学教員の職務の内、研究を軽視する傾向が強くなっている。特に私学においてはそうである。担当コマを特定の日に集約できるにもかかわらず、「週4日勤務」を義務づけた科目配置、趣旨のはっきりしない学務の分担、サバティカルの廃止、等々。研究業績で評価することとしている一方で、研究支援は骨抜きにされている。文科省の強い指導を望みたい。(社会科学、2000)
- 在学時ならびに秋涼直後3年くらいの経済面を中心とした支援を厚くすべき(奨学金返還猶予期間を5年から8年にするとか)。任期制のポスト、助手は1年のものは廃止し3年か5年にすべき。(社会科学、2000)
- 就職氷河期の学生や社会人の受け皿としてこの数年大学院は存在価値を高めていたが、院生の卒業後の展望について現実的な見通しを立てさせるべきだし、教歴を積む非常勤が多くの場合コネで決まってしまうのは、実力ある院生のやる気を奪うと思うので、厳正で公正な公募を増やすべきです。(社会科学、2000)
- 奨学金制度の拡充など、経済的な支援が必要と考えます。学業を続けていくためにアルバイトをしている人が多く、そのために研究時間を削られている人も少なくありません。また、研究にかかる費用を自費でまかなっていて、家計への負担が大きくなっている人もいるのが現状です。(社会科学、2000)
- 大学院への進学を推進するのであれば、それなりの(給与面を含む)ポストを用意すべき。そうでなければ、高学歴フリーターを量産するだけ。(社会科学、2000)
- 大学院拡充によって“オーバードクター”が増加している。彼らのなかには非常に優秀な人材が存在する。彼らの能力を活かせる機会を増やしてほしい。又、留学生と日本人とで学位取得の難易度が異なることも問題。未だに日本人院生に課程博士を出さない大学院もある。博士号に望まれる研究水準を全国の大学間で統一すべきだと思います。(社会科学、2000)
- 博士課程(後期)から企業等への就職について、モデル事業や研究を実施して頂きたいと思います。(社会科学、2000)
- “この調査の回答に十分な非常勤研究員の数が入っているかどうか慎重に検討したほうが良いと思います。
- “留学などを通して、英語での論文作成能力の充実を強化すれば、企業や各種国際機関への就職が増えると思います。(社会科学、2001)”
- 1.キャリアを正確、公平に見ることができる体制(がんばった人がむくわれる)。2.博士号取得者に対する国家資格の付与。3.お金の支援(学費、研究費、など全般)。(社会科学、2001)”
- 1. 国立大学の教員拡充と予算増加が必要である。2. 他国に比べて日本の教育予算は少なすぎる。3. 教員1人当たりの労働負担を減らして教育研究に専念できるようにしてほしい。(社会科学、2001)
- 課程修了者に対する教員、研究ポストの更なる拡充をお願いしたい。(社会科学、2001)
- 研究職ポスト(若手のための)の増加を望みます。(社会科学、2001)
- 現在、日本の大学はどれも経営状況が思わしくなく、人件費の削減を行っています。そのため、非常勤講師のポストはあっても、専任教員のポストがなかなか出てきません。国は、専任教員を増員した大学に対して助成額を増やす等の対策をしていただきたいと思います。(社会科学、2001)
- 現在各方面で議論されつつある通り、博士課程の学生定員を削減すべきであると考えます。人文、社会科学の分野では、社会の側の卒業生の受け皿が小さく、不幸なオーバードクターが大量生産されています。大学院や学生個人の自助努力が事態を打開するのは困難な状況になっていると思います。(社会科学、2001)
- 後期課程に進学しようと、あるいは検討している人々に対応する心理的障壁を減らすためにも、後期課程にたとえ進学しても、修了、中退しようとも民間が差別なく受け入れてもらえるような方向にもっていただければと思います。もちろん、文・理系の区別なく。(社会科学、2001)
- 自分も含めてですが、学位を取得することが当然といった風潮が多少あり、学位の存在価値が以前よりも軽くなってしまった感じがします。50代のベテランの先生が学位を持っていないのに、自分は取得していることに時々、違和感をおぼえます。(社会科学、2001)
- 若手研究者の自立性を確保するはずの新教員制度の導入は、若手に希望をもたらしてくれそうですが、それ以上の不安と世代間の不公平感を生じさせています。議論となるのは、現在職を得ている人の労働条件の不利益についてですが、それに対して、大学院に進学し、研究者を目指そうとする次世代に対しての議論が少ないように感じます。研究者になろうという人が減り、結果として有能、優秀な人材が減れば、日本の大学はどう様変わりするか、不安を感じざるを得ません。将来の高等教育行政について検討する場合、このような側面にもご配慮いただけるよう要望いたします。(社会科学、2001)
- 就職後にあらためて思ったのですが、(教員数等)キャパシティの足りない大学が無理に(博士課程(後期)の拡充等)大学院重点化に走らざるを得ない現状に大きな危機感を感じます。そんな無理から研究や学部教育がおろそかになりつつあるにもかかわらず、科研費に挑戦しなければおよそ研究費は得られず、また現代GP等に挑戦し

なければ学部志願者を集められない、では多くの大学は身動きが取れなくなりつつあります。また、大学院重点化により、(私のように)実務をさほど知らないものが高度教育として「実務」を指導せざるを得ない、いびつな状況は、学生・教員共にモチベーションを下げかねない所まできています。(社会科学、2001)

■ 修士論文の意義を考え直す必要があるように思う。例えば、サーベイ論文の執筆に特化するなど。自分の興味ある分野にどんな先行研究が存在するかを幅広く知っておくことが、その後生きてくると思う。多く論文を読むことで、分析力等の力もついてくるため。(社会科学、2001)

■ 十分なポストの確保に努めるべき(社会科学、2001)

■ 奨学金制度の充実。(社会科学、2001)

■ 人文・社会科学分野での博士課程修了者の研究職への就職がきわめて厳しい現状にあり、ポストの拡充のほか、資金的な支援等の支援をぜひ拡充・強化していただきたい(社会科学、2001)

■ 大学院の数、大学院生の数を削減すべき。(社会科学、2001)

■ ・文系、理系で大学院に対する政策を分けるべし。・博士課程の定員は縮小すべし、もしくは修了後の受け皿(民間企業、公的機関)を充実させてから、定員を拡大すべし。(社会科学、2002)

■ 研究者養成は、国の根幹を支えるものであると考えます。より一層、財政的な支援を宜しくお願い申し上げます。(社会科学、2002)

■ 国際交流に対する経済的支援を充実させて欲しい。(社会科学、2002)

■ 社会科学系の博士課程修了者の就職問題をより深刻に考えて頂きたい。(社会科学、2002)

■ 大学院生に対する研究費の補助、支援、海外渡航の促進。(社会科学、2002)

■ 文系学生は、博士課程を修了した後、一般企業へ就職することが未だ一般的ではないので、近年は優秀な学生ほど大学院へ進学しない状況にあると思う。今後の研究者の人材不足を回避する為には、ある程度思い切った国費の投入と共に大学教員の採用、評価の基準プロセスの透明性を高める必要があると考える。(社会科学、2002)

■ ・放任主義に甘えたところがあった。厳しい指導を受けた方が良かったかもしれない。・博士論文を執筆することを原則として欲しい。(社会科学、2003)

■ ①研究職・教員ポストの拡充を図るべき ②競争的資金の拡充 ③人材の流動性の促進(社会科学、2003)

■ 30-40代の学位取得者を各大学が雇用するインセンティブとなるよう(かつ、研究を継続している者)。国による対策が必要だと思う。大学教員の領域によっても異なると思うが、専門家養成教育を担っていることもあり研究が難しいと感じている。(社会科学、2003)

■ 学位を取得しても経済的に非常に厳しい状態が続く(奨学金の返済など)ため、経済面の援助があると良いと思う。また、博士の学位が評価される場が限られて(活用できる、または世のためになる)おり、何のために学位を取得したのか分からない、むなしい気持になることがある。学位が活かされる世の中になってほしい。(社会科学、2003)

■ 現在の大学院での教育は研究能力の向上に偏っているように思う。ティーチング・メソッドの教育など、教育能力の向上を目指すべきと考える。(社会科学、2003)

■ 私の場合、指導教員の意識(就活に対する)が高く、いろいろ指導を受けることができました。他大学院の様子を伺うに、なかなかそのような環境は少ないようです。博士後期学生にも、キャリア指導は必要かと思います。(社会科学、2003)

■ 私は運よく就職できたが、修士から博士へ進学する動機が研究職にどうしても傾いてしまうのは、他業種で博士号の魅力、価値が実感しにくいのも大きく影響していると思う。たとえば、教採で一次試験免除といった施策を積極的に自治体が導入できるよう、国の後押しが必要に感じます。(社会科学、2003)

■ 社会人を経て大学に戻る学生も増えているので、研究助成等の”若手”年齢制限は上げてもいいのでは。年齢でなく研究者・学生としての経歴に変更する etc も考えられると思います。(社会科学、2003)

■ 補助金をエサにして大学院をやたらに増やすよう誘導するのはいかがなものか。財力と教育レベルは必ずしも同水準ではないはず。人はすぐには育たないし、時間を戻してやり直すこともできないので、生活できる環境整備に力を入れていただきたい。(社会科学、2003)

■ 留学生を30万人に増やす計画がありますが、今ですら質の低い留学生がほとんどであるのに、これ以上増やしても国益につながるとは到底考えられない。また、国費留学生は全額日本政府が支援しているが、学生支援機構は奨学金という名目のローンしか提供していない。我が国の研究・教育水準を高めたいのであれば、これは本末転倒といわざるを得ない。(社会科学、2003)

■ ・アカハラに対し、より厳格になって欲しい。・指導教員をより柔軟に、複数選択できるようにして欲しい。(社会科学、2004)

■ ・大学院の入口を広げたが、出口である就職先は狭いま見通しが甘いとしか思えない。・大学院生や研究者に競争させれば、結果(業績)が伴うというのは考えが浅すぎる。小さな結果を多く出すことに執着する研究者が増えている、そもそも国に研究業績を評価する専門知識があるわけでもないのに、どうやって競争させるつもりか、専門家に外注してもバイアスがかかるだけ。(社会科学、2004)

■ ・博士課程(後期)修了から常勤職を得られるまでの間、奨学金か助成金を拡充すべきだと考える。そうすれば将

来像を描きやすくなり、心身にゆとりが生まれ、研究も充実するのではないか。・近年、大学も独立法人化したことに伴い、経営と教育両方を立ち行かせねばならなくなった。そこに関連してか、いわゆる「任期制(3年ないし5年など)」の職の求人が増加したように思うが、これは民間企業でいう「派遣」に近い待遇に感じる。これでは若い研究者が落ちついて腰を据えて日々の研究と教育に注力できない。雇用する側も、人の人生や幸福がかかっているということをもう一度見つめ直して、若い研究者たちが安心して研究と教育を続けられるような環境と制度を整えてほしいと切に願う。(社会科学、2004)

■ポストと志願者の数との隔たりが、あまりに大きいように思います。これは制度上の問題でもあります。ただし、大学院に進む前から分かっていることでもあるので、何とも言いがたい問題とも感じます。(社会科学、2004)

■国費留学生だけでなく、頑張っている私費留学生をもっと支援してほしい。(社会科学、2004)

■私の在籍した時は、COEがあり、研究活動において大変役立った。今後も、このような取り組みを充実していただきたい。(社会科学、2004)

■授業料免除、奨学金返還免除に関する制度の拡充を望む。(社会科学、2004)

■食べていけるようにしてほしい。(社会科学、2004)

■アカデミックなポストが減る状況では、博士課程の定員を減らす必要がある。企業等の需要を増やした後に、定員増(供給増)を行うべき。金銭的な負担が大きすぎるように思われる。(社会科学、2005)

■叶うならどの研究領域にも等しく高い確率で在学中に海外での研究活動ができるようなサポートシステムの構築をお願いします。(社会科学、2005)

■教員ポストの拡充を強く望みます。現状の就職状況では院生は短期間で結果の出る、ごくごく小さなテーマの研究しかできない状況です。大きな学術的インパクトのある研究に取り組む優秀な院生が就職できない現状は改善すべきです。(社会科学、2005)

■研究活動評価としての査読付ジャーナルへの評価を上げるような体制が必要不可欠(ex.英文校正費の支援、懸賞付論文 etc)。(社会科学、2005)

■専門知識を身につけた博士後期課程を経験した人材にもっと就職の場を拡げて欲しい。行政や中央政府において、もっと大学院修了卒を増やすべきだと思う。(社会科学、2005)

■日本学生支援機構の特別の研究寄与が学内選考で落とされ、数年前ならば免除される奨学金の返済が重くのしかかり、大学学部卒業者よりも、手取りが安くなる。このままでは博士課程進学へのインセンティブがなく。経済的に余裕がある人しか進学できなくなってしまうと考える。幅広い可能性を発掘するために、経済的支援の拡充を望みます。(社会科学、2005)

■ポストクなど就職支援のない博士課程はつぶした方がよい。(社会科学、)

■ポストの減少と桁外れな競争率を未然に防ぐため、修了者のランク付け制度や支援などがあると、より公平な採用状況となるのではないのでしょうか。(社会科学、)

■企業のニーズをふまえることができない研究分野については、国がきちんと支えてほしい。(社会科学、)

■社会科学系の分野において、調査ばかりでなく理論(基礎理論も)の講座(ゼミ)もきちんと充実させてほしい。実学にかたよりすぎないようにしてほしい。(社会科学、)

■大学院博士課程で学んだ者は、個々に差があるとはいえ、高い専門性を有した者であると考えます。そのような意味で、その能力を発揮できる場をより多く開拓し、提供して頂けることを切に望んでおります。(社会科学、)

■定員を増やしすぎた結果、研究をしないあるいはできない学生が増加した。大学院への入学についてはもっと厳しくする必要があります。(社会科学、)

■日本の教育・研究機関にもっと外国人研究者を受け入れるべきです。(社会科学、)

■法人化後、教員の研究、教育以外の仕事が増加している。一人当たりの学生、院生数も増加している。ポスト(常勤)の拡充は急務である。ポストク後の常勤化への見通しが不明なので、後期へ進学しない学生が多い。企業は博士を持つ人材をそれほど必要としていない。研究開発は、大学や研究機関へ移動しつつあるので、そこでの常勤ポストを確保する必要があると思う。(理学、1970)

■科学技術立国とはおこがましい。理系を希望する学生は減少の一途である。将来(いや10年先)日本の科学技術は消える。国に求めることは、理系進学者に補助金を出すこと。そうすれば理系進学者も増え、ひいては、大学教員の増加も必要となり、ポスト・ドクの人にも仕事がまわってくる。(理学、1971)

■大学院スタッフの拡充(増員)が必要だと思います。学生定員を増やしてスタッフが充実していないのは、大切な基礎研究を無視していることになります。(理学、1971)

■専門分野により事情は異なっていて一律にはいかないだろうが、研究活動の基盤整備(奨学金制度や研究費補助、海外研究等)を行ってほしい。講師の採用を増やしてほしい。(理学、1972)

■国の高等教育にかかる予算を先進諸外国並み(GDPベースで)にするべきである。(理学、1973)

■長期的には、科学技術の振興の要点は人材の育成である。そのために、大学院博士課程(後期)における教育、研究の充実と、その終了者の活用が重要である。そのような人材を活用するために産官学で工夫するとともに、学

生への働きかけも重要である。(理学、1973)

- 教育、研究の事務組織を充実させること。・学生定員をむやみに増やさないこと。・就職先、機会を拡充すること。 ※全体として海外の研究室と較べて著しく見劣りがする。(理学、1974)
- ポスト・ドクターの研究職(助手等)を増して欲しい。また海外でのポスト・ドクターの就職を支援して欲しい。(特に私学出身者に対して)(理学、1974)
- 高い能力を持つ人材が定職に就けず、高学歴ワーキングプアと言われている現状は間違っている。これらの人々が生活の不安無く仕事に専念できる環境をつくることは国家の責務だと思う。特に地味な基礎研究にもっと手厚く予算を投じて欲しい。(理学、1975)
- 国立大学の人材補充は、今でも時々見受けられるが、人脈による私的な決定ではなく、すべて公募にすべきである。公募でなく決定されるのは不公平な感じがいなめない。(理学、1975)
- キャリアアドバイザーによる就職支援の充実。(理学、1976)
- ◎大学院全般について、問題点を書かせていただきます。・旧帝大系大学院の定員を半減することが必要ではないか。・地方大学から旧帝大系大学院へ多量の成績上位者が学んでいる。・このままでは地方大学の研究の基盤が失われてしまいます。・全体として大学院進学者の質的向上を望みます。(理学、1977)
- 研究職ポストの拡充。(理学、1977)
- 実力主義への支援。(理学、1977)
- 基礎研究を志す大学院生の活路について深く考える必要がある。(理学、1978)
- 近年、研究に対していわれたことはこなすが自ら考えぬいて研究能力を向上する意欲が乏しいように感じられる。論文発表といった product ばかりを気にし過ぎている。ともかく人数が多すぎる。1980年代の4倍の院生がいる。質の低下は仕方がないかも。(理学、1978)
- 私立の大学院生も、大学院規模が小さいと、進路に関する情報を入手する機会が余りありません。国立の学生のみでなく、私立も含めて広い支援をお願いしたいと思います。(理学、1978)
- 授業料等の減免措置の拡充。研究環境の一層の整備、改善。後期修了者の受入先を増やす施策。(理学、1978)
- 大学院博士課程(後期)終了者は、専門家である。したがって、これらの人材を有効に活用できる体制をぜひ確立してもらいたい。これからの日本を支える貴重な人材である。(理学、1978)
- 日本の将来にとっては博士課程の質を向上させることが博士の数を増やすことよりも重要だと思います。(理学、1978)
- 企業がもっと博士修了生を受け入れる態度を示すこと。1年以上前からの説明会など早すぎる就職活動を止めさせること。(理学、1979)
- 高等教育無償の原則に立ち返り、学費は無償とすべきである。現状では真に有能になりうる人材をお金の為に逸している可能性が大いにある。文科省大学局を解体し「科学財団」をつくるべし。(理学、1980)
- オーバードクター、ポスドクの受け皿(常勤の職)に関する具体的な提案。(理学、1981)
- 大学教員のポストが大学の法人化後ますます減ってきている。とくに基礎的な分野で顕著である。せめて、以前と同程度にできるぐらいの運営交付金を交付して欲しい。(理学、1981)
- 国立大学の教員の充実のための運営交付金の増額。・評価システムの簡素化による教員の事務作業負担の軽減。(理学、1982)
- ポスドクを減し、年齢の高いポスドクがでない環境をつくる。(年齢制限を厳しくする)(理学、1982)
- ヨーロッパ諸国を見習って、授業料を無料にするとともに、assistant として雇用し、経済的に学生が自立できるようにしてほしい。(理学、1982)
- 大学院博士課程定員の増員を行ったにもかかわらず、今に至るも教員定員の削減を務めているのはよろしいか？(理学、1982)
- 大学教員ポストの拡充によって、教育に対する負担が軽減されることを望みます。それにより、研究に使える時間を増やすことができます。すると、研究を続けたい修了者が職を得やすくなると思われます。(理学、1982)
- 学位(博士号)認定の基準やプロセスが大学によって幅広く不統一で、一定のレベルを満足しているかどうか判りにくい。学外の評価者等を導入して客観的評価が行える為のシステムが望まれる。(理学、1983)
- 学生定員の適正化と就職先の確保を望む。(理学、1983)
- 国の機関への博士の採用を増やして欲しい。企業に博士の採用を奨励する政策をとってほしい。(理学、1983)
- 所属する研究室によって、研究費の配分額が大きく異なっているので、学生の研究環境に著しい差が生じている。博士課程学生に一定程度の研究費が充当されても良いように思う。ポスドク制度ばかりが整備されても、その後の職が無いようでは困る。(理学、1983)
- 大学院生の数に比べ教員のポストが少ない。大学院生の間は業績よりも勉強が重要である。博士の学生に対しては経済的支援を行うべき。(理学、1983)
- アカデミックポストの絶対数が不足している現状で、多くの定員を埋めなくてはならないことの矛盾をなくしていた

だきたい。(理学、1984)

■ 医歯、薬、獣医のみならず理系はすべて6年制にして、卒業したら修士を与えるべきである。4年で学士でよいのなら学士認定試験を課して卒業させる。博士(後期)課程の入学者はすべてどこかの機関に所属することを条件にする。自分で作ったペーパーカンパニーでもよい。(理学、1984)

■ 研究予算の拡充。(理学、1984)

■ 大学院重点化により、大学院生の数は増えたものの、大学での研究職のポストは増えていません。ポストの数は確かに増えたものの、これは抜本的な解決になっておらず、この点で国は無策のように思えます。学位取得者の人材活用という観点から、社会で活躍できる場の開拓、そして適材適所への斡旋を強引に推し進めなければ、特に基礎科学を目指す学生が減少すると思います。(理学、1984)

■ 今の博士課程の入学定員を減らすべきだと思います。昔(私たちが学生の頃)と違って修士課程の入学者が増えたために研究室が狭く、各人が研究・実験するスペースが確保しにくい状況です。また修士以下の学生が多い分、教員も博士課程学生を昔ほどいいに指導できていないと思います。(理学、1985)

■ 大学でも、研究機関でもかまわないが、常勤の教員、研究員のポストを大幅に増やす。または、大学院博士課程の定員を大幅に減らす。現状では高学歴で優れた若者が常勤の職に就けず、任期付ポストを渡り歩くことになり、落ちついて研究も普通の家庭生活もできない。(理学、1985)

■ 日本の大学が世界的な大学になれるようご支援を。また、大学教員ポストの拡充をお願いいたします。(理学、1985)

■ ①後期について、進学者(入学)者すべてについて(90%以上について;JSPS 特別研究員、不登校者を除く)学費を免除すべき。②JSPSの特別研究員とそれ以外の差が大きすぎる。③JSPSのDc1、Dc2の給料はもっと少なくてもよいと思う。(理学、1986)

■ 院生の定員が増え、ポストが増えなければ職に就けないODがふえるのは必然。計画的な教育をすべきである。(理学、1986)

■ 企業が博士課程修了者を積極的に採用するような政策的支援を行う。(理学、1986)

■ 教育、研究予算が絶対的に不足しています。大学院に限らず、文教予算を増やすべきです。日本の今を支えているのは、高度な科学技術であることを忘れてはなりません。(理学、1986)

■ 現状を把握し、現実的な政策を立案してほしい。海外の事情に振り回され、日本の実態を見失っている他国の文科政策が日本人の特性に合っているかどうか、少しは考えるべき、何をしたいのか、させたいのか、先ず自分で考えよ。(理学、1987)

■ 専門分野の特性を無視して、研究費の配分に格差を付けるのは、小規模な大学院の持つ潜在的な研究能力、教育能力を封じ込めてしまう結果となっています。博士課程修了者の就職難の状況では「貸与制」の奨学金は、その機能が発揮できません。給与制や返還制度を柔軟に運用することを考える必要があります。(理学、1987)

■ 日本は資源が少ないので、知的財産で国際社会の中で生き残っていかなければならない。そのためには博士課程の充実が必須であると考えられる。優秀な人材を社会で有効に活用するためのシステムが必要であると思われる。(理学、1987)

■ 思いつきの施策や現場の状況は無視した方針の押し付け、単なる数合わせなどではなく、博士取得者が明るい展望を持てる政策をお願いしたい。(理学、1988)

■ 博士課程の学生数が多すぎる。本当に専門的な研究をしたい学生が手厚く教育を受け、専門職につける程度の人数に絞るべきと考える。(理学、1988)

■ 博士課程教育は、学部、修士教育に続くものであるが、現在の教育システムでは、学部において30年前の中学、高校教育を行わざるを得ない状況である。従って、博士課程において、やっとかつての大学・学部教育を行うありさまである。日本の国力低下をくい止めるためには、小、中、高校での教育の充実、特に数学力の強化を急いでほしい。(理学、1988)

■ 博士後期課程修了者が社会で広く受け入れてもらえるような社会の確立が必要だと思います。(理学、1988)

■ ・修士課程が全入化している現状をどうにかしてほしい。・博士の定員を増やした結果、あぶれた人が大発生したので、そのための対応としてキャリア開発という事が言われていると思うが、その原因は明らかである。以前のように、とは言わないにしても多すぎる大学院生を減らすべきだ。(理学、1989)

■ ・地方大学の大学院に対して定員充足を厳密に求めることは無理があると思う。定員に流動性があると良い。

■ ・地方大学においてPDと非常勤講師の中間的職種があると、常勤教員のニーズと博士取得直後の人材シーズが合致するのではないかと考える。(理学、1989)

■ むやみに任期付きのポストを増やしたり、競争をあおる様な政策をとるべきではないと思う。これらの事は日本人が本来持っている気質と合わず優秀な学生の科学離れを進めてしまう。国際的な競争に勝つには学生の頃から、海外の同年代の研究者等との交流(学会参加等)がもてる様に、金銭的なサポートを強化する必要がある。(理学、1989)

■ 自身の経験をふまえると、修了後の進路が最も不安でした。課程修了後、ポストドクター終了後のキャリアパスの

拡充が方策として進められているところと思いますが、より一層の進展を望みます。(理学、1989)

■ 大学院の定員を元に戻したほうがよいのではないかと。大学教員の数に対して、大学院生が多すぎて、質が低下している。大学院出の博士が優秀なら、企業もすすんで採用すると思うが、今は逆になっている。少数精鋭を目指すべきと思う。(理学、1989)

■ 博士課程の定員が多すぎる。(理学、1989)

■ 博士課程を拡充したことがもたらした良い点、悪い点を適切にアセスメントし、その上で今後の方策を考えるべきである。(理学、1989)

■ 博士課程修了後の就職先があまりに少なすぎる。研究職ポストの拡充は必要であり、科学立国を目標とするのであれば、ポストの拡充は当然のことと思われる。(理学、1989)

■ 何よりも雇用の創出が必要だと思います。(理学、1990)

■ 博士を出たらお金持ちになれる仕組みを作る。それで学生をつる(だます)。その中からまれに優秀な研究者が生まれる。(理学、1990)

■ 博士課程では、自分自身で考えて(上に全てルールをしかれるのではなく)、研究を進めていけるようにトレーニングが欲しいです。プレゼンテーションをした時に、自身の結果が世界の中で、もしくはその学問の領域の中でどう位置付けられているのかを示したり、それを売り込める人が現在の博士取得後すぐの人には少ない気がします。又、修了者が過多になっている現状を考えると、修了後の就職先としてポスドクや技官のポストを増やしたりすることも考えていただきたく思っています。(理学、1990)

■ 博士課程修了者をふやしたら、それに対する求人数も増えると考えたのか。考えたのだとしたら、そう結論された理屈は何か、それが結果として外れたのはなぜか、考えてないとしたら、それは無責任だといえるが、なぜ考えなかったのか。文科省に博士課程修了者が何人いて、それがこの政策決定にどう関与したのか明らかにしてほしい。(理学、1990)

■ なぜ大学院にまでいって研究するのか？キャリアとしての大学院は(企業には)あまり意味がないと思う。今、質の高い研究が10年後もそうとは限らない。(理学、1991)

■ 会社などに在籍したまま博士課程に入学すると、普通の学生では置かれている状況が異なりすぎる。普通の学生に対する経済的サポートや就職支援などを行わないと、博士課程自体形骸化してしまう。(理学、1991)

■ 博士課程修了者は非常に優秀な人材です。大学等のポストには限りがあるが、それ以外でも広く人材の活用法を考えていかないと、社会としての大きな損失です。(理学、1991)

■ 企業の募集枠が圧倒的に少ないので、アカデミックポストに固執せざるを得ない状況の人が多いと思う。もう少し企業側に働きかけるなどして民間企業への道を増やした方がよいのではないだろうか。(理学、1992)

■ 教育・研究について設備や人材の拡充は言うまでもない。不必要な設備や人材の見直しを図るべきである。特に研究支援と称する外郭団体について存続を含めて慎重に考える必要がある。さらに、大都市の大学と地方都市の大学との間のバランスを正しくしていくように望む。(理学、1992)

■ 修士課程入学がやさしくなり、学位も安易に授与される傾向がある。一方でアカデミックポジションについては就職難な状況がある。修士課程入試制度の見直しを求める。(理学、1992)

■ 博士課程において、実際の現状は3年間の無給での研究助手であり、指導教授ひとりの私物(評価、人事などすべてを1人に握られた状態)のような扱いを受ける古き良き(古き悪き)厳格な徒弟制度が生きており、教育機関から系統的に何かを学べる場とはなっていない。学生なのか教授の私的な研究助手なのか、名と体が一致していない。学生ならもっと広く教育を受ける権利があるし、私的な研究助手なら対価として給料を払うべき。現実には、高額な学費を納めて学生証を得ながら、特定の指導教授ひとりの私的な研究助手(秘書としての事務仕事も含む)を365日24時間無制限なプレッシャーのもと働かされている。(もちろん徒弟制度として古き良き面もある)(理学、1992)

■ 一部の研究者に研究資金が集中するような競争的資金より、研究者の受入れを増やす方向に予算を組んで欲しい。大学の定員削減の弊害は、学生の進学減少と、現教員の過剰労働の負のスパイラルに現れています。(理学、1993)

■ 経済的な支援を広く浅く実施すべきと思う。(理学、1993)

■ 現在の多くの真面目で優秀なポスドクのキャリアパスを確立して頂きたい。困難が多々あると思われるが、自然に解決されるものではないので、国主導の思い切った策を期待する。(理学、1993)

■ 修了者の人数に比較し、常勤のポジションが少なすぎます。ポスドクとしての修業期間は必要であると思いますが、その後の安定したポジションの保証も大切だと感じています。(理学、1993)

■ 大学の研究室で専門的教育を受けた者が、広く(研究室以外の世界で)社会で活躍することも名誉なことである。と大学、社会が認識すべき。その雰囲気作りを指揮して欲しい。そして早く「博士課程学生を対象としたインターンシップの実施」、「博士課程学生向け企業等説明会など交流の場の設定」、「博士課程修了人材に関する求人情報の提示」を大々的に行って欲しい。この種の調査は、すでに科学技術政策研究所、男女共同参画学協会連絡会などが行い、報告書を発表するなどしている。このアンケート内にある選択項目も、なかば使い古されたものが多い。ポスドクの社会での有効な生かし方の議論でこのような重複的なアンケートをしている場合ではない。これこそ税金

の無駄使いである。この運動をいち早く行い、若くて優秀な研究者自身に大きな力を与えよ。(理学、1993)”

■ 役所は余り干渉しない方がよいと思います。(理学、1993)

■ ・博士課程の定員、ポストの数に関する政策(1万人計画で増やしたと思ったら、余っているから減らすなど)は、将来の見通しをふまえて十分検討してから行うべき。・今のポスト問題は政策によって作り出されたものなので、事後の処理の議論(これもせざるを得ないが)よりも、今後の政策を、きちんと行ってほしい。一番大事なのは、この問題のために本来、大学院が扱うべき「学問の継承が危機的状況に陥っているという問題。このままでは日本の科学はダメになってしまうのではという危機感がある。(理学、1994)”

■ RA 経費等の充足などによって、学生生活の補助、意欲向上とともに、教官が研究への貢献に応じて、信賞必罰を行える制度を行えるようにすべきだ。成果主義に伴って地方の大学院は窮乏し、ますます成果が出ない仕組みになっている。地方大学の大学院は改廃するしかない限り、人材育成も研究も機能しなくなっている。基礎研究は国が支えるという雰囲気がない限り、博士定員は縮減すべきである。博士の専門性を生かせる職が日本には少なすぎる。(理学、1994)

■ ゆとり教育をやめること、道徳教育などの”常識”を十分に育むこと、大学レベルでどうにかしようとしても、遅すぎる(無意味)。(理学、1994)

■ 研究室内で学生は非常に弱い立場(お金なし無給、指導教官、学位取得の圧力、授業料支払い)かつ、将来性がない(職がない、非常勤ポスト)状況、だれも博士課程にはいかない。人数をしぼり、もっと手厚くすべき(給料、社会保障をうけさせるなど)。あと、研究空間の交流を強制的にでももっと増やすべき、研究室内では場合によっては事件性のある状況(薬物投入や違法行為、自殺など)があっても、隠蔽する体質になっている。これらを防止するためにも、研究室は open にし、指導教官の私物であってはならない。(理学、1994)

■ 現在の日本では、30代の若手研究者が自分自身の独立した研究室をもつことがほとんど困難である。最近、「助教教授」を「准教授」と名称変更したが、ほとんどの国立大学ではいまだに助教教授は教授の「助手」として存在している。(理学、1994)”

■ 設問のはしはしに、目端が利いて異分野への応用ができるような学際性があれば、あるいはコミュニケーション能力や実務的なスキルを獲得すれば、将来が開けるという誘導を感じました。博士課程の学生の切実な将来不安をそのように解消できるものでしょうか。ここまで博士課程の定員を増やし、一方で、大学院等の研究職を削減させてきた政府の責任は非常に重いと思います。研究の進展には、その専門分野にどっぷりと漬かりこみ、1日中その事だけを考えているような「悠長さ」も必要だと思います。どうぞ、心から学生が研究に打ち込める環境を準備してあげてください。(理学、1994)

■ 定員増に見合うだけのポストを用意すべきである。(理学、1994)

■ 博士課程(後期)に定員を設ける必要はないと感じます。定員を満たすために、入学試験の基準が相当甘くなっており、学位にそぐわない学生が、かなりの割合で進学しているように思います。(理学、1994)

■ ・貸与でない奨学金の拡充。・小規模な研究への(研究費等の)サポート。(理学、1995)

■ RAの拡充を望みます。(理学、1995)

■ このアンケートを書いてみて、博士取得者で就職先がない無職の人のことを問題(話題)にしているのかなと思いました。(理学、1995)

■ 近年、教員、学生の活力が上がらないように見えます。21世紀COEやグローバルCOEがその遠因となっているのかもしれませんが、お金のあるところは守りに入り、ないところではひとりよがりの研究に走る傾向が強いように思います。そもそも、このようなアンケートだけでは、現場の様子が十分つかめるでしょうか。よい試みだとは思いますが、過去の施策がうやむやのうちに正当化されるのではないかと心配です。(理学、1995)

■ 現在の社会情勢では、大学も含め、残念ながら研究を行うという安定した職というものはあり得ません。もしそれに学生が気づいていないのであれば、それを知らせる機会をつくるべきと思う。研究というのは自らの生活を犠牲にして行うものであり、安定な生活を求めるのであれば、別の道を歩むべきだと思います。(理学、1995)

■ 資金面のサポート体制と研究職ポストの拡充。(理学、1995)

■ 少数精鋭にし、博士課程に残る学生には意識を高く持ってもらうとともに、奨学金、進路相談など手厚くカバーしてあげるべき。海外に比べ大学院での講義等の基礎的な勉強が足りないので増やすべき。また研究環境の改善必要。(理学、1995)

■ 入学枠を増やす(?)、定員の増加は問題を引き起こしていないか? 検討していただきたい。(理学、1995)

■ 博士課程学生同士のコミュニケーションの拡充の機会を持ち、共同研究や海外への留学などを促すことを増やすと良いのでは。自発的にも可能だが、機会を増やすことは良いと思います。(理学、1995)”

■ この手のアンケートは協力しても、いつも結果がどうなったか分からない。協力者には差し支えがない範囲で開示願います。(理学、1996)

■ むやみに進学させない。(理学、1996)

■ 教員数は減っているのに、大学院博士課程(後期)の学生数が多すぎると思う。(理学、1996)

■ 現在、人材の「需要」と「供給」が効率よく連結しているとは言えない状況が散見されます。多大な公費を投入して

育成される学位取得者(もしくは課程経験者)を、より有効に活用するシステムを構築して頂きたいと考えます。門戸は広く、されど学ぶ学生の高い志を失わせない質の高い研究、教育機関の拡充が、長期的視点から、国の充実に重要であると考えます。(理学、1996)

■ 大学院博士課程への進学には、研究への興味が一番強いのだと思います。しかし、その興味がいかせる職というのは決して多くありません。企業が基礎研究に力を入れないなか、やはり国にその部分を頼らざるをえないと思いますので、国に頑張ってもらえればと思います。またその方法も、集中ではなく、多くの人が研究できるように広くサポートしてもらえればと思います。(理学、1996)

■ 博士課程(後期)の学生に研究費(年 50 万円以上)与えるべきだと思う。(理学、1996)

■ 博士課程の学生は自分の将来に大きな不安を持ちつつ、研究を行っている事が多い。全員が研究職に就くことはもちろん無理であるが、そういう自覚を持たせつつも、将来について安心できる支援(柔軟な進路選択等)を希望する。(理学、1996)

■ 博士時代は若く柔軟な思考を持ち、研究者としての成長が著しい時期であるが、一方では経験、情報はまだ少なく、進路を見失う事の多い時期である。より良い情報収集活動ができるように、海外留学の奨学金などを増やしたり、外国語教育(特に会話)の充実を実施して欲しい。(理学、1996)

■ 異分野との交流が出来るようになるとよいと思います。専門分野外で相互に発表を行うなど。(理学、1997)

■ 企業の求人が一般に行われるようにならなければ、良い人材が博士課程に進まない状況が変わらないと思います。(理学、1997)

■ 大学、自治体関係省庁は変革を長い目で慎重にすべきであり、大衆向けの余計なことはすべきでない。(理学、1997)

■ 大学教員や国立研究所の研究職などのポストを増やしてほしい。(理学、1997)

■ 博士の取りやすさが教員、大学によって大きすぎるといえる。このため、本来学位取得後の実地訓練(?)、競争のための職であるポストのレベルも非常にピンキリである。キリがピンよりよい就職口を得る場合も多く、大学教員、研究機関、国の倫理観に疑問を感じる。大学院卒との関係で博士を進められないような人にも進学を許し博士を与える風潮は、博士の立場をおとしめる一方で、若いやる気のある人たちや私達世代の行末を憂える。(理学、1997)

■ 博士課程修了者を雇用したい企業を開拓すべきであろう。(理学、1997)

■ 米国のように、大学院博士課程(後期)修了後に働き口がない限り、進学者を増やすべきではない。(理学、1997)

■ ・大学院の重点化について、その成果がそのうち出てくると思います。国策として本当に大学院教育を重視しているのであれば、もっと産業界が求める人材に育てる事が大切だと思います。・まず国策ありきです。日本が”得意な事”を良く吟味した後、人材を育成する大学院教育を行ってもらいたく思います。米国では、若手/ベテラン研究者が米国の国策のために研究費をけずられ、大変な状況になっています。恐らく数年後には日本もこの様になっているかも知れません。大学院イコール研究者養成所とするなら ・アカデミックな教養か(基礎系) ・国策としての研究か(応用系) ・グローバル企業が望む研究者の養成かに関して、米国は少し失敗したのかも知れません。(理学、1998)

■ ・大学院入試が形ばかりのものにならず、適性の無い者の入学を断れるようにすること(定員を減らす) ・正しく公募が行われているか、確認していただく。・その上で修了者のポストをもう少し用意して頂きたい。(理学、1998)

■ パーマネント職の拡充、これにつける。PD、OD 生活は生活の基盤を築けないだけでなく、精神的不安とストレスを常に強いることとなる。この様な状況では、日本の科学技術の将来は非常に暗い。(理学、1998)

■ ポストを科研費 1 件につき 1~2 人採用できるような制度を作って、本採用されるまで若手研究者の職を確保するようなことをしてほしい。もちろん大学教員のポストも拡充して欲しい。(理学、1998)

■ 基礎研究を行っている学生に対し、研究職のポストがあまりにも少ない。常勤職のポストが増やせないのなら、博士課程の学生の数をもっと減らすべき。(理学、1998)

■ 国は学位取得者数を増やすことから、質を上げることに方向をかえる必要があると思う。博士後期課程の大学院生が研究者としての自覚をもたせるのも一つの方法である。例えば、大学院生を対象とした補助金(少額で採択率の高いもの)を出すことで研究への取り組む姿勢が変わるように思う。(理学、1998)

■ 私の周りにも、博士の学位を取得しても、なかなか就職に就けない方もいらっしゃいます。せっかく博士をとったのであれば、それ相応の職を得られるよう支援する必要があると思います。(理学、1998)

■ 修士も博士も学生には研究室での実験、研究に集中させるべき。大学院で授業を増やすのは間違っている。必要な知識は学生自身が自主的に勉強するものであり、実験室で自ら研究に試行錯誤することがより重要である。そして、そのためにも国は地方大学でも研究ができるような研究費の配分を行うべきである。現状では一部の研究室に使いきれないくらい研究費が集中的に配分されている。税金が有効に使われていないように感じる。(理学、1998)

■ 修了後の就職のポスト(企業、大学等問わず)を増やさずに安易に博士後期課程の学生の定員や博士号取得者の数だけを増やす方針はやめてほしい。(理学、1998)

- 入学定員を下げ、より向上心あふれる、やる気ある学生に入学の機会を与え、また一般企業への道をはじめから進路として示して指導する必要がある。レベルの低下が問題であり、学力とやはり博士たる者の人間性も保障する必要がある。(理学、1998)
- ・ポストドクターからも企業に就職できるような支援が必要。・独法等の研究職の若手枠の拡充も必要。・社会経験は浅くとも、その分野でのプロフェッショナルである面を尊重した上での進路を提示する必要がある。(理学、1999) ”
- ・ポストドクターの拡充 ・ポストドクターの就職支援(理学、1999) ”
- ・優秀者に対する奨学金、ポストドクターの確保(資金の援助の充実)。 ・国際的な競争力を保つために、学位取得年数を3年で区切ったり、基準に満たない者に学位を与える事を国から大学へ強要しないようにお願いしたい。
- ・自由な発想で学問ができる環境の確保(大学と企業の区分化)。(理学、1999) ”
- ポストドク余りはいつまで続くのか。優秀な研究者でも定職についていない知人が大勢いる。40才近くても、非常勤講師で食いつないでいる先輩など、気の毒である。(理学、1999)
- 科学技術、文化を国の重要な部分と考え、博士課程を重点化し、博士号取得者を増やそうとする方針には賛成です。博士課程進学、ポストドクとしての就職の機会にくらべ、常勤の研究者として職を得る機会が大幅に少ない現状は改善すべきだと考えます。博士号取得者が職を得る機会として、大学教員のみならず、高校教員への道も開くべきだと思う。例えば、博士号取得者には一定の研修を経て、高校教員へ応募できる資格を与えるなどです。専門知識をもった人が高校教育に多く参加すれば、高校生への科学技術分野への関心も高めることができると考えます。(理学、1999)
- 各専門分野により事情は様々なので、このアンケートでは私の分野の事情について表現できない部分が多いです。(理学、1999)
- 奨学金の拡充。このままでは国際競争力がつかない。(理学、1999)
- 奨学金制度の充実、ポストドクの雇用を積極的に推進する雰囲気醸成。(理学、1999)
- 増えすぎたポストドクの問題解決を望みます。最高の学位を有する人材の多くが職に就けないとは失政としか言いようがありません。(理学、1999)
- 大学や国研での常勤研究員、常勤教員のポストを増やすこと。この結果として、教授などの平均給与などが下がってもかまわないと考えている。(理学、1999)
- 大学教員の定年が延長されつつあるのは、年金受給年齢の引き上げなどが関係していることだと思う。しかし、定年が延長されれば、その分の教員枠が若手に回らず、若手(博士号取得数年以内の)の求職が一層苦しくなると思われる。若手の職の確保への対策を定年延長と同時に是非とも講じて頂きたい。若手を見捨ててしまえば、日本の学問研究の未来はありません。(理学、1999)
- 特に理系の博士が多すぎます。大学院修士、博士課程の定員を大幅に増やしたことが、日本の博士の質の低下につながっていると思います。(理学、1999)
- 博士課程学生を「社会人」として扱う社会の構築、「社会人」とされる新人公務員と、博士学生との差についての研究・調査。このようなアンケートでの意見の国政への反映。(理学、1999)
- とにかく、学生が意欲を持って勉学に励む為にも、また、進学者を増やすためにも、彼らの出口(就職先)をしっかりサポートして頂けたら幸いです。(理学、2000)
- 我が国においては民間での博士の需要は低いと思われる。従って博士修了者をアカデミアで活用するために、アカデミアのキャリアパスを多様化するのが望ましい。具体的には非PIの研究者、研究支援者に博士を登用していくことで、国全体の研究能力も向上すると思われる。(理学、2000)
- 具体的な問題点は指摘できないが、欧米ではなぜ女性が研究、学位取得、プライベートとどのように充実させることができるのか、日本の体制改善のために調べてほしい。一度研究を離れても戻れるシステムを充実化させてほしい。(理学、2000)
- 高い学費を支払って博士の学位を取得しても安定した職が少ない状況では、取得した意味がない。このままでは博士課程への進学者は減少するだけです。日本の研究は衰退してしまうのでは？(理学、2000)
- 入口と出口の数をそろえるべきである。職の不安を伴う学生生活を送る者が多すぎる。(理学、2000)
- ・進路(特に企業)に関連する情報が少なすぎる。・博士に対する一般認識が低いように感じる。(理学、2001) ”
- 学生や教員に対する経済的サポートを厚くするべき。狭き門であることは質を保つのにいいと思う。(理学、2001)
- 修了後の進路が、あまりにも不安定なので、この点を改良すべき。その際には、専門を活かした職につけるよう考えるべきである。アンケート回答者も任期付の身分であり、将来は不安定な状態にある。(理学、2001)
- 博士課程(後期)の定員を増やすのではなく、課程修了後の常勤の職(ポストドクターは除く)の定員を増やすべきだと思います。(理学、2001)
- 博士課程(後期)修了後に就職できるポスト(大学教員や企業などを含む)の拡充を進めない限り、大学院を拡充するのはナンセンスである。(理学、2001)
- ・多くの博士を輩出するよりも、より優秀な研究者を育て、その後のサポート体制を充実すべきだと思う。・社会人博士課程ではなく、通常の博士課程に重点を置き、大学院生が希望を持って研究できる体制にすべきだと思います

す。(理学、2002)

- 基礎科学分野へのサポートを積極的に考えて欲しい。(理学、2002)
- 求人者の年齢制限の設定を廃止して欲しい。博士後期課程修了後の進路の自由度が減ると思う。(理学、2002)
- 助成のポストに対する育休・産休の制度が整っていないと思う。ポストに対する労働基準が整っていない(給料、保険など)。(理学、2002)
- 大学は、研究の場である事に加え、教育の場でもあるにもかかわらず、研究面が重視されているためか、教育者としての認識の薄い人がいるように思われる。将来大学教員を目指す博士後期課程在学者に、教職に関する教育があっても良いのではないかと思う。(理学、2002)
- とにかく常勤のポストを拡充して欲しい。このままではポスト後のキャリアパスがないだけでなく、人生設計も見通しが立たない。(理学、2003)
- 海外留学のサポートをお願いします。(理学、2003)
- 少子化するなら、大学の規模を小さくするのではなく、教員一人当たりの学生数を減らし、学生の質の向上を目指した方がよいかもかもしれません。(理学、2003)
- 博士後期課程へ進学する人は、おおむね大変真面目で金銭的欲が少ない傾向にあり、若いうちは志も高いと思うので、多くのこの様な人材に挫折感を持たせてしまうほどの就職難はとてももったいない状況であるように思います。定員を減らすべきかもしれません。(理学、2003)
- 博士号取得者が安定した職で安心して働けるようにしてほしい。人生設計ができないので、当然ながら家庭を持つことができない。(理学、2003)
- ポストが増えたのは定員増もあるが、奨学金返還免除システムも原因のひとつだと思う。今はシステムがかわったようだが、留学生に手厚い待遇をする財政的余裕があるなら、先ず日本人学生の支援を充実させるべきである。自国の学生を大切にしないと、日本の科学に未来はないと思う。また、博士取得者はコミュニケーション能力が乏しいとよく言われるが、具体的な事例を挙げてほしい。ふつう以上の人もたくさんいるが、悪いイメージが定着していることが心配である。(理学、2004)
- 学費負担、生活費の心配が無くなる制度をもっとつくるべき。(理学、2004)
- 昨今の日本学術振興会特別研究員の採用率を見ると、PDよりもDCの支援を拡充しているようですが、これは進学を容易にし、就職を困難にする施策ではないでしょうか。日本学生支援機構の奨学金の返還免除職廃止を補償しているのかもしれませんが、本来の目的である研究者育成と就学と経済支援が逆転しないかと危惧します。むしろ、DCよりもPDの採用率を高めるべきだと思います。(理学、2004)
- 受け皿もないのに博士課程修了者を増やさないでほしい。(理学、2004)
- 就職に関するサポートがあればよいと思う。世代交代の時期と言われているが、ポストは非常に少ない。(理学、2004)
- 能力があるにもかかわらず、雇用形態が不安定、低収入の職にしかつけない人が圧倒的に多いと思います。3年更新であっても、せめてボーナスが支給されるなどしなければ、就職はできても、結婚にはなかなか進めない人がまわりに多くいます。もう少し、安定性のあるポストを多く作ってほしいと思います。(理学、2004)
- ドクターコースには行きたい人が行けばいいと思うので、特に国がドクターを増やすようにしなくてもいいと思います。しかし、今のドクターは(自分も含めて)昔の修士くらいの実力という話もありますので、全体の実力向上のためにドクターを増やす方針なら、企業のドクターの採用をもっと増やしてほしいと思います。(理学、2005)
- より多くの方が、より高い教育を安心して受けることができるように(進学できるように)修了後のポスト(企業や大学等)の拡充を希望します。(理学、2005)
- 課程修了後の就職先(特にアカデミックポスト)を増やすべきである。院生ばかり増やしても就職先が増えなければ、高学歴ワーキングプア問題は解決しない。国は学生の実体をもっと把握すべきである。(理学、2005)
- 学振 PD の採用人数を増やす。基礎科学を重視しない現状では、若手研究者は待遇が格段に良い海外へどんどん流出するのではないか。(理学、2005)
- 研究職枠の拡大が必要。競争倍率が高く、数多くの公募に応募しないといけない。非常勤の間は履歴書作成に時間的にも精神的にも苦しめられた。(理学、2005)
- 私はとても運が良かったと思います。若い人、若い力を十分発揮できるようにしてほしいと思っています(業績のみで評価されるのではなく)。研究分野、特に大学などの機関はまだ古い形が残っているように思えます。若い研究者が流行の研究に流されないように・・・と願っています。(理学、2005)
- あまり学生を甘やかさず、自分のことは自分でできる人材の育成に力を入れた方がいいと思います。(理学、2006)
- 今回行われる「若手研究人材」の正規就業支援事業が充実、拡大していく事を期待致します。(理学、2006)
- ・分野を問わず、博士課程進学者に対する理解が低い。 ・大学院生には何らかの形で給料を支払う体制を作るべきである。→我々の年代のオーバードクター経験者は、年金、退職金などで不利であった。研究、学業成果を厳しく審査して、一つの職としての立場を保障する ・広い視野をもつ教育も取り入れ、進路の幅を広げる。(理学、)

- 1年間の学振を経て大学へ就職したため、恵まれているとは思いますが、弱小私立大学へ就職した場合、給与、研究科(在外研究がない)など全く研究できない環境があることを想像できなかった。大学教員の枠を増やすことも重要であるが、労働条件の見直しを大学に求めないと大学院を修了して就職する意味はない。(理学、)
 - アメリカでは修士と博士の社会での扱いが大きく異なるので博士課程に進むメリットは大きいですが、日本では不明。企業を含め、博士号取得者を厚遇する社会のニーズがあればよいが、現在の経済的状況から社会にその下地を求めるのは無理かもしれない。(理学、)
 - ポスドクすくってくれ。(理学、)
 - 国立、効率、私立を問わず、教員に流動性を持たせる。そのために①評価の確立－教育と研究でそれぞれ評価、どちらもしない教員は去る。②私立と国公立の退職金一本化 これにより、流動性は増す。非常勤を拡充してもしょうがない。常勤を増やす。だめな常勤は切る。(理学、)”
 - 授業料は免除とすべき。(理学、)
 - 入学者枠を減らし、その分、充実した教育を受け研究活動ができるようにしてほしい。諸外国(先進国)の博士学位取得者と比較して、日本は学位の価値、内容が低いと感じる。(理学、)
 - 博士課程修了後の就職は我々理学分野では今も厳しい。せっかくの人材をうまく生かせないのは、国家の損失でもある。大学には非常勤講師が何人かいるが、常勤が無く、生活が厳しい人がある。このような人をなんとかしたいと思うが、うまい手立てもなく無力さを感じている。(理学、)
 - 博士取得者の常勤の職を拡充すべきである(大学、研究所等)。大学教員の教育・研究に費やせる時間が他の仕事の増加から減ってきていると思います。このままでは大学院生への指導が充分行われないのではないかと懸念します。(理学、)
-
- 出身者の幅広い活用の道をひらくこと。たとえば初等中等教育教員、出版、報道など。(工学、1965)
 - 学生の将来の就職先を確保する為に、国をあげてこの仕事に取り組んでもらいたい。日本はこのパスが大変お粗末である。これがないと、日本の技術、科学力は減退する。(工学、1970)
 - 大学、研究機関に対するポスト拡充のための支援。(工学、1971)
 - ・女性の場合、博士課程(後期)、学位論文作成時期と結婚、出産、育児とが重なることがあります。大学院生も安心して続けられる制度体制の充実が必要です。・おそらく私学のかかなりのところではDCの研究条件は、それ程よくなく、特に研究費の確保で苦労します。この点で若手研究者の研究費の拡充をお願いしたい。(工学、1973)”
 - 現行のようにただ数を増やすのではなく、むしろ数を減らし、その分経済的に充分サポートした方がよい(社会、特に民間はそれほど博士を必要としていない)。(工学、1973)
 - 修士から博士に進学するメリットはあまり見当たらない。(工学、1973)
 - 定員充足率が極端に下がっているので定員を20%まで下げる。修士ではなくプロフェッショナルを養成して、資格を出す学問の既存コースはすでに限界にきている。(工学、1973)
 - 博士の学位取得者の質の向上。(工学、1974)
 - 米国のように全員がRA又はTAで食べていける程度に、学振等のワクを拡げてほしい。その上で本人に能力がなければ企業等行くようにする。チャンスを上げると同時に、能力適性がない人をアカデミックポジションにのこさない努力も必要。(工学、1974)
 - 国は企業での博士修了者のインターンシップ(ポストドク)採用に補助金を出して、試験的雇用を促すとよい。良い性格の博士修了者は多い。(工学、1975)
 - 社会人博士課程学生に対する大学に対する補助の充実。(工学、1975)
 - 日本社会では博士人材の必要性は大学、公的研究機関等で極めて限定的である。社会人教育としての民間企業からの要望による博士人材育成は必要かもしれないが、課程博士の人材育成はもっと制限されるべきであろう。旧帝大あたりの教育環境の充実した大学に限定すべきである。地方大学での博士課程入学者は多くは外国人留学生が占めている。又、論文の審査についても、審査する教員の人材不足からか、内容が十分でない者にも、審査権を行使して学位を与えている。このような事では”博士”としての価値は低下し、ますます社会(企業等)からの必要性が薄れて、ポストドク問題の悪循環が続くのではないか。地方大学の学位授与権は外国人留学生と、自校大学出身教員の学位取得のためにある状況である。多少辛口ですがご了承ください。(工学、1975)”
 - 博士の数を増やすだけの政策には問題がある。(工学、1975)
 - 必ず3年間で取得させるという不文律を無くし、学生の主体的な態度を養う必要がある。一部の博士後期課程の学生の意識が修士学生のようになっている。(工学、1977)
 - 優れた資質をもった人材が大学院博士課程(後期)に進学することに魅力を感じることができるよう、資金面や就職先の拡大に努力してほしい。(工学、1977)
 - 大学院在籍中は研究に専念できる経済的支援の一層の充実。(工学、1979)
 - 教育、研究面において「雑用」を極力少なくしてほしい。(工学、1980)
 - 在学中並びに修了後の経済的支援の充実。(工学、1980)

- ただ実務や論文書きに追われる日々ではなく、物理や化学、数学など基礎分野の実力をより深化させてつけさせることも同時に行っていくべきと考えている。ヨーロッパや米国の有名大学に見習って、日本の大学院からの脱却を図る時期に来ているのではないのでしょうか。(工学、1981)
- ドイツは、博士課程の修了者を、入社時から開発チームのリーダーとして雇うことを知っている。日本は違う。トヨタのある副社長から、博士後期課程の卒業生は企業内の長期の教育計画に合わないので不要であるという発言を会合で聞いたことがある。このような企業を国が変えることは難しい。工学系ではインターンシップは改善策の一つだと思う。私は博士課程学生の時のインターンシップ先の、資本金10億円程度の、ある分野では大手の企業から、入社勧誘を受けた経験がある。博士課程の学生にとって、比較的長期(3週間から3ヵ月程度)のインターンシップは就職の選択肢が増えることにつながる。一方、インターンシップを実施した企業は学生の能力や性格などを多面的に観察できるので、有利であろう。少なくとも、マッチング(お見合い)の機会が増えることになるだろう。(工学、1981)
- 講義を減らして、学会発表などを単位として認める方が有意義。(工学、1981)
- 学生の研究関心、希望する研究内容が研究として成立するものであるなら、それにきちんと対応できる研究能力、レベルをもった教員を配置する or 研究指導を受けられるよう、大学において他大学院との連携などの必要なシステムを作っておくこと。(工学、1982)
- 給与面などで金銭的に博士を優遇すべきである。(工学、1982)
- 大学院の博士学位の発行数が絶対的評価基準となっているため、十分な研究なしに粗製乱造されている感がある。成果だけ急ぐのではなく、研究プロセスでの地道な工夫が研究者の人的成長を促す様なゆっくとした環境を整えていくべきと考える。(工学、1982)
- 日進月歩の専門知識より、方法論や学際的知識を身に付けることが博士号取得後は重要と思う。博士号取得者の就職先の拡充、雇用の流動化、待遇の改善などが教育研究機関や公的機関のみならず民間企業も含めて必要と思う。(工学、1982)
- アカデミックポストへの就職機会の減少と裏腹ではありますが、流動性の名のもとに若い人の身分を不安定にさせるのもどうかとの思いがあります。採用側の論理でいうと、ドクター→ポスドク→任期付助教→准教授というキャリアパスは”使える人”の選別がしやすいので助かりますが…。(工学、1983)
- 企業と大学院の交流が少ないため、人材の交流が行われぬ。博士課程はもっと他との出入りを活発にするべきです。人材を流動化することで、大学院は活性化します。(工学、1984)
- 大学院博士課程(後期)院生に対する、奨学金等経済的支援の充実。(工学、1984)
- 博士の知識、経験、能力が社会に適合し有効に活用されるよう、社会、大学院教育の双方に変化が必要であろう。(工学、1984)
- 博士課程(後期)修了者は、専門的能力がすぐれている。また、広く問題解決能力や実行力においてもすぐれた人材が多い。この有為な人材を企業がより広く受け入れる体制を作る事を国が推進することを希望する。(工学、1984)
- ポスドクターへの支援、ポスドクター問題を解決するための策が必要と思われる。(工学、1985)
- 多くの大学で博士のコースを持っておられますが、教育内容がどこまで充実しているかが心配です。私の場合、大学院前期に私学、後期は国立で、それぞれ1回生、2回生と設立時に入学して勉強できましたので幸いでした。先生方もはりきっておられて、しっかりとした指導を受けました。しかし、その後、育ってきた人と共に仕事してみると、かなり指導時の先生方のエネルギーが違ふように感じました。(工学、1986)
- 本学の場合は、博士学位取得者の企業等研究、開発他関連職としての受け入れ体制の充実が最も重要と考えます。その前提の下、受け入れ側企業からの御要望を承ることができ、これに対応した上で、学位取得者がしっかりと相応に受け入れて頂ける社会的体制が構築されることを切望します。(工学、1986)
- アメリカナイズされたポスドク概念は日本になじまない。アメリカのように研究者をモノとして扱うポスドクではなく、アカデミックなポストを十分に準備すべき。ついでに事務員にも優秀な人材が欲しい。雑用が多すぎて、アカデミックなポストに魅力がなくなりつつある。(工学、1987)
- 現状では後期課程に進むことを積極的に勧めることはできない。特に若い人に対する修了後のポストが不足している。将来的に安定的な就職の見通しがないとなかなか研究を進めることもできない。助教レベルのポストを拡充して欲しい。(工学、1987)
- 国の支援による企業の(基礎)研究所の充実を図ることは、基礎研究に基づく我が国の基盤技術力の強化と学位取得者の働く機械の増加の両面から有効であると考えます。御検討いただければ幸いです。学位取得者の苦勞が報われると思える社会になることを祈っています。(工学、1987)
- 私自身、あるいは私の世代までは、あまり苦勞がなかったが、その後の、大学院重点化後の人々の意見を取り入れて良い制度を作してほしい。(工学、1988)
- 修士以前で身につけるべき能力のレベルが低い。大学院のシステムを拡充しても、入学してくる学生にそれを活かす能力が充分備わっていなければ無駄になる。教育全体の底上げを望む。(工学、1988)

- 大学や公的研究機関における常勤ポストの拡充なくしては、博士課程(後期)への進学をすすめられない。定員削減の影響で疲れきっている教員を目の当りにしている学生に、研究職の夢を語っても進学意欲が向上するとは思えない。(工学、1988)
- 学生が研究に打ち込める時間をもっと増やすべき。企業の就職先が増えないなら、博士の定員など増やすべきではない。変な制度をつくっても待遇が悪ければ意味はない。博士課程の学生にとっては、大学は研究をするところである。(工学、1989)
- 在学中に経済的サポートや進路の確実性があれば、さらに安心して落ちついた、研究進行ができる。(工学、1989)
- ①無計画な定員増は控えるべき。②教員人事に関しては原則公募とするよう強く指導すべき。(工学、1990)
- ポスドクの支援を多角的におよび積極的に行って下さい。(工学、1990)
- 企業における採用を拡充すべく方策を立てる。(工学、1990)
- 研究テーマによっては満期退学後に学位を取得するケースも多いが、経済的な自立が難しいので、奨学金給付期間の延長が必要であるように思います。少子化の流れの中で大学教員のポストには限りがあり、企業との連携が重要になると思われます。(転職、資金)人材の流動化を促すために大学教員の任期制をバックアップ体制とともに進めてはいかがでしょうか。(工学、1990)
- 大学教員ポストの期限を付けることに疑問がある。大学を移るときにそれまでの実験器具等を持っていくことができず、新たな場所で立ち上げることが困難になる。(工学、1990)
- 博士修了者を採用する企業に、何らかの援助或いは、そのような企業の宣伝をしてもらいたい。(工学、1990)
- ・教員ポスト拡充 ・授業料免除(工学、1991)
- 頑張っている人が、それなりに就職できる受け皿の拡充をお願いしたい。(工学、1991)
- 現在のポスドク難民をなんとかして欲しい。博士課程の授業料の全額免除。(工学、1991)
- 現状の博士の大量生産は国策の誤り、巨額税金の無駄遣いだと思います。博士の育成は少量精鋭が望ましいです、本の科学研究のリーダーを育てるべきです。(工学、1991)
- 今日ある姿の基礎を得る場所を得た事に感謝しております。(工学、1991)
- 大学は研究機関である前に教育機関である。従って修了生の幸せを第1に考えるべきである。具体的には、PD問題が深刻な現在、安易に博士課程(後期)への進学をすすめるべきではない、応じて文部科学省も大学院の充足率について過度の要求(圧力)を行うべきでない。(工学、1991)
- 定員(入学)を定めて、充足する、しないで部局の評価を行うシステムでは、本当の意味での博士育成の教育、研究はできないと思う。博士をむやみに量産するのが、国の発展、国力の向上に直結するとは思われない。(工学、1991)
- ・学生→進路を考えると、専門分野を柔軟に考えた方がよい。・国→できるかぎり、学生の専門知識を活かせること、宜しくお願いします。(工学、1992)
- 国研および独立行政法人の研究者(ポスドクで無い)ポストの拡充をお願いしたい。民間企業等への博士課程修了者の就職支援。(工学、1992)
- 修了者は、すべて国で雇うぐらいの保護があっても良い。そのかわり、保護が約束される人数、大学、専門は、しぼる。(工学、1992)
- 公的な研究機関における、常勤ポストを増やすべき。(工学、1993)
- 若く優秀な人材が希望すれば進学できる様な(授業料を含めた)経済支援をより充実させること。学生の数に見合った進路が確保されていること。等です。(工学、1993)
- 大学の教員が、博士後期の学生と、教育、研究に十分な時間をさけるよう、無駄な事務手続きを減らすようにして下さい。そのことをすすめるため、国は、大学の事務に対して、本来の大学の役割(教育と研究)を行うために必要なこと事務側も理解して行うように指導して下さい。(工学、1993)
- 大学院生の数に合った研究ポスト(大学・研究所での常勤ポジション)がなければ、今後優秀な研究者の数は減少すると考えられる。(工学、1993)
- 博士課程(後期)の学生に対して、経済的に支援できるシステムが、より整備されればと思います。また、学際的に他分野の研究者との交流ができるシステムが構築できるとよいです。(工学、1993)
- 民間企業への働きかけを要望します。例えば、企業への研究開発にまつわる優遇税制などでは、学位保有数を考慮に入れるなど、研究開発の質の向上と、学位保有数の採用インセンティブの設定などが考えられると思います。(工学、1993)
- せめて博士課程の学生の授業料を運営費や研究費から支出できるぐらいの制度を整えてほしい。(工学、1994)
- 企業で博士は使いづらいという意見が多くみられる。企業実習等を取り入れて、専門分野以外であっても即戦力として”使える”学生の育成を目指すべきだと思います。(工学、1994)
- 在学時に資金援助、研究職ポストの拡充。(工学、1994)
- 初めから望んで進学したという訳ではなかった(就職の内定取り消しを受けたため)ので、経済的な準備も親から

の援助もなく、学費と生活費のためにアルバイトに明け暮れ、結局修了までに余計に時間がかかってしまった。学位を取っても就職先はなく、やっと就職した先では、セクハラ・パワハラで辛い日々であるが、奨学金のこともあって辞められない。学生時代一緒に学んだ留学生は、国費・私費に限らずほぼ全員授業料免除。こちらは実際には仕送りしてもらっていないにも関わらず書類審査では通らず、国民年金も免除されず、きびしかった。就学中の経済的支援の充実と、修了後の就職支援は是非お願いしたい。任期制が必要なのは若手ではなくて教授陣の方。実績のある教授を流動化させた方が知のネットワークは広がるし、実績があれば引く手あまた。若手は先に10年ぐらいしっかり研究させ、教育者としての指導力と倫理観を研修させた方がよい。(工学、1994)

■ 大学教員のポストが非常に少ない現状では、日本で就職することを考えている学生(留学生含む)には、博士課程をすすめることはできない。(工学、1994)

■ 博士をもっと生かすような国家としての仕組み作り、産業界の求める博士像の明確化と大学の育てる博士像とのすり合わせ(工学、1994)

■ 博士課程在学中は、将来の進路、現在の収入など不安な点が多いです(特に修士卒や学卒同期と比べて)。これらを解決するような方策をお願いしたいと思います。(工学、1994)

■ 民間での採用を増加させない限り、大学院進学後の就職の不安は、どの博士課程を選択してもつきまとうものであると思います。特に女子の理系の博士課程の進学者は非常にきびしい状況でありますので、就職の機会を増やすための支援を行っていただきたい。(工学、1994)

■ ・在籍中の生活費、学費に対する十分な支援を望みます。 ・高等学校などでの博士取得者の積極的な採用するなど、また公務員採用資格として博士号取得者を設けるなど、公的機関での積極的雇用を望みます。 ・民間企業での研究者で学位取得していない人材への社会人入学の推進と金銭的な社会人学生への援助を期待します。(工学、1995)

■ ・博士課程修了者の進路の拡充→産、官、学全て。 ・ポストの拡充(ただし、ポストは期限付きなのでその先の進路を見据える必要あり)。 ・ポストの次の進路の拡充→産官学全て。(工学、1995)

■ 英文の論文指導のサポート(ネイティブチェック)があれば良かったと思いました。(工学、1995)

■ 学生の進路ももちろんであるが、ポスト1万人計画によってあふれているポストへのケアがまず必要ではないか? その部分の後始末をせず、切り捨てて学生支援をしても意味ないのではないか?(工学、1995)

■ 教育に対する意識、スキルが低い研究者を量産するのは望ましくない。(工学、1995)

■ 研究室によっては必ずしも企業等との結びつきが強くない、民間企業就職希望者の途が閉ざされているような印象が強いので、情報提示の拡充を希望したい。(工学、1995)

■ 最近、医学博士のドクター取得でいろいろと世間を騒がせているが、あの様な密室的な審査には大いに不満を感じるし、博士取得者の地位を下げる一因ともなりうる。また、近年大学院教育を前面に出し、マスター、ドクター取得者が増えているが、修了者が多くとも、大学の人材市場は限られているし、論文のレベルが極めて稚拙になっている傾向がある。大学院への門戸は狭くすべきである。(工学、1995) ”

■ 留学生と比較すると国内の博士課程学生は個々の能力により全てを処理するように要求されることが多い。また、そのことが遠因となり個人の能力が発揮できない例もあるように思う。国内の博士課程(修了生)同士を早い段階で相互協力できる体制なり、仕組みなりを作り、それにより個人の能力を引き出す工夫があっても良いように思う。日本人としての特性を生かした大学院の在り方を望みます。(工学、1995)

■ ・企業、政府のいいなりになる大学は不要。 ・大学での事務組織の改良(「教員は教育研究」「事務はサポート」の分業)。 ・研究者が将来「思いきり」研究できる環境を作らねば優秀な人材は進学しない。(人材が弱ければ良い人材が羽ばたかない) ・教授が雑務に追われている現状を見て研究者になりたいと思わなくなる。(工学、1996)

■ 一時的な支援策の充実より、ドクターが継続的に活動可能となるような抜本的な対策を講じて欲しい。(工学、1996)

■ 外国からの留学生に対する金銭的支援だけではなく、日本人の学生にも手厚い支援を行うべきである。この点が在学中に非常に不満であった。(工学、1996)

■ 研究費、生活費などの金銭面での支援の充実。(工学、1996)

■ 修士取得後博士課程に進学する学生の多くは大学の教員になることを希望しています。大学院の定員を確保すると同時に、教員ポストの拡充を進めていただくことを期待しています。(工学、1996)

■ 少子化に伴い、そもそも大学教員の増加など有り得ないのだから、博士課程(後期)修了者が増加したとしても、受入先は民間企業となるのは明白である。よって、企業側の受け入れ体制が整わない限り、博士課程(後期)の定員を増やしても、常勤職への就職率は増えないのでは?(工学、1996)

■ 博士の人口を増やすだけでなく、就職先の支援も充実しなければ、制度に無理があるのではないのでしょうか?(工学、1996)

■ 博士課程修了後の進路確保のため、企業・大学間、研究機関-大学間の情報交換の手段をつくるべきと考えます。また、小中高教員への採用も一つと考えます。(工学、1996)

■ 博士号を取得しても、大学等や民間に受け皿がない。大学のポスト数に応じて、学生定員を少なくすべきである。

その代わりに、進学者には手厚いサポートをする。(工学、1996)

■ ・大学教員ポストに相当するような博士課程修了者にとって魅力的にみえるポストの拡充。 ・学部生の指導などを積極的にやらせるかわりに、生活費や学費など金銭面の支援をするシステムをつくる。 ・博士修了者に対する社会的地位向上のための宣伝活動。(工学、1997)

■ ポストクロー万人計画のその後はどうなったのでしょうか？ 当時の人達のその後の追跡調査結果の開示。(工学、1997)

■ やみくもに人数ばかりを増やすべきではない。(工学、1997)

■ 家族をもつても、安心して進学できるようなサポートの充実。(工学、1997)

■ 学位取得が極めて困難であり、また、相当の年月も要する。その為、課程修了後の進路について、十分な考慮が必要である。現状では人生設計上、非常に大きなリスクがあり、容易にチャレンジできる状況とは言い難い。(工学、1997)

■ 現在、博士課程に希望をもつ学生が少なくなっています。卒業後の就職の不安や、在学中の学費等、また社会人博士課程の台頭が問題です。日本の企業の博士課程の雇用の拡大や博士課程学生の奨学金制度の充実が必要で(育英会のような貸し付けではなく)、安易な博士号授与が問題です。実際に社会人博士課程をみている学生は、金銭的就職に不安なコース博士課程には行きたがりません。(工学、1997)

■ 自由に研究することができる大学院を提供してほしい。時間、大学教員数、金銭を補充してほしい。(工学、1997)

■ 助教ポストの流動化、年寄りの助教が多すぎると感じています。(工学、1997)

■ 進路について、相談やアドバイスをもらえる機関を充実させるとよいのではないのでしょうか？ 企業側がドクターに求めている資質など交流の機会を持って学ぶ必要があると感じます。(工学、1997)

■ 数万人(?)もいるポストクに対する支援、在学中の経済的支援を拡充してほしい。海外のように、大学院生(博士課程)は研究者として pay と責任を受ける方がよいと思う。30歳近くまで無収入というのは以上であると思う。(工学、1997)

■ 多くのポストクが職の不安を感じていると思うし、たとえ大学などの職を得てもその後もじっくりと研究や教育を行える環境としては不十分だと思う。大学教員が余裕をもって教育や研究をすすめられるような事務側のサポートを充実させてほしい。(工学、1997)

■ 博士課程を修了し、大学に就職できたとしても、研究環境に差があり過ぎて話しにならない。必要最低限の環境が無いと、その後の競争的資金に応募するのも不可能な状況になる。(工学、1997)

■ 学位取得後の就職が確実でないため、進学の意欲が減退してしまう。能力よりも運が進路を左右している気がする。進路がもう少し探しやすい状況ならば、研究活動もやりやすいのではないのでしょうか？) 最終年では進路が決まらず、学位取得もままならないことで、精神的にかなり追い詰められてしまう。(工学、1998)

■ 企業への就職も積極的にできるようにするべき。(工学、1998)

■ 現在の博士課程在学者が、国外でも活躍できる状況なら良いが、現在の状況ではとてもそうとは思えない。我が国として”博士”を社会的にどう位置付けるか、考え直す必要があると考える。(工学、1998)

■ 社会人の経験がない場合には、長期のインターンシップなど社会人としての経験を積む機会を増やすべきだと思います。教員としての学生の指導、研究者としての研究フィールドの広がりなど多面的に有効だと思います。(工学、1998)

■ 女性への進学、就職および就職後への支援が不十分。国(JST など)の予算は旧帝大系大学への偏る配分になりがち。地方大学への配慮をもっと充実させるべき。就職先がないまま、博士の「大量生産」は無責任だと思う。(工学、1998)

■ 制度を作る者はもっと現場をよく見るべき。高度な専門知識を持っている若い人材を、国力を高めるために上手に配置していくのが文科省をはじめとする国の仕事だと思う。人を「生かす」も殺すも制度、施策次第。(工学、1998)

■ 全般的には満足、先端研究を行う研究室との交流機会や海外研究員との交流機会があるとよい。社会的に、大学新卒以外の者の就職機会が増えるべき、あるいは新卒採用のスケジュールを規制すべき。(工学、1998)

■ 博士に行っても自立できるような学生を、博士に行かせるような魅力ある博士課程(授業料免除 etc)と取得後の待遇、アメリカのように ph.D の価値が高くなければ。(工学、1998)

■ 博士課程後の就職支援。(工学、1998)

■ 博士修了となれば 27 才程度である。あまり国がどうこうする年齢でもないと思うので、特に希望はありません。(工学、1998)

■ オーバードクターの機関も含め、アルバイト等をしなくても経済的に自立でき、教育研究に専念できるような国からのサポート体制を充実させた方がよいと思う。(工学、1999)

■ 学位取得後、有期助手や現在のポスト(講師)に就くことができたのは、ひとえに指導教授にめぐまれたおかげです。大学の教員を育てるということについてのみ言えば、それは教授の個人的な能力によるところが大きいと思われ

ます。また、日本学術振興会には、特別研究員(PD)、科研費(若手 A.B)など、お世話になりました。この制度は今後共、是非とも継続していただきたいと思います。(工学、1999)

■ 学費の低減化、学生への補助金の拡充。(工学、1999)

■ 企業がもっと研究分野に力を入れ、ドクターの学生の雇用につながるように国がバックアップする体制をさらに強化すべき。(工学、1999)

■ 基礎研究の重要性を見直すべきである。(工学、1999)

■ 国の知力(≒国力)を増進せしめたいのならば、修了後の進路により関与すべきである。出た後の惨状をなんとかしないと、進学者の減少に陥り、国の知力の減退を招くのではないか？ポストクの問題に、正面から取り組むべきである。(工学、1999)

■ 国際学会等への参加や海外の大学への留学について、支援体制の強化等を検討していただきたく存じます。(工学、1999)

■ 私は建築デザインを専門としていますが、現在その分野の教員は学位を持たない建築家の人のポストとなっています。建築の博士課程で、もっと実務に携われるようにするか、もしくは学位(=教育、研究)の位置付けをはっきりさせて欲しいです。(工学、1999)

■ 自由な発想で雑務が少なく研究できる博士後期課程は、本人のみならず日本・世界の学術発展に重要な時期であり、長期的に見て多大な効果があると考えられる。また、その研究は3年程度の限られた時間では十分でなく、その後も継続的に発展させる必要がある。学生がその後を考えて進学に戻込みすることがないよう、大学等での常勤職を拡充すべきと考える。(工学、1999)

■ 就学費用の負担が大きいかかわらず、修了後にも見合った報酬を得ていない人が多いことで、競争的な進学や人材育成がなされなくなる恐れがあるので、博士後期課程学生には資金援助を充実させた方が国家のために良いと思う。(工学、1999)

■ 充実した環境、制度等があつてはじめて世界に通用する研究者が育成できると考えられ、現状では一部のトップ大学のみが該当すると思われる。大学間では非常に”格差”があり、国家の教育戦略(高等教育)には疑問を感じざるを得ない。(工学、1999)

■ 卒業後のポストを増やしてください。日本人の大学院離れがますます、進まないうちに、今自分がもし学生なら、安心して進学できないでしょう。(工学、1999)

■ 卒業後の進路(特に准教授以上)に筋道を付けることなく安易にポストクを増やすべきではない。いまだにこの傾向に歯止めがかかっていない(例えば GCOE)。(工学、1999)

■ 大学にビジネスの要素や、成果主義を求めない方がよい。基礎学問の充実が必要である。ビジネスを意識し過ぎた結果が、似非科学の横行につながっている。また、研究者や企業のモラル低下につながっている。(工学、1999)

■ 大学によって安易に大学院に進める環境に、問題があるように思います。大学院への進学はチャレンジとしてよいとしても、学位取得にはある程度基準があつてもよいように感じました。学術雑誌の論文数など。私が卒業した大学は厳しかったですが、同じ分野で、あまりにも曖昧な事例があるように感じました。(工学、1999)

■ 大学教員ポストのあり方についての検討。採用基準や選考過程の公開など。(工学、1999)

■ 博士課程修了者の就職について企業において新卒者(学部、修士)と同様に扱って欲しい。(工学、1999)

■ 博士後期課程在籍中は学生という身分でありながら、国の研究事業の主体的推進者である場合も多く、産官学連携事業の研究交流会などで企業及び担当法人の方々と議論できる場、および社会的制度(メンバーとして表記され出席できるような)が確立されると、その後の進路を考える上で学生にとっても有益となると考えます。(工学、1999)

■ 余計な意見かもしれないが、不安を取り除く事より、自信を持てる環境を作るべきだと思います。「これだけ研究したのだから自分はどこでもやっていけるはずだ」と思えるような環境が必要なのではないでしょうか。(工学、1999)

■ 金銭的な苦勞を伴う学生も多いので、とくに国際会議への渡航費などを援助してもらえれば学生にとって喜ばしいことだと思う。(工学、2000)

■ 現在、私立大学に勤務し、後期課程の学生の少なさに驚いている。大学のみならず国からも学費の補助があれば、進学希望の学生にも道が開けるのではないかと思います。(工学、2000)

■ 私立大学への支援は全くない。お金を含め国立が優先である。改善してほしい点であるが難しいことであろう。(工学、2000)

■ 大学、研究機関の受け入れ数のバランスが悪い。進学時には、良い情報しか流さないで現状が変わらないなら、進学前に「それでも Ph.D.を目指すか？」と指導教官から学生に話しをするべきだろう。(工学、2000)

■ 大学院生への経済的支援、また就職の進路についてサポートしてほしい。(工学、2000)

■ 博士課程修了学生の受け入れ先の拡充をお願いします。(工学、2000)

■ 外国語(特に英語)によるコミュニケーション能力(学術論文、含む)を一層伸ばせるような対策をすべきと存じます。(工学、2001)

- 企業が博士課程の学生と協同して様々な研究が行えるように、環境を整備し、博士課程の教育を充実させるべきと考えます。(工学、2001)
 - 進路について、ポストドクターの話聞くので、求人情報の提示を早期に行ってほしい。(工学、2001)
 - 大学教員の枠を拡充できるよう支援してください。(工学、2001)
 - 日本国内において、少子化が進む中、大学のポストは減る傾向にあります。そのような状況下で、博士課程修了者を吸収するのは困難であり、結果、出口のみえない博士課程への進学者は減少する事が考えられます。減少を防止するには、修了者の吸収先として企業が良くと思われるのですが、企業側も新卒採用に見られるように、企業色に染め易い人材を求める傾向があります。そのようなイメージを払拭する為にもインターンシップや国からの企業への受入れ支援等の施策により人的交流を促進することが大事だと思います。(工学、2001)
 - 博士課程での奨学金を免除する制度を再開して欲しい。(工学、2001)
 - 博士課程に進学する学生は、やはり研究職へ進むことを希望する割合が非常に高いと考える。その中で大学教員を減らして留学生を大幅に増やす政策には矛盾を感じる。大学内部でも運営費交付金の減少、競争的研究資金の拡充によって、教員全体が疲弊しているように感じる。したがって大学教員ポストの拡充が必要であると同時に博士課程への進学希望者が増えるような政策を期待する。(工学、2001)
 - ・大学院博士課程(後期)学生への金銭面の支援の充実 ・学位取得後の就職支援(工学、2002)
 - アカデミックポストの増大。博士研究者が生活に不安をもちず研究できる環境。後の生活に不安の少ない進路としての博士課程。(工学、2002)
 - 育英会にポストドクターも就業と扱うように働きかけて頂きたい。奨学金返還を中央に活動したので、研究活動実績が少なくなりました。ポストドクターをもっと評価する国の方針にしてもらいたい。(工学、2002)
 - 学生が博士課程に進むと就職に不利になると考えたり、金銭面で躊躇する者が多い。博士課程へ不安無く進める環境になるような政策を施してほしい。(工学、2002)
 - 今、誰でも博士号を取得できるようになり、号の価値が下がっている気がします。頭数だけムダに増やすのはやめるべきでは。(工学、2002)
 - 私は大学卒業後、5年間の民間企業での就職を経て、大学院博士課程進学の後、博士課程進学に至りました。それゆえ、私はキャリアパスなどは望みませんでした。学部から直接進学した学生については、必要かもしれません。私の場合は3年で学位がダメなら辞める覚悟で大学院時代を過ごしましたが、そこまでの覚悟がない学生などには、心のケアなどカウンセリングや、途中で辞めてからの進路の開拓などが必要かとも思います。(工学、2002)
 - 修了要件を大学毎に設定できるようになっているが、質を担保するのに適当な統一基準も必要では、と思いました。(工学、2002)
 - 専門分野の修得知識や技術を生かした職への就職が困難である。国によるより強力な支援体制の確立を希望する。(工学、2002)
 - 日本国と世界の博士制度 まず国に理解していただきたいことは、先進国の中で、学費を納入して博士課程に進学するのは日本だけであるという点だ。他の先進国の学生は、給料をもらい博士課程に所属する、その点が大きく異なり、さまざまな問題に非常に重要な影響をあたえることになる。
- 恵まれた人だけが進学できる日本の博士課程制度
- 学部、大学院修士、大学院博士課程と順当に進学した場合、高校卒業から9年間も学費を払うことになる。多くのケースが、その親が負担するだろうから、経済的にゆとりのある家庭の子供のみが進学できる、ということになる。そして大学の博士課程まで学費を納入できるケースは非常にまれである。学術振興会の特別研究員制度もあるが、採択される割合は少ない。その結果、ある程度、優秀であるが修士で就職することを余儀なくされる。その点で博士課程の進学率が低いのは、当然と考えられる。
- 定員充足に利用される無能な博士課程学生
- 能力が極端に無く、就職することができない人間が、博士課程に進学してしまう。という事実も把握するべきと考える。つまり既述の理由から、博士課程の定員が充足せず、定員を満たす為に就職できない修士卒の学生を、博士課程に入学させる、といった行為が少なからず存在する。就職できない子供を持つ親としては、博士課程でもいいので、とにかくどこかに所属してもらいたい、という願いがあるのだろう。したがって、ある程度の経済力がある家庭では、学費も借しまず支払う。このような学生でも、大学院としては博士課程の定員を満たさなければ、文科省からの助成金が減額される為、喜んで進学させるのである。
- 実力の無い博士を生産する社会人博士制度、これも日本だけ
- 社会人博士という制度も、同様に博士課程定員を充足させる為に利用される。社会人は会社に勤めているので、平日の日中は仕事をしている。せいぜい大学で研究活動ができるのは、土曜と日曜日であるが、多くのケースは実験系の研究であっても、月に4日程度しか来ない。悪いケースは半年に1日の場合もある。その間、修士課程や学部の学生が、社会人博士課程学生の為に実験をしてデータを出す。論文を書く能力は無いが、指導教員がその学生の名前で論文を書いてあげるの、論文発表は最低限行われる。そして3年間で博士の学位を授与される。これでは当然、博士としての実力は育たない。しかし社会人であるので、就職に困ることは無い。能力が無いにも関わら

ず、名刺に堂々と博士という肩書きを入れる。何か資格類と勘違いをしているとしか思えない人が多い。まともに博士課程に進学した学生はとてつもないで辛い。まともに博士課程に進学した場合は、学費を親に出してもらい、一般の人々や親戚や兄弟や友達から、「まだ親のすねをかじって大学に行っているの？」と冷ややかな目で見られ、一方、朝から深夜まで必死で研究活動を行うが、給料等はないし、アルバイトも TA くらいしか出来ないのも、非常に貧乏である。必死に論文を読み、実験計画を立て、実験を行い、研究室をまとめあげ、後輩の指導をして、データをまとめ、学会に自費で行き発表し、論文を書き、投稿し、レフリーの意見で修正し、やっと論文掲載、...、というそんな生活を続ける。研究自体は楽しいのは事実だが、とても辛いことも事実である。しかし「博士」という学位は、ほとんど研究を行っていない社会人博士と同じである。これでは誰も、まともに博士課程に進学しようと思わなくなってしまうのではないかと危惧する。そして無能学生の入学や、社会人博士などの普及により日本の博士の数は増えるのだが、質は間違いなく低下する。また能力の無い博士課程卒業者は、定職に就くことが出来ずにあぶれ、社会問題化する。私の経験、まともにやっていたら定職には就ける

私の場合、現在アカデミックポストに就いているが、アカデミックに対するこだわりは無かった。ポスドクを2年から3年やって、大学か企業のポストを狙おうと考えていた。したがって、ポスドク時代は必死に研究し、また人の繋がりを広げようと努力した。その結果、今のポスト以外からの複数の企業や、大学からのオファーをもらった。大学の人事は水物なのでわからないが、もし、今の職に就いていなかったとしても、間違いなく企業に就職することは出来たと思う。つまり、しっかりとやっていたら、博士であっても定職に就くことは特別難しいことではない、という感想だ。

問題解決策は博士課程学生に最低限の給料を与えること。さて、博士課程の学生に給料を支払うと、上記の大部分の問題が解決できると考えられる。学費と生活費の問題の為に博士課程進学を断念した優秀な学生は、研究を続けたい意思が強ければ進学することが出来る。進学者数が増えるので、競争原理が働き、能力の無いものは進学できない。また社会人博士という制度の意味が無くなる。博士の学位が欲しいなら、会社を辞めて入学することが可能になる。それが出来ないなら、学位を与えるべきではないだろう。進学してからも研究を真面目にやらない学生は減給、あるいは無給にすることが出来るので、学生は必死で努力する。その一方で、頑張っている学生の生活は守られる。つまり自立した社会人として扱うことができる。このような環境で学位を取得したものはそれなりの能力を獲得するはずである。これが日本以外の先進国の博士である。日本は今までこのようなシステムが無かったわけだが、このシステム導入は、日本の科学技術を強化させる上で必要不可欠であると考えられる。理科離れ対策に繋がる可能性もある。日本はこのようなシステムに早く変更するべきだ。このままでは理科離れにより、日本の科学技術の裾野は狭くなり(既になっているが)、日本の製造業の根幹が間違いなく崩壊し、日本は世界から見放される。良いものが作れない国は自然に力を失うのである。問題を直視し解決する姿勢

個人的にこのようなアンケートの実施は、ありがたいと考えているが、この意見がどれだけ反映されるかが一番のポイントである。実情を知る人物から意見をどんどん聞いて、政策に反映してほしい。いずれにせよ日本にとって科学教育は非常に重要であり、効果が現れるまでには長い時間がかかり、多量の金がかかる。しかし間違いなく、裏切ること無く、その恩恵は返ってくる。初等教育から科学教育の質は低下しているので、そこから改善するべきと考える。一方では理系人材の待遇改善も必要であると考えている。皆様のご尽力に感謝し、可能な限り協力させていただきたいと思う。(工学、2002)”

■ 人、無くして国建たず”です。人を育てるような施策をお願いします。(工学、2003)

■ ポスドク 1 万人計画等で行うのであれば、それに伴った政策を打ち立てるべき。日本の社会構造と博士の関係を見つめ直してほしい。博士取得後、多くの人は将来の事で悩みます。夢の持てる環境整備を。(工学、2003)

■ 企業当へのドクター受入れ支援は強化すべきである。女性ドクターを優遇する措置は分野によっては質を低下させるだけである(そもそも人数が少ないため、能力のパラツキが大きい)。それよりもっと若い段階(学部)での受け入れ優遇を強化し、各分野のより根本的な強化を行うべきである。(工学、2003)

■ 現在、ドクターの就職難が社会問題となっており、私自身も心配しております。博士後期課程へ夢を持って入学できるような環境作りが必要だと思います。様々な対策が必要と存じますが、ご尽力いただきますよう、よろしくお願い致します。(工学、2003)

■ 現在、博士課程修了後、ポスドクターとして海外で研究に従事している研究者が非常に多いが、その後の進路を決める際の情報が少ないと思われる。海外研究者に対する求人情報公開などのシステムがあれば、有用ではないかと思えます。(工学、2003)

■ 向学心ではなく、惰性或就職への逃避で進学させない制度が必要。また、日本人より外国人留学生の方が、経済面での援助が充実している現状を見直すべき。(工学、2003)

■ 今後も日本の科学技術分野及び産業が世界に先駆けて成長、牽引していくために、博士後期課程の教育、研究活動は非常に重要であり、より魅力がある、教育プログラムと進路の拡充が行われる事を強く期待する次第であります。(工学、2003)

■ 若手や女性の研究者を増加させるために、博士後期課程の入学が増えているようだが、その後の就職先が少ないのでは、不安感が大きく、未来の研究者がより良く育ていかないと。また、コミュニケーション力など欠けている人も増加しているように思われる。この 2 点を改善すべき。(工学、2003)

- 入学金、授業料の全免および生活支援等、研究に専念できる金銭面での援助はさらに充実してほしい。国立系大学への運営交付金の削減は、大学における基礎研究の土台崩壊につながり、若手教育、研究者が育たないという懸念がある。大学は営利企業ではないのだから国の支援は必要。ただし、全ての教職員が国民の税金により成り立っていることをしっかり自覚して国民のために業務遂行するべきだと考えます。後半の記述は大学院教育には関係ないかもしれませんが、一応意見として書かせていただきました。(工学、2003)
- 任期付きのポジションが多く、安定した生活ができないポジションについて考えることが必要。(工学、2003)
- 博士の価値が低くなるので、博士課程の定員を増やすのはどうかと思う。実際、地方に来てみてレベルが低く感じる。同じ博士なのに、論文たった1本で博士がもらえる。留学生だから留年させずに博士取らせる等、内容がひどい。定員なら学部で増やしたらよい。最近では、能力のある学生は博士に進学せず、外資系会社等を目指すのも多い。全国である程度の基準を設けなければ、低いレベルで博士を取得しても進むべき道がないのは当然だと思う。私は教員になれたが、学生時代に苦勞して取った博士が、いとも簡単に地方ではもらえることを知り、残念というか何だったのだという感じです。(工学、2003)
- 博士を持つ者が就職できるかは、実力意外にも運が必要な気がして、これはおかしいと思う。博士に対する対策が必要では？(工学、2003)
- 博士を増やす国の方針に問題あり、真に実力のある博士はどれだけいるのか疑問である。(工学、2003)
- 博士号取得者が持つべき共通技能(プレゼンテーション、テクニカルライティング、ロジカルシンキング)などをコースワークとして修士課程時から教育するべき。(工学、2003)
- ・定年延長制度の廃止 ・体育系は、非常勤講師授業をまかない、専任が少なすぎる。専任枠を増やす対策をしてほしい。(工学、2004) ”
- ①授業料の廃止 ②①に伴うTA、RA、fellow ship 制度の充実 ③②に関しPhD studentは給料をもらえるので、成果結果の望ましくない学生をカンタンにクビにできる制度(中退→M.S 卒) ④③の学生を企業は中退ではなくM.Sと同等、公平に扱うべき→アメリカ方式に変える。(工学、2004)
- 国力を再生させるためには、教育は必要不可欠である。ポスドク問題や大学運営資金の配当問題など大学・大学院に関する問題を一刻も早く対処すべきである。世界に遅れることなく、誇れる国造りを真剣に考えるべきである。(工学、2004)
- 私は自由な研究に興味があり、博士課程に進学し、その後大学の教員となりました。しかし、学生時代と教員2年の経験を通して、大学という場所に居続けることに疑問を持つようになりました。それは・独立法人化以来、事務的作業量が非常に増えており、研究に充てる時間が非常に少なくなっている。・外部資金の獲得が強く求められるため、採択され易そうな研究へと思考が偏る。(すぐに結果が出なさそうな研究が認められない。) ・大学全人のためか、教育制度の変化のためか、大学院充足率の問題のためか、やる気のある学生の割合が減り、アクティビティが落ちている。(生活指導までしなければならぬ。) 以上のことから、以前に比べ、自由に研究に打ち込むということが難しくなっているように感じられ、大学で研究を続けることにあまり魅力を感じなくなりました。また、博士課程を修了した学生の数に対して、安定したポストが少なく、将来にわたって研究を続けていく自信がなくなりました。そのため私は、民間への転職を考えました。はじめは研究職を考えましたが 30 歳で民間の経験がなく、また、これまでの研究テーマがなかなか企業とマッチングしなかったため、民間の研究職を見つけることはできませんでした。来年度からは研究職を離れる予定です。身の回りに優秀な人は多いのですが、優秀さのわりに、パフォーマンスを發揮し切れていない人が多いように感じます。いろいろな政策により、優秀な博士の学位を持っている人の数は増えていくと思います。しかし、その能力を生かす環境が整わず、せっかくの人材が埋もれていると思います。本当の意味で、大学が安心して自由な研究ができる場所になって欲しいです。最後に、今大学に入ってくる学生のレベルが低下しているようで不安を感じます。まず頑張ることができない学生が増えているように思えます。努力をしても何も生み出さないといい、できるだけ楽をすることを考える学生が多いようです。頑張って自分を向上させることの喜びを知る、向上心のある人が増える教育を、小学校から高校までで行って欲しいです。(工学、2004) ”
- 博士はつらい道のりであり、やすやすと進学を学生にすすめるのは問題である。すすめるなら責任をもって雇用する、できるような環境を整えるべきだと痛切に思う。まあ、究極的には、そういう甘い環境ではだめな気がするが。よくわかりません。(工学、2004)
- 予算との兼ね合いがあるとは思いますが、大学でのポストの拡充および大学院生への予算(旅費など)の拡充が必要だと思います。(工学、2004)
- ・学位取得後の研究職のポストを増加してほしい。 ・民間企業が博士号取得者の採用を増加するような支援をしてほしい。(工学、2005)
- ポスドク問題より、大学の研究職に就くことも民間の会社に入社することもできない現状をどうにかしてほしい。東北地方において、博士課程(後期)修了者を対象とした教員(高校)採用が 2008 年に行われており、このようなシステムの拡充を強く希望する。(工学、2005)
- 企業に対して、博士課程を終えた学生を今まで以上に採用する様に働きかけて頂くと、常勤職に就けないPDの数(いつまでも常勤につけない)が減ると思います。(工学、2005)

- 現在のように企業が採用を細くすると特に研究開発で企業に行くのは絶望的(優秀な人でもあふれてしまう)。かといってアカデミックな場も特になく、せつかく教育した人材が埋もれていく。きちんと成果をあげた人は然るべきポジションにアサインされるべきだし、逆に成果のない(論文も出せない)ポスドク、助手などは、しかるべき審査(たとえば資金的援助とからめて)ののち、ポストをあけるような流動性があるべき。(工学、2005)
 - 大学教員のポストがあまりにも少な過ぎる現状があり、今後の研究生活にも不安を感じている。(工学、2005)
 - 末は博士かホームレスかと言われている現状を何とかして欲しいところだが、安易に博士号取得者を増加させる政策をとった国には期待できない。(工学、2005)
 - 金銭面での支援。 親頼りでなく、自らが金銭を受け取り、自立した状態で研究活動に望めると良いと思う。(工学、2006) ”
 - 国際学会への参加や海外の大学への留学の機会の増加。語学教育の発展。(工学、2006)
 - 自己責任だからしょうがない。(工学、2006)
 - ・博士号取得者が必要とされるような社会を構築してほしい。現状では、社会も企業も、博士を必要としていない所、その価値が認められない所が大部分である。 ・留学生の受入数を拡大するのは結構だが、もっと能力のある人を集めるべき、日本人より数段レベルの低い留学生に、日本人の数倍の時間と労力をさくことは本当に日本の国益になるのか？それよりも、能力ある日本人を育て世界に送り出すべき。(工学、2007) ”
 - いつまで高学歴ワーキングプアを放置するのですか？そして、いつまで学位を乱発するのですか？フランスであれば、多分暴動がおきていると思われます。又、近未来においては日本でもおこるかもしれません。このような調査をする予算があるのであれば、もっと post-doc の人達を助けてください。(工学、)
 - ポスドク等一万人計画の見直しをお願いします。国内で就職先がなく、海外に行ってしまった方を何人も見えます。(工学、)
 - 学位取得後、安心して研究や教育に専念できる環境整備に努めて欲しい。(工学、)
 - 研究費の充実。(工学、)
 - 現在、主な大学院では博士課程進学者の前に修士課程を修了必要があるが、若い人材を育てるため、これを短縮すべきである。ただし、課程修了条件は厳しくする必要はある。また、スカラシップを導入して学生の経済支援を行うべきである。(工学、)
 - 奨学金制度の充実。大学教員ポスト、ポスドクの充実。(工学、)
 - 博士学生の人数で予算の配分をすることが、博士の供給と需要のミスマッチを生じさせているように思える。博士は企業で使いづらいというも先入観で、実際には優秀な人材も多い。企業や社会の博士に対するイメージを変えるような活動も必要では。(工学、)
 - 有名で、アクティビティ・プロダクティビティが高い若い研究者(国内、海外問わず)と密接に話ができる。少なくとも多くの講演がきけるようなシステムを導入すべき。(工学、)
-
- 教官、研究部門のポストを増やすこと。(農学、1966)
 - 講座制度の長所と欠点があるが、教授1、助教授1、助手2の体制がくずれ、新制度(大学院大学、独法化など)になってから教授が准教授、助教や大学院生に講座の中で、問 18 のような指導ができなくなったように思えます。とくに実験系の研究分野で、若手教員がスキルアップしなければならない時期にデスクワークの方が多くなっているのではないのでしょうか。(農学、1968)
 - 研究一途な(中心の)教育システムは自由である反面、かたよった専門知識を身に付けてしまう。研究を進めることは必要不可欠であるが、研究を支えるシステムティックな講義(総括的な)の充実が必要。(農学、1969)
 - 1.博士修了者の受け皿の整備(教員ポストの拡大、行政等での専門職の拡充)をして、安心して学べる環境づくりが重要と思う。 2.研究費を充実し、学生が十分に勉学できる環境づくりも大切なことと思う。(農学、1971)
 - 博士取得者を民間がもっと、もっと受け入れること最重要。(農学、1971)
 - ・博士後期課程学生の数をいたずらに増加させない。 ・大学院の教育、研究力を高めることが大切。中途半端な博士後期課程の設置は認めない。(農学、1972)
 - ポスドク後のポストを増やさない限り、博士課程への進学者は減少し続けるのは確実。日本のサイエンスの危機です。(農学、1974)
 - 進路先の拡充、特に研究職。(農学、1974)
 - 大学の教員ポストや企業等での就職の可能性を広げること。(農学、1974)
 - ・一人前として大学と企業等との共同研究などに参加することによって研究力、社会性を伸ばす。若い人を信頼することが一番大切だと思います。 ・しっかりと研究を積み重ねた人は報われる。このあたりまえのことが担保されたシステムが全国(世界)的に作られるべきです。公募の公正さ、採用審査情報の本人への開示などが行われるべきです。(農学、1975)
 - 大学院教育は自分の頭で考え、自分の足で歩いていくことのできる自立した社会的リーダーを育成する場であり、教員の研究成果をあげるための奉仕の場ではないことを教員に周知徹底する努力が必要。適切な科学者教育はリ

一ダ教育でもあることを実践し、優秀な博士を育ててきたが多くの研究室の博士教育の不適切さは目に余るものがある。(農学、1976)

■ 博士課程を出た人材を無駄にすることのないよう、社会の人材要請の量と課程修了者の量とのバランスがとれるような政策を進めてほしい。(農学、1977)

■ 無利子や返還免除の奨学金の充実(農学、1977)

■ ・学位取得者の受け皿を考えたらうで、大学院の定員を決めるべきである。・大学の現状を見ると教員と職員との間のギャップが大きい。少なくとも研究事務等に関しては専門職員としての学位取得者の登用を促進するような施策がほしい。(農学、1978)

■ 我々の頃も大学教員になるのは、ポストも限られていましたが、今は、もっと少なく、院生数が増えている一方で、DC 修了者の受け皿が少なすぎると思います。(農学、1978)

■ 大学教員の雇用、特に助教、講師クラスの採用を充実すべき。(農学、1978)

■ 博士課程修了後の就職があまりにも限られている。デュアル・ディグリーやダブル・ディグリー等、多様な対応が必要。(農学、1978)

■ 学位取得者が、大学や研究機関で常勤の職に就けるようにして欲しい。現在のようにポストを任期付の非常勤職で使い回すような状況では、将来の研究者が育たない。また博士課程後期への進学者も減少するのではないか。雇用する側の機関や研究者が責任の重さをしっかりと感じてほしい。(農学、1979)

■ 博士課程進学を志して30年、大学教員のポストを得て21年になります。当時、就職できるか、できないかは「運」次第という雰囲気でした。特に女性の場合得られるポストは非常に限られていました。30年近く経た今日、その状況は改善されるどころか、もっと悪くなっていると実感しています。大学教員のポストを拡充してください。(農学、1979)

■ 近年では大学院博士課程(後期)が多く、国公立、私立大学院に設置されるようになり、多くの進学を希望する人々のニーズを満たしているが、反面、果たして、かつての同課程の研究・学力レベルを維持できているだろうか。かつてのように、旧帝国大あるいはブロック別の拠点大学院にのみ博士課程を集約してレベルアップをはかる必要があるのではないか。日本の人口も減少していることであるし。(農学、1982)

■ 大学教員ポストを拡充してほしい。とくに助教の採用枠を増やしてほしい。(農学、1983)

■ 現在の大学院博士課程(後期)学生の「数」が多すぎると思う。優秀な学生を選び、集中的に育てあげべきであると思う。課程博士では実力を伴わない博士が量産され、社会的評価を下げて、益々、オーバードクター、ポストクが増加するのはよくない。(農学、1984)

■ ・博士取得者に対するポストの増加。 ・博士課程進学者の選抜(実力のある人のみ進学させる)。(農学、1985)〃

■ かつてのクリントン政権のように、文部予算を大幅に増額してほしい。人材を育てることが長期的な生産投資なのだと思う。(農学、1985)

■ 家庭修了後の心配なしに、安心して専門の教育、研究活動を行い、行わせたい。現在の状況は、没頭して教育研究を受けたり行うことは無理な環境にある。とくに女性で志の高い若い学生を育てるのは非常に困難であり、社会の理解と実際的な支援体制の強化が望まれる。(農学、1985)

■ 教員の増大や卒業生の進路の拡大を伴わない。現在の日本の大学院教育の無謀な拡張は、大学院教育のレベルの低下をもたらし、結果として日本の高等教育レベルそのものの低下をもたらしている。大学院生を増加させ、かつ大学院教育の質を向上させるためには、教員数の増加や教育研究環境の整備が急務である。(農学、1986)

■ 後期課程に行ったら職がないような現状をなくすべく、社会人の博士取得を推進してほしい。(農学、1986)

■ 後期課程を2年として、企業も採用しやすくする。企業も後期課程卒業者を採用を増やすよう、指導する。25~26歳で学位を取得して、修士出なみに就職が容易でなければ、優秀な研究者を育てることができない。(農学、1987)

■ 博士課程に入っても職がないという状況を打開するために、進路先を拡げてほしいのはもちろんですが、安易に進学しないように定員を見直すことも必要だと思いますが・・・。(農学、1987)

■ 優秀な人材が国内にとどまり、安定した職と研究ができるように、国に対しては研究機関の充実と企業に対しては研究者の就職できるワクの拡大を望んでいます。(農学、1987)

■ 国が率先して、博士号取得者を(研究者以外の行政職としても)採用すべきだ。国の行政に最新のサイエンスの知識を持つ人材が関与すべきだと思う。(農学、1988)

■ 「大学教員ポストの拡充」それに尽きると思います。不能な学生がドクターを取ったあとで進路に悩む現状を少しでも改善して頂きたいと思います。(農学、1989)

■ 経済的負担が少なく、研究に専念できる環境作り(生活面だけでなく、研究費や旅費などの手当ても)。(農学、1990)

■ 研究室内外では就職支援を得た機会はなかった。大学院全体として博士修了生に対する就職支援が望まれる。(農学、1990)

■ 大学教員のポストの拡充を希望致します。(農学、1990)

■ 経済的な理由により、大学院進学をあきらめなくてはならない優秀な学生もたくさんいると思います。そこで、少し

でも多くの学生が大学院に進学し、研究できるという奨学金等のさらなる充実を図って頂きたいと思います。(農学、1991)

- 質を伴わないプライドだけ持つ Drs. の大量生産はやめてほしい。(農学、1991)
- ・ほんとうに必要な博士教育を行ってほしい。・研究費確保のために利用しないでほしい。(農学、1992) ”
- 国公立の大学院定数を以前のレベルに戻すべき。博士を乱発(質の低い博士を)しても、職は結局あまりない。博士を取った学生には中学以上の教員免許を無条件に与える。(農学、1992)
- 博士課程修了後の就職先の拡大(特に企業)。(農学、1992)
- 無償の奨学金枠を拡充させるべきである。(農学、1992)
- 修了後の就職の実態を踏まえて、学生定員を決定して欲しい。留学生だけでなく、日本人学生にも手厚い援助をしてほしい。(農学、1993)
- 大学院博士後期課程への進学者数と、研究職ポストのつりあいとれるような政策が必要。現状のように入口をひろく。出口をせまくして後期修了後に他の選択肢を用意しようとする方向はまちがっている。また他の選択肢のための教育支援を博士後期課程に求めるのは時間と労力のまちがった方向への無駄遣いとも思われる。(農学、1993)
- ・現在、国立大学法人などは予算が削減され、研究は競争的資金を獲得しなければならない状況だが、このような状況下で博士課程後期の学生の指導は困難である。最低限の研究費は欲しい。・博士課程後期学生への就職が今問題視されている。ポストを増やしても解決にならないので若手研究者が活躍できる機会(安心して研究できる職場)を与えて欲しい。(農学、1994) ”
- ・授業料を安くする ・奨学金を多くする ・基礎研究に対する研究費(科研費)等を増額することで、充実した学生生活になると思う。(農学、1994) ”
- 自然科学系(とくに技術、応用分野)を想定した調査のようで、人文・社会科学系大学院修了者にはピンとこない設問もありました。むしろ、これらの分野の大学院の方が進路状況は悲惨ですから、こちらへの対応をお願いしたいです。(農学、1994)
- 周囲の博士の学生を見ていると、将来、大学教員になるのは最初から無理そうな学生も相当数入学してしまっている。もちろん彼らはハイブローな研究者にはなれなくても、社会にとって無価値というわけではないし、大学の全体の研究力の向上にはそういう学生の力は必要であると思う。彼らの能力が正当に評価されるような機会(企業との交流など)がうまく設けられればと願っています。(農学、1994)
- 大学院卒の研究者の就職先があまりに少ない。国の方針で博士をたくさん作っても、就職が無くては意味がない。ポストが大学内に非常に増えていますが、今後が心配です。(農学、1994)
- 長期的な視野に立って国全体の発展を考えた教育・研究の支援を行ってほしい。(農学、1994)
- 米国では大学院の学生は、1年目は大学から、2年目以降は研究室から、奨学金のようなお金が支給されているが、日本でももっと同様のシステムを導入して、学生がお金がないために大学院に進学できないということがないシステムづくりをして頂きたい。(農学、1994)
- 論文博士の廃止。修了後のポストをふやす。アメリカのようにオーバードクターにも奨学金支給する。(農学、1994)
- 研究の発展性をもっと重視し、若手は研究費を含め、研究機会をもっと与えるべきである。また、一つの大学に長くいるのではなく、研究者の流動性を高めることが必要。(農学、1995)
- 修了後の進路がないのに、枠だけを広げてしまった大学院重点化は、すみやかに見直すべきです。(農学、1996)
- 大学院博士課程へ進学する人数が多すぎると思います。特に適性のない人が進学すると、本人も不幸になると思いますので、そのあたりを厳しくするか、キャリアパスをしっかりとって、研究者として進むのが難しい人(又は違う職への転向)をサポートしていく必要があると思います。(農学、1996)
- 博士を取り、アカデミック職に就くのは困難である。博士の学位を生かして、アカデミック以外のポストを作るべきである(大学の企画部など)。(農学、1996)
- 博士号を取得した人達の能力を十分に活用できるような機会を増やしてほしいです。税金も使って育成されてきているにもかかわらず、職が無い、あるいはワーキングプアのような職位のない博士の人達を放置するのは、財産を捨てているようなものだと思います。特に35歳以上の人達の職については、国が真剣に取り組むべきだと感じています。(農学、1996)
- パーマネントのポストが少ないことは博士後期課程への進学を躊躇させる一因だと感じている。(農学、1997)
- 現在は分かりませんが、旧国立大学の教員は、教育者である、教育とは何か、どういう姿勢で臨むべきか、きちんと考えて指導にあたらず、院生を自分の研究の兵隊、一兵卒として使い捨てるような風潮が昔はありました。教員としての「仕事」とは何ぞや、ということをしっかり意識して指導に当たられることを願ってやみません。(農学、1997)
- 就職口の緩和。理科系出身者は教育研究機関ばかりでなく、企業で大いに活躍できると思います。(農学、1997)

- 就職支援を社会に働きかける。公務員でも民間でも。(農学、1997)
- 現状の把握(このアンケートはそれを目的にしているかもしれませんが)。・ビジョンの提示(大学院重点化、定員充足率についての規定など、大学院教育を推進したい方向と、博士号取得者に対するその後の扱いは矛盾しているように見える。大学院教育を広範化したいのか、少数精鋭的にしたいのか、方向性をしぼらなければ破綻する)の2点を少なくとも求めます。(農学、1998)〃
- 博士課程を修了したからといって、研究、実験遂行能力に疑問がある学生に博士号を授与することはおかしい。出身研究室は目に余るものがあつた。・博士号取得者が働けるポストが少ないので増やした方がよい。(特に民間)とはいっても、学位取得が不必要なプライドを持っていることも多いので難しいことも理解できる。(農学、1999)〃
- ポスドクの枠を拡充する点。また大学教員を含めた研究職の枠の拡充を希望する。ポストクについては、一人当たりの学を一部については、ある程度減額しても、その枠を拡大して頂きたい。(農学、1999)
- 講義や事務手続きの電子システムの拡充、海外へのポストクや留学求人等の情報をまとめて配信するシステム(今のJREC-INのような海外版)の構築。(農学、1999)
- 博士課程修了後の進路が深刻になっているのは周知の事実だと思います。このままでは、学生の進学意欲は衰退する一方であり、我国の科学レベルも同様の傾向をたどります。出口の確保はすぐには難しいかもしれませんが、大学院在学中の奨学金拡充といった措置があれば、少しは緩和されるかもしれません。(農学、1999)
- ・第一種奨学金制度の充実、授業料免除の拡充。・国および独立行政法人の研究職の採用枠の拡充。・学振、特別研究員制度の充実と拡充。を望みます。(農学、2000)〃
- ポストドクターがアルバイトのような身分(扱い)なのが日本の問題。ポストドクターは学位を持った若手研究員で、その後のキャリア形成にとっても重要な時期と考えられている欧米との格差があつては、日本で若い研究者がのびない。留学生をたくさん受け入れるのもいいが、日本人研究者をきちんと育てる土壌を作してほしい。トップクラスだけでなく、層の厚い研究体制を目指してほしい。学位をばらまいて、後は知らない。という教育政策では明るい未来はない。(農学、2000)
- やはり博士号取得後の進路について、色々な可能性が開けるようにしてほしい。(研究が一番大事であるが、それに偏りすぎない教育も必要かもしれない。これからは研究で仕事を得ることが難しくなると思うので)(農学、2000)
- 雇用の創出。小口競争的資金の拡充。人間教育。(農学、2000)
- 早急に大学教員のポストを拡充していただくことを願います。また、これ以上ワーキングプアのポストクを増やさないう、何らかの措置を考えていただきたいと思います。(農学、2000)
- 大学院修了後の就職難を考えると、むやみに大学院重点化することは好ましくない。その後の受入れ体制を整備する必要がある。(農学、2000)
- 博士課程(後期)修了学生に対する企業の偏見を取り除くべき。(農学、2000)
- 博士課程に進学し、研究者を目指したいと希望する優秀な学生が、就職に対する不安から進学を断念するケースは非常に多いと思います。大学教員としては、博士課程の進学者を増やしたいと思いますが、学生の人生を考えると、安易に勧めることができません。博士課程を修了した学生が修了後直ぐに正規の職に就けるよう、助教などのポストを増やすことが必要であると思います。(農学、2000)
- 博士号の乱発ではなく、学位の重みを考えさせる選択をさせるようにしてほしい。(農学、2000)
- 2兆円を使って真剣にポストク対策を行って下さい。来年以降の職は未定です。家族もいます。よろしく願います。任期付き博士研究員の就職難に関する記事(7月29日朝日新聞「私の視点」)があつた。当事者として現状を報告したい。我々は普通2、3年の任期付きで大学などの研究機関に雇われている。任期中に業績を上げ常勤のポストを狙うが、この登竜門を抜けて、晴れて常勤の研究職に就ける者は極めて少ない。博士研究員の中心は30代前半だと思われる。既婚者で子どもがいる場合も多い。私もそうだ。数年先の生活の保障もない中で、2人目の子どもをあきらめた同僚や、妻子がいながら次のポストに就けなかったケースも見てきた。明日は我が身、不安感募るばかりだ。弱音を吐く前に業績を上げろ、甘えるな、という声もあるだろう。もちろん我々も、自分たちの生き残る道を必死で探っている。しかし、近い将来の生活もままならない状態は、研究者を志す者にとって、あまりにも厳しい。優秀な後輩には後に続いてほしいが、この現状ではそう簡単に薦められない。博士研究員が不安なく研究に取り組めるシステムを社会全体で考える機会が増えることを願う。(農学、2001)〃
- 育成会の返還免除をもっと緩くしてほしい。大学教員やポストクの給与は、公務員と合わせているようですが我々は5年以上長く学生をやっている分、給与が安すぎる。また任期があり、非常に不安定な職であり、その中で、奨学金を返すのは大変。博士号の枠だけを増やしても、研究能力のない、金持ちの博士が増えるだけ。女性研究者を先進国レベルまで増やしたいのであれば、もっと出産、育児のための環境をキチンと整えなくてはだめだと思います。現状の厳しい任期生の子で出産すれば、女性だけが取り残され損をしてしまいます。(農学、2001)
- 有用な人材育成のために、より厳格な指導を行い、社会から卒業生の資質に関する信用を得ることが、結局は重要ではないか?プログラムの充実等は枝葉のことだと思う。(農学、2001)
- ・金銭面のサポートが必要。・ポストの拡充。(農学、2002)〃
- Ph.D.を量産しても、それを受け入れるポストが全くない。大学も人員をへらしている。全体のポストを増やす事と

各研究者への一律の研究費支給をしてもらいたい。(農学、2002)

■ 教員すべてが高度なサイエンスを指導できるようにするのは不可能である。問題なのは、サイエンスも教育もやる気のない教員に指導される学生が存在することだと思う。サイエンス、教員、どちらでも活躍できるシステムがあれば、学生も自分の進路にあった研究室、教員を選択できると思う。分業制も必要だと思う(教員、実習専門の教員)。いたずらに管理、経理、不正防止など非建設的な(高じに賃金や労力を使っていると国力が必ず低下する。国際競争に勝てない。そして結果的に被害を受けるのは学生である。(農学、2002)

■ 経済的な面での支援が必要だと感じた。(農学、2002)

■ 博士課程からの就職は、ほとんどが、教授推薦以外にはほとんど無いのが現状です。また、企業への就職も人のつながりからしかほぼありえません。欧米のような博士は博士課程の仕事があれば良い訳ですが・・・。学士学生以上に帝大傾向が強いのも肌で感じています。一刻も早いキャリア・アドバイザーの支援を整備し、「現在」の課程博士の現状を知るアドバイザーの設置をお願いしたいと思います。日本から博士号所持者が海外に流出しますよ。(農学、2002)

■ 博士課程の学生に対してや、その研究室へ、研究費をつけてほしい。(農学、2002)

■ 博士後期の大学院教育は、研究者の育成が基本であり、一般企業が求める幅広い知識や技術を人材とは必ずしも一致しない。そのような中で、だんだん博士取得が容易になってきていることから、研究者として自立もできないが、企業のニーズにも合わない博士取得者が量産されている。博士課程教育の目的と明確にしないまま資格取得のみを推進した結果が現在の高学歴難民ではないかと思う。(農学、2002)

■ ・金銭的援助(助成)システムの拡充 ・有名大学や有名研究室への資金の偏りの是正(農学、2003)

■ ・博士課程の学生に対しての進路、就職支援を強化してほしい。 ・大学教員や研究機関の常勤職員のポストの拡充について検討していただきたいと思います。(農学、2003)〃

■ 学位を取得しても、専門的な知識などを活かせる常勤職に就くことがとても難しい現状にあり、博士後期課程に進学したいと思う若い学生のモチベーションに影響しています。学位取得者は、それなりの努力をしていると思いますが、企業や、国の研究機関が求める人材と合致していないことが問題であると思っています。博士後期課程の学生が常に自分のおかれている立場を考え、企業と交流できる機会があればよいと思います。(農学、2003)

■ 学位授与に対する規定が、大学によって大きく異なり、場合によっては大学院充足率のために安易な進学、学位の授与が見られる。業績が少なく、実力のともなわない、学位取得者の社会生活は困難を極め、この点に大学は無関心である。無秩序な大学院学生の増加は、教授陣の労働力の意味合いが強いのが現状であり、教育が十分に行われているとは思えない。在学中の学生に対しても調査を行い、問題点を探り出す必要があると思う。学術振興会特別研究員制度は審査が明瞭であり、若手のキャリアとしてうまく機能している。これに類似のフェローシップを設け、自身の研究成果とキャリアをつなぐことが、さらに必要であると思う。(農学、2003)

■ 学振のDC1、DC2を減らして、PDの年数を10～20年ぐらいにする。つまり優秀であれば、どこかに所属しなくても研究ができるようにする。DC1、DC2の採用は将来の見込みが大きなウェイトを占めていると思う。失敗も多いのでは？実績のある優秀な研究者をもっと優遇して欲しい。(農学、2003)

■ 教員ポスト数に対してポストクの数が多過ぎると感じます。どうかこの点を解決いただければと思います。(農学、2003)

■ 国内の学生への経済的な支援を拡充すべきであると思います。海外からの留学生への厚遇に比べて、あまりにもひどい扱いを受けていると思います。将来の技術大国日本を担う若い基礎研究者をもっと大切にすべきです。(農学、2003)

■ 種々な事柄に対して年齢制限があるが、私のようにブランクがあって途中から大学院後期課程に入るとキャリアはないが年はいっているということにあり、多くの門戸が閉ざされてしまうので、年齢制限ではなく、キャリア制限にして欲しい。(農学、2003)

■ 専門的知識を活かして行政の科学的論拠となりうるような情報の取り扱いや国民への広報活動にたずさわることがしたい。と考え国家公務員の試験を受けたことがある。面接の冒頭、関係する部署の責任者から、「ここへ就職しても研究なんてできないよ?」と言われ、「博士課程に在籍すること」の「専門のことにしか興味のない人間」としか思われていないのかと、がっかりした経験がある。博士課程を修了したからこそできること、能力について国や教育機関が社会的にもっとアピールしてほしいと思う。(農学、2003)

■ 大学や指導教官によって大きく異なるので、一定のレベルに達するように、ある程度の基準が必要だと思います。また、学生を増やしても、その後のポスト(ポストク以外)が非常に少ないのでどうかして下さい。(農学、2003)

■ 博士を取得しても、その専門分野や知識を生かす場所(就職)が非常に少ない。やはり、国はもっとポストク問題を考える必要有。ただ、中には意識の低いポストクもいると思うので学位(博士)に対するウェイトを厳しくする必要もあると思う。例えば学位取得条件を学術雑誌2報から3～4報など。(農学、2003)

■ 博士課程(後期)の学生定員の人数に対して、国内の大学職員及びポストク等の人数が釣り合わない。博士課程(後期)に進む学生を容易に進学させているので、教員が就職の厳しさを事前に説明したり、入学試験を厳しくするべきである。博士号取得の基準が各大学で開きがあるので、大学によっては論文0報で学位取得者がいる、博士

の質を上げるため、学位取得の基準も厳しくするべきである。(農学、2003)

■ 博士課程の教育レベルを統一する。有名大学院出身であれば研究内容にかかわらず、就職に優位であるのはおかしい……。(農学、2003)

■ 私は修士、博士課程ともに奨学金の貸与を受けておりました。その間に1年間、社会人として雇用されておりましたが、その間に奨学金返還免除の制度が変更となり、現在、返還に大変苦しんでおります。日本という国が本気で、研究の分野を盛り上げたいと考えているのなら、もっと奨学金、もしくは学振の制度を見直してもらいたいと思います。(農学、2004)

■ 就学中、最も不安を感じていたのは、学費や生活費のことでした。奨学金やティーチングアシスタント制度にとっても助けられました。博士号取得後の就職が厳しすぎると周囲を見ていて感じます。積極的なサポートを望みます。(農学、2004)

■ 修了後の進路にも不安はあったが、在学中の経済状況はひどく、研究に専念できない時期もあった。せめて国立大学の授業料はもっとずっと安くしてほしい。また、成績優秀者への生活費援助(返還の必要のない奨学金)の枠を作っただけで多くの学生が学位取得をあきらめずにすむと思う。(農学、2004)

■ 学位取得者と企業のマッチングに取り組んで欲しい。学位取得者は高齢(30-40歳)である場合が多く、年齢によって年収が決まるシステム下では就業しづらい。企業の理解が欲しい。(農学、2005)

■ 心のケアが絶対に必要(普通の人でも病む)。(農学、2005)

■ 博士課程を取るのには簡単だが、進路が非常に限られているので、大学院と企業がもっと連携すればいいと思う。研究者のキャリアに英語でのコミュニケーション能力は必須なのに、英語教育は本人任せなのは不親切な気がする。他学部から医歯系の大学院へ進学した場合は(特に修士から)後期が4年である必要はないと思う。(農学、2005)

■ 研究活動に対する金銭的支援も充実(奨学金、特に研究費)。(農学、2006)

■ 先ず安易に進学させず、本人の意志が固いことや、基礎能力を有していることを、進学前に確認すべきだと思います。北米では Ph.D. Candidate として、まず候補としてから、テスト・インタビューを経て、実質的な進学としていますが、そのようなシステムも考えてみてはどうでしょうか。また、博士課程学生への経済的な援助(奨学金でなく給与)も、もっと必要です。さらに、指導教官が博士の学生に授業の補助や自分の仕事を手伝ってもらい、という習慣を無くし、学生には研究に専念できる環境を作ることが、優秀な人材育成に重要なことではないでしょうか。(農学、2006)

■ 博士課程を終了した者の受け皿をもっと作ってもらいたい。ポスドクが余っている(優秀な人が職に就けていない)状況では若い人が博士課程へ進みながら、「日本の科学」にとってはマイナスでしかない。(農学、2006)

■ 留学させていただいて有難うございます。(農学、2006)

■ 在籍中の奨学金支援や教育(基礎研究)を社会・還元(応用研究)の両面での知識をサポート。(農学、)

■ 私立大学は学生が多いので、ものすごいマンパワーのポテンシャルを有していますが、スタッフが少なくそれを活かしていません。ポスドクの雇用を創出する意味で私大にもう少し予算をつけて頂ければ我が国の研究力はもっと上がると思います。(農学、)

■ 縁あって現在福祉系大学の大学院研究科長を務めています。社会人入学の院生の目的意識は高いのですが、大学生からのストレート進学者はこの目的意識がはっきりしていません。修士課程ではそこが曖昧のまま修了して更に博士(後期)に進学となると極めて慌しく、この2段階方式は現在あまり有効ではないと思っています。博士課程への進学を考えるものは、はじめから課程入学を許す制度の導入を希望します。(医・歯学、1962)

■ 大学院生に対する経済的支援(研究・教育・生活についての)。(医・歯学、1965)

■ 大学院生の数を増やす時は、その後の計画についてもっと考えるべきである。(医・歯学、1966)

■ 優秀な研究者を沢山残すためには、より自由な環境で、予算、ポストの余裕のある状態が望まれます。(医・歯学、1972)

■ 成果主義に走らせないような方向づけ。博士の学位の有無で人を判断するような傾向を強めすぎないこと。そのことが目的化してしまう。学位の有無で安易に人を判断しないようにすること。(医・歯学、1975)

■ 大学講座制下の大学院の問題点を改善しなければ若い人材はいなくなる。(医・歯学、1975)

■ ・金銭面での援助。 ・卒後研修の短期化(法改正を含む)。(医・歯学、1976)

■ 研究費の拡充。(医・歯学、1978)

■ 大学研究者として残るには、ポジションが著しく不足している。それを支える資金も無い。(医・歯学、1978)

■ (私の場合は医学系だったので、少し環境が異なりますが)一般に、大学および企業を含め、博士の能力を活かせる研究(活躍)の場が不足しているように思います。基礎研究発展のためにも環境を整えるべきだと思います。大学院進学を推進、奨励するだけでなく、出口を広くする政策を政府が本腰を入れるべきだと思います。(医・歯学、1980)

■ 制度の大幅な改変が、学生の人生設計を大きく左右することを考慮して慎重な将来計画を示していただきたいと考えます。(医・歯学、1980)

■ 博士課程を修了しても大半の者は研究者にはならないか、なれない。この課程の意義(メリット)がイメージできる

ような体制づくりが必要だと思います。(医・歯学、1981)

■ 最近の大学院への進学希望者が減少していることは由々しきことです。早急な解決策を行うことが急務と思われる。(医・歯学、1982)

■ 大学院の成果は、研究成果の質と量で問われると思うので、それをよりよくできるような環境整備が優先すると思います。就職活動は企業や、大学など人をほしい側が整備すべきであり、教育する大学側が提供するものではないと思います。インターネットが一般化したので、それは今でも可能になっているように思います。決められたコースワークやレポート提出はむしろ実力の成長を妨げるもののように思います。それより、背伸びをすれば、するほど高みに引き上げてもらえるような環境があったらいいのではないのでしょうか。大学で教える枠組みを工夫するよりは、その間に身につけた能力を、より適切に評価する社会の仕組みができる方が大学院教育を高めるのに、たとえば産業界や医学などにおいても、試し雇いのあと、実力に応じてより条件のいい雇用に引き上げてもらえる仕組みを作るなど。単なる学位のあるなしだけの評価でなく、それさえも今は値打ちがなくなり医学部でも学位をとる人が激減しています。たとえば、基幹病院の部長職以上は昔は学位が必要でしたが、今はありません。専門医の資格(登録)の方が重要です。(医・歯学、1982)

■ 博士のステータスをもっとも高くして、受け皿を作って欲しい。(医・歯学、1983)

■ 博士課程の学生の定員が大幅に増加されてから、地方大学の大学院は危機的な状況になっている。定員を埋めるために、ほとんど無試験状態で受験生を合格させている。その結果、無目的で就職がなかったから博士課程に進学するという学生が、はなはだしくは、まだ社会に出たくないという学生が、ある割合で入学している。学問を究めて、専門家としての知識を身につけるという、本来の大学院の目的で入学した学生は、これらの無目的な学生から迷惑をうけている。地方大学においては、大学院の定員の大幅な見直しが必要と考える。(医・歯学、1984)

■ 大学院生が安心して研究等にはげむことができるよう経済的な援助を拡充して欲しい。(医・歯学、1985)

■ 本調査の主旨とはずれのかもしれないが…。医学部出身の基礎医学研究者が枯渇しているのは重大な問題である。専門医と博士が二者択一の選択肢となっていると、博士は選択されない。臨床医をめざす者にとっても博士課程を修了していることが専門医としての履歴上、重要な意味を持つような進路を作る必要があるのではないか。医学研究科にポストドクターのポジションを設置するなどの限定的な経済支援も有効と思われる。(医・歯学、1985)

■ 大学院学生への研究費助成の増額を願いたい。(医・歯学、1986)

■ 大学院博士課程(後期)が学生の企業への就職を目的としたカリキュラムや教育を行うべきではないと思いますが、社会の中では博士課程学生や博士研究員と企業との接点となる説明会などが積極的に行われるべきだと思います。(医・歯学、1986)

■ アクティビティを失った教員が研究の世界からスムーズに去っていくシステムを構築してほしい。(農学、1987)

■ ティーチングアシスタント制の拡充。(医・歯学、1987)

■ 学位取得後のポストがあまりにも少ない。エリート官僚は、天降り先のポストがきちんと用意されているのに、苦勞して学位を取得しても、それを役立てるポストが少なく、期限付きのポストを転々としなければいけない研究者が多い現状に矛盾を感じる。研究者は使い捨てではない(医・歯学、1987)

■ 旧帝国大学への偏重した予算配分を是正し、地方大学を活性化する事が、日本の国力を底上げする事になると思います。(医・歯学、1988)

■ 修了後の受け皿が社会にはあまりありません。(医・歯学、1988)

■ 大学教員ポストが圧倒的に少なすぎる。現在の職種だけでなく、研究員として一生を終える選択肢もつくるべきだと思う。教育につきこまれた税金と考えても博士教育をうけた者を社会で活躍させないのは、もったいないし、国民への不利益になると思う。大学以外の受け皿、高校教育や科学関連の行政職なども充実してゆくべきだと思う。(医・歯学、1988)

■ 医学、歯学領域では論文博士制度があり、自ら殆んど研究することなく、金銭のみで取得する方がいます。”博士”の称号価値の低下の一因と思われます。また、その逆に課程博士で学位を取得した人にしか出来ない研究があると周囲から認められるよう博士課程が充実したコースであってほしいと望みます。指導力のない教員を安易に大学院教員とすることも反対です。(医・歯学、1989)

■ 経済的な支援(グラント)を充実させて欲しい。(医・歯学、1989)

■ 研究に専念できる奨学金などを充実させてほしい。(医・歯学、1989)

■ 博士課程修了後の研究活動をより国際的に行えるように語学(英語)トレーニング、研修の機会、コースがあると良いと考える。同様に、海外学会 etc への参加支援は重要である。(医・歯学、1990)

■ 博士課程修了者、いわゆるポストドクの活躍できる場が少ないように思います。大学ポストの拡充、企業のポストドク採用枠を拡充し、巷に埋もれてしまっている優秀な人材の活用を図って頂きたいと思います。(医・歯学、1991)

■ 科学領域への国の公共投資により雇用問題解決と経済の振興を目指すことができます。(医・歯学、1992)

■ 大学院授業料が高い！！(約 500 万かかった。しかも 4 年の間無給で生活が苦しかった。バイト生活でバーンアウトしてしまった。)(医・歯学、1992)

■ 現状では大学別のいわゆるタテ割り式の研究体制が主流と思われます。今後は他大学、企業などで人的な流

動性を高める体制が必要だと思います。・研究に必要な研究費の分配に対する公平性の確保。(農学、1993)”

- 研究費用(基礎的)の増額をおねがいします。(医・歯学、1994)
- 研究レベルの低い大学院が増えていると思います。大学院の質を高めないと、卒業後の進路も良くならないと思います。(医・歯学、1995)
- 私は該当しませんが、アカデミックハラスメントはたくさんあるようで、表沙汰にならないだけのようです。大学院、大学の教官は研究という視点以上に教育という視点が必要であり、その能力に欠ける教員は淘汰させ、研究所にいていただく等教育に関する職務からは必ず必要があります。(医・歯学、1995)
- これだけ人口が地球上に増えつづけ就職難の時代といわれています。課程博士へ進み、様々な考え方や対処法を学び、時代に feedback できる様な教育研究活動を考えられる機構が増えてほしいものです。(医・歯学、1996)
- 研究、教育環境の充実。経済的サポートの充実。(医・歯学、1996)
- 上位のポストが固定している中で、下位ポストの流動化は不适当だと思います。ポストクはいつてみれば現在の「派遣労働者」と同じ扱いです。ポストをふやすことは大変とは思いますが、大学教育の多様化、学習支援など研究職以外にも、いくらでも活躍の場はあると思います。教育の機会(特に大学)を得ることは、たとえ数年であっても非常によい機会だと思います。PBL などの small group teaching が叫ばれている状況では、なおさらです。(医・歯学、1996)
- ・雇用の拡充(全体的に)・任期制の廃止。(医・歯学、1997)
- やはり、修了後のポストが少ないと思います。ポストの拡充を希望します。(医・歯学、1997)
- 国際学会での交流は大変良い経験でした。留学も必要です。もっと拡充して下さいと思います。(医・歯学、1997)
- 子育てをしながら研究活動や、その知識を生かした仕事が続けられるよう、保育所(時間延長や病児保育)の拡充をお願いします。(医・歯学、1997)
- 新研修医制度のために大学医学部の院は瀕死の状態です。長期的には日本の医学は世界に遅れをとることになると思う。(医・歯学、1997)
- 任期制の徹底した実施。(医・歯学、1997)
- 法人化して独立採算制にしてしまったが、害の方が大きかった。大学は、教育・研究機関であり、企業ではない。生み出すべきものは、金ではなく、人間と知識であるべき。(医・歯学、1997)
- ・医学研究科においては医師数に比例して入学する者の数が増えるので、この意味でも医師数を増加してほしい。・大学院の役割がはっきりしない(国民に対して)と思うので、国は一度、国民に対して説明してほしいと思う。(医・歯学、1998)”
- 小～高校の理科教員に Dr.の枠を一定数設ける。理科離れを防ぐことにもつながる。 技術士など、いくつかの資格を無試験で取得できるようにする。 就職に有利になる。(医・歯学、1998)
- 大学院博士課程充実によって何を指すのか、という戦略的目標の再編成が急務であると考えます。もう 1 点は教員数に対して学生数があまりに多く(欧米比)マスプロ大学院教育とでもいうべき本末転倒な状況が現出している所もあると聞きます。(医・歯学、1998)
- 定員をふやすすぎ。何のために大学院に入ったか分からないような人、能力的に不足している人も入学している。そのため、それだけの実力を伴わない博士が生まれている。→定員へらしてください。(医・歯学、1998)
- そもそも大学院の入口の定員数ばかり拡充し、出口たる教員数は削減されているのは、政策的に間違っている。大学院博士課程の定員を大幅に削減し、そのエネルギーを学部教育の拡充に振り向けるべきである。このままではポストク難が増加するばかりである。(医・歯学、1999)
- 私は働きながら、大学院に通いました。働きながら大学院に行って勉強できるシステムの構築が一番と思います。(医・歯学、1999)
- 自分は MD+Ph.D.なので、一般の Ph.D.の方とは全く違うスタイルで生きている。ポストクを含む一般の Ph.D.の進路を調査するときに、MD+Ph.D.(日本の Ph.D.の 3~4 割)を含めると、かなり実体と異なる結果が出るのではないか。MD+Ph.D.は(特に大学所属の医師)は医局人事で動いており、自分で公募などに応募してアカポスを指すことはほとんどない(助教、講師、准教授は特に)。(医・歯学、1999)
- 常勤枠をもっと増やすべきであり、研究する機械を増やすための費用と幅広い援助等、特に目先の結果を主とする研究のみへの支援は見直すべきである。(医・歯学、1999)
- 大学院での研究活動は時として、視野が狭くなり、ひとりよがりになってしまうことがありました。そのような中で大学院の期間中に外の大学で 1 年間を研究とは離れて別の環境に身を置いたことは、人間性を豊かにしたと思っています。インターンシップは人間性を広める意味で意義があると思います。(医・歯学、1999)
- アメリカで 5 年間ポストクをした後、日本で助教(assistant professor)となりました。アメリカでは assistant prof は小ラボをもつ独立した存在ですが日本は異なります。もっと若手の研究者が独立で獲得しやすい研究費、環境がほしいです。Ph.D.の数は増えていますがポストがなく、拡充してもらえば感じます。(医・歯学、2000)
- 医学部の大学院生は研究をきちんと行うことが難しいため臨床業務で減らすことなど国で決めて欲しい。(医・歯

学、2000)

- 特に大学教員に対する研究資金の拡充をすすめていただきたい。理系学部では当たり前の額が文系学部では難しいこと、これは理系の研究者にとっては死活問題である。(医・歯学、2000)
- 複数の研究室に3~4ヶ月、合計1年在籍して、その後、研究室を選択する。(医・歯学、2000)
- もっとお金が必要です(末端の研究者(学生)が自由につかえるお金)。(医・歯学、2001)
- 私は医師で大学院へ行ったので一般的ではありませんが、通常現在の日本ではポスドクでさえも無給で働いている人も少なくありません。しっかりしたポスト、経済的な確保ができなければ、博士課程へ進み研究をしたい人は減ると思います。日本的な「恩と奉公」の時代ではないので、しっかりした国のバックアップが必要だと思います。(医・歯学、2001)
- 歯学に関しては特殊分野と思われるので、特に要望はないが、大学院に入学したいと思わせる情報の提供が欲しい。(医・歯学、2001)
- 自分は歯学研究科の卒業だが、定員は40名で、学部の定員60名の2/3にもなる。しかし、そこまで多くの者が「本当に」院にすすみ研究したいのかは、はなはだ疑問である。高学歴者を増やしたい国の政策のうらで、30近くになっても収入を得ることのできない院生が親の援助をたよりに入学するのは何か違うと強く思います。(医・歯学、2001)
- 生活への金銭支援は大切なことだと思います。(医・歯学、2001)
- 大学院博士課程(後期)在籍中の海外の大学院(関連する学問分野)との単位互換性を拡充して頂きたい。修了後に、国際学会に出席するたびに、在籍中に海外も含めた幅広い見識を身につけておくと、より better だと考えます。(医・歯学、2001)
- 第三者機関により教員の公平な評価をさらにすべきである。評価のひくいものは、研究機関、教育機関にはいない。(医・歯学、2001)
- 金銭的に不安があり、大学院を希望していても行けないという学生を何人も知っています。現在、日本の学力や技術力は低下している印象を受けますが、優秀な研究者を育てるためにも、奨学金制度の充実を希望します。奨学金はレベルの高い学生に限定してよいと思います。(医・歯学、2002)
- 研究費を拡充してほしい。学生に自由なアイデアで研究してもらうためにも、学生の生活費のサポート。(医・歯学、2002)
- 国内、国外の他の研究施設訪問費用および学会参加への経済的バックアップがあると大変助かります。(学会入会・年会費、交通費をまかなう為、バイトをしなければならず、研究時間にまわせたらと思いました。)(医・歯学、2002)
- 奨学金を貸与する人数を増やしていただきたいです。(医・歯学、2002)
- 進路(特に就職先)については非常に門戸が狭い現状にあり、大学院への進学率の低下に至る程の影響を及ぼし、また、海外への優秀な人材の流出(海外から日本への帰還が困難なことも含めて)が進んでいるということをよく耳にしますので、ポストドクターや大学教員のポストの拡充が望まれます。また、若手研究者が独立して研究が行える環境や研究費獲得の機会の増加も望まれます。(医・歯学、2002)
- 大学の教官をふやしてほしい。(医・歯学、2002)
- 大学の大学院博士課程について国が意見、関与することは、非常に困難だと思うが、博士課程がより充実したものになれば、いいことだと思います。(医・歯学、2002)
- 大学院修了と満期退学を同列にあつかわないでほしい。満退後、時間を経て学位を取得した者を修了というべきではない。そのあたりを明確にしないと授業料を支払い大学院に残留し、修了したものとの差別化がない。論文博士の廃止を切に希望する。(満退になる悪因の1つ) 学位取得なく教員ポストにつける人もいれば、ポスドクを長くやらざるをえない人もあり、助教採用の際には、学位取得者を最低条件にしないと困ります。(医・歯学、2002)
- 大学院定員の削減が必要。(医・歯学、2002)
- 大学院定員を拡大するのならキャリアパスを考慮した包括的な制度を充実させることが不可欠になってくると思う。(医・歯学、2002)
- 同じ研究室内に研究をせず、学会発表や論文発表もほとんど行わない教員がおり、効果的な指導や効率的の研究を行えなかった。大学院生を受け入れる施設では、教員に一定以上の資質を要求し、これを満たさない者は、教員として不適格とすべし。(医・歯学、2002)
- 無駄に研究者を増やしても意味がない。博士課程が終わった時のポスト、ポスドクが終わった後のポストをきちんと準備しなければ、どんどん状況は悪くなる。このままでは研究者を目指す優秀な若者がどんどん少なくなってしまう。労働力時間は非常に長い仕事なのでもっと魅力ある条件で雇うべきでは??(医・歯学、2002)
- ""大学院""というより""指導教授の教室""という学習環境であるのが今の日本の大学院教員でしょうか。もっと実質的に大学全体でのスキルアップにつながる教育がうけられることを望みます。(医・歯学、2003)
- パワハラを受けて死のうと思った。当時は誰にも言えず、自分一人で乗り越えるほか、なかった。精神面を支えるシステムが、少しでもあれば、よかったと思う。女性研究者が認められ、活躍できる未来につなげていきたいと思う。

優秀な女性研究者の可能性や希望が広がる社会になることを願っている。(医・歯学、2003)

■ 医師の場合、大学院博士課程への進路は、他の博士課程(特に文系)とは、同じ博士課程でも異なった側面が多いと思います。私の記載したデータで何かの参考になれば幸いです。(医・歯学、2003)

■ 近年の日本の研究はすぐに実用化できる短期的な研究ばかりが重視されがちであることに不安を感じております。ノーベル賞受賞者の方々の研究が基礎的なものであること、一つの基礎的な研究成果から、いくつもの応用研究が生まれ、実用化へとつながるその価値を考えていただき、基礎的研究を支援する制度を作っていただきたいと思います。また、大学と長期展望に立った研究を共用で行う企業を奨励するような制度がポストクの就職先確保につながると思います。その一方で博士後期課程をどこの大学にもおおくのではなく、優れた業績をもつ研究室にのみその枠を与え、優秀な人材の育成を行うことが大切だと思います。(医・歯学、2003)

■ 自分で選択した道なので諦めているが、博士号を修得しても未来が拓けないことをもって浸透させて欲しかった。(農学、2003)

■ 日本の大学(付属病院含む)では、研究も臨床も教育も全て一人の人ができなければなりません。4年間を研究に費やすことは悪いこととは思いませんが、4年たって突然”1人でやれ”と臨床や教育の場に立たされても困ることがあります。また、ここには大学院に行った人と、そうでない人の間に矛盾も生じます。大学院生活をもう少しシステムティックにするか、臨床と研究をわけるかしないと今後の大学の発展は難しいと思う(例えば、研究に力を入れると臨床の質が下がるなど)。(医・歯学、2003)

■ 博士課程修了後の社会的評価がされていないと思います(あまり)。なので博士課程修了したら、修了していない方に比べて、評価が目に見えて違わないと取得される方が増えていかないとしますので、そのところを御検討ください。(医・歯学、2003)

■ とにかく人間関係が大変でした。”できない”人は遊んで暮らしてしまったり、”使える人”は、とにかく先生方に使われるばかりだったりで個々人が互いに不信を抱いていく状況もありました。こういう方が信じられない方法で学位をとられることもありそうで、学位の価値を考えてしまうこともありました。(医・歯学、2004)

■ 近年、大学院生、学位取得者の飽和という言葉をよく耳に致します。また、先輩たちからも常々任期終了後のポストがしの困難さを聞いております。この現況に対し、何らかの対応、対策があれば御一考いただけたらと思います。(現在の一般的な国内情勢の厳しさからも、このような事を書かせて頂きました。出すぎた様でしたら申し訳ございません。)(医・歯学、2004)

■ 研究テーマや進行に対する不安をどこに相談して良いかわからず、うつ病と診断され、現在も通院中である。大学院生の心のケアについても考えてもらいたい。精神的なパワーハラスメントなどもあるように思われる。(医・歯学、2004)

■ 研究室は非常に閉ざされた空間であるため、”外”の状況が、よくわかっていない学生が多い。民間企業で働く同年代の人間と比べ、いわゆる常識が欠如している人間が多い。近年は自分から外に出て経験を積むという積極的な考えをもつ学生が少ない。であるので、外の人間との交流、民間企業との接点を多くすべきである。(農学、2004)

■ 研究費や学会参加を充実させてほしい。(医・歯学、2004)

■ 現在は、研究論文による審査が主であるが、博士課程の学生の将来を考えると、コースワークの充実もある程度必要である。(医・歯学、2004)

■ 大学のポストがなく、職を探すのがむずかしかった。歯科に対する軽視感が国から感じられる。(医・歯学、2004)

■ 大学院として生活する際、経済的な支援の充実が望まれる。資格取得後さらに4年間経済的に苦しい生活が続いているのであれば、今後大学での研究者が減ってしまうと思われます。(医・歯学、2004)

■ 費用のかかる基礎研究と、費用のかからない臨床研究で授業料が一律であるのはおかしいと思います。(医・歯学、2004)

■ 理研など研究基盤となる施設での講習をさらに充実させてもらいたい。(医・歯学、2004)

■ ポストドクターの研究者に対するポストの充実を希望いたします。(医・歯学、2005)

■ 研究の方法論や査読される場合に注意すべき点を確実に提言してほしい。(医・歯学、2005)

■ 研究費を増やしてほしい。(医・歯学、2005)

■ 就職の需要が増えるような政策が必要だと思う。(医・歯学、2005)

■ 欧米では大学院(博士課程)は多くの学生は進学していない。大学院を大衆化への方向に誘うのは少し問題が派生するのではと思います。(医・歯学、)

■ 大学院は研究者の養成機関であると考えますが、研究者の進路は公的な研究機関や民間企業においても、今後も極めて厳しい事が予想されます。我が国における学術研究の発展と、産業創出や、労働人口の確保といった点から、最も必要とされるものは、大学院生の増加ではなく、大学院教育における偏りのない質的な向上であると考えます。各大学院の定員を大幅に削減し、平均化して、全ての学術領域で専門的な研究者教育環境を整備すべきと考えます。(医・歯学、)

■ 大学院生にも科研費の申請を認めてあげてほしい。(医・歯学、)

■ 単に定員を増やすのではなく、その後の進路(大学教員)の数も増やすべきであった。我々の頃の××博士と現

在の博士(××)では、相当なレベルの差を感じています。形だけの博士(××)では困ります。(医・歯学、)

■ 博士の就職先である大学や研究機関の若手の職は任期付がほとんどで、又、途中で離職に追い込まれるケースも少なくない。そのため生活設計がなりたちににくく、10年近く大学に在籍する経済的、時間的的重みに対して十分なリターンがある場合が少なすぎる。大学院に進学できるレベルの人材がニートやフリーターに転落していくのは、日本の将来にとって大きな損失と思われるので、ぜひ前向きな対策をお願いしたい。(医・歯学、)

■ すべての分野に大学院は不必要。(薬学、1976)

■ 大学院修了後就職先が見つかるまでポストを收容できるシステムを作ってほしい。(薬学、1977)

■ 教授や研究室レベルへの補助金とは別に、大学院生の個人に対する研究助成金を充実すべき。院生はよくわからないまま所属した研究室の予算の関係で方向性を変えたり、発展的研究ができないことがある。(薬学、1979)

■ 博士課程(後期)修了者の就職枠の拡大。(薬学、1979)

■ 大学院定員増、PD枠拡大により、研究職を目指す若手研究者は数多くいるが、職探しに困っているのが現状です。アカデミアのポストばかりでなく他の職種でも彼らの能力と知識・経験を活かすことができるのではないのでしょうか？(薬学、1981)

■ 日本の学術レベル向上をさせるためには、大学院修了後の活躍場所が確保されることが重要です。学位取得者の就職が厳しい現状を改善することを推進していただける様、お願いする次第であります。(薬学、1981)

■ 学生が今よりも研究費込みの奨学金に応募採用されるようにしてもらいたい。科学立国をめざすなら、博士課程の修了者の増加にみあったポストを用意すべきである。(薬学、1983)

■ 社会ニーズに対して博士課程修了者数が多すぎる。先端研究や先端産業をささえる高度技術者はこれからますます必要であるが、研究チームをリードする人材数は今の Drコース定員に比較すると100分の1以下でよい。この選択性を学生が認識しておかないとDrの就職浪人がどんどんあふれるのではないか。(薬学、1983)

■ 博士号取得後、アメリカ合衆国へ留学した。アメリカの大学院生は常に博士号取得後の自分の進路や自分の研究を考えて行動していたが、自分の場合は指導教員の先生がさがしてくれると思っており、そのために、かなり遅れをとったと感じている。自立する教育が必要なのではないか。(薬学、1983)

■ 教育・研究活動の基盤となります経済的援助を引き続きよろしくお願い申し上げます。とりわけ苦学生に対する奨学金貸与をお願い申し上げます。(薬学、1985)

■ 博士課程修了後、常勤職(正規職員)にほとんど就けない現状なので、大学教員、民間企業を含めて、正規職員の枠を拡充するように努めていただきたい。また、博士課程学生向け企業等説明会を首都圏だけでなく、地方でも設定してほしい。(薬学、1986)

■ 指導教員によっては、学位をなかなか認めてくれない場合もあるので、学位認定を複数もしくは、別の教員で認定。もしくは、指導教員の認定ではなく、学生本人の意志で申請できること。また、標準修業年限内に学位を授与することを義務づける(規定論文数、研究内容が十分であれば)。(薬学、1987)

■ 研究職の地位と所得の向上が必要であるとともに就職先の拡充が必要である。高学歴が魅力あるものでなければならぬ。(薬学、1988)

■ 博士修了後の就職のチャンスを広げるために企業の就職採用枠が大きくなるような施策補助金など、あるいは大学ポストの流動性を生む施策を要望します。(薬学、1988)

■ 本邦は大学進学に際しての奨学金制度が大変貧弱との認識があります。私の時代は教職に就くことで免除されることが普通でしたが、原則として現在、その制度さえなくなりました。少なくともドクターコースぐらい、欧州の制度にならえないものでしょうか？米百俵の精神が死に掛けていると強く感じます。(薬学、1988)

■ 教育は百年の計。真剣に議論する場を作ってください。(薬学、1989)

■ 優秀な人材が大学院博士課程に進学したくなるような施策を強力に推進してほしい。特に経済支援の拡充は重要と考えます。(薬学、1989)

■ 大学院博士課程の学生を教育し、研究能力を身につけさせるには、それ相応の研究費が必要と考えられますが、大多数の研究知能が研究費のやりくりで苦勞しているのが実態です。ごく一部の研究室に使い切れないほどの大金を出すのではなく(だから運用しようとする不届き者も現れる)、研究費の配分法をよく考えて頂きたく存じます。ここ数年のノーベル賞受賞者の顔触れを見ていただければ分かります。必ずしもその分野のトップとされる人の業績だけが評価されている訳ではありません。研究の裾野を広げることも重要かと思われます。多くの研究者が教育、研究に専念できる環境の構築を望みます。(薬学、1991)

■ 学位を生かせるような、受入れ先(受け皿)の情報の提供、斡旋などを積極的に行ってほしい。(薬学、1992)

■ 「科学立国」etc.を掲げながら、そのための方法は未整備、一貫性のある方針も感じられない。短期に成果の得られる巨大プロジェクトも必要かもしれないが、十年後、二十年後を見据えた人材育成、そのための幅広い研究支援等を充実させてほしい。(薬学、1996)

■ 国際会議など海外への出張に対する助成。(薬学、1996)

■ 1) 企業に入られている方が、もっと大学に来て研究をしてほしい。今でも似た制度はありますが、大学・企業とも

に申請時の負担が大きすぎる。様々なキャリアの方が入れられることで、大学(博士に限らず、修士、学部生にも)が活性化されます。2) 博士後期課程の学生さんの自由度を高めてください。留学やインターンもそうですが、教員の指示ではなく、自分の意志で大学以外の研究場所(例: 研究機構、企業、病院)に行けるための体制があるといい。(薬学、1997)

- 海外の大学院で学位をとる日本人学生が少なく思います(特に理系)。一つの理由は、情報が不足していることだと思います。もう少し海外の大学の大学院の状況を紹介してもいいのではないかと思います。例えば、「ボスが大学院生に給料を支払うシステムがあるので生活面は楽だ」等です。(薬学、1997)
- 国外で働くポストが、国内での就職先を得る機会を増やして欲しいと思います。(薬学、1998)
- 大学院博士後期課程の人について生物系分野に限れば絞った方が良く思う。(薬学、1998)
- 大学教員のポストの不足。研究者としての資質の伴わない教官がポストを占めている。(薬学、1998)
- もっと学振研究員等の若手への研究費(生活費含む)を拡充してあげてほしい。学位取得後、できるだけ早く海外で勉強できるチャンスを与えられるような支援システムがあればいいと思います。(薬学、1999)
- 学位審査基準を厳格に規定する必要がある。インターンシップや国内留学による全人教育の推進。(薬学、1999)
- 基本的に自腹を切つて若い時の3-4年を学生として過ごしても、メリットがあまりない事はほとんどの学生にとって周知の事実になっている。企業に入る前に資格として学位をとるのではなく、本気で研究をやりたい人が、博士をとって、結果として企業で働くという風にならないと。はじめから就職ありきでは、意識が低く研究室の研究レベルが下がるので誰にとってもよいことはない。本気で研究をやつて力のある人は皆それを活かすチャンスを与えられないと(研究者として)大学院の充実が難しいのでは。(薬学、1999)
- 若手の教員枠拡充。(薬学、1999)
- この問題はお金や制度に関係ないと考えています。大学院生の増加の結果、教授をはじめとする主任の立場の人は大学院生を単に戦力、頭数としか考えなかった人が多いのではないのでしょうか(理系の研究生活をしている為)。学生を本当に育てると考えていけば、自然とその先のことにもつながります。そのお陰で私は職につきました。上の立場の人の意識改革で全て解決します(しかし無理でしょう)。(薬学、2000)
- ・ポストドクターのような任期付の職を無くしてほしい。・若い研究者が安心して物事に取り組めるように常勤の職を増やしてほしい。(薬学、2001)
- 修士から博士への進学で一気に就職しにくくなる日本の雇用体系を見直すべき。研究職から外れた場合の就職、職種指導など、特に博士修了者は社会的に高年齢のため、一般的に職が得がなくなる傾向にあるので。(薬学、2001)
- 課程修了後の進路に対する保障がなく不安定である。修学中には奨学金などのサポートが充実しているが、学位取得後のポストがあまりにも少ない。(薬学、2003)
- 海外(外国出身者)研究者を日本に招聘する制度へお金を費やすより、自国の研究者に対し職の確保、生活の支援をしてほしい。(薬学、2003)
- 研究を継続して行い後期課程に進学したくても資金面で難しい人が多いと思います。地方大学、医学部以外など、もっと均等に奨学金の貸与を行って欲しい。助成金の対象をドクターコースの学生にしぼったものをもう少し増やして欲しい。(薬学、2004)
- 博士課程にすすむ学生は、覚悟と夢を持ってすすんでいると思う。しかしながら大半の学生は覚悟にあった夢をかなえられない。いろいろ犠牲(授業料、3年以上の時間、将来の就職の可能職種)のうで取得した学位は、論文ドクターでとれる。論文ドクターを廃止するのは不可能だと思うが、せめてはっきりと課程ドクターと論文ドクターを区別してもらいたい。当然就職先の充実が必要だが、博士コースにすすんだ以上、専門性を将来発揮したいと思うのは当然だし、それによる、就職のリスクやハードルがあがるのは覚悟していると思う。だから、せめて得た学位に対して敬意が払われるシステムにして欲しい。(薬学、2004)
- ・JSPS フェローを含む奨学金(給付)の拡充。加えて、これらに対しては非課税であってほしい。修士取得までで企業に就職する方が金銭的にも有利といった風潮を打開し、博士取得が「金銭的な面で」不利にならない、あるいは有利になるようなサポート体制を構築してほしい。教員として「修士で就職するより、3年はお金もらえないし、博士取れたとしても職があるか分からないけど、進学してみてもは？」とは言えないのが現状だと思います。(薬学、2005)
- Ph.D. 修得者のポストを拡充して欲しい。そのポストも3~5年の任期制でなく、もう少し長いスパンの評価体系のポストを増やさないと。おちついて研究ができない。(薬学、2005)
- 研究室において教育のできる教員を配置してほしい。研究のレベルは高い研究者であっても、教育をしてくれず、ただ成果を出す様に言われても、何もできなかった。私の場合、正直博士課程は満足していない。(薬学、2005)
- 博士課程(後期)修了者の公的研究機関への採用枠(特に既修了者)の拡充。(薬学、)
- 博士修了者の積極的採用(官公庁、企業、教育機関)を推進する施策、政策を展開してほしい。(家政、1984)

- 大学院の門戸を広げることで、博士号の乱発*がなされているようで非常に残念に思っております。汗水垂らし、苦労を重ねてコツコツ研究を重ね、精進した証として取得した学位だと考えています。博士号の表記方法を変更して昔取得した者との差別化をはかって頂きたいです。*昔→今 高校レベル→中学レベル。大学レベル→高校レベル。修士レベル→学部レベル。博士レベル→修士レベル(家政、1989)
- 私は、就職に関しては非常に幸運であったと思います。しかし、博士課程在学中の奨学金制度には不満があります。30歳を過ぎ、幼い子どもたちを抱え、修士課程に進学しました。奨学金の申請をしましたが、配偶者の収入は、本人収入と同様に扱われるとのことでした。収入が不足し、家計を切り詰め、家族にも迷惑をかけながら、授業料等を捻出しなければいけなかったことが経済的に苦しかったです。(家政、1993)
- 大学院在籍時は”研究者”であるが、教員機関に就職すると”教員”となり”教育者”になる。そのギャップが大きく就職後とまどった。そういうことを事前にガイダンスしてもらえればよいと思う。(家政、1994)
- ・有能な人材が海外に流れてしまったり、ドクターは出たけれど(出たがゆえに)状態にならないような支援。 ・学生の年齢による対応差のないこと。 ・国・公・私立や規模による差のない対応(※現在差があるということではなく、これからもころがけていただきたいことです。(家政、1997)
- 研究が出来、論文も落ち着いて書ける環境(家政、1998)
- 学位のレベルをあげて欲しいです。誰もが取得できては本当の研究者は育たないと思います。(家政、1999)
- 私は運よく、卒業後すぐに就職できましたが、まわりには就職できず非常勤講師という知人が多いです。やはり就職のサポートをしていただけるとありがたいです。(家政、1999)
- この質問票に”キャリアアドバイザー”の用語が必要以上にあると思われました。最後に、学会活動に積極的に関わると行った人的ネットワークは必須だが、所属大学院にキャリアサポートのような部門があっても、専門が細かく異なるため、インターネット以上の情報を得ることはできない。このようなサポートセンターへの不要な投資活動はやめてほしい。税金の無駄と感じる。(家政、2000)
- 私が在学していた頃と比べ、現在はポストドク問題をはじめ、博士後期課程修了後の進路に不安を抱えて進学する人が増えていると思います。まずは進路の選択が見えやすいよう、ガイダンス等を行い、相談できる場を設けて頂くとともに、先輩方との交流なども良い機会だと考えております。企業や大学が協力して進路の選択を広げ、増やすことも必要と思います。(家政、2000)
- このような調査を行い、現状の把握や分析を行うことは大変重要なことだと思います。よりよい大学院の学生の進路に向けて、お役に立つことが出来れば幸いです。調査結果を教えてください。(家政、2002)
- ゆとりのある研究生活の保障を要望したい。(教育、1965)
- 安易に拡大しすぎている。進路がない入るべきでない人が入ってくる。(教育、1967)
- 大学教員の任期制の導入で、若手研究者が落ちつかない気分にならないような対策が必要(研究領域にもよると思うが)。(教育、1976)
- ①大学院の縦割り構造(研究科間の閉鎖性)を改革してほしい。 ②学部と大学院の連続性(研究の教育へのフィードバック)の重視(教育、1979)
- 博士課程(任期)修了後の大学等への就職はきわめて困難になっている。民間企業での活用(理系のみならず社会科学系も)に関して、民間企業への働きかけ、ジョブマッチングの機会の設定などを求めたい。(教育、1983)
- できれば課程博士がとれるような体制(研究費も含め)のより拡充を希望します。(教育、1984)
- 博士課程(後期)への進学者に、基本的には全員に学位を与えるのは大変歓迎すべきこと(変化)であると思っている。一方で、“学位大安売り”的な状況に至ることは避けるべきであると考えている。進学者が増えれば、一定程度の学力面でのレベルダウンも発生するわけであり、指導する立場からすれば、レベルアップさせるための負担が増えることにつながり、自身の研究の時間が制約を受ける、他につながる。(教育、1985)
- 私立大学の大学院への補助(研究費や施設、設備の充実)。(教育、1988)
- 大学への予算削減をそのまま進めたら研究職のレベル低下は著しいものになる(有望な学生が進学しない)。(教育、1992)
- 学術機関以外の進路を確保するためにバックアップしてほしい。(教育、1994)
- 社会人として入学した。入試時に20年も前の修士論文を提出しなければならなかった。自身の最新の研究で判定してもらいたい。(教育、1995)
- 大学での研究職に関する情報は、院在学中からある程度把握していましたが、企業等の就職情報はあまりオープンではないように思います(今は違うのかもしれませんが・・・)。院生に対して、多様な進路に関する情報を早いうちから具体的に提供する仕組みがあると、それらを視野に入れた業績作りもできるので有益だと思います。(教育、1995)
- この調査には個人的な経験をふまえて答えたが、自分の専門分野以外の大学院全体のことを言わせていただくなら、国は大学院拡充した責任をとり、就職支援をすべきである。企業に博士修了者の雇用を求める措置を望みます。知識基盤社会の形成のために博士修了者は大切にしていきたい。(教育、1996)

- 学費の援助の拡充をお願いします。(教育、1996)
- 院生を育てて(特に大学以外の)職に就けるようにする為にも、大学教員が企業、公益法人らと協働して推進できる研究(技術開発や共同調査。非営利的活動支援等も含む)の実施ができる仕組みを整備しなくてはならない。これに当たり、国は新たな法人、機構等をつくるのではなく、寄付税制の改正など、「外からの枠組み支援」に徹しながら協力を進めるべきだと考える。(教育、1997)
- 人文系で博士の学位を取得したとしても、なかなか職(研究職)にありつけない。この現状をふまえて、なんらかの方策をとってほしい。自分が今、研究職につけているのは「運」の要素が強いと思うからである。(教育、1999)
- 大学院拡充は安易であった。故・森嶋通夫先生が言われたように、文科省の官僚はD・Sというあたりまえのことが理解できていない。愚策を止める人がなぜ不在なのか??(教育、1999)
- 学位取得後の就職先の確保。(教育、2000)
- 大学院定員増を行った国の政策は、大学院修了者の就職需要を考えない策であり、結果として大学院修了者の就職難の問題を大きくしたけにとどまらず、この状況を察知した大学院への進学断念者の増加による優秀人材の逸失などの問題を引き起こしている。そして大学院自体の質が低下し、日本の学術レベルの質的向上をはかる上での障害となっている。国の対策としては、まずは公務員の採用基準の引き上げ(院卒者の優先採用)をはかるとともに、特に人文・社会系の大学院の定員見直しを行うことが挙げられよう。(教育、2000)
- 博士課程(後期)学生の就職決定に時間がかかる状況となっているので、その間、期限付き研究支援ポスト等に就いて、研究継続と大学教員としてのスキル獲得ができると良いと思われます。(教育、2000)
- 博士課程を修了しても、正規の職に就けず、多くの若者が「高等遊民」としてオーバードクター状態で先行き不安を抱えています。少子化のため、現職の大学教員も職を失う危険性のある昨今、「職」の保障のないままに、博士課程の定員を増やし、進学を促すことは非常に無責任だと考えます。博士課程の定員と、博士課程修了人材に対する求人バランスを検討した政策を望みます。(教育、2000)
- 留学生に対する支援を拡充してほしい。例えば、学振の特別研究員の採用には日本国籍ないし永住者にかぎるという制限がある。(教育、2000)
- ○進路について 就職活動では非常に時間も労力も有した。業績、経験、資格が十分であっても理由もわからぬまま不採用になる経験が多々あった。せめて面接まで進んだ場合は、今後の就職活動に役立てるためにも、不採用の理由を教えて欲しい。ムダな交通費と期待を浪費する経験は後進の皆さんに味わせたくないので。○在学中の経済支援について 日本人学生に対する奨学金獲得のチャンスを増やしてほしい。留学生のアルバイト先確保が困難であることは知っている、それを減らすのではなく、純粋に日本人の、特に文系学生に対して増やしてほしい。(教育、2001)
- 教員志望者は初等、中等教育の教員に誘導する(採用方法、免許等)。(教育、2001)
- 博士課程修了者のための相談、支援対策をお願いいたします。インターネットで情報を得ていますが、直接相談に乗っていただけるような機関が各地域にあったらいいと思います。(教育、2001)
- 現役学生:修士での指導や人間教育などトレーニング不足、就職を先のばしにしたいと感ずる受験理由などが問題。 現職学生:研究職(大学での)であっても教育は切り離すことができないが、その適性のない者が受験していることが問題。 ※希望職種によって、その資質があるのかが重要(教育、2002)〃
- 古くさい意見かもしれないが、研究は徒弟制のもとですすめられることで必要となる行いと思う。博士課程にすすんでも、「師」にたよりすぎるような大学院生は必要なしと思う。(教育、2002)
- 大学院の成績や熱意等を考慮した就職を考えていただきたい。私は、希望する職に就けたが、実力があっても職に就けない研究者が多くいる反面、逆もあるので、考慮が必要と思われる(実力はないが、研究者としての地位を持っている人が多い)。また、学生の発想を大事にしてくれる教育も必要であると考え。(教育、2003)
- 院生に研究の時間を確保することが重要。大学は、評価や地域貢献をアピールするイベントをする余裕があるなら院生にそのエネルギーを注ぐべき。 ・それから、このアンケートは理系院生をメインに考えてあるようですが、文系院生についても真剣に考えてくれるのでしょうか?(教育、2004)
- 「儲かる」研究と「儲からない」研究では研究活動ははかれませぬ。教育・研究機関は確かに社会とつながっていますが、その役割を真摯に受け止めていただきたい。よろしく願いいたします。(教育、2004)
- 学位取得の基準について、一定の基準をつくるよう働きかけてほしい。(教育、2004)
- 就職の需要と供給バランスをとるような調整をしてほしい。(教育、2004)
- 大学院博士課程(後期)を含め、大学院生の就職ポスト拡充をお願いしたいと思います。(教育、2004)
- 博士課程で、院生が研究に集中できるように、奨学金の支援、修了後の進路の確保をお願いしたい。(教育、)

- 研究の内容によっても異なるだろうが、学生と、指導教員の関係が強過ぎる(困り込み的)ケースを目撃することがある。もっと開かれたものであってよい。又、博士課程を指導する能力に欠けている者が、年功序列的に、その任にある場合が非常に多いと感ずる。(芸術、1983)
- 当アンケートはあてはまらないと考える。(芸術、1983)

- 大学院博士課程を担当する場合の「丸合教員」の基準が不明瞭である。大学設置のフォーマットではあるが、形式が目立つ点。(芸術、1993)
- 博士学位を取っても、就職ポストがなかなか得られない、いわゆる「高学歴プア」問題の改善策を強く望みたい。万年非常勤では科研費等の応募すら出来ず、全てにおいて不利な状況のまま、先の見えない生活を強いられる。壮大なムダを生まないためにも、せめてポスドク研究員制度等を充実させるなど、何らかの出口の確保を。(芸術、1994)
- 学生という立場で研究を続けていくことは、経済的にも精神的にも不安定な面が多々あるので、またすぐに結果が出るものではないことから、長い目での支援が欲しいです。ポスドクの問題がありますが、修了後の就職先の拡充を強く求めます。(芸術、1998)
- 博士取得をしてもその後の就職先がほとんどないというのは問題だと思います。博士前期後期に進学しても殆んど研究しない人や留学生の VISA 目的だけのための人など容易に大学院合格させていることも問題だと思います。(芸術、2000)
- 芸術分野においては、研究費というものがほとんどなく、全て自らの負担によって研究発表を行わなければいけません。特に音楽においては、演奏という形で公演(審査会)を行うのに、人件費、設備費等、膨大な研究費を自ら負担していました。それによって博士課程進学を断念する後輩もいた程でした。研究費の充実をはかって頂きたいです。(芸術、2002)
- 博士課程在籍中において、本校は「音楽」という特殊な分野であったせいか、インターンシップや就職支援が全くありませんでした。私自身は運よく「公募」という形で就職ができましたが、通常は博士課程まで進んだとしても就職ができる可能性は非常に少ないです。又、今こそ多少改善されましたが、博士課程での大学側のカリキュラムはほぼ放任という形でして論文指導なども満足に受けられるものではありませんでした。全ては個人の自主性に任されており、指導は大学(4年)並みか、それよりさらにうすいものでした。博士課程(前期)での研究を続けたいと思、進学をしたことは満足しておりますが、大学院の指導内容などにつきましては不満と不安を強く感じました。(芸術、2002)
- 高学歴ワーキングプアを増産する事に助長する現状を打破してほしい。(芸術、2004)
- 国の発展は人材育成にかかっているという意識で、教育費、研究費予算をもっとふやして教育環境・研究環境の充実をはかってほしい(天下り等のムダをなくして)。(その他、1976)
- 大学院を作りすぎです。そんなにポストは無いし、企業もあてにしていけない。(その他、1977)
- 教員審査の関係もあり、研究者としての能力はもとより、人格に優れた人材が殆んど居ない。日本人のみにこだわらず、海外との研究機関と連携して人材交流を積極的に進めるべきだと思う。英語力が弱いというのが現地主義で英語の実力も向上するもので、この為に奨学金制度、必要経費の支給制度に税金を投入しても無駄ではないと考えます。(その他、1979)
- 深刻化しているポスドク問題に対する緊急の対策をお願いします。(その他、1982)
- 大学院定員が大きく拡充され、大学院生の数も大きく伸びた現在、大学院における研究教育の質の確保と修了生の進路確保のためにも、大学教員の数を増やせるような予算措置をとってほしい。(その他、1988)
- 大学、公共機関のポストが非常に少ない感が否めない。基礎研究の充実も十分に考慮すべき。(その他、1991)
- 学問に対する理解が足りない。大学院は研究するところであり、企業の役に立つスキルを身に付けさせるところではない。自分の頭で考え、新しい思想や概念が技術や知見を創出する力を身に付けさせるのが大学院の役割と思う。(その他、1992)
- ポスドクの人に対して、企業等への就職支援をお願いしたい。(その他、1993)
- 研究費と生活費を確保することが本当に大変です。特に学生として留年という選択をすると育英会などの奨学金もなく、学会に行くことは借金をすることを意味します。30歳近い人達が、せめてふつうに暮らせるようにしてあげたいと思います。特に、東京や首都圏の大学でない場合、学会に参加するだけで大きな出費となります。地域差も考慮が要ると思います。(その他、1993)
- 日本は教育への予算が少なすぎるので大学への補助金を大幅に増やし、教員ポストを増やしてほしい。教職員の人数があまりにも少ないので教員の事務の負担が極めて大きいのは問題である。また、院生の定員が多過ぎて、修了後の受け皿が極めて乏しいので、これも解決されるべき。(その他、1994)
- 博士課程を就職予備校と考えず(産学連携に過重に偏らず)、大学で学ぶことの意義、大学で追求する役割を国側から企業に伝えるべきと思う。基礎研究や教養教育が損なわれてしまう。大学の存在意義を国が認めずして普遍的な価値観の探究は難しい。(その他、1994)
- 博士課程修了者を積極的(優先的)に採用するような社会システムの構築をお願いしたい。(その他、1994)
- 博士論文審査委員の選考については、学生側からも要望を出せるような制度があった方が良いと思います。(その他、1994)
- ポスドクは皆、給料や保険等について不安を抱えています。支援する体制が整わない限り、これから大学院のド

クターコースへ行く学生はますます減るでしょう。(その他、1995)

■ 学の独立を守ること(必ずしも企業のニーズを踏まえる必要はない)自学の推進、日本語力の重視(評価に関して)、学閥の解体(師弟関係は可)いいかげんな国際学会参加者のチェック(低レベル、レジュメのみで不参加など)質よりも量という風潮(特に一部の理系)の是正(論文出稿に関して)。(その他、1995)

■ 国立大学を中心とした助手、助教ポストを増やしてほしい。(その他、1996)

■ 博士取得者には無条件で高校の教員免許を与えてください。これだけでかなりの人が救われます。また、一般の高校教師より、確実に能力が上です。(その他、1996)

■ 学生の生活支援を拡張してほしい。生活の安定している人がよい業績を上げる傾向があり、生活レベルの格差がハードルとなっている。(その他、1997)

■ 修了要件を厳格に保ってください。流行で博士を産まないように。修了後の進路を予測できる者は進学すべきでない。(その他、1997)

■ 将来の日本を背負っていく博士候補者は、国の宝と考え、授業料を免除するべき。TA、RA の役割をもっと明確にし、授業料免除の対価にするのが好ましい。(その他、1997)

■ 大学教員の若手の採用の促進。特に常勤枠での採用。現状では博士課程(後期)への進学を学生にすすめられません!(その他、1997)

■ 定員を減らして質を上げる必要がある。修了したら、大学教員、研究職のポストに就けるよう準備すべき。現在は濫発して誰でも学位が取れるので、学位の価値が低い。全員のポストがない。(その他、1997)

■ 修了後に学んできた専門知識を生かせる就職先を増やして欲しい。(その他、1998)

■ 学生にも、研究費申請の機会を増やす。修了後の進路は、受入先をもっと増やすべき。これからは女性の大学院卒業者の雇用を企業にも斡旋すべき。(その他、1998)

■ 自分の身の回りには、常勤の職に就けずに、何度もポストドクターを繰り返しているものが数多くいます。そのような状況では、大学院博士課程(後期)への進学者は、減の一途をたどると思われ、それは日本の科学技術力の低下につながります。博士課程修了後に誇りをもって就けるポスト(例えば、理科教育に関わる高校教師などを含めて)の拡充をお願い致します。(その他、1998)

■ 大学は学生に博士号を与えたら、放り出すのではなく、(すぐに専任が無理ならば)非常勤講師として教歴をつけさせたり、助手や助教にさせて、大学で働くということを覚えさせてほしい。これは国がやることというよりも、現時点で先生方ひとりひとりができることだと思う。その他、博士課程(後期)に関する要望はたくさんあり過ぎて、書ききれません。(その他、1998)

■ ・大学院博士と非大学院の論文博士とを明確に区別して欲しい。出世の面や労働賃金の面などについて、明確に区別して欲しい。 ・課程博士と論博を同じ扱いにして欲しくない。なぜなら課程博士は論文博士に比べて明らかに、努力や苦勞をしているため。一部に課程博士でも「ダメ」な人材も存在するのも事実。博士課程の大学院生を主任教授に一任するのではなく、もっと自由に他の講座間を行ける様にして欲しい。そうすれば人間関係で大学院をやめる者が少なくなると考える。(その他、1999)

■ ポスドクを経験し、より一層の就職支援をお願いいたします。(その他、1999)

■ もっと金銭的にサポートして欲しい。生活面も当然だが、大学院生が、自由に使用できる研究費があるとよい。また機器の使用等で他の研究室や大学に気軽にいけるようにしてもらいたい。(その他、1999)

■ 学位取得のハードルの高さを一定にいただきたい。大学内での内規は存在するものの、指導教員によってまちまちな感がありました。「国への要望」ではないかもしれませんが、更なる基準統一化を考えていただきたいと思います。(その他、1999)

■ 研究のためのマネジメントのためにも、自己分析、資源管理、意思決定、状況判断などのための経営ツールの習得、経営リテラシー教育が必要。専門分野外の様々な背景を持つ社会人との交流が無ければ、視野狭窄に陥る。(その他、1999)

■ 大学(研究機関)と民間企業との求められる人材についてのミスマッチがなくなる限りこの問題はいつまで経っても解決しない。博士後期課程は行くべき人が行く所であり、猫も杓子も探るのも考えものである。(その他、1999)

■ あまり画一化されない大学ならではの独創的な学術活動(教育)を支援して頂きたく存じます。(その他、2000)

■ 金がないなら、大学院重点政策をやめる。金があるなら、東大以外の大学院は留学生を受け入れる。(その他、2000)

■ 研究助成がグローバル化の名のもとに、大きなプロジェクトチームに偏る傾向があると思えます。博士課程在学または修了直後個人でも得られるような配慮も要望します。(その他、2000)

■ 女性研究者を育てるための支援が必要です。女子学生の割合に対して、女性教員の数が非常に少ないのは、卒業後、結婚および出産、子育てに直面した時に、研究者としての道をあきらめる人が多いためです。大学で教育とともに支援をすることで改善されると考えます。(その他、2000)

■ 大学の学生のみならず、大学自体により多くの予算を投入し、国の基礎を支える人材育成を行っていくべきであ

る。(その他、2000)

■ 帝大系の人なら道はあるかもしれないが、それ以外の大学で研究職に就く事は非常に難しい。自分はラッキーだったが、学位取得後は、ポストで月 15 万円の給料をもらい、ポストというより雑用を強要されていた。人口が減って、大学教員も減るのに博士を増やしてどうするのか？ 出口のことも考えてほしい。友人は 30 代後半でも単年契約のポストなどしており、結婚すらできない。他の職と異なり、今さら普通の会社員にはなれず、とても苦勞している。本当になんとかしてほしい。また皆、貧乏が多い。(学生、ポストの期間が長いから)なので研究者や大学教員のサラリーをもっと上げてほしい。(その他、2000)

■ 特別研究員の枠を増やしてもらいたい。また、その審査は出身大学ではなく、書類から平等に審査してもらいたい。(その他、2000)

■ 任期付きではない安定した職の拡充に取り組んで頂ければ幸いです。(その他、2000)

■ 指導教員の評価が必要かもしれません。(その他、2001)

■ 他大学や博士にいたときの自分の所属していた講座の授業、他の授業も含めて、アメリカの大学院と比べると、形上、見かけ上はあるがコースワークが少ないこと、コースワークの内容が乏しい。授業自体、教員の研究の事実上手伝いであったりして(科目担当の研究ではなく)その領域を何かの知識を身につける、最先端を議論するというようになっていないように感じる。これは博士後期の問題というよりは修士の段階からの問題。医学系は特に指導教員が”論博”で学位取得していることも多く、”コースワーク”という概念がよくわかっていない印象が強い。(その他、2001)

■ ポストドクターへのサポートがあると有り難いです。(その他、2002)

■ 院生に対する社会的評価が高まれば、いいなと思います。(その他、2002)

■ 学費が安いといいです。(その他、2002)

■ 若手の大学教員(任期なし)のポストの拡充を実現していただきたい。(その他、2002)

■ 定年延長などにより、大学教員の高齢化が進んでいます。その解消ならびに若手にチャンスを与えるために、教員ポストの拡充を望みます。(その他、2002)

■ 博士課程の時ほど、就職した後研究が出来なくなるので、博士では精一杯研究してやれる事をやって欲しい。大学へすぐ就職するのではなく、1、2 年様々な経験を積んで就職した方が、大学の教育の質も上がると思うので、そういう流れを定常化したら、みんなプレッシャーがなくなるのではないかと思います。(その他、2002)

■ 博士課程を修了しても、ポストとして勤務することさえできない分野も多くあります。修了後の仕事がないというのでは、将来的な希望はありません。一方、十分な研究活動もしないで、簡単に博士の学位を授与される例も増えています。質が下がり、人数が増え、就職枠がないのでは、余剰学歴としかいわざるをえません。見直しの時期であると思います。(その他、2002)

■ 博士課程定員の充足率について、過剰な圧力を大学にかけるべきではない。また、大学の改組や定員増減についても、意見を差しはさむべきではない。法人化により国立大学の自由度は逆に低下している。それが博士課程の過疎化、低質化をもたらしている。もっともっと柔軟な考え方で文部科学行政にとりくむことを望む。(その他、2002)

■ 博士論文のレベルが機関によって差がありすぎると感じていた。旧帝大系と私大、あるいは総合大学院大学など博士論文の質の格差が目立つように思われる。また、大学教員の職は教育が主たる職務であるが、教育のための研究が困難な状況があるため、改善されるべきと思われる。個人の努力で改善できる事もあるが、ある一定の学生教育に質する研究の余地が制度的に確保されることが望ましいと考えている。(その他、2002)

■ ・学部、大学院共に、教育・研究の質を低下させないための方策が必要だと思います。 ・女性のライフサイクル(結婚、出産、育児など)を考慮した女性研究者の支援をお願いしたいです。最近 5 年間の業績評価では厳しい場合もあると思います(出産などはさむ場合)。(その他、2003)

■ 圧倒的に情報が不足していたように思います。大学間、研究室間にも情報(たとえば、科研費や留学についての差があり、就業してから苦勞しています。研究者、大学人としてやっていく上でふれるであろう最低限の制度は在学中知っておくべきだったと感じています。(その他、2003)

■ 海外特別研究員の年齢枠を広げて欲しい。(その他、2003)

■ 学位取得者の就職先が増えるようにしてほしい。(その他、2003)

■ 学部から院生へストレートで進学する学生も多いと思いますが、社会人としての態度や人間性を身に付ける意味でも、インターンシップ等を活用するなど大学教員は、専門性だけでなく、社会性を身に付けるための教育も必要だと感じています。(その他、2003)

■ 人口(進学)のみを拡充するのではなく、出口(ポストも含めた就職)の充実を産学連携で取り組める仕組みの提供、及び資金援助を国に求めます。(その他、2003)

■ 金銭面の不安が大きいので、返還が必要でないサポート(金銭的な)があればと思いました。(その他、2004)

■ 金銭面の補助。(その他、2004)

■ 修了後の就職の受け皿が確保なしにポストの人員を増加したり、といった整合性のない政策は絶対にやめても

らいたい。大局的な視点を持って頂きたい。(その他、2004)

■ 他分野との共同研究機会の拡充(含企業)により、自然に選択肢が増えるような形をつくってほしい。そのために、企業側の支援が容易になる経済的な方策や、研究支出に関する自由度を現在以上に与えるといった方策が必要だと考える。(その他、2004)

■ 学位を持つ人間の多様性を認め、”人を活かす”土壌を作ろうとして欲しい。(その他、2005)

■ 研究費が不足しがちで、自由な研究を行うことが困難でした。もっと研究費が増えるようにして頂きたいです。(その他、2005)

■ 現在の日本のシステムでは、将来の日本国における学術研究の発展につながるとはあまり思えない。実力のある、優れた(若手)研究者が適正に評価されることが最も重要だと思う。実績の無い研究者が常勤職のまま安泰であるのはおかしい。また、女性研究者の支援や理解も、日本は遅れていると思う。(その他、2005)

■ 女性研究者への支援をお願いします。妊娠・出産・育児を経験しようとすると、明らかに男性より不利です。大学に女性教員をある程度の割合で配置するよう義務づける、育児中の研究者のワークシェアリングを行うなど、よろしくお願い致します。(その他、2005)

■ 大学や国は、現在博士後期課程修了者が抱え通じて問題を正確に把握すべきである。(その他、2005)

■ 私は社会人として入学し、短期で条件をマスターして卒業(博士取得)した。これは特任教授から専任になるための条件でしたので、日頃からその分野の専門性はもともと持っていました。就業経験の無い博士生活は、社会の動向や課題に対し興味が無く、知識範囲が狭いので、超一流の天才レベルでない限り、広い視野を持つことが求められる。(その他、2007)

■ 大学も大学院も学生をお客のように扱うのをすこし控えた方が良いと思います。学問は厳しいものだと思います。(その他、)

■ 日本の大学院は米国と比べ、教育体制が整っていない。具体的には専門研究に必要な基礎となる分野の講義がほぼ行われていないことが挙げられる。大学院生は勉強したくても、それを十分に大学院側から提供されていないと感じる。幅広い基礎講義の充実。そのための人材確保用予算の配分などを国で検討すべきである。現状では、能力の高い人材がどんどん海外に流出していることを軽視すべきではない。(その他、)

■ 教員、研究員ポストは限られており絶対数が少ない。昔は技官といって、教員と事務の中間的な仕事があった。今後はこうした中間的な仕事も作り出して若者を雇うことを考えないといけない(大学も企業も)と思います。(無記入、1987)

■ 大学院博士課程(後期)の年頃は収入が無く、両親も定年退職していることが多く、授業料の支払が困難であり、裕福な家庭の子女でないと進学を断念せざるを得ない。これは先進国であれば恥ずべき事態と考えられる。能力、意欲が高ければ進学可能となるシステムを創設されることを望む。(無記入、1987)

■ 研究倫理に関して、しっかり教育を行って欲しい。特に研究費等に対しての考え方、プロジェクトについての説明責任等について博士前期であっても知識は必要と考える。(無記入、1990)

2-2-2 公的試験研究機関

■ 産業への応用を過度に重視した大学院の編成と、課程博士の激増で、博士修了者は使えないというイメージが先走るようになっただけでなく、本当に使えない人材(?)が確かに増えたと思います。学位を取っても定職に就けないので、取るのじゃなかったと後悔すら覚えます。(社会科学、1996)

■ 博士課程の定員を減らすべき。少数に質の高い教育が必要。入進学試験での判断ももっと厳しくする。(社会科学、1999)

■ postdoc 問題だけでなく、現在、大学、大学院が疲弊している。その結果、良い研究者が教員になっていない場合がある。人材教育を、ただ大学教員にまかせるだけでなく、国あるいは民間の強力な指導によって推進し、大学卒の人材を官民の活動に生かすべきである。(理学、1973)

■ 博士課程への進学者は減らし、社会人大学院の枠をふやすべきである。少数の優秀な人は若いうちに育てた方がよいが、大勢は必要ない。一方、社会人からは論文博士を多く受け入れ、企業や研究機関と大学院の間の人事交流を盛んにすべきである。(理学、1973)

■ 現在の大学院学生の数も多すぎて無職になっている者が多すぎる。人数を少なくすべきであろう。または、博士に対する職の機会を拡充すること。(理学、1974)

■ どうも研究者の使い捨ての世の中に向かっていくように思われる。研究者の流動性は大事と思われるが、任期付の増加等、「流動性」に名を借りた「使い捨て」になっている。本来「流動性」は研究者側からキャリアアップのために出てくるものと思われるが、雇用側の都合で行われている。研究者のセーフティネットの構築が必要と思われる。(理学、1975)

- 小学校から大学院博士後期課程まで、全ての教育を無償化すべきだと考えている。教育は国力につながるのに、全国民に平等にひらかれるべきと思う。低年齢の段階で新自由主義的競争を煽っても、必要な学力が育たない。やはり、アメリカ型の社会を反省すべき時期が来ていると思う。小成長循環型社会への転換は保守的な教育(文科省)から変えていかないと！(理学、1976)
- 大学院の定員を増やした分、その雇用を確保する政策をつくるべきである。(理学、1979)
- 優れた女性教授の数をふやしてほしい。女子学生のロールモデルとしても、また女子学生をきちんと叱り、きたえることのできる指導者としても女性教授が必要です。よろしくお願いします。(理学、1979)
- 我々の時代でもポストクの就職難は問題であったが、最近のポストク問題は政策の失敗(数だけ増やせば良いという発想)であり、修正が必要である。将来ある若者が痛手を負っている。(理学、1980)
- 教育・研究活動が円滑に行えるように経費の増加、奨学金(経済的困窮者には返還義務のないもの)の拡充。(理学、1981)
- 研究費の助成、授業料の低減、免除。(理学、1981)
- 大学院博士課程に在籍する学生の教育費を増加させて欲しい。研究費が圧倒的に足りない。(理学、1983)
- ・ポストク雇用を目的とした研究資金、支援制度(科学研究費補助金の1つとして)の設立 ・現在ポストクとして働いている研究者に対する就職支援及び情報提供(理学、1984)
- 基本的に大学院教育は研究者育成に傾注すべきと考える。学位取得者の進路に関しては社会制度として取り組むべきで、大学院の小手先の対応は不要と考える。(理学、1984)
- 大学、研究機関において、もっと自由に研究交流がはかれるように公的な制度を整備してほしい。そのための国内・国外の留学制度、企業へのインターンシップなども充実させて欲しい。(理学、1984)
- タコツボ研究→学者コースだけではもう限界でしょう。ジェネラリスト、問題解決型のDrコースにしないと。指導教員も然り。犠牲者多数。(理学、1985)
- 現在のOD問題は、文科省と大学が一体になって行った詐欺(就職先の増加が見込めないのに博士課程を大きくした)である。両者が国民に謝罪して定員枠を減らす以外解決方法はない。(理学、1985)
- 現状では、博士課程修了者に対し、ポストが絶対的に不足しており、一部で就業が困難になるなどの破綻も見受けられる。就業機会を増やすようにすることも望まれるが、現在の経済状況ではむしろ博士課程の定員を抑制する等の措置も必要ではないか。(理学、1985)
- 毎年の博士課程修了者の数と、研究/教育職の空きポストの数の釣り合いがとれていないのが根本的な原因であると思う。博士課程の定員を減らし、修士終了時に優秀な学生のみ絞り込んだ選抜を行うか、研究/教育職を大幅に拡充し、毎年の修了者に見合うポストを用意すべき。前者が現実的だと考える。(理学、1985)
- それよりもポストク後の問題がより深刻、本人の能力よりも構造的な欠陥(理学、1987)
- 行政への積極的登用。(理学、1987)
- ・大学院への要求を整理すべき(①研究、②教育、③企業のための高度教育など)、現状では①が主となっている。 ・大学教育が企業のニーズに左右されれば(ある程度は良いとしても)、ニーズの変化に踊らされる事になりかねないという危惧を抱く。(理学、1988)
- 100年先(少なくとも50年先)を展望する科学についての基本政策に基づいた理念ある大学院教育の計画、実践が望まれる。つまり、短期的な視野では重要視されない基礎科学の研究分野の永続的な大学院教育が必要である。(理学、1988)
- 回答者が大学院を修了した頃から状況が随分と変化しており、特に大学院修了者が著しく増加したことから、回答者の意見はあまり参考にはならないかもしれない。しかし、この状況においては大学院修了者の多くが民間企業に就職していかなくてはならないと考えられ、そのための施策を重点的に行っていただきたいと考える。(理学、1988)
- 後期課程に進学して、何を実現したいのかという目的意識を学生が明確に持つことが必要。大学院の課題もあるが、初等教育、中・高等教育の課題も大きい。夢を持ち、実現しようとする力がついていない。社会、大学などで後期課程学生が活躍できるように、枠を設けるか、大学院の定員を削減するか、バランスをとった両者の取り組みが必要だと思う。(理学、1988)
- 質の高い教育を可能とする、教員の質と量の充実。(理学、1988)
- 成果のすぐに出ない、又直接生活に関らない基礎研究に対してもっと自由に(予算的にも)行わせるべき。3~5年先ではなく、10~20年先を見通すべき。(理学、1989)
- 理系出身者が科学政策立案に関わる専門的ポストを拡充できないか。(理学、1989)
- 科学技術立国などと言って大学院定数を増やすのは結構であるが、一方で独法や大学の研究者定員を事務系国家公務員(準じるポストを含む)と一緒に減らし続ける国策はバカげているとしか言えない。ポストク問題の解決はポスト増！(理学、1990)
- 学生の視野を広げること、コミュニケーション能力を身に付けること、これらを学生へご指導願いたい。(理学、1990)

- 公的機関の採用枠の拡充に一層努力して頂きたい。このままだと優秀な研究者が海外に流出するか、研究者の成り手がなくなってしまう恐れがあります。(理学、1991)
- ポスドク支援策などの拡充により、確実に能力のある若手が育っているにもかかわらず、大学等のポストは増えず、なおかつ法人化後、人事の固定化が発生している。公募も空きポストに対し50%しかおこなわれておらず、有能な若手がポストにつけずにいる。抜本的に人事の流動化をうながすべきである。(理学、1992)
- ポスドク制度では、良い成果を出すことは難しい。年限が短い。女性と男性を差別する最近の風潮はおかしい(女性優遇とは何か←男女平等にすべき)能力のない者を大学院に入れるから、やって行けない人が多くでてしまう。(理学、1992)
- 現在あふれているポストの状況が、大学院生の進学率に影響している優秀な学生ほど就職してしまう(民間企業に)傾向にある。この現状を何とかして欲しい。そもそもこんなことは予想されたことだが・・・長期的なビジョンをもって政策決定すべきである。(理学、1992)
- 国として専門性のあるドクターを増やすのであればその後のキャリアパスのことをもう少し教えるべき。又、大学院教育も専門バカを作るのではなく、応用力のある人材を育て、博士号の取得ももっと厳しくするべき。最近は安売りしすぎではないだろうか？(理学、1992)
- より社会性に富んだ博士学位取得者を育てるため、複数の指導教官あるいは大学院全体が個々の学生の研究や進路指導に関与していく体制が要ると思う。またポスト等の給与、休暇制度について国は関与すべき。(理学、1993)
- 教員採用時における公平な人事を要望します。例)私の半分程度の業績の方が、私の応募した職に採用されたりするのは、いかがなものでしょうか？(理学、1993)
- 常勤職の確保。(理学、1993)
- 常勤職も定年制と任期制が混在している。安心して研究活動に打ち込めない。全ての研究職ポスト(大学教員も含め)任期制にするのも一案と思う。さもなくばあるキャリア以上は原則テニュアトラックにすべきと考える。私は現在任期制で常々に数年後が不安である。(理学、1993)
- 正しい研究実績、能力評価方法の確立(理学、1993)
- 博士学位取得者へのポストが少なすぎる。短い任期の職を増やしても、根本的な解決にはならない。民間企業等への就職を支援する方法をとってほしい。(理学、1993)
- 「博士を減らせ！！」という議論もあるようですが、国の政策通り、欧米並みに博士の数を増やして良いと思いません。むしろ「途中でやめてしまう」博士の数を減らしても良いのでは？そうすれば企業は博士を採らざるを得なくなり(少なくとも優秀な人材を欲している企業であれば・・・) ・国立研究機関のポストの拡充や、生活支援(博士号がちゃんととれ、しかも、しばらくはやっていけるような)も必要でしょう。 ・ろくに教育もできないくせに「うちの会社は博士様はいりません」とか博士を安く買い叩こう、などという会社に未来はありません。そんな会社の心配などしてやる必要はなし！！そんな会社に入ってあとからリストラされる博士学生の方がかわいそうです。(理学、1994) ”
- ・企業等に博士課程修了者のニーズがあるのか大変疑問です。それを明確に把握した上で、博士課程のあり方について議論して頂きたいと思います。 ・同時にすでに修了している大勢の博士がポスト以降研究職にとどまり研究者の層を厚くすることができるような施策を強く望んでおります。(理学、1994) ”
- 博士課程修了者が、民間で活躍できる場が拡大できるよう、資金、制度面で工夫が必要。特に、基礎研究分野の就職分野は限られている。(理学、1994)
- ・特に留学生に対して、文学や経営など文科系の博士課程で博士号がとれるようにしてほしい。 ・博士号の基準を明確にし(レフリーつき論文2本以上とか)かつ各大学で公表で。(理学、1995)
- ポスドク1万人計画の失敗の責任を取ってください。(理学、1995)
- まず現在の最も重大なことは、博士に進学する意欲のある学生がいないことです。つまり、受け皿がないことを良く分かっている学問分野を志す後進が全く育っていない。今手を打っても効果が出るのは10年後、日本の基礎科学の衰退は避けられない。まずは受け皿を増やすこと、そして進学しやすい環境を整備すること。これらをやらない限り日本は国際的に勝ち目はない。(理学、1995)
- 学問レベルがあまりに低い博士取得者や、意識レベルさえもおかしな博士課程在学/終了者が多すぎます。最低限のレベルにさえ達せない人たちに博士を渡すことには反対です。この状況のためもあり、ズルズルとポストを続け、なんとなく研究者になった気がしている人が多すぎるのも問題です(かわいそうです)。博士を出すならきちんと教育を施すこと、かつ大学のポストを増やすことが希望です。(理学、1995)
- 大学院の定員を増やすのであれば、研究職のポストを増やすべき(だった)と思います。(理学、1995)
- 博士課程(後期)の定員を減らすべきである。大学院生に学費を払わせ、さらに税金を投入して、将来の失業者予備軍を育成しているのが現状であり、全くの愚策と思う。博士号取得者の進路、就職について、最近になって問題視されているが、大学院重点化、ポストク1万人計画を行う時点で予想できたはずである。当時の文科省および大学のエライ人たちの責任を明確にしてもらいたい。(理学、1995)
- 予算や研究職のポストをあまり減らさないこと。(理学、1995)

- 理学研究科に属しているドクター学生は真理の探究を目指しているので、企業へのインターンシップ等呼びかけでも時間がかからないと感じて応じないのではないだろうか。大学等の研究職ポストが充分でないのであれば、理学研究科ドクター学生の入試を難しくして学生の数を減らすべきではないだろうか。(理学、1995)
- ・ドクターの質の低下の歯止め。・ドクターに入る前に、実務やコミュニケーション能力、倫理観等の社会人基礎スキルを学べる教育環境。・ドクターコースは専門能力を極めるコースと思います。就職などにわずらわされないような、修了後の間口を広める社会作りが必要です。(理学、1996)
- ポスドク問題の原因は本来の受入れ先である大学や研究機関のポストを増やさずに大学院の拡充を行なったためであるのは明らか。少子化が進む日本で大学等のポストはこれ以上必要ないので早急に大学院の人数を減らすべきである。企業への斡旋等は根本的な問題解決ではない。ポスドクを3年すると30歳を超える。学部から企業に就職した同級生は家庭を持ち、高給を貰い、幸せに生活している。将来に不安を抱えながら研究に専念しなければならないポスドクの心情は経験した者にしか分からないであろう。大学院に進学する多くの人は大学等で研究を行ないたいからであり、企業に就職するためではない。インターンシップ？企業に就職したい僅かな入たちのためだけの制度であり、他の大勢にとっては意味が無い。そんな事をしている学生やポスドクはこの過酷なレースに勝ち残れないだろう。大学院は専門を極めた優れた研究職(専門職)を育成する所であり、それに特化すべきである。研究職(専門職)に就けない人のために幅広い研究や企業のための育成を行なう事は本末転倒。(理学、1996)
- 学生には大学院入学前に現在のポスドク事情など就職の困難さに関する情報をあらかじめ知らせておき、その上で進学するかどうか決めてもらうようにした方がよい。また、大学および公的研究機関での常勤職の拡充がのぞましい。(理学、1996)
- 公的試験研究機関や大学に研究職として就くのは困難である。ということを前提として、進路についてアドバイスをするのが良いと思います。(理学、1996)
- 最近、無職の博士が新聞に出るようになったので、このようなアンケートが実施されていると推察しますが、すでに対策は10年遅れているのが実感です。私は運よく就職できましたが、そうでない人が大勢います。私たちの世代(大学院重点化の最初の世代)の人間の感覚では努力した人間ほど、不幸になっているという感じです。ただ最近では大学生で就職できない人々のたまり場になっているという話も聞きます。前者が真なら不健全な社会で国家的損失でしょうし、後者が真なら大学院の劣化でしょう。少子高齢化という中で大学を営利企業と考えるのではなく、本来の教育機関に戻すべきです。そのためには、大学院の縮小化、研究者になれる人間しか進学、卒業を許さないというのが最善だと信じます。(理学、1996)
- 博士課程に行く人数が多すぎる。(理学、1996)
- 国への要望とは異なるかもしれませんが、アメリカにおける AAAS(American Association for the Advancement of Science)のように研究費の基盤を支える組織を作ってほしいと思います。(理学、1997)
- 多様なキャリアパスを示し、また研究費を含めた必要な研究支援を行うことにより、優秀な研究者を育成することも、科学技術立国を標榜する我が国にとって、大切な施策であり、今後も推進すべきものと理解しております。しかしながら、博士後期課程を選択する学生自身にも、限りある研究職のポストに固執せず自らの人生の中において、必要な決断と選択をして行く自立したマインドを持つ気概が必要であるものと思います。現在の厳しい経済社会情勢の中において、学部生等も就職活動に大きな苦勞をしているはずであり、博士後期課程の学生だけを特別扱いすることは、必ずしも彼らのためになることではないようにも感じられます。(理学、1997)
- 大学院重点化による大学院博士課程の学生の増量は、やめるべきだと思います。博士号の質の低下につながると思います。(理学、1997)
- 博士課程は研究者としての基礎を身につけるための期間と思うので、就職のために内容を変えるのはおかしいと思う。修了後は研究開発のためのイロハが身につけているはずであり、そのまま民間企業でも役立つのが理想であり、役立つはずと思う。むやみにドクターを量産するだけでなく、民間大学を含めた受入れ先を増やしてほしい。(理学、1997)
- 「大学院」大学への変更に伴う、大学院の学生数の増加を受けとめるだけの職の数を確保していただきたい。博士号取得を目指す学生は想像以上に職について不安を抱えています。(理学、1998)
- ・進学時の奨学金制度の拡充。希望して採用されない場合、大変きびしいと思います。・博士課程(後期)修了者の活躍の場を広げるためにも、産業界との共同研究や、交流も大切だと思います。(理学、1998)
- 海外とはちがいが、なぜ日本の企業では、博士の学位取得者の受入れがないのか、そこを解明してほしい。人材さえ柔軟であれば、語学力やプレゼン能力は一般に備わっているため、即戦力になるはず。(理学、1998)
- 現在は、ポスドクが大量にいて、定職がなかなかないので、研究者が専門、専門外に係わらず、職に就けるシステムが不足していると思われ、対策が必要だと思う。企業も、より高学歴な人材の受け入れに柔軟になることを求めたい。(理学、1998)
- 奨学金制度のおかげで、大学院で学ぶことができ、現在は先端科学研究に取り組むことができている。日本の科学力、技術力を支えるために、奨学金制度は絶対に必要です！！(理学、1998)
- 大学院拡充や、ポスドク1万人計画等で博士課程進学者を増やしたは良いが、その後の職が余り増えていない

ので、就職難である。また、多くの若手の研究職が数年の期限付きであり、流動性と引き換えに常に契約満了後、次の職が見つからなかった場合のセーフティネットの充実を求む。(理学、1998)

- 学生の進路を指導教官の評価に加えれば、いい加減なコトをする人が少なくなると思う。(理学、1999)
- 私が博士課程(後期)に進むときに、教官からは「就職ないよ」と予め言われていたので、進路についての厳しさは認識していました。そのあたりのことを認識させずに学生を進学させることは慎むべきです。また、最近の教官は多忙なことが多く学生への十分な指導ができていないように思われます。にもかかわらず、秘書などを雇うお金に四苦八苦していることがままありますので、サポートスタッフを充実させることが望まれます。(理学、1999)
- 社会人から博士課程へ進む場合、本人のみの研究だけを行っているため、人間的な教育を行う必要がある。学生からの進学では研究室での後輩をサポート等あるが、社会人は乏しい。博士としての資質の向上のため、社会人は特に研究のみではなくトータル的な教育プログラムを設定すると良い。社会人は博士号取得が目的で、博士号＝一人前を勘違いしている人が多い。(理学、1999)
- 社会人ドクターなども含め博士課程(後期)の学生が多すぎるのではないかと思う。研究も重要であるが、社会人として建設的に仕事(研究)を進めていくことができる人材(研究生)の育成が必要に思う。(理学、1999)
- 地方と中央の研究費格差が大きすぎる。外部資金の調達など求められているが、地方大学は元々スタッフの数も少なく、国からの大学改革の指示や法人化の為に大学運営等の会議に指導教官が多くの時間をさかれ、その中で外部資金調達の為の企業等との共同研究等、そもそも最初から無理であり、その為、国内外への会議、学会参加が個人負担であったり、研究環境格差が大きく地方出身者の課程修了後の進路が不安定になりやすいので改善を御願いたい。(理学、1999)
- 博士課程への定員を減らしていただきたいです。学位取得後の就職が困難なのは、取得者のニーズが少ないためなので、早期に就職を促す方が良いと思います。普通の就職活動のできる時期(修士1年の冬くらい)までに、博士への進学の可否を本人に伝えるシステムがあると良いと思います。(本来は本人が自覚すべきです)(理学、1999)
- 研究職は、任期制が多いので定年制の拡充を願いたい。(理学、2000)
- 研究制作の現場に学位取得者を積極的に採用して欲しい。(理学、2000)
- 早急な教育改革。大学院教育の崩壊はすでにかなり進んでいる。大学院重点化、法人化を経て業務ばかり増えたせいか、大学自体が疲弊していると感じる。(理学、2000)
- 大学教員の指導能力を高めること。(理学、2000)
- 大学教員ポストの拡充。(理学、2000)
- 短期のプロジェクトで雇用を得ても、プロジェクト中に予算変更があったり、プロジェクト終了後の就職先がないため、キャリアを積んでも、常に不安定な状況である。昇給せずとも、業務をこなせば長期の雇用を保障する仕組みを導入してほしい。もちろん、優秀な方はキャリアアップできるべきである。(理学、2000)
- 博士課程(後期)が何をするとところで、どのような所かということを知らない人が多すぎる。(企業の人事の人、教育機関の職員の方でも知らない人が多く、驚いた。)大学生活と同様に授業を受ける学生として同じようにただ長く学生をただけという誤解を受けることも多い。その結果、せっかく付けてきた能力を活かせない仕事をあたえられる場合も多い(仕事に就けたとしても)。博士課程(後期)について、また博士について、多くの方に正しく理解してもらうことは重要だと思う。(理学、2000)
- 本人がどれだけ進路について自覚しているかが問題。大学の教員はみな「研究の成功者」であるので、周りだけを見ていては自分を見失う。(理学、2000)
- 民間企業による博士号取得者の採用拡大のための施策の検討(理学、2000)
- ・大学院の定員を重点化前の水準に戻すべき。・入学、修了要件の厳格化および明文化。・競争的研究資金申請の審査において、過去に指導した学生、ポストク等の教育状況、進路等を評価対象とする。(理学、2001)〃
- 現在、修士卒業者に対しては、民間・公の機関での採用が改善されつつありますが、博士号取得者の受け皿が異常に少ないと思います。大学院進学や大学での研究活動を奨励して頂いたお陰で優秀な人材が育ちつつありますが、その後の活躍の場を与えられず苦しんでいる人達を活かしてあげてください。(理学、2001)
- 大学院重点で博士を増やしたのに、その人達の修了後のポストを作っていないのは、大学院重点自体の意味がない。専門性が高まれば高まるほど、企業からのニーズがないことをもっと考慮すべきだったのではないか。このような状況下であるから、博士課程に進むことを考えている学生には、きちんと現状の説明をした上で進学を決定するようなガイダンスやシステムを考えるべき。(理学、2001)
- 留年、退学した学生が出たとしても、それを100%大学もしくは教員の評価に結びつけないで欲しい。やる気の無い人間を引き止めるのは全体の士気を落とす。在籍するだけでは卒業を許すのは学生の気がゆるむ。一定数の人間(学生)の留年退学はやむをえない事です。(理学、2001)
- 学位取得者が就職で困ることがないようにしてほしい。国の政策で定員を増やしたのだから、ちゃんと責任をとってほしい。大学も大学教員も学生の資質を考慮してほしい。むやみに進学をすすめないでほしい。(理学、2002)
- 奨学金返還のプレッシャーが大きい。終了後のポストは薄給である。地方大学出身者にとって、アカデミックポジ

ションに就くことは難しい。(理学、2002)

■ キャリアパスに対するの充実、サポート、それでなきやドクターを減員すべき。(理学、2003)

■ 一般の方より長く学費を払い、高度な知識や技術を得た後の生活が、単年雇用や数字だけで判断する成果主義の下の就労ならば、博士学生が減るのは必然である。頭脳の海外流出もとまらないだろう。国の制度が変わらない限り、日本の科学の未来はない。(理学、2003)

■ 学生に対する更なる経済的支援をお願いしたい。(理学、2003)

■ 最も重要でかつ求められている(大学院、ポスドク等から)ことは、博士号の取得後の進路を拡充することだと思います。大学院を卒業することは、たいして難しいことではなく、問題はパーマネントポストの不足です。(理学、2003)

■ 常勤職ポストの確保。又はドクター数の制限。(理学、2003)

■ 進学率を上げる前に今、正規雇用ではない研究者に対する支援をするべき。・企業は博士を嫌っている状況を認識してほしい。・大学教員等の職を流動化させてほしい。特に年配の教員を固定化されると若い研究者は海外しか行き場がない。・博士号取得の目に見えるメリットが何でもいいので欲しい。・博士課程時の金銭的補助がほしい。(理学、2004)

■ 意欲と能力を備える大学院生は国の宝、在学中も修了後も、もっと手厚く接すれば国益となる。(理学、2004)

■ 若手研究者にだけ任期制が導入され、上(教授～既に助教の教員)等はそのまま(任期なし)なのは大問題であり、ひどく不平感を抱いている。全てのポストで流動性を上げ、真に能力だけで評価してもらえるシステムを作してほしい。あるいは、全てのポストの任期はなくすべきだと思う。公平さが欠けていると感じている。(理学、2004)

■ 学位取得後のポストが少なく、不安要素が多い。・本当に力のある学生の長期間にわたり、お金もかかるうえポストがないため、むやみに進学をすすめるべきではない。博士1の進学が少ないため、全体的にレベルが低い。企業や国が博士を軽く見ている傾向が感じられる。(理学、2005)

■ ・公的(独法含む)研究職ポストの拡充 ・研究系独法とその他の独法の差別化(勤務体系等両者を一元化するには無理がある) ・大学ポスドクの給与体系の見直し(未だ崩壊しているとは思えない一般ビジネスマンと同額(あるいはそれ以下)の給料では人生設計もままならない)(理学、2005)

■ ・他大学や企業との協力関係をもっと持つべき。・博士課程の授業数が少なく、授業内容も専門分野のものがなかったためもっと充実させるべき。・ポスドクや教員の受け入れ人数をもっと増やすべき。・社会人として必要な常識や、倫理観、コミュニケーション能力に欠けている情報系の研究者が多すぎる。授業(必須の)などでそれらを学ばせるべき。でないとなますます就職が困難になる。・女性研究者を増やす努力をもっとすべき。全く関心がない大学や研究機関が多すぎる。(理学、2005)

■ 海外へ行かせること(学生を！！) 海外から採用すること(指導者を！！)(工学、1967)

■ 国の行政官や企業において、博士をもっと採用するべきである。(工学、1969)

■ 大学院博士課程の人材をより早くから高めると同時に、受け入れ場所の拡充が望まれる。また学生のレベルを落とし博士の乱造は避けるべきと考える。(工学、1971)

■ ・大学院在学中に実家などからの援助が受け難い者に対する経済的支援。・日本の将来を見すえて基礎科学分野を専攻する研究活動を手厚く保護する。(工学、1972)

■ 小、中学から基本的な考え方、論理、数学の力をつけなければだめ。(工学、1974)

■ 博士課程(後期)学生への就職支援スタッフの充実と教官の職業指導能力の充実が重要。とくに、大学院教官の質の向上が必要。(工学、1974)

■ 博士課程学生への学費、生活費への援助を充実すべき。(工学、1974)

■ 博士課程取得者数の需給バランスは国が長期的視点である程度責任を持って実施すべき(工学、1974)

■ 社会的ニーズの強い博士課程と、基礎的な研究を行う博士課程を分けた制度を作ってはどうか。前者は、企業や研究機関との共同研究を義務づける。(工学、1978)

■ 一定の能力を有する博士(後期)課程修了者が、その人の能力が十分発揮できるポストを見出すまで、国が責任を持ってその人の地位を保障し、流動的な研究人材として、任期付研究員として活躍できるような人材バンク的機能を果たす制度を整備すべき。(工学、1981)

■ 本件は構造的で、インターンや交流等では解決困難。大学職員数が増大しない以上、専門教育成枠は相応に縮小すべき。企業就職を目指す幅広い人材育成には、企業が欲するスペックの専門教育が必要だが、今の大学研究室にその余裕はない。(工学、1985)

■ 5～10年程度の年限でのポジションの拡充が必要だと思います。数年の短期では若手が育ちません。又その中からの業績評価によって定年制に移行できるテニュアトラック的な制度の拡大も必要だと思います。(工学、1986)

■ 科学技術立国を目指すなら、その方面にもっと予算を投入すべきである。・相続税の大幅増税 ・防衛費の削減 ・土木工事費の削減 により予算を捻出する。(工学、1986) ”

■ 民間企業が博士に門戸を開かない限り、就職難は解決しないだろう。民間企業の研究開発にもしばしば公的資

金が使われている。そのような場合は博士の採用を義務づけてもよいのでは。(工学、1986)

■ オリジナリティーを有し、すぐれた内容の研究にじっくりと取り組める人材を育成するとともに、そのような研究を長い目で評価する風土を醸成していただきたい。社会全体に余裕がなくなっているせい、早急に結果を求める風潮が強まっているように感じます。(工学、1987)

■ 能力が十分でない博士が多くなったように思う。量より質を重視すべきと考える。そして、パーマネントに就きやすいように改善してゆくべき。(工学、1987)

■ 自由を活かすこと。(工学、1988)

■ それぞれの学生を目指すことを察知し、そのために必要な高度な基礎力と、創造力を育む機会を与えることができる教育陣の充実がまず何より重要。それら学生と教育陣のもろもろの活動の中で問29や問30の項目の一部が望まれることになるかもしれないが、問29や問30の項目が先にとのっていることが重要なわけではない。問29や問30の項目は必要条件でも十分条件でもない。(工学、1989)

■ もっと海外のポストにも着けるような教育内容にすべき。国際会議での発表、援助、英語プレゼンテーション、論文書き方技術の教育など。(工学、1989)

■ 大学院教員のポストが減少しており、博士修了後、大学院で研究ができない人が多いことは問題。博士を取得しても、一度一般企業に出してしまうと企業では研究活動が大学ほどできないので、論文や学会発表ができず、大学の職員の公募には合格しにくい。以上のことから、大学に於ける企業からの採用を積極的に行い(枠をつくるなど)、企業と大学との人事交流を促進すると共に、企業のニーズを大学に伝えられるようにすべきである。(工学、1989)

■ 大学院博士課程(後期)における教育においては、研究のみに専念させるのではなく、プロジェクト研究への参加、博士課程学生の指導、関連部分についての就学等を通じて、将来、研究者として求められる資質(指導的立場、研究テーマの発掘、問題解決能力、協調性)等を身につける機会をより多く持たせるべきであり、大学院教育の促進を図るべきであると思います。(工学、1989)

■ 優秀な学生が進路で困ることは、まずありません。問題はあまり優秀でない大部分(約9割)の学生の進路です。今の所、博士課程卒の学生のポスト(民間も含む)の数が大きく増える事はあまり期待できません。安易に博士課程に進学しないように指導していくことも重要だと思います。(工学、1990)

■ 大学の教員には、社会情報にうとい者も多いので、まず、そこを変えるべき。無料のアシスタントとして大学院生をとると、その学生が困る(工学、1991)

■ 増員したポストドクターの正規職員としての採用枠の拡大が重要と思います。(工学、1992)

■ 大学院の定員充足のために能力のない学生を進学させるケースが目立つ。博士量産よりも質の向上を目指す仕組みを考えてください。(工学、1992)

■ 博士課程在籍中の実績の評価の観点が「大学」と「企業」とで大きく異なる気がしております。さらに「博士」に対する考え方も、世間一般と大学院教育の現場とで大きく異なる気がしております。(工学、1992)

■ ・経済的支援のさらなる強化。・博士課程を修了することが明確なメリットとなるようなシステムの整備。(工学、1993)

■ 1.2ヶ月の短期のインターンシップは、意味がない(形だけ、本人と企業にとってメリットなし)。(工学、1993)

■ 教育、研究活動に関する意見等はないが、我が国においては博士取得者の人材流動性が非常に低いように感じられ、これを解決することが、高齢化により労働資源が低下する日本に求められていることではないかと思う。(工学、1993)

■ (我々の頃とは時代が変わっているとは思いますが)我々の博士課程の時代は、「ドクターコースの間はただ研究だけに集中していればよい」という風潮が強く、社会のことを全く知らないままに進路選択の時を迎えるケースがままあったように思います。博士課程のころから(修士課程以前においてもそうだと思います)できるだけ社会との接点を持ち、経験を積めるような教育プログラムを構築できるのが望ましいと思います。(工学、1994)

■ 5年程度以内で成果を求める目先の研究ではなく、将来役に立つかどうかすら分からない研究に対するサポートを充実すべき。大学の基礎研究部門強化が将来への投資となると考える。(工学、1994)

■ 研究資金の差がD学生数を決めている。出口が見える研究をしている大学研究室に予算が付き、人材が揃う。しかし、ここでは本当の教育がされてないと思う。基礎不足、装置操作と論文数かせぎは上手い学生が生まれる。そして論文数と研究室名でD学生の職が決まる。それを続けていくと国の大変な損失となる。むしろ、D学生採用側の評価技量と、国の期間限定の正職員ポジション拡大が必要と思う。(工学、1994)

■ 一見、無駄と思えるような研究は大学においてこそ実施すべき。2~3年で実用化を義務づけるような研究助成は無意味。基礎研究がやりにくくなる。(在籍当時ではなく、現在の大学の状況を見聞しての意見です)(工学、1995)

■ 一般的に留学生へのスカラシップなどの支援制度は充実しているが、日本人学生に対する補助制度があまりにも少ない。育英会の奨学金、学振の特別研究+α程度。日本人学生に対する奨学金制度の充実を望む。(工学、1995)

■ 各研究室の過去10年程度の博士課程卒業者の進路を開示すべき。(工学、1995)

■ ・博士課程の学生の数が多すぎる。多くの者は「研究者」になるために努力をしているが、ポストの数が少なすぎ

る。「研究者」を「普通の職業」とすべき。「好きなことが出来る」「夢のある」職業と勘違いしている人々が多すぎる。特別な職ではなくごく普通の職業といった価値観を作るべき。(工学、1996)

■・留学生のみならず、我が国の学生に対する支援が欲しい。・ドクター進学者についての審査を厳格にすべきである。(工学、1996)

■ ポスドク経験を積むことにより、キャリアの構築や将来の常勤職の選定を行いたいと考え、前向きにポスドクを選んだが、一般的にはポスドクは常勤に就けないあぶれた層と受けとめられる場合が多いようである。実際、そのような発言を投げかけられた事多々あり。この閉塞感が博士課程進学を躊躇させる一因ではないかと考えている。(工学、1996)

■ 修了後のポスト拡充の一言に尽きます(ポスト数増加とキャリアパス多様化の両面で)。(工学、1996)

■ 大学、公的研究機関の研究職員の定員を増やすべき。(工学、1996)

■ 大学院(後期)の人数を減らすだけで現在のポストポスドク問題は解決する。(工学、1996)

■・奨学金を貸与でなく支給にしてはどうか。・公的研究機関に一定数の採用を義務付ける形式にポスドク、パーマネントどちらでもかまわない。今の状況では DC 卒の就職は少なく、せっかく取得しても生かす機会が少なすぎます。(工学、1997)

■ やみくもにポスドクの数を増やすようなことをすべきではない。通常の就職をすることが難しいことからよく考えた方策をとるべきである。(工学、1997)

■ 欧州の大学で研究をした経験では、博士課程在籍者は「学生」ではなく給与を得て働く研究者の卵として扱われる。日本のようにモラトリアムで進学する学生はいない。採用する教授も必至で選考する。30歳を過ぎて、企業を経験した人が Ph.D.として大学に戻り、学位取得後は高給とキャリアアップが期待される。その様な環境を作るのは日本では難しい。現在企業のトップにいる人間で Ph.D.を持っている者が少ないからだ。(工学、1997)

■ 外国ではドクター卒が高卒、学部卒と同じ原子炉の運転・保守に配属されることはあり得ない。日本は部長職の考えによって人生設計を変える必要が生じる。指導教官の研究職に対するコネの有無の差が大きい。(工学、1997)

■ 学位を濫発させず、学位を取れなくても進路が開けるセイフティーネットや進路指示(工学、1997)

■ 学部、修士課程を卒業し、民間企業で経験を積んだ同世代の人達と、博士課程、ポスドクの人達が話す機会があると面白いと思う。ドクターコースの学生は専門性は高くなるが、自分の研究、考え方が実際の産業において、どの位置にあるのか、産業分野がどの方向を向いているのか、知る機会が少ない。同世代の人達と比べることにより、自分の立場が良くわかつて思う。産業界に貢献できるドクターが増えなければ、国の発展につながらない。(工学、1997)

■ 教育、研究に必要な予算の偏りを無くして欲しい。著名な先生に予算が集まることはよろしくないとする。(工学、1997)

■ 研究者若しくは研究者志望者への研究活動の自由を保証する事と、研究活動における事務的手続きの簡略化を望みます。(工学、1997)

■ 指導教官が学生の進路について支援しているかどうか就職支援担当部署が定期的にフォローアップすることが重要。(工学、1997)

■ 私が博士修了後わずか 10 年しか経過していませんが、博士修了者あるいは、もう少し広く研究者の立場、就職状況は大きく変化していると考えます。私の世代に対するアンケート調査など参考にならない(古き良き時代の物語)にすぎない。参考にすべきではないと考えますが、いかがでしょうか。(工学、1997)

■ 私は恵まれていたが、一般的に博士修了者の就職は厳しい。博士修了者が過剰なのは。このままでは、学位取得の魅力も価値も低下する。(工学、1997)

■ 修了後の就職先が、修士課程卒業者と比べてかなり少ない現実を考えると、博士課程の学生枠は社会の需要に合わせて減らすべきだと思います。何も知らない学生が博士修了後に苦勞することは避ける配慮も必要だと思います。一方、社会人博士枠はどんどん増やすべきだと思います。これは、社会にとっても、大学の研究レベルを維持するためにもプラスだと思います。(工学、1997)

■ 大学院での研究・教育の質の向上には、学生数に対する教員の数を増やす必要があるのでは。特に私立大は、国立大に比べて、学生に対して教員が少ないので、なんとかして頂ければ幸いです。(工学、1997)

■ 大学院博士課程に進学する学生に対して、これまでの進路の実績や進学に対するデメリットについて、十分に説明する必要がある。大学側の都合で、進学者を増やすのはやめてほしい。(工学、1997)

■ そもそも博士課程(後期)への進学者の数を目標にするような政策をやめるべき。(工学、1998)

■ 教育研究(問 30)の内容について、1,3,4,5 はまったく不要と考えます。(工学、1998)

■ 現在の博士課程修了者の全てが、研究者になりたい、又、社会からも研究者になることを求められているわけではないので、大学院は単なる専門の知識、方法論の修得を目指すのではなく、社会に役立つ高度な知識・技術をもった人材として育てる機関になるような仕組みづくりを国にお願いします。(工学、1998)

■ 後期課程の定員数を削減したほうが良い。国も博士の人を雇うべき(行政などで)。(工学、1998)

- 国は、経営意識を持つべきと考える。ある範囲で、トップダウン手法により、研究機関の組織、人材育成について方針を定めるべきと考える。(工学、1998)
- 自分は運よく希望の職に就くことができましたが、周囲をみると高学歴ほど、就職は難しく。とりわけ常勤の職には就けません。本来であれば、学習意欲も能力も高いはずなのに…。自分の子にはお勉強できない方がいいのかしらとさえ主ってしまいます。高等教育を受けた方々が将来に対して明るい希望をもてるように。研究に打ち込めるように環境が整備されますように強く願います。(工学、1998)
- 社会人になると、雑用(研究以外の仕事という意味)が増えるので、今思えば時間がいちばんあったのは学生の時だった。自由に研究に集中できる環境の整備を希望する。(工学、1998)
- 修了後の受け皿を考慮した施策を行うべき。(工学、1998)
- 奨学金、助成金制度の充実、拡充を強く望みます。(工学、1998)
- 専門性が高くなるため、実際、企業が求めている仕事内容と自分が思い描いている内容にギャップがあり、対応できていないように思われる。一方、地方の中小企業では、専門性が高い故に、その専門性をどのように活用してよいか分からないところもある、そのため逆に採用を拒んでいる。専門が中小企業にも活かせるような、教育、研究活動を行っていただければ幸いである。(工学、1998)
- 任期付の制度を見直し、流動性を少なくし、落ちついて研究できる制度とする。(工学、1998)
- 「問 30、9 その他」にも書きましたが、分野が変わっても学んだ事は無駄にならないので、採用する側、される側、ともに柔軟に考えられる様になるといいですね。(工学、1999)
- ・課程博士を増やすのであれば、受入れ機関を拡充しなければならない。・博士号取得後、即就職＝「新人」ということをわきまえていない研究者が多い。「博士」＝「専門知識のあるすごい人」という雰囲気作りに荷担しているのは国では？ ・社会人ドクター制度の充実(民間へのはたらきかけ)。(工学、1999)
- ・希望者ではなく、適性を有する者を進学させるようにするための選考方法の一般化、厳格化。 ・中途退学者の就職を修士修了と同等とみなす様になれば、進学しやすいのではないかと思います。(工学、1999)
- ポスドク問題の改善につとめてほしい。(工学、1999)
- 経済的理由により、進学を断念する修士の学生が多い。企業への就職活動が M2 の 4 月頃より始まるため、それ以前に博士課程進学後の経済的支援(奨学金等)が受けられるかどうかを決定してあげないと博士へ進学する学生は増えない。博士課程進学後、種々の奨学金制度に応募する現状はおかしいと思う。(工学、1999)
- 国プロジェクトについて、禁止的な成果を求めるものが多くなり、基礎的、長期的な研究が行いにくくなっている。このため、大学院においても同様の傾向がみられる。(工学、1999)
- 就職先が少ないなどの問題はありますが、すべて自己責任として、どのような状況でも自ら研究テーマを開拓していけるような強い精神力を持つよう学生を鍛えるべき。(工学、1999)
- 博士課程(後期)の進路に関し、研究室単位でのサポートはあるが、大学組織としてのサポートは皆無に等しいと感じている。(工学、1999)
- ポスドク、あるいは博士課程では、人として扱われないことが多い。ほとんどの成果は上司に持って行かれてしまう。これではいくら研究しても外から見える形で成果は出ず、次の就職先の内定を得ることはできない。(工学、2000)
- 学士や修士の場合、1年先に就職活動が可能だが、博士の場合、取得後すぐに就職活動をしなければならない。時間的に就職先を見つけるのが非常に困難である。安心して博士論文に集中できるよう、研究機関や企業との協力的体制が必要である。(工学、2000)
- 職を増やしてほしい(ポスドク以外)。(工学、2000)
- 博士課程後の進路が少ない。よく言われることだが、学生数は増やしたにもかかわらず、その後の進路は増えていない。その専門性を活かせるような環境整備をしていただきたい。(工学、2000)
- 論文が自分で書けない学生、そして研究員が多い。博士課程のみならず修士・学士の課程においても文章を書く能力を up させる講義の充実を強く望む。加えて、博士課程修了者は視野が狭いという認識があるためか、このアンケート項目にも「複数の専門分野に係わる教育研究」とかが提示されているように、あたかも幅広く知識があった方が良いような風潮がある。決してそうは思わない。何故なら自分の専門をきちんと掘り下げる時間、すなわち 3 年間という短い時間しかないにも拘らず、幅広い知識なんて学ばれたら、薄っぺらい研究者しかでてこない。あえて専門バカになれ、そう言いたい。一つのことを極めた人が、徐々に幅を広げていくことが重要。(工学、2000)
- コストだけを重視して人材の育成を切り捨てたのは失策だと思う。(工学、2001)
- 研究能力だけでなく、問題解決能力、問題発見能力を向上させるようなカリキュラムの創設を望みます。(工学、2001)
- 研究分野の専門教育だけでなく、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力に関する講義などの拡充を望みます。(工学、2001)
- 当時の大学院重点化、余剰博士問題責任者のつるし上げ。(工学、2001)
- 博士の数を増やせばいいというものではないと思う。能力とビジョンのない者が長期の大学教育を受けても社会

に適合できなくなるだけ。(工学、2001)

■ 博士課程(後期)修了後の就職の選択肢の幅が非常にせまい。専門性を問われてのことは思うが、人数を増やした以上受け入れ先ももう少し増やすべきだと思う。(工学、2001)

■ 博士課程へのinput、outputの両方を考えて欲しい。(工学、2001)

■ 博士課程後の進路や直面する状況について説明し、学生が十分に納得した上で進学するように改善してください。博士や研究へのあこがれだけでは現実の社会では厳しい(ポスト不足)ということを教えてあげてください。(工学、2001)

■ 民間企業では、論文博士号の取得者が多いためもあり、20代後半の3年間を課程博士の取得に費やすことに懐疑的な方も多し。ポストク1万人政策によって世に出た課程修了者にとって、年齢制限や新卒にこだわる企業への就職は極めて難しい現状がある。年齢制限の撤廃を含む労働法制の変更か、大学院定員の少子化に見合う削減が必要だと思う。(工学、2001)

■ アカハラを気にせず、研究能力・教育能力の欠乏を指摘できる大学になることを望む。また、目先のニーズにとらわれないシーズを発見し育てることを考える企業を支援できる制度作り(工学、2002)

■ 研究室(教員)研究成果が求められている一方で、教員の研究と、大学院生の教育が混合されて扱われる(教員の研究の手伝い=院生の教育)事も多いのではと思う。個々が各々の研究テーマを網羅的に遂行したかどうかという判断基準が、学位審査の再に必要なのではと思う。(今は、著名なジャーナルに載る事が重視される一方で、学生の段階で数多くのトレーニングを積む(論文を書く)事が難しくなっている気がします。)(工学、2002)"

■ 今は希望すれば比較的容易に博士課程に進学できる。門を狭くして、優秀な学生しか進学できないようにする。その上で博士学生には手厚い金銭的援助をすれば、優秀な人材を集めることができるのではないか。(工学、2002)

■ 受け皿を充実させる政策を行うか、できなければ、博士課程に進む学生に制限を設けるべきである。むやみに人数を増やすのみでは意味がない。(工学、2002)

■ 大学院博士課程(後期)在学者(特に妻帯者)への金銭的援助。大学院博士課程(後期)修了者に対する就職先の確保。博士号取得者に対する社会的地位の確立。(工学、2002)"

■ 博士課程修了者に対する待遇改善。給料面などの向上。安易に博士課程進学者を増やす政策をすべきでない。学力レベルの維持。(工学、2002)

■ 金銭的な支援(奨学金の返還がたいへん)。公的機関のポストを増やしてほしい。(工学、2003)

■ 国が研究をどの程度真剣に考えているのか知りたい。(工学、2003)

■ 今後博士レベルの能力を持つ人材が国にとって必要なことは間違いないと思います。少子化で「教育」の場で活用ができなくとも、社会のあらゆる場所でこれらの人材を活かせるよう多角的、多面的支援をよろしくお願いいたします。(工学、2003)

■ 博士課程の学生の充足率を上げるために能力のない学生を入学させるのは？博士号の取得についてハードルを上げるべき。(工学、2003)

■ 自身のポストや研究のための学生を駒のようにあつかう指導教官が多すぎる。そのような者に対して、厳しいペナルティを課すべきである。後期課程に進学する学生の選別は指導教官や同大学院教授会のみではなく、本当に能力のある者を選別する意味で第三者の意見を取り入れるべきだ。(工学、2003)

■ ポストの数だけを増やすのではなく、大学のポストの数も増やしてほしいです。(工学、2004)

■ むやみに博士を増やすのではなく、受入れポストが十分に考えてほしい。(工学、2004)

■ 卒業後、ちゃんとした生活ができるような仕組みを作ってください。(工学、2004)

■ 大学(院)をより充実したものにするためには、各研究室3人の体制では指導が行き届かない(DCが必ずしもいないことも含めて)ため、スタッフの拡充は必要である。(工学、2004)

■ ①博士号取得した”非正規”を問題としながらも(日本人)、外国人を厚遇して数だけ増やそうとするのはおかしい。②分野によって学生の男女比は大きく違っていたのだから、就職を画一的に女性優先とするのはおかしいのではないか？(工学、2005)

■ 他の学歴と区別し過ぎていると感じますまた、専門分野への偏りが大きくなり、社会から置き去りになったり、広い分野の知識が欠乏する事が心配です。区別せず、社会参加しながら研究できて、就職できると良いのではないのでしょうか。(工学、2005)

■ 大学以前の教育(小、中、高)における、就職、進学に関するガイダンスや情報提示、大学で行っても遅い。(工学、2005)

■ 特定の業務には博士号が必要とするなどの政策(資格化)が有効と思います。(工学、2005)

■ 博士課程の学生を自由な発想を持った自立した研究者となるように国がもっと目的を掲げて教育すべきである。学生を労働者扱いして無駄な事に時間をさかせている時間が長すぎる。多少は必要かもしれないが、研究している時間が短くなってしまふ。大学の先生は特に”学生を教育する方法”を先生自身が教育されていないので人によって差が大きすぎる。全く教育に適さない人もいると感じる。(工学、2005)

- 博士課程修了後の進路について、もう少し選択肢の幅を広げてほしい。また、任期制の場合、1年ごとの更新とすることが多く、その場合、せっかく職を得ても、すぐ来年のことを心配しないといけないので、落ち着いて研究に打ち込めないし、所属先への愛情もうすくなってしまう。そんな状況を改善して欲しい。(工学、2005)
- 研究者のほとんどが短期任期制であるため人生設計が行えず(使い捨て状態)、収入が不安定であるため、結婚や住宅購入等の生活基盤が築けない状況です。学生の進路や教育以前に、研究者の生活レベル向上をお願いしたい。(工学、)
- 就職活動をしながら、博士論文を書く事は、非常に困難です。卒業したらある程度、自動的に教員や研究者になれる制度を作るべきですし、でなければ定員を減らすべきだと思います。又、ある特定の教授の門下生として、一生過ごさなくてはならないのは変です。大学の学科全体として博士課程の学生を共有する形だと、しがらみも少なくなっって生きやすいのではと思います。(工学、)
- 現在の大学院教育は、研究業績(論文)を求めるあまり、非常に狭い専門分野のエキスパート育成になってしまっており、独法や企業が求める柔軟性のある幅広い能力を持った若手研究者の育成機関となっていない。大学院教育の再考が必要と考える。(農学、1973)
- ポストク一人計画の失敗を認めて、院生をふやさないようにする。(農学、1975)
- ・博士の働く場を広げる。・技術立国のための研究費を拡大するなら定員増加にも金をまわさないと意味が無い。(農学、1976)
- 博士課程の質の向上、Ph.D.の乱造中止、Ph.D.ホルダー者への優遇策の策定支援。(農学、1977)
- 時代の推移に柔軟に対処した教育、研究。(農学、1978)
- 学位取得者の受け皿となる大学や研究機関のポストを拡充すべきである。今のように完全に供給過多で、若い研究者が科学の道をあきらめるような状況は、日本の科学の将来にとってもあやうい状況である。(農学、1980)
- なるべくパーマネントの研究者を増やしてほしい(大学、独法、国研など)。年限が短いと定着せず、研究が進まない。(農学、1981)
- 大学院を修了した優秀な人材の雇用機会が極めて低下している。人材育成は社会的ニーズと呼応すべきであり、そのためにもポストクを含む若手研究者に生活の不安がないように社会構造の改善を願いたい。(農学、1981)
- ・社会的に博士を受け入れるポストを現在より拡充しなければ、いくら大学院生数を充実させても学生は来ないだろう。・指導教員の質を上げる必要がある。(農学、1984)
- 科学立国日本であることを明示した日本の国策の制定!!(農学、1984)
- 農研機構では、若い研究者の採用が少ない。特に稲の育種などは何年間も採用がなく、博士修了者もそこで働く機会がない。独法での若手の採用を増やすべきである。(農学、1984)
- ①就職可能なポストに見合った学位取得者数になるように政策を見直すべきである。②また海外の先進国に比べて大学に勤務する職員の数が少なすぎる。ポストを拡充していただきたい。(農学、1985)
- 授業が全くなかった。大学院の授業(特に異分野、関連分野の基礎)を受けたかった。(農学、1985)
- やはり研究費の拡充が一番です。生物系は「お金のあるところほど研究が進む」といえる時代ですので。進路については、企業との連携をとれるような機会をふやしてもらえるとよいかと思います。(農学、1987)
- 私のような無能な者は、一生苦勞するので進学時に排除してほしい。(農学、1987)
- 大学は専門学校とは異なり、必ずしも社会、企業のニーズを意識した研究を行う必要はないと考えています。企業の方も即戦力としてではなく、総合的な研究推進力を備えた人材として博士取得者を評価していただきたいと思ひます。(農学、1988)
- ポストクが良い経験を積んでも暮らしていけるよう、研究費に人件費を付けて十分な報酬を与えられるようにしてもらいたい。また、受け皿の拡充もしていかないと海外流出して、せっかくの人材が生かせなくなる。(農学、1989)
- 博士の数に見合っただけのポストを!(農学、1990)
- 博士を取得する意義、有用性がほとんどといってない現在、社会からのアピール(博士希望者に対する)をはっきり打ち出してもらいたい。このようなアンケートをとって博士取得のレーゾンデートルをひねり出そうという考え自体がすでに問題。この調査自体の目的が非常に不明確。何をききたいのか、どのような回答が欲しいのかが全くわからない。(農学、1990)
- 学生にとって生活の安定は非常に重要。奨学金の充実など、経済面の支援制度の充実が望まれる。以前の育英会のように条件付きであっても返還義務のない奨学金が増えるべきである。(農学、1991)
- 金銭面でのサポートがもっと充実していればよかった。課程中に就職が効率よく決まるシステムがあればよかった。(農学、1991)
- 正規雇用の拡充と人材流動化を安定的に行えるようなシステムを作って欲しい。(農学、1991)
- 高学歴者のワーキングプアも問題になっている中、専門知識をもった研究者の安定した雇用対策について、もっと真剣に取り組んでいただきたい。(農学、1992)
- 他人任せで無料で人材育成をしようとするのが問題。多少、学生の困り込みになっても、企業の意図を汲み、

その代わりに経済的支援をうければいい。(農学、1992)

■ 用務に対して十分な人員が確保できず、十分な指導が行われているか疑問。研究者がそれぞれが雑用におわれることなく、研究に集中するために、ポストも含め十分な人員確保のできる態勢を整備してほしい。公的研究機関も同様。(農学、1992)

■ 常勤ポストもないのに博士を増やしても仕方ないと思う。優秀な人材を生かせるよう、研究職の縮小はやめて欲しい。実利的な研究だけでなく、基礎研究にも研究費をおとして欲しい。(農学、1993)

■ 学生時代は論文博士については深く考えずに好意的感情を持っていたが、いざ就職すると保全され給料をもらいながら博士号を取得できる論文博士は課程博士より有利な立場にあると感じることも多くなってきた。特に現在の課程博士余りを考えると、青年時の貴重な時間、就職機会、少なからぬ授業料と生活費を負担しつつ博士号取得を目指す博士課程学生諸君の人生において、不利益を被らない環境の創出を願ってやまない。(農学、1994)

■ 就職を視野に入れた人材育成。(農学、1994)

■ 職が増えることを期待する(農学、1994)

■ 女性研究者として、進路上での重要な時期は、自らの子供を持つかどうかという生活上の重要な時期と重なります。もう少し、自分の”研究職についた未来像”博士課程在籍時に見えていれば、研究(仕事)と家庭の両立という道が今に比べて楽になったのではと思います。(農学、1995)

■ 大学院博士課程における教育の質の向上を望みます。学生の自主性にまかせて研究をさせるだけではなく、学生の研究能力が向上するように教員は積極的な指導をすべきです。(農学、1995)

■ 博士課程での教育で得られる知識や経験は、研究・教育職のみに活かされるのではなく、もっと幅広く活用できるものだと思います。博士課程への進学は道をせばめるものではなく、その先に多様なキャリアパスがあることが見えるようになると思います。ポスト等アメリカの制度を取り入れたのであれば、「博士課程は学生でなくキャリア形成の一步だ」という意識も取り入れるべきだと思います。(農学、1995)

■ 大学院の拡充とポストの増加は、名ばかりの博士とワーキングプアを増やすことにならないかと思ひます。しっかりした博士を増やし、その人材を活用できる社会を望みます。(農学、1996)

■ 博士課程の教育、研究活動を良くしても、就職先がなければ、博士課程に進学する学生の数は減り続けると思います。(農学、1996)

■ 博士課程の定員を決める際、その後の受け皿も考えた上で決めてほしいと思う。(農学、1996)

■ 大学院重点化と大学の組織の改変(教員ポスト数)はセットで考えるべきである。(農学、1997)

■ 大学院博士後期修了後に職に就けない人が近くにいると、学生は大学院に進学しない。この結果、多くの研究室で以前よりも活気が無くなっていく状況が生まれていると思う。博士の就職先を企業に求めることも必要であろうが、大学教員、公的研究機関の人員を増やさないとポスト問題は解決しない。(農学、1997)

■ 学位を取得した人材は、研究職以外でも十分活躍できるはずで、「博士」=「研究者」というイメージにとらわれず、様々な分野でその能力を活かせるように、社会に理解して頂きたいです。(農学、1998)

■ 博士号取得者の進路を調査、開示し、博士課程進学希望者に事前に知らせ、進路について良く考えさせるべきだと思う。(農学、1998)

■ 様々な点で厳しい時代だとは思いますが、少しでも学位取得後のオーバードクターが減るように対策して頂ければと思います。(農学、1998)

■ ぜひ大学教員ポストの拡大を！ポストがあふれ、彼らは不安な日々を過ごしています。(農学、1999)

■ 以下は私見だが、博士課程に入学学生が修士から即入学することに大いに問題を感じる。世の中のことを知らなすぎるし、社会性の無さ、偏った知識も問題。数年間、会社に籍を置き、それから大学に戻っても遅くないと思う。それから、学生側も、「これができない」「このテーマしか知らない」と自分の可能性を限定するのではなく、自分の深い洞察力(や幅)専門知識)を駆使して、「何でもやります。できます。」と言える積極性、応用性がほしい。社会に出れば、専門性よりも応用性の方が必要だと感じた。自分にとって経験になることは、何でも嫌がらずにチャレンジしてほしい。その経験が後々生きてくる。(農学、1999)

■ 就職可能なポストの拡充。一般企業でもキャリアが評価された採用、また採用自体の差別(新既卒に対して)が無いようにすること。(農学、1999)

■ 終了後の受け皿をできる限り大きくしてください。(農学、1999)

■ 生物系であれば、進路が限られ、任期制職しかなく(しかも給料が良くない)、アカデミーから離れた場合の民間におけるキャリアも見えない。また大学 etc における研究環境も悪化の一方。本当に好きでないやれない進路です。キャリアパス(資格含む)を本気で考えないと、先細りするでしょう。学位をもつ薄給派遣研究補助員があふれる現状は税金の無駄使いそのものです。(農学、1999)

■ 博士号取得者の就職先を増やして頂きたい。また、研究者の数を増やすことが人件費の大幅な増大につながり難いとしても、常勤の研究支援職(現在は非常勤が多いと思われる)を増やして、たとえ研究者になれなくても失業することのないようにして頂きたい。(農学、2000)

■ 博士取得者の就職確保に十分留意いただきたい。(農学、2000)

- 国際競争力を高めるための博士増員も一理あるが、基礎ができていない時点でこの様な事は問題にすべきでない。一時的な政策は国力を損ねるだけです。(農学、2001)
 - 女性であり、博士ということで、企業側から就職を断られた経験がある。特に女性にとっては博士をとることは、イコール就職できないというのが一般的である。この点に関して極めて日本は後進国としかいいようがない。(農学、2001)
 - 大学院以外の職業としての受け皿の大きさを念頭において院生の人数を決めていく必要がある。教員が院生の質の悪化を口にする人が多いようだが、それは人数の多さにカバーできなかった教育の質の悪化の裏返しとも言えるのではないか？教員の枠を増やす、院生の数を減らす、いずれもよく考えるべきことと思われる。(農学、2001)
 - 大学教員に限らず、博士課程で得た経験、知識が生かせる研究職の常勤ポストの拡充を強く希望します。(農学、2001)
 - 博士課程学生には給与を支払い、金銭面の支援を行ってほしい。日本では、博士号を持っていても賃金は特に高くなく、奨学金の返済が重くのしかかる。(農学、2001)
 - 日本の研究者は優秀だと考える。日本人研究者に対して、しっかりと保障と未来をみせることが重要であり、良い芽をしっかり伸ばすシステムの構築が必要と考える。(農学、2002)
 - 近年、「すぐ金になる研究」へのウェイトが大きい。企業等と共同研究することも大事であるが、大学でしかできない研究に力を入れられる環境が必要。国立大の教授が予算取りや予算資料作成で追われているのは、日本の学術界はダメになる。少なくとも学生の数年間くらいは自由に研究させないと将来日本の先頭に立つような人材は育ちにくい。国立大の授業料が高い。私立に合わせて上げる必要はない。(農学、2003)
 - 学生への経済的支援及び学位取得後、大学への就職枠増加をお願いします。(農学、2005)
 - 公的研究機関の職員の質的向上で成果のとりまとめ、客観性を高めるためにも引き続き社会人枠の確保をお願いしたい。(農学、2005)
 - 今現在は常勤扱いですが、任期付きのため、審査が通るまではまったく生きた心地がしない。現在の私のポストが、ポストクに比べてはるかにマシなものであることを考えると、大半の博士はワーキングプアとの戦いであると思います。常に生きている意味を考えながら研究を行うことは決して体によいとは言えません。これ以上、不幸な人間を生まない為にも、博士課程は社会人のみ受け入れるなど、経済的に余裕があり、一定のステータスを持った人材だけを受け入れるべきです。(農学、2005)
 - 修士(博士前期)から進学の場合、学生と教官ともに”就職”のプレッシャーがあるようです。途中で就職が決まり、未了のまま大学院を終える学生もおり、教官も社会人の入学には積極的ですが、それ以外は就職の保証ができないとして、博士後期への進学は勧めていないのが私の研究室の現状です。地方の公設試験等国や独法までとはいきませんが、選考採用の枠を設けて、優秀な人材を一定程度確保して、修了者の受け皿を増やせればと考えます。(農学、2005)
 - 地方大学では博士課程(後期)の学生はほとんど留学生なので、日本の学生がもっと博士の学位を取得することに魅力を感じるような教育指針を作っていただければと思います。(農学、2005)
 - 以前に比べ、ポストクの就職は多少良くなったと思うが、より多くの受け皿機関(企業(独)研究機関)が切望される。(農学、)
 - 産、学、官の研究職の拡大。(農学、)
 - 大学以外の国(独法)の研究機関においても学位が取れるようにして頂きたい。(農学、)
-
- 院生の濫造をやめるべきだ。大学院進学者は私の頃のような10%もあれば充分である。あまりにも就職がない現状に対して国の施策はよくなかったと思う。研究者をどう育てるかを真面目に考えて進めるべきだ。このアンケートも少しつつこみ方が足りないように感じる。(医歯学、1977)
 - 修了後に就くべき職を用意せず、学生数を増やしたのは明らかに国策の過失。国公立大学や研究機関等に特別予算で職員増を促すような救済策を急いでください。(医歯学、1989)
 - 科学研究を官僚主導で統制しようとするほど、大学院は人気を失い定員減と活性低下に結び付くと考えられます。(医歯学、1993)
 - ポストク制度だけでなく、それに続くテニアトラック制度を導入しなければ、将来、研究職を志望する人がいなくなります。(医歯学、1996)
 - 現在任期付の職(大学教員も含め)ばかりで、これでは継続性のある仕事はできない。普通に考えればわかることなのに、なぜ気がつかないのだろうか？公務員も任期制にして、更新なしにしてみればわかるはずだ。それにポストクは弱い立場で、今はやりの派遣切りのようなものが、前からあたり前のようにやられてきている。取り組みが遅すぎる。(医歯学、1997)
 - 国税を使うものは、日本国籍の者の教育に重点をおくべきである。(医歯学、1997)
-
- 講座制をとらない学部が多いようであるが、指導教官をはじめ複数の研究室スタッフに直接・間接的にアドバイス

を受けられる、また社会性を養うためにも講座制の導入をすすめる。教官ひとりだと雑務に追われて学生の指導ができない。結局は個人の意識の問題のような気がします。若者がもっと元気な世の中になるとよいです。景気がよいことも必要ですね。(葉学、1990)

■ 基礎研究(役に立つことにつながるかどうか、その時点では不明)の推進を強く望みます。近年の様子をみると、産学(官)連携が前に出すぎています。産・学・官は互いに独立した存在であるべきで、必要なときに協力すればよいのであって、「連携しなければダメ」のような今の雰囲気は良くないと思います。日本が科学技術立国として本当に「立つ」ために、長期的視野をもったサポートがほしいと思います。企業からの圧力に負けないで欲しいです。(葉学、1995)

■ 博士課程における専門知識、技術の社会的必要性を考慮にいれないまま、専門性のみが高い人材を作ることに問題がある。一方で、その専門性を生かせる社会を人為的に作る必要もあると考える。人材は国の資産であることを考えると、博士の学位取得者は社会の宝であるのだから、学位取得者が社会構造の比較的上位に立って社会全体を牽引出来るような労働環境を作る必要がある。そのための社会全体ならびに学位取得者の意識改革が必要であり、国家としては、そのような意識を国民全体に教育し、実践していける環境作りが必要であるとする。(葉学、1997)

■ 論文や申請書が書けないポストが増えたように思う。大学院博士課程(後期)枠を増やしすぎたのではないでしょうか?(葉学、1997)

■ 私が卒業したのは、大学院生が今のように多くない時代だったので、「経験をふまえた」意見は意味を成しません。今、採用に関しての立場からすると、優秀な人は非常に優秀で、職を得ています。本来、大学院に進まなかった層が進学して路頭に迷っているケースが目につきます。大学院定員を減らすか、現状なら企業への専門外の就職を支援する必要があると思います。(葉学、)

■ 大学院で学位を得た後の続けて研究できるよう常勤の職の保障。(家政、2004)

■ 特に基礎研究は直接社会貢献(エネルギー、食糧問題など)できないものが多いので、国の機関で長い目で見た研究を若い研究者に与えていただけたらと思います。(その他、1978)

■ ・年限を決めてしまっているが、更新されないと、もったいない。・使い捨てにならないように学生を大事にする教育行政をお願いしたい。・継続が必要な地道な基礎研究に人材を確保できるように。(その他、1979) ”

■ 産学官の連携として、人材育成を考えることが必要ではないでしょうか。(その他、1983)

■ 問題としてしてきされているとおり、大学院修了後のことが考えられていない。意識だけ研究者であっても、職もない。できれば、研究者を大事にする環境を整備して下さい。特に事務系の官僚は優遇されすぎだと思います。(その他、1986)

■ 公的研究機関のポストを増やしてほしい。少なくとも削減はしないでほしい。(その他、1988)

■ 博士課程の制度を改良することも重要だが、それ以前の例えば大学入試制度を考えることがもっと重要と思う。P10 に書いたこととも関連するが、例えば大学入試をもっと入りやすいものにして、高校生が受験勉強でなく、自分の将来の進路をじっくり考える時間をとれるようにする。それがひいては博士課程の改善、充実につながると思う。もちろん現実的には簡単ではないことは明かだが。(その他、1989)

■ 大学院修了後の博士の社会的受け皿システムを作りたい。現在の形であれば、ポストを沢山作るだけで働く場所もない。また、米国のようなテニュアトラック制度がないと、研究者は評価で消費するばかりで、最終的に目指す場所がみつからず、長期的に見れば研究者脂肪が減少すると思われる。(その他、1990)

■ 人材の活用が不十分だと思います。高い教養を身につけた大学院修了者が必要とされない社会システムは問題です。もったいないと思います。大学院に対しては教育機関としての組織改革が必要。優れた研究者が必ずしも管理能力があるわけではないと思います。(その他、1992)

■ ・奨学金をもっていたので、金銭面で大きな苦勞をせずに済み、また、研究職につくことへの動機付けも高まりました。奨学金制度は今後も大切にしたいです。・研究指導力が高いと感じる先生方は、役職に就く(付属学校長とか、〇〇センター長とか)ことも多いですし、講演等の社会貢献を求められることも多いせいでしょうか? なかなかじっくりと指導を受けるのが難しい場合があると感じました。率先して先生の下請けをするよう心がけ、指導してもらえる時間をつくるようにしていましたが、10年後の後輩の中には、あまりにも指導してもらえない時間がないので、退学した子もいます。単に私の出身研究科の特性(臨床的? 学際的? 分野であることとか、全国区である割には、近くに大学が少なく、地方国立大的役割も求められたこととか?)なのかもしれませんが、博士課程に進学したからには、もう少しじっくり研究指導をうけられるといいのになあと感じます。(その他、1994)

■ ・博士課程の人員と修了後のポストのバランス ・大学、研究所等、博士課程修了者が主に進む職場の職員の流動性を高める。 ・ポスト等の非常勤職員の””基本的人権””の確保、とくに必要がなくなったり、予算がなくなったからといって切り捨てるのではなく、次の職場を確保するまではやめさせないという気持ちを持って、責任もって採用すること。(その他、1994) ”

- 大きな研究費を持つ研究室の学生ではなくても、研究費を在学時から得られるような機会をもう少し増やしていただきたいと思います。(その他、1996)
- 現在、大学院のときの専門分野とは異なる業務に従事している。最初の就職も専門分野ではなかったが、スキルアップできた。その経験をふまえて現在の職に就くことができた。博士課程での専門スキルだけでなく、問題解決能力は、どの職にでも必要だと感じる。そのため雇用側も柔軟な対応をして頂きたい。また、職を得る側も広い視野をもっていろいろとチャレンジすることが大切だと感じる。(その他、1997)
- もっと常勤職の多い研究者にストレスのない環境を望む。(その他、1998)
- 安易に大学院生を増やすべきではなく、受入先を拡充してから、増やすべきだ。また就職難等で大学生が就職先送りとして大学院を選択している場合もあり問題となっているのかもしれない。(その他、1999)
- ポスドクを含む博士後期課程進学者が、1年未満で“常勤”職に就けるよう、大学・企業の枠を拡げてほしい。また、予算拡充により研究・開発や基礎研究への投資を国には頑張ってもらいたい。更には、小学～高校生への理数系強化のため、若手の研究者による教育活動も積極的にするべきである。(その他、2001)
- 学生数が減っているにも関わらず、国策で重点化として大学院の枠を広げた結果様々な問題が発生している。十分な就職口が準備されているとは言いがたく、バランスを取ることが必要であろう。経済的なサポートの充実もはかり、学生の不安を解消することも必要と思う。(その他、2003)
- 教育担当者に一貫性や哲学のようなものが必要(その他、2004)
- 大学教員ポストの拡充、COE研究員等 を強化して欲しい。正規(公的研究機関)職員の年齢制限の緩和(その他、2004)
- 世界水準の研究、大学院づくり。(その他、)
- ・国立大学の定年延長により多くの若手(30-40 才)の職の機会が失われた。・大学院生-ポスドクを国の国策で増やしたのはよいが、後のことを全く考えていない。・意味のない留学生〇〇人計画はやめて、国内学生、院生の質向上に財政面で支援するべき。(無記入、1995)”

2-2-3 民間企業

- 研究意欲はあまりないが、他に進路がない。社会に適合し難い、などの理由から、大学院へ残るケースも多いと聞かすが、それを大学、公が認めることは、学生本人にとっても不幸なことであると感じる。(人文科学、2001)
- 大学院博士課程で行った研究はとても楽しくやりがいがありました。しかし進路についてはアドバイスなどはなく、自分で手探りでどうにかしなくてはいけない状態で、就職活動はつらく、きびしかったです。結局、希望した研究職には就けず自分の見通しの甘さを痛感しました。在学中にもっと企業へのパイプを他大学へのアクションを取る機会があればいいと思います。また、企業への雇用の拡大、大学への雇用への拡大がないと、せっかく学位を取ってもそれが活かせないと思います。そのため雇用の拡大を願います。(人文科学、2003)
- 博士号を取得したメリットを感じません！博士号をとったら得するような仕組みを考えてください。(人文科学、2004)
- 定員減をした方が良くと思います。20年前の水準に戻しましょう(文系は)。(人文科学、2005)
- 博士課程定員の拡大は無計画であったと思う。大学が定員充足のために入学者を増やそうとするのは本末転倒である。就学を志す者には門戸を開けばよいが、学位取得者の社会的位置づけもしないままに学生数を確保しようとするのは馬鹿げている。(理学、1974)
- 私が大学院にいた頃は今のようなインターネットはなく、情報があまり入って来なかったと思います。そのため、ややもすると研究室の中に閉じこもり、外の世界(他の大学、企業 etc)のことを知らないまま過ごしていたように思います。例えば、企業における博士の活躍ぶりとか、逆に苦勞していることなど学生のうちから多くの情報が手に入れば、将来の進路に対する考え方も違ってくると思います。(理学、1984)
- ・グローバルな視点をもった人材育成。・高度な知識+思考の柔軟性の両立(自分の専門分野だけにとらわれない)。(理学、1990)
- 学力の水準を上げる。博士の大量生産によって、能力不足が学位だけ取得している場合が見られる。(理学、1990)
- 国や大学等は、学生の就職にあたって過剰な支援をしないでほしい。民間は決して学位取得者を敬遠しているわけではなく、実務における様々な問題を自ら解決“できる”人材を求めているのです。自らの就職問題を解決できない博士を採用する企業は多くないと思います。学生には博士としてのプライドと独立心を持って欲しい。また、民間企業の多くはあなた方の力を必要としていることを知って欲しい。(理学、1990)
- 修了者が常勤職に就けなかった場合の生活・研究支援を大幅に拡充すべき。学位を取得しても、自力で生活できなければいずれ研究者を志す若者がいなくなる。(理学、1994)

- プレゼン、マネジメント、生産(研究プロセス)管理、人材教育、会計報告書等文書の作成等のビジネススキルを身につける機会、専門教育があると後に役立つので、ぜひ導入を求む。深い専門性と浅く博い知識が必要と思います。(理学、1995)
- 大学教員の職の構造の改革、自己浄化機能、助手ポスト、技官ポストを食いつぶしての教授枠の保全をやめるべき。長期的な人材確保プランを構築し、それに基づいた採用の実行を。(理学、1995)
- ・学生の数を増やせば”技術立国”になるというような安易な数字合わせの指向はやめてほしい。・(自身は幸い可能だったが)学生は指導教官の部下、作業要員ではなく、育成対象なので、主たる指導教官は決めるとしても、技術や考え方を広く身につけられるよう、専攻レベルの実習 back up システムの整備や、教官との密接すぎない関係構築ができるようにしてほしい。(理学、1996)”
- 学位取得後の就職探しが非常に厳しく、その改善が第一。30 を過ぎてもパーマネントの職につけない人も多く、とても正常な状態にあるとは思えない。これでは、たとえ興味があっても、研究でメシを食いたいと思う人は減る一方だと思う。私は奨学金返還免除対象の民間企業の研究所に就職したが、その後研究所の名称が変更された。すると、研究内容、人数が変わっていないにもかかわらず、名前が変わり、返還免除対象から外れたという理由で奨学金の返還を要求された。会社都合、国都合でなされた変更によって、なぜ一個人が一方的に不利益を受けなければならないのか。今後はこのような理不尽なことは起こさないように強く要望する。(理学、1996)
- 取得後9年たった今でも、大学でポスドクをしている多くの友人がいます。教育現場に教員のキャパシティがないならば、企業への橋渡しをしてもらいたい。(理学、1996)
- 「変化」に取り残されない人格形成が大事と思われる。(理学、1998)
- 大学院学生の多様な進路を拓くためには、大学と(企業)研究所との組織的連携が有効と考えます。現在のところ知的財産等に関して価値観が大きく異なったり、利害が一致しない、または一致させる方法論に行き違いがあるなどの理由で、連携強化が難しい場合もあるようです。公の機関が間に入る仕組みがととのえば、学生諸氏の進路開拓のためにも有効と考えます。(理学、1998)
- 私の同期の中でも多くのポスドクがいます。常勤のポストを増やし、安心して研究を続けられるよう対策を考えて頂きたいと思います。(理学、1999)
- 大学教員のポストや民間企業の採用人数の増加が見込めないまま博士課程の拡充をしないでほしい。博士課程の学生は授業料を払う労働力でもスタッフの小間使いでもない。また、返還を要しない奨学金制度を充実させてほしい。重点分野以外でも、あたりまえに研究できる程度の予算は配分してほしい。(理学、1999)
- 英語、プレゼン(就職のための面接を含む)能力の開発。(理学、2000)
- 出口(常勤の職)が少ない実体で博士課程の定員を多くしたままでおくのは無責任である。(理学、2001)
- 大学院のハードルを高くし、優秀な学生のみを受け入れて、数ではなく質の充実を図るべき。わざわざ博士にもなる人間に進路指導をする必要ない。大学院は研究をする所なのだから、研究の質を高めることに予算を使うべきだ。優秀な学生にはちゃんと職もみつかるはず。甘やかすな。(理学、2001)
- 博士を増やすのなら、それに伴って大学等アカデミックポジションの常勤の職を増やすべきではないのかと思う。(理学、2001)
- ・教員の研究、教員のための時間を増やし、その他の雑用の時間をへらすこと。・インターンシップは有効だと思う。単位になると良い。・進路指導はノウハウが蓄積する体制を作ること、担当が1~2年でかわってしまうのはだめ。(理学、2002)
- ポスドク1万人計画の様に受け入れ先のないまま、博士を増やしても難民を生むだけである。国はこの責任を取るべきである。(理学、2002)
- 流行に流されず、現在は何の役に立つかわからないような基礎的な研究、純粋に科学的興味による研究への支援も続けてほしい。企業で導入されている「問題解決」と呼ばれる思考法は研究にも有益と思われる。大学院教育にも取り入れてはどうか。(理学、2002)
- ポスドク制度は、任期が短く、引越×100で、次の職探しにばかり苦労し、研究の交流がはかられることよりも、弊害が多い。結婚もできず、地に足がつかない。博士をうまく使うようにすることこそ、日本の課題である。これだけの能力をうまく使えてないのは、もったいない。(理学、2003)
- ・アカデミアが荒廃する前に、大学院拡充の過ちを認め、早急に対策を設けるべきである。・需要、供給のミスマッチ解消のため、大学院定員を削減すべきである。・学位取得者に対する給与等のメリットを設けるべきである。・教育機関、省庁、その他公務員へのキャリアパスを設けるべきである。(理学、2004)
- ・多様な国からやる気ある外国人留学生の受入れ。・専門外領域への就職の柔軟性(民間企業側の受入れ)。・第三者機関による倫理委員会の設置(アカハラ、セクハラ、脱税等がひどい)。(理学、2004)
- ・ポスドク以外のキャリアに関する情報が圧倒的に不足している。より多くのモデルケースを紹介していくことで、意識の改革がなされ、極度のアカデミック志向が減るのではないかと考える。・学生のうちから社会人基礎力もしくは社会的素養を身に付けられるトレーニングの場が必要だ。(理学、2005)
- ・地方大学出身者との知識・レベルの差があまりに大きい。(旧帝大に比べ) ・1つの博士課程出身という括りで

扱われるのには非常に抵抗がある。・個人のレベル、能力制などの表示、資格を導入してもらいたい。・研究できるところにはもっと予算を与えること、集中と選択を強調してもらいたい。(理学、2005)

■ 今、博士よりも修士の方が企業の受けがいい時代になっています。しかし修士は、はっきりいって研究の準備期間であり、何もできないに等しいです。アメリカでは Ph.D.をとって初めて就職できるような環境にある程です。つまり日本では博士の価値がものすごく小さいです。この価値を大きくしていただけるよう、どうぞよろしく願います。(理学、2005)

■ 博士課程の学生数を増やすことばかり目標とするのではなく、増やした人数が、ポストドクという形ではない職へつけるように配慮して欲しい(国への要望)。(理学、2005)

■ 博士後期課程では、学位がとれるかという不安のほかに、金銭面での不安が大きくありました。せめて学費をなくし、多少でも給与を支給するとその部分の負担が大きく減ると思います。”博士は勉強中だから負担は当たり前”という向きも多いとは思いますが、大学における研究の中で大きな役割を果たしています。そのことを少しでも考えていただければ幸いです。(理学、2005)

■ 博士修了後の進路の選択肢情報を広めていただきたい(様々な職種があるということ)。また、ポストドクが経済的にもっと安定した職種であってほしい。(理学、2005)

■ 後期課程学生を全対象とした学費免除。(理学、2006)

■ ・地方大学に博士課程は必要ないと思います(医学部を除く)。・私のような不幸な人間を量産するだけです。・そもそも指導教官に社会性が欠けたり、企業についての知識が欠けている人が多いです。これでは民間に通用する人材を育てるのは無理です。・現状、共同研究などで民間とのつながりを持っているのは一部の大学のみです。ムダに地方大学に出来ないことを期待してはいけないと思います。(理学、)

■ 国を支える人材の育成の場と考えます。そうした場の充実と強化を期待します。(工学、1977)

■ 修了後の進路について、国でフォローして欲しい。不安をかかえていると、修士で企業に就職する人が多くなり、科学の進歩が止まってしまう。(工学、1981)

■ 専門性と柔軟性(幅広い見識)を兼ね備えた人材の育成。(工学、1984)

■ 本音で、学生と民間企業の研究者 or 社員が話せる場が少ない少ない様に思います。機会は有っても本気で、本音の話が出来ていないと思います。(工学、1985)

■ TA 等の助成の充実と厳しい修了の審査(工学、1986)

■ 進学を活性化すると、期待する博士卒への水準を見直す(世間の役への立たせ方)事をあわせて施策に盛り込むべきと考える。(工学、1986)

■ 教育に関する国家的戦略を確立して欲しい。(工学、1987)

■ 一般的に日本の企業では博士後期課程修了者を優先的に採用するところは少ないと感じています。企業への就職が NG というわけではありませんが、ドクターの学位取得者については、大学での研究者の道をとるのがスムーズと考えると、進学前に大学としてそのようなポジションを提示できることができれば必要かと考えています。(工学、1989)

■ 地方大学に対する国際会議等の海外発表の機会を充実させる施策が必要と感じました。また、国内研究会も関東圏が多いことから、出張費の助成が地方大学には必要と思いました。(工学、1989)

■ 博士課程(後期)修了者への優遇制度を設けて欲しい。(工学、1990)

■ ・在学中の経済的支援の拡充(不安はないにしても、本人や両親の負担は大きい)。・学位取得による優遇制度(就職、手当など)の設定→進学率 up、学位取得者数 up による国の技術力の底上げ。(工学、1991)”

■ 博士課程(後期)の学生に対する奨学制度などを拡充してほしい。(工学、1991)

■ 後期学生へは研究予算を付け、自ら管理させ研究する手法をご検討頂きたい。(工学、1992)

■ 大学院博士課程(後期)修了者のレベル低下を抑制するとともに、修了者の能力に見合った処遇のポストを拡充することは、技術立国の存亡に係わる重要事項である。(工学、1992)

■ 大学院博士課程に進む前に、進路状況等を説明する機会を設けるべき。既存の大学の教授や助教などを成果に応じて入れ替え、博士課程修了者に対するポストを増やすべき。(工学、1992)

■ TA、RA、スカラシップをより充実させ、学生の負担軽減につなげていただきたい。(工学、1993)

■ ものづくり立国を支える人材の育成の為、博士課程における教育・研究が見直されることは良いことだと思います。一方安易に定員を増やすことはご承知のとおり社会的受皿の問題が出てくると思います。社会の受け皿も含めた素晴らしい施策を期待しております。(工学、1993)

■ ロールモデルが少ない: 全国レベルに渡って、ロールモデルのデータベース(?)を作ってアクセスできるようにする。専門にこだわらない教育を。学位をもっていれば他分野でも通用する能力を身につけているはず。他分野にも関心を持たせる教育が大切と思う。(工学、1993)

■ 基礎研究分野の世界的研究者を創出する教育を行って頂きたいと思う一方、企業での開発現場で即戦力となるような応用研究分野のドクターも育てて頂きたいと思います。どちらか一方に注力するのではなく、バランスを取った

施策をお願い致します。(工学、1993)

■ 就職口の拡充。(工学、1993)

■ 予算枠の拡充をお願いします。とくに地方の大学の先生から「お金がない」という声をよくききます。(工学、1993)

■ ・修士で企業に入ったときと、博士で入ったときの差を概算すると、→3年間の授業料、入学金等(52×3+28=184万円) →3年間働いた場合の収入(22×3×12=792万円) 計976万円 ほとんどの日本企業では、博士で企業に入っても収入はほとんど上昇しません。したがって、企業に入る場合、修士の人とおよそ1千万円の差がつくことを教えておいた方がいいと思う。好きで研究しているとは言え、金銭的なアドバイスは必要だと思います。(工学、1994)

■ 1) 大学人事の透明(国公立全) 不透明な人事、昇任等が現在のドクターコースの学生の進路やモチベーションを著しく下げている。また、まともな就職活動、オープンな就職活動をしたことがない教員が進路指導できるはずがない。 2) インブリーディングの禁止(特に有名私大がひどい) 海外では、B、M、D 全て異なる大学で取得したのちに、さらに違う大学へ進む。研究室にいろいろな学生がいるため、刺激にもなり、活性化し、人間的にも成長できる。(工学、1994)

■ 私が入学した頃から、博士号取得者の増員を目指していたようだが、私も含め、レベルの低下が懸念されているのではないかと。特に最近の社会人ドクターの質が非常に低下しているように思う。アメリカなどでは、質より量に感じますが、技術立国日本は、量より質を重んじた方が良い気がする。(工学、1994)

■ 新産業創出、新研究領域設定など、国の産業活性化を目的とする教育に力点を置いてほしいと考える。また、真のエリート養成を目的として、選抜方法・支援のあり方など、議論を尽くして、真のエリートを厚く育てる体制になって欲しい。(工学、1995)

■ 日本は、米国に比べて博士学位取得者の将来の可能性がせまい環境であり、メリットを感じられない状況であると思う。(工学、1995)

■ 真面目にやっただけで取れるような博士ではダメだと思う。もっと適性を見て厳しく選抜すべき。そして、それをくぐり抜けた人には、職を用意しておくべきだと思う。(工学、1996)

■ 大学院博士課程(後期)では研究者としてのある程度の成熟が求められるが、成熟した学生は企業に受け入れられない傾向が強い。博士課程(後期)では企業との交流が重要であると思う。(工学、1996)

■ 「人材の流動性」のかけ声のもと、ポストが増えたが、不安定な身分ではいい研究ができないと思う。短期での成果は、大きな成果(ノーベル賞など)は得られないと思う。(工学、1997)

■ 学位取得後のキャリア形成支援を明確に行ってほしい。ポスト(ポスト以外)の拡充。学生の意識も最近では変化しているが、アカデミック以外の進路形成の意識付をもっと行ってほしい。(工学、1997)

■ 学生は博士課程を出たから、その分野に関する研究がしたいという思いこみが強すぎる。もっと広い視野をもつよう、大学院で日常的に指導すべきである。(工学、1997)

■ 一定レベルに達していない学生を博士後期課程に進学させるのは後々の就職も含めて不幸になるケースが多いと思います。安易に進学させないことも大事と考えます。(工学、1998)

■ 海外と比べると、金銭的な不安が非常に大きかった。また、奨学金の免除規定がいつのまにか変更になっていたため、就職した後も金銭的に厳しかった。優秀な研究者を育成するためにも、金銭的なサポートの拡充を！！(工学、1998)

■ 最近、博士号をあたえずで、博士号の価値が下がっているように見受けられます。是正をお願いします。(工学、1998)

■ 私が博士課程にいた頃と比べ、今の学生は手厚く処せられているという印象があります。とても良いことだと思います。しかし、ポスト自体が増える訳ではない、という現実をふまえ、職業指導を拡充させるのが良いと思います。(工学、1998)

■ 大学の教員になれる枠(定員)を後期課程へ進学しようとしている人へ伝えるべきである。(工学、1998)

■ 論文数で学位取得規定とするのは、やや大雑把である。(工学、1998)

■ ・ドクターを量産しすぎです。もっと厳しくするべきです。なので進路がないのです。私は民間からの社会人選抜ですが、今の学生のドクターはレベルが低すぎです(研究者としての基本、スキルが無い人が多いです)。・論文ドクターは、すぐにでも廃止すべきです。(本来、研究した人がもらうべきなのに全く関係のない人が取得するケースがあります。レベルを下げます。) ・学生を選抜して金銭的な不安がないようにした方が良いと思います。 ・とにかく、人数が多すぎです(研究施設、能力のない大学には設置すべきではないのでは)。(工学、1999)

■ Dr.コース後の進路について、悩んでいた方が何人もいたことを知っています。Dr.コースに行く方は、自尊心が強く、各自の希望に見合う進路を見出せない場合のフォローは必要と考えます。各自の努力も必要ですが、多岐に渡るインターンシップが大事と考えます。(工学、1999)

■ 教授が多忙すぎて学生の世話に時間が割けない状況が多々ありました。予算取り等の活動をサポートするポストが必要だと思います。ただし、現行の事務職員は無能ですので、研究室(所)に直接採用される人材が良いと思う。(工学、1999)

- 経済的には非常に厳しい。奨学金の返済など、学位の取得が必ずしも経済的な成功に結び付かない現状なので、その辺をフォローしてあげる仕組みをつくって欲しい。(工学、1999)
- 進学時に卒業後の進路の道はあるかどうか分からないと言われた。それは今も変わりないらしい。できるだけ、その不安が無く進学者が増える制度の構築を望みます。(工学、1999)
- 大学の評価に 5~10 年程度の追跡結果を含め、修了後の人生に責任を持たせるようにすべき。それができないなら、無責任に進学を進めるべきではない。(工学、1999)
- 博士課程に関しては、質を確保した上で特権を与えるなど、メリハリをつけないと大学の存在意義が薄れていくと思う。そうなると国もお金を出しにくくなってくのではないかと思います。(工学、1999)
- 博士課程の学生は誰もが修了後の進路については不安を感じています。彼等に、研究に集中できる心理状態を与えるためにも、大学教員ないし国の研究機関の任期なし研究者枠を増やして頂きたいと思います。企業としても博士課程修了者のマンパワーをこれまで以上に活用できるように努めて参ります。(工学、1999)
- 博士課程への進学定数を増やすことに賛成ですが、大学、公的機関の定数は増えていないように感じます。そうなると民間企業への就職が増えなければなりません。しかし実際にはあまりそうならないように感じます。このミスマッチを解消してあげて頂きたいと思います。(工学、1999)
- COE など博士課程学生を増やそうとしているが、修了後の受け皿がなしでは、本当の意味での支援になっていないと思います。少なくとも大学でのポスト、教授枠など、流動性を持たせて確保すべきだと思います(優秀な人ほど海外に出ると思います)。(工学、2000)
- 欧米と比較して、日本での博士号取得者の地位は低い。企業にも問題はあと思うが、官民一体となつての地位向上施策を望みます。(工学、2000)
- 学位を与える教授陣は、就職まで考えるべきだと思います。また、このアンケートは、社会人ドクターを除外してまとめないと、おかしな結果になると思います。(工学、2000)
- 企業に勤めるなら応用重視が望ましいように思います。(工学、2000)
- 研究分野がどのように社会に貢献できるのかを博士課程入学前に知らせよう大学を連携してほしい。工学はまだまだしも、理学などは、国の機関か大学指導者と門が狭くなるので各分野によって対応が柔軟にしなければいけないと思う。(工学、2000)
- 社会人博士(課程)へのサポートがより手厚くなるといいのですが。(工学、2000)
- 博士の学位取得者が無色にならないような環境を作ってほしい。(工学、2000)
- 博士課程(後期)への進学を決定する前に、修了後の現状(公務員への就職率、企業への就職率)をしっかりと学生に説明し、現実を見てもらう必要はあると思います。自分はたまたま運が良かったと今でも感じる時があります。(工学、2000)
- 博士課程の学生は、研究はもちろんのこと、後輩指導や研究室の雑務などもあり、就職活動について早い時期に時間を割くのは困難であるため、学位取得後にすみやかに就職が決まるようなタイミングを考えた支援が望まれる。(工学、2000)
- 返済しなくて良い奨学金を増やしてほしい。(工学、2000)
- キャリアパスへの支援を拡充すべき(工学、2001)
- ドクター難民がなくなるようよろしくお願いします。(工学、2001)
- 基礎的研究を中心に、公的機関での研究を続けたい人と、民間にて応用的な研究開発を続けたい人で、教育方針を変える必要があるかもしれない。学位取得の要件が論文数等にあり、基礎的な研究にかたよりのため、民間での活躍が困難になっているのでは。(工学、2001)
- 研究者としては一人前でも、人間として、社会人としてはなっていない人がまれににいるように思います。そのような人にならないような教育を望みます。(工学、2001)
- 単純に、博士課程の学生を全体的に増やせばよいということではなく、産業界からの需要の大小を考慮して、分野別に博士課程の定員の増減目標を設定するのが良いと思います。難しいとは思いますが、そのように需要のある分野と、そうでない分野の情報を、博士進学前の学生に積極的に提供するような仕組みの導入を考えて欲しい。それが、日本の強い分野に優秀な人材が集まることにつながると思います。(工学、2001)
- 特に国立系で学生を兵隊に育てている場合が多く、おそらく学位ホルダーの増加でその傾向は顕著になっていると思われる。画一的な学位ホルダーの大量生産から脱却しないと、グローバル化に対応できる人材育成は困難だと思われる。(工学、2001)
- 博士課程学生を対象としたインターンシップを実施すると良いと思います。私が在籍した大学では、インターンシップ先が海外でした。これは、私にはハードルが高く活用できませんでした。日本企業へのインターンシップを強く望みます。(工学、2001)
- 博士課程修了後の進路が非常に厳しい状況です。安易に博士の数を増やすのではなく、ポストに見合うだけの数にして、博士の価値を高める必要があります。(工学、2001)
- ・会社で必要とされる分野以外のドクターの就職先の斡旋。 ・もっとドクターの扱いを良くしてほしい。(工学、

2002)

- ドクターに対する雇用の保護、受け皿機関の充実、振興基金等の個人的な収入の補償をお願い申し上げます。(工学、2002)
- 学生の量を確保する施策(飛び級、2年制)だけではなく、質の向上を図る施策(異分野交流、インターンシップ、海外留学)を充実させて欲しい。(工学、2002)
- 企業レベルでは博士はあまり必要とされていないと思います。修士レベルで充分という空気があり、博士の価値をあげる活動をしてほしいです。(工学、2002)
- 基本的にこの年齢にもなれば、進路は自己責任であるため、手とり足とり面倒を見る必要はないと思うが、そのことを本人に事前に説明してやる必要はあると思う。企業との共同研究は拡充すべき(そういうシステムを用意すべき)。(工学、2002)
- 国は、博士1万人計画を行い、科学技術力の底上げを図ったが、博士取得者の能力を使い切ることのできない、日本のインフラ状況の中では、無意味な政策であると思えない。日本独特の博士取得者に対する政策が今後必要であると考えております。自身の能力を高めてきた「やる気」ある学生を上手く活用する事が今後必要であると考えます。(工学、2002)
- 就職先が見つからないという声をよく聞くため、大学や企業でのポスト拡充を期待する。(工学、2002)
- 少子化傾向でもあるので、量より質で学生を進学させてあげたい。修了後に、使いにくい人材とならないように、サポートがあるとよい。(基本的には自己責任ですが) 本当に優秀な人材にはサポートも不要で、就職にも困らないので、志はあるが能力が不足している人に対して、適切な判断をさせてあげたい。(工学、2002)〃
- 大学院の拡充(COEへの交付金や博士課程の定員を増やす方針)も良いが、その後の進路にも何かしらの対策をすべきと思う。一定以上の規模の企業には博士卒の人材の登用を義務付けるなど何らかの手を打たないと、今後も今と同じ状況が続くと思う。(工学、2002)
- 大学院博士課程の専門分野によって、育てる人材のあるべき姿(最低必要なスキル)は異なるので、夫々の専門分野できめ細かな人材育成カリキュラムを準備する必要がある。そのためには、先生方、就職先(企業、研究機関、大学 etc)を専門分野毎に選定し(国は将来像を描いた上で)必要なスキルとその向上性を検討してほしい。(工学、2002)
- 博士課程学生を一人の若手研究者とみなし、経済的な負担(学費など)は極力無くすべきである。このままであると生涯年収などの観点からも進学者の数が増加することは見込みにくい。(工学、2002)
- 博士課程後期修了後の進路の幅がせまく、大学院教員等でないと自分の身につけた専門分野をさらに研究する道はないように思われる。そのあたりは、指導教官・大学側が先を見越した研究内容に調整することが必要なのか、あるいは様々な研究機関での受け入れ体制がもっと必要なかはわからない。ただ大学側は、一般企業への就職も視野に入れた研究体制・テーマ選択が重要になってきていると感じるべきだと思う。(工学、2002)
- 博士課程修了の外国人留学生の採用に関して、大学や企業からの就職支援が必要だと思えます。まわりに多くの博士号を持つ留学生が就職に困っています。(工学、2002)
- 安易に、博士卒の受け皿を大学教員、講師に設けて欲しくない。・民間企業、外国の大学教員等にも目を向けるように促してほしい。(工学、2003)
- 研究費、設備、環境に関する補助をお願いします。(工学、2003)
- 若手研究者への助成拡充。(工学、2003)
- 進路について支援する部署や、ガイダンスの場を設けることは重要だが、最も重要なことは真に優秀な人材を送り出す為の施策を大学と国が作ることだ。具体的には、専門分野や周辺分野の知識だけでなく幅広く学べる機会を作るべき。理工系学生にマネジメントを学ばせるとか、今日本に足りないのは基礎的な技術や発明をビジネスとして事業化まで行える人材だろう。博士課程学生は専門分野の知識以外にも問題解決能力等は高いと思う。より広い視野でそれらの能力を有効活用できるような教育を考えなければダメ。そうしないと優秀で賢明な学生の多くは、博士後期課程に魅力を感じず進学しなくなる、なによりも教育に注力してください。あと、学生への経済的な支援もお願いします。日本の将来の為の人材ですから。(工学、2003)
- 進路に不安がなくなるように、国が企業に対して博士課程の学生のインターンシップの斡旋を働きかけていただきたいと思えます。(工学、2003)
- 人間としての総合力を教育していただきたい。たとえば、あいさつ、言葉づかい、うわさをしない、など。(工学、2003)
- 生活面、奨学金の支援をもっとするべき。(工学、2003)
- 大学における研究と企業における研究のギャップが大きく、仮に現在余っているポスドクを企業に入れて就業経験をさせても逆効果だと思ふ。企業の研究開発部に大学の研究(10~20年先を見据えた研究)をする部署を国が中心となって設置し、大学と企業との人材がスムーズに行き来するシステムをつくとよい。イメージ的には公的研究機関と企業の境界をなくすというイメージである。企業も、基礎研究を国に依頼することができ、1~5年先の研究開発に専念できるというメリットがある。(工学、2003)

- 大学院という外部からメスを入れ難い閉鎖的な領域の中で指導とは名ばかりの指導教員がひしめき、運営資金としての学生の確保のため、入学試験の免除や知能テスト化等単純化し、能力も熱意もない博士修了者を量産している状況です(社会人博士を含む)。進路に迷わないよう、また日本の学問レベルの維持、向上のため、熱意と能力のある学生だけが、優秀な指導のもと修了する仕組みが早急に必要です。(工学、2003)
- 同じ職場にはポストク後入社した人や博士取得後に入社した人がいる。博士取得後入社した人は、学部や修士卒と同様に新人として社会人の教育を受け、又本人も学生から社会人として気持ちを切り替えられる。一方、ポストク後は、中途入社となり、本人も研究職としてプライドがあるため、社会人としてなじめず、又常識の知らない事も多い。ポストクから就職させる場合の方が、企業人としてはなじみにくい方が多いと思う。(工学、2003)
- 博士課程(後期)に入る学生を増やすのではなく質で選択するようにしてほしい。(工学、2003)
- 博士後期課程でも、もっと他の機関(他大学、企業)の人との交流の場があると良いと思います。社会に出た時に視野の狭いままだと、一緒に仕事をする人が大変なこともあり、更なる進路の減少につながる可能性もあります。そのため、社会が求める人材育成策をより充実させてほしいと思います。(工学、2003)
- 博士卒の学生の就職は厳しいのが現状です。この状況が改善されないままに、修士の学生へ無闇に進学を勧めることは、不幸な博士を増やすことになると思います。状況の改善にご尽力下さいますようお願いいたします。(工学、2003)
- さまざまな分野の学生が交流する機会があってもよかったように思う。(工学、2004)
- 安易な大学院重点化は無意味である。全入時代になり、博士課程ですら、その教育のレベルが低下していると感じた。大学教員が忙しすぎる!のも問題(事務処理の増加)独法化の為。(工学、2004)
- 学部、修士、博士と続けて奨学金を借用していたため、その負担が大きく、特に博士課程の分が厳しい。変換免除のシステムはあるが、私の場合半期(9月)に単位取得退学し、翌年の3月に博士号を取得したため、返還免除対象になれなかったのだが、こうしたことを大学の先生方(教授等)は把握されていない。経済的な理由で博士課程への進学を諦めている方も多いと思うのでこうした点を補助して欲しい。(工学、2004)
- 試験を行い進学者を選別するべき。教授は研究費などの理由から就職できなかった人や能力の低い留学生でも進学させる。博士課程の学生がそういう人の面倒を見させられるため、大きな負担になる(助教などスタッフが見るべきだが、どこもそれはない)。(工学、2004)
- 大学職員のポストが限られ、民間や公的機関へ進むケースもあることから、できるだけ早い時期にキャリア形成セミナー等の研修(同年齢の企業に就職した新入社員が受けるような研修)を行うのがよいのではないのでしょうか。
- 研究指導は担当教官に多くの裁量を与えて然るべきと思いますが、視野を広げるための施策(人的交流、企業、他分野との交流、連携など)は、組織的に行った方がよいのではないかと感じました。(工学、2004)
- 博士課程(後期)の学生の就職支援がまだまだ無いに等しい。一から自分で就活をやっていくことは、修士の学生の何十倍もの時間が必要になってくる(一般生活から大きく離れているので)ので研究室生活との両立が並大抵ではないくらいに困難である。(工学、2004)
- 博士課程(後期)の教育は、学位論文の作成が主であるが、その3年の間に、より社会や企業とのつながりを意識した教育プログラムを充実させた方がよい。優秀な学生も多くいる中、国内で、博士が企業から採用されないのは、企業側にも先入観はあると思うが、大学側が、世の中に役立つ人材を育てようと意識しないと、学会の中のみで活躍する人材となってしまう、非常にもったいない気がします。(工学、2004)
- 博士課程(後期)の定員増加にともない、今までのように教授推薦を主とした就職方法には、限界があるように感じた。企業等に対する大学推薦について、企業が博士課程(後期)を募集しているか否かに関らず、留年の確率が高い博士課程(後期)の学生には大学として修士課程の学生のように推薦することはできない(推薦枠を割り当ててもらえない)ことになっていたが、博士課程(後期)の学生にも大学推薦を適用できるようになれば、就職状況が改善するのではと感じた。(工学、2004)
- 博士課程に進学することのリスク(進路・ドロップアウト)について予め学生に説明するべきだと思います。進路については大学の就職課の支援がもう少しあってもよいと考えますが、自力で何とかするのも博士課程の学生の役目だとも思います。(工学、2004)
- 博士課程修了学生に進路に関して、企業の積極的な採用や大学・研究所等におけるポストの拡大→期限付きポストではなく、常勤として安定な職に就けられる社会の構築。(工学、2004)
- 博士修了の学生は「柔軟性がなく」、「かたくな」な人材が多いとのイメージを企業に持たれており、それが採用を踏みとどませる一要因になっていると感じられる。複数の専門分野の教育やコミュニケーション能力の開発充実が必要では。(工学、2004)
- 本アンケートを社会人ドクターと学生ドクターを分けるべきである。(工学、2004)
- ・そもそも社会に出ずして引きこもり学問をやる事は危険だと思う。・研究はできて当然、その上でリーダーシップやマネジメント等ができないと社会では厳しいのでは、社会が求める人材に合った教育があれば・・・。・最近の大学は上にいけばいく程あまり研究ができなくなる。研究サポート(資材とか事務とか)的な共通課を置くと大分楽になる。(工学、2005)

- ・大学院博士課程の修了者の進路状況をもう少し詳しく調べて公表してほしい。 ・現在の募集定員は多すぎる気がするので減らすよう働きかけてほしい。(工学、2005) ”
 - 学生の進路について、国が”企業と学生”や”海外の研究期間・大学と学生”などの「間」に入って、学生の選択肢・門戸を広げる役目を果たしたいのではないのでしょうか。そのようなシステム作りを希望します。(工学、2005)
 - 学生時代、金銭的な不安が大きかったので、返済不要の奨学金の拡充を図って頂ければと思います。また、博士課程の定員を絞って、就職難民を増やさないようにすることも大事だと思います。自分が修了した大学でも、博士課程へ進む学生が少し多いかな、と感じております。(工学、2005)
 - 経済支援。(工学、2005)
 - 現在の博士の就職口は、非常に狭いものと感じました。(工学、2005)
 - 国内、海外への研究機関に交換留学する機会が増えれば、自身の成長と所属する研究機関(大学)のレベルアップにつながると思う。専門知識だけでなく、広い知識を吸収できる環境が作られる事を期待したい。(工学、2005)
 - 奨学金の拡充(工学、2005)
 - 大学と研究所の職員(教員)ポストを増やして欲しい。また民間企業に対するドクターとはなんぞやという紹介の場など作れないでしょうか？(工学、2005)
 - 博士自体の数を減らす必要があると思います。現状では、本来進むべきでない人(例えば職がない等)が多く、意味をなせていない面があると思いました。(工学、2005)
 - 博士課程(前期)在学中に(後期)への進路を進められましたが、就職に対しての不安が大きかったため、一度、民間企業に職を決め、社会人として(後期)に入学することにしました。学位の取得については(前期)、(後期)を連続的にやられたほうが望ましいと思いますので、(後期)修了後の職の保証は非常に重要であると思います。(工学、2006)
 - 大学に求める要求が多い割に、資金サポートがなさ過ぎる。大学はめーかーでできない研究をやらないと安い委託先にしかねない。もう少し資金サポートを考えて頂きたい。お金のことで職員同士の関係が悪化し、大学全体が暗いムードです(特に文系)。教員 1 人当たり 10 万円増やすだけでも大きく前進します。先生方のやる気を引き出すことも考えてください。(工学、)
 - 大学院博士課程の将来像や国としての方針、指針が不明確である。(工学、)
 - 博士課程在学中に国際的思考力を身につけさせるために、海外の大学との交流が深められる施策(カリキュラム等)が必要と思われます。(工学、)
-
- 自分の反省を含めて言えば、基礎的知識が不足気味。専門分野を深く掘り下げることに注力するのは当然であるが、かの土光敏夫氏が言ったように「深く掘るには幅がある」。「真の専門化とは深く広くすること」との言葉を強く感じています。つまらない「専門バカ」にならないように常に自らを磨くことが必要です。(農学、1985)
 - 博士課程(前期/後期)の在籍中は特に自分の所属する研究室の風土・考え方に影響を受けやすい。より客観的な視野を養うために、同じような分野の研究室で予算、人員の規模や歴史、大学の経営理念の異なるものどうして学生等人材の交流や協同を促進することはできないか？(農学、1990)
 - ポストドクトラルフェローが、”社会人として認められないこと”、”職種として認知されていないこと”を、きちんと大学院生(希望者を含む)に説明すべきと思う。ポstdok経験は就職に不利です。しかし、大学はそうした社会の実情を隠して、大学院生やポstdokを大量に生み出しているように思う。(農学、1994)
 - 博士課程は必要ないと思います。民間企業の能力ある有志が大学教育をするべきです。学術面からみても、それで充分かつ最適とおもいます。(農学、1994)
 - ・実学分野(農学、工学など)では、世の中のニーズに沿ったテーマの選定が重要。 ・大学スタッフの社会経験が学内に限られていて適切なアドバイスができない。 ・民間からの非常勤講師の活用をすすめるべき。(農学、2000)
 - 博士課程を拡充するより専門学校に力を入れて人材を育成した方が、社会的な意義が大きいのではないのでしょうか？博士修了者に求人がないのは、教育の方法ではなく、その存在にそれほど大人数のニーズがないからだだと思います。(農学、2000)
 - 博士号取得者数分のポストの用意を。(農学、2001)
 - 米国に留学していれば良かったと強く後悔しています。日本の大学院は苦痛でしたし、無駄が多く、不公平で 2 度と戻りたくありません。国はポstdok 1 万人計画の結果を見て見ぬふりしていると思います。人生狂いました。(農学、2001)
 - ・研究機関への就職支援を行ってほしい。 ・大学院講義としてプレゼン能力、語学など使えるものをもっと取り入れてほしい。(農学、2002)
 - ・教授の同意無しには、卒業できない博士課程の学生に必要なものは、大学の先生方の意識の改革が必要。学生は自由に就職活動もできないし職も限られている現状がある(先生方によって)。 ・経産省からも、今回のアンケートと同じようなものが依頼されています。このご時勢、あまりいいものとは思えません。(農学、2004) ”

- 国に望むことは、Dr.と企業との仲介役。Dr.を増やすことも大切だが、“出口”をしっかりと用意し、活躍の場を広げることも大事。(農学、2004)
- 博士の学位取得には多くの労力と資金が必要でした。今後、後に続く人のためにも、博士号のステータスを上げる政策を国などに期待したいです。(医歯学、2000)
- 博士課程者への金銭的支援。特に理系の博士課程者へ。(医歯学、)

- 無責任にポストや学振の研究員を増やしてほしくない。産業界の要望を正確に把握した後、増やしたり、減らしたりしてほしい。(薬学、1993)
- 基礎研究の充実度が、その国の発展に直接的、間接的に寄与するのは間違いない。大学院生の増加を促す政策は賛成だが、卒業後に基礎研究を続けることができる公的な研究機関を、さらに充実させて欲しい。(薬学、1998)
- 日本における学位取得者の地位向上もしくはポストの優遇、奨学金免除等、教育に力を入れて下さい。教育についてはGMP、GLP、GCP、GXP、海外薬事を中心にspecialistを育てて欲しい。(薬学、2001)
- 学生側が進路の選択肢を柔軟に考えても、それを受け入れてくれる環境にないと感じた。(薬学、2003)

- 大学院大学の強化により多くの博士が世の中に出てきましたが、十分な研究能力を持たないで修了されている方も多く見られます。現在民間企業で研究を行っていますが、正直、博士後期の学生よりも修士卒の学生の方が人材として優れているように感じてしまいます。私も現職の前に民間で勤めた経験があったためプラスに捕らえられましたが、やはり、世間離れしていたことを痛感させられました。現職前はハローワークで見つけた職で、それまでの研究は活かせませんでした。従ってより質の高い研究者を育てるためには入学時に狭き門とすること、入学後には研究費を学生にもっと与えて自由な活動をさせるべきだと思います。(その他、1996)
- 大学院修了後の進路や、研究内容、研究成果の活用等を考えると、企業と大学の連携は重要と考えます。大学と産業界の人的な交流を活発にはいかがでしょうか。海外の大学では、実務経験のある大学教授も多いように思います。(その他、2000)
- 私自身もそうですが、上の世代が苦しんでいるのを多く見えています。遅すぎです。(その他、2001)
- 産学の本当の意味で連携ができ、Ph.D.取得者の活用法について、もっと理解が深まれば、民間でのPh.D.取得者の需要はもっと高まると思う。(その他、2001)
- このアンケートは大学院生を企業に入れる方向で集約したい意図を感じる。優秀な学生はどうにでもなる。ただし、優秀な学生は他の学生と同じ指導では育たない。現状では才能に頼る他ない。であればせめて金銭的補助を拡充すべき。(その他、2003)
- 任期付研究職の任期が短く、研究への集中、日常生活が不安定になる。最低5年の任期にしてほしい。長期的視野で研究プロジェクト(予算)を設定して欲しい。(その他、2004)
- 私が就職した後から、給料をもらいつつ民間等での研究を体験できる仕組みができ始めている。正直うらやましいです。研究に対してマッチングは重要ですが、やりたい事がずっと継続して取り組めるテーマとして研究できないのが民間の開発研究の難しい所でもあると思います。(その他、2005)
- 博士課程を拡充するなら、長期的視点で受け皿(ポスト)も拡充してください。量の増加は質の低下もある程度伴う認識を持ってください。(その他、2005)
- ・アカデミックポストの任期を長くすべき。3年任期では息の長い研究が出来ない。
- ・気軽に博士に進学する風潮を是正すべき。本当に行きたい人だけが行けばよい。(その他、2006) ”
- 私は企業に就職しながら論文博士として学位を頂きましたのでこのアンケートには必ずしも合致しないようです。とりあえず埋めましたのでよろしく願います。(その他、)

2-2-4 国営・公営の試験研究機関

- 後期課程の院生の選考の厳格化と奨学金等の充実。国や自治体の採用人事について院生の学歴に配慮すること。(人文科学、1983)
- 課程修了後、一定期間研究に関する実務経験を得ることのできる助教のポストを大幅に増やしてほしい。学生やポストだと実務レベルがおろそかになり社会人として即戦力になりにくい。(社会科学、1998)
- 一社会人からみると、大学の博士課程で行われている研究と社会のニーズが一致していないように見える。学問の真理を研究することは重要だが、真理を探究する人間をそんなに多く養うほど、社会には余裕はない。将来の日本にどのような人材が必要になるのか、そのためにどのような教育が必要かを考えず、単に博士課程の数を増やし

たら、現在のような状態になるのは 10 年も前からわかっていたことである。学部教育も含め、日本の大学教育が本当に社会のニーズに合っているのかを考え直すべき時期にきていると思う。単にすぐ社会の役に立つというのではなく、どのような環境におかれても自分で考えて生きていける人間をどう育てていくのかを、試行錯誤でいいから進めてほしい。(理学、1976)

■ 就職先の数に見合うよう学生定員数を減員すべきである。博士課程修了後の就職者の待遇を改善すべきである。(理学、1990)

■ 我国の資源は人材しか無い。現在は大学の予算取得のためのパイが大多数となっている二流以下の大学のドクターは卒業すれば用済み扱いされることが多い。これでは国の税金を大学に落としているだけである。希望する学位取得者を全て国が人材バンクをつくって受け入れ、必要な箇所に派遣する形式はどうだろうか。バイト扱いの非常勤であっても国からの派遣であれば首を気にせず仕事も出来るし、安定していて、高いレベルの業務であれば薄給でもプライドを持って仕事をしてくれると思う。フィンランドを見習いたい。(理学、1992)

■ 学位を取得するため、国からの援助(奨学金を含む)、海外大学への短期留学機会の拡充がほしいです。(理学、1992)

■ 任期付でない大学教員ポストを拡充して欲しい。年月のかかる地道な研究について理解を求む。若い研究者を使い捨てるようなことはやめてほしい。(理学、1995)

■ 学位取得後の受け皿が非常に限られているのに修了者がどんどん増えている。また在学中の学費負担も重い。外国人の奨学金にくらべ日本人学生への奨学金制度は内容が全くちがう。進学したいと思えるような環境を整えることが先だと思ふ。また、博士修了者がかたよった知識をもっているため会社等で使いづらいという印象が根強い。これを改善して欲しい。(理学、1997)

■ ポスドクの高齢化対策。若手支援も重要だが、家族を持っているポスドクの生活が不安定化している。(理学、1998)

■ 学振研究員の数が少ないと思います。とりわけ、地方大の採用数が厳しく感じています。採用基準を透明化して(例えば、論文数で明確に、基準を設けるとか…)、大学院生間でどんどん競争ができる環境作りも必要かと思えます。ピアレビューシステムもいいと思いますが、選考基準の公表をしてもらいたいです。何が、ダメだったのかが分かれば、改善することができます。(理学、1998)

■ 教育する指導者と学生の人数が釣りあっていないような気がします。大学が全入時代になり、修士課程に進学する学生にも研究をしたいために選択したという人が減ってきた。大学院後期課程だけはそうならないようにくいとめてほしい。運営側は多くの学生を受け入れるメリットがあるかと思うけれど、このままでいくと指導者にも学生にも不幸な人が増えていくばかりだと思います。(理学、2000)

■ 公明正大な評価システムの充実。流行に左右されない基礎研究の充実。特に人的援助の充実。(工学、1995)

■ 大学院は、将来役に立つ技術か、能力を身につけるためのものであり、短期的な(即戦力)視野にとらわれず、一般企業が(博士修了者)を採用してもよいのではないかと思います。(工学、1995)

■ 博士課程修了後の受け皿が、修士課程より少ないのであれば、リスクが大きく進学意欲が低下するのでは。(工学、1995)

■ 変な妨害にしかならないことはやめてほしいと思った。(工学、1995)

■ 理科系の大学院では基礎研究へも配慮してほしい。応用ばかりで目先の問題を片付けていると、逆に応用がきかない人物を育てることにならないかと思っています。(工学、1995)

■ 国の研究所で研究職として勤務しておりますが、本省に異動したときには、博士、修士の 5 年分のキャリアがなくなり、学部生卒での給与の事務官になってしまい給与が大幅に下がり、号俸も部下より低いという事態になりました(事務官の行-6 級のはずが 3 級になった)。改善を望みます。(工学、1996)

■ 大学は教育機関ではなく研究機関。入学は楽でも良いが卒業は難しいなど、その大学卒の肩書きが名前だけのものにならないよう、質を保ってほしい。(工学、1997)

■ 博士課程が学生にとって必ずしも有益ではない大変リスクの多い選択肢であることを、進学を考えている方に伝えて欲しい。(工学、1997)

■ ①Dr.コース学生の PR(企業向け)を開催 ②D. コースへの社会教育カリキュラムの追加 i(集中講義等、外部講師(企業)) ii(講師は Dr.コース OB)) iii(企業対象セミナーへの参加) ③大学のコミュニケーション重視 ④学会費、論文投稿費(研究費全般)の補助、又はその実績の管理(成果の見える化)(工学、1998)

■ 多くの大学院博士後期課程の学生たちは、専門性の強さから就職先を限定される場合が多く、また、学生数の増加と景気低迷の影響も手伝って、希望する進路の選択が困難である。それにもかかわらず、成果主義の過酷な研究生活に追われ、過大なストレスを抱えている。物事を成し遂げる上で必要な環境も、将来に希望を見出せなければ乗り越えるのは困難である。学術的な発展も重要であるが、大学や研究機関等の博士後期課程修了生の受け皿の拡大が困難である以上、当該課程の定数の見直しが必要と思われる。(工学、1998)

■ 大学教員等の採用に関して透明性を確保するための制度の確立や調査を実施して頂きたい。(工学、1998)

- 就職が困難であるので、定員を少なくするとともに、進学者の学費は国立だけでも無料化すべき。(工学、1999)
 - 博士課程の門を広げすぎではないか。数が多いと安易に進学するので質も低下し進路に困る。(工学、1999)
 - 大学、指導教官にもよりますが、最近の博士取得者の中に、一般常識を疑いたくなる方もいる。全体のレベルをアップする対応策を講じる必要がある。(工学、2000)
 - ・授業料減免対象枠の拡充 ・学生支援機構の無利子奨学金枠の拡充(+返還免除制度の復活) ・学術振興会特別研究員の選考基準、選考過程、選考結果の詳細の開示 ・学生寮の拡充 ・研究員募集において、いわゆる「出来レース」の禁止(工学、2001)
 - 民間企業が求める人材を育てる必要があると思います。(工学、2001)
 - ・海外発表ではお金の支援をしてほしい。・インターンシップの充実または他大学への長期滞在などで研究、勉強する機会を作ってほしい。・様々な学生に対する支援を実施していると思いますが、それらの情報を学生に流してほしい。学生までは情報が届いていないような気がします。(工学、2002)
 - 最近では専門知識の他に意思を伝える能力が重要となっています。つまり、海外の技術者と臆せずに話せる能力です。学生は覚えることが増えてしまい大変ですが、英語が将来世界標準語に必ずなります。そのような話せる教育を普及させてください。(工学、2002)
 - 社会人として博士課程に在籍したために、仕事との両立が非常に困難であった。研究室や職場 staff に色々と協力してもらい学位を取得したが、大学側または職場側に社会人の受入れ、送り出し体制の充実が望まれる。(工学、2002)
 - 博士課程進学人数は大幅にしぼるべき。どうせ就職先は無いのだから。進学を受け入れに関しては、教授の裁量にまかせるのではなく、進学条件を明確にしたほうが良い。研究室の実績から研究室ごとに博士受入れ可能人数を定めるべき。(工学、2002)
 - 博士号取得者の地位向上と余剰博士問題の抜本的な解決に向けた施策を期待しております。(工学、2002)
 - 研究者のレベルが落ちていくように感じる。コンピュータや実験機器が高度に発達しすぎていて、その根底にある基礎科学を十分に理解せずに研究を行っているケースが見受けられる。このような基礎科学は義務教育の段階から実践的に学ぶ必要があると考えられる。義務教育において、受験のためにつくられたようなカリキュラムやテキストの内容を大幅に見直す時期にきているのではないか。(工学、2003)
 - 人口減少時代にドクターコースの定員を拡充して、何をやらせたいのか分からない。受け皿も拡充すべきではないか。(工学、2004)
 - 専門性にあまり片寄り過ぎず、企業等のニーズをある程度意識した指導、及びその体制。(工学、2004)
-
- 博士課程をある程度専門分野を活かせるコースと、企業等で活躍できる人材を育成するコースに分けてはどうか。前者は大学、研究所で職が得られる程度に入学者を制限する。後者はコースワークを充実し、複数の専門分野に係わる教育研究を実施し、学術博士、Ph.D.などの名称にする。こうすることにより課程終了後の就職時の混乱が緩和できるのではないのでしょうか？(農学、1978)
 - ・お金の心配なく勉強できる環境を作ってほしい。・人格的に成熟していない人物を大学の教授などにしないで欲しい。・能力があきらかにない、または、研究意欲にとぼしい教員はクビにできるようにして欲しい。(農学、1981)
 - 研究職や教育職に限らず、専門的知識や経験を要する職務を一般行政職や民間の総合職に増やすことで、博士院生のモチベーションや視野を広げることになる。また、そのような人材を研究職以外にも配置することで、政策にも広がりや深まりが増すだろう。(農学、1982)
 - 理系、特にバイオ関係は博士修了後のポストが少なく、多くの優秀な研究者がポスドクなどの不安定な状況におかれている。(農学、1986)
 - 経済活動の外にある分野の研究活動への支援。授業料の減免。(農学、1992)
 - 私自身は学振特別研究員制度のお世話になり、生活の不安なく、研究することができ、感謝しております。博士課程で学ぶ学生が研究に集中できる様、上記制度、奨学金制度の充実を望みます(国が科学技術立国を標榜するのであれば)。(農学、1992)
 - 博士修了者の数を国策として増加させたにもかかわらず、修了者を活用する仕組みが構築されていない。そのため、就職できない後輩を何人も知っている。彼らは真剣に研究を行ってきたのに、彼らのも能力を活かせない社会は、どこかおかしい間違っている。また、最近博士学生にも業績や研究の社会的意義を問う風潮があるが、これもおかしい。学生は「学びに生きる」人達だ。彼らの自由な発想と活力を阻害してはならない。(農学、1992)
 - ポストを増やしていただきたい(特にパーマメントポスト)。(農学、1995)
 - 課程博士の数のみ増やしても、受け皿が無ければ資格取得にしかならない。(農学、1995)
 - 自分より有能な若い人材に働く場がないことが残念である。一方、学歴はあるが、いろいろなことに打たれ強くない(ストレスに弱い)人材が多い気がする。社会ではいろいろなコミュニケーション等能力が必要。これも育てる教育活動が必要と思う。特によい研究コーディネーターをする人たちは、この能力を持ち合わせていると思う。(農学、

1995)

■ 所属機関に在籍しながら進学しやすいような仕組みにしてほしい。在籍しながら進学すれば進路については問題は無いので、このような方法が広まるようにすればよいと思う。(農学、1995)

■ 奨学金(無返済)枠の拡充。(農学、1995)

■ 博士課程は、本来、研究の為に進む路であります。あまりにも就職(又は就職できなかった)の為に進学者が多いように感じます。(農学、1995)

■ 旧国研等では、ポストドクがテクニシャンのように扱われ、業績も出ないまま年齢も重ねてしまい、ポジションを得られず研究から離れていくということがままあるが、ポストドク側に情報を与える等何らかの対策をとり、人材が失われることのなくなるような施策がとられることを希望する。(農学、1996)

■ 公的研究機関での採用人数を増やす必要があると思います。一方、短期間の任期付採用では研究に集中できず、成果を出すことが難しいことから、パーマメントもしくは5年以上の採用枠が必要だと思います。また、大学は学生が世間ズレないように研究を通して指導することが大事。進路が決まり、採用されても所属機関の目的に対応できていない課程博士が多く見受けられるため。(農学、1996)

■ 卒業後の進路、就職について思うと厳しいことだらけです。安易に定員を増やし博士を量産せず、学位取得者が、その経験や力を発揮できるよう受け皿の確保に力を注いでほしいです私のようにポストドク経験が長びくと、年齢的にも就職が難しいです。このような苦勞をなくしていただきたいと思います。(農学、1998)

■ 私は博士課程の教育には全く期待していません。むしろ社会人博士が多く誕生できるように社会人が勤務の中で学位請求できる体制を整えてほしいと思います。給与、昇進その他博士が胸をはって意欲的にキャリアに活かせるように法制を整えるとか早急な対応を望んでいます。博士を取得するまでは簡単ですが、その後はしっぺ返しのように茨の道があるという背景を多くの人が知らないのは残念です。私は間違いなく、”博士課程には行くな”といい続けています。(農学、2000)

■ 能力主義、競争主義が働く環境下なので、メンタル面でのフォローを充実させる必要があると思う。(農学、2000)

■ 学位取得後の先の事まで考えてほしい。高い税金が投入されているわけなので、人材が余っている現状はいただけない。(農学、2001)

■ 学生への経済的な負担を減らしてほしい。(農学、2001)

■ 社会人でも意欲のある人が活用しやすいように、企業や職場への支援と援助を整備して欲しい。(農学、2002)

■ 大学の締め付けが強くなって、研究の発想、勢いが抑えられている感じがする。(農学、2002)

■ 現在、博士課程修了者のキャリアを生かせる就職先は極めて少なく、大学院重点化などが絵に書いたものになっている。修了しても職につけなければ、教育の意味はなく、ポストドクのシステムも技能労働者と大差がない。コストをかけ教育を行っているのだから、コストの回収手段をもう少し考えるべきである。(農学、2003)

■ 成果主義の現代では、研究においても、一定期間内に論文を何本書いたか、で評価される。じっくり腰をすえたオリジナリティーあふれる研究が減ってきている。指導教官ですら、そうした”本数”で業績を評価されてきた人が多くなってきて、質が低下してきている感がある。優秀な研究者を育てるためには、ホームラン級の論文と内野ゴロ級の論文を同じように評価せず、ホームランバッターの研究者を育てる環境づくりを要望したい。(農学、2003)

■ 専門分野ごとで、競争的資金や研究資金のバラツキが大きく、専門分野ごとの研究者数の偏りが起こり始めています。特に、応用系(農学、家政、教育等)の研究者 or 研究者志望者が減少してきているように思います。(農学、2003)

■ 博士の学位取得者が多すぎる。研究者としての質を向上する取り組みを期待します。(農学、2003)

■ 院に入りやすく、出してから就職に苦勞している学生が多く見受けられます。大学として就職のサポート体制を充実させる必要があると思われれます。(農学、2004)

■ 昨今の博士の就職難の参上は「博士課程へ進学した個人の責任」だけでは済まされないものがある。博士号を持った若者を積極的に雇った企業に奨励金を出すなど、博士の能力を民間で活用してもらうための政策を進めるべきである。また、博士課程を修了するまでの経済的負担をもっと減らしてほしい。育英会の奨学金免除制度もあるが、学内審査による選考方法が不透明であり、不公平感がある。規定年限で修了した学生は授業料免除などの方法に変更して欲しい。(農学、2004)

■ 博士号取得者を増やす事には賛成であるが、実力がないのにたくさん博士号を授与するのはどうかと思う。(博士号取得者と思えない人がたくさんいる。) 博士号取得者が増やすのであれば、修了後のポストも増やさなければ、人材の海外流出やポストドク問題は解決しない。海外留学生を優遇しすぎ。(農学、2004)

■ 予算の拡充。(農学、2004)

■ ポストドク問題が生じているのは博士後期課程修了者数と就職先数のアンバランスが大きな原因だと考えるので、必要以上の博士後期課程を認めないで欲しい。学生の定員は現在の半数以下で十分だと考える。(医歯学、1981)

■ 金銭的サポートの充実が必要である。(医歯学、1986)

■ (博士としての) 能力に疑問のある人が、Drを持つ例が多すぎる。学位の安売りで、研究能力の無い博士を量産する事は、社会問題である！博士課程定員の削減、論文博士の廃止。(医歯学、1992)

■ 社会人に対して、大学院に入り勉強したい人への情報提供(ネットでも職場への大学からの情報提供)等。(医歯学、1996)

■ 私立大学が4年生の卒業研究を自校以外の外部研究機関に依頼して指導してもらう(いわゆる”外研”)ことができるように、院生の研究を民間企業の研究部内社員が指導できるように、民間企業研究者の客員教員制度を充実させ、院生が企業のニーズに合った研究分野に進出してもらうことはできないか？(薬学、1980)

■ 大学院博士課程人員は大幅に拡大されましたが、修了後にその専門を生かして就職できる人はごくわずかです(特に基礎分野)。多くの人々がいわゆる非正規の position で働いています。大学側も企業の側も技術者、研究者をどう生かしていくかを真剣に考えて欲しいです。卒業証書だけあげてあとは御勝手にではつら過ぎです。このままの現状では学問を真剣にやろうという人はいなくなってしまう。(薬学、1986)

■ 卒業後の就職先の確保。現在の原則的な任期付ポストの増加は止めるべき。任期付職員の使用捨てが常態化しつつあり、博士号取得のメリットがほとんどなくなっている。(薬学、1993)

■ 学生の意識を変える(大学だけが就職口ではない)ための広報や支援を行ったほうがよい。(薬学、1998)

■ 日本における博士号の価値が低い。博士号保持に適した職がたくさんあると思う。たとえば国の科学技術策立案等。審査業務もそれに含まれる。そのようなポストを重要視して博士号保持者を登用することで、博士号の価値を高めることができれば、余剰博士問題も解決の糸口をつかめるのではないのでしょうか。(薬学、2001)

■ 専門的知識を生かすことができる職種を増強していただきたいと思います。大学院に限定される訳ではありませんが、最低限の安定した環境が存在しなければ、長期的雇用は創出されず、ひいては百年後の日本や世界の平和も生み出されないと思います。(薬学、2002)

■ 就職の場所が学生の数に対応していない(少なすぎる)。学位の取得者にもっと多くの就職先を提供すべきである。(薬学、2003)

■ 野外科学の分野では、乗用車等の車が不可欠なことが多いですが、現在のところ大学の職員しか運転できません。大学院生でも大学の車が運転できる制度を確立して下さい。(その他、1976)

■ 国民全体の意識として、「学位(博士)は、車の運転免許証くらいのものだよ」となるようにしていただきたいと思います。私は、しばらく名詞には学位のことを記入してありませんでした。(その他、1993)

■ 自由に分析機器等を使用でき、かつ交通費等も支給してくれるような制度。就職のことよりも、研究にいかに関わり組む人生と向き合うかが重要なのでは？行政が考える事は視点がズレていると思います。(その他、1993)

■ 博士号取得者しか就けない職を充実した方がよいと思います。博士号をもっていない、いなくても同様に扱われているのは、この国の未来にとって、大きな損害であり、未来の為に博士号取得者にふさわしい職やポストを整備する必要があると思われます。(その他、1996)

■ ・博士課程(後期)→海外ポスドクという流れの制度化、資金援助。 ・ポスドク後の就職支援(各種企業、ベンチャー、公的機関、行政等いろいろ本人に適切な仕事を提示することが重要)。 ・上記のような経験をした人材は国家の財産であるという認識をより強く持って、日本の科学を発展させて欲しい。(その他、1999) ”

■ 現在、地方大学大学院では日本人の学生が質・量ともに低下してきており、その一方で留学生は枠の拡充などにより増えてきている。このままでは米国のように、優秀な学生は外国人ばかりということになり、帰国制度が充実していない我が国では国力の低下は避けられないように思う。日本人学生が博士課程に進学できるような長期的な施策を望んでいる。(その他、2000)

■ 恐らくですが、現在ではどのような所属でも研究費が削減され、厳しい状況です。学生時代から、もっと外部資金(補助金だけでなく企業からの委託など)の獲得のためのノウハウを学んでおけば良かったと思います(補助金等の種類や性格なども)。(その他、2002)

■ 入学の時点での審査を厳しくする必要がある。将来もふまえて目的意識を高く持った学生を受け入れる事が修了後の道につながる。(その他、2002)

■ 研究者、学生間の交流の場を数多く設け、研究能力向上のための切磋琢磨とともに、進路等の情報交換、人的交流をうながすことがよいと思う。(無記入、1993)

2-2-5 短期大学

■ すぐれた研究者の養成とともに、研究者の力が評価され、適切に活用される状況を作っていただきたい。ついでながら、大学において教員が雑務に忙殺され、研究どころではない現状を憂慮していることを付け加えたい。研究の衰退は国家の衰退であると思う。(人文科学、1977)

■ 自国の伝統文化をしっかりと教育するスタンスが国に必要です。初等教育から見直してほしいものです。法人化し

た元国立大学の教員枠がどんどん削減されています。日本文化、日本文学の大学院教員枠を国レベルで広げていただきたいと切望いたします。(人文科学、1979)

■ DC コースの人員を増やした分、大学や研究所のポストもそれにある程度見合う形で増やしてほしい。(人文科学、1982)

■ 在学中の情報をもっとあると良い。特に実際に教育研究をする現場の問題が何であり、その解決のためには就職後どのような能力が必要であるのか、大学院生が体感できるようなシステムが制度としてあると良い。(人文科学、1986)

■ 80年代以前に比べ、質的な意味で向上がみられるとは思えない。数値化できる評価のみを追う(国際競争ばかり見ている)あまり、深みがなくなっている。学位の価値は落ちたと思う。(人文科学、1988)

■ 大学院定員拡大当初より今日のポストク問題の深刻化は危惧していた。就職難は解消できないし、研究者としての質に疑問のある人物の進学は当人にも社会にも不幸なことなので、人文学に関しては、大学院定員枠削減が有効である。(人文科学、1992)

■ 定員数に応じた就職先を確保してほしい。統一的な就職試験のようなものを実施し、合格したら必ずどこかに就職できるようにしてほしい。(人文科学、1994)

■ 「教育」そのものへの支援(予算拡大など)を充実させていただきたい。(人文科学、1999)

■ 国公立大学等へ大学院生を増やすことを強制するのは良くない。確実に無職の大学院修了者を増やすだけ。文系は理系と違うので、数は少なくしていくべき。大学院生の多少で研究費の高下を決めるのは言語道断。(人文科学、2000)

■ 大学教員の採用が業績重視に傾いている流れを変える動きをしてほしいと思っています。大多数の応募者の中から一人を選ぶ時に他に計るものがないかもしれませんが、研究も大切ながら、若い人達を教育してゆく現場の教員の採用です。もっと深く人物を知ることのできるような方法を取り入れることはできないのでしょうか。昔風なのかもしれませんが、教授からの推薦などもっと重きを持っていいのではないかと思います。もちろん、そのことが教授のお気に入りにならなければいけない、という悪い流れを生む危険もはらんでいることは、わかりますが、何事もやはり人間が大切なのではないのでしょうか。(人文科学、2000)

■ 人文科学の場合、博士課程修了者が専門知識を活かせる進路を用意することは、自然科学や社会科学の場合と比べて遥かに難しいと思われまます。ですから、人文科学の場合、出口ではなく入口を工夫すること、具体的には大学院の定員を削減することがポストク・オーバードクターの進路未定問題を緩和する最も有効な手段だと思わます。(人文科学、2001)

■ ポストもないのに博士課程の学生を増やすべきではない。まず受け皿を整えていくべき。(人文科学、2002)

■ 現在、あきらかにポストクの人材が行き場をなくしている。大学院を重点化するならば、その受け皿に対する処遇は絶対に必要であるし、また、いたずらにポストクを増やすことには、疑問を感じる。院の定員を減らしていく方向で行かなければ、この厳しい現状を打開することはできない(改善を切願する優秀な人材をこれ以上無駄に苦しめる必要はない)。(人文科学、2003)

■ 私立大学の場合、必ずしも博士課程(後期)修了後の大学教員を求めている訳ではないので、需要と供給のバランスが悪いと思われる。需要を拡充するか、供給は抑えるしかしないと、就職難は解消されないのではないのでしょうか。(人文科学、2003)

■ 院生の就職の問題については理系中心に扱われることが多いように思います。文系、特に私大で、学内に助手や研究職のような一時的なポストを作るような制度や国からの資金的援助があるといいのではないかと思います。(人文科学、2003)

■ 論文で博士(医学)を取得し(2001年12月)後、大学院後期課程へ進学し満期退学しました。在職しながらの進学でした。博士の学位の基準を高くし、国際社会で活躍できる人材を育てる。(人文科学、)

■ 国からの若手研究者への経済支援の充実を望みます。(社会科学、1976)

■ 教育、研究は長期的な取り組みが必要です。近年は科研費などプロジェクト毎に予算確保が求められています。これだけでなく、長期的な安定した環境も重要だと思います。プロジェクト毎の研究職採用は欠点が多いと思います。このように不安定かつ雑務が多い労働・研究環境が続くと優秀な人たちは海外に流出すると思われます。(社会科学、1991)

■ 文系科目の就職先は非常に狭いので、国の機関での研究職をふやしてほしい。奨学金の免除職への年限を撤廃してほしい。(社会科学、1992)

■ 大学では、本当に必要な人物が採用されていないと思う。本当に能力のある人材(教育指導が上手ななど)が評価させるシステムを作成してほしい。学閥にとらわれないように評価できるポイント制などの基準をつくってほしい。(社会科学、1997)

■ 地方の私立大学や短期大学では最近、定員確保のための仕事に若い教員も従事しており、研究に費やすことのできる時間がほとんどないというのが実情である。学生募集活動など、一年中あらゆる学年に対して行われており、

節度もない状態である。募集活動の枠組みづくり、規制などを行ったらよいと思う。(社会科学、1999)

■ アメリカの大学のように研究者を目指す優秀な若者に対して生活費、研究費など金銭面から支援するような制度を構築してほしい。(社会科学、2004)

■ たくさんの有能な人材がいるにもかかわらず、研究職に就けない大学院生が多く存在している。その根本的原因は、国家レベルでのポストも含めた科学技術、文化政策の欠如だと考える。資源をもたない日本の未来は、知的資源を開発することによってしか開けない。もっと国家予算を教育や研究にふりわけべきだと考える。(社会科学、)

■ 博士課程(後期)の学生の場合、結婚して子供のいる場合もありうる。大学内の保育関連施設への配慮があるとよい。(私の場合、両親及び住んでいる地域の保育園のお世話になった。)(理学、1941)

■ 日本政府はわが国の優秀な頭脳を持つ若者たちを育成しながら、その頭脳を活用する場所や機会を与えてこなかったことは、国家にとって大きな損失であったと考えますので、外国(米国など)に見られるような自由な研究者養成システムを構築し、国家百年の大計を誤らないようにしてください。(理学、1972)

■ 分野による差は大きいと思うが、大学院、特に博士課程は研究者になることを第 1 とするべきであると思う。国際的にも日本の位置は、アジアでの教育、文化のセンターとなることができるかということを考えて、就職も大事だが、研究者を育てられる国際的にも高いレベルの大学院が必要だと思う。(理学、1972)

■ 教育、研究に関して、学会や研究会に参加するための旅費の補助があると良い。また、TAなど収入につながる制度を充実して欲しい。哲学など、すぐに経済効果に結びつかない分野のポストを増やして、国の知的レベルを下げないようにして欲しい。(理学、1989)

■ 大学院を重点化し定員を増やすなら、その後のこと(卒業後)をもっと検討しておいて、対策を実施しておいてほしかった。(理学、1995)

■ 博士課程(後期)卒業した人材の国としての活用方法を考えて欲しい。(工学、1991)

■ 特に博士課程は研究室における研究に閉じこもってしまうことが多い。大学院の組織として、学生の具体的な到達目標とそのための方策といったものが共通に理解、あるいは認定されているのか疑問である。学士の品質保証だけでなく、博士にも品質保証は必要。これが審査だけで全てが左右されるのはどうかと思う。例えば、審査にパス出来ない者は、なぜ、そうなのか個々の研究室での閉じた空間内で、解決する話とは思えない。(工学、1995)

■ ・ニート予備群をつくっているだけ。 ・学位取得後の将来設計、人生設計、就職の難易度などを考慮して博士課程にすすむべき。 ・工学の分野では企業経験者のほうが、博士課程にふさわしいと思います。 ・教員しかしていない者はあまりにも社会に対する常識がなさすぎる。(工学、2004)

■ アカデミック機関で助手や助教など若手向けのポストをもう少し増やした方がよいと感じます。その後の昇進時に選別と流動化も必要だと思います。また、アカデミック機関は研究業績に加えて、教育業績も採用や昇進に考慮すべきと考えます。故平田義政先生のようにノーベル賞受賞者を教育した業績は大きいと考えます。(農学、1984)

■ 現在、我国には不遇の学位取得者が多すぎる。これらの学位取得者を国家の利益に役立てる有効な施策(企業説明会、職の斡旋、提供)が早急に望まれます。(農学、2000)

■ 特定分野における職域の開拓をお願いいたします。(ex.心理学、体育、文学など) 人材が育っても、就職先がなければ、せっかくの知識がムダになります。(農学、2001)

■ ・海外留学支援システムの構築 ・女性ポスドクの支援(子育てを含む)(医・歯学、1988)

■ 教育職、研究職を増加させてほしい(特に大学の)。(医・歯学、1990)

■ 修了後の受け入れ状況に応じて、大学院博士課程の定員を設定すべきである。(医・歯学、1994)

■ 簡単に博士を出す大学と、難しい大学がある。ある程度の規準を満たす等、条件整備の必要性があると思う。日本の制度は甘いと思う。(医・歯学、)

■ 国への意見として適切かはわかりませんが、大学院での奨学金返還免除制度の変更には疑問があります。(家政、2004)

■ D.C.の学問水準は決して下げるべきではなく、おおは大幅な定員削減をしても、きちんと研究者を養成するのが国策として必要。修了した者には、それなりの待遇のポストを用意すべて活用すべき。工学系等、大量の人材を D.C.レベルでトレーニングする必要のある分野、民間への吸収が見込める分野は、ポリテク等それ以外の機関として切り離して維持すべきである。(教育、1983)

■ 自分の在学当時とは、ずいぶん変わってきていて、うらやましく感じています(博士論文を書く指導は充実しておらず、今から挑戦するのは難しく思っています)。(教育、1989)

■ 人脈やコネが多用される社会から研究内容や成果が幅広い見地から評価される社会へ向かうよう、期待しています。(教育、1990)

■ 少子化が進み、短大、大学等の経営が困難なところも多く大学の常勤ポストが少ないのに、これ以上博士課程修了者を増やすのも、どうかと思う。高学歴フリーターはますます増えるだろう。大学教員ポストを拡充する策は絶対必要。しかし、大学に入っても研究できる環境にはない。研究職といえ営業活動までしなければならない。大学間の競争がおおられる中で、結果的に国家全体での研究力は低下しているのではないか。(教育、1998)

■ 社会との接点をもつ、大学院教育であり、学生が安心して学べる(金銭的にも精神的にも)教育であってほしいと思います。(教育、2000)

■ OD に対する金銭的支援がほしいです。生きるために非常勤をし、それによって研究が進まず、さらにそれによって常勤職にも就けないという悪循環があると思うからです。(教育、2001)

■ 社会人入学生であっても遠距離通学者にとっては、交通費の出費はかさむ。学割の使用枚数が年間 10 枚と限られているが、制限を設けないでほしいと思った。(教育、2001)

■ 女性の大学教員のポストは狭いので男女の差別なしに採用してほしい。また結婚や子育てしながらも勤められる環境の整備をしてほしい(仕事か結婚かの選択をしなくてはならない)。(その他、1992)

■ 修了時期の前後は、国立大学の定年が伸び、助手の公募が非常に減り行き場がなくなりました。教官人事の流動性の活発化や、教育職以外でも博士に対するニーズの掘り起しなども必要だと思います。(その他、1997)

■ 教育、研究とは関係ないが、国の施策として大学教員の定年は一律 63 歳までとし、その後は何年かは更新制とする、として欲しい。(その他、2002)

■ 優秀な若手研究者の就業先の確保をお願いいたします。(その他、2004)

2-2-6 非営利団体

■ かつて Dr.は難しすぎ、今は安易すぎる気のする知的なトレーニングを本気でやらないと、国際的な競争にかたなくなる。(社会科学、1986)

■ 非常勤講師の募集で、積極的に公募で行うべきだと思います。もし、非常勤の募集まで大学が公募で行わない、行いたくないのであれば、常勤の専任を雇用すべきだと強く主張したいです。(社会科学、1998)

■ 若手研究者の就職先として公益法人等、非営利団体のシンクタンク・研究所は有用な存在であるが、公益法人改革等で組織運営が苦しくなっている。これから、そのような組織の整理・統合は必要であると考えられるが、おそらく役員等の保護が最優先課題となり、現場の研究者が一番の被害にあうことが予想される。天下り批判が多く行われている現在、政府には実態にあった対策をとってもらいたい。組織の人員整理で研究員だけが排除されることのないように。(社会科学、2003)

■ 課程修了者の就職受け皿を準備せずに大学院重点化により定員を水増ししたのは、結果として日本の大学院を疲弊させた最大の愚策であった。アメリカナイズされた淘汰主義は経済を含めて破綻している。(理学、1970)

■ 博士研究員(ポストク)を雇えるだけの予算を大学教員に与えるべき。実験的研究系の分野ではポストクの参加が非常に大事。(理学、1978)

■ 理学系で学位を取得できる者は、元々の能力が高く「国の宝」の人材なので、現在の様に教員養成系大学が独占している中等教育の先生への道を理学博士には簡単に開ける様にすべきである。やっとも先生になった者に理科を教わるより、学位取得者の方が、おもしろい理科教師になって、それは次代を確実に育てる。(理学、1981)

■ 任期付きの職ばかりで、次の職に不安を抱いて研究に専念できない人を多く見る。何とかならないものかと思っています。(理学、1995)

■ とにかく研究者の職のポスト(研究機関及び大学)を拡充してほしい(理学、1998)

■ 人間関係と十分なコミュニケーションが重要。(他の研究機関や大学の先生等)(理学、2001)

■ とりあえず大学院設置して、とりあえず学生集めて、とりあえず卒業させました。そんな大学院が増えていますが、私の体験からも市民講座の方が色々学ぶことがあったな。というのが博士課程を終えてみてからの感想です。数の帳尻あわせの政策・運営がなされないことを望みます。(理学、2002)

■ 日本学生支援機構の奨学金については、貸し付け可能な学年を引き伸ばして欲しい。博士後期課程の学生は、授業料を免除すべきだ。(理学、2002)

■ 博士取得者を増やす政策の直後に大学の定員を減らすような政策を取るのには計画性がなさ過ぎる。また、安易に博士課程をすすめる大学教員も多い。少なくとも私の在籍した大学では博士後のリスクの説明、就職のアドバイスは一切なかった。これらの改善が必要に感じる。(理学、2002)

■ 大学側は学生を割りの良い労働力としてしか見ていない。学生の業績ではなく教員の業績の為に学生を酷使しているのが感じられました。私等はまだ良いですが、周りの知人や友人を見ると悲しくて仕方ありません。是非、科学、研究業界が健全な形になる事を願っています。(理学、2003)

■ 博士の進路を幅広くして欲しい。民間企業も積極的に採用して欲しい。進学前のガイダンスの整備(博士のメリッ

ト、デメリット等を学生にわからせ、進学についてよく考えさせる。(理学、2005)

■ 博士課程に在籍する学生への経済的な支援。ポストドクターの受け皿の拡充。(理学、2005)

■ 課程修了後のポストは任期別の場合が多い。任期が終わっても次のポストが見つかる可能性を高くする。つまり、ポストの数を増やして、不安のないようにすることは、あらゆる意味で重要である。(工学、1967)

■ 博士課程まで出ている人が、就職ができないなど無駄もいろいろである。研究者が腰を落ちつけて高度な技術開発等に打ち込める環境を国が責任をもって造っていかないと日本は三流国になる。博士課程の定員に見合った大学等の安定したポストを与えよ。(工学、1967)

■ 学生の進路は、在籍していた研究室の教官に世話になることが、ほとんどであるため、ポストドクター制度の拡充を行い、大学や研究機関において研究が続けられるようにしてほしい。現状では、研究費を獲得している機関にしか、応募できないことが多い。(工学、1991)

■ むやみに博士課程(履修者)を増やすべきではないと思う。また、今の日本の大学機関の卒業制度は非常にナンセンスと思う。卒業、修了をむしろ、研究自体を評価すべき大学教員というより、文科省の質を上げるべき。(工学、1995)

■ 学生の学費、生活費の補助を充実させてほしい。20代後半になると、周囲の友人は就職して、それなりに金銭面に余裕があるが、学生は余裕がない。(工学、1996)

■ ・授業料の軽減や奨学金の拡充につながる政策をお願いしたい。・大学教員などの研究者の転職をやり易くする仕組みを作り、人の流動性を高めて欲しい(助教だけでなく)。・専門性が高くなりすぎて、少しでも違う分野のことは、ほとんど分からない。ということがないような教育が行われるように期待します。(工学、1998)〃

■ ポストドクターで苦労していた時期があります。大学は博士課程(後期)に進学する人への周知と、ポストドクターへのサポートを行ってもらえると嬉しいです。ポストドクターになって一番困るのは推薦書だと思います。公募に応募するのに必要なのですが、雇い主をお願いしにくいので。雇い主に推薦書をお願いすると「退職を希望している」と思われて、元の段階では進路はまだ決まっていなくて、くびにされるかもしれないので。大学卒業後も、大学はポストドクターの為に彼等の業種に応じた推薦書を書いてもらえると助かる人が多いと思います。「研究業績等を大学に送って審査してもらって、OK だったら学部長などに推薦書を書いてもらう」というシステムは無理でしょうか？(工学、1998)

■ 特に公的研究機関において、任期付ポストが増えており、流動化するのには好ましいが、例えば大学←→民間という転職を繰り返すと、将来受けとれる退職金の総額は 1/3 程度まで減るなどポストの流動化に、雇用環境、賃金体系の変化が追いついていない。中途半端な成果主義となっている印象がある。(工学、1998)

■ 博士課程卒業者に関する求人数を考慮した上で博士課程の定員を定めて欲しい。闇雲に博士課程への進学を勧めないでほしい。(工学、1998)

■ 直ぐに利益を生まない基礎研究は、国からの支援(特に資金)が重要だと思います。(工学、2000)

■ 海外の大学への留学機会の拡充は必要と考えます。社会に出てみると海外とのネットワークや国内外の技術を理解する必要性を感じたため。(工学、2000)

■ リーダーシップを取る立場になる可能性が高い人が多いので、海外経験をふませ、ふところが深い人間を育てることが重要だと思う。最近は個人主義が進み、グループで行う仕事においては、多少なりとも影響が出ている。上司は尊敬される経歴と人柄をもつことが重要だと思う。(工学、2001)

■ 現職は奨学金返還免除職であるが、私は、最初民間企業に就職したので、返還しなければならなかった。免除職に就いた段階で返還を留保して欲しい。また、現職は研究補助員が付いてくれるので研究を続けてこられたが、そうでなければ、研究者としてはやって来られなかったと思う。(農学、1986)〃

■ 定員の拡充しすぎです。一部の大学に人材が集中しすぎて現在の状況(ポストドクターあまり状態)になっていると考えています。(農学、1996)

■ 博士課程修了後の職の数が(求人)修了者の数に対して少なすぎる。ポストドクター等一時的なポストはあるが、その後の数がない。結果、人材が海外に流れている。又、先の事が見えない内に進学をあきらめる人々がでていないか。(農学、1998)

■ 就職口が少なすぎる。中高教員への採用を。学費の低減。(農学、1999)

■ 博士課程の定員が就職の受け皿に比べて多過ぎるので減らした方が良くと思います。(農学、2000)

■ 昔と違い、学位を取得しても研究職や教授職に就くことは非常に難しい。従って、ただ専門的な研究を進めるだけでなく、企業や社会のニーズに合うような思考・行動がとれるように教育していく必要があると感じる。そのためには、現在大学院で指導にあたっている人達をもっと企業側に近い考えを持つことが必要だと思う。(農学、2002)

■ 留学生への支援は充実しているが、国内の学生に対する支援の不足を感じた。国費留学制度の基準、論文の質を高めることも重要ではないかと感じる。(農学、2002)

■ 学位取得とは一つの仕事を独力で成し遂げたことを意味するので、もう少し珍重し(報道、出版、言論界で)幅

広く活用できる土壌が整えられると良い。(農学、2003)

■ 博士課程修了者が不安な生活基盤の上で能力を発揮できない昨今の状況は、国にとって大きな損失です。一方で、社会人学生を集めるために、学位を安売りしているのではと感じる場合もあり、学位の価値が下げられるのではと危惧します。学位取得者がポスト期間中に実績を挙げれば、パーマネント職を得られる道を選ぶようなシステムが公的研究機関において必要だと思います。(農学、2003)

■ 大学、公的機関のポストの拡充を期待しています。(医歯学、1980)

■ 研究は一般に大きな責任を伴い、高額な自己投資をした者がはじめて行えるものであり、実施には危険も伴うので、研究者の待遇は相当改善される必要があると思います。現在では、低賃金、不安定雇用、長時間労働が日常化しています。研究費の使い方に自由度がなく、自由な発想を大きく抑制しています。一方、研究者として能力が不足している人達がいることも確かです。このような人達がポストを空け、別の仕事をプライドを持ってできるようにシステムを組む必要があると思います。(医歯学、1991)

■ 入学定員削減。(医歯学、1994)

■ 多様なキャリアパスや活動形態の提示と支援。(医歯学、1996)

■ 職(ポスト)をもっと増やしてほしい。ポスト支援策を拡充してほしい。(医歯学、1999)

■ ①本人の意志で進学したのだから進路に困難があろうとも自己責任である。②大学院は教育の場であり進路を意識しすぎた対策には疑問がある。③国がむやみに大学院や院生をふやしたことは問題だが、別に考えるべき。④学位取得者の進路について、さらに税金を使って調査したり、対応策を講じたりする余裕は今の日本にはないと感じる。⑤根本的な教育方針(小学校～大学院)を見直すべき。資源のない日本が、今どんな価値を世界に提供できるか?! 教育にかかっていると思う。(医歯学、2000)

■ 博士号をとってアカデミックをめざすことを考えてきたポストは、まともな就職活動をしたことのない人も多い。ポストをくり返すうちに、ようやくアカデミックでない進路も考え始め、自己分析もできていないために、何を自分がしたいか分からなくて困ることもある。在学中に、様々な進路について深く考え自分の方向を見出せるようなカリキュラムがあれば、社会に役立つ博士を育てることができると思います。(薬学、1994)

■ 研究機関であると同時に、教育機関であるということを忘れないで欲しい。(薬学、1996)

■ 20年前くらいに「大学院生の数」を増加させることのみを目標とし、大学院生が増加した時の影響を十分に考えてこなかったのは明白である。現在のように「ポスト、ドクター人材の過多」という問題は起こるべくして起こった問題であろう。「我々に「ビジョンを持つこと」を語る前に、あなた方こそビジョンを持って政策を立案していただきたい。」と言いたい。現在は「留学生何万人」などという目標もあるようだけれども、自分の国の人材を無駄にしておいて、留学生うんぬんというのは、いただけません。優秀な高等教育をしていれば、自ずと留学生は来ます。「何万人」という数の身が先行するような政策はしないように強く願うばかりです。(その他、1997)

■ 学位取得後の受入れ先を増やさないのに、博士課程の定員を増やしたのは、明らかに国の失策である。日本のような資源の乏しい国は、人材こそが資源! 今後は、このことをしっかりと念頭においた政策を実施してほしい。(その他、2002)

2-2-7 高校

■ 学問研究にはお金がかかります。近年の不況におけるベースダウン等で勉強したくても叶わぬ学生が少なくないと思います。奨学金の支援拡大を国にも大学にも企業にもお願いしたいと思います。優秀な人材を埋もれさせないためにも。(人文科学、1978)

■ 人文系(特に歴史、外国史(アジア中心))大学教員のポストを増加させるべき。今の私の職業にはどうしても場違い感がある(収入のみのために働く為)。(人文科学、1979)

■ 学部のレベルで、しっかりと時間をかけて進路指導をすべきではないか。年齢的にも、確たる目的意識をもって大学院に進学できるようにして欲しい。大学院では自分で判断し、自己完結すべきだと思う。この判断を過ち、進路の選択肢をも失ってしまう者が多い。(人文科学、1980)

■ 理・工系と文系では違いがあると思う。この調査は、理工系が念頭にあるのではないか。私のような文学系では学位とか就職とかにかかわらず純粋に研究を目的とする者も多い。しかし、生活はしなければならぬわけで、そこに就職の問題が出てくる。全員が研究者になりたいわけではないし、研究を生かせるのは教員だと思うが、教員採用や免許更新に関して、博士修了者のことも考えに入れておいていただきたい。(人文科学、1980)

■ ・文科系の大学院は出ても職に就けない可能性が高いので大学院側もあまり人数を多く募集しない方がよいのではないか(人文科学、1981)

■ 大学院博士課程修了者(退学者)のその後の進路の現状についていえば、昨今言われているような、「勝ち組」と

「負け組」との差が余りに激しい格差社会になっています。これは社会の宿命と言えればそれまでですが、多くの博士課程大学院生は学問研究に対する高い情熱をもって取り組んでいるはずで、もう少し国や自治体の助成があったらと思います。(人文科学、1983)

■ 私は「哲学」という、高等教育でも余り需要のない分野に身を置いていた。今日の変化の激しい社会でもっとも必要とされる柔軟な、そして自由な思考力を要請する唯一の学問分野に対し、ヨーロッパ等を見習って、国がもう少し手厚い処置をしてよいと思う。また、後期中等教育の教員資格では、大学院博士修了者を優先的に採用する枠をフィンランド並みに作った方がよい。(人文科学、1984)

■ 報酬は少なくとも良いので、助手制度や研究員制度を充実させて欲しい。(人文科学、1984)

■ ポスドクに対する支援は全体としては十分で、私の知る若者にも更にアルバイトをして年収 700~800 という学生もいる。文系では進学者を搾った上で手厚い支援と成果の観察が必要ではないか。(人文科学、1989)

■ 大学院重点化からの流れは全体を責任もって目配りする役割をになう存在を欠いたまま、進められ、数多くの弊害を生み出し、あるいは現在なお、生み出しつつあると思う。高等教育機関の役割とは何なのかを原点に戻って考え直すべきだと思う。(人文科学、1992)

■ 博士の学位の取得者に対して、各大学の図書館などを利用できる(海外を含む)資格を与えて欲しい。(研究を継続することが困難となるため)(人文科学、1993)

■ 博士課程前期を含め、大学以上の学歴、研究に対して社会から理解されていないと感じます。大学進学率が高まった今、大卒とは一線を画す位置付けとして認知されるよう、研究活動の充実や学位の取得しやすさ(特に文系、伝統研究系学問分野は厳しい)就業先の確保等、新しいシステムが構築されると、今後の方々は助かることでしょう。(人文科学、1994)

■ 実力のみによって研究者を評価する体制。(人文科学、1995)

■ 大学院に進学して勉強するには多大な費用がかかります。しかし、修了した結果は就職先もあまりなく、奨学金の返済が残るだけです。実際には、企業や学校、例えば私のように高校で非常勤の講師をする場合、その専門性やキャリアは評価や付加価値になりません。つまり、毎年一年毎の契約更新で、賃金も上がらず、もつコマ数も減るとというのが現状です。大学の教師になる道も、教授の「力」によるばかりで開かれていません。大学院をきちんと意味ある機関として整備して、意欲と能力のある人たちに道が開かれていくことを願います。(人文科学、1996)

■ (進路についての意見) 私は現在、高等学校に勤務し、博士課程で専攻した研究を教育の場に生かすことができ、また何より専任として職に就けたことで今後の活動の場も広がったと考えています。大学以外の教育の現場、とくに高等学校等では、博士課程での知識や論文作成や発表の技術を経験した教員がもっと増えてもいいと考え、生徒たちにとっても必要だと思います。したがって、博士課程学生の進路の拡大として、高等学校教員の専任職への推進と教育現場での採用の推進を検討していただきたいです。学生に高等学校教員への希望がないならば、しかたないですが、博士課程修了後に、不安定な大学の非常勤職だけでは生活が成り立たず、本来の研究に時間がとれず、ただあるバイトに追われているような人をたくさん見てきています。高等学校の現場も、教員としての資質に欠け、大学で何を学んできたのか、全く生かしていない教師が残念ながら少なからずいます。こうした問題を解決するひとつの方向性としてご検討いただきたいという意見です。(人文科学、1999)

■ 分野を問わず、成果(実績、業績)を求めるのはよくない。哲学や歴史学と、理科学系、社会科学系とは研究の方法や研究にかかる時間が全く異なる。優秀な人材を育成することが、社会の繁栄につながるはずであるので、その養成機関の物理的(経済的)ならびに精神的な環境の改善に尽力していただきたい。(人文科学、2002)

■ 営利目的としない研究に対する評価のあり方を是正してほしい。力のある大学の力のある教員の下で、一部の学生が経済的にも優遇されるような現状はおかしい。非常勤、常勤、あらゆる面で、オープンな情報のもと、将来をクリエイティブに考えられる環境を整えていただきたい。(人文科学、2003)

■ 博士をとるために必要な年数の設定と実情が全く合っていないため、調査、対策を練ってもらいたい。(人文科学、2004)

■ 奨学金制度の充実。(社会科学、1990)

■ 研究者は国の宝です。科学技術の将来は院生の力にかかっています。ぜひ、待遇を改善し、充実した研究ができるよう環境整備を行って下さい。ペーパー数を問題にするのではなく、創造性、将来の発展性を評価すること。(理学、1975)

■ 自由な研究環境の維持、研究活動費の保証。(理学、1980)

■ 大学院に進学してもメリットは無かった。これでは、授業料などの投資は報われない。(理学、1981)

■ 学位取得者の雇用に関する企業等への助成。(理学、1986)

■ 大学院の学生数の削減。就職できない現状で、大学院拡充は失敗だったと思います。(理学、1992)

■ 応用的な研究にのみが脚光を浴び、基本的な研究に対してほとんど支援のない状況では、基礎研究はますます衰退するのではないのでしょうか。(理学、1993)

- 授業料は無料にし、給料を払うべきである。教官は院生進路について、色々な道を示してあげるべきである。(理学、1998)
- 短い期間で成果を出すことばかり重要視されていて、本質的で大きな意味を持つ研究に腰を据えて取り組むことができない。「数・数」でおもちゃのような論文ばかり増えている。(理学、1998)
- ・金銭面での不安を取り除いてほしい。私自身、学生支援機構の奨学金 800 万円の返還義務はあるが、免除職に就いたおかげで大変助かっています。しかし、免除職以外の職への異動を命じられたら、どうしようかと常に不安です。・現在私は高校の教員をしていますが、教科の専門性を持った人の必要性を常に感じます。しかし、部活動指導のような、教科指導から大きくかけ離れ、かつ休日も返上する仕事のために、教科指導がおろそかにされているように感じます。高校への博士の学位をもった人の就職を促す施策と、そのような人たちにとって魅力があるような職場作りへの支援を国にお願いしたいです。高い学識ある人の存在が子どもたちにとってもよい影響を及ぼすと期待しています。・大学の先生方へ、特に「強くキャリア教育を進めてほしい」とは思いませんが、学生の指導に熱心に、また、進路に関心をもって頂きたいと思います。同じ専攻内でも温度差が大きすぎるように感じます。(理学、2000)
- 授業料免除 or 奨学金制度の充実(返還免除職の充実)。(理学、2000)
- 博士後期課程はとにかくやりたい研究に没頭できる環境整備が最も重要だと考えます。学振 DC の定員枠の拡大を要望します。また、社会人経験者が大学院に戻る際、年齢制限の問題で学振 DC、PD に応募ができないケースも多々見受けられます。年齢制限の緩和を要望します。院生については学位取得までは専門分野に固執するのは必要であるが、学位取得後も自分の専門に固執するケースが多すぎるような気がします。院生時代に身につけた能力を他分野にアプライしていくというくらいの柔軟さが必要だと思います。(理学、2000)
- とにかく、修了後の進路に不安がありました。常職ではなく、ポストドクターで自分はやっていけないとか、根本的にポストドクはあるのだろうか、とか。年令が年令なので一般企業への就職も薄かったので進学したこと自体後悔したこともありました。やはり、修了後、ある程度保証されていれば研究へのモチベーションが保てたかなあと思います。(理学、2002)
- 博士課程の者に大学生にするような手厚い政策はいらない。ただ、ポストを増やして欲しいとは思いますが、誰もが博士課程に入れるようになっているが、ここは改めるべき。そうとう出来る場合を除いて入学させないべきだと思う。(理学、2005)
- 何も理解できていない文科省にきちんと大学側が次の世代の「人材育成であること」を「教育・研究活動の場であること」を意図すべきと考える。学部(大学)の力も落ちてきている今日、院卒が以前の学部卒と同程度の実力の様に感じる今日で困っている。(理学、)
- ・学位取得者に対する待遇(給与面等)の向上、地位向上。・修了後の研究活動場所、費用の確保、提供。・このような調査結果を早急に取りまとめ、すぐに反映・対処してください。(工学、1996)
- 大学院において、専門的な研究が行え、知識を習得するという点については、現在のままでも良いと思う。しかし、社会人を経ずに、高校卒業から大学のみ存席しているような学生に対し、社会人としてのモラルや、年齢に応じた常識を身につけるような講義や研修が必要だと思う。(工学、2000)
- あらゆる職種において、一定の博士採用枠を作るべきだ。(工学、2006)
- 博士号を取得してもその知識を生かせる職業になかなか就けない現状ですから、大学院の学生定員を拡充するのはやめてほしいと思います。お金と時間をかけて大学院に行った人間がリスクを背負い、結果、損をする場合が多いです。拡充するのであれば、アメリカの様に、大学院生にもサラリーをはらうシステムにすべきです。背負うリスクは大分減ると思います。(農学、1997)
- 修了後の筋道が全く見えず、進路、職について見当もつかなかった。大学院修了後の事をあまり意識せず、研究に没頭できる環境がないと研究者は育たないと思う。(農学、1998)
- 就職先の拡充、定員の縮小(農学、1999)
- 博士課程を修了するころには、年齢は 30 前後になっています。22 歳の大学新卒生には、まだある程度職があっても、30 前後の人にはほとんどありません。何かコネでもない限り無理に近い状況です。人を育てて、それで終わりでなく、その育てた人を活用する、その能力をいかすシステム作りにも力を入れてほしい。私の能力を活かせる職につくチャンスをください。(農学、2000)
- 大学院や博士論文の性格が変わる過渡期に在学していたせいもありますが、在学中に博士論文の条件や提出～審査に関する手続きのことなど、大学から示されたことがありません。そうしたものが入学時にきちんと示されていれば、現在と少し違う状況があったかな、と思っています。人文系でしたので、博士論文に対する「壁」のようなものが根強くあり、「提出すべき」という気運が薄かったように思います。(教育、1995)
- 専門家を増やすためにも、後期進学者が就職しやすい環境をつくってほしい。(教育、1998)

■ 高校教員の中にも博士号を持った者がいることは意味があると考える。しかし、そのような専門的能力を活用する方法が確立しないと現場の教育には結びつかない。私の場合は生徒と共に数学の研究をして国内、国外の科学コンテストで賞を得たり、学術誌に論文を出すことによって、専門性を活かしている。(教育、2005)

■ 私は 20 年前の大学院しか知らないが、大学院生の専門性が低くなっているような気がします。高校に来る卒業生や非常勤講師としてつくる大学院生しか知りませんが、もっと、がむしゃらに夢中で、学問、研究に取り組んでほしい気がします。大学院大学になって、定員が増加し、大学院に行くのが当たり前になるのは、長・短両方ですね。力の無い学生は大学院修了者でも、現場の戦力にならないのできたえてあげてください。(その他、1985)

■ 実際に研究者になるのは困難なので、研究者以外に多くの道が開けるよう、修了後の支援体制を充実して欲しい。(その他、1997)

■ ①大学院重点化による院生の増加、ポストの増加とポストの縮小および削減とは相いれないと思います。学位の濫造も問題。 ②学位取得における基準を厳しくするべき。これ以上ポストが増え続けるのは、特にポストのない分野では厳しいのではないのでしょうか？(その他、2000)

■ 高度の教育を受けた人が、不安を持って働いている現状は、よくない。博士号までいただくと、その分野をはずれるただの素人という気がしてこわい。いろいろな考え方は応用できるが、とても労力がある。(その他、2000)

2-2-8 官公庁

■ ・博士課程の定員を減らすこと。 ・論文指導を厳格に行うこと。 ・入学にあたり外国語能力(英語、その他外国語1)を重視すること。 ・日本史等特定分野を除いて、日本語文献のみの博士論文は認めないこと。 ・アカデミック・ポストになくとも、博論の出版への何らかの助成が欲しい。 ・アカデミック・ポストになくとも、一定水準以上の博論を書き、他にも著書や論文があり、当該分野についての専門知識や経験があるものには、任期制のポストを拡充すること。(社会科学、2002)

■ 未来の科学者を育てると大学院入学門を広きものとした後、国立大学の独立行政法人化・国は未来の日本の科学を育てる気があるとは思えません。今すぐ、または近い将来役立つと予想がつく研究にしか資金はおりない現状を変えて欲しい。遠い将来役立つかもしれない基礎研究こそ国が支援するべきだと考えます。(理学、1997)

■ ・大学院定員の削減 ・RA、TA の拡充(理学、1998)

■ 大学院を修了してから 10 年になりますが、現在の状況は、我々が学生時代に始まった政策によって生起しているような気がします。学生は将来の出口をみすえる、自助努力が今後も重要になってくると思います。(工学、1995)

■ むやみに進学者を増やすのではなく、明確な目的を有している学生に対し、少数精鋭の教育(研究支援)を行うようにしてもらいたい。(工学、1997)

■ 学費の援助、学位取得基準の統一(標準化)。(工学、1997)

■ 学問の分野によっては、在職のまま、学位が取得できる分野もあると思われます。このパターンだと就職の心配もなく、経済的にも安定するので、このようなパターンが生まれやすい状況を支援して頂けたらと念じております。(工学、2000)

■ 欧米では、学位取得者が研究機関以外でも十分に活躍している。日本では学位取得者＝研究者としての認識が根強く、学位取得者が研究職以外に就く機会は少ないし、教育方針も研究者創出に偏っている。研究者のホストが少ないのは当然であるが、それ以外の就職機会の創出が、現在の学位取得者の苦しい就業状況の打破につながるのではないか。(工学、2002)

■ ・近年の博士課程定員の拡充に対して、受け皿となるポストの増枠が適切になされていないと思う。 ・博士課程進学者は社会不適合者とみなされがちであるが、決してそのようなことはない。もっと彼らのポテンシャルを引き出せる社会になればよいと思う。「研究者を束ねられる研究者」が不足しているのではないだろうか？(工学、2003) ”

■ 任期付研究員のポスト増とともに。数年後(結果を出している人達の)の常勤ポスト。研究員の市場拡大。ドクターは増加しているが、結果を出してきている人たちのポストが少ないのではないのでしょうか？日本の研究機関で若い人(もちろん誰でもよいわけではありませんが)が活躍できる機会を支援して頂ければ幸いです。(工学、2003)

■ 職を確保して欲しい。(農学、1997)

■ 大学院重点化・ポスト1万人化計画のもとに博士号取得者を増加させた一方で、それらの人材が専門分野で十分に活躍できない現状を、有効な政策を取ることなく当事者の自己責任と総括した国に対して、強い憤りを感じる。単純に大学教員や研究者を増やすことは困難だとしても、博士号取得者の専門分野についての深い知識や経験を社会に還元できるように誘導する取り組みが必要だと考える。たとえば現在、学振や科研費は、一度研究職として扱われる身分を離れた人間には利用し難い制度となっている。これらを、民間企業や行政で非研究職として働く博士号取得者が、日々の業務の中で新たに発見した課題に対し、一定期間現職を離れて「研究者」として取り組む原資とはできないか。これにより、大学等の研究よりも実際の問題に、密接に関連し、また従来の試験研究機関ではカバーされなかった分野の成果が得られると同時に、博士号取得者も本来の意味で社会に貢献できるよう

になると考える。(農学、1998)

■ 博士課程(後期)への進学のハードルを上げる代わりに社会人が博士取得に挑みやすい環境づくりをすすめるのが良いと思います。社会で必要とされる研究姿勢を十分に理解しないまま進学してしまった反省から。(農学、1999)

■ 専門的知識を持つ学生に対する、マッチングサービス等、就職できるような支援体制を構築してほしい。特に国立大学の学生に対しては、ある意味安い授業料で先行投資しているのだから、その能力を無駄にしてしまうのは非常にもったいないと思う。(農学、2001)

■ 博士課程修了者が、地方自治体の研究機関に就職したいと考えても、採用試験の資格年齢が、修了時にはオーバーしていることがあり、おかしい。官公庁はもとより民間においても博士課程修了者の就職推進となるような施策を実施することが必要。(農学、2002)

■ 課程修了後にも継続的なフォローが必要。・大学院の研究室は、学生がいなければ研究が成立しない状態の所が多いので、研究職の人員を増加させて、学生の負担を減らし求職活動を自由に出来るようにすべきである。(農学、2003)

■ 私自身は経済的負担が少なく(臨床などのアルバイト斡旋あり)研究を進めることができたが、基礎研究分野などそうはいかない学生も多いと思われる。優れた研究成果に対して経済的保障もあってよい。(医歯学、1985)

■ 医学部で就職の心配がなかったなど、他学部と一緒ににはできないと思いますが。(医歯学、1992)

■ より多くの大学、分野において大学院博士課程の社会人入学枠を設けてほしいと思います。社会人の実務レベルで、社会から真に必要な課題を大学で研究したいと思っている社会人は多いと思います。(医歯学、2000)

■ 大学のポストが限られているだけでなく、職員採用に関して極めて閉鎖的で実力主義でない以上、博士の養成は必要最低限で十分である。(その他、1992)

■ 学位取得及び就職支援に向けての施策の拡充、学生への生活支援(奨学金の拡充、家族寮の増設等)。専門分野での研究内容も重要だが、就職後に戦力となる語学、コミュニケーション力、プレゼン技術、問題解決力、マネジメント能力等についての教育も必要。(その他、1993)

■ 進路をどこにするかは個人に帰着するかもしれませんが、一方で国は、国の進むべき方針とあわせて政策的に博士課程を修了した人材の活躍できる場(機会)を創出し、有効に活用する必要があると考えます。(その他、2002)

2-2-9 病院

■ 授業料を下げてもらいたい。(農学、1994)

■ 歯科に関しては、大学院卒後の進路は他の学部とちがって、ほとんど決まっているので、あまり参考にならないと思います。(医歯学、1992)

■ 大学院の存在価値が下がっているような感じがします。大学教職員の手当てを厚くしてはどうでしょうか。(医歯学、1994)

■ 医師職の博士進学に対して助成、補助を行う必要があると思う。(医歯学、1995)

■ 大学院博士課程の中で、医師が入学する臨床系大学院について要望有。他の理系学部の大学院博士課程(後期)と同様に研究・実験に専念させるべきである。大学病院の業務を手伝わせたり、修学期間中に他の病院へ短期間勤務させることは絶対にやめるべきである。何のために大学院へ進学したのかわからなくなることが何回かあった。(医歯学、1996)

■ もう少し助成してほしい。博士課程のあるものに対して現在メリットはない。(医歯学、1999)

■ 大学病院の使命である「臨床、教育、研究」この3つを行うためには、人員が少なすぎる。また、非常勤身分の医員などの低賃金の人員を確保しようとすると、今後大学病院勤務希望者が減少し、更に悪循環になると思う。よりよい教育、研究をするためには人的、経済的に余裕がなければ無理である。経済効率のみを求める現在の方針は改めるべきだ。(医歯学、2002)

■ 大学院生といっても、医学部の場合は大学のただ働き要員、地方医療要員にしかすぎない科が多く、十分な研究期間がもらえないことがほとんど。私の所属している科で2年半の病棟フリー＝研究期間が与えられ、それでもよいのですが、外科系なんかは3ヶ月ももらえればいい方。すべては人手不足からきている。金(授業料)を払って時間を買うプラス学位取得できる約束をとりつける感覚。それすらほとんどできない医師たちには意味があるのか。(医歯学、2003)

■ 各医局(講座)の内、学内で学位申請に必要な基準を統一、明文化していただきたいです。(医歯学、2005)

2-2-10 高等専門学校

- とくにありません。私としては博士課程に進んでよかったと思っています。(人文科学、1996)
 - 日本の実情を踏まえていない政策は見なおすべきだと思います(たとえば、大学院拡充、任期制導入など)。(人文科学、1997)
 - 分野によることと思いますが、徒に人文社会系の大学院の設置増、定員増を認めたのは失策であったと思っています。(人文科学、1999)
- 1. Long range (5年、10年先)の研究を考えた課題への取り組みを考えること。それと研究の支援体制の充実。
 2. 基礎研究の重要性を浸透させるような研究支援組織の設置。(理学、1971)
- なぜ、いまだに大学院設立が認可され続けているのか理解できない。少子化は当然の結果であるのに。大学にしろ大学院にしろ適切な定員があるはずだ。(理学、1991)
 - 特定の分野(理論系)におけるポストは依然少ない。将来性のある分野でも、任期付きでは思い切った研究ができず、場当たりの浅い内容で論文を多産する者にしかポストが割り当てられない。基礎研究において、安心して没頭できる院生の研究環境を求めたい。(理学、1991)
 - 博士課程在学者数に対して、求人数が足りないので拡充するように各方面に働きかけてほしい。さらに、求人情報がオープンになるようにしてほしい。学会誌等に掲載されている情報でも、すでに決まっている場合も多い(採用側の立場も理解はするが)。企業の求人情報はさらに入手しにくい。個人的つてをたよって、各方面に問い合わせないと、きびしい。(理学、1994)
 - 大学教員のポストを拡充して欲しい。(理学、1998)
 - 研究を進めるには、時間が必要ですが、その割には、奨学金の制度がお粗末かと思っています。研究に没頭できる様、また、研究会に自由に参加できる様、返還義務のない奨学金の整備が必要だと思います。(理学、2000)
 - 学振だけでなく、さまざまなフェローシップの充実を希望します。(理学、2002)
- 大学に残って研究する研究者・企業に行って研究する研究者をそれぞれ伸ばすこと。特に後者については遅れていると思う(インターンシップ共同研究の拡充)。(工学、1977)
 - 大学院に対して、学生の人間教育の充実を望みます。(工学、1984)
 - 奨学金(できれば返還しなくてもよい制度)の拡充をお願いします。個人的には、生活費の確保が最も頭の痛い問題でした。(工学、1986)
 - 博士課程修了後、民間の会社で活躍できるように、アカデミックに残らない人を対象とした研究・教育活動を重視すべきだと思う。特に工学系は企業との共同教育中心で良いと思う。(工学、1988)
 - 活力があり、ユニークな(独自性の強い)人材を産み出す工夫をお願いしたい。過去の事例踏襲や、年度区切り予算に依存する政策、方針では未来は乗り切れない。(工学、1991)"
 - 米国のポスドク制度みたいに給料、アルバイト、あるいは TA など、生活面で支えるバックアップ制度が必要である。(工学、1991)
 - 情報の提供(採用基準の明確化など)。(工学、1992)
 - 学位取得後のポストをセットで充実していただければと思います。(工学、1996)
 - 経済的支援制度の充実、社会人への単位認定制度充実。(工学、1996)
 - ・財政的支援(進学資金、研究資金)。 ・女性研究者が働きやすい環境の整備。 ・子育て中のフレックスタイム、時短等の導入 ・男性が家庭に帰りやすい職場 ・人員増員(ワークシェアリング) 大学等でも、今後、学生指導の必要性が高まると思います。研究に忙し過ぎる先生は学生を放たらしにしがちですが、教員を増員することで、研究、学生指導、双方が両立できます。ポスト増につながり、ポスドク問題の解決とならないでしょうか(予算的には難しいかもしれませんが)。他の先進国と、いえ、それ以外の国と比較しても、日本は教育予算比率が低いので、検討の余地があると思います。(工学、1997)"
 - メーカーに関わらず、高等教育機関においても、人的ネットワークやコミュニケーションで仕事が動くことになりま。共同研究やインターンシップを通じて、社会性に富んだ学生への教育施策の実施を要望いたします。(工学、1997)
 - 海外の研究者(学生含む)との交流を活発に行えるよう、渡米費等の支援を行うと良い。また、海外での論文発表・研究発表を義務化する等が大切。論文 Dr.で海外に出た事が無いという人を作らないような制度を作成する事も有効だと思います。(工学、1997)
 - 修了後の進路が十分確保されていないのであれば、安易に博士課程(後期)進学を勧めるべきではない。進学希望者の多くから(工学、1997)
 - 博士の学位取得における基準について、指導教官の最良が大きすぎると思います。大学間又、学生間での基準を統一して欲しいです(論文数等)。又、進路指導をしているか否かの第3者のチェック機構が必須だと思います。(工学、1997)
 - 博士課程修了後の進路に関してしっかりと調査し、その需要に合わせて募集定員を管理すべき。(工学、1997)

- 学生にとって大切な活動の1つに指導教員との研究内容についての話し合い、議論がある。学生はこの時間を十分にとりたいと考えているが、教員が忙しいため、ゆっくりと話し合う時間が取れない。進路についての相談もゆっくりできない。教員が学生とゆっくり話を出来る時間を設けてやる必要があると考える。(工学、1999)
- 国によるシステム化された就職斡旋。(工学、1999)
- 社会人ドクターの増加に伴い、ドクターおよびマスターの学生の負担が増加している。(工学、1999)
- 政策として失敗だと思えます。出口はしっかりと確保すべきであったと考えます。(工学、2000)
- マスコミで報道されていますが、現段階では博士課程(後期)への進学は、修了後のリスクが大きいと感じています。元々、好きで研究をしているのですが…。後輩には勧められません。(工学、2001)
- 奨学金を含め、親からの金銭援助がほとんど無くても、私立大の博士後期進学を決意できるようなバックアップの拡充が欲しい。(工学、2001)
- 教育に関する予算は削らないでほしい。(工学、2002)
- 大学に対してノルマがあるように感じる。実際に博士号を授与できるものだけに与えられるべきである。特に企業からの論文博士への乱発は目もあてられない。日本における博士号のレベルの低下は著しい。実際に授与できるものだけに与えられるべき。課程でも同じくそうあるべき。少数精鋭が良い。よって日本はポストドクが多すぎる。(工学、2002)
- 博士取得者の雇用について、もう少し真剣に取り組んで欲しい。(工学、2002)
- 選択する分野によって、課程修了後の就職先の選択肢数に大きな差があるように感じる。大学のポスト、企業の受け入れ、研究機関のポストなどの絶対数を大幅に増してほしいと思う。(工学、2003)
- 博士課程(特に後期)学生に対してインターンシップの実施を単位の一部にして義務化することで、指導教官に対する理解と学生の社会的な人間関係の形成が充実すると思しますので、よろしくお願い致します。(工学、2004)
- 海外の留学生に対する支援はたくさんしているのに、日本の学生(博士後期)への支援はほとんどない。これでは日本の技術者・研究者は育たないと思う。私自身学生の時に支援してもらえてれば、どれほど助かったかよく考える。留学生の支援についてももっと考えないと、お金を無駄にしているだけだと思います。(工学、2005)
- 研究意欲があっても、就職などの将来的な不安をもつ大学院生は多いと思います。安心して研究の道を選択できるような支援がいただけると研究成果もあがるのではないかと思います。(教育、2001)
- 財政難であることは理解しているが、将来の国家への投資の意味でも大学院教育・研究への十分な予算の確保は行ってほしい。特に、博士ワーキングプアの問題はとて深刻と思う。後期課程修了者すべてが優秀な人材とも思わないが、より多くの修了者を研究職として雇用して、その中の1割でも良い結果を産めばよいというような国としてのゆとり、大きい心が必要と思われる。(その他、1997)
- 博士論文提出時の審査をうけるための要件や基準(査読付論文〇本以上等)が各大学院や研究科内で独自に定められていると思います。分野等の違いによって要件や基準が異なることは当然と思いますが、進学時等にその基準を明確な形で学生に情報提示すべきだと思います。現状は入学や進学後に知られることが多いようです。(その他、2003)

2-2-11 その他

- 大学教員ポスト、研究機関の研究職の拡充をお願いします。(人文科学、2001)
- 昔に比べ、博士課程での博士号取得はどんどん易しくなっていると感じます。質の低下もあるのではないかと感じています。(理学、1995)
- 博士課程の定員を増やすだけ増やし、その後の進路のケアは怠っているように感じる。人的資源を活用するのが日本の競争力を高めると思うが、それができていない。より高度な教育でより高度な技術を作り出す学園立国、技術立国を目指してほしい。(理学、2004)
- 自分が何のために研究をするのか、何をしたいのかをもつこと。それが社会とどうつながりがあるのか視点を広げること。大学の中は、独特の文化になっていると感じるので、企業との連携(社会人としてのマナー含め)をしながら学ぶとよいと思う。あとは、質の高い研究を行うこと(質の高さに何を基準にするかわかりませんが…)。(医歯学、1999)
- 大学院に限らず、学部卒に対しても、芸術系大学においては十分な進路指導、キャリア教育がなされているとはいえない。作家の道を歩む者も最終的には少数なく、大多数は専門とは関係ない職につく為、その為の進路ガイダンスは積極的に行うべきであり、又、作家を志す者についても具体的な指南がないのが現状。海外留学の経験を通して実感した事は、海外の芸術大学においては、運営のプロと作家プロ(=現役で国際的活動を行っている)により構成されており、芸術家として作品をどう運用するかテクニックを学ぶことができる。それに比べると、日本の芸術大学はプロの作家を作るという意識が甘く、何をしたいのかが良く分からない。(芸術、2000)
- ・大学等のポストが少なくなる時代なので、大学院生の数をもっと少なくすべき。誰でも大学院に進学できるような

大学院にしない。・博士課程(後期)に進学する前に指導教官はその学生の能力などから、将来性を判断して進路に関する指導をすべき(進学を断念することを含めて)。・企業とは結びつきが少ない自然科学の基礎分野(たとえば生物の分類学や形態学、地質学や古生物学など)は、就職が難しいだけでなく、学生も少ない。地方の大学だけでなく、博物館やその相当期間(自然保護センターなど)のポストを増やし、将来の子供の理科離れを改善してほしい。(その他、1993)”

- 大学院生に海外留学を斡旋するシステムを拡充して欲しい。(その他、2004)
- 不必要に大学院に進学している学生が多すぎる。(その他、2005)
- ポスドクの立場の人が多すぎる(在職期間も長すぎる)。もっと安心して研究活動に打ち込めるよう、パーマネントのアカポスを増やすべきだと思います。(無記入、2002)
- 博士課程修了後に常勤職に就くことが困難。(無記入、2004)
- 国立大学法人を減らそうとしている中で、博士課程入学者を増加させるのはおかしいと思います。博士課程入学者を増やすことで、補助などが出るためか大学も入学者を増やすことになり、結果的に以前は入学しなかったレベルの学生までが入っています。必要以上に大学への補助金を博士課程ばかりに優遇しないでほしいです。(無記入、1994)
- 基本的には進路は個人のそれぞれ自由な判断で決めるべきものなので、必要があれば博士後期課程というごく少数派に対してもアドバイスあるいは具体的な支援団体があると心強いと思う。JREC-IN の存在がとても大きかった。教歴のない「新人」でも応募できる枠を特集(非常勤など)するとか、大学院、分野を超えた交流会を開くとか、若手世代への援助が充実することも期待する。(無記入、1996)
- 大学、大学院の教員を増やしてほしい。(無記入、2001)

2-3 博士課程後期教員

問18 社会のニーズに適合した博士課程修了者を育成するための、カリキュラムのあり方、研究指導のあり方など、お考えがありましたら自由にご記入ください。

■博士課程ですから、共通したカリキュラムではなく自由・選択的なカリキュラムを用意すべきだと思います。問11、問12のような社会的ニーズを院生により自覚してもらうためなら、1年目に短期(1~2ヶ月)の研究機関への派遣(インターンシップ的な)も考えられるのではないのでしょうか。これもあくまで院生の選択にまかすべきかと思います。

■私自身はアメリカで学位をとったが、TA、RA など博士課程で研究を進める上での経済的援助が充実している。日本の大学は、その点で全く競争力がないので、留学生の獲得は難しいだろう。日本人にとっても事情はかわらないので、一部のブランド力のある大学を除いて、日本の大学で博士をとろうとする者は集まらないと思う。

■博士後期課程在学学生自身の自由な発想に基づく研究活動の充実が自立した研究者・技術者の養成に不可欠と考えられる。博士後期課程在学学生が独立して、研究活動を推進可能な資金的な支援システムの構築が必要なものと考えられる。

■博士課程の後期は学習の最終段階であり、とりまとめの段階である。できるだけテーマに対応したカリキュラムとプログラムがつけられるような準備が必要だと思う。消費者としての学生と教育者としての大学との連携を密にしていこうと思う。

■研究インターンシップや後輩学生に対する研究指導など、座学ではなく、学生が主体的に参加する教育プログラムを用意することが、コミュニケーション能力の育成にも重要と考えている。

■博士課程修了者に対する就職先等受入れ機関の批判で最も多いのが「新しい職場に研究室の視点やノウハウを持ち込み、適応力に欠ける者が多い」というものである。課程在籍期間中の一定期間を他の機関に派遣し異なる研究指導者の下、異なる研究テーマを担当させることが極めて有効だと考えます。

■人文学研究に対する社会の要請、ニーズは、その社会の文化レベルによって異なってしまうという面があります。400年、500年という大学の歴史のあるヨーロッパ諸国やそれを基礎とするアメリカなどと違い、日本の人文学研究に社会が求めるものは、かなり(残念ながら)貧弱な気がします。この社会のニーズも大事にしつつ、他の文化における社会のニーズのありようも見ていく必要があるかと考えています。

■学問の自由もあるが、文理融合を理由に実践的教育を実施しない研究分野と一緒にされるのは甚だ迷惑。志の有る学生のモチベーションの低下の一因となるので、先ず専門性を優先すべき。

■大学の研究と企業など社会での博士修了者に求められる仕事にギャップができないように、交流を深める必要があると考えている。インターンシップや修了生による講義により身近なものと考えられるよう配慮している。

■大学側としては博士課程(後期)修了者に対して、深い専門性を持ちながらも、他の領域を開拓していくことができる思考柔軟性を持たせることができるように指導している。その一方で、企業側には後期課程の学生が持っている価値を十分に理解していないのではないかと思わせる昔ながらの姿勢が見られる。

■自分で考えてかつ自律的に行動でき、さらにそれらに責任をもつ意識を備えた学生を作ることが肝要であり、日々の研究室活動でこのことを念頭に置いた指導をしている。

■国際協力、国際交流分野、さらに外国で将来は日本語教員として専門的・高度な能力を有する人材を育成して行く。そのためには、外国の大学(学術交流協定校)とのデュアル・ディグリー制度についても研究し、可能なカリキュラムを開発していく。

■工学研究科では、社会のニーズに適合した人材を育成するためのカリキュラムを有しており、かつ研究指導についても適切に実施されており、就職浪人は限られた一部の修了者である。

■基礎研究重点型の研究者の養成プログラムだけでなく、医学系研究科では臨床との橋渡し研究を遂行できる人材を育成するプログラムを充実する必要があると考えます。現在の日本の医学研究で重要な事項は、臨床へフィードバックする視点だと考えます。大学と一口に言っても多様ですが、特に地方大学の活性化には必要な視点だと思います。

■博士課程での学生の育成に関しては多様な考え方があり、その幅の広さを保持できることが、その大学院の良さにもなります。社会のニーズをあまり狭く考えると本来の教育は不可能になります。研究指導は指導教員が最も良いと思う方法でやって、ようやくできるものであり、それぞれの特徴を最大限生かす以外に方法はありません。研究指導の自由度を高める方向で議論することが社会のニーズをも含めた制度になると思います。

■博士後期課程をひとくくりにして「社会のニーズ」が顕在化しているとは到底考えられない。個々の学生がどのような(多様な)能力をもつのか、何を志向するのかを引き出し全体として多様性を育てて行くことが重要。安易な数値化を避け、労をいとわない。

■資源の乏しい日本において持続的に安定して生活してゆける社会を構築するためには科学技術創造立国の実

現ということになろう。先端分野といえども、特定の領域にのみ精通しているというのではまもなく陳腐化してしまうであろう。どの領域にも対応できる基礎学力をつけた上で特定の領域について深化させるようなカリキュラムが望まれる。

■人文社会系研究科の諸学問に問われていることは、「社会のニーズに適合」することよりも、いかにして「社会のニーズを開拓し、創出するか」という点にある。そのために大学教員の意識変革とともに、社会との対話を確立するための学問の再編成が問われる。その一環として博士課程はどうあるべきか、考える必要がある。

■博士課程の場合、高度の研究能力を身に付けるには本人の熱意が最も重要です。研究室ではセミナーを週に1、2回、研究発表と討論会を年に1人あたり2-3回行っており、かなり充実した内容と考えている。それでも個人差は大きく、その原因は資質というよりも研究に対する本人の姿勢にあると考えられる。あるレベル以上に達した学生は社会の求める研究(多様と思うが何であれ)を達成することは、さほど困難ではない。

■社会のニーズに適合するといっても、目先のことばかりにとらわれた教育をすべきではない。大学はカルチャーセンターとは異なる。カルチャーセンターは人間に知識の化粧をするところであり、いわば即戦力養成であるが、大学は教育によって人間の中身を本質的に高める(人間を中身から本質的に成長させる)ことが任務であると考えている。博士課程はその究極に位置するべきである。

■あくまで将来像を見据えた指導が必要だと思っています。今の状態に対応するのでは常に目先のことの対応に追われてしまいますから、常に将来(遠い未来ではなく近未来)を築く人材の育成を目標にすべきだと思います。

■日本人学生や研究者は、国際会議や国内研究集会において、立派な発表を行うが、討論は低調である。小・中学校の教育から他人との話しを理解し、それに対する自分の意見を述べる訓練が必要である。博士課程の教育では遅きに失するが、何とかしたいものである。私の場合は会議や研究会参加後、討論内容のレポートを提出させている。

■専門分野+(サブ)専門など周辺分野の知識・技術を教育できると良い。(サブ)専門はプロではないが、教われればプロレベルに達しうるポテンシャルをもった分野。

■社会ニーズに合わせることも、逆に社会をリードしていく研究指導が必要だと思う。日本の企業の開発部門に学位(Ph.D)を持っていない研究者が多いことは、国際的競争力の点からも問題だと思う。

■修士を卒業後に、企業で勤め、その後博士課程へ入学する学生を増やす方策を取ると良いと思います。そういった学生はニーズをしっかりつかんで学ぼうという姿勢が強いです。

■私を含めて、多くの教員は大学の教員募集の状況以外の情報を得ることが少ない。新入生や入学希望者へのガイダンスのために、卒業生やその種の情報に詳しい人によるセミナー、講演を実施することが考えられる。

■アカデミックポジションに就くことを想定したカリキュラムから抜け出す必要がある。社会の広い範囲で活躍して欲しい。これには、院生の意識改革も必要であるが、会社の側の意識改革も必要である。

■情報システム学研究科においては「実社会で稼働する情報システムを教育研究対象とする」ことを目標とし、具体的には情報システムの設計・構築・運用・評価及びその人間と社会との関係を教育・研究テーマとしている。実社会から遊離しないよう、実務者による社会動向を踏まえた講義が重要となろう。理論や純粋学術性にとらわれ過ぎない論文指導が重要。コースワークだけでは、能動的な創造性豊かな教育者、技術者は作れない。博士学生の個性・意志を尊重しつつ、教員の全人格的な教育を可能にする講座制の良さを残さねばならない。

■人文系の場合、博士課程修了者に対する「社会のニーズ」がどのようなものであるかが、つかみきれていない。今までのケースだと、ほとんどの場合は、学校教員、塾講師などである。事実、社会での活動を希望する学生には、修士課程で修了することを進めている。

■修士学生から博士後期に入学する学生は、大学での研究を生涯の仕事としたい意欲が高い。しかし、社会経験なく大学人となると、学生や他の教員とのコミュニケーション能力が十分に育たない。博士課程後期において半年ほど企業でインターンシップを行い社会的訓練を受ける機会があるとよい。現在のインターンシップは1ヶ月程であり、研究や開発の成果が出せる期間が望ましい。

■柔軟な思考と行動のできる博士課程修了者の育成には、幅広い知識と教養を持たせることが大切である。高校から大学の低学年である程度これらを身につけ、そして博士課程では倫理観を中心に教育することである。博士課程の共通教育の重要性を感じている。

■米国ほどではないにしても、研究学位プログラムと専門職学位プログラムを分けて考え、混同しないことが重要と考えます。ただし、その一方でアカデミックな訓練を通じて、専門職に必要な能力が育成されることもあるので分離と融合のつり合いが重要。

■社会的ニーズを追いかけることが基本的分野の空洞化につながっては本末転倒である。基礎的分野と社会的ニーズ即応の博士課程との仕分けをしっかりするべきである。社会的ニーズに応えるためには独立した professional school(専門職大学院など)の充実を図るべきである。

■学生を指導するための時間的余裕が欲しい。そのためにサポートスタッフを充実することが重要である。また、教員が雑務に充てる時間が少なくなるように、繁多な書類や報告書等の作成をできるだけ減らすこと。現状では教員が本務に充てる時間が極端に少なくなっており、危機的状況である以上は問18に対する直接的な回答とはなっ

いないと思うが、何よりも上記のことを行うことが肝要である。研究インターンシップ、共同研究を通じて、社会のニーズを取り込むよう努力すること。また学生にその体験をさせること。

■学位授与基準の多様化。教員の研究プロジェクト遂行の単なる実行マシンとならないよう留意すること。PhD にふさわしいカリキュラムとしては(少なくとも名古屋大学生命農学研究科では)何ら変えるべきものはないが、奨学金の充実(と定期的なチェック)により生活環境の安定化をはかるべき。

■実業界に出すには博士前期課程の方が良いと思われる。実業の中で研究が進めば論文博士として博士号を与えた方が本人にも、教育費用の点でもうまく行くと感じている。実業界では即戦力として博士後期課程卒業者を期待するようであるが、使い捨てに終わる例が多い。一方、大学人として活躍してもらうには博士後期課程は非常に有効に機能している。大学人としての能力を育むには、このような若い年齢で、研究室の運営に参加して、学部生、修士生の教育のみならずメンタルなケア等を学ばせることが非常に重要で、助教、准教授では既に遅い。健全な価値観、使命感を保った我国の高等教育を支える上で博士後期課程学生の果たしている役割には非常に大きいものがあり、自分(指導教員)の持っているものをすべて託すつもりで指導している。

■これは我々の研究科だけの問題ではありませんが、医学研究科では臨床系大学院生の減少に伴い、man power の低下があり、Ph.D. の人材資源の獲得へと努力をしていますが、そこで教育への負担感がぬぐえないというのが一般的に共通した認識のように思います。欧米の大学院を目指すのはわかりますが、スタッフ数の比率の差を改善しないようでは、なかなか本当の実質化は困難だと思われます。現在、大学院生の増加に、国際化という目標へ、外国語での教育も導入する方向が唱えられていますが、これも実際には問題山積みだと思います。少なくとも、同時通訳装置をもった講義室を研究科に1つは整備するなどの対策も重要ではないでしょうか？

■社会のニーズ、すなわち博士後期課程学生の就職先となるものであるが、多様なキャリアパスの存在を認識させるカリキュラムを考える必要がある。大学の教員にはむずかしいので、その様な紹介のできる企業での一級の技術者の講義等をもうける必要がある。

■専門にもよるのでしょうか、先に社会のニーズありきから出発するのではなく、日本の文化、学術にとって、この分野が必要必須であり、それゆえ後継者を育成することが求められると認識しています。従って、社会のニーズも長いスパンからみてものものであり、今の即有用なニーズとは異なるものと思います。

■博士課程に進学した後に研究者(大学教授などのアカデミックポジション)になれなかった場合に、一般企業等への就職が非常に難しい。ポストドクターなどのポジションが継続的に確保されることが望ましいし、一般企業等では博士号をとった学生を採用するようになってほしい。

■どんな分野でも、研究している力を備えさせることを指導の目標としている。研究実践の中身が重要である特定のカリキュラムでどうなるものではない。研究室の活気ある雰囲気と研究テーマの指導がすべてと考えている。

■教員の質の向上が最も重要だと考えます。残念ながら自分のことしか考えない教員が増えているように感じています。学生の指導よりも自分の業績を重視している先生が多い。

■高校教員の中に博士号を持っている人が非常に少ないのが問題。高校教育採用において、博士修了者枠を作るべき。

■最終的に企業に就職する希望を持つ学生が進学したくなるような博士課程を編成するにはどうしたらよいかを教務委員会で検討している。教育の意識改革と企業側の変化の両方がそろわないと制度をいじるだけでは、なかなか効果的な施策は難しそう。

■専門科目の充実と複合領域科目の充実が必要。専門科目においては主指導教員と院生のディスカッションに加え、国内外の専門教員・研究者参加によるディスカッションが必要である。また複合領域でも専門分野とそれに関連した分野の教員によるプロジェクト型の授業の設定が希望される。

■社会状況の変化に対応したキャリアパスを自覚させる機会を増やしたいと考えます。特に、博士課程の学生は研究が忙しいため、学内外でも研究の話は行いが、キャリアパスについて博士課程学生の間での情報交換の場がありません。学会主催等の研究者キャリアパス集会等を支援することが重要と考えます。

■学部の学生実験を補助的に担当させ、「教える」ことの難しさ、重要性を体験を通して理解し、「教える」ことによって自分の知識、思考力を高めることも必要であると考えます。

■看護界ではそもそも課程にふさわしい能力をそなえた教育者が不足しています。他の学問領域では助教にも及ばない人が教授をつとめている場合も少なくありません。でも形としてのカリキュラムはそこそこ整えているようにみえます。しかし、問題は中身(教育の担い手と内容)です。

■今いちばん問題なのは、カリキュラムのあり方や指導のあり方ではなく、教員の質だと思います。標準的な研究者が育つまでの、むこう10年くらいは博士の定員をむやみに増やさないようにおねがいがしたいです。それまでは局所に集中してもやむをえません。

■専門知識を深化させると同時に異分野の研究者、人々ともコミュニケーションをとれる能力を向上させる。広い知識と企画立案能力を向上させること。

■カリキュラムは専攻として設定されているため、多様なニーズに対応することは難しく、英語教育等の共通のものに限られている現状です。実際には、研究室内のゼミや研究活動野中で社会との関わり(研究会、学会、共同

研究)を体験する機会を考えています。

■博士課程出身者の視野が狭くなるような教育研究体制を見直す必要がある。修士・博士課程において一貫した“厳しい”教育システムを確立させ、将来社会の発展を支えていく人材を育成しなければならない。教員の専門を伝授するだけの教育体制は時代に合わない。海外の大学との協力関係を進めるなど若手を刺激する仕組みを導入することも有効かと思う。

■「社会のニーズ」という抽象概念にあまり短期的に振り回されず、長期的な業績の蓄積、基礎的研究能力の涵養に務められるような研究テーマの設定支援と、日常的な進捗の見守りが重要と考えます。特に、就職先から逆算したような研究テーマ設定や、カリキュラムのタイトな組み上げは、必ずしも学生の基礎力向上に結びつかないのではないかと考えます。

■博士課程は社会のニーズに適合した修了者を育成するのではなく、社会のシーズを開発できるような修了者を育成することに最も重要な目的があると思う。

■時代のニーズにあった研究と教育をフレキシブルに再構築するには、一専攻系(部局単位)として、複数分野を自由に組み合わせたカリキュラムを策定できるようにするのが一つの方法と考えます。

■社会のニーズにとらわれては「研究」はできない。学生は研究する課程を勉強しているのです。それらを十分に修得した後に社会のニーズを考えて、自身の研究方針を決めればよいのでは？

■「出口を考えた教育」の必要性を感じている。学生にもそのことを意識するように、社会との接点(学会や地域薬剤師との交流)を大切にしている。

■企業の方を招いて講演を行うことも当面の手段としては有効である。しかし、長期インターンシップ(on the job training)が最も効果的であると考えており、今後インターンシップ制度の拡充に努力したい。

■個人による研究指導から組織による研究指導に移っている。しかし、手当等は組織的な指導者へ配分されないもので、協力がえられにくい。大学院手当ての幅を弾力化すべきと感じます。

■大学院博士課程においては、専門的知識だけでなく、関連領域の豊かな学識が必要であるので、両者のバランスが取れたカリキュラムにすべきである。研究指導も指導教員の大学・研究室だけでなく、他大学、企業等で研究経験を積ませるようにすべきである。ただ、現状では学生の旅費等の措置が難しいので、実施しているのは一部に過ぎない。

■行政や研究機関に所属している院生に対しては、現場に研究成果が還元できるような指導のあり方を工夫すべきではないだろうか。指導教員の研究領域や研究方法にひきこみすぎるのも問題がある。

■博士課程に学ぶものにとって、最も重要なことは研究者としてオリジナルな研究を行うことができるように指導することである。そのためには、丁寧な指導が必要であり、本専攻は五年一貫制という制度のもと、五年間で学位を取るように指導している。これによって難しい課題に根気よく取り組み、研究を成し遂げることができるような指導が可能となった。先に定義した社会のニーズ(研究者・サイエンスコミュニケーター)を要請する為には、最先端の研究施設、優れた研究者集団と直接触れることが必須であるが、本専攻での教育カリキュラムはそれを十二分に可能とするものとなっている。例えば、ハワイにあるすばる望遠鏡による実習、あるいは分野の異なる三名の教員による複数指導制など、研究者としてさらに社会人としての倫理観、豊かな人間性・感受性を育てるよう、また社会人として必要な態度が身につくように研究指導を行っている。とはいえ、インフラの整備のみならず、教員の指導能力の向上に組織的に取り組む必要性も感じてはいる。

■一つ基軸となる方法論をもちながらも、それをもと(武器)にして広い分野に積極的に参入し、いろいろな分野で良い仕事をするような自立して思考できる人材を育てることが重要と感じています。(日本はタテ型文化なので、これを変えるには、がんばっても10年は最低かかるでしょう。また、変えた方がよいか、という議論も必要でしょう。)

■社会のニーズは重要であります。変化するものでもあるので、基本的な勉強をしっかりとやらせてもらうことがまず第1だと思います。その上で付加的に社会のニーズに適合した教育もすべきだと思います。

■後期課程ともなると、本人の選択進路に応じた個別の指導が重要となるので、一般的なカリキュラム構成では対応し切れない。むしろ自由度の高い教育・研究環境を提供するのが大切であると考えます。

■中堅大学では、研究者を志望しながら、その水準に達していない院生が増加している。彼らに社会的ニーズに対応したカリキュラムを組むことは本人希望ともずれているので難しい。そもそも社会科学領域では研究者養成以外のニーズがどれだけあるのかわからない。

■学生が自ら考えて勉強し、自ら考えて研究テーマを設定できるようにすることが、まずカリキュラムのあり方としても、研究指導のあり方としても必要。学生が自ら考えるようにならなければ、社会のニーズに適合することにそもそもならない。

■文部科学省の芸術に対する理解度が第一に進まなければ社会的ニーズは高まらない。美術・音楽などの授業時間削減は日本の文化の衰退につながる。先ず底辺からの社会的ニーズの増大があって初めて成立する方法論ではないか？

■小規模な大学院で、しかも交通が不便な地域に立地していることから、国内外の学会への参加はもちろん、企業との共同研究などを通じて、他の研究機関や企業との交流を通じて、大学院生自らが社会のニーズを感じて成長

できるように配慮している。一方、一人一人の大学院生は研究の社会的背景や研究成果が社会に及ぼす影響を考えながら研究を進めており、逆にこのような小規模な大学院では大きな研究プロジェクトの一部を担う大学院生に欠落しがちな能力を身につけることができるのではないかと考えている。また社会的ニーズは多様で変化も激しいので、それらを自分で判断できる素養を身につけることも重要と考える。

■①研究科自身が育成目標を明確化し、それに向けた目的意識を持つ人材を受け入れる。これが大前提であり、現状の課題として大きいと思う。②カリキュラムのあり方は、授業科目や修了要件となる単位数が多いわけではないので、育成目標のコアとなる講義と演習で主軸を構成すること。最新の知見を得るのは、各自の自主的学習とすること。以上が看護分野の本学の例です。③専門職業人育成であるので、研究指導はその職業の状況に精通した教員が、対象学生の進路を見据えて、それに直結した方法を創出して行うことが大事と思う。

■後期課程においては、個々の専門性を極めることが何よりも大切だと考えますが、社会が何を求めているかを学生それぞれが十分知ることが将来を考えると必要です。企業の研究者ともっと交流するようなセミナーなど発表交流会をもっと企画する必要があると思っています。又、企業における長期インターンシップも拡充したいと思います。

■学生の研究能力、問題解決能力の向上はもちろんですが、自立的企画力の養成が大切と考え、本専攻では、専攻セミナー(学生の中間報告会)の企画・運営を博士後期課程の学生にまかせ改革しましたが、さらに充実させるよう努力したいと思っています。一定の成果があったと思います。

■社会のニーズへの対応は、就職をうまく行うという観点から、ある程度それに呼応したカリキュラム研究のテーマ設定は必要とは思われる。ただ、あまりにニーズへの対応に傾くと、今度は研究の学術レベルの高さの維持とは、必ずしも一致しない場合も多いので、学術の質の高さととのバランスを常に考えてテーマ設定等を行うべきと考えられる。

■ニーズに対応し易くするためには、カリキュラム構造をできるだけ柔軟にしておく必要があり、かつ個々の授業科目の専門領域を広げたり、隣接分野の科目群をできるだけ揃えておくことが望ましい。ニーズに応じて教員を素早く入れ替えるのは困難なので、教員自身の専門領域も広いことが求められるようになるが、そうした教員を養成するためにも、上述のようなカリキュラムによる研究者養成が重要である。

■学生は教員の背中を見て育つが、教員が研究に打ち込める時間が学務などの制約のために少ないと、学生の情熱も薄れてしまう。教員が研究を楽しんでいるということを理解させるには、教員の研究時間を増やせるような大学マネジメントが重要と考える。

■美術館、研究機関、企業、マスコミなどの世界で活躍している人達の意見が聞ける授業形態を実施したいと考えている。しかし、分野(領域)によっては、「社会のニーズに適合しない」異才とでもいうべき人材が才能を伸ばすよう指導している。芸術の分野です。

■この問題をすべての分野に共通の問題として捉えることは不可能である。仮に問題を経済学に限定したとしても、経済史からファイナンスに至るまでさまざまな領域が存在し、なお一般論は不可能である。ただし、経済学のかなり広範な領域を念頭に置いたら、次の点を指摘できる。1. 研究者養成と高度専門職業人養成との間にカリキュラムあるいは研究指導のあり方に差はない。2. 日本の経済学教育の最大の欠陥はそのマクロ・ミクロ。計量経済学の教育が不十分な点であり、不十分となる理由はレベルの低い学生が入学してくることにある。

■後期課程の場合は、院生数が少ないのでカリキュラムの工夫だけでは対応できない。個々の院生の進路希望や能力に応じて柔軟に指導している。前期課程は、定員 35 名(定員 36~40 名)なので、カリキュラムも多様に工夫している。

■博士号取得者(文系の場合 30 歳前後)に対して、大学や研究機関以外からの社会的ニーズがきわめて少ない(ほとんどない)状況の下では、社会のニーズに適合した博士課程修了者を育成するためのカリキュラムのあり方、研究指導のあり方について非常に考えにくい。

■研究者養成という面からは、必ずしも社会のニーズに適合させねばならないことはないが、博士号取得後の就職問題などを考えるとき、社会のニーズに適合させることはたいへん重要と考えられる。しかしながら、我が国の社会が博士課程修了者に対し、どのようなニーズを感じているのかが、もう一つ具体的に把握したい面のあることを認めない。(こうした点について、マスコミなどによる調査も、ほとんど見られない)。したがって、このような点について、お題的に唱えるのであればともかく、真に社会のニーズに適合したカリキュラムや研究指導のあり方を具体的に検討するのは容易ではない。

■時代により社会のニーズは変化していく中で、大学があらゆるニーズに対応してゆくのは困難である。現実的に、研究指導にあたっては、院生がなしとげつつある、計画しつつある研究がどのように社会のニーズに対応し得るのかを考えさせるよう配慮している。最初にニーズありきでは院生の希望が生かされないで終わる危険性がある。

■院生を育てる/院生が育つプロセスは種々の情報を含んだネットワークの中にあると考えます。教員もそのネットワークの中に一部は入っています。教員も社会のニーズや新しい知識や技術の進展などを吸収することで、院生指導も充分に行えますので、その点の理解が大切に思います。

■社会福祉学研究科は、社会福祉現場で働いている社会人、すでに大学で教鞭をとっている人、これから研究者を目指す人など、多様な大学院生が存在している。今後もこの傾向は変わらないと思われ、それぞれのニーズに対

応した指導が求められている。博士課程担当教員が増え、多様なニーズに十分対応できることが望ましいと考えている。

■カリキュラムのあり方と研究指導へのあり方が教員の自身の教育と研究の力量によって決定されるが、人文学、とくに文学研究の分野においては、教員自身の訓練素養が不足していることを痛感しています。「ものしり」が多いが、本格的な研究ができない教員が多い。

■(大学の非常に大きな役割は、社会に貢献することであると考える。農業の分野で言えば、農業の必要性や在り方に関する哲学にはじまり、実際に生産を行っている現場の状況の把握、現場が必要としている技術の開発、普及、そして将来の展開方向の提案が大学(特に大学院)には求められている。社会のニーズは、生産現場やその支援組織、関連企業と密接に連携することにより、得ることができると考える。そのためには「現場から学んだ現場に戻す」という視点(姿勢)が大切である。)

■博士後期課程の学生の指導はほとんど主指導教員に依存している。また、カリキュラムに関して特別研究のみで体系的なラインナップになっていない点は「社会のニーズ」に適合しているとは言い難い。研究に支障のない範囲でインターンシップ、基礎学力(数学、英語など)をアップさせるカリキュラム、Qualify exam の実施などは、今は必要かも知れないと考えます。

■地方においては、女性の博士課程修了者を必要とする社会的基盤がないように思われます。社会のニーズに適合した人材を目標としてカリキュラムを考えておりますが、成果はあがりません。なお、東北地区の大学に所属する教員からは、学位取得のために研究生としての在籍ならびに博士課程への進学的意思表示がみられますが、実現しない場合が多々みられます。

■博士の場合、課題解決能力以上に、自ら課題を発掘する能力を養うことが重要であると考えられる。そのため、興味をもつ分野の企業内実務(半年～1年)を通して、論文のための課題を自ら探し出す能力を養わせることも一案と考える。産学連携の指導体制の確立が前提となるが。

■学部と大学院の教員が兼務になっている者が大部分で、学部学生の指導に時間をとられ、教員の研究時間がとれていない現状がある。小規模の大学の場合、博士課程修了者の活躍する方向をかなりしぼって特色を出し、大学院担当教員数が十分確保できなくとも教育のできる体制を考える必要がある。

■博士後期課程を修了したら、独立した人格になるべきで、その点に留意した研究指導ができる環境を整える政策が必要だと思います。人間一人を育てて独立させるには資金がかかることは当然で、国の手厚い資金提供が望まれます。

■課程博士を3年間で養成するには、無理があるように感じている。(社会のニーズという点では、看護系、栄養士系ともドクター号を持っている人が、ここ10年間ほどは極端に少なかったのが、よく分かるが、10数年かけてドクター論文を作成してきた文化系の側からみれば、問題があるように思える。)

■大学院に求める「社会のニーズ」とは、おそらく民間企業等が求める実践能力を持つ高度専門職業人の養成のことをさすのであろうが、今後の大学院改革を進めるのであれば、大学院博士課程(研究者の養成)と実務者養成の教育機関とははっきりと分けて議論する必要がある。大学院博士課程と実務者養成の教育機関とは、その理念、教育方法、学位など根本的に異なるので両者を並列に扱うことはできない。医療系大学院においては、専門医の養成を目的とするところもあるが、これは Post-graduate course として卒後研修の延長として取り扱うべきである。

■教科教育学、保育学といった領域は、後期課程を担当できると考えられる人材が乏しいのが現状である。これらは、いずれも実践と密着した領域であるため、その点を考慮した学問観が必要で、その上でカリキュラム構成、授業の在り方を考えるべきだと思う。

■後期課程修了者に対する社会のニーズは、研究教育者と高度な専門家に分けられる。研究教育者を育成するためには、独立して研究を行うことができる研究能力と高度な教育が可能な教育能力の両方を育成するカリキュラムが必要である。また高度な専門家を育成するためには、共同研究等により実践能力を育成する教育カリキュラムを準備することが必要である。

■10～20年前の学生に比べ、現在の学生は知識が狭い。ゆとり教育は、スポーツの発展には寄与しているように思われるが、基礎学力の低下を助長した。特に字のきたなさには目を被うものがある。学校が矯正できないのかと思う。学校の権威が低下し、親が権利を主張するため、基本的な力を身につけさせようとしても困難な点があるであろう。文章の表現力も然りで、国語力の低下は甚だしい。したがって読解力も弱く、専門書を読もうとしない。ダイジェストを求める。これは、ゆとり教育により、小中高から予備校の徹底した教育サービス(プリント、答が用意されている etc)の影響を強く受けた子供達が増えたためであろう。少子化に加えさらに大学院生として受け入れる学生が減少している。大学院の研究指導はテーマだけを与えて、自分たちだけで問題を解決させようとする3～4年の年限では無理である。小中高のゆとりでなく、豊かな教育が必要である。

■博士課程修了が、即研究者への入り口ということではなく、高度なレベルの専門家も含む幅広いものになりたいと考えている。”研究”の指導と同時に実践的な問題解決能力を併せて身につけられるように配慮している。

■研究指導教員の専門分野に限定せず横断的な研究を促進するカリキュラムの構築。産業界と連携し、そのニーズを常に吸収する体制の確立。

■他大学との研究交流(院生間)をもっと促進できればよいのですが、10~20年前に比べると管理業務、校務が3~4倍となっており、個人レベルでは対応不可能に近くなっています。アシストを増やさないと無理だと考えています。

■「社会のニーズ」は、人文科学の領域の中でも、専攻によって多様であるために、何を答えたらよいのか、正直とまどっています。専攻によっては「社会」といえるほどの範囲のニーズは存在しない場合もあるはずで、それなのに「社会のニーズ」を前提に答えてしまうのは、結果として過大評価になってしまうことがあると思います。自己欺瞞に陥らない範囲で考えるとすると、専門性を高めるとともに、コミュニケーションの能力を高め、実務能力をきそえて社会人としての力を養う工夫をすることになると思います。それを達成するためには、結局、個々の学生の能力にあわせた個別指導を充実することになると思います。

■大学院教育は金太郎飴のような画一的な人材育成を目指すものではなく、社会の多様なニーズ(将来顕在化するものを含めて)に応える多様な人材を養成するものでしょうから、不必要にベクトルをそろえるような施策は望ましくないとします。

■大学院生を研究の手足とみなし、使い捨てるような考え方についての危惧もあるでしょうから、卒業したあとの進路について、調査、報告をするのが教育機関の説明責任かもしれません。

■博士課程修了者は研究者あるいは高度技術者として育てられる。育つ過程で重要なことは、周囲と議論を重ねることにより自分の考え方を発展、修正してゆくことだと考える。従って、このような機会を作ることが教育上重要である。大きな大学の場合は博士課程の学生も多く、学生同士が議論する場も作り易いが、小さな大学の場合は博士課程の学生は極端に少ない。このような場合、複数の教員が参加するゼミ、あるいは近隣の大学との合同ゼミを持つなどの工夫が必要となろう。実験だけに殆どの時間を費やすのは問題である。

■就職後の社内トレーニングを必要としない院生を送り出すことは、始めから無理である。社内教育を受け入れやすくするためのコミュニケーション能力、専門分野の基礎知識を確実に身につけさせるよう努力している。

■現況では、博士後期課程在籍者に対して、まずは評価に値する博士論文執筆が第一の目標として課されている。このこと自体は当然のことではあるが、ただ、修了後、教育研究者あるいは専門職(企業など)に就くことを考え、より実践的な「研究支援インターンシップ」のような制度を導入してもよいのではないかと考える。現在のTAの制度があるが、これはカリキュラムとして整備されたものではなく、また「社会のニーズに適合した」修了者を育成する体系的なプログラムとも言い難いので、より抜本的に博士課程在籍者の実践教育プログラムを制度化する必要があるのではないかとと思われる。

■大人数の院生を要する大学院と少人数のそれとはカリキュラムのあり方や研究指導のあり方は自ずと異なる。問題は「社会のニーズ」をどう捉えるかであり、専門職大学院以外はなかなか統一したメニューは考えにくいのが実情ではないか。

■「社会のニーズ」という表現にも幅や広がり、深さの差異があると考えられる。比較文化研究に於いては、例えば外国、特にアジアにおける日本教育・研究などのニーズには、直接に対応するような態勢ができています。他方より長期的な視野で語られる社会のニーズに対応することも、異文化研究を通じて自己の文化の理解が深まり、促進されるような面が考えられるが、そのような領域横断的な研究、またカリキュラムを今後一層強化することが重要だと思われる。

■大学院博士課程を修了する者は我が国の将来の方向性を定める高き理念を持つ必要があり、社会を指導する責務を負うものである。文系の大学院の場合は、ただちに社会の技術的、政策的必要に応ずることが目的ではないが、ジェネラリストとして我が国と世界の歴史と文化の伝統をしっかりと踏まえた上で全人類的な視野に立って社会に提言できる人材を養成するに相応しいカリキュラムを立てなければならない。又、海外の研究者との交流を深め、国際的な学会にも出席させグローバルな視野でものを考える研究指導が望まれる。

■より幅広い多角的な見方を身につけさせる方法として、大学間交流さらには海外の大学院との交流や共同研究教育課程を構築するというのは、今度の人材育成を考える上でも大変興味深い方法だと思います。学生が現地を訪問し、交流を行う従来の留学プログラムの他に、遠隔授業やインターネット等を通じた教育プログラムを設定し、交流の機会をより増やすようにすることで、従来のプログラムをより国際的なプログラムに再編することが可能かと思われます。そのためには、まずは研究者及び教職員の交流を活発化し、共にプログラムを構築できる研究環境を整えることが必要と考えます。

■固定的なカリキュラムの設営は意味がない。自分の研究計画に応じ、必要に応じて自由にカリキュラムの選択ができることが適切。なお研究論文の進行管理、論文の質を高めていくための研究指導についても、院生と指導教官との間で、最も目的に適合した手段を選択できる自由度が保証されるべき。

■科学は人間にとって情報を増やすために真理の探究を行うのに対し、技術は人間生活に役立てるものをアウトプットする必要がある。社会のニーズに対応することに深くかわるのは後者が中心となり、学部では工学部が対応することになる。社会のニーズは机上で学ぶだけではわからないことが多いため、現場における経験、体験が必要である。そのための共同研究やインターンシップ(現場実習)が積極的に行われるとよいと思う。社会(企業)がこのような場を提供し易くする組織が必要である。

- 社会の方でも意識を変えて、多方面から大学院の卒業生を求めて欲しい。彼らは十分に学問的な訓練を受け、知的能力も高くなっているはずである。これを十分に活用すべきである。また多方面にわたって就職できるように、従来の教育を変えてゆく必要もあるであろう。
- 博士後期は指導教員の講義と演習だけで所定単位が取れるため、カリキュラムのあり方という問題はないと思っています。研究指導については博士号の学位を持っていないで指導しているケースが多いが、これで本当にいいのか疑問である。また最近の論文がない研究指導者も、学生指導できるのか問題である。指導者のチェック機構が必要だと考える。
- 学士課程修了後さらに5年間の研鑽を積んだ者として、専門知識やそれを活かした高度な専門技術を身に付けるだけでなく、その技術を社会に役立てるための倫理観、一般の方にも正確に伝えるためのコミュニケーション力、さらには専門外のことに對しても博学といわれるような指導カリキュラムを考えている。
- 医学部の大学院の位置付けが大きく変わろうとしている時であり、現状の医学部大学院の中の基礎、社会医学系の評価は困難である(現在は評価の前の計画と再編の時期)。調査全体の中で医学部(医師免許所持者)の大学院についての回答は別に集計した方がよいのではないか。
- 社会科学も技術的、工学的な進歩にさらされ、100年、200年のスケールでものごとを考える力が後退してきているように思う。長期的な視点に立って、国や行政、巨大企業の不正を見抜く、正義感あふれる、しかしバランスの取れた人材を供給するのが、我々のつとめであると信じている。毎日の授業でのそうした姿勢が何よりも重要であり、カリキュラム等は二義的な要素でしかない。
- 社会ニーズと現実社会のニーズにズレがあると感じる。本来、学位を持った人材は社会のどのセクターにも配置されてこそ、健全な社会を持続できる。現状では1部コンサル業界と研究セクターのみへの出口しか無いのだから、現状の研究指導とならざるを得ない。
- 社会のニーズには大きな潮流も存在するが、「採用」という点からは、短期的変動に左右されるのが実態と思えます。ですから座学で社会のその時点での流行を講じるというよりは、専門のテーマの実施を通して教員が彼等に柔軟かつ堅実な研究実施と、そのためのコミュニケーションスキルを身につけさせることが地道ではあるが大切と考えています。
- 社会ニーズは時代の変化とともに変わるものである。また、博士課程修了者は思い描いた進路に進めるとはかぎらない。そのため、博士課程では予想される進路で必要な基礎的知識、思考方法を身に付けることに重点をおくべきと考えられる。
- 過剰な干渉を避け、個性を伸ばすよう配慮し、研究領域も狭小にならないようアドバイスすることが結果として社会のニーズに適合した人材育成になる。
- 専門分野に特化した教育指導のみならず、研究者、高度技術者の養成には、倫理観、融合分野への応用力を高める必要がある。今後、グローバルに活躍できる優秀な人材を輩出するためには、人間性を含めたバランスの良い人材育成プログラムを展開すべきである。
- 指導教員との共同研究をサポートする体勢を作ることが必要だと感じている。そのためには競争的資金とは別に予算措置を行うべきである。
- 早く学会等専門分野の社会で発表等を積極的に活動するよう指導することが最も社会性をもたせるのにつながる。専門社会で認められるような研究者の育成が社会ニーズに適合したものと考える。
- 芸術学研究科における理論教育部門では、その1つの目標として、美術館、博物館、文化、芸術センターなどの施設における学芸員を目標にした教育が行われてきた。しかし、我が国全体では、財政事情の悪化という条件から、実際には極めて限られた数の専任しか採用されないという現実がある。一方で時代は社会から、デジタル・アーキヴィスト養成についてのニーズが強く存在する。芸術学研究科では特にデジタル・アート・アーキヴィスト養成についてのニーズが認められる。そうした事情から、カリキュラムの手直し、創設が必要となっている。
- 現在の社会で重要である、国際的な活動、コミュニケーション力、プレゼンテーション能力をつけさせることである。更に民間の社会に出た場合の社会性も重要と考えられるので指導すべきと考える。
- 社会のニーズは長期的視野に立って考えるべきである。研究成果はその蓄積によって社会に還元できるもので、あまり短期的なニーズに適合してカリキュラムを手直しすべきではない。研究方法については常に最新のものを導入し、その方法を指導すべきであろう。
- 専門性と学際性の両立は、実際には困難が多い。本学では、学部講師特に産業現場からの講師を招いた、オムニバス授業を半年間開講し、又セミナー等の行事では信州大学等の学生、教員との交流授業を実施し、学際部分をカバーしている。又各種計測器の開発や、製品の評価などの共同研究に参加させ、広い視野と社会ニーズへの対応を工夫している。英語教育は重要との認識に立ち、英国からの研修生の受け入れ、Academic writing 授業の設置等しているが、未だ英語による授業の開講が実現していない。今後の課題である。複数指導制も検討している。
- 単独で研究できるテーマはほとんどなく、研究遂行のためには修士、学部学生等との研究チームを編成して研究を行い、博士課程の学生はそのチームリーダーとしての役割を担ってもらう体性を作るようにしている。また、研究

テーマ自体も外部学協会や企業の中から委託や共同研究として提案されたものを中心に、その学術研究的側面を担うように心がけている。

■どの大学院でも社会のニーズを把握するために努力を行っていると思われるが、それがどの程度、現実のニーズを反映しているかの検証の場がない。そうした検証の場を工夫する必要がある。

■理系と文系では大きく異なる。理系は現実の製品作りと学校での知識が不可欠に結びついているのに対し、文系はほとんどそうではない。理系の理論をそのまま文系にあてはめようとするが無理が起る。

■「社会のニーズ」とは何か、が問題である。この意味の抽象的なものではなく、具体的に修士課程以上の修了者に職を提供するものでなくては意味がない。大学教育と「社会のニーズ」とのミスマッチングという単純なものではない。大学院修士修了を公務員、教育試験受験者に義務付けることを急ぐべきである。

■大学院の博士課程における教育は、現在の社会ニーズに適合させる。という短期的な視点だけでなく、社会の中に新しい分野を作り出せるような、あるいは社会のあり方そのものに新しい光を投げかけることができるような、創造性豊かな人間を育成するという観点も重要だと思う。

■学生が取組みたいテーマと社会のニーズが必ずしも一致していない場合も多いので、無条件に合致させてよいとは思わない。しかし、研究を進めていくなかで、学生自身が気づくような状況を設定する(例えば、実践者と交流する。プロジェクトに参加させるなど)ような工夫をしている。

■日本の博士課程はこれまで研究者養成に比重が置かれてきたが、今後は大学のみならず民間企業で専門的知識を必要とする分野にも進出できるように改善していく必要がある。同時に企業の方でも博士課程の修了生に門戸を一層開いてくれるように望みたい。

■博士課程後期課程に関しては(本研究科は社会人大学院であるため)学部から職業経験を持たずに進学する学生より、社会経験のある学生のほうが目的意識が明確であり、研究と実践の意識がつながっている。社会科学の場合は、社会人を積極的に受け入れ、彼ら彼女等が博士の意義を認識し、社会で再び活躍することで博士学位が社会的な公共のものとなる。

■人文科学の場合、社会のニーズとしては、具体的なポイントが絞りにくい、とにかく精確に、また時には思い切った優れた研究をきりひらいたりできる人の養成ということが社会のニーズといえようから、たゆまず、そうした人材を養成するための少人数教育が不可欠と思われる。

■カリキュラムの充実の名の下に多くの時間を規定の講義や実習で埋めてしまうことは得策でないと思う。それよりも学習や研究の発表会を定期的に行うこととし、学生の自由度を確保しておくことが有効と考える。

■社会、企業分野とのコミュニケーション能力の育成、自分で研究を進める自己推進力を身につけるための精神力の育成が必要であり、このためには外へ出て行って交流する、情報を収集する機会を与えるために、学会出張(参加)を促進し、これを経済的にも支援するシステムが必要である。

■学際的な視野を養い、専門分野の方法論にとらわれない柔軟性が必要と考えるが、必ずしも指導が十分とはいえない。カリキュラムの中を広げればよいというものではない。教員が社会の新しい情報に敏感であることが大切。教員間のあるいは学会での交流や、学会への社会からの参加等、大学のカリキュラムで対応とは別の面が必要で、そのためには教員が大学で何かとしばられてしまいがちな現状はどうかと思う。

■国内外を問わず、研究発表、共同研究、合同討論会などを通じて、広く研究領域をとらえることが必要と思っている。そのためには、企業のみならず、地域コミュニティや他大学院との積極的な交流が必要と感じている。残念ながら本大学院経営学研究科はそのようなオープン制について乏しいように感じている。今後インターネット等を含めた種々の情報流通手段によりオープン化されるべきと感じている。

■社会のニーズは、実務経験をもつ人か、企業での研修などを通して、問題意識をもっている人でないと、研究テーマを探すだけで多大な時間を要してしまう。学生に自発的に研究を行う体制作り、環境作りが大事だと思っている。

■カリキュラムが明確に示されている訳ではない。指導教員の指導に従って、研究活動、教育が為されているのが現状。その代わりに、就職先の事も考えながらテーマを与えている。

■社会のニーズそのものが大きく変わる可能性があり、それに対応するカリキュラムの設定は難しいと考える。結局、研究能力に加え、社会人として社会に貢献できる知識、態度、技能をもった人材ということであり、これらはカリキュラムや研究指導というよりも、そもそも人間の有り様の問題である。カリキュラムに入るかどうかはわからないが、研究を通して、あるいは日常的に多くの体験や様々な人々と接する機会をもつことが教育になるのではないかと考える。そういう意味では、大学において大学院生を学部教育に活用する、あるいは地域貢献に活用する方策があればよいと思う。

■研究のやり方がいろいろあるように、研究指導もいろいろあって良いと考えます。学生の未知の物への挑戦を鼓舞し、壁を打ち破る強い気持ちを持ち続けるよう指導することだと考えています。

■現在博士課程在籍者が1名であり、研究者として成長するためには、同年輩の院生たちと自分達の研究の位置づけ等議論することが不可欠である。そのことを通して、自分達の頭で社会のニーズを考え、研究を行う力が身につくと考える(一方的に指導者が言うのではなく)。そのためには博士課程進学者が増えるよう魅力あるカリキュラム、

研究指導を模索中である。

■学部からの進学者の場合、密度の濃いフィールドワーク調査をすべき(本研究科のような社会科学系で、臨床的な学問の場合であるが)であり、そうした実践授業の拡大と、そうした授業担当者の評価を高めていただきたい。一般的にはまだ座学重視の傾向が強い。教員評価として、「研究」「教育」「学内職務分担」「地域連携・貢献(型フィールドワーク指導)」の4つが必要と考える。社会人院生の場合は、勤務と両立できるよう、授業時間、Eラーニング手法の確保などで学びやすい環境づくりが必要と考える。

■人文系の研究者養成は、かなり長期間にわたる専門研究の方法論的訓練を必要とするために、高度知識社会に対応できる高度教養人のようせいのためのカリキュラムとは両立しないと考えられる。後者を修士課程に割り当て、博士課程(後期)を研究者専用とする考え方もあるが、博士課程でも両方の養成目標は必要である。その場合に研究者としての水準を達成すると同時に、教養ある産業人へと養成する同一のカリキュラムを編成するのはとても難しい課題である。

■カリキュラムに関しては特別なものは設置していない。基本的には学生自ら学ぶいわゆる自学自習を重んじる。しかし、放任ではなく、常日頃、学生との議論により自学自習の結果を吟味し、改善すべき部分は改善することが必要である。一にも二にも議論が最も重要であると考えている。研究を遂行するに当り、研究資金の獲得は重要課題である。これはプロジェクトへの参加、プロジェクトの立上げ、企業等との共同研究、大学間との交流による研究装置の有効利用等により補っている。後期課程の学生は年齢的には十分大人であり、個人を大切にしている指導法が重要であり、議論をする際にはその辺りを充分考慮しながら指導を行う必要がある。年を追うごとの長足の進歩が実感できれば、指導の効果があつたと考えられる。

■ノーベル賞の話ではないですが、研究というものをあまり社会のニーズの方向に引っ張れば独創的な研究(これしかノーベル賞の対象になりません)は出来ないこととなります。できる限り自由に発想する場の保障が大切と思います。

■個別教員に囲まれて育成されるという旧来型の育成システムではなく、オープンな環境で様々な教育研究者のもとでの養成、多くの研究者との切磋琢磨での成長を主眼とした育成のあり方こそが望ましい。

■博士後期課程修了者の就職問題が顕著になっていないので、教育、研究を含めた多角的な産官学連携のあり方がもう少し議論されても良いように思います。今でも大学教員になりたいという意識の強過ぎる学生が多く、問題の解決を難しくしていると思います。

■受け入れの段階で少人数にし、個別対応という古典的なシステムである。法学の場合、一種徒弟的なやり方はやむをえないのではないかと。

■教育内容の変更が、制度的に容易ではなく、学生や社会ニーズに即応できない硬直の状態となっている。大学あるいは研究科により自由な変更能力を付与すべきである。教育結果は成果主義で明確に表れるもので、制度的規制で確保されるものではない。

■共同大学院制度のようなものでなく、大学院生が自由に他の大学院で研修を受けることができるシステムがあれば、大学院生の研究意欲が醸成でき、知の創生につながると考えます。

■研究者であれ職業人であれ、社会における自らの役割、仕事を生きがいとする意欲を高める事が重要である。社会生活上の倫理観を体得できるためには、座学のみならず、年齢、性差、業種など広範な人々との交流、チームワーク活動をカリキュラムに位置づける事が重要である。

■「社会のニーズ」が何を意味するのか不明確であるが、SQ1で述べたことが「社会のニーズ」であるなら、結局、着実な研究成果を長いスパンで積み重ねていくことが大切である(その典型がノーベル賞受賞の研究)。そうであれば、研究に没頭できるような環境づくり(十分な指導を行いうる時間的資金的な充実など)を行うことが必要と考える。

■博士論文には、一つの狭い分野(テーマ)に特化したものであることを求められる傾向(慣例)があるが、むしろ、テーマが多岐にわたるものに価値を置く、という考えの方が社会(企業)のニーズに合致すると考えられる。

■将来的には米国の大学における博士課程のように大勢の教員により、多数の開講科目を用意し、論文提出の資格を出す前に総合試験をおこないたいと願っている。

■大学院で指導を行う教員間での情報交換を十分行い、必要な講義および演習科目の充実をさらにはかる必要がある。そのためには計画的な人的資源の確保に向けた努力が求められる。

■徒弟制度的な雰囲気が多分に残っているので、もっと幅広い知識、スキルの提供が必要であろう。そのためには、教育システムをさらに組織化することが望まれる。ただ、残念ながら学部教育の負担が大きいことと教員数が不足しているため、複数の教員が一人のDC院生の教育に分担して当たる余裕がない。

■大学院の使命は研究者養成と高度職業人の養成である。後者には社会で現に必要とされる知識や技術を持つことが要求され、そのために社会的ニーズに依拠することは必要である。しかし、前者はニーズに縛られることなく自由に発想することこそ大切である。また、いずれも大学院教育は極めて個別性の高い教育であるので、カリキュラムとして限定的な内容にすることには無理がある。大学院教育はマスプロ教育ではありえないのだから。

■現在の日本の状況を考えたときは博士課程修了者の数は多すぎる。世界的な規模で考えれば適正な数をもう少し

し柔軟に考えることができる。カリキュラムを工夫して外国(欧米、アジア)で研究したり勉強することにより単位をとれるようにすると、国際的に活躍できる人材が育ち、社会のニーズにも適合するかもしれない。

■人文研究に限って言えば、社会的ニーズは極めて多様であり、上から決め付けずに自由を与えるべきである。目先の利益を追求するために、例えば「古典」の研究が疎かにされるべきではなく、むしろ奨励すべきである。国際的交流を増やせば自ずから基準が上がるはず。

■学問、研究分野において相違があると思うが、例えばプロのピアニストのレッスンのように、一般化できない個人ひとり、ひとりに合わせた教育プログラムがあってよいと考える。個性的な研究はそうした環境において可能となるだろうし、その中から独創的な成果も生まれるものと思う。少なくとも学位の大衆化は避けたい。

■学部、大学院の一貫したカリキュラムをつくり、少数でも先端的な研究のできる研究・教育環境が必要である。加えて、副専攻制や他研究生(他大学院)との提携により、多方面な研究指導が必要である。

■”社会のニーズ”というのは考えてみると曲者で、あまりそればかり考えると、新しい何かを発見する・切り開くという研究の重要な側面が見失われるような気がします(かといって従来のように、自分や学問の枠に閉じこもるのもよくないとは思いますが)。社会のニーズはそれとしてある程度把握しつつ、その人(院生)の持っているものに、すぐには社会のニーズに結びつかない部分があることを認めながら、やっていくしかないのだろうかと考えています。

■今後は、いわゆる研究者養成に加え企業等で必要とされている人材の養成、真に力を持った中高教員の養成など、多様な可能性を開拓する必要があり、その意味で社会全体の高学歴化に伴う博士後期課程の役割は大きくなるものと思われる。

■人文系の、とりわけ教育学研究の博士課程修了者が、いかに国際的見地から活躍できるか、という視点が必要ではないか?その意味では、能力のあるDrの学生への奨学金、学会参加費、補助、又彼等の指導にあたっている教員や研究者への支援が求められる。博士課程の学生が、国際学会でも積極的に活躍できるための基盤整備(人的、物的)をどう作るかが、研究指導を左右する。

■今日の社会的ニーズは根拠をもった(エビデンスベース)情報の獲得にあると考えられる。私どもの研究科は主として教育などの対人(援助)関係に関する教育研究を行っているが、基礎領域には、脳科学や行政など幅広く存在している。このような領域を単独の研究科のみで実施することはむづかしい。単なるコンソーシアムではなく、国レベルの総合的な単位互換を含めた教育組織の形成が必要であると思われる。アイデアを集めるだけで予算は別とする考え方は、教育のマイナス再生産を作り出すと思う。

■指摘されている「社会のニーズ」それ自体の概念解釈が非常に困難な時代にあると考えています。グローバル化が進展する中で、社会も変化しますし、国際的なモノやヒトの移動、通信技術の発展によって入手可能な情報も質量ともかなりの程度、多様化してきているように思います。日本の大学院教育の在り方はこうしたグローバルな視点と社会的ニーズそのものの不断の変化に対応すべきですが、一方で、学問としての真理の探究という確固たる自尊の念も同様に強く意識し維持すべきものだと考えております。

■博士課程において、多くは保健福祉ならびに医療専門家の方を対象としているため、高度研究者養成とともに臨床実践研究者の養成が必要と考えている。この事は、現在の社会状況からみても、知の還元という観点より有益と思われる。故に、臨床実践研究者養成の視座にたったカリキュラムの見直しが課題と思っている。

■企業との共同研究に関係した学生には将来が拓ける傾向があるが、そうでない場合は困る場合もある。コースワークを組む場合、企業の協力が不可欠である。

■教員自身が世界や日本における研究動向を十分に把握し、活発に研究活動をしていることが大切である。視野を広くもって、当該分野の未来を見ながらテーマの選択をする必要がある。よって海外学会への参加・発表や研究設備の充実は重要であると考えている。

■博士課程修了者にとって最大の問題は修了後の生活基盤のことであろう。博士課程修了者に対して、どういった社会的ニーズがあるのか。具体的な受け入れ先があるのかどうか、明確に把握できれば、カリキュラムのあり方、研究指導など、社会的ニーズに適合した指導ができる。これが指導上の課題である。

■米国あたりでは博士課程修了者を積極的に採用するが、我が国にはそうした体制がととのっていない。大学と実業界の双方にもっと柔軟な対応が求められるが、なかなか難しい。このままでは人材の海外流出は止まらない。自分はこれ以外には出来ないといった意識をもう少し緩和する教育、少し専門にこだわる人材でも使いこなせる企業の体質改善双方が相まって我が国の人材育成は成立し得ると考える。

■英米大学の語学専攻の博士課程修了者の進路は、大学の教育・研究機関の高校の英語教員、あるいは海外の大学への留学に限られている。カリキュラムの中には、ネイティブスピーカーの教授による、あるいはバイリンガルの日本人教授による英米文学、語学コースを設け、児童英語教育を含む英語教育方法の充実、授業の実地指導などをもちこむ。

■テーマそのものは、研究グループの独自のもので、学生個人で自由になるものではないことが多いけれど、問題発見、解決、およびその課程から得られることは、どんな場面でも役立つことと考えて指導している。当然そのような生活の中でコミュニケーション術も育てられるし、主張を展開する方法論、あるいは相手の論点を理解するなど充分対応していると考えている。

■社会科学の場合、博士課程修了者が大学以外の領域で職を得ることはきわめて困難であることに鑑み、社会の側でもニーズを掘り起すことが肝要であると思います。これは国への要望でもあります。大学院の側では、それに対応したカリキュラムの変更等、十分に対応することは可能だと思います。

■博士課程(後期)の場合、講義は少なく、研究指導のあり方は指導教員の考え方に依存するところが大きく、外部からはよく見えないところが多い。最近は授業評価アンケート等行っているが、回答者が分かるので学生も書きづらい所がある。研究指導のあり方については今後の課題が多い。

■文系の博士後期課程に対して、そもそも、大学・研究所以外に、どのような社会的ニーズなるものがあるのであらうか。思うに「優れた研究(とりわけ理論的研究)こそ、最も実践的である。」という信念のほうか、今日においても、また、これからも妥当するのではないだろうか。

■博士課程後期の学生に対する指導は研究指導を主とすべきだと考えていますので、カリキュラム上の工夫に多大な努力をする必要性は低いものと思います。基本は指導教員が十分な研究マインドを持ち、学生の研究の進展を把握し方向性を決める際、社会のニーズを意識することなどが重要だと考えます。これからは異なる分野の教員が協力して学際的研究を行う学生を上手く指導できる体制をつくることも重要だと考えます。

■大学院と院生を教育との関係を固定的に考えるのではなく、学生が大学(院)を超えて、各地で指導できる体制をとれず、広域かつ効率のよい指導ができる。地方にも多数の有効かつ優秀な教員はいるのだから、そうした大学の枠を越えた受入れを促進していただきたい。

■文部科学省による大学院生の増員の方針は理解するが、ことに人文系の場合、学歴が上がるとともに就職の機会が減少するという、反比例の関係がある。増員は社会のニーズに対応しているからのことであるから、ことに民間企業にドクター・コース修了制受入れを指導していただきたい。出口問題の難しさは、有能な人材の後期課程への進学意欲をそいでいる。

■博士課程修了者は、特定の狭い学問領域に関する研究の成果を、3~5年といった短期間で出すことを求められた若手の研究者達である。これら、狭い分野の知識を短期間で修得する訓練を受けた若手研究者達が、幅広い見識を必要とされる企業で即戦力として使えるとは思えない。企業で使える博士課程修了者を育成するのであれば、教育に関する産学連携ではなく、学産連携を実施するべきである。

■修了者が職業分類的に自分の研究や進路を考えるのではなく、自分の生き方として様々な物事にあたることによって培われる心や考え方を身に付けることを大切にしたいと考えています。そのためのカリキュラムであり研究指導があるべきだと思います。勿論博士課程に於いては、深い研究が必要であるので、その為の設備やスタッフは整っていないけれども、最終的にはその専門の研究を通しての人間形成が目標であると考えています。

■社会のニーズに適合した修了者を育成するうえで最も重要なことは、幅広い領域にわたる教員の充実であると思われるが、今日、大学では、このことが非常に困難となっていることに問題を感じる。

■各専門領域の教育部門(大学)と実践部門(企業、研究所)との交流を抜本的に改革し、深めてゆくことが必要ではないか。非常に長い期間を要する交流になるとは思われますが・・・。

■通信制博士課程の今後のあり方を考える上でも、適切な教育方法、研究指導による水準確保と、それを評価するシステムの構築が必要である。また、現職者に対する教育は、社会ニーズにも対応しており、一定の有効性があると考えられる。

問19 大学院博士課程における研究者養成のあり方について、国へのご意見、ご要望等がありましたら自由にご記入ください

■課程学生を対象とする奨学金制度の拡充や、課程修了者のスムーズな研究職への就職を可能にする大学・研究機関のポスト拡充などを目的とした高等教育関連予算の増額。

■人間が成長するには、時間がかかるものである。研究者としても同じである。早く論文を書いてすぐに一人前の研究者になる者もいれば、一方で、なかなか論文を書かないで、遅いスタートを切る者もいる。「前者をよしとする風潮が、特に最近強いのはあまり良いことばかりではない。この傾向は、DC学振をパスするために加速されているようである。20～30年前は、博士課程を終る頃から少しずつ力を発揮しだして、国内のリーダーになるような人が出ていたが、最近はめっきり減ったような気がする。教育には時間がかかるものであり、また時間をかけるべきである、ことを念頭におくことを要望する。

■重点化による急速な大学院生数の増加、これにともなう博士就職難打開のためのキャリアパスの充実が急務かと思われる。そのためにも大学教員の意識改革および社会ニーズとのギャップを埋めつつも、従来の大学での立場、特に旧国立大、国としての基礎的な学問の育成にも力を注いでいただきたい。また、今後増加するであろう中国、インドをはじめとした新興国からの博士後期留学生及び外国人博士の若手研究員への増加に対応した事務の国際化にも対応していただきたい。従来型では、すべてが教員の負担となってしまう国際化の促進の妨げ要因となっている。

■経済的な問題や不安から、博士課程への進学をためらう学生が多い。国策として、学生への安定した生活支援の充実を望む。貸与の奨学金などは、結局、借金であり学生の不安感は大きくなる。様々な形での給与や授業料の免除などをもって充実してほしい。

■博士課程の院生への授業料の無償化なども考えるべきかと思います。奨学金をはじめ院生の金銭的負担の軽減を基礎的研究に関する学振等のあたりが悪いように思います。近年は学際的を装ったテーマにあたりが多く、何故この人と思う事例があります。

■応用言語学関連の博士取得者が就職できる仕事先は実際のところ大学の語学教員であるのが実態。しかし、語学指導を専門職として認めることは、文部科学省はしていないので、語学教育プログラムは他の専門領域の研究者で語学もできる人の草刈り場となっている。英語教育は、それでも実害はそれほど出ないが、日本語教育界にとって、また留学生招致計画の遂行にとって、これは大きな痛手とを感じる。

■博士課程在学学生への研究補助(学会費、学会出張費、図書費)を国が直接支出する制度を設けてもらいたい。または院生が学会報告したら、学会に対して彼らの研究費を支出する制度を設けてもらいたい。

■博士後期課程在学学生に対する資金的な支援が充分になされているとは言えない。COE等により博士後期課程在学学生に対する経済的な支援がなされているとは言え、優秀な学生に対する資金支援が充分になされているとは言えず、資金的な問題は優秀な学生の進学意欲を削ぐ結果となっていると思われる。

■緊急の要望として、博士課程修了者が十分に活躍できる職場(大学・研究機関等)を抜本的に拡充してほしい。大学にあっては研究者、教員定員増に伴う予算設置をお願いしたい。

■特別研究員の審査に携わった経験から見て、国からの博士課程学生、修了生への援助が特定の人に集中するきらいがある。もう少し大勢の人に援助できるよう審査方針を変更するよう要望します。

■大学院重点化に伴い、大学院生の学力の低下が感じられる一方、安易に学位を出し過ぎているとも感じられる。高度かつ広い専門的知識を身に付け、学位を取得していることを評価する体制が欲しい。

■文化系、特に人文科学系の研究は、個人により研究が主体となりますので、大型科研やGP、COEなどの獲得をベースとした昨今の予算おあり方になかなか対応しきれないのが現状です。多人数でチームを組んで大型予算をいただいた場合、時として予算の消化に追われてしまうことがあり、じっくりとした地道な研究に結び付けられずに終わってしまいかねません。年々、ベースとなる個人研究費が減少の一途をたどり、院生の教育にも影響がでてきています。基本的な教育研究予算を配分して下さいませう、年ごとの1%(3%?)カットを止めてくださるよう、お願いいたします。

■修了学生の行き先を考えた教育が出来るように、考えていただきたい。経済的支援(学生に対する)をCOEのように部分的に与えるのではなく普遍的に行ってほしい。

■任期制導入を若手を対象にして不必要あるいは過度に進めているのは、若手に不安を与える側面が強く、大学等での研究者養成、後継者育成に障害となることがある。旧国研などでみられるような「1年任期」による採用形態は百害あって一利なしと思われる。

■最も深刻な問題は、学力を含めた基礎的素養の欠如と受入れの拡大化に伴う安易な大学院進学にある。日本の将来を考えると語学や人格形成も含めて、低学年から系統立った教育を行ってゆくことが必須である。

■現在の院生のおかれた立場はかわいそうである。大学院の数を増加し、院生の数を増やした結果、就職先がない状態にある。非常に優秀であって、日本学術振興会の特別研究員に採用されたとしても次の就職先で任期付き

の不安定な状態が続く。非常に優秀な若手研究員がこの状態であるので、大学生にとって大学院は希望の持てる場所とはなっていない。ポスト削減が続き、さらに助手から助教へとハードルが高くなってきている。ポストに安定した研究場所がないことは、科学発展にとって不幸なことである。若手のために安定したポストを供給すべきである。

■ Over Doctor が問題となる。彼らについては現在 JSPS 研究員等について一部研究継続が保証されているものの、多くの研究者は途中で研究を断念せざるを得ない。このことは文科系、理科系を問わず、今後益々増加すると思われる。少なくとも博士後期課程で貸与される奨学金については、そのまま給付扱い等の財政的援助が保証されない限り、優秀な研究者が道半ばにして転進せざるを得ない状況が続くと思われる。文科省の方で人材バンク等を設置し、積極的研究者市場の開拓に努力して欲しい。

■ 日本の製造技術は大企業のみならず、中小企業によっても支えられており、かつ中小企業の技術は地方の工学研究科の修了生によって支えられている。特定の大学に偏らない施策が望まれる。また、社会性があり、パワーを持っている博士前期課程修了者が、真に能力を持つような博士後期課程にすべきである。

■ 地方大学の教員に必要なのは、若手研究者、特に若手 physician-scientist であると思います。医学部出身者の大学離れが進行している中で、大学院博士課程を充実させるためには、臨床医が興味を抱く研究、臨床医学にインパクトを与える研究を推し進めることが急務だと思います。また、大学におけるポスト不足があります。臨床スキルに長けた人材と臨床研究の能力がある人材がともに活躍するポストの数が足りません。若い人からみてキャリアの向上がポスト取得につながりにくいと思います。

■ 最近、フルタイムの博士後期課程の学生が減っているように思われます。この原因には指摘されていることが、そのまま当てはまりますが、このままで行くと学問を問われる領域の研究者、教育者が著しく不足するようになると思います。ポストの不足だけでなく、在学中の経済的支援を増やす方向で考えていただきたいと思います。

■ 我が国は新規産業の創出が、持続的発展のためには必須である。新規技術の創出には理学は知識が必要。理学系大学院博士課程への支援は国の重要な策と言える。

■ 博士後期課程は高度に専門化しており、博士前期課程が学部的な意味での形式的な講義、シラバス等々の観念を持ち込んでしまつては存在意義が失われる。安易な批判や評価、あるいは性急な成果主義が横行すると長期的に国力を衰退させる事になる。評価者の見識が重要。

■ 若手研究者に一時的でない雇用の場を広げるよう努力していただきたい。また、一時的な雇用の機会も少ないので、たとえば研究費の間接経費で非常勤講師を雇うなどということも考えられないだろうか。

■ 革新的な研究を行うに適した人物が、今、日本全体の大学院博士課程の定員合計数もいるとは思われない。現在、かなり成熟した領域であっても数は少なくとも研究者になる人材は必要である。博士課程定員が充足していないと運営交付金に影響したりすると好ましいとは思われない。

■ 現在国立大学の授業料は高騰する一方であり、余剰余裕のある家庭でないと、博士課程まで修学させるのは困難である。学術振興会特別研究員制度はあるが、その審査にかなり困難もあり、必ずしも適切な配分がなされているとは言えない。このままでは、ごく狭い富裕層の内部で知的エリートが縮小再生産され、日本の文化的学問的将来が萎縮する恐れがある。学費の負担を劇的に減らす政策が望まれる。

■ 博士課程の定員を倍増しているが、アカデミックポストの数は増えないか、減っている現状では、アカデミックポストにあぶれるか、企業等への就職をしなければならぬことは自明。ポストが短期的な対策にしかならないことは学生に知れ渡っており、博士課程進学者減、研究の空洞化がはじまっている。ポストを3-4 渡り歩いた後、テニユアにつけない 30 代後半の研究者の問題も深刻。終身の若手向けのアカデミックポストを増やすとともに、政府機関、企業、NPO に学位取得した研究者を送る社会的仕組みをつくるべき。こうしたことは定員倍増したときからわかってきたことで、今になってこうした調査をしたり、大学に社会に向けた研究者養成を促して尻をふかせる姿勢に驚く。

■ 学位取得後の学生が幅広く活躍できる場の提供に努めてほしい。特に理科系学位取得者を文科省をはじめ、国の行政にある程度関与させる体制作りは、今後本質的に重要となると思う。

■ 競争的資金によって大学の実績にもとづいたウェイトをかけることは必要だが、GCOE のように極端なウェイトのかけ方には私は反対である。教育の場合、数学においては、ばらまきといわれようと薄く広くお金をかける方が効果が大きいと私は思う。

■ 現在では、若手研究者は特任研究員や特任助教などの一時的なポスト、あるいは非常勤講師としての不安定な身分を経た後に、国際的に認められる結果を出し、運がよければ常勤のポストを得るとというのが一般的になっている。このようなシステムは若手研究者の研究意欲を著しく低下させるものであり改善が望まれる。

■ 近視眼的に、すぐに役立つ研究、人材を求めているは逆に未来がありません。今は無駄のように見える研究であっても、それを評価して頂ける仕組みが必要のように思っています。どうも最近、そのような方向性がないように思っていますので。

■ 博士課程学生に対する経済的支援の充実が図られてきており、大変結構なことである。しかし、研究・教育上の効果から考えると、指導教官を通して支援する方がよい。

■独立して生活できるだけの奨学金を支給すべきです。大学院生が勉学に専念できる環境を整えることは国際競争上も大切なことです。

■長期的な国力や文化力を高めるという大学院の機能が軽視され、短期志向、局所志向になびいてしまっている観があるので、国には大所高所の意見を優遇してもらいたい。

■社会の幅広い分野に入って行けるように経験をしつつ、高度化する研究分野で業績も上げるためには、3年では十分ではないケースが発生します。PDの拡充の前に4年目、5年目の奨学金の拡充があると良いと思います。博士学生は、十分に人生のプレッシャーを感じていますので、積極的に延長して学生を続ける人は少ないはずで

■博士課程修了後に企業に就職させる例は、この分野では少なく、大学や研究所での就職を希望してもこの機会にはほとんどない状態である。結果としてポスト採用を狙うことになるが、実は現在社会的問題となっている非世紀雇用を増やしているに過ぎず、採用される側の院生にとっては厳しい現実が待っている。将来的に米国並みの研究者の転職の動きが常態化しない限りは解決できない問題であるが、その方向に進めるための過渡期として考えない限り、大学としても院生としても夢を持っていない状況が続いてしまう。

■大学院生に対しても、特定領域研究などの奨学金制度があってもよいと思う。それにより社会的なニーズ(研究面に限定されるが)を知る機会にもなる。もちろん他方で自分自身の関心をもち研究を進めるルートは確保しなければならないが。

■研究者としての採用に止まらず、エンジニアとしての採用を積極的に進めるよう、企業に指導して欲しい。現行では修士卒扱いになってしまう企業もあり、学生がDr.コースに行きたがらない一つの理由となっている。

■博士課程修了者又はポストの就職が極めて困難である現状は国や産業界の無策、無定見を表している。企業の技術者、研究者へのキャリアパスの確立を国を挙げて進めるべき。

■大学院拡充を指導しながら、一方では研究者の受け皿になる体制を全く作らず、むしろ削っている。整合性のない政策に絶望的な気持ちを抱く。いわゆる大学教員という形ではなく、より広い研究者の配置(就職先)を展望し、作って欲しい。

■特定のジャンル(専攻分野)を除いて博士課程修了者に対する社会的ニーズはそれ程あるとは思われない。大学や院そのものの設置数を増やすより、現存の各大学の教員数を増やし(学生数は増やす必要はない)、教員の負担を軽減して、教育の質的向上をはかるべきである。そうすれば、博士修了者の雇用対策にもなる。現在私は6コマの授業を担当して、それ以外に修士、博士の学生の指導をしているが、このような状況で緻密な指導は不可能である。院生を指導する教員の担当上限コマ数を文科省として基準を出すべきであろう。

■現在のオーバードクター問題は極めて深刻である。博士課程修了者の進路が充分確保できるような仕組みについて、国全体で是非とも早急に検討して頂きたい。

■地方中堅大学では、大学院がいかなる社会ニーズに応え、いかなる人材を養成すべきか(問6、11、12 関連)目的が必ずしも明確になっていないと思います。博士課程の学生の大半は研究者を目指しており、教員も極力支援していますが、進路先の確保は困難です。個人的な意見ですが、今後国の方で各大学の役割分担をある程度示した方がよいのではないかと考えます。

■地方大学の医学系研究科では、大学院に入学する医師が激減しています。その原因は新臨床研修制度の導入による地方の医師数の減少です。また近年の若い医師が博士号より専門医の取得に精力を使う傾向も関係していると思います。しかし、博士課程に在籍し、ある一定の期間専門の学問を深く掘り下げて勉強し研究する経験は医学研究者の育成のみならず、優れた臨床医を育成するためにも大変重要です。国としては医師の地域偏在が生じにくい研修医制度の構築と若い医師が一定の期間現場から離れて研究をすることの出来る制度の構築をお願いしたいと思います。

■「はやり研究」への予算の特化をさけてほしい。大学は応用も大切だが、学問の基礎を守備していく責務があるので基盤研究に対しても予算化をなおざりにしてほしくない。国の研究予算の配分については民間企業代表者の声も反応させて欲しい。民間は大学に対して応用研究の実施を望んでいないことが出てくるはずと考えている。

■学生と十分に議論できる時間が必要であるが、あまりにも事務的作業時間が多く、困難となってきている。教員に十分な時間(教育に使える時間)を与える必要がある。

■日本人への英語での教育は重要だが、既存の教員定員で外国人教員を増やしたり、科目を増やすのではなく、定員増が必要。英語ネイティブが教育を行うのと、日本人が英語教育を行うのでは、必要なエネルギーは全く異なると思うので。

■教員及び研究に十分に打ち込める時間的余裕を与えてください。サポートスタッフの充実、雑務の削減、学生に対する経済的支援等、これまでに何度も指摘されてきたことばかりです。また優秀な学生を受け入れることが重要ですが、卒業後の待遇が悪いため、多くの優秀な学生は進学に見向きもしません。学位取得者の社会的地位の向上が重要だと思います。

■大学院博士後期課程は、まず教育者養成に重点を置くべきである。上にも書いたように、日本の高等教育においてシステムとして非常に重要な役割を果たしており、このシステムを維持するためには、彼らに大学人として活躍してもらうチャンスを確保することが重要である。すなわち大学の教育職の数をふやすことが最も重要で、教育にか

ける全てをケチることは日本の将来に大きな禍根を残すことになる。

■研究者の国際化という点では英語その他の外国語を理解しやすくする方策として、上に述べたような使い易いハードの導入など積極的に進めていただきたい。また、英語を母国語とする研究者(従来は欧米指向でした)を旧英国支配下の国(インド、シンガポール etc.)からの留学生を増やす方策はないのでしょうか？

■博士後期の学生がさらにポスト等で研究を続ける事になるが、大半が中途半端な任期のなかで、将来の見通しのないまま成果をあげなければならない。もっと安定して落ちついて研究が続けられる環境作りが必要と思われる。

■国立大学の教員を増やし、博士課程修了者のポストを確保すべきである。このことは、大学、大学院、教育の向上にもつながる。国にお金が無いというかもしれないが、教育への投資は国家百年の計にとっても有意である。

■せっかく優秀な研究者が輩出して就職先がいよいよ減っている状況です。中国、台湾などは国策上の必要もあるのですが、多大な予算を投じて斯学の育成に努めています。文化国家たるためには、目先の計に迫われず、人文学ことに古典学への重視が必要と考えます。

■法学系では法科大学院発足後、ともすれば専門職大学院に傾斜した補助がされる傾向にある。その反面、将来のわが国の法学研究を担う若手研究者に対する補助はやや不十分と思われ、そのことが短期の期間限定のポストのみを拡充することもあいついて、若手院生、学生に研究者としての道を選択するインセンティブを殺している感がある。「安定したポストと研究環境」を国が提示することは、少なくとも法学系分野に限っていえば、重要なのではないか。

■大学院重点化などで一律に大学院定員が増やされたが、理論系と実験系では対応できる人数が異なる。特に数学では研究室単位の教育・研究よりも教員個人単位での活動が多く、大学院生の指導も個別指導が中心になる。従って、院生数が対応可能数を超えると、それは教育・研究の質の低下に直結する。今後、分野の特性に合わせた定員の見直しを期待したい。また、折角博士課程に進学しても就職すべき大学等のポジションが削減されており、博士取得者の極端な就職難という問題がある。ポストドクターなどのポジションの安定的供給を望む。(現在のGCOEなどではプロジェクト終了時に同時に大量の失業者が出るので。)

■博士後期課程の授業料は原則免除とすべきである。一方、博士課程は修行期間と考えれば、学振のように給与を与える必要は無く、最低限の生活ができる奨学金が必要な全員に渡せるようにしてほしい。研究者として生きていく上で、きびしい競争がまっていることは、皆、わかっている。その出発のこれからスタート、実績も無いという時に、学振のDCIのようなことで選別するのはおかしい。

■基礎医学分野では、博士課程修了者が就ける常勤のポストに限られ、安心して研究を続けられる状況ではない。競争的資金は拡充されているが、職がなければ息の長い研究はできない。

■資質と意欲に乏しい大学院学生が年々増加している。研究実績に基づいた大学院大学の設置を求める(定員が多い)。

■研究分野毎の志願者のバラツキが大きく、厳格な入学定員管理(定員90%ルール等)は逆に博士教育の質の低下をまねく。定員管理の基準を緩和すべきである。

■日本の博士課程の論文審査は一大学、あるいは連合大学院の教員によって行われるが、その構成メンバーは院生の博士論文審査にベストとはいえない。少なくとも日本国内の最先端の研究者を集めて審査する形が望ましい。その例の一つは台湾である。

■博士課程の定員と研究職(アカ・ポス)の数が不均衡である。ある程度は数的対応が考慮されることが望ましい。そうでなければ有為な人材が大学院への進学を進路の選択肢に入れなくなり、負のスパイラルに突入することになる。

■PDのポジションを多くし、若い研究者の活動場所に何とか工夫してほしい。また、今後は博士課程設置に関しては数の点などから検討してほしい。

■①大学院博士課程の定員を減少してほしい。大学研究者の需要が伸びない中で、大学院重点化が行われたため、大学研究者として就職することが極めて難しくなっている。このため、研究者を目指して進学して来る優秀な若者が激減している。②大学院博士課程の院生、若手研究者のメンタルヘルス対策を強化してほしい。就職難や任期付任用による雇用の不安定化、競争の激化により、うつ病などメンタルヘルス面で問題がある学生が急増している。院生全員の定期健診等、早期発見、早期治療の対策が急務である。

■博士課程の人数は減らすべきです。ただ、それをきちんとくぐり抜けた人には、ちゃんとした研究職を与えるべきだと思います。ドクターの濫造と就職難というのは、まったくもって施策が失敗していると思います。

■若手の就職先が少ない。また、大半は期限付きである。大学院生を増やしても安定した就職先が確保できないため、この点を解決する必要がある。

■旧帝大系の大学では学費をなくす。COEから給与を与えるなどのことができています。博士後期の学生に対しては、全員、学費をなくすなどのことをしてほしい。

■「社会のニーズ」が存在するように誘導することが、まず必要である。国や地方自治体が博士課程修了者をコンスタントに採用するような枠組みをもてばいいか。

■研究者に対する社会ニーズでは、専門知識と研究能力の2面があります。企業では、後者「研究能力」を重視しています。本人の専門分野以外での活躍を企業は期待していますが、現在教育、研究は狭い分野での知識中心の指導となっている為、社会ニーズ(企業ニーズ)とのギャップが大きくなっています。

■現状では、Doc学生が国内、国際会議へ参加するための旅費の手当が十分ではない。また、留学生の受入れ数の増加の方針が打ち出されているが、それに対応して受入れ教員への研究費の増額には必ずしもつながっていないと思われる。相応の研究費増額は是非ともお願いいたします。

■博士課程の学生への金銭的支援が少なすぎる。彼らから授業料を取ることを目的としている。本来は研究者養成のために十分な奨学金を用意すべきなのに全くしていない。

■若手研究者が安心して研究活動に専念できる環境整備が必要である。現状では、地方大学における研究者育成は大変に難しい。

■人文科学の場合、大学等の研究者ポストは減少しているのに対して、院生(後期)の定員は増加している。その当然の結果として、ポスト問題が発生している。これは院生や教員が個人的に努力して解決に至るレベルの問題ではない。日本という社会において、人文科学系の博士取得者に対するニーズをしっかりと把握した上で、政策・制度をつくることを強く要望する。

■大学院の課題はいうまでもないが、中等教育までの問題、あるいは社会の問題でもある。大学院教育のみで解決できる問題ではない。また、教育には時間と資金と施設が有機的に機能しないと成果は上がらない。短期的な成果を求める政策を改める必要がある。学生・院生の就職活動の早期化と長期化が教育上の支障となっている。本末転倒も甚だしい。

■博士課程に進学する学生(日本人)が減っているように私の分野では思われます。博士課程の学生(近隣の外国の)を集めて、トップレベルの研究者が1週間程度みっちり講義や実習を行い、できるだけ早期にしっかりと育成するようなコースに単位を与えるような仕組みを実現したいと考えています。強く新鮮な刺激を直接的に若手研究者に与えることが、とりわけ、日本を中心として東アジアに新たな拠点をつくることに寄与すると思っています。

■博士課程修了者の就職先が十分確保されていないので、研究者養成がネガティブ志向になっている。特に理系の場合では企業等が就職先を支援してもらうことが大事である。博士課程後期学生への経済的負担を極力なくすることが必要である。授業料が高すぎる。24才を超えて親からの支援は受けにくい!

■大学院博士課程修了者の受け皿が十分ではないので、これを広げるようにしていただきたい。例えば、企業が博士を使いこなして、もっと採用してくれるように促進する。高校などの教員としての道をつけるなどである。現状では、よほど能力のある人、職業のある人(社会人)、薬剤師など資格があつてなんとか就職できそうな人以外には、後期博士課程はすすめられない。

■人員(教官)の維持を考えて頂きたい(本当は増員が好ましいけれども)。国自体が社会のニーズ、予算配分を考えているかどうか。新しいものみに力を入れているように感じられていることもある。

■大学院1名あたりに対して、ある程度は予算を配分すべきである。特定の大学院に予算を集中させるべきではない。もし、その改善が不可能なら予算配分を重点的に行うところのみで大学院教育を行うようにすればよいと考える。

■博士課程修了者だけでなく、大学院進学者の生涯賃金を高める施策を取らない限り、有能な人材を育てることは難しい。現状では、技術者より事務屋になる方が、また博士後期課程修了より、博士前期課程修了の方が費用対効果が高い。

■(貸与ではなく)返還を求めない奨学金の制度が不可欠。また、諸外国の様に(経済状況に依らず)優秀な学生に支給される奨学金が必要。

■いかに上手くやっけて行くかではなく、物事をじっくり深く考える事が本当に重要であると思います。社会に出てからは、なかなかその様な時間はとることが出来ないので、社会の役割分担として大学は物事を注意深く考えさせる場でありたいと思う。システムの上に乗って効率を重んじるのではなく、考える事の大切さ、おもしろさを教え学べる場として大学を育成して頂けると幸いです。

■文系に関しては、高額でない予算が継続的に確保される事が、研究者養成のための環境整備(文献充実、定期的国際交流等)にとっても重要と考えます。

■課程修了後の学生の進路を考えると、あまり展望がひらけているとは思えません。学生に博士課程に進むことを喜んで言えるような仕組み、支援体制を早急に作っていただきたい。教育はすぐに結果が出るようなものではなく、20年、30年の長期的な視野に立った戦略が必要だと思います。現状はあまりに近視眼的で、すぐに結果を求めすぎています。学生も、すぐに結果が出るような浅い研究にばかり目を奪われているように思われます。

■パーマナントな大学教員のポストを減らして短期のポストをやたらふやしている今の文科省の方針は数年後に破綻して、数学や理学のような基礎研究を崩壊させる。根本的に見直して欲しい。

■博士課程の定員を徒に増やすのではなく、社会人ワクや留学生の増加を図るべき。ただし、後者は(住居の完全確保など)十分なサポート体制が必要。

■運営給付金の削減、人件費の削減、大型プロジェクトを介した競争的資金の拡大は、そのときのトピックに合った

研究のみが生き残り、長期的に研究し、革新的発見につながるような自由な研究をする余裕はゼロとなりつつあります。このような場をいくつか(全体の大学では資金的に無理)残すことを考えたほうがよいと思います。

■学位を取得した後の展望が全く望めないのが現状です。産業界が積極的に学位取得者を受け入れる体制を築いて頂きたい。定員の関係もあり、留学生に頼る方向が出ているのは、いささか問題である。税金を使用した教育・研究は、第1に日本人であるべきと思います。

■課程を修了しても就職できないと思うゆえに大学院進学者が少ないのだろう。大学教員のポストや国立研究機関の研究職を倍増させるとよい。現状では研究者になるだろうと思って後期課程へ進む学生は極めて少ない。

■地方大学の学生は相当きびしい状況にあります。一方、「やる気」は中央大学の学生にひけはとりません。早急な対策が必要です。(高い山は、まわりの「すそ野」があって始めて、その「高さ」を維持することができるのですよ。)

■研究者養成には時間と労力を要する(博士学位取得後すぐに就職できるわけではない)。しかも、研究者のポストは年々減少している。そのため研究者養成を上位大学以外で、その目的に揚げても結局は徒労に終わりがかねない。研究者養成は、旧帝大学、有力私大に委ねる(他の大学はごく特定の分野に特化した研究者養成は残すが)方法しか研究者の level の引き上げ・維持は図れないのではないかと。一方で、他大学は高度専門職業人養成の幅広い教養、研究分析能力の育成に重点をおいて、国も十分な予算措置を講じて欲しい。

■博士課程所属の学生の急増に対して、あまりにも求人が少なすぎる。COE などによる若手研究者の活用も旧帝大や大手私立大学に集中しており、地方大学で研究を続ける条件は極めて厳しい状況にある。

■社会人学生が仕事を続けながら大学院での研究を行えるよう、サポートする体制の整備が必要ではないか。留学生を積極的に受け入れたいと考えているが、奨学金の充実、宿泊施設の拡充、留学生指導に対するサポート体制の充実などが必要である。現在は教員の個人的努力に委ねられている部分が多すぎる。

■「現在、必要と思われる知識、技術をなんでも揃えて学生に与えることが必要事項と解されている。「知識、技術」は激しく変化を遂げるものであり、現れては消える。古からの教えの如く、「ひとつの道に通じれば」自ずと、そこに「人格と品格」が生まれることに気づく必要がある。優れた人物との邂逅の場を創出することが重要であり、「教える」という体制は必要ない(博士後期の教育という観点から)。教育の質を高めるためには、教員数は増やす必要がある。現状は逆行している。

■定められたテーマに対する予算だけでなく(例えば科研費)、研究を遂行する上で出現した興味のある現象にも資材を投入できる予算。卒業後、一本立ちできるようになる為には、更なる training が必要な事が多い。より多くのポストポジションが必要。

■国立大学が法人化され、毎年運営費交付金が減少しているため、特に基礎研究分野では学生の研究費を確保するのも難しいのが現状である。運営費交付金が減少する制度は改めて頂きたい。

■キャリアパス支援制度充実のための予算措置を図るべきである。現在、日本学術振興会の研究員制度があるが、地方大学の採択率は著しく低い。研究員の採択数を増やすようにして頂きたい。

■定員削減、運営交付金の削減の嵐の中、教育スタッフは、かなり疲弊しています。教育、保健医療を市場原理に委ねるのは間違っています。

■博士課程に進む能力のある学生ほど修士課程を修了して企業へ就職するケースが多い。優秀な学生が博士課程への進学へもっと関心をもつよう、生活支援や進路、特に企業側の受入れ促進が望まれる。

■JSPS 特別研究員の枠の拡大や、種類の拡大をお願いしたい。JST に学生も対象にした研究助成制度も設けて欲しい。

■文系の博士課程の学生に対する支援策として、学術振興会のDCの制度があるが、これは全く実情に反している。必要なのは、PDの拡充であって、DC制は即刻止めたほうがよい。

■若手研究者の研究職としての就職先が少ないことが最大の問題である。今回のノーベル賞にも見られるように、若い時期に助手等の身分で自由に研究を行えることが非常に重要だが、その機会が非常に狭められており、結果をすぐに求められることや、ひいては希望者の減少につながっている。「補助金行政」ではなく、大学に若手の人件費に使える予算をしっかりとつけることが何より重要である。

■科学はますます国際化し、独立した研究者として活躍するには国内にとどまらずに広く世界中の第一級の大学・研究所を訪れ、最先端の科学を担う研究者群に直接触れる必要がある。そのためには早い段階から個々人の国際化が必要不可欠であり、国内において十二分に諸外国の研究者とふれあう機会(長期滞在・短期訪問など)が必要であると考えられる。しかしながら日本の社会は外国人に対して広く開かれた社会とは言い切れず、研究者や学生が我が国に長期滞在する際には必ず住居、子どもの教育、地域社会への参加という面で困難を覚えることが多い、そのために招聘を行っても二の足を踏むようである。これは、一大学や研究所が努力すれば改革できるものではなく、広く社会全体が学問の重要性、国際化の重要性を理解して、例え語学の障害(英語の会話能力)があろうともそれに臆することなく積極的に外国人研究者・学生とその家族を受け入れる社会環境を築き上げる必要がある。その為には様々な活動を通じて我が国全体の文化度を上げることが肝要であると考えられる。このような大学と地域社会の国際化は例えば大分県にあるアジア太平洋大学では既に実現されており、不可能なことではない。国として大学が地域と共に国際化して研究者や学生を受け入れたいという活動を始める際には積極的な支援をお願いしたい。こうい

った受入環境は欧米では早くから実現されており、その素晴らしさはそこで研究生活を送った研究者・学生並びにその家族の皆が熟知しているものである。

■ 1. ある程度就職先の確保をして頂きたい。大学教員以外の職、例えば中高校教員、中央官庁、国立試験場、国立病院、国立研究所、等で優先的に枠を設けて採用して頂きたい。民間企業にもそれに準ずるように指導して頂きたい。2. 医師の養成も大学院でやるようにしてもらいたい。学部での教育は基礎的で範囲の広いものにし、専門教育は医師の養成等も含めて大学院でやるべきだと思います。米国ではそうしているし、日本もバランスの良い医師を育てるためにそうすべきだと思います。またこの政策は大学院のあり方、考え方を根本的に変えてくれると思います。つまり大学院は専門職に直結している、という意識を国全体に与えると思います。

■ 基礎科学に対する社会のニーズが見えにくい。応用や実利に直接結びつかない。例えば”科学の面白さ”や”発見のよろこび”を小・中学生に伝えることを通して、研究者を支える層、未来の研究者の層を厚くできるようになったらよいと思う。

■ ポスドクを含め、経済的なインセンティブが少ない。また、研究費確保のため、大学外に出向く時間が増え、学内での教育研究に支障が出るか心配。もう少し大学院教員の働く実態を把握するべき。サービス残業が常態化。

■ 社会のニーズに合わせた教育カリキュラムの改革など、近年大学の取り組みは進んでいる。しかし民間企業の採用者側としての認識が、古い大学院のイメージのままでは、養成した学生の就職先確保が困難である。機会をとらえて、国としての取組みと現状をマスコミその他のチャンネルを通して流すことを積極的にしていただきたい。

■ 高度専門職業人に対する学位授与の位置付けを、これまでよりも明確にしていく必要を感じる。大学教員としての学位取得者は概ね飽和状態に近いと感じている。

■ 基礎研究への予算充実をお願いしたいと思います。(競争資金の獲得を旨とするやり方は、研究・教育の地盤をしっかり踏み固めることと対極にあるように思えます。)

■ 学生の奨学金を増やして欲しい。博士課程を出た後の将来が暗すぎるため、研究意欲が低くなりがち。就職状況について根本的に改善すべき。

■ 芸術分野の学位基準などについて具体的には明示できにくいのが実情であり、評価基準においても同様である。文科省内では「芸術」に対する真に深い理解を進めるべきである。文化立国を目指すための芸術系大学院に予算を投入すべきである。

■ 大学の教育・研究がその多くを競争的外部資金に頼らざるを得ない現状を解消しないと、長期的視野に立った研究者養成はむずかしい。博士課程修了後のポスドクの採用がまだまだ少ないので、落ち着いて研究に専念できない。学術振興会の特別研究員などの大幅な拡大が望まれる。また、民間企業における博士課程の修了者の採用を増やすように働きかけることが必要である。

■ 1. 博士課程に進学するものには全員に無利子奨学金の貸与を保障する。2. GCOE などの少数精鋭的な政策が行き過ぎていて、ひとにぎりのトップクラスの大学院のみが経済的に豊かで、奨学金をエサに全国から院生を集めたりしているが、それ以外の大学院は大学運営費が極めて乏しく、設備の改善もままならず十分な研究が出来る状況ではない。格差が加速度的に広がっている。3. 競争的資金獲得競争が激化し、すぐ結果の出る、または産学連携しやすい研究テーマを選択せざるを得ない状況を作り出している。基礎研究や、自由な発想を生み出す研究者育成ができる状態ではない。4. 法人化を境に教員の業務が増え、研究に費やせる時間が激減し、教員は疲れ果てている。そのような現状を直視している大学院生にとって、大学教員が魅力ある職業でなくなっている。かかる深刻な現状を国は把握し、早急に対策を講じるべきである。人的、経済的支援の増加が切望される。

■ 現在、博士課程に進学しようとする学生が減少していると思います。それは、将来への不安があり、ちゅうちょするのだと思います。先輩たちが、修了後、ポスドクとしてつとめますが、その先が見えない、パーマネントのポストを得るのが難しい現状を知っているからだと思います。このような状況では、この先、優秀な学生に博士課程へ進学するようすすめることも私自身ためらうことがあります。進学者数と用意されているポスト数がマッチされていない状況をどうクリアされていくのか、国の施策のあり方を聞きたいと思います。

■ 授業料+年 100 万円程度の収入が上位 75%程度(問題なく期限内に Ph.D.が取得できるレベルの院生)には保障されないと、科学系、技術系の大学院生のレベルは科学技術立国の方針を推進する人材の輩出を充足するまでには数的にも質的にも至らないと考える。企業における技術系社員の待遇も充分ではない。

■ 法人化以降、予想された通り運営費削減は著しく、それにより教員定員大幅削減で、とりわけ人文、社会科学分野の教育・研究環境は急激に悪化している。社会ニーズへの対応能力の高い大学院づくりにとって、これは正に逆行である。自然科学分野も含め、基礎科学の弱体化は必ず応用分野にも打撃を与えることになる。国公私の別を問わず、基礎科学分野への国家的規模での財政支援を強く望む。

■ COE に通った大学は、博士課程の学生なら研究成果が十分にまとまっていなくても形式的に成果を出すために無理やりに国際会議で発表させ、他方で COE に無関係な大学では、博士の学生や修士の学生で意欲的な者が良い研究成果を出しても、教員は国際会議に連れて行く費用をどうするかで困っている。COE に属しているかどうかではなく、もっと個々の大学院生を支援できないか。

■ 学振の特別研究員のようにハードルの高い助成制度だけでなく、低額でも幅広く助成する制度の必要性を感じ

ています。

■博士後期課程までいくと大学から9年間。その間の生活の保障をきちんとしてほしい。そうでないと研究に専念できないと思うので。

■専門職大学院修了者(法科大学院等)が研究者を目指して博士後期課程に進めるための財政的支援などを検討してほしい。

■博士後期課程の学生と企業の研究開発ニーズとのマッチングをはかる仕組みの拡充、大学および公的研究所の間での人材の流動性を確保する仕組み(例えば、移動に伴うデメリットをキャンセルする支援制度など)の確立などを図ってほしい。

■飛び級に対する実質的な規制を止めるべきである。たとえば、あいまいな表現で成績優秀者に限定することは極めて大きな欠陥である。個人の能力に応じて大学を1年で卒業する者も居れば、10年を要する者も居り、標準修業年数に誘導することはレベルの低下を招くだけである。一旦大学院生の数を減少させて、研究者及び研究者以外の求人数に見合う数の定員にしてから再スタートしないと、現状のままでは優秀な人材は全く大学院に進学しなくなる。今やニーズはあるのに、院生のレベルがそれに見合っていないのが実状となりつつある。

■特に後期課程の院生については、有力な国立大学でありにも多くの院生を入学させているので、将来の進路が確保されていない。(国立大学の定員を減らすべきである。)我々の研究科では、院生数をしばり込んでいるので充分なマン・ツー・マン指導ができています。しかし、優秀な院生が簡単に有力国立大学に入学してしまうので、優秀な院生の確保が課題である。

■いわゆるポストドク問題に対し、最近、日本学術振興会特別研究員や21世紀COE研究員など、任期つきながらもポジションが確保され、その人数も増加してきている。しかしながら、まだまだその定員数は少ないため、一層の増加が求められる。

■博士号取得者は欧米では若手研究員のキャリアパスであり、研究機関のみならず企業での研究やマネジメントの職に就くことも少なくない。これに対し、我が国の企業は博士号取得者の雇用を制限ないし、まったく雇用しないところが多く、長期的には我が国の特徴である。研究立国や物づくり王国が損なわれかねない。このような状況に対し、政府が働きかけることを期待する。

■大学院の重点化について。本当の意味での大学院重点化(①大学院再編整備、②大学院の部局化、③大学院の入学定員の大幅な増加、④予算の増加、の4つをすべて満たしている)が行われたのは、医学関係では旧帝大と東京医科歯科大だけである。その他の大学では、①②は満たしているが、入学定員は小幅な増加にとどまり、予算の増加もなく、「大学院重点化」と区別するために、「大学院部局化」と呼んでいる。この動きの時に、旧帝大以外の大学は明らかに差別された。旧帝大は、大学院博士課程の入学定員を学部入学定員の1.5倍から2倍へと増やした。近くにある大学は、学部卒業生を旧帝大に取られるのではと思いい危機感をつのらせ、「大学院重点化」はできないまでも「大学院部局化」を行った。「大学の生き残りをかける」という言葉を使い、大学院再編整備した。その時、旧帝大以外の大学は、教員の個人調書を大学設置・学校法人審議会(設置審)に提出して審査を受けた。当時、膨大な労力を使い、なかには5年後の教授選挙の前倒しまでした大学もあった。しかし、旧帝大では、そのような教員の個人調書を設置審に提出して審査を受けるような努力を全くせずに大学院重点化が行われた。この時を振り返って、これが日本全体の科学の発展に良い動きだったのだろうか疑問に思う。むしろ、「旧帝大は研究大学として存在させ、地方大学は『良き臨床医を作る大学』という『美名?』のもとに医専であつたらよい」とする思い上がりではなかったのか? 国全体の科学は、広い底辺を有して、その高さが維持される。あの差別的な文部科学省の政策、それが日本全体の科学の底辺をつぶすかもしれないやり方に、今も憤りすら感じる。

■中央教育審議会の平成17年9月5日の答申を読むと、医療系大学院において、1研究者養成を主たる目的とするもの、2優れた研究能力等を備えた医療系人材の養成を主たる目的とするもの、の2つの大学院に分けようとしているように感じる。「優れた研究能力等を備えた医療系人材の養成」とは聞こえは良いが、現実的には格下の医専のようなものを感じる。地方大学からは、旧帝大は「研究者養成」の大学院で、地方大学は格下の「優れた研究能力等を備えた医療系人材の養成」の大学院であつたらよいと聞こえる。本年のノーベル化学賞を長崎大学の薬学専門部出身の下村教授が受賞した。日本人で旧帝大卒業生以外がもらった初めてのノーベル賞と思う。米国では有名大学出身者以外でも多くノーベル賞をもらっている。国全体の科学は、広い底辺を有して、その高さが維持される。日本全体を上げるのでなく地方大学の研究を格下にしたら、日本全体の科学も傾くように感じる。

■社会が必要としている博士修了者は、おそらく理工医に関係する分野に集中しているように感じられる。社会に有益な研究を行い学位を取得しても、社会における博士ニーズが十分に開拓されていないように感じる。大学側の努力もさることながら、社会における博士(特に文系)ニーズ開発も必要になると考えている。高度知識基盤形社会の形成が遅れているのは、社会にも原因がある。

■時間と研究費と研究環境が研究者養成には必要です。同時に研究の意欲を高めるためには、活発な研究交流の場が大切に思います。いずれにも研究を支援するスタッフが充分数いて可能になりますので、その保障を要望します。

■私共が博士課程に入学、在籍していた時と大学院自体が相当変わっていると感じます。社会ニーズは Doc.の場

合非常に重要な factor ですが、進学してくる院生についても、これまで以上に留意出来る環境の整備が必要かも知れませんね。

■農業の分野に関しては、大学や大学院の教育の中で、社会(現場)のニーズを意識する機会が極めて少ないように感じる。学生の認識も十分ではない。というより、極めて希薄である。その理由は、それを指導すべき教員の認識が不十分であるからに他ならない。このような状況になっているのは、大学教員の評価が研究業績(それもペーパーの数のみ)に偏っているためと考える。大学教員は本人の意向をも尊重しながら、「教育」、「研究」、「普及」の3面から評価されるようにすべきである。現場から学ぶことのできない人間が、現場を指導することはできないと考える。

■民間企業のニーズに直接答えることが難しい分野も多いので、そういう分野では特に、修了後の研究環境や生活基盤を保障する制度を拡充し、努力と才能(能力)をムダにしないようにしてほしい。

■”高学歴ワーキングプア”に象徴されるが、円滑な進路確保が課題。大学教員以外の受入先の多様化を促進して欲しい。

■日本の財産は頭脳以外に何もありませんので、最も力を入れなければいけない分野だと思います。ここ二、三十年は初等、中等教育を含め逆行しています。教育界全体にかなりのテコ入れが必要でしょう。

■大学院生個々の満足感や、資質の向上に配慮する必要がある、教員個人の研究目標を中心に据えることのないよう配慮することが大切である。

■研究者養成は国力の基であるにもかかわらず、公の支援が他国に比べ貧弱である。また長年かけて研究者となった者をそれ相応の処遇をする環境が未整備である。文科省のみならず、他省庁、企業との連携を望む。

■博士後期課程の最大の問題点は、課程修了後の進路にある。長期間努力し、大きな成果を挙げ学位を取得したにも関わらず、大学や研究所に就職できない多くのオーバードクターが存在することは、本人の失望感だけでなく国にとっても大きな損失と考える。また、優秀な研究能力をもちながら、修了後の進路の不安定により博士後期課程への進学を断念する割合も増加している。努力をして成果を上げた者は精神的、金銭的に報われるべきであり、そのような社会の仕組みを確立すべきである。

■私学の博士課程の授業料を低く抑えられる支援をお願いしたい。東京情報大のような偏差値の低い大学でも1~2%の優秀な学生がおり、日本の科学技術力を支え得る人材がいるので、上記支援が必要です。

■論文博士を廃止すること。課程の学習をもっと重要視する必要がある。論文が簡単になっただけで、コースワークがルーズのままの大学院は国際競争力を失う。

■研究職を志望する後期課程学生が、一定期間他大学院で研究する制度など(企業でのインターンシップも含め)視野を広め、社会性を持たせることに配慮されたい。

■一般企業の博士課程修了学生についての公募求人(特に、研究・開発分も研究者求人)に関する、データベースをご作成いただき、学生諸君はもとより、教員も頻繁にアクセスできるようにされれば、要望する人材の記述から、ニーズの動向がよくわかり、教育にも役立つと思います。

■理系では国公立、私立を問わず、大学院進学者が増加しつつある。大学院生達は研究志向が強くまじめな若者が多いので、研究能力は高い。問題はその研究能力を活かす場が少ない。公的な研究所を増やすなどして、彼等の能力を十分発揮させ日本国の研究開発力を格段に高めるべきである。世界金融危機は实体经济を軽視した結果である。实体经济を向上するには研究開発が欠かせないのである。

■大学院博士課程修了者の就職は殆ど閉ざされている。修了者が以前に比べ増加している現在、入り口を絞るか働き先を開発するかの措置を取らない限り不幸な人間は増える一方である。以前は国研が一つの受け皿であった。学位取得後、公務員試験に合格すれば国研へ就職できる可能性があり、努力目標が立てやすかった。法人化された国研における研究者の採用は、例えばアルバイトからなし崩し的に採用されるなど不明確である。修了者がどのような努力をすればよいかある程度明示することも国の責任であると考ええる。

■優秀な成績やすぐれた評価を得た院生には、より手厚い奨学金などを支給し、エリート教育を目指す。従来のボトムアップ型も必要であるが、21世紀の大学院として頂点を目指す教育プログラムがあっても良いのではないだろうか。

■1. 今後、日本も欧米のように企業が博士課程修了者を研究者としての採用の中心とするような方向付けが必要である。具体的には就職のための環境を改善をお願いしたい。2. 博士課程修了者の社会における活躍が技術立国としての日本の将来を決めていくと思う。その意味で大学院博士課程の学生に対する修学環境(無返還の奨学金や研究費等)の改善をお願いしたい。補助に当たっては社会ニーズのある研究テーマを実施しているかも、その基準として考慮すべきである。博士課程修了者の育成は国の将来のための資本投資である。3. 論文博士のシステムを廃止して、社会人入学による大学院生に変えていくことが必要である。論文博士のシステムのあるうちは、博士課程入学者の充実は難しいように思われる。

■良質の博士論文執筆はもちろんであるが、博士課程在籍者には「半学半教」(学ぶことと教える(=社会的実践)こと)を制度的に保障することも必要ではないかと考える。身分の保障と生活の安定を含めて、こうした「半学半教」の体制が整備されれば、有為の人材育成につながるのではないかとと思う。

■1. 旧国立大の大学院定員枠を2倍増にしたのは、出口を考えない無責任な文部行政ではないか。そのしわ寄せは私大にも及んでいる。養成した研究者を就職させる方策も合わせて提示すべきである。2. 研究水準を上げるためには、院生に対する研究費を充実すべきだと考える。今は院生が独自研究費を申請する制度はないわけで、この辺を変えてみたら面白い結果が得られるかもしれない。

■一般的には大学院生が集中して研究できるような環境の整備が、特に奨学金などの強化が望まれます。そのことを通じて「基礎的な研究」の充実が進むことが必要だと考えます。

■博士号の輩出数から質的向上に留意すること。社会学の分野では、これまで論文博士が一般的でした。博士号授与には量から質への転換が必要である。博士課程の指導教員の質の向上を、そのため定期的教員審査も必要かと思う。

■博士課程における研究者養成のあり方については、最低限理系と文系を分けて考える必要があると思います。大学院における研究スタイルが全く異なるからです。回答者の所属する工学系での意見は次の通りです。近年、大学院教育の実質化では、よく、講義科目の充実が叫ばれていますが、徒弟制度のような日本の研究室教育をもっと大事にする必要があると思います。専門教育に関しては、講義以上に研究室での教育が効果的です。教養教育に関しても、講義ではなくインターンシップの導入などが効果的だと考えます。

■国が大学に博士号のばらまきの拡大を求めるのではなく、欧米のように博士号所持者には給与待遇の面で優遇するような社会的環境を整備し、その上で、博士の資格の責任の大きさを学生に自覚させるようにすることが国という機構に求められることであり、次に科学技術と共に人文科学の基礎的人間観、文明観、価値観を深めるための古典研究にも目を向けるべきである。

■従来の日本の大学院課程(特に博士課程)は、主として日本人を対象としたプログラムを想定して、そのあり方が模索されてきたと思われませんが、今日、特にアジアをはじめとする高等教育の動向をふまえると、今後の大学院課程は、日本人のみならず、海外との人材移動を考慮したものにしていかざるを得ない状況があるように思われます。研究者養成は、まず第一に日本社会に必要な人材が想定されるべきですが、同時に日本の大学院が、海外の人材も同時に育てていく、そのようなより多角的な視点が今後の大学院教育には必要なのではないかと考えます。上記に書きました国際的な共同研究教育講義の提案は、そのためのひとつの方策となり得るのではないかと考えます。

■大学院博士課程へ入学する学生の意識改革が必要。そのためには入学者数、奨学金制度の改良、学位授与に関するあり方などを変えていく必要があると思います。

■学生が博士課程修了後もスムーズに定職を得られない現実に対して、研究継続を支援する措置の拡充を図ることが望まれる。その場合、また、学問研究の重要性認識を社会的にいつそう深められるよう、社会的合意を作り出していくような働きかけが不可欠である。

■大学院の数が増え、多くの博士後期課程の学生が生まれています。私の持論は”頑張って勉強した人、頑張って研究を行ってきた人”がそれなりの将来が保障される社会でなければ国は滅びてしまいます。3年程度のポストドクを2回程度経験(体験)した後に希望する職種に就ける人が、どれだけいるでしょう?独法化により国立大学は教授の数を減らし、人件費削減のため、若い人材(助教)を登用できていない。日本が”技術立国”以外で存続できるとは思えません。数が増えれば、質は低下する。上位ランク20校程度の国立大学においては、大学院博士課程はエリートを育てるべく、定員をしぼるべきだと思います。

■留学生に関して、研究指導、生活、将来など、ほとんどが指導教授の個人的負担で行われている。負担が過重となり、院生の指導にも、教員の研究活動にも支障をもたらしている。留学生3人に1人程度の日本人TAを配置して、研究生活のアドバイスができるようにしたい。また博士課程修了後2~3年間、日本に在留して、研究の継続や就職先探しができる制度にして欲しい。

■国はここ数十年あらゆる分野にわたって改革を重ね、推進してきたが、ことごとく表面的で実りの貧弱な、むしろ逆方向の成果しかあげてこられなかったように思う。みんな改革に疲れきっている。

■社会人(企業人)が博士課程で学ぶ機会を増やす方策について考えていただきたい。例えば、学費の負担を小さくするため、企業から共同研究費をその企業人の学費に廻せるように、税制、会計上の自由度等の規制の緩和方法がないだろうか。これからは、若い研究者の企業との流動性が求められると思います。

■博士学位取得者を増加させる施策を考えながら、就職に対する受け皿の拡充がないとすると、不満は募る一方だと思います。学士学位取得者採用における企業援助や公務員(研究職)採用枠の拡充を考えるべきだと思います。また期限付き採用制度は改良すべきです。

■出口を用意せずに、博士課程学生を増やす政策をとったのは間違いである。社会にまだ博士修了学生が多く存在していないのだから、まずは暫定的に社会人の博士号取得を奨励するべきである。社会に博士号持ちの人材が増え始めて、博士課程修了学生の受け入れに理解と必要性を見出すこととなる。道を太くする前に、出口の整備をしていただきたい。これは、官僚セクターにも言えることである。まずは文科省役人が積極的に博士号を取得すべきであると思います。勝手な意見で申し訳ございませんが、上記のとおり感じる次第です。

■「社会のニーズ」即応ということで、「役に立つ」研究を評価して研究費支援をする傾向が強くなりすぎている。基

礎研究や学説、学史研究の方にも注目し、各種の支援や刺激を与えることも必要と考え、要望する次第である。

■たとえば、デジタル・アート・アーカイヴの世界は、文理融合の分野である。理系の分野における国の施策には若干の支援を確認できるが、文系の院生の為の支援は存在しない。双方の基礎教育なくして専門家養成は不可能である。企業のニーズを視野に入れ、その内容をくみ取りつつ、後期課程在籍期間、並びにポストドクターへの新しい支援策をお願いしたい。特に、理系に偏らないインターン内容の多様な充実策をお願いしたいと思う。

■ポスト・ドクター問題が解決されないのに、人材育成ばかり大声をあげてもダメ。教育機関、企業に学位取得者をもっと大量に採用できるようにする。米国のように、大臣クラスは必ず学位をもっているようなエキスパートが登用されるようにしたい。

■現在の大学院生は数十年前の院生と異なり、自主性、自発性、基礎学力等が不足しており、研究者として育てるための教員にかかってくる負担が大変多い。教員の研究に回す時間や精神的余裕が大変不足している。制度的改良が望まれる。

■研究者養成のためにはポストドクに助教等のポストを与えて研究実力と実績を積ませること等が必要であるが、人員採用が極力抑制されているため全く出来ない。

■後期課程の期間内に学位にまで結びつける論文を書き上げるのは、困難な場合が多い。課程に在籍したことだけでも、何らかの社会的評価がえられるようなシステムがほしい。文系では、論文博士認定にも受容的であるような体制を整えたい。

■専門職大学院の設置により、博士課程がかえって実務的、技術的なスキル取得の場として求められる度合いが強くなったように感じられます。このままでは人文社会学の学問性が減退するのではと懸念されます。

■①大学院を修了し、博士号を持ちながら、その就職先がないという状況を改革しないと日本の知的水準が心配になる。②競争的文部予算の配分方式を止めること。若手の独創的な能力が目先の課題解決型のプロジェクトのために育成されない。③基礎的研究が日本の知的水準の底上げを規定すると思われるので、今後は基礎的研究を重視して貰いたい。

■①奨学金は貸与でなく、原則的に無償で支給すべきである。その場合に結果なり成果をもとに支給の停止の是非を決めるのも一考である。②特に公務員試験の受験者を修士学位以上の取得者に限ることによって、ポストドクを減らすようにして、学生の将来の不安にこたえる(不安を解消する)ようにすべきである。

■博士課程における研究者養成には長い時間を必要とする地道な仕事である。短期的な競争による資金配分などの刺激策は、事務量の増大による時間とエネルギーの浪費なども考え合わせると、得るものよりも失うものの方が大きいのではないかと思う。

■博士課程生、PD は次世代の我が国の文化を担う国の宝である。彼らへの経済的支援がまだまだ足りない。特に、理科系に偏重している。本当は文化の底力は人文系の充実なしにはありえない。ヨーロッパ、特にドイツ(DAAD、DFG等の充実)を見習ってほしい。

■研究指導を行う側の判断能力が決して世界水準に達していない。もちろん指導者側の努力が必要であることはいうまでもないが、国がより充実した留学の機会を与えるための財政支援を設けることが重要と考える。これらの留学経験者が次世代において世界水準の判断、評価能力をもって世界水準の研究者養成の実をあげることになる。FD 推進も試みられているが、学生のニーズ、社会のニーズにあわせた FD のみならず、指導者の評価能力(研究能力に加えて)の向上こそが重要と考える。

■博士号取得者を増やすだけでは、高学歴のワーキングプアを増加させるだけとなる。数よりも質を重視する方向へ進んでゆくことが望ましいと考える。研究指導の定員を増やすことが「善」と考えるのは、まったくナンセンスであって、質の確保と向上が特に研究者養成を使命とする大学院博士後期課程では必須と思われる。

■博士課程を出たら研究者であるというのは間違っていないでしょうか。研究能力があるのは当然ですが、博士学位をもつものが、先端技術者であって、製品開発をするので良いはず。もし国が博士を増やすという方針なら博士像を明確にし、どのようにこれまでの博士と異なるかをはっきりさせる必要があるでしょう。

■企業経験、社会経験、研究経験のない公務員の方が、研究者養成のあり方を考えるのではなく、その道の専門の人に考えさせて、公務員の方がそれを取りまとめるという方法をとっていただきたい。優れた工学研究者は企業にいます。

■日本における博士後期課程における最大の問題点は、博士学位取得者に対する企業等の優遇制が、ほとんどないこと。欧米先進国、中国、韓国でも学位取得者は研究職において不可欠の取り扱いであるのに対し、日本では研究者でも学位を持っていない者が多いことと、持っている者に対する評価が低い。したがって、博士課程修了者は、唯一、大学、研究所への就職に集中し、職の得られない者が多くなっている。企業等における博士学位の優遇策が考えられないものか？

■大学格差、指導教員による指導の格差をどううめるかが課題である。博士論文の内容、質の格差はかなり大きいものがある。また、私立にとって数少ない博士課程の院生を十分に指導する経済的基盤や教員の余裕がない。博士課程のある大学に対しては、何らかの制度上の、特に経済的な優遇措置が必要かと考える。

■国が Ph.D.に求める水準をくり返し明示し、社会科学系の教員の認識を変えるような、accreditation 的な取り組み

を強化しないと、今後数十年変わりそうもない。ポスト Ph.D.用のポストも増やさないと研究者の層が厚くならない。企業の給与も Ph.D.取得者に加算つくような英米的環境できないと、変化乏しそう。

■前途あり、志のある学生に意欲をもたせる施策を講じてもらいたい。若い力はスイッチが入ればすごい能力を発揮する。語学力などは1~2年留学すれば何とかなる。それより、倫理観と力強い未来志向の学生を確保し、彼らをはばたかせることが大切である。

■大学院の国際的レベルへの引き上げのためには、国際的研究交流が必要である。民間からの援助も含めて、予算の充実が必要である。

■人文社会学系の博士学位を積極的に授与しようとの国の政策は理解できるのだが、現在の社会では高学歴ワーキングプアーを現出しかねない状況になっている。博士号取得者の専門性を活かし、研究職以外の職場での受け入れが可能なシステムを作っていないと、博士号取得低収入の人々を世の中に生むことになる。

■学位取得後、直ちに研究者となりうる者は限られている。後進を指導する教育者(補助者)として採用し活動する機会、及びそのための資金を用意すべきである。ただ、そのためには、役割等テーマを明確にし、企業、大学等の外部機関によって当該仕組み、制度を点検評価することが重要である。

■少なくとも「大学教員ポストを減らす」という方向と「研究者養成に力を入れる」という方向は、全く合致せず、大いなる矛盾というべき。優れた研究者を養成し、かつ、質の高い教育を行う上で、教員ポストの大幅な増は緊急課題。

■特に社会福祉系専攻での研究者養成については、その就職先は、大学、短期大学、専門学校などの教育機関が圧倒的に多い。しかし、大学教育について、教育資格があるわけではなく、研究指導者による属人的教育訓練が中心である。そこで国のレベルから大学教員資格制度の検討と具体化への指針を提示し、各専門教育界で独自の資格制度と教育訓練方法を確立するようにとの方針を提示していただければ幸いである。

■多くの国公立大学を大学院大学とし、大学院学生の定員を大幅にふやしたことが、大学院教育のマスプロ化となって、各大学や研究科の特徴を失わせている。私学では卒業生を国公立大学に奪われる結果となり、特色ある専攻分野がありながら十分な院生を確保できない事態となっている。大学院の定員を減らし、本来の1対1に近い個別教育ができる環境にすべきである。

■国家的視点で、又、アジア諸国や欧米の教育政策を視野に入れながら、自然科学分野だけでなく、人文科学、社会科学の教育と研究への支援を強化して欲しい。日本の文化、知見をいかに継承するかという視点と諸外国と連携しながら、いかに新しい知識、英知を創造するかが要になる。

■国立大学(特に大学院大学)の博士課程の現行(特に学生定員の過多)は、実際の社会状況を反映しているとは思えません。大学等の研究職の数に見合った学生定員に戻すべきと思います。

■学位の審査基準が社会基準と乖離しており、実社会での融通性がきかない。人材として在るべき姿を示さず、論文テクニックのみを重要視している大学が多いと感じられる。大学しか知らない研究者を養成するカリキュラムではなく、社会人を再教育する大学院のあり方を示してはどうか。

■一部の恵まれた「特別研究員」をつくるより、博士課程の「授業料」をゼロにし、奨学金を「与える」こと。「貸す」のではなく、修士(博士前期)については、大学学部生と「同一に扱う」ことにして、予算を確保すればよい。

■博士課程修了者の需要と供給のバランスがとれるような制度の改善をしていただきたいです。特に私学の場合、大学経営の維持という側面があまりにも強調されており、「名前だけの大学院」で院生の環境は近年急速に悪化してきているようです。これではニーズにあった人材の供給もできないと思います。また社会的なロスでもあります。このような社会的ロスをなくすような施策を希望します。

■日本社会において、机上ではなく科学的裏付け、技術的な裏づけのもとに種々のものを構築、計画するような教育が必要と思われる、机上論の思い付きにより、計画されているものが多いように思われる。

■アメリカの影響を受けて、日本の大学院も、「社会的ニーズ」や「実用」に傾きすぎ、学問研究の基本があまりにも軽視されてきていると思います。これは理系にもいわれうることです。もう一度基本に立ち戻ること、これ以上に我が国の学術研究の将来を規定するものはないでしょう。そのためにも学部教育、そして入学試験における教養の重視が不可欠だと思います。

■全般的に見て、我が国の研究者は国際発表が少ないという印象をもっています。たとえば、一定の枠内で学生の国際会議発表のための参加費や旅費を国が補助する仕組みがあると、より一層学生の発表意欲を増加させる効果があるかもしれません。英語論文のネイティブによるチェックへの補助も考えられると思います。

■大学院職員の質の把握につとめられ、行政として優れた職員に対して予算を大学院別でなく個別に提供する必要を感じている。まず大学院後期博士課程では卒業時に年齢も上り専門に特化しすぎるのは必然的現象で、大学教員を目指すものは、受入れが量的に圧倒的に限られている現状も十分理解しておくべきものである。行政と教員が出来ることには不届きと限界がある。

■幅広い見識をもつ若手の研究者を育成するためには、最低でも10年は要するような気がする。博士課程修了の後、大学を含めた国公設研究機関に勤務する研究者を育成するためのコースと、企業に勤務する研究者を育成するためのコースを新設し、前者に対しては国が重点投資、後者に対しては企業が重点投資することを期待する。

■直接的には実生活に役立たない基礎分野の研究者養成にこそ、国が百年の大計のもとに人材も資金も投入す

べきだと考えています。実利を目前では生まない文学や理学の分野が弱小化し、崩壊状態ともいえる昨今の文部行政の中では、目先の利を生むことに汲々とする人間しか育ち得ず、まじめに国の将来を憂えています。文系分野でいえば純粋にアカデミックな研究に志し、長期にわたって目にみえる成果をあげなくても評価するシステムが必要で

■在学中の院生に関しては、ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントなどの実践や経済的保障の枠組みを増やすことを要望する。また、研究の視野や領域を広めるためにも、ある地域や専門分野毎の「連合大学院」的指導体制を祖やすことが必要である。更に、社会人学生の高度職業人養成に関しては、勤務時間の短縮、変更やある程度長期の研究休暇などを支援する国の制度の整備が望まれる。また、留学生を含めて、現地や職場での実践的指導のために、教員の出張指導が可能となる制度が望ましい。

■社会の側に博士課程修了者を受け入れるための知識、情報が少ない。また、そういった習慣がない(アメリカなどと違う)中学校や高等学校の校長などを修士修了以上の学位を有するもの、あるいはキャリア官僚なども高学位を必要とするようにするなどの工夫がいる。

■少子化の中で大学の数が減少していることに加え、企業(特に地方の)も高学歴者をなかなかさいようしながらないこともあって、博士後期課程修了者の就職先の確保は極めて困難になってきている。国はこのインバランスを是正するための措置を早急にとってもらいたい。高度な専門知識保有者の潜在的能力を地域や国の発展のために活用する仕組みを真剣に考えて欲しい。

■就職先の拡大につながるような政策をお願いしたい(文教予算の増大、博士課程修了者を受け入れるような、企業や社会への啓蒙活動の実施など)。

■海外の大学との連携や研修等も行っていますが、日本は他国に比べて、芸術や文化に対する国のサポートが非常に希薄であると痛感しています。国だけでなく、地方自治体も同様ですが、芸術家に対するものだけではなく、国や地方が保有する文化遺産の保護などに関しても日本は他国に比べて、かなり遅れています。これは近年の傾向ではなく、江戸から明治に移行した際に始まった問題ですので、今後はそのことを踏まえて、文化事業を担う人材養成機関としての芸術系大学院博士課程の支援をお願いしたいと望みます。

■養成機関を有効な社会資源として位置付けるために、社会的ニーズの掘り起しを、国レベルで行っていただきたい。困難で”革命的”な努力ですが・・・。

■社会ニーズを意識した博士課程の課題は、時機や地域特性によっても異なるのではないかと思考いたします。それによって、地方の大学ごとに、定員の確保の状況も、今後の不況が長引くほど懸念されます。優秀な研究者養成の為に奨学金(例えばDCやPDの応募上の年齢制限の緩和など)制度のより一層の充実をお願い申し上げます。

平成 20 年度 先導的大学改革推進委託事業
博士課程（後期）の学生、修了者等の進路
に関する意識等についての実態調査
報告書

2009年3月31日
財団法人 未来工学研究所
〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 3F
電話 ; 03-5245-1011 (代表)

